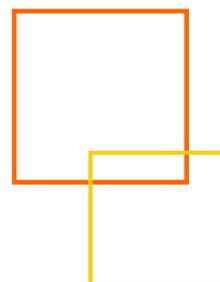


平成25年度

主要な施策の成果報告書
(まちづくり達成状況報告書)

山口市



目 次

はじめに	2
1 決算の概要	
（1）一般会計の決算概要	6
（2）特別会計の決算概要	7
（3）決算の総括表	10
（4）財政関係指標の推移等	13
（5）健全化判断比率及び資金不足比率	15
（6）行財政改革の検証状況	16
（7）特別職・職員給与等の状況	18
2 一般会計の決算	
（1）歳入歳出の概要	20
（2）歳入の概要	20
（3）市税の収納状況	21
（4）地方交付税等年度別推移	22
（5）歳出の概要	22
（6）市債の状況	23
3 特別会計の決算	
国民健康保険特別会計	26
後期高齢者医療特別会計	27
介護保険特別会計	28
介護サービス事業特別会計	29
駐車場事業特別会計	30
小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計	31
簡易水道事業特別会計	32
農業集落排水事業特別会計	33
漁業集落排水事業特別会計	34
地域下水道事業特別会計	35
国民宿舎特別会計	36
特別林野特別会計	37

4	まちづくり達成状況報告の基本的な考え方	
(1)	山口市総合計画の特長	4 0
(2)	山口市総合計画の進めかた	4 1
(3)	まちづくり達成状況報告	4 1

5	施策別評価	
(1)	政策と施策	4 4
(2)	「山口市まちづくりアンケート」の結果	4 6
(3)	施策別評価の概要	4 9
(4)	施策、基本事業 成果指標一覧	5 2
(5)	事務事業一覧	6 2
(6)	施策、基本事業評価、事務事業評価の見方	7 2

施策別評価

政策 1	支えあい健やかな暮らしのできるまち	7 7
政策 2	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、 文化をはぐくむまち	2 2 1
政策 3	安心・安全な暮らしのできるまち	3 6 3
政策 4	自然環境と調和した暮らしのできるまち	4 4 7
政策 5	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち	5 1 3
政策 6	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち	5 9 1
政策 7	ともに力をあわせてつくるまち	7 2 5
政策 8	市民の信頼に応える行政経営	7 6 3

6	プロジェクト事業の取組み	
(I)	市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト	8 2 4
(II)	交流創造プロジェクト	8 3 9

はじめに



国における平成25年度予算は、政権交代後に決定された「日本経済再生に向けた緊急経済対策」に基づく平成24年度補正予算と一体的な「15ヶ月予算」として、「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安心・地域活性化」の3分野を重点化し、日本経済再生の実現に向けた取り組みを強力に推進するとともに、財政健全化目標を踏まえて公債発行を可能な限り抑制するなど、中長期的に持続可能な財政構造を目指すことを基本方針として、一般会計総額9兆6,115億円、前年度比2.5%の増で編成されました。

次に、地方財政については、平成24年度から引き続き通常収支分と東日本大震災分を区分して整理することとし、通常収支分については、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が一定程度増加する一方で、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、経費全般について徹底した節減合理化に努めてもなお、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれました。

このため、社会保障関係費の自然増や地域の活性化等の緊急課題に対応する財源を含め、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成24年度と同水準を確保することを基本として平成25年度の地方財政への対応を行うこととされました。

これにより、地方公共団体の歳入歳出総額の見込みである「地方財政計画」の規模は、8兆9,154億円となり、前年度と比較して507億円、0.1%の増となりました。

本市においては、「山口市総合計画後期まちづくり計画」の初年度である平成25年度を「未来を描く 確かな一歩 ～さらなる協働と創造元年～」と位置づけ、少子高齢化と人口減少社会、更には、地方分権の進展など新たな政策課題に対して果敢にチャレンジしていく中で、市民生活の安心、安全を確保するとともに、様々な交流を通じた、多様な価値を継続的に創造・発信していく、都市としての成長、発展を志向する将来展望型の積極予算としたところです。

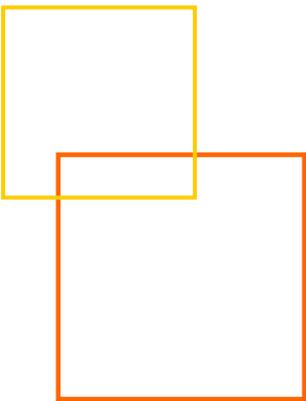
こうした中で、平成25年度一般会計当初予算においては、国の緊急経済対策に連動して15ヶ月を一体的なものとして捉え、切れ目なく地域経済の活性化に取り組むため、前年度比1.4%の増となる過去最大規模の投資的経費125億1千万円（15ヶ月予算では約155億円）を計上しました。

一方で、特別職の報酬カットをはじめ、職員の定員適正化や時間外勤務の縮減など人件費の抑制、事務事業の見直しに組み、更には、有利な財源を活用する中で、財源不足を補うための基金（財政調整基金）を取り崩さない、歳入規模を基本とした予算編成を行うことにより、一般会計の当初予算総額は761億3千万円となり、前年度と比較して9億5千万円、1.3%の増となりました。

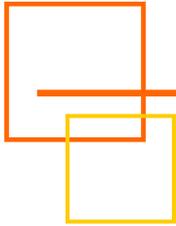
(平成25年度の主な出来事)

- | | |
|---------|---|
| 平成25年4月 | ・「地域づくり支援センター」開設
・「仁保保育園」「小鯖保育園」開園
・「阿東地域交流センター」開館 |
| 7月 | ・ 参議院議員通常選挙
・ アートと環境の未来・山口YCAM10周年記念祭オープン
・ 豪雨による災害発生
・ 第16回日本ジャンボリー・第30回アジア太平洋地域スカウトジャンボリーが開催される |
| 8月 | ・「阿東図書館」開館
・ 美祢市・山口市観光交流パートナー協議会を設立 |
| 9月 | ・「阿東農林復興本部」を設置
・ 平成32年(2020年)のオリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決定 |
| 10月 | ・ 中央図書館開館10周年記念事業「動物のいない動物園」を開催
・ 山口市長選挙 |
| 11月 | ・「大殿中学校校舎・屋内運動場」竣工 |
| 平成26年1月 | ・ パスポート窓口を開設 |
| 2月 | ・ 中原中也記念館開館20周年記念式典を開催
・ YCAM10周年記念祭公募企画「LIFE by MEDIA」の「スポーツタイムマシン」が文化庁メディア芸術祭で優秀賞を受賞
・ 山口県知事選挙 |
| 3月 | ・ 「第2期山口市中心市街地活性化基本計画」の策定ならびに内閣総理大臣認定 |

※太字は国等の動向、出来事



1 決算の概要



1 決算の概要

(1) 一般会計の決算概要

平成25年度の一般会計の当初歳入歳出予算は、総額761億3千万円、対前年度比1.3%の増でスタートしました。

その後、6月に、生活保護事業費と学校教育事務局事務費として343万4千円の増額補正を行いました。

7月には専決処分で、7月28日に発生した豪雨災害に係る緊急対応として、避難所設置運営費や被災家屋応急復旧事業費、農林水産施設や土木施設などの災害復旧事業費等として12億4,980万円の増額補正を行いました。

9月には、災害ごみ処理事業費や農機具等災害復旧特別支援事業費、農林水産施設や土木施設などの災害復旧事業費等として57億3,868万6千円を増額するとともに、地域介護・福祉空間整備事業費助成事業費や地域資源活用型新産業創出調査事業費等として8,787万7千円の追加の増額補正を行いました。

12月には、土地開発公社改革推進事業費や児童健全育成事業費、産業基盤整備事業費等として15億7,666万7千円の増額補正を行いました。

1月には専決処分で、県知事選挙事務費として7,200万円の増額補正を行いました。

3月には、国の緊急経済対策等に関連し農業農村整備事業関連の県事業負担金や漁港施設機能保全整備事業費、学校施設耐震補強事業費として1億2,473万1千円を増額したほか、減債基金への積立金や国庫支出金返還金、簡易水道事業特別会計への繰出金等を計上するとともに、予算整理に伴う減額を行い合計で54億9,669万6千円の減額補正を行いました。

これらの補正により、平成25年度の最終の歳入歳出予算額は、793億6,176万8千円となり、これに、平成24年度からの繰越額である44億5,856万1千円を加えた総予算額は、838億2,032万9千円となりました。

一方、決算は、歳入総額778億9,396万円、歳出総額761億6,362万6千円で、差引きの形式収支は、17億3,033万4千円の黒字となりました。

この形式収支から、事業の繰越しに伴う翌年度への繰越財源の10億755万9千円を差し引いた実質収支は、7億2,277万5千円の黒字となりました。

また、この実質収支から、前年度の実質収支6億6,049万8千円を差し引いた単年度収支は、6,227万7千円の黒字となりました。

(2) 特別会計の決算概要

(国民健康保険特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、201億3,287万7千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、199億9,789万4千円となりました。

一方、決算は、一般会計から11億2,204万9千円を繰り入れた結果、歳入総額は202億8,921万7千円となり、歳出総額195億7,037万3千円を差し引くと、7億1,884万4千円の黒字となりました。

(後期高齢者医療特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、25億5,148万3千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、25億2,542万2千円となりました。

一方、決算は、一般会計からルール分として5億6,080万円を繰り入れた結果、歳入総額は25億508万6千円となり、歳出総額24億9,299万5千円を差し引くと、1,209万1千円の黒字となりました。

(介護保険特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、153億9,311万9千円でしたが、その後三度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、154億9,191万6千円となりました。

一方、決算は、一般会計からルール分として21億3,624万円を繰り入れた結果、歳入総額は150億8,513万1千円となり、歳出総額149億3,108万5千円を差し引くと、1億5,404万6千円の黒字となりました。

(介護サービス事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、5,368万5千円でしたが、その後二度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、5,665万7千円となりました。

一方、決算は、歳入総額は5,727万6千円となり、歳出総額5,002万1千円を差し引くと、725万5千円の黒字となりました。

1 決算の概要

(駐車場事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、3,940万5千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、5,852万7千円となりました。

一方、決算は、歳入総額は5,926万円となり、歳出総額3,846万1千円を差し引くと、2,079万9千円の黒字となりました。

(小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、2億6,881万5千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、8,381万5千円となりました。

一方、決算は、一般会計から7,112万8千円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも8,207万7千円となり、差引収支は0となりました。

(簡易水道事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、3億4,932万円でしたが、その後四度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、5億4,867万3千円となり、これに平成24年度からの繰越額700万円を加えた総予算額は、5億5,567万3千円となりました。

一方、決算は、一般会計から2億7,812万3千円を繰り入れた結果、歳入総額は4億5,767万9千円となり、歳出総額4億4,608万9千円を差し引くと、1,159万円の黒字となりました。

この差引収支から、事業の繰越しに伴う翌年度への繰越財源の1,159万円を差し引いた実質収支は0となりました。

(農業集落排水事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、5億5,247万5千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、5億4,517万5千円となり、これに平成24年度からの繰越額2,000万円を加えた総予算額は、5億6,517万5千円となりました。

一方、決算は、一般会計から3億3,086万1千円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも5億3,252万1千円となり、差引収支は0となりました。

(漁業集落排水事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、1,750万円でした。

一方、決算は、一般会計から1,020万7千円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも1,536万2千円となり、差引収支は0となりました。

(地域下水道事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、662万8千円でした。

一方、決算は、一般会計から150万4千円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも600万7千円となり、差引収支は0となりました。

(国民宿舎特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、4,894万8千円でした。

一方、決算は、国民宿舎事業基金から2,958万2千円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも3,734万2千円となり、差引収支は0となりました。

(特別林野特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、789万6千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、926万7千円となりました。

一方、決算は、歳入総額922万1千円となり、歳出総額677万3千円を差し引くと、244万8千円の黒字となりました。

1 決算の概要

(3) 決算の総括表

会計別決算額

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源
一 般 会 計	77,893,960	76,163,626	1,730,334	明許繰越し 989,182 事故繰越し 18,377
特 別 会 計	39,136,179	38,209,106	927,073	明許繰越し 11,590
国民健康保険	20,289,217	19,570,373	718,844	
後期高齢者医療	2,505,086	2,492,995	12,091	
介護保険	15,085,131	14,931,085	154,046	
介護サービス事業	57,276	50,021	7,255	
駐車場事業	59,260	38,461	20,799	
小郡駅前第三土地 区画整理事業	82,077	82,077	0	
簡易水道事業	457,679	446,089	11,590	明許繰越し 11,590
農業集落排水事業	532,521	532,521	0	
漁業集落排水事業	15,362	15,362	0	
地域下水道事業	6,007	6,007	0	
国民宿舎	37,342	37,342	0	
特別林野	9,221	6,773	2,448	
合 計	117,030,139	114,372,732	2,657,407	明許繰越し 1,000,772 事故繰越し 18,377

※土地取得事業特別会計は、平成24年度を以って廃止となりました。

歳入

(単位：千円、%)

会計名	平成25年度	平成24年度	差引増減	増減率
一般会計	77,893,960	77,008,801	885,159	1.1
特別会計	39,136,179	39,471,820	▲335,641	▲0.9
国民健康保険	20,289,217	20,872,107	▲582,890	▲2.8
後期高齢者医療	2,505,086	2,521,562	▲16,476	▲0.7
介護保険	15,085,131	14,615,042	470,089	3.2
介護サービス事業	57,276	54,836	2,440	4.4
土地取得事業	0	80,485	▲80,485	皆減
駐車場事業	59,260	60,247	▲987	▲1.6
小郡駅前第三土地 区画整理事業	82,077	355,147	▲273,070	▲76.9
簡易水道事業	457,679	332,143	125,536	37.8
農業集落排水事業	532,521	495,565	36,956	7.5
漁業集落排水事業	15,362	15,788	▲426	▲2.7
地域下水道事業	6,007	4,937	1,070	21.7
国民宿舎	37,342	56,901	▲19,559	▲34.4
特別林野	9,221	7,060	2,161	30.6
合計	117,030,139	116,480,621	549,518	0.5

歳出

(単位：千円、%)

会計名	平成25年度	平成24年度	差引増減	増減率
一般会計	76,163,626	76,012,355	151,271	0.2
特別会計	38,209,106	38,886,622	▲677,516	▲1.7
国民健康保険	19,570,373	20,486,556	▲916,183	▲4.5
後期高齢者医療	2,492,995	2,508,372	▲15,377	▲0.6
介護保険	14,931,085	14,463,818	467,267	3.2
介護サービス事業	50,021	48,314	1,707	3.5
土地取得事業	0	80,485	▲80,485	皆減
駐車場事業	38,461	41,125	▲2,664	▲6.5
小郡駅前第三土地 区画整理事業	82,077	355,147	▲273,070	▲76.9
簡易水道事業	446,089	325,143	120,946	37.2
農業集落排水事業	532,521	495,565	36,956	7.5
漁業集落排水事業	15,362	15,788	▲426	▲2.7
地域下水道事業	6,007	4,937	1,070	21.7
国民宿舎	37,342	56,901	▲19,559	▲34.4
特別林野	6,773	4,471	2,302	51.5
合計	114,372,732	114,898,977	▲526,245	▲0.5

※土地取得事業特別会計は、平成24年度を以って廃止となりました。

1 決算の概要

性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	13,302,629	17.5	12,869,064	16.9	433,565	3.4
うち職員給	8,894,803	11.7	8,940,312	11.8	▲45,509	▲0.5
物 件 費	8,698,915	11.4	8,667,957	11.4	30,958	0.4
維 持 補 修 費	634,291	0.9	628,125	0.8	6,166	1.0
扶 助 費	13,418,325	17.6	13,053,726	17.2	364,599	2.8
補 助 費 等	7,329,121	9.6	5,833,640	7.7	1,495,481	25.6
普通建設事業費	12,835,953	16.8	15,068,627	19.9	▲2,232,674	▲14.8
補助事業費	6,227,560	8.2	5,852,427	7.8	375,133	6.4
単独事業費	5,978,794	7.8	8,438,476	11.1	▲2,459,682	▲29.1
県営事業負担金	536,461	0.7	617,697	0.8	▲81,236	▲13.2
受託事業費	93,138	0.1	160,027	0.2	▲66,889	▲41.8
災害復旧事業費	1,414,897	1.9	13,865	0.0	1,401,032	10,104.8
補助事業費	772,605	1.0	5,473	0.0	767,132	14,016.7
単独事業費	642,292	0.9	8,392	0.0	633,900	7,553.6
公 債 費	9,281,778	12.2	9,845,790	13.0	▲564,012	▲5.7
積 立 金	1,385,315	1.8	1,325,352	1.7	59,963	4.5
投資及び出資金	297,065	0.4	381,038	0.5	▲83,973	▲22.0
貸 付 金	933,852	1.2	910,043	1.2	23,809	2.6
繰 出 金	6,635,373	8.7	7,405,423	9.7	▲770,050	▲10.4
合 計	76,167,514	100.0	76,002,650	100.0	164,864	0.2

(4) 財政関係指標の推移等

財政関係指標（普通会計）

指 標 区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収支比率 (%)	88.7	89.5	85.5	85.0
標準財政規模 (千円)	45,664,742	45,419,888	45,226,530	45,839,951
財政力指数（単年度）	0.648	0.660	0.652	0.656
財政力指数（3か年平均）	0.672	0.660	0.653	0.656
地方債現在高倍率 (%)	192.0	190.4	200.1	202.3

【用語の説明】

○普通会計

全国統一の基準で他の地方公共団体と比較できるように、一般会計と特別会計の一部を合わせた統計上の会計のことをいいます。

山口市では、一般会計のほか、土地取得事業特別会計、地域下水道事業特別会計及び特別林野特別会計並びに小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計の一部の合計となります。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほどゆとりがあるといえます。

人件費、扶助費、公債費などの毎年支出される経常的な経費に、地方税、普通交付税など毎年収入される経常的な一般財源が、どの程度充当されているかを示しています。

○標準財政規模

標準的に収入される経常的な一般財源の大きさを示す指標です。

標準税収入額（普通交付税の算定に用いる標準的な地方税の収入額）や地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額などの合計額となります。

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、指数が1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。

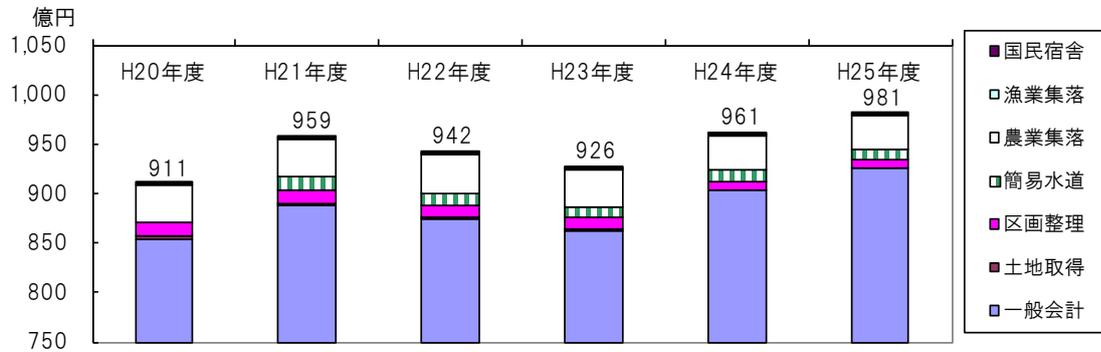
○地方債現在高倍率

今後償還すべき地方債が、標準的な収入に対して、どの程度の割合かを示す指標です。

地方債現在高を標準財政規模で除して求めます。

1 決算の概要

地方債残高の推移



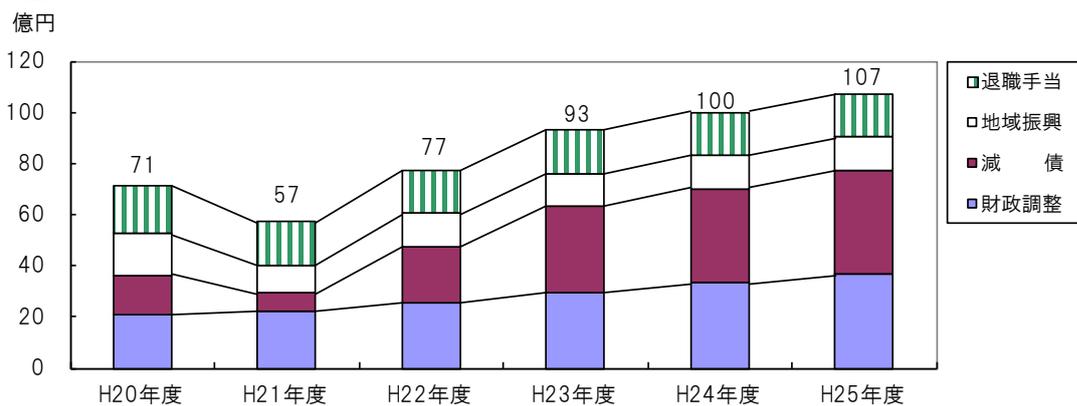
(単位：百万円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
一 般 会 計	85,329	88,802	87,360	86,282	90,384	92,645	
特 別 会 計	土 地 取 得	320	240	160	80	0	0
	区 画 整 理	1,372	1,301	1,235	1,156	837	766
	簡 易 水 道	-	1,406	1,285	1,164	1,110	1,061
	農 業 集 落 排 水	3,794	3,817	3,842	3,706	3,562	3,404
	漁 業 集 落 排 水	172	167	160	153	147	141
	国 民 宿 舎	139	126	113	100	86	72
計	91,126	95,859	94,155	92,641	96,126	98,089	
(参考)普通会計 地方債現在高	85,932	89,270	87,694	86,488	90,479	92,723	

※平成20年度以前の数値は、合併前の山口市の数値とし、旧阿東町の数値は含んでいません。

※下水道事業特別会計分は、平成21年度から、企業会計方式へ移行したため除いています。

主な基金残高の推移



(単位：百万円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
財 政 調 整 基 金	2,103	2,226	2,569	2,940	3,321	3,663
減 債 基 金	1,526	709	2,160	3,376	3,687	4,062
地 域 振 興 基 金	1,618	1,105	1,307	1,307	1,313	1,313
職 員 退 職 手 当 基 金	1,849	1,674	1,676	1,677	1,678	1,678
計	7,096	5,714	7,712	9,300	9,999	10,716

※平成20年度以前の数値は、合併前の山口市の数値とし、旧阿東町の数値は含んでいません。

(5) 健全化判断比率及び資金不足比率

健全化判断比率

(単位：%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	- (1.60)	- (1.65)	- (1.46)	- (1.58)	11.33	20.00
連結実質赤字比率	- (6.10)	- (5.95)	- (7.78)	- (9.62)	16.33	30.00
実質公債費比率	11.5	11.0	9.9	8.9	25.0	35.0
将来負担比率	72.2	63.2	66.0	48.0	350.0	-

※表中の「-」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを示しています。
なお、() 内の数値は、実質赤字及び連結実質赤字の割合を示しています。

資金不足比率

(単位：%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
水道事業会計	-	-	-	-
公共下水道事業会計	-	-	-	-
小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計	-	-	-	-
簡易水道事業特別会計	-	-	-	-
農業集落排水事業特別会計	-	-	-	-
漁業集落排水事業特別会計	-	-	-	-
国民宿舎特別会計	-	-	-	-

※表中の「-」は、資金不足額がないことを示しています。

【用語の説明】

○実質赤字比率

一般会計等の赤字を、標準財政規模と比較して表し、財政運営の深刻度を示す指標です。

山口市の一般会計等とは、一般会計のほか、土地取得事業特別会計、地域下水道事業特別会計及び特別林野特別会計の合計となります。

○連結実質赤字比率

全会計の赤字や黒字を合算した、地方公共団体全体としての赤字を、標準財政規模と比較して表し、地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示す指標です。

○実質公債費比率（3か年平均）

地方債の返済やこれに準じる額を、標準財政規模と比較して表し、資金繰りの危険度を示す指標です。

○将来負担比率

地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の残高を、標準財政規模と比較して表し、将来財政を圧迫する可能性を示した指標です。

○資金不足比率

公営企業の資金不足額を、公営企業の料金収入の規模と比較して表し、経営状況の深刻度を示す指標です。

1 決算の概要

(6) 行財政改革の検証状況

① 山口市財政運営健全化計画に掲げる目標の進捗状況

【歳入規模に見合った財政運営】

中長期の見通しに基づき、財源不足を補うための財政調整基金の取崩しに頼らない財政運営を基本として、収支の均衡を目指します。

●財政調整基金繰入金の当初予算計上額

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標
0円	0円	0円	0円	0円	0円

【義務的経費と内部管理経費の削減】

行政内部の徹底的な行政改革に取り組み、人件費等の義務的経費や内部管理経費の削減に努めます。

●経常収支比率

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成27年度目標
91.8%	88.7%	89.5%	85.5%	85.0%	85%未満

【実質的な将来負担の抑制】

市債の補償金免除繰上償還などに取り組みとともに、交付税措置のある有利な市債の活用により、実質的な将来負担の抑制に努めます。

●実質公債費比率

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成27年度目標
12.7%	11.5%	11.0%	9.9%	8.9%	平成21年度数値を下回ること

●将来負担比率

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成27年度目標
86.5%	72.2%	63.2%	66.0%	48.0%	平成21年度数値を下回ること

【市税の徴収率の向上】

計画的・効果的な徴収事務に取り組むことにより、市税徴収率の向上を図ります。

●市税徴収率

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成27年度目標
97.6% (90.8%)	98.0% (91.1%)	98.3% (91.9%)	98.5% (92.6%)	98.6% (93.4%)	98.2% (92.5%)

※上段は現年分、()内は全体の数値

【基金残高の増加】

中長期の見通しに基づき、将来の財政運営に備えるため、財政調整基金を積み立てます。

●財政調整基金積立残高目標額

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成27年度目標
2,226百万円	2,569百万円	2,940百万円	3,321百万円	3,663百万円	3,800百万円

② 山口市定員管理計画の進捗状況

【職員純減数】

(単位：人)

区 分	計 画						目 標	実 績					
	H22	H23	H24	H25	H26	H27		H22	H23	H24	H25	H26	H27
4月1日職員数	1,775	1,741	1,727	1,717	1,698	1,683	1,683	1,775	1,741	1,714	1,698	-	-
前年度退職者数(A)	-	67	38	30	49	40	40	-	67	55	42	-	-
当該年度採用者数(B)	-	33	24	20	30	25	25	-	33	28	26	-	-
職員純減数(B)-(A)	-	▲34	▲14	▲10	▲19	▲15	▲15	-	▲34	▲27	▲16	-	-

【財政効果額】

(単位：百万円)

区 分	計 画						目 標	実 績					
	H22	H23	H24	H25	H26	H27		H22	H23	H24	H25	H26	H27
財政効果額	-	128	195	244	327	400	400	-	128	244	321	-	-
累 計	-	128	323	567	894	1,294	1,294	-	128	372	693	-	-

※「職員純減数」、「財政効果額」とも、上下水道局分も含めた数値となっています。

③ 山口市行政改革大綱推進計画（改訂版）の進捗状況

I 協働によるまちづくりの推進

推進項目	成果状況
本市が目指す「まちの姿」と施策目的の共有化	市が目指す「まちの姿」について認識している市民の割合：22.1% ※25年度目標40%
ホームページの充実	ホームページを利用する市民の割合：6.9%
お気軽講座の充実	お気軽講座の開催：61回 ※25年度目標50回
移動市長室の充実	移動市長室の開催：21回（1,288人参加）
協働推進プランの推進	地域づくりアドバイザーの派遣：31件
地域活動に対する職員参加の促進	「地域活動応援隊」への登録職員数：508人
地域づくり支援組織の設置	地域づくり支援センターの設置
民間化推進実行計画の策定・推進	民間化推進実行計画実施状況 実施済1件、一部実施8件、検討中17件

II 行政組織・体制の確立

推進項目	成果状況
職員数の適正化	職員純減数：16人 ※25年度目標：10人 財政効果額：321百万円 ※25年度目標：244百万円
窓口サービスの拡充	山口・小郡総合支所において、毎週木曜日19時まで証明書等発行業務を実施
窓口環境の改善	山口総合支所の各階に携行用の庁舎配置図を設置

III 行政経営システムの確立

推進項目	成果状況
行政評価システムの充実	行政評価システムの考え方を理解し、行動している職員の割合：50.63% ※25年度目標：80%
業務改善の推進と改善意識の醸成	常に業務改善意識を持って行動する職員の割合：85%
市有財産の有効活用	未利用財産の処分：34件（87百万円） 未利用財産の貸付：231件（30百万円）
土地開発公社の解散	保有用地の処分 市買取（公有地1件）、民間売却（分譲用地4件・分譲宅地5件） 解散（平成26年3月31日）
第三セクター等の経営健全化の促進	（財）阿知須まちづくり財団／一般財団法人への移行手続き完了（平成26年4月1日移行） （公社）山口市徳地農業公社・（一社）ふるさと振興公社／経営改善計画の策定
市税等の徴収率の向上	現年度徴収率：98.6% ※25年度目標：98.2%
総人件費改革の継続	時間外勤務手当の削減：10.6百万円 ※25年度目標：平成22年度対比で94百万円削減
多様な人材の活用	地域づくり支援センター内に「技術支援担当」（再任用職員3名配置）を設置

1 決算の概要

(7) 特別職・職員給与等の状況

(単位：千円)

区分	一般会計			特別会計				
	特別職	一般職	小計①	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス事業	
平成25年度	職員数(人)	3	1,581	1,584	24	7	24	1
給与費	給料	24,396	5,907,032	5,931,428	76,967	23,366	91,236	2,982
	職員手当	9,085	4,758,051	4,767,136	48,490	12,219	50,134	1,369
	計	33,481	10,665,083	10,698,564	125,457	35,585	141,370	4,351
	共済費	5,175	2,133,978	2,139,153	24,999	6,778	31,673	971
A	合計	38,656	12,799,061	12,837,717	150,456	42,363	173,043	5,322
平成24年度	職員数(人)	3	1,611	1,614	24	7	26	1
給与費	給料	25,206	6,016,173	6,041,379	83,177	20,168	95,950	2,933
	職員手当	9,295	4,243,831	4,253,126	52,834	10,967	50,702	1,554
	計	34,501	10,260,004	10,294,505	136,011	31,135	146,652	4,487
	共済費	5,187	2,184,566	2,189,753	26,074	5,981	33,511	794
B	合計	39,688	12,444,570	12,484,258	162,085	37,116	180,163	5,281
増減額	職員数(人)	0	▲30	▲30	0	0	▲2	0
給与費	給料	▲810	▲109,141	▲109,951	▲6,210	3,198	▲4,714	49
	職員手当	▲210	514,220	514,010	▲4,344	1,252	▲568	▲185
	計	▲1,020	405,079	404,059	▲10,554	4,450	▲5,282	▲136
	共済費	▲12	▲50,588	▲50,600	▲1,075	797	▲1,838	177
A B	合計	▲1,032	354,491	353,459	▲11,629	5,247	▲7,120	41

区分	特別会計		合計 ① + ②	
	簡易水道事業	小計②		
平成25年度	職員数(人)	3	59	1,643
給与費	給料	12,987	207,538	6,138,966
	職員手当	10,882	123,094	4,890,230
	計	23,869	330,632	11,029,196
	共済費	3,683	68,104	2,207,257
A	合計	27,552	398,736	13,236,453
平成24年度	職員数(人)	3	61	1,675
給与費	給料	11,967	214,195	6,255,574
	職員手当	7,095	123,152	4,376,278
	計	19,062	337,347	10,631,852
	共済費	3,322	69,682	2,259,435
B	合計	22,384	407,029	12,891,287
増減額	職員数(人)	0	▲2	▲32
給与費	給料	1,020	▲6,657	▲116,608
	職員手当	3,787	▲58	513,952
	計	4,807	▲6,715	397,344
	共済費	361	▲1,578	▲52,178
A B	合計	5,168	▲8,293	345,166

※この表は、市長等の特別職及び正規職員
(再任用職員及び任期付短時間職員を含む)
の給料、職員手当、共済費の合計を会計
ごとに示したものです。

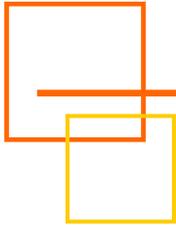
(職員手当の内訳)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末勤勉手当	夜間勤務手当
平成25年度 A	196,466	136,905	180,437	412,186	59,963	2,244,459	23,885
平成24年度 B	199,947	139,518	182,760	355,561	59,061	2,246,676	29,086
増減額 A-B	▲3,481	▲2,613	▲2,323	56,625	902	▲2,217	▲5,201

(単位：千円)

区分	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当	児童手当	子ども手当	退職手当	計
平成25年度 A	131,155	424	81,547	138,945	0	1,283,858	4,890,230
平成24年度 B	123,789	0	87,295	116,875	24,340	811,370	4,376,278
増減額 A-B	7,366	424	▲5,748	22,070	▲24,340	472,488	513,952

2 一般会計の決算



2 一般会計の決算

(1) 歳入歳出の概要

決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度	平成24年度	平成23年度
歳 入		77,893,960	77,008,801	73,921,750
歳 出		76,163,626	76,012,355	72,778,544
差 引		1,730,334	996,446	1,143,206
対前年度増減額 及び増減率	歳入	885,159	3,087,051	386,826
		1.1	4.2	0.5
	歳出	151,271	3,233,811	551,538
		0.2	4.4	0.8

(2) 歳入の概要

款別歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	25,892,981	33.2	25,746,821	33.4	146,160	0.6
2 地 方 譲 与 税	589,443	0.8	620,545	0.8	▲31,102	▲5.0
3 利 子 割 交 付 金	73,671	0.1	70,210	0.1	3,461	4.9
4 配 当 割 交 付 金	108,319	0.1	52,754	0.1	55,565	105.3
5 株式等譲渡所得割交付金	149,806	0.2	10,804	0.0	139,002	1,286.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,793,253	2.3	1,808,666	2.4	▲15,413	▲0.9
7 ゴルフ場利用税交付金	59,721	0.1	62,031	0.1	▲2,310	▲3.7
8 自動車取得税交付金	162,320	0.2	217,505	0.3	▲55,185	▲25.4
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	27,057	0.0	27,015	0.0	42	0.2
10 地方特例交付金	102,672	0.1	103,281	0.1	▲609	▲0.6
11 地 方 交 付 税	17,250,189	22.2	16,840,273	21.9	409,916	2.4
12 交通安全対策特別交付金	29,755	0.0	30,640	0.0	▲885	▲2.9
13 分担金及び負担金	835,878	1.1	883,130	1.2	▲47,252	▲5.4
14 使用料及び手数料	1,066,605	1.4	1,018,569	1.3	48,036	4.7
15 国 庫 支 出 金	10,937,471	14.0	9,035,070	11.7	1,902,401	21.1
16 県 支 出 金	4,839,783	6.2	4,785,131	6.2	54,652	1.1
17 財 産 収 入	248,058	0.3	258,458	0.3	▲10,400	▲4.0
18 寄 附 金	40,879	0.1	25,088	0.0	15,791	62.9
19 繰 入 金	15,923	0.0	35,967	0.0	▲20,044	▲55.7
20 繰 越 金	656,447	0.8	763,206	1.0	▲106,759	▲14.0
21 諸 収 入	2,688,909	3.5	2,040,862	2.8	648,047	31.8
22 市 債	10,324,820	13.3	12,572,775	16.3	▲2,247,955	▲17.9
合 計	77,893,960	100.0	77,008,801	100.0	885,159	1.1

(3) 市税の収納状況

市税の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 民 税	12,116,522	46.8	12,042,225	46.8	74,297	0.6
2 固 定 資 産 税	10,492,276	40.5	10,584,152	41.1	▲ 91,876	▲ 0.9
3 軽 自 動 車 税	420,631	1.6	413,535	1.6	7,096	1.7
4 た ば こ 税	1,309,655	5.1	1,168,399	4.5	141,256	12.1
5 鉱 産 税	41	0.0	34	0.0	7	20.6
6 入 湯 税	83,668	0.3	82,059	0.3	1,609	2.0
7 都 市 計 画 税	1,470,188	5.7	1,456,417	5.7	13,771	0.9
合 計	25,892,981	100.0	25,746,821	100.0	146,160	0.6

市税の徴収実績

(単位：千円、%)

区 分	調定額			収入額			徴収率		
	現年課税	滞納繰越	合計	現年課税	滞納繰越	合計	現年	滞納	合計
1 市 民 税	12,074,291	662,548	12,736,839	11,946,923	169,599	12,116,522	98.9	25.6	95.1
1 個 人	9,399,656	622,712	10,022,368	9,271,057	159,511	9,430,568	98.6	25.6	94.1
2 法 人	2,674,635	39,836	2,714,471	2,675,866	10,088	2,685,954	100.0	25.3	98.9
2 固 定 資 産 税	10,446,908	1,080,908	11,527,816	10,261,878	230,398	10,492,276	98.2	21.3	91.0
1 固 定 資 産 税	10,339,060	1,080,908	11,419,968	10,154,030	230,398	10,384,428	98.2	21.3	90.9
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	107,848	-	107,848	107,848	-	107,848	100.0	-	100.0
3 軽 自 動 車 税	423,562	34,233	457,795	413,909	6,722	420,631	97.7	19.6	91.9
4 た ば こ 税	1,309,655	-	1,309,655	1,309,655	-	1,309,655	100.0	-	100.0
5 鉱 産 税	41	-	41	41	-	41	100.0	-	100.0
6 入 湯 税	79,621	7,765	87,386	77,492	6,176	83,668	97.3	79.5	95.7
7 都 市 計 画 税	1,463,765	153,032	1,616,797	1,437,569	32,619	1,470,188	98.2	21.3	90.9
合 計	25,797,843	1,938,486	27,736,329	25,447,467	445,514	25,892,981	98.6	23.0	93.4

2 一般会計の決算

(4) 地方交付税等年度別推移

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
普通 交付 税	基準財政需要額	35,738,657	35,502,234	35,708,107	35,036,101
	基準財政収入額	20,801,468	20,641,334	21,033,449	20,812,745
	交付決定額A	14,937,189	14,860,900	14,674,658	14,223,356
	対前年度増減率	0.5	1.3	3.2	29.7
特別交付税B		2,313,000	1,979,373	2,000,833	2,030,127
対前年度増減率		16.9	▲1.1	▲1.4	▲8.5
臨時財政対策債 発行可能額C		4,022,720	3,755,275	3,586,491	4,672,434
対前年度増減率		7.1	4.7	▲23.2	79.4
合計(A+B+C)		21,272,909	20,595,548	20,261,982	20,925,917
対前年度増減率		3.3	1.6	▲3.2	32.6

※基準財政需要額及び基準財政収入額は、合併算定替の数値を用いています。

(5) 歳出の概要

款別歳出の状況

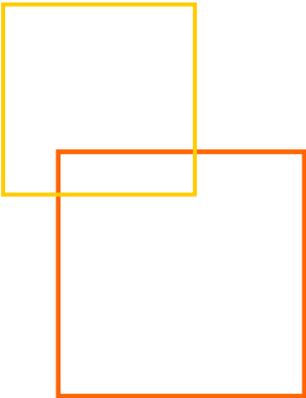
(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	448,300	0.6	457,830	0.6	▲9,530	▲2.1
2 総務費	12,919,591	17.0	12,634,409	16.6	285,182	2.3
3 民生費	22,968,837	30.1	23,425,513	30.8	▲456,676	▲1.9
4 衛生費	5,534,040	7.3	5,339,094	7.0	194,946	3.7
5 労働費	125,530	0.2	67,226	0.1	58,304	86.7
6 農林水産業費	2,589,316	3.4	2,753,238	3.6	▲163,922	▲6.0
7 商工費	1,842,510	2.4	1,943,858	2.6	▲101,348	▲5.2
8 土木費	10,427,769	13.7	9,704,390	12.8	723,379	7.5
9 消防費	2,367,893	3.1	3,474,262	4.6	▲1,106,369	▲31.8
10 教育費	6,262,597	8.2	6,465,177	8.5	▲202,580	▲3.1
11 災害復旧費	1,413,990	1.8	13,644	0.0	1,400,346	10,263.5
12 公債費	9,263,253	12.2	9,733,714	12.8	▲470,461	▲4.8
合 計	76,163,626	100.0	76,012,355	100.0	151,271	0.2

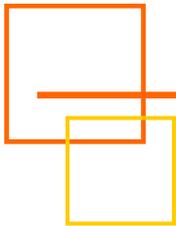
(6) 市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度 末現在高	平成25年度 発行額	平成25年度償還額		平成25年度 末現在高
			元 金	利 子	
1 普 通 債	59,914,951	6,272,800	6,021,165	845,108	60,166,586
(1) 総 務	8,393,448	1,738,500	937,610	73,383	9,194,338
(2) 民 生	823,817	237,200	110,625	10,698	950,392
(3) 衛 生	4,168,659	213,900	334,722	86,552	4,047,837
(4) 農 林 水 産	3,698,565	228,100	334,895	59,249	3,591,770
(5) 商 工	356,717	109,300	18,435	3,186	447,582
(6) 土 木	26,770,125	2,969,200	2,902,330	389,822	26,836,995
(7) 消 防	2,538,176	63,700	211,635	25,532	2,390,241
(8) 教 育	13,165,444	712,900	1,170,913	196,686	12,707,431
2 災 害 復 旧 債	989,208	29,300	111,206	8,245	907,302
(1) 農 林 水 産	24,908	6,100	4,281	212	26,727
(2) 土 木	903,795	16,100	91,713	7,539	828,182
(3) そ の 他	60,505	7,100	15,212	494	52,393
3 そ の 他	29,479,645	4,022,720	1,931,750	345,068	31,570,615
(1) 市町村民税臨時 減収補てん	5,007	0	5,007	16	0
(2) 減 税 補 て ん	2,766,852	0	589,223	34,077	2,177,629
(3) 臨時税収補てん	406,279	0	78,049	7,750	328,230
(4) 臨時財政対策	26,301,507	4,022,720	1,259,471	303,225	29,064,756
合 計	90,383,804	10,324,820	8,064,121	1,198,421	92,644,503



3 特別会計の決算



3 特別会計の決算

国民健康保険特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	20,289,217	20,872,107	▲ 582,890	▲ 2.8
歳 出	19,570,373	20,486,556	▲ 916,183	▲ 4.5
差 引	718,844	385,551		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 国民健康保険料	4,251,708	4,266,417	21.0	100.3
2 国民健康保険税	13,777	8,524	0.1	61.9
3 使用料及び手数料	2,401	2,716	0.0	113.1
4 国庫支出金	4,057,324	4,085,918	20.1	100.7
5 療養給付費等交付金	1,189,663	1,474,793	7.3	124.0
6 前期高齢者交付金	5,827,819	5,822,610	28.7	99.9
7 県 支 出 金	889,879	879,312	4.3	98.8
8 共同事業交付金	2,192,984	2,192,870	10.8	100.0
9 財 産 収 入	17	9	0.0	52.9
10 繰 入 金	1,147,988	1,122,049	5.5	97.7
11 繰 越 金	385,553	385,551	1.9	100.0
12 諸 収 入	38,781	48,448	0.3	124.9
合 計	19,997,894	20,289,217	100.0	101.5

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総 務 費	261,895	242,035	1.2	92.4
2 保 険 給 付 費	14,035,511	13,699,777	70.0	97.6
3 後期高齢者支援金等	2,242,600	2,234,058	11.4	99.6
4 前期高齢者納付金等	2,310	2,309	0.0	100.0
5 老人保健拠出金	109	95	0.0	87.2
6 介 護 納 付 金	920,763	916,836	4.7	99.6
7 共同事業拠出金	2,128,506	2,127,602	10.9	100.0
8 保 健 事 業 費	206,573	199,047	1.0	96.4
9 基 金 積 立 金	1	0	0.0	0.0
10 諸 支 出 金	150,505	148,614	0.8	98.7
11 予 備 費	49,121	0	0.0	-
合 計	19,997,894	19,570,373	100.0	97.9

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	2,505,086	2,521,562	▲16,476	▲0.7
歳 出	2,492,995	2,508,372	▲15,377	▲0.6
差 引	12,091	13,190		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 保 険 料	1,953,407	1,929,243	77.0	98.8
2 使用料及び手数料	400	278	0.0	69.5
3 繰 入 金	568,013	560,800	22.4	98.7
4 繰 越 金	1	13,190	0.5	1,319,000.0
5 諸 収 入	3,601	1,575	0.1	43.7
合 計	2,525,422	2,505,086	100.0	99.2

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総 務 費	79,105	72,339	2.9	91.4
2 広 域 連 合 納 付 金	2,443,317	2,419,505	97.1	99.0
3 諸 支 出 金	3,000	1,151	0.0	38.4
合 計	2,525,422	2,492,995	100.0	98.7

3 特別会計の決算

介護保険特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	15,085,131	14,615,042	470,089	3.2
歳 出	14,931,085	14,463,818	467,267	3.2
差 引	154,046	151,224		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 保 険 料	2,985,892	2,962,463	19.6	99.2
2 使用料及び手数料	400	629	0.0	157.3
3 国 庫 支 出 金	3,587,477	3,557,117	23.6	99.2
4 支 払 基 金 交 付 金	4,276,673	4,127,569	27.4	96.5
5 県 支 出 金	2,207,015	2,145,828	14.2	97.2
6 財 産 収 入	411	179	0.0	43.6
7 繰 入 金	2,282,241	2,136,240	14.2	93.6
8 繰 越 金	151,225	151,224	1.0	100.0
9 諸 収 入	582	3,882	0.0	667.0
合 計	15,491,916	15,085,131	100.0	97.4

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総 務 費	357,332	341,070	2.3	95.4
2 保 険 給 付 費	14,676,497	14,156,313	94.8	96.5
3 地 域 支 援 事 業 費	296,914	273,795	1.8	92.2
4 基 金 積 立 金	79,089	78,857	0.5	99.7
5 諸 支 出 金	82,084	81,050	0.6	98.7
合 計	15,491,916	14,931,085	100.0	96.4

介護サービス事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	57,276	54,836	2,440	4.4
歳 出	50,021	48,314	1,707	3.5
差 引	7,255	6,522		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 サービス収入	49,564	50,711	88.5	102.3
2 財 産 収 入	10	8	0.0	80.0
3 繰 入 金	504	0	0.0	0.0
4 繰 越 金	6,522	6,522	11.4	100.0
5 諸 収 入	57	35	0.1	61.4
合 計	56,657	57,276	100.0	101.1

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総 務 費	28,448	24,608	49.2	86.5
2 事 業 費	21,677	18,883	37.7	87.1
3 基 金 積 立 金	6,532	6,530	13.1	100.0
合 計	56,657	50,021	100.0	88.3

3 特別会計の決算

駐車場事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	59,260	60,247	▲987	▲1.6
歳 出	38,461	41,125	▲2,664	▲6.5
差 引	20,799	19,122		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比	収 入 率 B/A
1 事 業 収 入	39,176	39,905	67.3	101.9
2 使 用 料 及 び 手 数 料	33	33	0.1	100.0
3 財 産 収 入	74	74	0.1	100.0
4 繰 越 金	19,123	19,122	32.3	100.0
5 諸 収 入	121	126	0.2	104.1
合 計	58,527	59,260	100.0	101.3

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比	執 行 率 B/A
1 駐 車 場 事 業 費	58,527	38,461	100.0	65.7
合 計	58,527	38,461	100.0	65.7

小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	82,077	355,147	▲273,070	▲76.9
歳 出	82,077	355,147	▲273,070	▲76.9
差 引	0	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 事 業 収 入	11,342	10,949	13.3	96.5
2 繰 入 金	72,472	71,128	86.7	98.1
3 繰 越 金	1	0	0.0	0.0
合 計	83,815	82,077	100.0	97.9

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 小 郡 駅 前 第 三 土 地 区 画 整 理 事 業 費	2,089	962	1.2	46.1
2 公 債 費	81,726	81,115	98.8	99.3
合 計	83,815	82,077	100.0	97.9

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度 末現在高	平成25年度 発行額	平成25年度償還額		平成25年度 末現在高
			元 金	利 子	
土地区画整理事業	836,918	0	70,778	10,337	766,140
(1) 普通会計債	101,718	0	19,410	1,415	82,308
(2) 公営企業債	735,200	0	51,368	8,922	683,832

3 特別会計の決算

簡易水道事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	457,679	332,143	125,536	37.8
歳 出	446,089	325,143	120,946	37.2
差 引	11,590	7,000		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 分担金及び負担金	189	194	0.0	102.6
2 使用料及び手数料	93,087	87,199	19.1	93.7
3 繰 入 金	337,996	278,123	60.8	82.3
4 諸 収 入	1	3,618	0.8	361,800.0
5 市 債	96,100	65,500	14.3	68.2
6 国庫支出金	21,300	16,045	3.5	75.3
7 繰 越 金	7,000	7,000	1.5	100.0
合 計	555,673	457,679	100.0	82.4

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 簡易水道費	206,820	150,555	33.8	72.8
2 公 債 費	140,053	139,397	31.2	100.0
3 予 備 費	5,000	0	0.0	0.0
4 災害復旧費	203,800	156,137	35.0	76.6
合 計	555,673	446,089	100.0	80.3

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度 末現在高	平成25年度 発行額	平成25年度償還額		平成25年度 末現在高
			元 金	利 子	
簡易水道事業	1,109,593	49,400	113,608	25,789	1,045,385
災害復旧事業	0	16,100	0	0	16,100
合 計	1,109,593	65,500	113,608	25,789	1,061,485

農業集落排水事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	532,521	495,565	36,956	7.5
歳 出	532,521	495,565	36,956	7.5
差 引	0	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 分担金及び負担金	5,747	1,499	0.3	26.1
2 使用料及び手数料	139,445	141,096	26.5	101.2
3 県 支 出 金	30,000	29,495	5.5	98.3
4 財 産 収 入	180	69	0.0	38.3
5 繰 入 金	389,503	360,362	67.7	92.5
6 諸 収 入	300	0	0.0	-
合 計	565,175	532,521	100.0	94.2

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 農業集落排水費	316,306	293,692	55.2	92.9
2 公 債 費	238,869	238,829	44.8	100.0
3 予 備 費	10,000	0	0.0	0.0
合 計	565,175	532,521	100.0	94.2

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度 末現在高	平成25年度 発行額	平成25年度償還額		平成25年度 末現在高
			元 金	利 子	
農業集落排水事業	3,562,484	0	158,766	80,063	3,403,718

3 特別会計の決算

漁業集落排水事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	15,362	15,788	▲ 426	▲ 2.7
歳 出	15,362	15,788	▲ 426	▲ 2.7
差 引	0	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 使用料及び手数料	5,052	5,155	33.6	102.0
2 繰 入 金	12,448	10,207	66.4	82.0
合 計	17,500	15,362	100.0	87.8

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 漁業集落排水費	8,983	6,846	44.6	76.2
2 公 債 費	8,517	8,516	55.4	100.1
合 計	17,500	15,362	100.0	87.8

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度 末現在高	平成25年度 発行額	平成25年度償還額		平成25年度 末現在高
			元 金	利 子	
漁業集落排水事業	146,982	0	6,446	2,070	140,536

地域下水道事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	6,007	4,937	1,070	21.7
歳 出	6,007	4,937	1,070	21.7
差 引	0	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 使用料及び手数料	4,301	4,503	75.0	104.7
2 繰 入 金	2,327	1,504	25.0	64.6
合 計	6,628	6,007	100.0	90.6

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 地 域 下 水 道 費	6,628	6,007	100.0	90.6
合 計	6,628	6,007	100.0	90.6

3 特別会計の決算

国民宿舎特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	37,342	56,901	▲ 19,559	▲ 34.4
歳 出	37,342	56,901	▲ 19,559	▲ 34.4
差 引	0	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比	収入率 B/A
1 財 産 収 入	121	101	0.3	83.5
2 繰 入 金	42,827	29,582	79.2	69.1
3 諸 収 入	6,000	7,659	20.5	127.7
合 計	48,948	37,342	100.0	76.3

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比	執行率 B/A
1 休 養 施 設 費	28,785	22,180	59.4	77.1
2 公 債 費	15,163	15,162	40.6	100.0
3 予 備 費	5,000	0	0.0	0.0
合 計	48,948	37,342	100.0	76.3

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度 末現在高	平成25年度 発行額	平成25年度償還額		平成25年度 末現在高
			元 金	利 子	
休 養 施 設 事 業	86,138	0	13,756	1,406	72,382

特別林野特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	9,221	7,060	2,161	30.6
歳 出	6,773	4,471	2,302	51.5
差 引	2,448	2,589		

歳入の状況

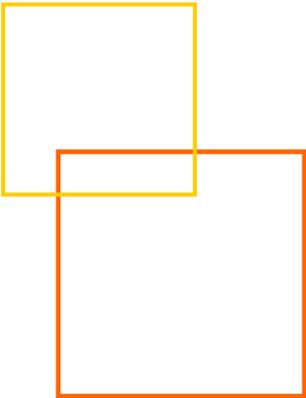
(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 分担金及び負担金	235	235	2.5	100.0
2 使用料及び手数料	1,651	1,723	18.7	104.4
3 財産収入	547	1,872	20.3	342.2
4 繰入金	3,714	2,450	26.6	66.0
5 繰越金	3,108	2,589	28.1	83.3
6 諸収入	12	352	3.8	2,933.3
合 計	9,267	9,221	100.0	99.5

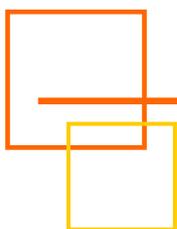
歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 特別林野費	9,267	6,773	100.0	73.1
合 計	9,267	6,773	100.0	73.1



4 まちづくり達成状況報告の 基本的な考え方



4 まちづくり達成状況報告の基本的な考え方

(1) 山口市総合計画の特長

①成果志向型、市民志向型の計画

山口市総合計画は、平成20年度から29年度までを計画期間とする、本市の長期的なまちづくりの指針であり、10年後のめざすまちの姿を「ひと、まち、歴史と自然が輝く交流と創造のまち 山口」として掲げ、平成19年10月に策定しました。

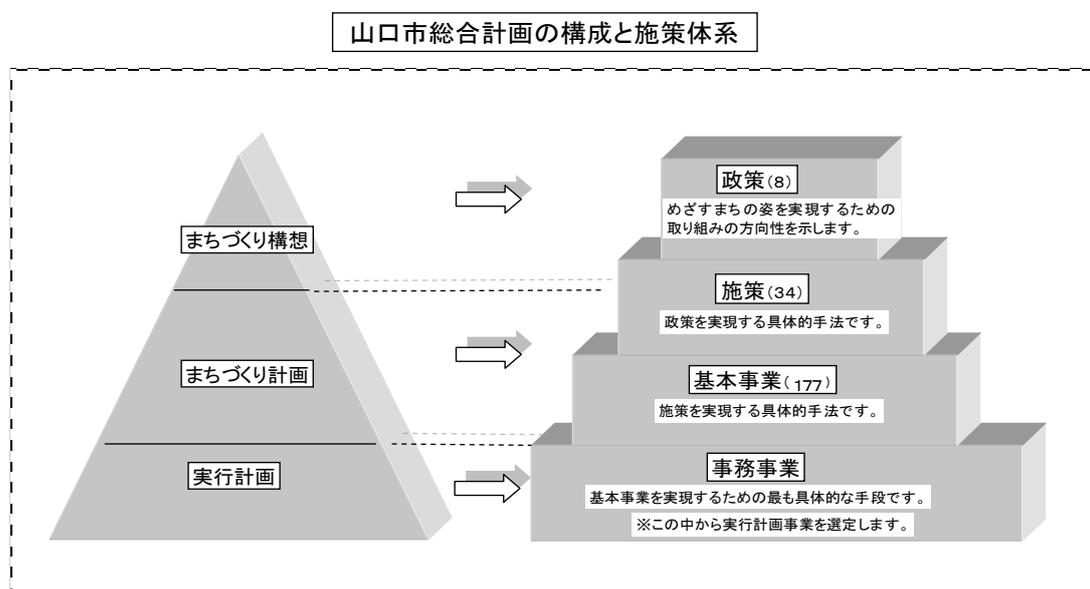
この総合計画は、成果志向型、市民志向型の計画であることを大きな特長としており、市民を対象にしたアンケートなどを通して、目標達成に向けた進捗状況を定期的、継続的に測定、検証していくとともに市民のニーズを的確にとらえ、まちづくりに積極的に生かしていくこととしています。

また、まちづくりの方向性や進捗状況を市民と行政が共有できるように、分かりやすく伝えていくこと、そして、それにより説明責任の果たせる行政経営を行っていくことを大きなねらいとしています。

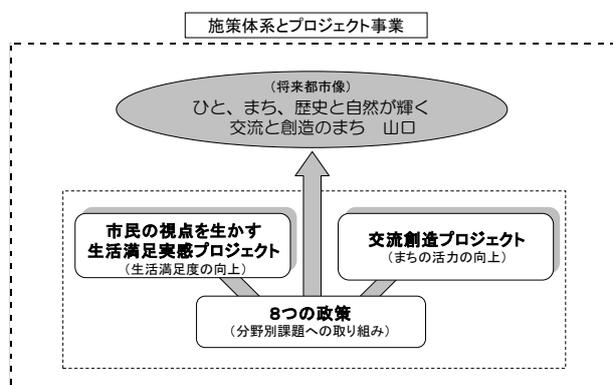
②施策体系とプロジェクト事業

山口市総合計画では、めざすまちの姿の実現に向けて、政策として健康福祉や教育・文化などの8つの分野別課題に対応した取組の方向性を明らかにするとともに、それを実現するための具体的な手法として、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策体系を設定しています。

そして、この施策や基本事業に対して、その目的がどの程度達成されたのかを測るものとして「成果指標」を設定し、成果状況を数値で表すことで、総合計画の進み具合を客観的に把握、分析していくとともに、市民にとってもまちづくりの進捗状況が分かりやすく共有できるものとしています。この成果指標は、「なにをどれだけやったか」ではなく、「なにがどれだけ良くなったか」という視点で、34の施策に61指標を、177の基本事業に315指標を設定しています。



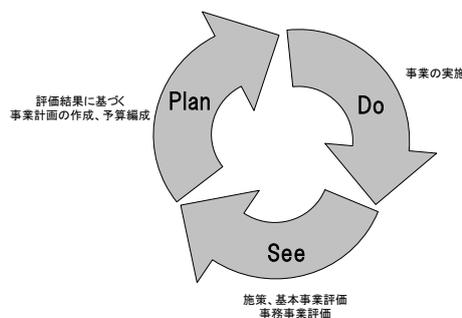
また、山口市総合計画では、このような施策体系にもとづく総合的、網羅的なまちづくりの手法とともに、早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取組として、「市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト」と「交流創造プロジェクト」の2つのプロジェクト事業を掲げ、分野別の施策の枠にとらわれず、それぞれのプロジェクトのテーマに沿った横断的な取組を通して、より効率的、効果的なまちづくりを進めていくこととしています。



(2) 山口市総合計画の進めかた

山口市総合計画を進めていくにあたっては、単に行政を管理・運営していくという考えではなく、成果志向（業績）、市民志向（顧客満足）といった民間の「経営」理念を積極的に取り入れ、計画（Plan）—実行（Do）—評価（See）のバランスのよい行政経営サイクルを回していくことで、限られた行財政資源を最適に活用していくこととしています。

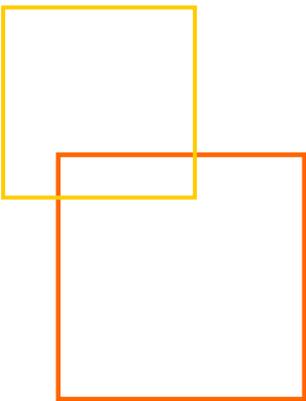
本市では、こうした行政経営の PDS サイクルを円滑に機能させていくために、「行政評価システム」を活用し、施策、基本事業、事務事業の各階層で、定期的、継続的に「計画どおりまちづくりは進んでいるか」「成果は出ているか」「事業の見直しをする必要はないか」といった観点から評価を行い、その結果を次の施策や事業展開における意思決定の判断材料として繋げていくこととしています。



(3) まちづくり達成状況報告

本報告書は、山口市総合計画のめざすまちの姿の実現に向けたまちづくりの進捗状況や具体的な事業の成果状況等を示すものであり、今回は平成25年度分の取組に対する報告書になります。

この報告書の中では、「施策別評価」として、行政分野ごとに施策、基本事業、及び主要な事務事業の成果指標の推移を踏まえた成果状況やその原因分析等の評価結果を示すとともに、「プロジェクト事業の取組」として、プロジェクトのテーマごとに具体的な取組内容等を示しています。



5 施策別評価



5 施策別評価

(1) 政策と施策

「施策別評価」では、総合計画の政策—施策の体系に沿って、施策ごとにまちづくりの進捗状況等を示します。

政策
1

支えあい健やかな暮らしのできるまち
(健康福祉分野) 77

【施策】

1 - ①	一人ひとりが健康づくりを行うまち	78
1 - ②	子どもの健やかな育ちを支えあうまち	110
1 - ③	高齢者が生きがいを持って暮らすまち	144
1 - ④	障がい者が安心して自立した生活ができるまち	174
1 - ⑤	地域で支えあう福祉のまち	192
1 - ⑥	社会保障で安心して暮らせるまち	204

政策
2

いきいきと子どもが育ち、
人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
(教育・文化分野) 221

【施策】

2 - ①	お互いを認めあい、人権を尊重するひと	222
2 - ②	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども	236
2 - ③	家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども	276
2 - ④	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと	288
2 - ⑤	生涯を通して学び、よりよく生きるひと	326
2 - ⑥	スポーツに親しむひと	350

政策
3

安心・安全な暮らしのできるまち
(生活安全分野) 363

【施策】

3 - ①	災害、緊急事態に備えたまち	364
3 - ②	消防・救急体制が整ったまち	398
3 - ③	交通ルールを守り、交通事故のないまち	414
3 - ④	犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち	424
3 - ⑤	水を安心して使えるまち	436

政策
4

自然環境と調和した暮らしのできるまち
(環境分野) 447

【施策】

4 - ①	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち	448
4 - ②	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち	462
4 - ③	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち	488
4 - ④	衛生的で快適な生活環境のまち	506

政策
5

機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
(都市整備分野) 513

- 【施策】
- 5 - ① 暮らしやすく、美しい都市環境のまち 514
 - 5 - ② 快適な道路交通網が整ったまち 550
 - 5 - ③ 市民の生活を支える公共交通が整ったまち 570

政策
6

市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
(経済・産業分野) 591

- 【施策】
- 6 - ① 地域の特徴を生かした観光のまち 592
 - 6 - ② 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち 624
 - 6 - ③ 森林を守り、育て、生かしたまち 650
 - 6 - ④ 海・川の豊かな恵みを生かしたまち 670
 - 6 - ⑤ 地域に活力をもたらす産業創出のまち 684
 - 6 - ⑥ 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち 710

政策
7

ともに力をあわせてつくるまち
(自治振興分野) 725

- 【施策】
- 7 - ① 人のきずなでつくるまち 726
 - 7 - ② 市民と行政の協働によるまちづくり 748

政策
8

市民の信頼に応える行政経営
(行政経営分野) 763

- 【施策】
- 8 - ① 計画的、効果的な行政経営 764
 - 8 - ② 公正、確実な事務と市民サービスの向上 792

5 施策別評価

(2)「山口市まちづくりアンケート」の結果

① 「山口市まちづくりアンケート」とは

「山口市まちづくりアンケート」は、山口市総合計画の進捗状況を測るために設定している施策や基本事業の成果指標の現状値を調査するとともに、施策に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を調査し、これらを今後のまちづくりに生かしていくことを目的として、毎年、18歳以上の市民から無作為に抽出した約5,000人を対象に実施しているものです。

アンケートの結果は過去の数値との比較や、年齢、地域別等の分析を通して、どのようなことに、どの程度力を入れていく必要があるのかなど、今後の施策や事業を展開していくうえでの判断材料としています。



② 施策（行政分野）に対する市民ニーズの状況

平成25年度分の本アンケート調査については、平成26年1月に実施しました。（回答者1,991人、回収率39.6%）

ここでは、平成25年度分のアンケートにより把握した、保健・医療、子育て支援など、34の施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を5点満点で点数化し、一覧表とグラフ上に整理して示します。なお、施策や基本事業の成果指標の現状値については、78ページ以降の「施策別評価」の中で、指標値の推移等の評価結果とあわせて示しています。

〔概況〕

全体として、施策間に大きなニーズ差はなく、各施策とも概ね満足度は中、重要度はやや高の領域に位置しており（48ページ「グラフ1」を参照）、これは平成24年度と同じ傾向にあります。

各施策を相対的に比較すると、満足度が最も低い施策は「公共交通の充実」で、次いで「商工業の振興」「都市機能の充実」「林業の振興」となっています。重要度が最も高い施策は「災害対策」で、次いで「高齢者福祉」「保健・医療」「公共交通の充実」となっています。（47ページ「一覧表」、48ページ「グラフ2」を参照）

また、平成24年度の結果と比較すると、満足度が最も下がっている施策は「観光の振興」で、次いで「市民参画によるまちづくり」となっています。重要度が最も上がっている施策は「高齢者福祉」「消防・救急体制」「道路網の整備」で、次いで「災害対策」となっています。（47ページ「一覧表」を参照）

〔市民ニーズ状況の一覧〕

平成25年度の各施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況、及び平成24年度との比較結果を一覧で示しています。

現在の満足度

- ・満足 5点
- ・どちらかといえば満足 4点
- ・普通 3点
- ・どちらかといえば不満 2点
- ・不満 1点

今後の重要度

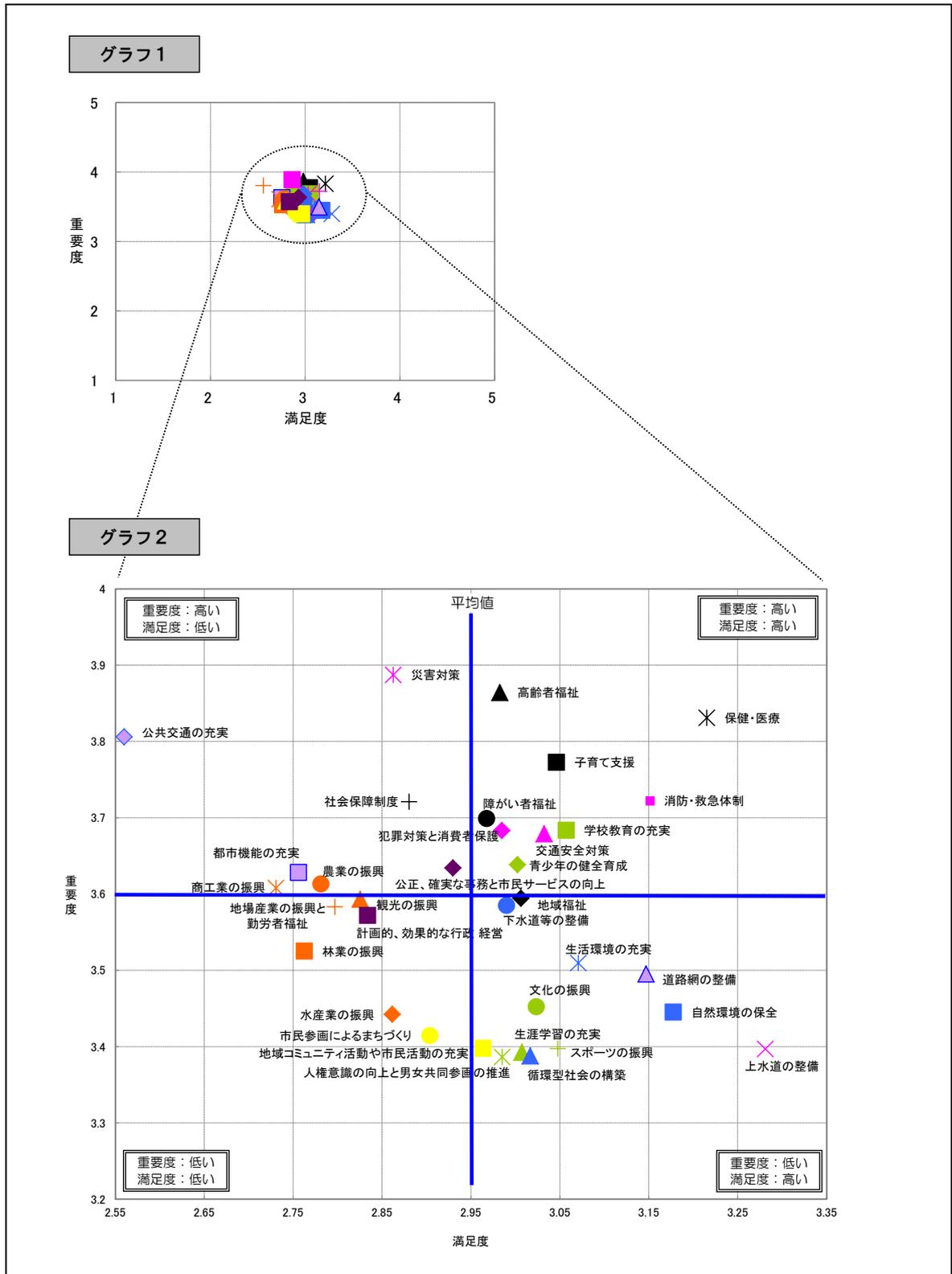
- ・力を入れて欲しい 5点
- ・できれば力を入れて欲しい 4点
- ・今のままでよい 3点
- ・あまり力を入れる必要はない 2点
- ・力を入れる必要はない 1点

分野（施策）	25年度の結果		24年度の結果		24年度との比較	
	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度
1 保健・医療	3.22	3.83	3.18	3.85	0.04	▲ 0.02
2 子育て支援	3.05	3.77	3.03	3.77	0.02	0.00
3 高齢者福祉	2.98	3.86	2.98	3.83	0.00	0.03
4 障がい者福祉	2.97	3.70	2.97	3.71	0.00	▲ 0.01
5 地域福祉	3.01	3.59	3.00	3.61	0.01	▲ 0.02
6 社会保障制度	2.88	3.72	2.87	3.73	0.01	▲ 0.01
7 人権意識の向上と男女共同参画の推進	2.99	3.39	2.98	3.41	0.01	▲ 0.02
8 学校教育の充実	3.06	3.68	2.99	3.73	0.07	▲ 0.05
9 青少年の健全育成	3.00	3.64	2.97	3.67	0.03	▲ 0.03
10 文化の振興	3.02	3.45	3.02	3.48	0.00	▲ 0.03
11 生涯学習の充実	3.01	3.39	3.00	3.43	0.01	▲ 0.04
12 スポーツの振興	3.05	3.40	3.07	3.42	▲ 0.02	▲ 0.02
13 災害対策	2.86	3.89	2.87	3.87	▲ 0.01	0.02
14 消防・救急体制	3.15	3.72	3.15	3.69	0.00	0.03
15 交通安全対策	3.03	3.68	3.03	3.67	0.00	0.01
16 犯罪対策と消費者保護	2.98	3.68	2.98	3.68	0.00	0.00
17 上水道の整備	3.28	3.40	3.25	3.42	0.03	▲ 0.02
18 自然環境の保全	3.18	3.45	3.18	3.45	0.00	0.00
19 循環型社会の構築	3.02	3.39	3.00	3.43	0.02	▲ 0.04
20 下水道等の整備	2.99	3.58	2.96	3.61	0.03	▲ 0.03
21 生活環境の充実	3.07	3.51	3.02	3.55	0.05	▲ 0.04
22 都市機能の充実	2.76	3.63	2.72	3.66	0.04	▲ 0.03
23 道路網の整備	3.15	3.50	3.15	3.47	0.00	0.03
24 公共交通の充実	2.56	3.81	2.56	3.82	0.00	▲ 0.01
25 観光の振興	2.83	3.59	2.89	3.58	▲ 0.06	0.01
26 農業の振興	2.78	3.61	2.77	3.65	0.01	▲ 0.04
27 林業の振興	2.76	3.52	2.75	3.56	0.01	▲ 0.04
28 水産業の振興	2.86	3.44	2.86	3.46	0.00	▲ 0.02
29 商工業の振興	2.73	3.61	2.70	3.65	0.03	▲ 0.04
30 地場産業の振興と勤労者福祉	2.80	3.58	2.76	3.65	0.04	▲ 0.07
31 地域コミュニティ活動や市民活動の充実	2.96	3.40	2.98	3.41	▲ 0.02	▲ 0.01
32 市民参画によるまちづくり	2.90	3.41	2.93	3.42	▲ 0.03	▲ 0.01
33 計画的、効果的な行政経営	2.83	3.57	2.84	3.60	▲ 0.01	▲ 0.03
34 公正、確実な事務と市民サービスの向上	2.93	3.63	2.92	3.66	0.01	▲ 0.03
平均値	2.96	3.59	2.95	3.61	0.01	▲ 0.02
最高値	3.28	3.89	3.25	3.87	0.07	0.03
最低値	2.56	3.39	2.56	3.41	▲ 0.06	▲ 0.07

5 施策別評価

〔市民ニーズ状況の分布〕

平成25年度の各施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を、グラフ上に整理して示しています。



(3) 施策別評価の概要

① 施策別評価とは

山口市総合計画では、めざすまちの姿を実現するために、健康福祉や教育・文化など、8つの分野ごとに、具体的なまちづくりの手法として、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策体系を設定しています。そして、この施策や基本事業に対して、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、成果状況を数値で表すことで、総合計画の進み具合や事業の成果状況を客観的に把握、分析していくとともに、それを次の施策や事業の展開に活かしていくこととしています。

施策別評価は、こうした施策、基本事業、及び主要な事務事業について、成果指標の推移を踏まえた成果状況やその原因分析等の評価結果を示すものです。

② 成果指標の動向からみるまちづくり達成状況の全体像

ここでは、施策と基本事業の成果指標の動向を、「指標のうごき」と「目標達成度」の2つの視点からとらえ、これをもとに総合計画の進捗状況の全体像を示します。なお、施策と基本事業の成果指標の一覧は、52～61ページに、また、成果指標ごとの評価結果については、78ページ以降に示しています。

5 施策別評価

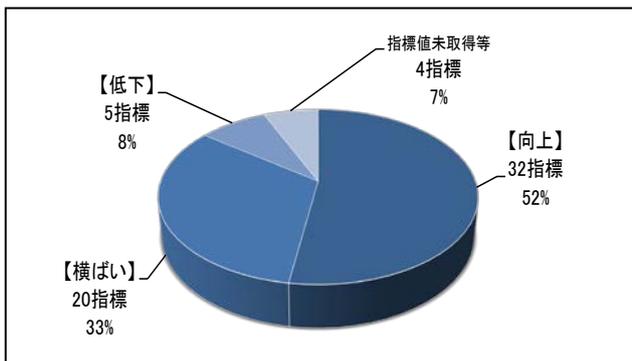
〔指標のうごき〕

指標のうごきは、成果指標の平成24年度から25年度にかけての推移状況を「☀️向上」「☁️横ばい」「☔️低下」の区分により示しています。

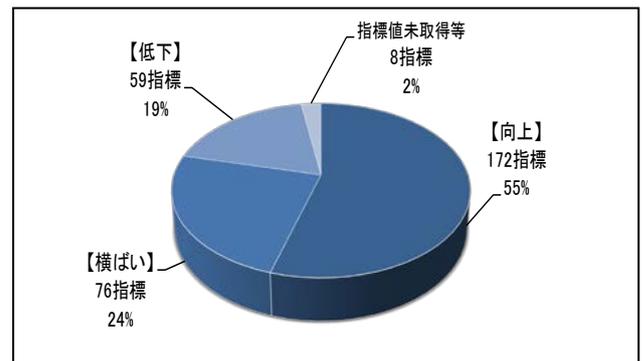
※78ページ以降の「施策別評価」では、被災者数をゼロに維持するなど、一定の数値を維持することが望ましい指標については、「☀️横ばい」という区分をさらに設けていますが、ここでは「☀️向上」に含めています。

施策と基本事業の「指標のうごき」の状況は下図のとおりとなっており、施策では「向上」が全体の52%と最も多く、次いで「横ばい」が33%、「低下」が8%と続いています。また、基本事業については「向上」が全体の55%と最も多く、次いで「横ばい」が24%、「低下」が19%と続いています。

「施策」の指標のうごき(全61指標)

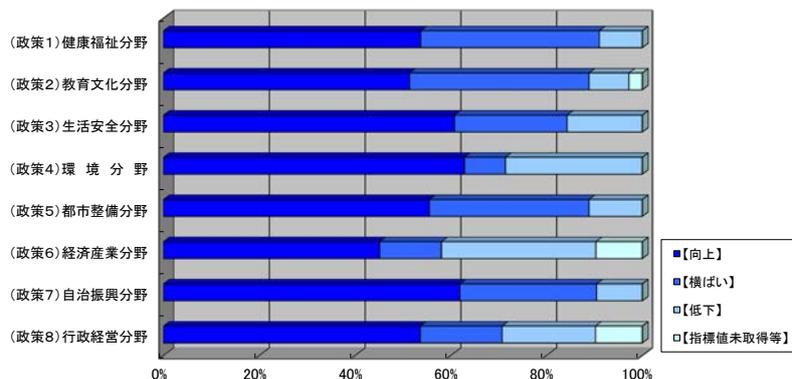


「基本事業」の指標のうごき(全315指標)



また、施策と基本事業の成果指標を「政策（行政分野）」ごとにまとめた、政策別の状況は下図のとおりとなっています。政策ごとに指標数や指標の性質等は異なりますが、「向上」の指標は、自治振興分野、環境分野でやや割合が高くなっています。一方、「低下」の指標は、経済産業分野、環境分野でやや割合が高くなっています。

政策別の指標のうごき



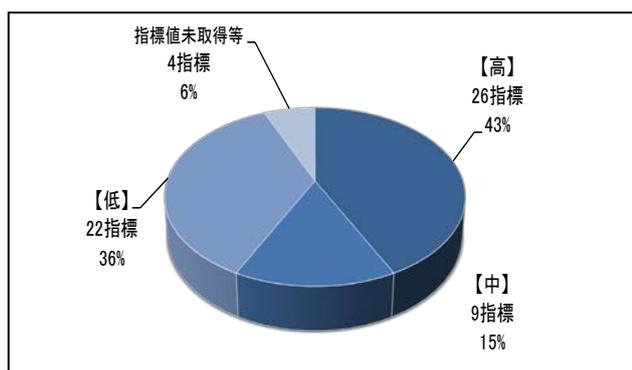
〔目標達成度〕

目標達成度は、成果指標の平成29年度目標値に対する25年度の達成状況を次の区分により示しています。

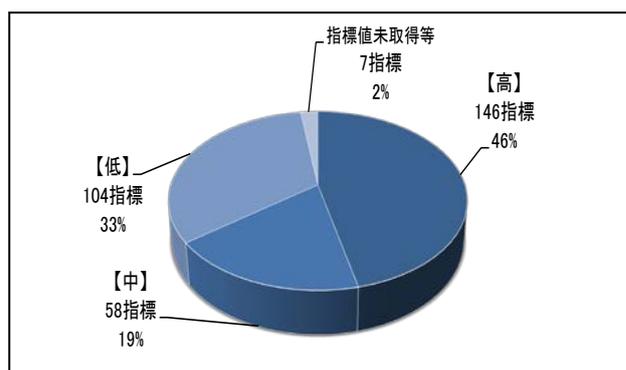
- (高)：達成度が70%以上
- (中)：達成度が30%以上 70%未満
- (低)：達成度が30%未満

施策と基本事業の「目標達成度」の状況は下図のとおりとなっており、施策では目標達成度「高」の指標が全体の43%と最も多く、次いで「低」が36%、「中」が15%と続いています。また、基本事業については目標達成度「高」の指標が全体の46%と最も多く、次いで「低」が33%、「中」が19%と続いています。

「施策」の目標達成度(全61指標)

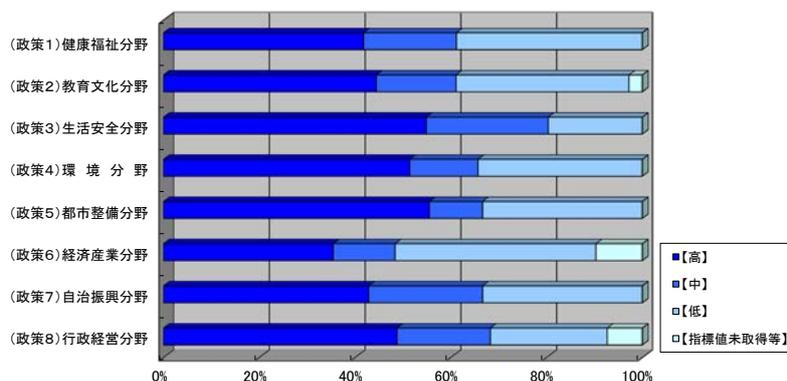


「基本事業」の目標達成度(全315指標)



また、施策と基本事業の成果指標を「政策（行政分野）」ごとにまとめた、政策別の状況は下図のとおりとなっています。政策ごとに指標数や指標の性質等は異なりますが、目標達成度「高」の指標は、都市整備分野、生活安全分野でやや割合が高くなっています。一方、目標達成度「低」の指標は、経済産業分野、健康福祉分野でやや割合が高くなっています。

政策別の目標達成度



5 施策別評価

(4) 施策、基本事業 成果指標一覧

ここでは、施策と基本事業に設定している成果指標を一覧で示します。

※一覧表中の「指標のうごき」、「目標達成度」の考え方については、74ページを参照

施策1-① 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値(H24)	実績値(H25)	目標値(H29)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
一人ひとりが健康づくりを行うまち	自分が健康だと思える市民の割合	%	72.6	74.8	73.6	80.0	▲(横ばい)	低	79
	国民健康保険被保険者(一般+退職)一人当たりの医療費(自己負担分含む)	円	294,571	381,633	385,765	452,100	▲(横ばい)	中	79
1 健康づくりの推進	健康により生活習慣を実践している市民の割合(食事)	%	59.7	56.8	59.0	63.0	▲(横ばい)	低	80
	健康により生活習慣を実践している市民の割合(運動、生活活動)	%	45.7	47.0	49.2	50.0	▲(横ばい)	高	80
	うつ病について知っている市民の割合	%	90.4	90.4	90.6	95.0	▲(横ばい)	低	80
2 疾病予防・早期発見・早期治療の推進	1年に1回健診を受けている市民(18歳以上)の割合	%	76.9	61.0	59.8	80.0	▲(横ばい)	低	84
	がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合	%	80.6	87.8	85.7	90.0	▲(低下)	中	84
	予防接種率(子どもの予防接種)	%	80.0	92.0	91.6	95.0	▲(横ばい)	高	84
3 母子保健の充実	5種のがん検診の平均受診率(40歳以上69歳。子宮がん検診は20歳以上69歳。)	%	32.7	32.7	34.2	40.0	▲(横ばい)	低	84
	安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	%	93.0	92.7	94.6	95.0	▲(横ばい)	高	92
4 食育の推進	1か月児・3か月児・7か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査受診率	%	95.6	97.4	95.6	97.0	▲(横ばい)	低	92
	食育に関心を持っている市民の割合	%	80.2	74.4	75.2	90.0	▲(横ばい)	低	98
5 医療体制の充実	朝食を食べている市民の割合	%	77.7	71.3	84.6	83.0	▲(向上)	高	98
	急病の時でもすぐ診てもらえる医療体制が整っていると思う市民の割合	%	79.8	81.3	82.0	84.0	▲(横ばい)	中	100

施策1-② 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値(H24)	実績値(H25)	目標値(H29)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
子どもの健やかな育ちを支えあうまち	子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	%	44.2	52.9	52.4	65.0	▲(横ばい)	中	111
1 子育て支援環境の充実	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	53.5	49.7	53.4	65.0	▲(向上)	低	112
	保育所待機児童数	人	37	75	33	0	▲(向上)	低	120
2 保育サービスの充実	児童クラブ待機児童数	人	37	9	12	0	▲(低下)	中	120
	子どもたちの交流の場づくり	児童館利用者数	人	78,577	60,509	56,676	82,000	▲(低下)	低
4 児童虐待の防止	児童虐待通告受理件数	件	22	10	10	30	▲(横ばい)	高	132
	養育に関する相談件数(家庭児童相談+教育相談)	件	940	782	1,022	1,450	▲(向上)	低	132
5 母子家庭等の福祉の充実	児童虐待通告受理ケース(新たに通告を受けたもの)のうち虐待の重症度判断が重度以上の件数	件	3	0	0	0	▲(横ばい)	高	132
	母子福祉サービスを受けている延べ世帯数	世帯	3,494	4,227	4,299	4,700	▲(向上)	中	136
6 相談体制の充実	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	%	73.6	66.6	68.6	85.0	▲(横ばい)	低	140

施策1-③ 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値(H24)	実績値(H25)	目標値(H29)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
高齢者が生きがいを持って暮らすまち	生きがいを持っている高齢者の割合	%	66.2	67.8	67.5	77.3	▲(横ばい)	低	145
	自立高齢者割合	%	86.2	86.4	86.4	83.0	▲(横ばい)	高	145
	介護サービスを利用しやすい環境が整っていると思う高齢者割合	%	47.1	47.1	45.1	55.0	▲(横ばい)	低	145
1 社会活動と生きがいづくりの推進	地域活動に参加している高齢者の割合	%	38.8	41.9	41.9	46.0	▲(横ばい)	中	146
	習い事や趣味の成果を家庭や地域のために活かしている高齢者の割合	%	52.3	49.3	54.7	71.7	▲(低下)	低	146
2 介護予防の推進	二次予防事業に参加した者で、生活機能を維持・改善している者の割合	%	86.9	85.5	83.0	90.4	▲(低下)	低	150
	要支援認定者で生活機能が維持・改善されている者の割合	%	54.6	75.7	70.0	70.0	▲(低下)	高	150
	介護予防に取り組んでいる人の割合	%	88.3	88.7	90.3	90.0	▲(横ばい)	高	150
3 日常生活の支援	認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合	%	50.2	47.8	49.6	55.7	▲(横ばい)	低	150
	介護サービス利用者のうち、居宅介護サービスを利用している者の割合	%	76.4	77.2	77.8	80.0	▲(横ばい)	中	158
	日常生活機能(買い物・移動手段・見守り・ごみ出し等)が充足されていると感じる高齢者の割合	%	81.3	81.3	82.4	82.0	▲(横ばい)	高	158
	日常生活サービスを受けている高齢者のうち満足と感じている割合	%	59.8	59.8	64.7	67.0	▲(向上)	中	158
4 権利擁護の推進	要介護判定が維持・改善できた要介護認定者の割合	%	76.1	79.6	76.2	80.0	▲(横ばい)	低	158
	高齢者虐待に関する相談件数	件	33	31	32	54	▲(横ばい)	低	164
	高齢者虐待に関する虐待認定者の割合	%	33.3	25.8	21.9	55.0	▲(向上)	高	164
5 高齢者福祉の担い手育成	地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数	人	61	133	138	160	▲(横ばい)	高	164
	高齢者福祉活動をしている市民の割合	%	6.6	6.4	6.0	14.2	▲(横ばい)	低	168
6 地域包括ケアの推進	高齢者福祉団体数	団体	600	650	702	675	▲(向上)	高	168
	地域包括支援センターを知っている市民の割合	%	42.9	42.9	42.9	50.0	▲(横ばい)	低	170
	連携体制を目的とした会議の回数	回	213	641	737	700	▲(向上)	高	170

施策1-④ 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業									
障がい者が安心して自立した生活ができるまち	障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合	%	2.08	2.28	2.33	↗	*(向上)	高	175
	在宅で生活している障がい者数	人	8,169	9,846	10,112	11,050	*(向上)	中	175
1 自立支援の促進	自立支援給付の利用者数	人	328	689	780	900	*(向上)	高	176
	福祉施設から一般就労への移行者数	人	13	25	33	25	*(向上)	高	176
	施設入所・入院から在宅生活への移行した人の数	人	3	7	7	15	*(横ばい)	中	176
	地域生活支援事業により生活改善された障がい者の延べ人数	人	8,972	9,279	9,566	12,000	*(向上)	低	180
2 地域生活支援の基盤づくり	医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者の人数	人	5,403	7,866	8,362	9,000	*(向上)	高	180
	社会参加サービス延べ利用者の割合	%	34.4	52.7	52.6	58.0	*(横ばい)	高	186

施策1-⑤ 地域で支えあう福祉のまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業									
地域で支えあう福祉のまち	地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合	%	24.1	29.5	28.8	40.0	*(横ばい)	低	193
1 地域福祉意識の醸成と活動の充実	地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	%	32.4	29.1	28.4	40.0	*(横ばい)	低	194
	地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	%	14.8	13.5	13.2	22.0	*(横ばい)	低	194
	小地域当たりの実施サービスメニュー数	件	13.7	22.2	22.9	25.0	*(横ばい)	高	194
	社会福祉協議会の会員数	件	62,664	65,240	66,257	67,000	*(向上)	高	198
2 地域福祉の基盤づくり	民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	日	146	154	153	150	*(横ばい)	高	198

施策1-⑥ 社会保障で安心して暮らせるまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業									
社会保障で安心して暮らせるまち	(施策の成果指標設定なし)		-	-	-	-	-	-	205
1 保険制度の適正な運営	介護保険料の現年度徴収率	%	98.85	99.19	99.23	99.30	*(向上)	高	206
	国民健康保険料の現年度徴収率	%	93.86	93.57	93.66	94.00	*(向上)	高	206
	後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率	%	99.21	99.51	99.64	99.50	*(向上)	高	206
2 国民年金制度の理解	65歳以上の老齢年金等受給権者割合	%	84.24	93.19	93.91	92.00	*(向上)	高	210
	国民年金保険料の納付率	%	74.03	67.75	68.76	68.54	*(向上)	高	210
3 生活保護と自立生活の支援	生活保護受給世帯数	世帯	723	1,151	1,200	1,430	*(横ばい)	中	212
	自立による生活保護廃止件数	世帯	33	32	50	50	*(向上)	高	212
4 市営住宅への入居支援	収入分位下位世帯に対する市営住宅の充足率	%	9.0	9.0	8.0	維持	*(横ばい)	低	214
	個別改善住宅の改修率	%	48.0	48.0	52.0	60.0	*(向上)	中	214

施策2-① お互いを認めあい、人権を尊重するひと

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業									
お互いを認めあい、人権を尊重するひと	人権が尊重されているまちであると思う市民の割合	%	63.2	68.2	72.7	75.0	*(向上)	高	223
1 人権意識の向上	人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	%	20.5	19.0	17.8	20.0	*(横ばい)	高	224
	人権学習講座受講者数	人	11,779	15,269	15,623	13,000	*(向上)	高	224
	人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	%	80.3	86.8	81.4	90.0	↑(低下)	低	224
	人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合	%	44.5	38.3	38.6	50.0	*(横ばい)	低	228
2 人権擁護の啓発・推進	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	46.6	52.5	58.6	65.0	*(向上)	中	230
	審議会等の女性委員登用率	%	25.2	26.2	25.9	35.0	*(横ばい)	低	230

5 施策別評価

施策2-② 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども	学校生活を楽しくしている児童の割合	%	89.2	91.2	91.7	維持	* (横ばい)	高	237
	学校生活を楽しくしている生徒の割合	%	80.1	86.7	86.1	86.0	* (横ばい)	高	237
1 確かな学力の定着	教員一人に対する児童・生徒数 (小学生)	人	16.2	15.4	15.2	14.5	* (向上)	中	238
	教員一人に対する児童・生徒数 (中学生)	人	12.5	12.7	13.1	10.8	↑ (低下)	低	238
2 現代的課題に対応した教育の充実	地域の力を授業で活用している学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	* (横ばい)	高	240
3 豊かな心と健やかな体の育成	学校図書館図書標準の達成状況	%	74.7	104.6	109.1	100.0	* (向上)	高	244
	食に関する指導を実施した学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	* (横ばい)	高	244
4 教育環境の整備	小・中学校の耐震化率	%	66.3	91.3	96.6	100.0	* (向上)	高	250
	小・中学校における教室充足率	%	80.0	90.2	90.2	90.2	* (横ばい)	高	250
	コンピュータ1台当たりの児童・生徒数 (児童数)	人	9.9	9.8	9.8	9.0	▲ (横ばい)	低	250
	コンピュータ1台当たりの児童・生徒数 (生徒数)	人	6.9	6.6	6.6	6.0	▲ (横ばい)	中	250
5 教職員の資質の向上	学校一校当たりの年間校内研修実施回数	回	13.1	29.2	34.0	14.0	* (向上)	高	266
	児童・生徒による授業評価を計画的に実施している学校の割合	%	50.0	94.2	100.0	100.0	* (向上)	高	266
6 就学の支援	経済的理由で就学できない児童生徒数	人	0	0	0	0	* (横ばい)	高	268
7 幼児教育の充実	幼稚園や保育所(園)で就学前教育を受けている幼児の割合	%	99.6	99.6	99.8	99.8	* (横ばい)	高	270

施策2-③ 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども	地域での子育て活動を実践している市民の割合	%	13.6	11.7	13.0	18.0	▲ (横ばい)	低	277
	地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合	%	29.2	33.4	36.6	36.0	* (向上)	高	277
1 家庭教育の充実	家庭教育力向上のために、学習・話し合い・工夫をしている保護者割合	%	63.1	62.2	65.4	71.0	▲ (横ばい)	低	278
	家庭教育に関する講座への参加者数	人	2,300	3,002	2,938	3,200	▲ (横ばい)	高	278
2 地域と学校の連携	様々な学習を支援するボランティア活動の延べ件数	件	3,833	8,373	8,591	10,000	* (横ばい)	高	280
	開かれた学校づくりに対する地域住民の満足度	%	84.4	-	-	90.0	-	-	280
3 青少年の健全育成	青少年健全育成に関する市主催の研修会・啓発行事への大人の参加者数	人	1,117	1,240	1,666	1,900	* (向上)	高	282
	補導、検挙された少年の数	人	233	161	171	200	* (横ばい)	高	282

施策2-④ 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと	様々な芸術、文化にふれる機会があった市民の割合	%	59.2	44.8	45.5	70.0	▲ (横ばい)	低	289
	山口市の歴史や文化に誇りや愛着を持っている市民の割合	%	73.9	74.1	72.9	77.0	▲ (横ばい)	低	289
1 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり	文化・芸術活動をしている市民の割合	%	18.4	21.0	22.5	22.0	* (横ばい)	高	290
	文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	%	56.6	60.8	60.9	65.0	▲ (横ばい)	中	290
2 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成	文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	%	37.3	36.2	36.2	40.0	▲ (横ばい)	低	294
	児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	人	2,231	2,387	1,599	3,000	↑ (低下)	低	294
	文化施設での文化芸術公演参加者数	人	393,012	384,225	536,027	280,000	* (向上)	高	294
3 郷土の歴史や文化の保護・継承	指定文化財数	件	227	266	267	270	* (向上)	高	300
	文化財を活用したイベントへの参加者数	人	811	1,169	1,276	1,100	* (向上)	高	300
	郷土の文化・文化財・歴史を知っている市民の割合	%	79.8	83.6	81.7	90.0	↑ (低下)	低	300
	文化財・歴史に関する小学校への出前授業実施校数	校	5	3	3	10	* (横ばい)	低	300
4 国際交流の推進	本市の姉妹・友好都市数	都市	3	4	4	4	* (横ばい)	高	310
	姉妹都市間での交流市民数	人	323	333	712	500	* (向上)	高	310
	国際交流団体による事業参加者数	人	581	1,104	500	1,000	↑ (低下)	低	310
	姉妹友好都市を知っている市民の割合	%	8.9	6.6	6.7	18.0	▲ (横ばい)	低	310
5 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信	中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭の来館者数	人	854,628	791,209	857,254	900,000	* (向上)	中	312
	大内文化特定地域内での事業への参加者数	人	126,150	41,431	58,002	100,000	* (向上)	低	312
	芸術文化創造・発信事業への参加者数	人	83,207	87,871	207,330	90,000	* (向上)	高	312

施策2-⑤ 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
生涯を通して学び、よりよく生きるひと	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	27.4	27.0	26.0	40.0	▲(横ばい)	低	327
	生涯学習の成果を家庭・地域に活かしている市民の割合	%	43.9	40.0	45.5	60.0	* (向上)	低	327
1 多様な学習機会の充実	生涯学習の機会(講座、メニュー)が充足していると思う市民の割合	%	64.3	69.0	69.8	75.0	▲(横ばい)	中	328
	市主催の講座・教室への延べ参加者数	人	17,544	21,021	21,411	20,000	▲(横ばい)	高	328
2 生涯学習情報の充実	地域交流センターだよりの発行割合	%	79.2	82.8	100.0	100.0	* (向上)	高	330
	市生涯学習ホームページへのアクセス数	件	-	-	-	-	-	-	330
3 社会教育施設の整備・充実	地域交流センターの利用者数	人	422,700	505,274	515,985	500,000	* (向上)	高	332
	社会教育施設の充足度	%	61.0	66.2	66.9	70.0	▲(横ばい)	中	332
4 市民主体の組織的な学習活動の推進	共催・後援申請数	件	167	112	130	200	* (向上)	低	340
5 図書館サービスの充実	図書貸出点数	点	1,358,979	1,485,218	1,462,437	1,970,000	▲(横ばい)	低	342
	市民一人当たりの貸出点数	点	7.2	7.6	7.5	10.0	▲(横ばい)	低	342
	市民一人当たりの1か月の読書冊数	冊	1.7	1.7	1.6	2.1	▲(横ばい)	低	342
	蔵書冊数	冊	367,343	594,648	630,260	700,000	* (向上)	高	342
	地域資料点数	点	9,959	20,042	21,937	30,000	* (向上)	中	343
	入館者数	人	634,551	753,004	749,470	870,000	▲(横ばい)	中	343

施策2-⑥ スポーツに親しむひと

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
スポーツに親しむひと	スポーツ活動に親しむ市民の割合	%	20.4	33.3	32.1	50.0	▲(横ばい)	中	351
1 スポーツ活動の充実	スポーツイベント・教室への参加率	%	30.5	33.2	32.7	35.0	▲(横ばい)	中	352
	スポーツイベント・教室の機会充足度	%	60.9	66.4	66.0	68.0	▲(横ばい)	高	352
	健康によい生活習慣を実践している市民の割合(運動、生活活動)【再掲】	%	45.7	47.0	49.2	50.0	▲(横ばい)	高	352
2 体育施設の整備・充実	体育施設の稼働率	%	24.6	24.3	23.2	27.0	▲(横ばい)	低	356
	体育施設の満足度	%	57.9	64.4	65.2	75.0	* (横ばい)	中	356
3 体育関係団体・指導者の育成	体育協会への登録者数	人	12,857	12,649	12,882	14,000	▲(横ばい)	低	360
	スポーツ少年団への登録率	%	28.9	26.4	25.2	30.0	↑(低下)	低	360
	総合型地域スポーツクラブへの参加者数	人	1,011	904	918	1,500	▲(横ばい)	低	360

施策3-① 災害、緊急事態に備えたまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
災害、緊急事態に備えたまち	災害の面で安全に暮らせると思う市民の割合	%	59.6	35.4	38.9	72.5	* (向上)	低	365
	被災者数	人	0	0	502	0	↑(低下)	低	365
	浸水家屋数	棟	0	1	831	0	↑(低下)	低	365
1 防災意識の向上	災害への備えをしている市民の割合	%	16.4	24.4	24.7	30.0	▲(横ばい)	中	366
	(上記指標のうち)緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	40.7	47.9	47.7	70.0	▲(横ばい)	低	366
	災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合	%	22.1	33.5	34.1	40.0	▲(横ばい)	中	366
2 地域防災力の向上	自主防災組織率	%	0.1	18.4	31.4	30.0	* (向上)	高	368
	防災訓練参加者率	%	19.2	27.7	28.5	30.0	▲(横ばい)	高	368
3 浸水対策の推進	河川整備率	%	24.8	57.9	60.1	67.3	* (向上)	高	372
	浸水区域整備率	%	0	25.0	25.0	50.0	* (横ばい)	中	372
	危険ため池率	%	14.6	13.3	13.1	12.6	* (向上)	高	372
4 海岸高潮対策の充実	被害面積(過去5年間の平均)	m ²	0	0	0	0	* (横ばい)	高	382
	被害戸数(過去5年間の平均)	戸	0	0	0	0	* (横ばい)	高	382
	海岸整備率	%	15.5	23.5	23.5	25.2	* (横ばい)	高	382
5 初動・復旧体制の充実	避難所充足率	%	35.1	37.7	38.1	40.5	* (向上)	中	386
	情報伝達手段数(防災行政無線、広報車等)	件	4	5	5	5	▲(横ばい)	高	386
6 危機管理体制の充実	危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合	%	93.2	86.9	86.4	100.0	▲(横ばい)	低	392

5 施策別評価

施策3-② 消防・救急体制が整ったまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業	消防・救急体制が整ったまち								
	消防・救急体制に関して安心と思う市民の割合	%	72.3	67.0	65.6	80.0	▲(横ばい)	低	399
1 救急・救助高度化の推進	心肺停止患者の救命率（1か月後の生存率）	%	12.5	13.8	17.3	20.0	★(向上)	中	400
	救命講習の受講者数	人	18,198	46,676	52,672	65,000	★(向上)	高	400
	気管挿管・薬剤投与ができる救急救命士数	人	5	34	35	40	★(向上)	高	400
2 消防体制の充実	火災・救急現場への平均到着時間	分	8.7	8.2	8.1	7.6	★(向上)	中	404
	消防団員の充足率	%	91.6	83.0	82.5	90.4	▲(低下)	低	404
	消防水利の充足率	%	68.7	65.5	65.6	65.8	★(向上)	高	404
	消防用車両・資機材の不具合改善率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	★(横ばい)	高	404
3 火災予防の推進	防火対策をしている市民の割合	%	47.2	71.2	68.8	90.0	▲(横ばい)	中	410
	防火管理者の選任率	%	68.0	77.6	79.2	80.0	★(横ばい)	高	410

施策3-③ 交通ルールを守り、交通事故のないまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業	交通ルールを守り、交通事故のないまち								
	交通事故（人身事故）発生件数	件	1,148	936	887	900	★(向上)	高	415
	交通事故死者数	人	12	8	11	0	▲(低下)	低	415
1 交通安全意識の向上	交通違反件数（安全運転義務違反）	件	822	767	555	790	★(向上)	高	416
	交通安全教室の開催数	回	119	177	170	210	▲(横ばい)	中	416
2 道路交通環境の整備	道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善（設置）件数の割合	%	92.5	82.7	77.9	100.0	▲(低下)	低	418

施策3-④ 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業	犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち								
	犯罪（刑法犯）発生件数	件	2,182	1,603	1,352	1,800	★(向上)	高	425
	治安がよく、安心して住めると思う市民の割合	%	94.2	96.0	96.8	維持	★(横ばい)	高	425
1 防犯意識の向上	防犯対策を実践している市民の割合	%	44.2	52.3	51.6	64.2	▲(横ばい)	中	426
2 防犯活動の展開と環境づくり	防犯活動を行っている地域の割合（自主防犯組織の活動を含む）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	★(横ばい)	高	428
	防犯灯の設置灯数	件	8,713	10,853	11,029	11,500	★(向上)	高	428
3 消費生活に関する啓発と情報の提供	消費生活講座受講者数	人	257	960	1,153	1,500	★(向上)	高	432
	消費相談件数	件	551	1,319	1,469	2,000	★(向上)	中	432

施策3-⑤ 水を安心して使えるまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業	水を安心して使えるまち								
	水道に対する満足度	%	82.2	86.7	88.5	維持	★(向上)	高	437
1 安心で信頼される水道水の供給	水質に関する苦情割合	%	0.37	0.22	0.23	0.24	▲(低下)	高	438
	直接飲用率	%	53.6	61.5	61.5	60.0	★(横ばい)	高	438
2 水道水の安定供給と災害対策の充実	経年化設備率	%	59.8	61.5	60.1	65.0	★(横ばい)	中	442
	経年化管路率	%	7.1	7.2	7.6	10.0	▲(横ばい)	中	442
	管路の耐震化率	%	6.6	7.5	7.9	9.0	★(横ばい)	中	442
	断水・濁水時間（あらかじめわかっているものを除く）	h	0.02	0.03	0.02	0.10	★(横ばい)	高	442
3 健全で持続可能な事業経営	営業収支比率	%	119.0	121.3	118.3	123.6	▲(低下)	高	444
	有収率	%	94.5	93.9	94.1	95.0	★(横ばい)	高	444
	収益的収入に占める基準外繰入金割合	%	9.6	2.6	2.5	1.0	★(横ばい)	高	444
	職員1人当たり給水人口	人	2,356	3,065	3,017	3,000	▲(横ばい)	高	444
	簡易水道事業の水道普及率（戸数ベース）	%	81.6	81.8	80.2	82.7	▲(低下)	低	445

施策4-① 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち								
	山口市の自然環境に満足している市民の割合	%	86.1	90.9	90.9	92.0	★(横ばい)	高	449
1 環境保全意識の啓発	環境に優しい行動をしている（環境活動に参加している）市民の割合	%	43.2	58.3	58.9	60.0	★(横ばい)	高	450
	ISO14001等を取得している事業所数	件	25	66	98	76	★(向上)	高	452
2 地球温暖化防止の推進	温暖化防止を意識して生活している市民の割合	%	61.1	73.8	75.4	76.0	★(向上)	高	452
	地球にやさしいエネルギー対策の推進	地球にやさしいエネルギー（再生可能エネルギー）を設置または設置を予定している市民の割合	%	17.5	17.5	19.0	25.0	★(向上)	高

施策4-② 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業									
循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち	リサイクル率(熱回収を含む)	%	26.3	31.9	33.1	35.0	* (向上)	低	463
	家庭や事業所から出たごみの量(資源物を除く)	トン	80,609	66,044	66,622	56,600	↑ (低下)	低	463
1 ごみ排出量の抑制	1人1日当たりごみ排出量(集団回収を含む)	g/人日	1,357	1,084	1,093	1,000	↑ (低下)	低	464
	家庭系ごみ排出量	トン	52,263	49,628	49,924	45,000	↑ (低下)	低	464
	事業系ごみ排出量	トン	37,223	25,804	26,086	23,000	↑ (低下)	低	464
2 リサイクルの推進	分別・リサイクルに取り組んでいる市民の割合	%	87.6	88.5	84.8	95.0	↑ (低下)	低	468
	資源物の混入割合(可燃、家庭系)	%	19.0	21.7	17.3	10.0	* (向上)	中	468
	資源物の混入割合(不燃、家庭系)	%	9.7	10.0	11.4	5.0	↑ (低下)	低	468
	ごみ排出量に対する資源物の割合	%	9.8	12.4	12.4	17.0	▲ (横ばい)	低	468
3 ごみの適正処理	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(可燃)	円/t	46,511	38,990	39,609	31,000	↑ (低下)	低	472
	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(不燃)	円/t	47,845	117,178	120,012	128,000	↑ (低下)	高	472
	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(資源)	円/t	47,156	43,260	43,684	35,000	↑ (低下)	低	472

施策4-③ 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業									
汚水を適切に処理し、水環境を守るまち	汚水衛生処理率	%	76.6	86.1	87.4	90.5	* (向上)	高	489
	河川におけるBODの平均値	mg/l	1.0	0.7	0.7	1.0	* (横ばい)	高	489
	河川等の水がきれいになったと思う市民の割合	%	69.4	77.1	79.9	80.0	* (向上)	高	489
1 公共下水道の整備	公共下水道汚水処理人口普及率	%	56.9	61.3	62.4	64.6	* (向上)	高	490
	合流区における放流水のBOD平均値	mg/l	75.2	25.7	28.0	40.0	* (横ばい)	高	490
2 農業・漁業集落排水施設の整備	農業・漁業集落排水施設の汚水処理人口普及率	%	4.5	5.4	5.4	5.6	▲ (横ばい)	高	492
3 水洗化の促進	公共下水道の水洗化人口	人	98,194	113,728	115,421	116,838	* (向上)	高	494
	公共下水道の水洗化率	%	91.8	95.3	95.2	97.0	* (横ばい)	中	494
	処理区域告示3年経過後の未接続率	%	3.8	3.6	3.4	2.6	* (向上)	中	494
4 合併処理浄化槽の普及促進	合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	%	19.9	22.7	23.4	24.5	* (向上)	高	496
5 単独都市下水路の整備	地区整備要望件数	件	2	3	2	1	* (向上)	中	498
6 施設等の適切な維持管理	放流水質のBOD基準達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	* (横ばい)	高	500
	処理水量に対する不明水量の割合(公共下水道のみ)	%	20.7	15.6	18.7	15.0	↑ (低下)	低	500
	下水道管路施設保守・清掃の年次進捗率	%	4.7	23.1	44.0	100.0	* (向上)	中	500

施策4-④ 衛生的で快適な生活環境のまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業									
衛生的で快適な生活環境のまち	快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	%	63.5	72.0	76.2	75.0	* (横ばい)	高	507
1 生活公害対策の推進	生活公害に関する苦情処理件数	件	209	151	120	190	* (向上)	高	508
2 ペットの適正飼育の促進	狂犬病予防注射接種率	%	84.6	83.5	83.2	85.0	▲ (横ばい)	低	510
	ペットに関する苦情処理件数	件	50	21	18	40	* (向上)	高	510

施策5-① 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業									
暮らしやすく、美しい都市環境のまち	調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合	%	73.8	85.9	87.1	維持	* (横ばい)	高	515
1 適正かつ合理的な土地利用の推進	用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合	%	19.0	17.5	17.2	17.0	* (向上)	高	516
	住居表示実施率	%	26.0	43.2	47.4	48.6	* (向上)	高	516
2 潤いのある緑環境の創出	公園が利用しやすいと思う市民の割合	%	67.7	75.3	74.0	75.0	* (横ばい)	高	520
3 良好な景観の形成	景観やまちなみに満足している市民の割合	%	70.6	79.9	80.7	85.0	▲ (横ばい)	高	524
4 中心市街地活性化の推進	来街者数	人	54,252	54,411	42,410	54,000	↑ (低下)	低	528
	中心市街地内の人口	人	3,968	4,306	4,278	4,309	* (横ばい)	高	528
5 優良な宅地の整備	用途地域内における開発面積(10年間の累計:H20~H29)	m ²	96,736	513,859	656,152	900,000	* (向上)	高	536
6 市営住宅による定住促進	都市核及び周辺の既成市街地内での市営住宅整備戸数	戸	152	152	152	232	▲ (横ばい)	低	540

5 施策別評価

施策5-② 快適な道路交通網が整ったまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業									
快適な道路交通網が整ったまち	道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	77.6	79.6	79.4	80.0	★(横ばい)	高	551
	市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合	%	70.4	82.6	80.2	74.0	★(横ばい)	高	551
1 生活道路の整備	生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	73.5	74.3	74.5	75.0	★(横ばい)	高	552
2 幹線道路の整備	幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	81.7	84.8	84.2	85.0	★(横ばい)	高	556
3 道路環境の整備	歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	61.9	65.0	65.1	65.0	★(横ばい)	高	560
4 道路・橋梁の維持管理	道路の破損等に起因して発生した事故件数	件	8	6	3	5	★(向上)	高	562
	補修等要望件数に対する道路補修件数の割合	%	89.5	83.6	88.2	100.0	★(向上)	低	562
5 広域道路網の整備	国道・県道の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	90.1	90.1	89.7	90.0	★(横ばい)	高	566

施策5-③ 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業									
市民の生活を支える公共交通が整ったまち	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	%	41.2	49.5	49.4	55.9	★(横ばい)	中	571
1 交通結節点機能の強化	鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎの利便性等の満足割合	%	50.7	52.1	52.8	70.0	★(横ばい)	低	572
2 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築	バスの利便性について満足であると思う市民の割合	%	37.2	44.0	45.6	55.0	★(横ばい)	中	576
	鉄道の利便性について満足であると思う市民の割合	%	45.1	49.9	47.8	55.0	★(横ばい)	低	576
	公共交通機関利用者数(バス利用者〈市内〉)	万人	250	256	254	265	★(横ばい)	低	576
	公共交通機関利用者数(JR駅乗降者数〈市内〉)	万人	508	521	518	550	★(横ばい)	低	576
3 地域にふさわしい交通のしくみの構築	市内の移動を不便に感じている市民の割合	%	41.6	41.6	43.7	35.0	★(横ばい)	低	582
	コミュニティ交通の利用者数(コミュニティバス)	人	167,914	146,343	140,726	180,000	↑(低下)	低	582
	コミュニティ交通の利用者数(コミュニティタクシー、グループタクシー)	人	3,268	41,089	44,711	50,600	★(向上)	高	582
	地域勉強会、啓発事業等開催回数	回	28	129	60	120	↑(低下)	中	582

施策6-① 地域の特徴を生かした観光のまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業									
地域の特徴を生かした観光のまち	観光客数	万人	327	428	438	470	★(向上)	高	593
1 観光資源の充実	観光資源数	箇所	48	69	70	80	★(横ばい)	中	594
2 観光情報の発信	ホームページアクセス件数	件	266,720	1,066,392	1,132,238	1,200,000	★(向上)	高	602
	広告宣伝件数	件	252	252	200	310	↑(低下)	低	602
3 観光ホスピタリティの充実	山口市観光への満足度	%	73.0	71.0	72.0	80.0	★(向上)	低	606
	ボランティアガイド案内者数	人	12,586	22,306	18,791	20,000	↑(低下)	高	606
4 広域観光の推進	宿泊客数	人	782,876	772,064	823,982	950,000	★(向上)	低	612
	外国人観光客数	人	28,189	16,174	21,716	32,000	★(向上)	低	612
	コンベンション参加者数	人	48,736	75,728	201,499	62,000	★(向上)	高	612
5 特産品の振興	特産品目数	品	2	0	0	3	★(横ばい)	低	618
	特産品販売状況(H19=100)	-	100	110	90	110	↑(低下)	低	618

施策6-② 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち	本市の耕地面積	ha	5,749	7,663	7,619	7,330	▲(横ばい)	高	625
1 多様な担い手の育成・支援	認定農業者数	世帯	175	240	238	330	▲(横ばい)	中	626
	新規就農者数	人	4	7	5	6	↑(低下)	中	626
	特定農業法人数	法人	24	39	53	45	★(向上)	高	626
	担い手への農地集積率	%	26.6	31.0	32.7	50.0	★(向上)	低	626
2 時代、ニーズにあった多彩な農業生産	エコファーマー認定者数	人	366	544	508	700	↑(低下)	中	632
	水稻のうち、契約栽培米の生産数量	俵	84,566	189,908	197,056	211,000	★(向上)	高	632
	重点推進作物等の作付面積	ha	116.7	135.0	168.4	141.7	★(向上)	高	632
	肉用牛飼養頭数	頭	3,047	2,567	2,554	3,400	↑(低下)	低	632
3 農業生産基盤の整備・維持管理	ほ場整備面積	ha	1,952.4	3,928.1	3,928.1	4,215.1	★(横ばい)	高	636
4 食と農の関係づくり	道の駅の農産物売上高	千円	136,149	333,674	364,025	375,000	★(向上)	高	642
	学校給食における地元農産物を使用する割合	%	28.0	58.0	60.5	59.0	★(向上)	高	642
	安心・安全システムへの取り組み農家数	戸	356	-	-	400	-	-	642
5 緑と活力あふれる農村の振興	都市農村交流の人口	千人	1,730	1,842	1,841	2,250	▲(横ばい)	低	644

施策6-③ 森林を守り、育て、生かしたまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
森林を守り、育て、生かしたまち	森林経営計画及び森林施業計画認定面積	ha	10,215	6,357	16,172	22,250	★(向上)	中	651
	森林の保全や活用に参加・取り組んだことのある市民の割合	%	12.2	16.8	16.1	17.7	▲(横ばい)	高	651
1 森林の適正な整備・保全	人工造林面積	ha	64.75	94.22	95.49	98.98	★(向上)	高	652
	人工林の間伐面積	ha	444.96	1191.93	596.67	1226.94	↑(低下)	低	652
2 林業経営の安定化	林産物の生産量(木材の素材生産量)	m ³	23,045	31,626	40,756	41,442	★(向上)	高	658
	林産物の生産量(特用林産物の生産量)	トン	235.7	232.5	289.0	370.0	★(向上)	中	658
	林業作業従事者数	人	40	109	108	150	▲(横ばい)	中	658
3 森林資源を生かした魅力ある地域づくり	体験プログラム参加者数	人	1,672	1,193	1,754	1,000	★(向上)	高	662
	森の案内人による案内人数	人	914	815	470	2,000	↑(低下)	低	662

施策6-④ 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
海・川の豊かな恵みを生かしたまち	一漁業経営体当たり平均漁業生産金額	万円	155	131	163	155	★(向上)	高	671
1 漁場及び漁港の整備・保全	総漁業生産量	トン	636	334	320	362	↑(低下)	低	672
2 漁業経営の安定化	漁業従事者数	人	248	200	157	224	↑(低下)	低	678
3 海洋資源を生かした地域づくり	交流事業参加者数	人	5,200	8,582	3,059	8,950	↑(低下)	低	680

施策6-⑤ 地域に活力をもたらす産業創出のまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
地域に活力をもたらす産業創出のまち	市内事業所数	所	9,502	8,841	-	↗	-	-	685
	市内総生産	百万円	639,930	-	-	↗	-	-	685
	市内事業所の従業者数	人	87,159	88,751	-	↗	-	-	685
1 企業立地の促進	新たに立地した誘致企業数(累計)	社	3	25	32	41	★(向上)	高	686
	新たに立地した誘致企業の雇用従業員数(累計)	人	85	874	1,037	1,360	★(向上)	高	686
2 起業の促進	新規起業家数	件	43	26	21	45	↑(低下)	低	690
	延べ起業相談件数	件	845	356	324	850	↑(低下)	低	690
3 ビジネスマッチングの促進	産学連携・事業連携による共同研究事業数	件	1	4	0	3	↑(低下)	低	694
4 匠のまちの創出	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数	件	4	12	13	48	★(向上)	低	696
	伝承施設利用者数	人	53,094	49,919	59,014	55,000	★(向上)	高	696
5 中心商店街の活性化	山口市商店街通行量調査での通行者数	人	54,252	54,411	42,410	56,350	↑(低下)	低	700
	山口市中心商店街会員数	人	224	228	229	240	★(横ばい)	中	700
	山口市中心商店街に魅力を感じている市民の割合	%	9.8	12.0	10.3	14.0	▲(横ばい)	低	700
	小売業年間商品販売額	百万円	10,731	-	-	11,000	-	-	700
	空き店舗率	%	7.1	14.1	13.8	4.8	★(横ばい)	低	701

5 施策別評価

施策6-⑥ 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
市民の暮らしを支える 地場産業が元気なまち	廃業事業所数	所	1,640	-	-	↘	—	—	711
	市内事業所数（資本金1億円以下の法人市民税納税対象事業所）	所	4,049	4,186	4,027	⇔	↑（低 下）	低	711
	ハローワーク山口管内（徳地地域除く）有効求人倍率	倍	0.96	0.76	0.82	1.00	*（向 上）	低	711
1 中小企業の経営安定化	商工会議所及び各商工会の会員数	人	3,656	3,579	3,550	3,950	▲（横ばい）	低	712
	山口市の制度融資利用件数	件	28	105	71	60	↑（低 下）	高	712
2 働く環境の充実	中小企業勤労福祉共済会加入者数	人	3,267	2,745	2,600	3,350	↑（低 下）	低	716
	勤労福祉施設の利用者数	人	88,846	86,702	83,878	91,000	↑（低 下）	低	716
3 就業の促進	新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	%	32.1	30.3	35.6	35.0	*（向 上）	高	720
	新規高卒就職率	%	96.9	97.3	96.9	99.0	↑（低 下）	高	720

施策7-① 人のきずなでつくるまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
人のきずなでつくるまち	地域活動に参加している市民の割合	%	37.5	41.4	41.8	50.0	▲（横ばい）	中	727
	地域交流センターを中心とした地域づくりに参画している市民の割合	%	15.2	15.2	15.0	18.0	▲（横ばい）	低	727
	〔参考〕地域づくり協議会を知っている市民の割合	%	25.5	25.5	29.3	30.0	*（向 上）	高	727
	市民活動を行っている市民の割合	%	10.8	11.3	11.2	15.0	▲（横ばい）	低	727
1 地域コミュニティの充実	自治会活動に参加している市民の割合	%	25.7	28.7	29.4	27.0	▲（横ばい）	高	728
	認可地縁団体数	団体	141	284	291	290	*（向 上）	高	728
2 地域自治の意識の高揚としくみづくり	地域づくり計画を作成した地域自治組織数	地域	9	21	21	21	*（横ばい）	高	734
	地域づくり計画の内容を知っている市民の割合	%	17.6	17.6	17.9	20.0	▲（横ばい）	低	734
	地域活動に参加している市職員の割合	%	72.0	77.1	81.0	100.0	*（向 上）	中	734
3 市民活動の促進	NPO法人数	団体	65	74	78	100	*（向 上）	中	736
	ボランティア団体数	団体	147	155	141	190	↑（低 下）	低	736
	認定NPO法人数	団体	-	1	1	2	*（横ばい）	中	736
4 活動しやすい環境の整備	市民活動支援センターの利用者数	人	17,535	28,471	31,401	33,300	*（向 上）	高	738
	地域交流センターの整備率	%	23.8	33.3	33.3	71.4	▲（横ばい）	低	738

施策7-② 市民と行政の協働によるまちづくり

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度	掲載 ページ
市民と行政の協働によるまちづくり	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	%	18.8	16.8	22.0	30.0	*（向 上）	低	749
	市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合	%	26.0	26.6	32.7	35.0	*（向 上）	高	749
1 市民との情報共有化の推進	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	%	76.6	81.8	82.9	85.0	*（横ばい）	高	750
2 市民の声が届く広聴の推進	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	%	57.6	61.8	63.8	66.0	*（向 上）	高	752
	市民の意見を収集する媒体・手段数	件	10	10	11	12	*（向 上）	中	752
3 新たな公共領域を支える しくみづくり	地域づくり支援センターの活用件数	件	-	-	267.0	200.0	*（向 上）	高	754
	産・学・官・民の連携で有効的に事業が展開された事例数	事例	4	7	6	14	↑（低 下）	低	754

施策8-① 計画的、効果的な行政経営

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業									
計画的、効果的な行政経営	経常収支比率	%	90.6	85.5	85.0	85.0	* (向 上)	高	765
	山口市総合計画において成果目標を達成した施策数	施策	0	14	8	33	▲ (横ばい)	低	765
1 成果に基づく行政経営システムの確立	客観的な指標や成果等に基づき資源配分がされていると思う職員の割合	%	34.4	68.4	57.8	80.0	↑ (低 下)	中	766
	成果指標が妥当と思う職員の割合	%	44.7	59.1	56.2	80.0	↑ (低 下)	中	766
2 健全な財政運営の推進	実質公債費比率	%	17.9	9.9	8.9	12.7	* (向 上)	高	768
	将来負担比率	%	86.5	66.0	48.0	86.5	* (横ばい)	高	768
	基金取崩額（決算額）（財源調整目的基金）	百万円	1,300	0	0	0	* (横ばい)	高	768
3 効率的・効果的な組織体制の充実	市職員の応接に満足している市民の割合	%	64.8	74.5	76.5	80.0	* (横ばい)	高	770
	職員の削減数	人	26	206	235	250	* (向 上)	高	770
4 効率的・効果的な事務事業の推進	職員が、行政評価システムの考え方を理解し、行動する割合	%	45.15	51.78	50.64	100.00	▲ (横ばい)	低	774
	ITによって行政サービスが便利になったと思う市民割合	%	63.6	70.8	72.2	75.0	* (横ばい)	高	774
	行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合	%	95.8	92.1	80.8	99.0	↑ (低 下)	低	774
5 市有財産の有効活用	財産貸付収入額	千円	34,088	31,726	30,651	50,000	* (横ばい)	中	778
	市保有財産の売却額（5年間の累積：H25～H29）	千円	48,487	127,219	87,093	300,000	↑ (低 下)	中	778
	庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数	件	158	263	251	300	* (横ばい)	高	778
6 広域行政の推進	広域連携で有効に行っている事業数	事業	5	5	5	8	▲ (横ばい)	低	782

施策8-② 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度	掲載ページ
基本事業									
公正、確実な事務と市民サービスの向上	公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数	件	15	5	5	0	▲ (横ばい)	中	793
	個人情報漏えい事件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高	793
	山口市の情報公開が進み、透明性が高いと思う市民の割合	%	65.9	71.6	72.2	75.0	▲ (横ばい)	中	793
1 契約・監理事務	工事成績評価が異常に低かった件数（60点以下）	件	4	0	1	0	▲ (横ばい)	高	794
	公共工事の落札率	%	92.3	94.0	93.8	90.0	* (横ばい)	低	794
	一般競争入札の実施率	%	0.0	43.6	52.0	70.0	* (向 上)	中	794
2 課税・徴収事務	課税誤りがあると認定された件数	件	1	0	0	0	* (横ばい)	高	798
	市税の徴収率（現年課税分+滞納繰越分）	%	88.75	92.62	93.35	95.00	* (向 上)	高	798
	市税の徴収率（現年課税分：当該年度課税したものを対象）	%	97.25	98.53	98.64	98.70	* (向 上)	高	798
3 会計処理事務	会計処理トラブル件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高	800
4 議会事務	議会に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高	802
	議会だよりを読んでいる市民割合	%	70.2	68.3	67.3	80.0	* (横ばい)	低	802
5 選挙事務	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高	806
	この1年間に行われた各選挙の投票率（市長）	%	52.94	-	36.44	57.94	↑ (低 下)	低	806
	この1年間に行われた各選挙の投票率（県知事）	%	37.21	46.32	39.05	40.21	↑ (低 下)	中	806
	この1年間に行われた各選挙の投票率（参議院）	%	59.95	-	49.38	62.95	↑ (低 下)	低	806
6 監査事務	監査による改善率	%	-	-	-	100.0	—	高	808
	法令違反件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高	808
7 個人情報の管理と保護、発行事務	個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正侵入件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高	810
	住民票・戸籍発行でのトラブル・ミス件数	件	0	2	2	0	▲ (横ばい)	低	810
8 文書管理事務	文書管理上のトラブル件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高	814
9 情報公開事務	情報コーナーへの設置資料数	件	164	219	156	250	↑ (低 下)	低	818

5 施策別評価

(5) 事務事業一覧

ここでは、本報告書に掲載している事務事業（409事業）を一覧で示します。

【政策1】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
1	①	1	保健活動業務	健康増進課	一般会計	7,584	81
1	①	1	生活習慣病予防事業	健康増進課	一般会計	3,889	82
1	①	1	運動推進事業	健康増進課	一般会計	412	83
1	①	2	妊産婦歯科保健事業	健康増進課	一般会計	1,808	85
1	①	2	健康診査事業	健康増進課	一般会計	112,216	86
1	①	2	予防接種事業	健康増進課	一般会計	507,009	87
1	①	2	特定健康診査事業	保険年金課	特別会計	72,222	88
1	①	2	特定保健指導事業	健康増進課	特別会計	4,134	89
1	①	2	疾病予防推進事業	保険年金課	特別会計	113,951	90
1	①	3	妊婦健康診査事業	健康増進課	一般会計	172,670	93
1	①	3	乳児健康診査事業	健康増進課	一般会計	26,845	94
1	①	3	不妊治療費助成事業	健康増進課	一般会計	6,489	95
1	①	3	母子健康教育事業	健康増進課	一般会計	3,927	96
1	①	4	食育推進事業	健康増進課	一般会計	2,752	99
1	①	5	産科医等確保支援事業	健康増進課	一般会計	5,593	101
1	①	5	へき地診療所事業	健康増進課	一般会計	4,995	102
1	①	5	二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課	一般会計	42,794	103
1	①	5	医療施設・設備整備費助成事業	健康増進課	一般会計	21,294	104
1	①	5	地域救急医療運営費補助事業	健康増進課	一般会計	33,577	105
1	①	5	休日・夜間急病診療所運営業務	健康増進課	一般会計	101,692	106
1	①	99	保健センター管理運営業務	健康増進課	一般会計	53,613	109
1	②	1	児童健全育成事業	こども家庭課	一般会計	10,075	113
1	②	1	地域子育て支援拠点事業	こども家庭課	一般会計	78,743	114
1	②	1	地域型つどいの広場設置助成事業	こども家庭課	一般会計	19,961	115
1	②	1	児童手当支給事業	こども家庭課	一般会計	2,978,953	116
1	②	1	子育て福祉総合センター設置準備事業	こども家庭課	一般会計	991	117
1	②	1	乳幼児医療費助成事業	保険年金課	一般会計	438,676	118
1	②	2	児童クラブ運営事業	こども家庭課	一般会計	292,258	121
1	②	2	児童クラブ整備事業	こども家庭課	一般会計	38,694	122
1	②	2	病児保育事業	こども家庭課	一般会計	40,206	123
1	②	2	市立保育園管理運営業務	こども家庭課	一般会計	460,987	124
1	②	2	市立保育園施設整備事業	こども家庭課	一般会計	248,862	125
1	②	2	私立保育園運営事業	こども家庭課	一般会計	1,692,395	126
1	②	2	私立保育園整備費助成事業	こども家庭課	一般会計	111,091	127
1	②	2	へき地保育所管理運営業務	こども家庭課	一般会計	52,061	128
1	②	3	山口児童館管理運営業務	こども家庭課	一般会計	15,023	131
1	②	4	養育支援訪問事業	こども家庭課	一般会計	93	133

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
1	②	6	家庭児童相談事業	こども家庭課	一般会計	3,662	134
1	②	5	ひとり親家庭医療費助成事業	保険年金課	一般会計	104,684	137
1	②	5	母子福祉対策事業	こども家庭課	一般会計	4,012	138
1	③	1	老人クラブ等高齢者活動補助事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	14,721	147
1	③	1	老人福祉館管理運営業務	高齢・障がい福祉課	一般会計	12,652	148
1	③	1	徳地老人福祉センター管理運営業務	高齢・障がい福祉課	一般会計	15,733	149
1	③	2	老人憩の家管理運営業務	高齢・障がい福祉課	一般会計	38,540	151
1	③	2	認知症ケア総合推進事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	3,421	152
1	③	2	二次予防通所型介護予防事業	高齢・障がい福祉課	特別会計	30,627	153
1	③	2	二次予防事業対象者把握事業	高齢・障がい福祉課	特別会計	13,452	154
1	③	2	認知症高齢者対策推進事業	高齢・障がい福祉課	特別会計	90	155
1	③	2	介護予防支援運営事業	高齢・障がい福祉課	特別会計	13,562	156
1	③	3	福祉優待バス乗車証交付事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	149,937	159
1	③	3	緊急通報システム運営事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	19,286	160
1	③	3	高齢者タクシー料金助成事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	14,745	161
1	③	3	地域介護・福祉空間整備費助成事業	介護保険課	一般会計	70,294	162
1	③	3	介護用品支給事業	高齢・障がい福祉課	特別会計	13,154	163
1	③	4	成年後見制度普及啓発事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	1,302	165
1	③	4	成年後見制度利用支援事業	高齢・障がい福祉課	特別会計	3,251	166
1	③	4	高齢者虐待防止推進事業	高齢・障がい福祉課	特別会計	171	167
1	③	5	友愛訪問活動促進事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	4,055	169
1	③	6	地域包括支援センター運営事業	高齢・障がい福祉課	特別会計	168,137	171
1	④	1	障害者福祉サービス給付事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	2,437,445	177
1	④	1	補装具費給付事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	46,363	178
1	④	1	障害児施設サービス給付事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	268,062	179
1	④	2	自立支援医療給付事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	145,048	181
1	④	2	相談支援事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	33,456	182
1	④	2	日常生活用具給付事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	38,096	183
1	④	2	日中一時支援事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	19,118	184
1	④	2	重度心身障害者医療費助成事業	保険年金課	一般会計	836,526	185
1	④	3	障害者タクシー料金助成事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	33,012	187
1	④	3	移動支援事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	14,614	188
1	④	99	障害者福祉計画策定・推進事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	293	191
1	⑤	1	地域福祉計画策定・推進事業	社会課	一般会計	3,118	195
1	⑤	1	災害時要援護者支援業務	社会課	一般会計	8	196
1	⑤	2	民生委員・児童委員業務	社会課	一般会計	58,572	199
1	⑤	2	社会福祉協議会助成事業	社会課	一般会計	211,610	200
1	⑥	1	医療費適正化特別対策事業	保険年金課	特別会計	9,963	207
1	⑥	1	後期高齢者医療資格・給付事務	保険年金課	特別会計	22,013	208
1	⑥	1	介護保険料賦課事務	介護保険課	特別会計	8,022	209
1	⑥	2	年金事務所との協力・連携事務	保険年金課	一般会計	351	211
1	⑥	3	自立支援プログラム策定実施推進事業	社会課	一般会計	2,167	213
1	⑥	4	市営住宅使用料徴収事務	建築課	一般会計	3,853	215
1	⑥	4	元町市営アパート建替事業	建築課	一般会計	496,787	216
1	⑥	4	市営住宅建替等調査事業	建築課	一般会計	3,476	217
1	⑥	99	住宅手当緊急特別措置事業	社会課	一般会計	5,677	219

5 施策別評価

【政策 2】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
2	①	1	山口隣保館管理運営業務	人権推進課	一般会計	9,745	225
2	①	1	人権啓発・学習講座開催等事業	人権推進課	一般会計	1,560	226
2	①	2	人権学習推進組織等運営事業	人権推進課	一般会計	1,292	229
2	①	3	男女共同参画基本計画策定・推進事業	人権推進課	一般会計	1,474	231
2	①	3	男女共同参画センター運営事業	人権推進課	一般会計	10,274	232
2	①	99	教育集会所管理業務	人権推進課	一般会計	550	235
2	②	1	学習支援事業	学校教育課	一般会計	110,485	239
2	②	2	マイタウンスクール推進事業	学校教育課	一般会計	1,200	241
2	②	2	英語指導助手配置事業	学校教育課	一般会計	39,699	242
2	②	3	子ども芸術体感事業	学校教育課	一般会計	3,392	245
2	②	3	学校図書館整備推進事業	学校教育課	一般会計	43,768	246
2	②	3	学校給食運営事業	教育総務課	一般会計	224,573	247
2	②	3	学校給食施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	231,591	248
2	②	4	子どもの安全サポート事業	学校教育課	一般会計	4,249	251
2	②	4	小学校施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	92,851	252
2	②	4	小学校施設耐震補強事業	教育施設管理課	一般会計	384,209	253
2	②	4	名田島小学校校舎増改築事業	教育施設管理課	一般会計	123,879	254
2	②	4	小学校施設非構造部材耐震補強事業	教育施設管理課	一般会計	0	255
2	②	4	秋穂小学校校舎改築事業	教育施設管理課	一般会計	301,038	256
2	②	4	宮野小学校屋内運動場増改築事業	教育施設管理課	一般会計	111,096	257
2	②	4	中学校施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	15,165	258
2	②	4	中学校施設耐震補強事業	教育施設管理課	一般会計	77,261	259
2	②	4	大内中学校校舎増改築事業	教育施設管理課	一般会計	423,787	260
2	②	4	大殿中学校屋内運動場増改築事業	教育施設管理課	一般会計	326,215	261
2	②	4	潟上中学校屋内運動場増改築事業	教育施設管理課	一般会計	308,263	262
2	②	4	中学校施設非構造部材耐震補強事業	教育施設管理課	一般会計	0	263
2	②	4	幼稚園施設耐震補強事業	教育施設管理課	一般会計	76,265	264
2	②	5	学校教育研究事業	学校教育課	一般会計	1,965	267
2	②	6	要・準要保護児童就学援助事業	学校教育課	一般会計	272,600	269
2	②	7	幼稚園教育推進事業	教育総務課	一般会計	34,871	271
2	②	7	私立幼稚園就園奨励事業	学校教育課	一般会計	189,084	272
2	③	1	子育て講座開催事業	社会教育課	一般会計	663	279
2	③	2	地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	一般会計	10,589	281
2	③	3	子どもの居場所づくり推進事業	社会教育課	一般会計	5,747	283
2	③	3	スカウトジャンボリー開催支援事業	社会教育課	一般会計	8,219	284
2	④	1	市民文化祭開催事業	文化政策課	一般会計	1,200	291
2	④	1	C.S赤れんが企画運営事業	文化政策課	一般会計	2,000	292
2	④	1	C.S赤れんが施設管理運営業務	文化政策課	一般会計	39,924	293
2	④	2	文化振興財団企画運営事業	文化政策課	一般会計	83,114	295
2	④	2	市民会館企画運営事業	文化政策課	一般会計	14,269	296
2	④	2	市民会館施設管理運営業務	文化政策課	一般会計	139,886	297
2	④	2	芸術家育成支援事業	文化政策課	一般会計	1,741	298
2	④	3	名田島南蛮樋保存整備事業	文化財保護課	一般会計	6,760	301
2	④	3	大内氏遺跡保存修理事業	文化財保護課	一般会計	13,602	302

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
2	④	3	常徳寺庭園保存整備事業	文化財保護課	一般会計	3,549	303
2	④	3	十朋亭周辺整備事業	文化財保護課	一般会計	479	304
2	④	3	大内氏遺跡等ガイドンス事業	文化財保護課	一般会計	3,769	305
2	④	3	歴史民俗資料館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	18,927	306
2	④	3	鑄銭司郷土館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	6,745	307
2	④	3	小郡文化資料館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	13,642	308
2	④	3	徳地文化伝承館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	3,765	309
2	④	4	東アジア都市間交流推進事業	総務課	一般会計	222	311
2	④	5	山口市菜香亭企画運営事業	文化政策課	一般会計	991	313
2	④	5	中原中也賞運営事業	文化政策課	一般会計	9,013	314
2	④	5	中原中也記念館企画運営事業	文化政策課	一般会計	43,016	315
2	④	5	山口情報芸術センター企画運営事業	文化政策課	一般会計	217,234	316
2	④	5	中原中也記念館施設管理運営業務	文化政策課	一般会計	107,423	317
2	④	5	嘉村磯多生家活用事業	文化政策課	一般会計	3,761	318
2	④	5	大内文化まちづくり推進事業	文化政策課	一般会計	4,328	319
2	④	5	YCAM10周年記念祭開催事業	文化政策課	一般会計	149,996	320
2	④	5	創造的歴史公園整備事業	文化政策課	一般会計	14,310	321
2	④	5	中原中也記念館20周年記念事業	文化政策課	一般会計	7,696	322
2	⑤	1	お気軽講座開催事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	0	329
2	⑤	3	大海総合センター管理運営業務	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	13,459	333
2	⑤	3	大海総合センター整備事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	12,777	334
2	⑤	3	山口ふれあい館整備事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	8,936	335
2	⑤	3	山口南総合センター整備事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	36,410	336
2	⑤	3	社会教育活動事業	社会教育課	一般会計	11,590	337
2	⑤	3	社会教育活動推進事業	社会教育課	一般会計	37,150	338
2	⑤	4	山口シティカレッジ開催事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	240	341
2	⑤	5	図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	151,471	344
2	⑤	5	移動図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	1,384	345
2	⑤	5	図書館資料整備事業	山口市立中央図書館	一般会計	70,799	346
2	⑤	5	学校図書館支援サービス事業	山口市立中央図書館	一般会計	6,591	347
2	⑥	1	体力づくり推進事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	2,712	353
2	⑥	1	国体契機スポーツ推進事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	8,670	354
2	⑥	1	全国中学校駅伝大会助成事業	社会教育課	一般会計	9,000	355
2	⑥	2	小郡ふれあいセンター管理運営業務	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	15,065	357
2	⑥	2	やまぐちフレッシュパーク整備事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	23,563	358
2	⑥	3	地域スポーツ活動活性化事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	1,000	361

【政策3】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
3	①	1	防災意識啓発事業	防災危機管理課	一般会計	1,911	367
3	①	2	自主防災組織助成事業	防災危機管理課	一般会計	4,296	369
3	①	2	地域防災活動促進事業	防災危機管理課	一般会計	6,063	370
3	①	3	単県危険ため池整備事業	農林整備課	一般会計	27,423	373

5 施策別評価

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
3	①	3	楮川地区ため池等整備事業	農林整備課	一般会計	38,300	374
3	①	3	準用河川維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	69,188	375
3	①	3	都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課	一般会計	25,738	376
3	①	3	中川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	57,000	377
3	①	3	大塚川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	2,306	378
3	①	3	小路川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	41,200	379
3	①	3	その他河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	0	380
3	①	3	仁保地川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	8,100	381
3	①	4	海岸保全施設整備事業	水産港湾課	一般会計	148,495	383
3	①	4	山口漁港海岸高潮対策事業	水産港湾課	一般会計	0	384
3	①	4	港湾等管理業務	水産港湾課	一般会計	15,991	385
3	①	5	水防活動業務	防災危機管理課	一般会計	8,815	387
3	①	5	防災施設等維持管理業務	防災危機管理課	一般会計	36,485	388
3	①	5	デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課	一般会計	51	389
3	①	5	防災情報配信事業	防災危機管理課	一般会計	2,995	390
3	①	5	避難者対策推進事業	防災危機管理課	一般会計	5,067	391
3	①	99	がけ崩れ災害緊急対策事業	道路河川建設課	一般会計	3,696	395
3	①	99	小規模急傾斜地崩壊対策事業	道路河川建設課	一般会計	9,240	396
3	①	99	防災対策推進事務	防災危機管理課	一般会計	9,809	397
3	②	1	救急車医師同乗システム推進事業	救急救助課	一般会計	1,340	401
3	②	1	救急業務推進事業	救急救助課	一般会計	14,568	402
3	②	1	救急救命士等養成事業	救急救助課	一般会計	4,315	403
3	②	2	消防庁舎維持管理業務	消防総務課	一般会計	61,452	405
3	②	2	常備消防施設等維持管理業務	警防課	一般会計	36,462	406
3	②	2	消防団員研修訓練等活動事業	警防課	一般会計	49,006	407
3	②	2	非常備消防施設等維持管理業務	警防課	一般会計	29,279	408
3	②	2	防火水槽整備事業	警防課	一般会計	16,910	409
3	②	3	火災予防普及啓発事業	予防課	一般会計	2,523	411
3	③	1	交通安全啓発事業	生活安全課	一般会計	673	417
3	③	2	放置自転車対策事業	生活安全課	一般会計	24,685	419
3	③	2	交通安全施設整備事業	道路河川管理課	一般会計	24,800	420
3	④	1	防犯啓発活動事業	生活安全課	一般会計	4,219	427
3	④	2	明るいまちづくり推進事業	生活安全課	一般会計	41,986	429
3	④	2	空き家等適正管理事業	生活安全課	一般会計	28	430
3	④	3	消費生活相談業務	生活安全課	一般会計	4,316	433
3	⑤	1	簡易水道中央監視システム改修事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	40,478	439
3	⑤	1	徳佐簡易水道施設整備事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	13,957	440
3	⑤	1	篠目・長門峡・篠生簡易水道再編事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	6,510	441

【政策4】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
4	①	1	環境保全事務	環境政策課	一般会計	505	451
4	①	2	地球温暖化対策推進事業	環境政策課	一般会計	3,550	453
4	①	2	ISO14001推進事業	環境政策課	一般会計	873	454

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
4	①	3	住宅用太陽光発電導入支援事業	環境政策課	一般会計	17,816	457
4	①	3	地域新エネルギービジョン策定・推進事業	環境政策課	一般会計	8,497	458
4	②	1	事業系ごみ削減対策推進事業	資源循環推進課	一般会計	1,194	465
4	②	1	ごみ減量化・資源化啓発事業	資源循環推進課	一般会計	7,431	466
4	②	1	生ごみ処理対策推進事業	資源循環推進課	一般会計	1,958	467
4	②	2	資源物拠点回収施設設置事業	資源循環推進課	一般会計	35,146	469
4	②	2	リサイクルプラザ本館管理運営業務	資源循環推進課	一般会計	69,350	470
4	②	2	リサイクルプラザ廃棄物処理施設管理運営業務	資源循環推進課	一般会計	37,631	471
4	②	3	一般廃棄物処理施設長寿命化計画策定事業	環境施設課	一般会計	14,045	473
4	②	3	清掃事務所管理運営業務	清掃事務所	一般会計	9,540	474
4	②	3	一般廃棄物最終処分場整備事業	環境政策課	一般会計	229,922	475
4	②	3	清掃工場管理運営業務	環境施設課	一般会計	748,918	476
4	②	3	搬入物適正化事業	環境施設課	一般会計	6,873	477
4	②	3	一般廃棄物最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	34,831	478
4	②	3	小郡最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	6,247	479
4	②	3	秋穂最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	2,398	480
4	②	3	阿知須最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	894	481
4	②	3	ごみ収集運搬業務	清掃事務所	一般会計	171,283	482
4	②	3	清掃センター管理業務	清掃事務所	一般会計	19,943	483
4	②	3	環境センター管理事業	環境施設課	一般会計	130,927	484
4	③	2	大海地区農業集落排水機能強化事業	農林整備課	特別会計	58,997	493
4	③	4	合併処理浄化槽設置助成事業	下水道普及課	一般会計	97,070	497
4	③	5	ミニ下水道整備事業	下水道整備課	一般会計	6,000	499
4	③	6	長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務	下水道施設課	特別会計	3,482	501
4	③	6	佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務	下水道施設課	特別会計	4,729	502
4	④	1	衛生対策事業	環境衛生課	一般会計	21,689	509
4	④	2	狂犬病予防事業	環境衛生課	一般会計	4,811	511

【政策 5】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
5	①	1	住居表示実施事業	生活安全課	一般会計	16,850	517
5	①	1	都市計画基本調査事業	都市計画課	一般会計	9,857	518
5	①	2	公園リフレッシュ整備事業	都市整備課	一般会計	58,155	521
5	①	2	県事業負担金(公園整備)	都市整備課	一般会計	185,768	522
5	①	2	草山公園整備事業	都市整備課	一般会計	29,989	523
5	①	3	大内文化特定地域修景整備事業	文化政策課	一般会計	4,988	525
5	①	3	都市景観形成事業	都市計画課	一般会計	2,968	526
5	①	4	一の坂川周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	185,584	529
5	①	4	湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	一般会計	84,723	530
5	①	4	大殿周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	662	531
5	①	4	中心市街地活性化計画策定・推進事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	7,159	532
5	①	4	中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	2,290	533
5	①	4	中心市街地活性化人材育成事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	1,159	534
5	①	4	中心市街地核づくり推進事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	65,333	535

5 施策別評価

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
5	①	5	住宅・建築物耐震化促進事業	開発指導課	一般会計	8,890	537
5	①	5	小郡駅前第三土地区画整理事業	都市整備課	特別会計	82,077	538
5	①	6	都心居住プロジェクト推進事業	建築課	一般会計	79,925	541
5	①	6	小郡地域都心居住プロジェクト推進事業	建築課	一般会計	365	542
5	①	99	仁保斎場施設整備事業	生活安全課	一般会計	52,080	545
5	①	99	嘉川斎場施設整備事業	生活安全課	一般会計	10,206	546
5	①	99	バリアフリー基本構想推進事業	都市計画課	一般会計	0	547
5	①	99	駐車場管理事務	都市計画課	特別会計	3,462	548
5	②	1	生活道路改良事業	道路河川建設課	一般会計	470,174	553
5	②	1	市道橋調査整備事業	道路河川建設課	一般会計	11,000	554
5	②	1	湯田温泉周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	81,421	555
5	②	2	平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課	一般会計	7,221	557
5	②	2	道路整備計画道路改良事業	道路河川建設課	一般会計	237,849	558
5	②	2	東山通り下矢原線街路整備事業	都市整備課	一般会計	276,308	559
5	②	3	道路バリアフリー化事業	道路河川建設課	一般会計	84,120	561
5	②	4	社会資本整備協働事業	道路河川管理課	一般会計	315	563
5	②	4	道路維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	335,823	564
5	②	4	橋りょう維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	46,667	565
5	②	5	幹線道路関連整備事業	道路河川建設課	一般会計	44,917	567
5	③	1	交通結節点整備事業	交通政策課	一般会計	269	573
5	③	1	新山口駅ターミナルパーク整備事業	建設課	一般会計	3,115,957	574
5	③	2	幹線バス確保維持事業	交通政策課	一般会計	131,551	577
5	③	2	徳地生活バス運行事業	交通政策課	一般会計	35,858	578
5	③	2	都市核間幹線バス活性化促進事業	交通政策課	一般会計	226	579
5	③	2	鉄道活性化促進事業	交通政策課	一般会計	2,422	580
5	③	3	コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	一般会計	42,332	583
5	③	3	コミュニティタクシー実証運行事業	交通政策課	一般会計	1,445	584
5	③	3	グループタクシー利用促進事業	交通政策課	一般会計	4,227	585
5	③	3	コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	一般会計	36,184	586
5	③	3	阿東生活バス運行事業	交通政策課	一般会計	19,431	587
5	③	99	交通政策推進事業	交通政策課	一般会計	7,457	589
5	③	99	公共交通待合環境整備促進事業	交通政策課	一般会計	0	590

【政策6】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
6	①	1	山口お宝展開催助成事業	観光課	一般会計	2,000	595
6	①	1	大原湖キャンプ場管理運営業務	観光課	一般会計	10,432	596
6	①	1	地旅推進事業	観光課	一般会計	3,817	597
6	①	1	観光ブランド創出事業	観光課	一般会計	2,559	598
6	①	1	湯田温泉拠点施設整備事業	観光課	一般会計	27,386	599
6	①	1	願成就温泉センター施設改修事業	観光課	一般会計	16,334	600
6	①	1	国民宿舎管理運営事業	観光課	特別会計	22,080	601

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
6	①	2	広報宣伝事業	観光課	一般会計	11,190	603
6	①	2	観光重点宣伝助成事業	観光課	一般会計	1,500	604
6	①	3	観光施設管理業務	観光課	一般会計	18,197	607
6	①	3	観光ボランティアガイド活動支援事業	観光課	一般会計	560	608
6	①	3	観光マーケティング推進事業	観光課	一般会計	723	609
6	①	3	スカウトジャンボリーおもてなし推進事業	観光課	一般会計	7,047	610
6	①	4	観光キャンペーン開催事業	観光課	一般会計	7,751	613
6	①	4	東アジア観光誘客推進事業	観光課	一般会計	6,111	614
6	①	4	広域観光推進事業	観光課	一般会計	4,958	615
6	①	4	フィルムコミッション推進事業	観光課	一般会計	1,529	616
6	①	4	アートツーリズム推進事業	観光課	一般会計	7,007	617
6	①	5	地場産業振興事業	商工振興課	一般会計	2,100	619
6	①	5	特産品PR促進事業	商工振興課	一般会計	371	620
6	①	5	スカウトジャンボリー特産品振興事業	商工振興課	一般会計	1,856	621
6	②	1	新規就農者支援事業	農林政策課	一般会計	34,297	627
6	②	1	集落営農促進事業	農林政策課	一般会計	62,776	628
6	②	1	集落営農貢献認定農業者支援事業	農林政策課	一般会計	3,194	629
6	②	1	特定農業法人設立促進事業	農林政策課	一般会計	21,906	630
6	②	1	農地集積協力金交付事業	農林政策課	一般会計	50,231	631
6	②	2	園芸作物振興事業	農林政策課	一般会計	33,855	633
6	②	2	畜産農家支援事業	農林政策課	一般会計	8,959	634
6	②	3	遊休農地調査指導事業	農業委員会事務局	一般会計	14	637
6	②	3	中山間地域等直接支払事業	農林政策課	一般会計	280,912	638
6	②	3	単市土地改良補助事業	農林整備課	一般会計	13,570	639
6	②	3	農地・水保全管理支払交付金事業	農林整備課	一般会計	80,749	640
6	②	3	秋穂黒潟地区ほ場整備調査事業	農林整備課	一般会計	4,725	641
6	②	4	朝一から朝市人だかり推進事業	農林政策課	一般会計	2,386	643
6	②	5	道の駅長門峡管理運営業務	農林政策課	一般会計	20,810	645
6	②	5	都市農村交流推進事業	農林政策課	一般会計	1,351	646
6	③	1	造林等補助事業	農林政策課	一般会計	18,982	653
6	③	1	市有林育成事業	農林政策課	一般会計	93,318	654
6	③	1	森林境界明確化促進事業	農林政策課	一般会計	1,199	655
6	③	1	特別林野管理事業	農林政策課	特別会計	6,773	656
6	③	2	特用林産物関係事業	農林政策課	一般会計	800	659
6	③	2	日本型フォレスター等育成支援事業	農林政策課	一般会計	221	660
6	③	2	林道七房線開設事業	農林整備課	一般会計	43,285	661
6	③	3	森林セラピー推進事業	農林政策課	一般会計	5,677	663
6	③	99	山口市内産木材利用促進事業	農林政策課	一般会計	13,806	665
6	③	99	有害鳥獣捕獲促進事業	農林政策課	一般会計	15,510	666
6	③	99	未利用林地材活用拡大モデル事業	農林政策課	一般会計	331	667
6	③	99	小規模治山事業	農林整備課	一般会計	26,488	668
6	④	1	藻場・干潟保全活動支援事業	水産港湾課	一般会計	422	673
6	④	1	海浜景観再生・保全事業	水産港湾課	一般会計	100	674
6	④	1	漁港施設機能保全事業	水産港湾課	一般会計	5,565	675

5 施策別評価

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
6	④	1	漁港内航路浚渫等整備事業	水産港湾課	一般会計	19,996	676
6	④	2	新規漁業就業者支援事業	水産港湾課	一般会計	900	679
6	④	3	農山漁村交流促進事業	水産港湾課	一般会計	743	681
6	⑤	1	企業誘致推進事業	産業立地推進室	一般会計	4,955	687
6	⑤	1	立地等奨励事業	産業立地推進室	一般会計	75,483	688
6	⑤	1	戦略的成長産業集積特別事業	産業立地推進室	一般会計	7,036	689
6	⑤	2	起業化支援事業	商工振興課	一般会計	1,183	691
6	⑤	2	ビジネス化学習支援事業	商工振興課	一般会計	3,729	692
6	⑤	3	新事業創出チャレンジ事業	商工振興課	一般会計	753	695
6	⑤	4	匠のまち創造支援事業	商工振興課	一般会計	669	697
6	⑤	4	ふるさと伝承総合センター管理運営業務	商工振興課	一般会計	38,699	698
6	⑤	5	中心市街地活性化事業	商工振興課	一般会計	25,020	702
6	⑤	5	あきないのまち支援事業	商工振興課	一般会計	10,061	703
6	⑤	5	にぎわいのまち支援事業	商工振興課	一般会計	2,071	704
6	⑤	5	中心市街地活性化整備事業	商工振興課	一般会計	1,891	705
6	⑤	99	地域資源活用型新産業創出調査事業	交流産業企画室	一般会計	12,579	707
6	⑤	99	食と地域のブランド形成事業	交流産業企画室	一般会計	11,602	708
6	⑤	99	新山口駅北地区重点エリア整備事業	計画課	一般会計	40,019	709
6	⑥	1	中小企業等金融対策事業	商工振興課	一般会計	911,529	713
6	⑥	1	住まい安心安全・省エネ改修促進事業	商工振興課	一般会計	42,125	714
6	⑥	2	働く婦人の家管理運営業務	商工振興課	一般会計	13,203	717
6	⑥	2	勤労者総合福祉センター管理運営業務	商工振興課	一般会計	17,162	718
6	⑥	3	雇用対策事業	商工振興課	一般会計	29,226	721
6	⑥	3	就職支援事業	商工振興課	一般会計	305	722
6	⑥	3	求職者支援緊急対策事業	商工振興課	一般会計	29,428	723

【政策7】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
7	①	1	中山間地域活力サポート事業	中山間地域活性化推進室	一般会計	10,803	729
7	①	1	新たな地域の担い手定住促進事業	中山間地域活性化推進室	一般会計	1,429	730
7	①	1	自治会等支援事業	協働推進課	一般会計	2,872	731
7	①	1	集会所管理運営業務	協働推進課	一般会計	6,103	732
7	①	2	地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	一般会計	354,399	735
7	①	3	市民活動支援センター管理運営業務	協働推進課	一般会計	26,534	737
7	①	4	宮野地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	156,040	739
7	①	4	地域交流センター機能強化事業	協働推進課	一般会計	33,712	740
7	①	4	陶地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	16,877	741
7	①	4	二島地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	1,181	742
7	①	99	南部地域広域連携事業	ルーラルアムニティ推進室	一般会計	995	745
7	①	99	南部ルーラルアムニティ推進事業	ルーラルアムニティ推進室	一般会計	500	746
7	②	1	市公式ウェブサイト運営事業	広報広聴課	一般会計	3,373	751
7	②	2	移動市長室運営事業	広報広聴課	一般会計	40	753

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
7	②	3	大学連携推進事業	企画経営課	一般会計	2,838	755
7	②	3	協働のまちづくり推進事業	協働推進課	一般会計	645	756
7	②	3	やまぐち式提案型協働モデル事業	協働推進課	一般会計	0	757
7	②	3	地域づくり支援センター管理運営事業	地域づくり支援センター	一般会計	3,407	758
7	②	99	中山間地域資源利活用事業	中山間地域活性化推進室	一般会計	1,200	760
7	②	99	中山間地域広域的価値創造発信事業	中山間地域活性化推進室	一般会計	7,258	761
7	②	99	バイオマス地域内循環構築モデル事業	中山間地域活性化推進室	一般会計	46	762

【政策 8】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
8	①	1	行政経営システム推進事業	企画経営課	一般会計	6,091	767
8	①	2	財政運営健全化計画策定・推進業務	財政課	一般会計	0	769
8	①	3	公平委員会運営業務	公平委員会事務所	一般会計	1,679	771
8	①	3	定員・勤務条件管理業務	職員課	一般会計	0	772
8	①	4	事務改善推進事業	行革推進課	一般会計	17	775
8	①	4	統合型GIS導入事業	情報管理課	一般会計	74,188	776
8	①	5	庁舎維持管理業務	管財課	一般会計	186,451	779
8	①	5	市有財産有効活用事業	管財課	一般会計	5,807	780
8	①	5	総合支所維持管理業務	管財課	一般会計	204,669	781
8	①	6	中核都市づくり推進事業	企画経営課	一般会計	350	783
8	①	99	行政改革大綱推進事業	行革推進課	一般会計	477	785
8	①	99	改正省エネ法計画推進事業	管財課	一般会計	6,861	786
8	①	99	都市づくり推進事業	企画経営課	一般会計	3,106	787
8	①	99	都市連携推進事業	企画経営課	一般会計	0	788
8	①	99	シティセールス推進事業	企画経営課	一般会計	875	789
8	①	99	新成長戦略具現化調査・実証事業	企画経営課	一般会計	6,617	790
8	②	1	工事検査業務	契約監理課	一般会計	433	795
8	②	1	工事に係る入札・契約制度管理事務	契約監理課	一般会計	168	796
8	②	2	市税等コールセンター運営事業	収納課	一般会計	18,053	799
8	②	3	決算書作成業務	会計課	一般会計	218	801
8	②	4	政務活動費事務	市議会事務局	一般会計	10,970	803
8	②	4	議会運営業務	市議会事務局	一般会計	1,442	804
8	②	4	議会広報業務	市議会事務局	一般会計	5,199	805
8	②	5	選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	一般会計	713	807
8	②	6	監査委員事務	監査委員事務局	一般会計	4,562	809
8	②	7	情報公開・個人情報保護制度総括管理業務	総務課	一般会計	127	811
8	②	7	住民基本台帳事務	市民課	一般会計	14,705	812
8	②	7	戸籍事務	市民課	一般会計	14,049	813
8	②	8	文書・公印管理業務	総務課	一般会計	658	815
8	②	8	公文書整理事業	総務課	一般会計	257	816
8	②	9	情報公開・個人情報保護制度窓口業務	広報広聴課	一般会計	177	819

5 施策別評価

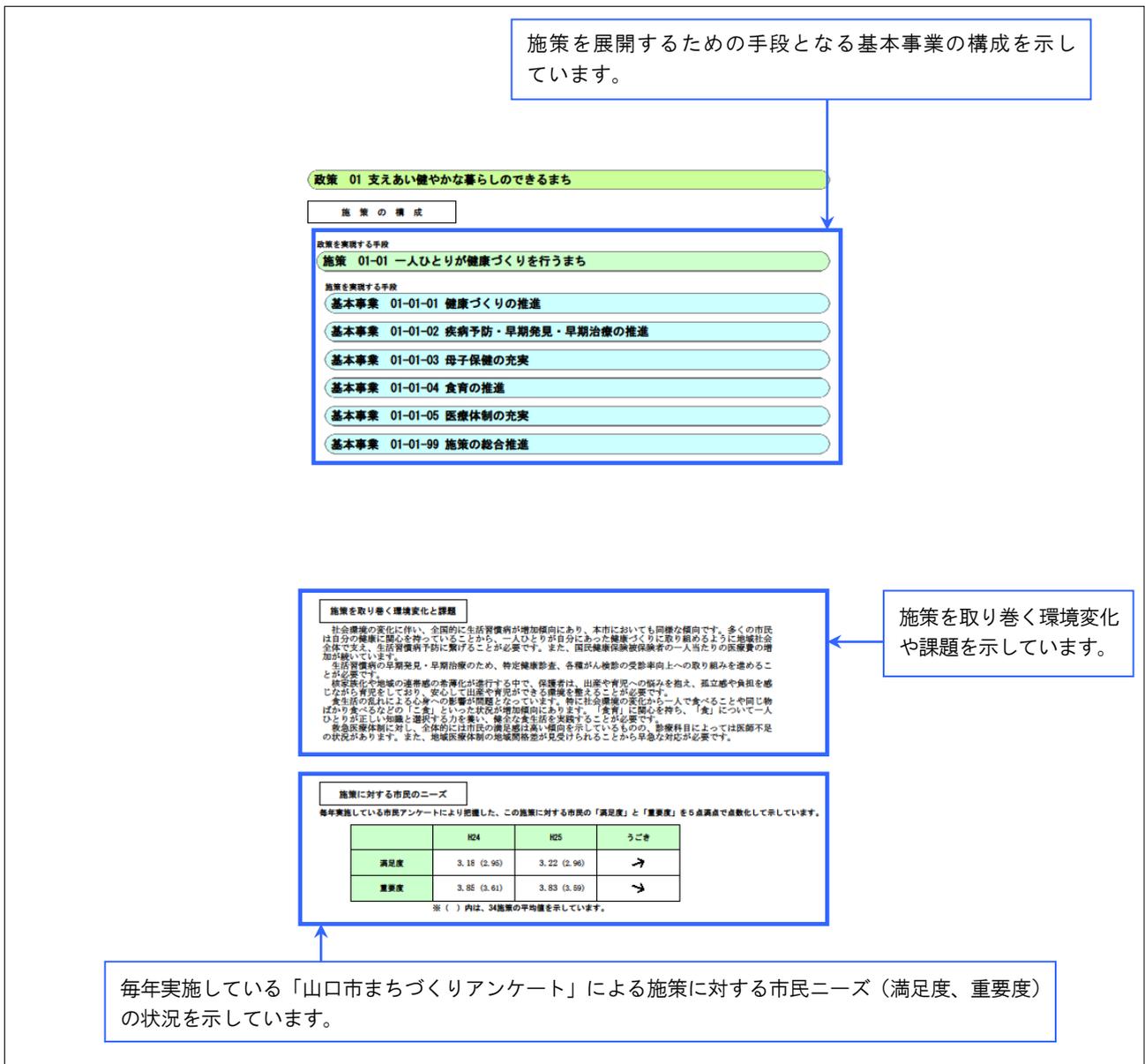
(6) 施策、基本事業評価、事務事業評価の見方

「施策別評価」は、施策ごとに次の①～④のページで構成しています。ここでは、各ページの概要や見方を示します。

- ① 施策の概要
- ② 施策評価
- ③ 基本事業評価
- ④ 事務事業評価

①「施策の概要」の見方

「施策の概要」では、各施策の構成、取り巻く環境変化や課題、施策に対する市民ニーズの状況を示します。



②③「施策（基本事業）評価」の見方（i）

「施策（基本事業）評価」では、施策や基本事業に設定している成果指標ごとに、指標値の推移やそれを踏まえた評価結果を示します。

「対象」は施策や基本事業が働きかける対象（人やモノ）を示し、「めざす姿」は施策や基本事業を展開することで「対象」をどのような状態にしたいのか、その目標とする姿を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民	自分らしく健やかに安心して生活できています。

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
① 自分が健康だと思う市民の割合	%	72.6	74.9	73.6	80.0	(横ばい)
② 国民健康保険被保険者（一般＋退職）一人当たりの医療費（自己負担分含む）	円	294,571	381,633	385,765	452,100	(中)
③						
④						

「めざす姿」への達成度を測る成果指標の推移を示しています。

成果指標の推移を踏まえた評価コメントを示しています。

施策のコスト（千円）

H24	H25
1,258,534	1,206,869

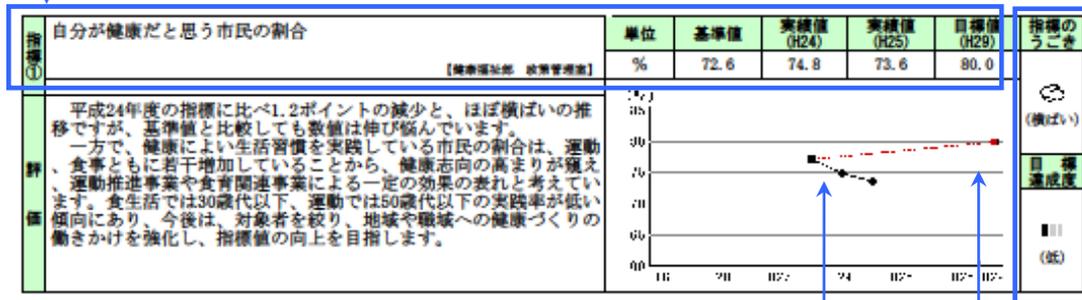
施策や基本事業の一般会計ベースのコストを示しています。

5 施策別評価

②③「施策（基本事業）評価」の見方（ii）

施策や基本事業の「めざす姿」の実現に向けた達成度を測る成果指標とその実績値や目標値を示しています。

- ※基準値は平成18年度の実績値を基本としています。
- ※平成22年度以降は阿東分を含めた数値としています。



指標の実績値の推移をグラフで示しています。
※平成22年度以降は阿東分を含めた数値としています。

平成29年度の目標値を示しています。また、基準値から目標値への方向性をラインで示しています。

「指標のうごき」

成果指標の平成24年度から25年度にかけての推移状況を、次の区分を基本に示しています。なお、アンケートから数値を取得しているものは、一定の統計誤差を考慮しています。

- ☀(向 上)：数値（成果）が向上しているもの。
- ☀(横ばい)：数値（成果）は横ばいだが、横ばいであることが望ましいもの。（被災者数を0に維持するなど）
- ☀(横ばい)：数値（成果）が横ばいであるもの。
- ☀(低 下)：数値（成果）が低下しているもの。
- ：いずれにも当てはまらないもの。もしくは、平成25年度の指標値を取得できないもの。

「目標達成度」

成果指標の平成29年度目標値に対する25年度の達成状況を、次の区分を基本に示しています。

- ☀(高)：達成度が70%以上
- ☀(中)：達成度が30%以上 70%未満
- ☀(低)：達成度が30%未満
- ：達成度を測定できないもの。もしくは、平成25年度の指標値を取得できないもの。

※「目標達成度」は、平成21年度の阿東分を含めた実績値を起点として算定しています。

④「事務事業評価」の見方

「事務事業評価」では、事務事業ごとに平成25年度の取組み内容や活動指標、成果指標、事業費の推移、また、それを踏まえた評価結果を示します。

次の指標等により事業の実績を示しています。

活動指標：どれだけ整備したかなど、行政の活動量を数値で示しています。

成果指標：事業を実施したことで、どれだけ成果や効果があったかを数値で示しています。なお、指標による成果の把握がなされない事業については成果指標を設定していません。

事業費：事業の決算額を示しています。

※活動指標、成果指標については平成22年度以降は阿東分を含めた数値としています。また、事業費については平成21年度から合併後の阿東分を含めた数値としています。

保健活動業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	01 健康づくりの推進
目	01 保健衛生総務費	実行計画	● プロジェクト ● 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	実施年度	平成 17年度～
対象(種、何に対して事業を行うのか)	手段(25年度の取り組み)		
市民	保健・医療・福祉・教育の関係者及び市民の代表者からなる健康づくり推進協議会において、市民の健康づくり活動の推進について協議するとともに、健康づくり計画及び食育推進計画の評価及び見直しに向けた協議を行いました。 ・名田島地域及び阿東地域の地域づくり協議会に健康づくりチャレンジモデル事業を委託し、地域住民と地域の健康課題を共有しながら課題の解決に向けた健康づくり活動に取り組みました。 ・健康づくりについて市民への普及啓発・情報発信として健康まつりを小郡地域で開催しました。 ・業務従事者の資質向上を図るため、研修会に参加しました。		
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	健康づくりへの関心が高まります。		

平成25年度の取組み内容(事業の実施内容)を示しています。

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	① 健康まつり等開催回数	回	1	1	1
成果指標	① 健康まつり等参加者数	人	850	601	580
	② 研修会出席者数	人	19	17	32
事業費			6,655	7,629	7,584
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債				
	その他		562	475	450
	一般財源		6,093	7,154	7,134
付記事項					

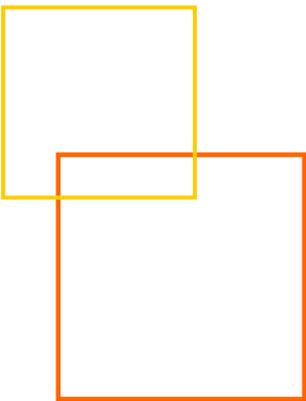
上位の施策や基本事業への貢献度の視点からの評価結果を示しています。

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
● 貢献度・大 ○ 貢献度・中 ○ 貢献度・小		健康づくりに関する正しい知識を習得することで、健康によい生活習慣を身につけることから、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
○ 向上 ○ 横ばい ● 低下	○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小	健康づくりについて市民へ正しい知識の普及啓発を図るとともに、地域や関係機関と連携して健康づくり活動の推進に取り組むことで成果向上の余地が見込まれます。
コスト削減の余地等		
○ 有 ● 無		保健活動の事業成果を上げるためには、一定の予算の確保が必要であり、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

成果の視点からの評価結果を示しています。

コストの視点からの評価結果を示しています。



政策 1

支えあい健やかな暮らしのできるまち



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

施策を実現する手段

施策 01-01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策を実現する手段

基本事業 01-01-01 健康づくりの推進

基本事業 01-01-02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業 01-01-03 母子保健の充実

基本事業 01-01-04 食育の推進

基本事業 01-01-05 医療体制の充実

基本事業 01-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

社会環境の変化に伴い、全国的に生活習慣病が増加傾向にあり、本市においても同様な傾向です。多くの市民は自分の健康に関心を持っていることから、一人ひとりが自分にあった健康づくりに取り組めるように地域社会全体で支え、生活習慣病予防に繋げることが必要です。また、国民健康保険被保険者の一人当たりの医療費の増加が続いています。

生活習慣病の早期発見・早期治療のため、特定健康診査、各種がん検診の受診率向上への取り組みを進めることが必要です。

核家族化や地域の連帯感の希薄化が進行する中で、保護者は、出産や育児への悩みを抱え、孤立感や負担を感じながら育児をしており、安心して出産や育児ができる環境を整えることが必要です。

食生活の乱れによる心身への影響が問題となっています。特に社会環境の変化から一人で食べることや同じ物ばかり食べるなどの「こ食」といった状況が増加傾向にあります。「食育」に関心を持ち、「食」について一人ひとりが正しい知識と選択する力を養い、健全な食生活を実践することが必要です。

救急医療体制に対し、全体的には市民の満足感が高い傾向を示しているものの、診療科目によっては医師不足の状況があります。また、地域医療体制の地域間格差が見受けられることから早急な対応が必要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H24	H25	うごき
満足度	3.18 (2.95)	3.22 (2.96)	➔
重要度	3.85 (3.61)	3.83 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>自分らしく健やかに安心して生活できています。</p>
------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
<p>自分が健康だと思う市民の割合</p> <p>【健康福祉部 政策管理室】</p>	%	72.6	74.8	73.6	80.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (低)</p>
<p>評価</p> <p>平成24年度の指標に比べ1.2ポイントの減少と、ほぼ横ばいの推移ですが、基準値と比較しても数値は伸び悩んでいます。一方で、健康により生活習慣を実践している市民の割合は、運動、食事ともに若干増加していることから、健康志向の高まりが窺え、運動推進事業や食育関連事業による一定の効果の表れと考えています。食生活では30歳代以下、運動では50歳代以下の実践率が低い傾向にあり、今後は、対象者を絞り、地域や職域への健康づくりの働きかけを強化し、指標値の向上を目指します。</p>						

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
<p>国民健康保険被保険者（一般+退職）一人当たりの医療費（自己負担含む）</p> <p>【健康福祉部 政策管理室】</p>	円	294,571	381,633	385,765	452,100	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (中)</p>
<p>評価</p> <p>高齢化や医療の高度化などによる影響により、一人あたりの医療費は、全国的に毎年増加傾向にあり、本市においても同様です。平成24年度実績値に対する伸び率は、1.1%となっており、平成26年度以降もこの伸び率で推移しますと目標が達成できる状況にあります。今後も引き続き、特定健康診査や各種がん検診などの受診勧奨などに積極的に取り組み、医療費の抑制に効果が期待できる施策を推進してまいります。</p>						

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
						<p>目標達成度</p>
評価						

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
						<p>目標達成度</p>
評価						

施策のコスト（千円）

H24	H25
1,258,534	1,206,869

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 01 健康づくりの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康により生活習慣を身につけています。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	健康により生活習慣を実践している市民の割合（食事）	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【健康増進課】	%	59.7	56.8	59.0	63.0	(横ばい)
評価	指標値は、2.2ポイント上昇しています。これは、子育て世代を対象とした食育研修会を開催した影響と考えられます。しかしながら、依然として若年世代（30歳代以下）の実践が他の世代と比べ少ない状況であることから、引き続き、対象者を若年世代に絞り生活習慣病予防事業等を実施し、指標値の向上を目指します。						目標達成度 (低)

指標	健康により生活習慣を実践している市民の割合（運動、生活活動）	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【健康増進課】	%	45.7	47.0	49.2	50.0	(横ばい)
評価	指標値は、2.2ポイント上昇しています。これは、日常生活活動で体を動かす実践者が増加していることが影響しています。しかしながら、年代別で見ると、50歳代以下の年齢層の実践率が、運動、生活活動ともに低く、引き続き、ウォーキングエントリー事業などの運動推進事業の充実を図り、指標値の向上を目指します。						目標達成度 (高)

指標	うつ病について知っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【健康増進課】	%	90.4	90.4	90.6	95.0	(横ばい)
評価	指標値は、基準値である平成24年度（90.4%）と比べ、ほぼ横ばい状態です。これまでの、うつ病を含めた心の健康づくりから平成25年度は、うつ病に気づき、声かけのできる地域の理解者を養成するための研修会を行いました。引き続き、自殺者の4割を越えるうつ病対策のため、精神保健業務の充実を図り、指標値の向上を目指します。						目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

	H24	H25
	13,188	12,280

保健活動業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	01 健康づくりの推進
目	01 保健衛生総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
市民	<ul style="list-style-type: none"> 保健・医療・福祉・教育の関係者及び市民の代表者からなる健康づくり推進協議会において、市民の健康づくり活動の推進について協議するとともに、健康づくり計画及び食育推進計画の評価及び見直しに向けた協議を行いました。 名田島地域及び阿東地域の地域づくり協議会に健康づくりチャレンジモデル事業を委託し、地域住民と地域の健康課題を共有しながら課題の解決に向けた健康づくり活動に取り組みました。 健康づくりについて市民への普及啓発・情報発信として健康まつりを小郡地域で開催しました。 業務従事者の資質向上を図るため、研修会に参加しました。 		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
健康づくりへの関心が高まります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	健康まつり等開催回数	回	1	1	1
成果指標	健康まつり等参加者数	人	850	601	580
	研修会出席者数	人	19	17	32
事業費			6,655	7,629	7,584
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	562	475	450
		一般財源	6,093	7,154	7,134
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	健康づくりに関する正しい知識を習得することで、健康によい生活習慣を身につけることから、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	健康づくりについて市民へ正しい知識の普及啓発を図るとともに、地域や関係機関と連携して健康づくり活動の推進に取り組むことで成果向上の余地が見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無	保健活動の事業成果を上げるためには、一定の予算の確保が必要であり、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。	

生活習慣病予防事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	01 健康づくりの推進
目	03 健康増進費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
市民	生活習慣病予防のための保健事業を実施しました。 ・健康教育(301回 延べ8538人) 生活習慣病予防教室・若い世代の健康教室等を、保健センターや地域交流センター等で医師や健康運動指導士を講師として実施 ・健康相談(152回 延べ362人) 保健センターや地域交流センター等を会場として定例又は予約制で個別相談を実施 ・訪問指導(延べ69件)市保健師・管理栄養士により実施 ・広報活動 ちらし、市Webサイト、健康づくりガイド等による広報を実施		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり、生活習慣病予防の必要性を理解することができます。 健康づくり、生活習慣病予防への行動を起こし継続することができます。 		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		健康教育・健康相談開催回数	回	430	491	453	
成果指標		健康教育・健康相談利用者数	人	9,893	10,069	8,900	
		事業費		4,733	4,377	3,889	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	1,074	1,074	1,048
			地方債				
			その他		28	31	24
			一般財源		3,631	3,272	2,817
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民一人ひとりが生活習慣病を予防することは、健康づくりの推進に繋がることから貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	健康相談・健康教育の開催回数及び参加者数は共に減少しています。今後は、健康教育の内容について更なる充実を図ることや広報を工夫するだけでなく、地域・職域等の関係機関との連携により、地域の特性を考慮しながら活動の機会を増やしていくことで利用者の増加が見込めることから、成果向上の余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無	コスト削減の方法はありません。	

運動推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	01 健康づくりの推進
目	03 健康増進費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 22年度～平成 25年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
市民	手段 (25年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ウォーキングのエントリー事業 ウォーキングを始めやすい環境を整え、習慣化できる仕組みとして実施しました。 内容：3か月間、各自が目標を定めてエントリーし、ウォーキングや歩数アップを実施しました。応援レター等で継続を支援しました。 登録者数：524人 ウォーキング講習会 運動の効用を伝え、運動の楽しさ・心地よさを体験できる講習会を開催しました。 開催回数：6回、参加人数：120人 		
健康的な運動習慣を身につけ、実践することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		ウォーキング教室開催回数	回	9	6	6
成果指標		ウォーキングエントリーの登録者数	人	499	493	524
		事業費		664	567	412
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	7	4	5
			一般財源	657	563	407
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	健康によい生活習慣の中でも、特に実践割合の低い運動の推進について具体的な知識の提供と運動実践への支援を行うことは、市民が運動習慣を身につけることにつながり、上位の基本事業への貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
今後、さらに、地域・職域等関係機関と連携して事業の普及を図ることで、成果向上が見込めます。	
コスト削減の余地等	
有 無	ウォーキングエントリーやウォーキング講習会において受益者負担を検討する方法がありますが、現在運動推進を進めている段階であり、受益者負担を導入することが推進の妨げとなる可能性も考えられることから現段階では難しいと思われます。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。
---------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	1年に1回健診を受けている市民(18歳以上)の割合	単位	基準値	実績値(H24)	実績値(H25)	目標値(H29)	指標のうごき
	【健康増進課】	%	76.9	61.0	59.8	80.0	(横ばい)
評価	指標値は、平成24年度に比べ、若干減少していますが、ほぼ横ばいの状態です。市が行うがん検診の受診者数は、前年度に比較して複合検診を増やしたことから、子宮がん、乳がん、大腸がん検診においては増加していますが、胃がんについてはやや減少しています。また、肺がんについては、医師の立会いの問題があり大きく減少していますが、引き続き、新規受診者の開拓に向けた取組や新たな啓発方法、また受診しやすい体制づくり等により、受診率の向上を目指します。						(横ばい) 目標達成度 (低)
指標	がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合	単位	基準値	実績値(H24)	実績値(H25)	目標値(H29)	指標のうごき
	【健康増進課】	%	80.6	87.8	85.7	90.0	(低下)
評価	がん精密検査受診率は、平成24年度と比較して2.1ポイント減少し、平成29年度の目標値(90.0%)に達していない状況です。これは、未受診者への個別的な受診勧奨及び検査機関との調整等を行ってきましたが、大腸がんが他のがん検診よりも受診率が低かったことが要因です。引き続き、がん検診の目的が達成できるよう、精密検査の受診勧奨及び検査機関との調整を行っていきます。						(低下) 目標達成度 (中)
指標	予防接種率(子どもの予防接種)	単位	基準値	実績値(H24)	実績値(H25)	目標値(H29)	指標のうごき
	【健康増進課】	%	80.0	92.0	91.6	95.0	(横ばい)
評価	指標値は、0.4ポイント減少しましたが、ほぼ、横ばい状態で、高水準で推移しています。これは、広報紙等での啓発、母子訪問等での個別勧奨などによるものと考えられます。今後、更に水痘ワクチン等が定期予防接種化されることから、引き続き、予防接種全般に渡る勧奨、積極的勧奨を進め、指標値の向上を目指します。						(横ばい) 目標達成度 (高)
指標	5種のがん検診の平均受診率(40歳以上69歳。子宮がん検診は20歳以上69歳。)	単位	基準値	実績値(H24)	実績値(H25)	目標値(H29)	指標のうごき
	【健康増進課】	%	32.7	32.7	34.2	40.0	(横ばい)
評価	指標値は、1.5ポイント上昇していますが、ほぼ横ばい状態です。平成29年度目標値(40.0%)の達成に向けて、地域・職域連携推進協議会との連携を図ります。						(横ばい) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
738,290	633,034

妊産婦歯科保健事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	01 保健衛生総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 24年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
山口市民である妊産婦		歯科疾患の早期発見と早期治療のために、妊産婦に対して医療機関にて歯科健康診査と歯科保健指導を実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		・妊産婦出時に歯科健診の必要性を周知し受診票を発行しました。	
・歯科健診を受診することができます。 ・歯によい保健行動を知ることができます。 ・歯科疾患を早期に発見し治療することができます。		・妊産婦の歯科健康診査と歯科保健指導を医療機関に委託して実施しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		妊産婦歯科健診受診票発行者数	件	-	2,589	1,586
成果指標		妊産婦歯科健診受診率	%	-	26.2	38.6
		歯によい保健行動を知ることができた人(歯科保健指導を受けた人)	人	-	678	612
事業費					2,143	1,808
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			2,143
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	妊産婦歯科健診・歯科保健指導は、妊娠中、産後に増加することが多い歯科疾患の予防・早期発見・早期治療につながるものであり、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	妊娠中から歯科健診及び歯科保健指導を受けることにより、歯科疾患が早期に発見され早期治療に結びついています。今後も引き続き事業の周知を図り、歯科保健の重要性を周知することで、成果向上の余地はあります。
コスト削減の余地等		
有 無	コスト削減の方法はありません。	

健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	03 健康増進費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
事業所等で健康診査を受ける機会のない140歳以上の市民(ただし、子宮がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性)		<ul style="list-style-type: none"> 次のとおり、各種検診を実施しました。 胃がん検診、肺がん検診(結核検診)(集団検診のみ)、大腸がん検診、乳がん検診(2年に1回)、子宮がん検診(2年に1回)、前立腺がん検診(偶数年齢)(個別検診のみ)、肝炎ウイルス検診(個別検診のみ)。 実施にあたり、健康づくりガイド、広報紙等の活用により、広く広報し、受診を啓発しました。 大腸がん検診、乳がん検診、子宮がん検診の節目年齢自己負担金無料化を実施しました。(乳がん検診、子宮がん検診は国の無料クーポン券事業) また、それぞれの対象者に勸奨八ガキ等を送付しました。 未受診の理由を把握するため、アンケートを実施しました。 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
検診を受けることにより、健康に対する認識と自覚が高まるとともに、がんの早期発見、早期治療をすることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		受診の啓発・広報回数	回	13	14	20
		実施箇所数(医療機関数、集団検診実施箇所数)	箇所	901	928	602
成果指標		乳がん検診受診者数	人	3,475	3,091	3,391
		肺がん検診受診者数	人	6,007	5,857	3,394
		事業費		125,113	113,354	112,216
		財源内訳	国支出金	9,057	9,906	7,121
			県支出金	3,392	1,033	1,010
			地方債			
			その他	14,603	11,340	11,450
			一般財源	98,061	91,075	92,635
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		上位の基本事業は、疾病予防、早期発見、早期治療の推進を目指しています。本事業は、そのための健康診査を行うものであり、貢献度は大きいと言えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	肺がん検診については、医師立会いの関係で検診会場が減少したため、受診者数も減少しましたが、乳がんや子宮がん検診等、受診者数が増加した検診もあり、全体的には概ね横ばいの状態です。今後は、啓発の方法を検討し、より積極的な働きかけを行うとともに、受診しやすい環境を整備し、受診者数の増加に努めます。
コスト削減の余地等		
有 無		受診者数を向上もしくは現状維持させるためには啓発活動等を実施する必要もあり更なる経費増も考えられ、また検診業務の委託料を減らすことも困難なためコスト削減の方法はありません。

予防接種事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	06 予防費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
各ワクチンの接種対象者	手段 (25年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・定期接種を医師会等に委託し、個別接種で実施しました。 ・定期予防接種の種類 ポリオ、四種混合、三種混合、二種混合、日本脳炎、麻しん風しん、インフルエンザ、BCG、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌 ・予診票は母子手帳交付時、郵送、学校を通じて配布しました。 ・健康づくりガイド、市報、ウェブサイト等により広報を行うとともに、母子保健事業を通じた接種勧奨を行いました。 ・任意接種のうち、高齢者肺炎球菌ワクチンの接種費用の一部を助成しました。 		
ポリオ(小児まひ)、ジフテリア、百日せき、破傷風、麻しん(はしか)、風しん、日本脳炎、インフルエンザ、結核(BCG)、子宮頸がん、肺炎球菌等の感染症を予防することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標	受診の啓発・広報回数	回	14	14	17	
成果指標	BCG接種率	%	97.3	91.8	84.6	
	MR1期(麻しん・風しん)接種率	%	99.9	99.0	98.0	
事業費			662,520	611,564	507,009	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	121,658	86,669	2,183
		地方債				
		その他		34,644	35,078	
		一般財源		506,218	489,817	504,826
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	予防接種により得られた免疫が感染症の流行を抑制し、伝染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防します。上位の基本事業の疾病予防につながることから貢献度は大きいと言えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	BCG接種率は低下していますが、これは制度改正による接種年齢の拡大による影響と考えられます。接種対象者に予診票等の個別配布や学校を通じたチラシ等の配布、また市報や市ウェブサイトで広く制度周知や接種勧奨を行い、成果は順調に上がっています。今後も引き続き接種率の向上を目指した取り組みを行います。また、平成26年10月から水痘及び高齢者肺炎球菌ワクチンの予防接種が定期化されるため、より幅広い感染症の予防に取り組んでいきます。
コスト削減の余地等		
有 無	伝染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防するためには、無料化により積極的な接種勧奨を行う必要があり、受益者負担は適当ではありません。	

特定健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 365ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	08	保健事業費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01	特定健康診査等事業費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	01	特定健康診査等事業費	実行計画		プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 20年度～ マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)		
40歳～74歳の国民健康保険被保険者			40歳～74歳の被保険者に対し、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策として特定健康診査を実施しました。 ・健診対象者を決定し、受診券を発送しました。 ・健診・医療機関で健診を実施しました。(自己負担1,000円) ・徳地・阿東地域においては、集団健診も実施しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			実施項目 ・質問項目(既往歴、服薬歴、喫煙歴等)・身体計測(身長、体重、BMI、腹囲)・理学的検査・血圧測定・脂質検査(中性脂肪、コレステロール)・肝機能検査・血糖検査・尿検査 平成25年度から、貧血検査、心電図検査、血清アルブミン検査及び血清クレアチニン検査を必須項目に追加しました。 このほか医師が必要とした項目(眼底検査)		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		特定健康診査受診券発送件数	件	33,936	34,152	33,913
成果指標		特定健康診査受診者数	人	6,034	6,226	6,554
		特定健康診査受診者の割合	%	17.8	18.2	19.3
		事業費		53,958	55,822	72,222
		財源内訳	国支出金	11,585	11,783	12,663
			県支出金	41,760	42,423	34,053
			地方債			
			その他			
			一般財源	613	1,616	25,506
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健診であり、糖尿病や高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の発症予防や重症化予防に繋がることから、貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	受診者数・受診率は向上しており、制度の周知や健診体制の充実など、これまで実施してきた施策の効果が少しずつあらわれています。しかしながら、目標には未だ到達しておらず、引き続き関係機関と連携しながら各種施策を講じていく必要があります。
コスト削減の余地等		
有 無	健診単価は、診療報酬単価に基づき各医師会と協議の上決定しています。また、被保険者の負担額を引き上げることは、受診率の低下に繋がります。	

特定保健指導事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 365ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	08	保健事業費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01	特定健康診査等事業費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	01	特定健康診査等事業費	実行計画		プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 20年度～ マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)		
40～74歳の国民健康保険被保険者で特定健診受診者			<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診者全員に結果通知と生活習慣改善に関する情報提供を行いました。 ・保健指導対象者に特定保健指導利用券及び特定保健指導利用勸奨チラシを送付しました。 ・特定保健指導()を山口市医師会・吉南医師会に委託して行いました。 		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> (徳地・阿東地域においては直営でも実施) ・動機付け支援：生活習慣改善の必要性が中程度の方に、生活習慣改善を動機づけるため、原則1回支援しました。 ・積極的支援：生活習慣改善の必要性の高い方に、生活習慣改善の目標・計画を立て3か月以上継続的に支援しました。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・特性に応じた特定保健指導を受けることができます。 ・生活習慣改善に関する知識を得ることができます。 ・継続的に生活習慣改善に取り組むことができます。 					

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		特定保健指導利用券送付者数	件	654	662	607	
成果指標		動機付け支援利用者数	人	70	80	46	
		積極的支援利用者数	人	19	17	11	
		事業費		4,073	4,380	4,134	
		財源内訳	千円	国支出金	379	364	338
				県支出金	379	364	338
				地方債			
				その他			
				一般財源	3,315	3,652	3,458
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	特定健診・特定保健指導を受けることにより、生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療に繋がるため、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	特定保健指導利用率は減少し、特に、委託医療機関からの早期の働きかけによる特定保健指導の利用者が減少しています。今後、積極的な健診受診勧奨により健診受診者数の増加を図り新たな対象者の発掘に努めるとともに、委託医療機関と連携しながら対象者への制度周知に努め、利用開始につながりやすい働きかけを強化することで成果向上の余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無	保健指導料の受益者負担について検討する方法はありますが、保健指導の利用率が低迷している現在の状況において、受益者負担を導入すると更に利用率の低下が考えられるため難しいと思われます。	

疾病予防推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 367ページ)

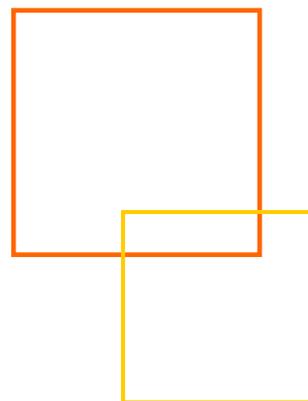
会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	08	保健事業費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち				
項	02	保健事業費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進				
目	01	疾病予防費	実行計画		プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17年度～				マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)						
国民健康保険被保険者			疾病の早期発見・早期治療を推進するとともに、健康や医療費に関する意識の啓発を行いました。 ・あらかじめ実施医療機関と日程調整し市へ申込みをされた被保険者に対し、人間ドック、簡易脳ドック及び歯科健診を実施しました。 ・人間ドック受診希望者の任意検査として、前立腺がん検査または子宮がん検査を実施しました。 特定健診にあわせ、実施期間は6月～12月としました。 被保険者負担割合は2割としました。 ・意識啓発のための広報活動、チラシ等の配付を行いました。 ・医療費通知を発送しました。(年6回) ・柔道整復施術療養費通知を発送しました。(年6回)						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
お互いが支えあい、安心して健やかなくらしができるよう早期に疾病の予防に取り組み、将来の医療費負担の増加が抑制されま									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		広報用チラシ配布数(国民健康保険料納入通知書に同封)	件	26,945	27,002	26,882
成果指標		人間ドック等受診者数	人	3,742	4,122	4,225
		人間ドック等受診率	%	8.7	9.6	9.9
		事業費		104,723	114,475	113,951
		財源内訳	国支出金		2,322	2,096
			県支出金	17,389	19,948	20,146
			地方債			
			その他			
			一般財源	87,334	92,205	91,709
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は、人間ドック、簡易脳ドック、歯科健診及び保健指導を実施するものであり、上位の基本事業の目的である疾病の早期発見・早期治療に繋がることから、貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	人間ドック、簡易脳ドックについては受診者数が増加しており、市民の方の健康に対する意識が向上しているものと考えられます。引き続き広報活動等により、意識の啓発に努めてまいります。
コスト削減の余地等		
有 無	健診単価は、診療報酬単価に基づき各医師会と協議の上決定しています。また、被保険者の負担割合を引き上げることは、受診率の低下に繋がります。	



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 03 母子保健の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 母子	基本事業がめざす姿 保護者が、正しい知識や理解者があることで、安心して出産・育児ができます。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	安心して出産・育児ができると思う保護者の割合 【健康増進課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
		%	93.0	92.7	94.6	95.0	
評価	指標値は、平成24年度比較で1.9ポイント上昇しています。母子保健施策については、妊婦健診の受診率は高い水準を維持し、母子相談の利用者は増加しています。また重点を置いている母子の家庭訪問件数も平成24年度を上回る実績です。しかしながらアンケート結果では、保育や託児等、育児の支援体制についての意見があり、今後も関係課と連携を図るとともに、本施策の対象者は毎年度変っていくことから新たなニーズの把握に努め、安心して出産・育児ができる環境整備を進めていきます。						(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

指標	1か月児・3か月児・7か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査受診率 【健康増進課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
		%	95.6	97.4	95.6	97.0	
評価	指標値は、平成24年度比較で1.8ポイント低下していますが、乳児・幼児健診の受診率は高い水準を維持しています。未受診者に対しては、引き続き個別に対応を行い、健康診査の重要性を周知し、受診勧奨に努めて行きます。						(横ばい) 目標達成度 ■■■ (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
239,104	258,346

妊婦健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	03 母子保健の充実
目	02 母子保健費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	・ 山口市民である妊婦		妊婦及び胎児の健康状態を把握するために健康診査を実施しました。 ・ 妊娠届出時に妊婦健康診査の必要性を周知し受診票を発行しました。 ・ 母子保健推進員、保健師、助産師の訪問活動や医療機関において妊婦健康診査の受診勧奨を行いました。 ・ 妊婦健康診査を医療機関に委託して実施しました。 ・ 契約外医療機関等で健診を受診した妊婦に、健診費用を助成する妊婦健康診査費用助成事業を実施しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	・ 妊婦及び胎児の健康状態を確認することができます。 ・ 健診の結果健康問題に対処することができます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		妊婦健康診査受診票発行者数	人	1,621	1,678	1,585	
		妊婦健康診査公費負担回数(一人あたり)	回	14	14	14	
成果指標		妊婦健康診査受診率	%	95.6	92.3	97.5	
		事業費		173,939	174,359	172,670	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	48,126	47,242	
			地方債				
			その他				
			一般財源		125,813	127,117	172,670
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		全ての妊婦を対象としており、安心して出産するためには妊婦及び胎児の健診は重要であることから貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	受診率は高い値を維持しており、健診により妊婦及び胎児の健康管理は適切に行われています。これまで同様、妊婦健康診査の重要性を周知することで、健診受診に結び付けていきます。
コスト削減の余地等		
有 無		国が示している妊婦健康診査の回数及び標準な妊婦健康診査の項目に基づいて事業を行っているためコスト削減の方法はありません。また妊婦健康診査の公費負担は経済的な負担の軽減も目的としていることから、健診費用の受益者負担を導入することは困難です。

乳児健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	03 母子保健の充実
目	02 母子保健費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	・ 山口市民である乳児		乳児期の疾病を早期発見するために健康診査を実施しました。 ・ 妊娠届出時や転入時に乳児一般健康診査受診票を発行しました。 ・ 保健師、助産師、母子保健推進員の訪問活動を通じて乳児健診受診勧奨を行いました。 ・ 1か月児、3か月児、7か月児の一般健康診査、精密健康診査を医療機関に委託して実施しました。 ・ 契約外医療機関で健診を受診した乳児の保護者に、健診費用を助成する乳児健康診査費用助成事業を実施しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	・ 成長を確認し、異常を早期に発見がすることができます。 ・ 健診の結果に応じ健康問題に対処することができます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		乳児一般健康診査公費負担回数(一人あたり)	回	3	3	3
		乳児精密健康診査実施件数	件	50	50	58
成果指標		乳児一般健康診査受診率	%	96.2	97.4	96.5
		乳児精密健康診査受診率	%	94.3	92.6	93.5
事業費				27,438	25,993	26,845
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	27,438	25,993
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	全ての乳児を対象としており、健診により健やかな成長を促し異常の早期発見をすることで安心して育児ができるため、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	乳児健診受診率は高い値で推移しており、乳児の健康管理は適切に行われています。引き続き、乳幼児健康診査の重要性を周知することで健診受診に結び付けていきます。 乳児精密健康診査については、受診の重要性を周知し、受診勧奨に努めることで、成果向上の余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無	母子保健法第13条に基づく事業であり、事業の目的から健診費用の受益者負担は適当ではありません。	

不妊治療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	03 母子保健の充実
目	02 母子保健費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	山口市民で医療保険適用となる不妊治療を受けている夫婦		・医療保険適用となる不妊治療費の自己負担分に対して、1組の夫婦に1年度3万円を上限に助成金を交付しました。(通算で5年度まで) 医療保険適用外となる人工授精及び特定不妊治療の費用に対する助成は県において実施されました。
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	経済的な援助があることにより、不妊治療が受けやすくなります。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		広報回数	回	3	4	4	
		助成金の交付金額	千円	7,007	7,460	6,267	
成果指標		助成申請件数(一般不妊)	件	272	300	260	
		事業費		7,115	7,643	6,489	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	3,601	3,882	3,300
			地方債				
			その他				
			一般財源		3,514	3,761	3,189
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	治療費の助成により経済的負担軽減につながり、不妊治療を受けやすくなることができます。 妊娠・出産に至る過程において、この事業の果たす役割は大きく、上位の基本事業に貢献しています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
出産を望まれ、治療を受けておられる夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的としており、適正に助成が行われており、成果は順調に上がっていると言えます。	
コスト削減の余地等	
有 無	扶助費であり、また不妊症に悩み治療を受ける夫婦が増加傾向にあるため、コスト削減の余地はありません。

母子健康教育事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

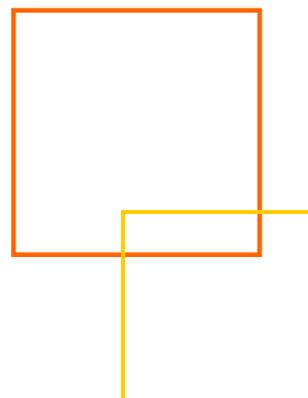
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	03 母子保健の充実
目	02 母子保健費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市民である妊婦及びその家族 ・ 山口市民である乳幼児の母親及びその家族 ・ 山口市民である小中学生 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康教育 マタニティ講座、育児講座、NP（ノーバディーズパーフェクトプログラム）講座、発達支援学級、未熟児教室、ふれあい体験学習等を実施しました。 ・ 広報活動 健康づくりガイドやチラシの配布、市ホームページ等で広報しました。 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 育児や健康づくりに関する正しい知識を得ることができます。 ・ 事故予防に関する知識を得ることができます。 ・ 仲間づくりをすることができます。 ・ 育児不安や悩みを解消することができます。 ・ 思春期の時期に命の尊さと父性母性を育むことができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	講座開催回数		回	83	85	85
成果指標	講座参加者数（乳幼児の保護者、小中学生）		人	1,381	1,327	1,274
	講座参加者数（妊婦およびその家族）		人	476	445	447
事業費				3,455	3,729	3,927
財源内訳			国支出金	621		
			県支出金	115		
			地方債			
			その他	65	67	63
			一般財源	2,654	3,662	3,864
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	妊婦や乳幼児の保護者が妊娠・育児について正しい知識を得ることで自信を持って育児をすることができるため、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
育児講座等に参加することにより、母子保健の正しい知識を得られ、また育児不安や悩みを軽減することにつながっています。今後更に内容の充実を図り、開催時期、回数などを見直すことで参加者の増加が見込めるため、成果向上の余地があります。	
コスト削減の余地等	
有 無	コスト削減方法はありません。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 04 食育の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 市民が食に関する正しい知識を身につけ、健全な食生活をしています。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	食育に関心を持っている市民の割合 【健康増進課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき	
			%	80.2	74.4	75.2	90.0	
評価	指標値は、前年度対比で0.8ポイントの増加が見られていますが、ほぼ横ばい状態です。食育に関する事業回数は、前年度とほぼ同様ですが、参加者が減少している状況です。これは、新規の参加者を発掘するため、参加者の対象者を変更していることが要因です。また、20代、70代以上は前々年度から続き低下しています。特に20代は啓発対象として捉えにくい状況にありますが、特に、20代を含む若年世代に今後も職域や関係団体等と連携を図りながら普及啓発に努めていきます。						(横ばい) 目標達成度 (低)	

指標	朝食を食べている市民の割合 【健康増進課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき	
			%	77.7	71.3	84.6	83.0	
評価	指標値は、13.3ポイント上昇しています。年代別に見ても60歳から64歳を除き、全ての年代で上昇しています。特に「食育かるた」や「朝ごはんナビ」など子どもから若年世代に重点的に朝食摂取の取り組みを関係各課や関係団体と協力し推進したことから、若年世代の朝食摂取率は上昇が大きく、成果が出ています。引き続き連携を重視し、全市的な推進を目指します。						(向上) 目標達成度 (高)	

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
8,629	8,480

食育推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	04 食育の推進
目	01 保健衛生総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 22年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
市民			<ul style="list-style-type: none"> 朝食摂取の普及啓発媒体「やまぐち朝ごはんナビ」を活用した食育活動を実施しました。 食育ボランティアの登録制度を実施しました。 食育担当者等研修会を1回開催し、213人の参加がありました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> 小中学生を対象に「ぼく・わたしのお料理コンクール」を実施し、42校、1125作品の応募がありました。 山口市食生活改善推進協議会や山口市母子保健推進協議会に委託し、子どもや親子を対象に、バランスのとれた食生活等の講話やグループワーク、調理等を171回実施しました。 乳幼児期の健康な食生活に関して、母子相談や離乳食講座、幼児健診を通じて、指導や助言を258回行いました。
	「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、実践することができます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		食育講座開催回数(食育ボランティアによる活動+市母推協議会の実習)	回	295	323	343
		食育推進会議開催回数	回	4	3	0
成果指標		食育講座参加者数	人	5,292	6,727	6,212
		事業費		3,168	2,915	2,752
		財源内訳	国支出金	1,278		
			県支出金			
			地方債			
			その他	622		140
			一般財源	1,268	2,915	2,612
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は、市民一人ひとりが食に関する正しい知識と適切な判断を身につけ、生涯にわたり健康で豊かな食生活を営むことができるようになることを目指しており、上位の基本事業である食育の推進への貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	食育講座の参加者数は減少しているものの、開催回数は増加しています。今後も事業の周知を図ることで、成果向上の余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無	食育を推進していくためには現在の事業の進め方が最も効率的なため、コスト削減の方法はありません。	

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 05 医療体制の充実

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>市民が病気やケガの時、いつでも医療が受けられます。</p>
--------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	急病の時でもすぐ診てもらえる医療体制が整っているという市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のつぎ
	【健康増進課】	%	79.8	81.3	82.0	84.0	
評価	<p>指標値は、0.7ポイント上昇していますが、ほぼ横ばい状態です。これは、山口地域夜間こども急病センターや消防署の緊急搬送体制の周知が市民に広く図られたことによると考えられます。今後も、市民への救急医療の啓発を継続するとともに、市民の利便性を考慮した救急医療体制の維持、確保を進め、指標値の向上を目指します。</p>						<p>目標達成度</p> <p>(中)</p>

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のつぎ
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のつぎ
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のつぎ
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
225,601	239,552

産科医等確保支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	05 医療体制の充実
目	01 保健衛生総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 21年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	産科・産婦人科医師及び助産師に対し、分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所		分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所に分娩1件当たり1万円を上限に分娩手当を補助しました。
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	処遇改善を通じて、産科医療を継続することができます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		分娩手当支給件数	件	1,184	972	915	
		分娩手当支給額	千円	10,158	7,698	5,593	
成果指標		分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の数	箇所	4	5	5	
		分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所の医師数	人	4	4	4	
事業費				10,158	7,698	5,593	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	4,026	2,651	2,377
			地方債				
			その他				
			一般財源		6,132	5,047	3,216
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は産科医や助産師等の確保を目的としているため、上位の基本事業への貢献度は大きいと言えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	産科医療を継続している市内の病院、診療所、助産所の数は横ばいです。成果向上の余地は少ないものの現状を維持していく必要があります。
コスト削減の余地等		
有 無	県の要綱に基づき事業を実施していることや、産科医等の支援のため一定の予算を確保することから、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。	

へき地診療所事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	05 医療体制の充実
目	04 保健衛生施設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 19年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	徳地柚野地域及び串地域の住民		<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市柚野診療所、山口市串診療所においてそれぞれ週1回、徳地地域の医師に医療業務を委託し実施しました。 ・ 徳地の医療に係る検討会及び地域(串、柚野、八坂)の医療に関する懇談会を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	対象地域の住民が身近なところで医療を受けることができます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		開設日数	日	93	93	93	
		巡回診療開設日数	日	49	50	49	
成果指標		受診者数	人	269	245	259	
		事業費		5,452	4,986	4,995	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	1,840	1,840	1,840
			地方債				
			その他				
			一般財源		3,612	3,146	3,155
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		本事業は、へき地での医療体制を確保していくものであり、上位の基本事業への貢献度は大きいと言えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	通う手段のある地域住民が身近なところで医療を受けることができます。利用しやすい診療日数の増加、診療科の増加の検討、交通の便の改善により受診しやすい環境について検討の余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無		へき地での医療体制を確保するためには、一定の予算の確保が必要であり、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

二次病院群輪番制病院運営支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	05 医療体制の充実
目	05 地域救急医療費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 厚生連小郡第一総合病院 ・ 市民 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急医療体制を確保するため総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、厚生連小郡第一総合病院の三総合病院での輪番制の運営に係る補助を行いました。 【平成25年度実施状況】 総合病院山口赤十字病院 188日 済生会山口総合病院 145日 厚生連小郡第一総合病院 32日 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急医療体制を維持します。 ・ 救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口地域救急医療対策協議会との連携を図りました。 ・ 徳地・秋穂地域の二次救急医療を確保するため、防府地域病院群輪番制病院の運営事業に係る負担金を支出しました。 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	運営費補助金額	千円	39,629	39,386	39,467
成果指標	輪番制による二次救急体制実施日	日	366	365	365
	二次救急病院受診者数	人	8,838	8,975	9,187
事業費			43,156	42,720	42,794
財源内訳		千円			
	国支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		2,120	2,106	2,264
	一般財源		41,036	40,614	40,530
付記事項	歳入歳出決算書では「二次病院群輪番制病院運営費」の名称で掲載しています。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は二次救急医療体制を維持していくためのものであり、上位の基本事業への貢献度は大きいと言えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
年間を通じて二次救急医療体制が整えられていることで、成果を維持しています。	
コスト削減の余地等	
有 無	各二次救急医療機関運営における人的確保が難しい中において、二次救急医療体制を維持していくためには一定の予算の確保が必要であり、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

医療施設 設備整備費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	05 医療体制の充実
目	05 地域救急医療費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 小郡第一総合病院 ・ 市民 		二次病院群輪番制病院が行う医療施設及び設備機器の整備に対して助成しました。 ・ 市内3病院のうち1病院に対して、医療機器整備費の助成を行いました。 【対象医療機関】 総合病院山口赤十字病院 (平成25年度に実施) 済生会山口総合病院 小郡第一総合病院	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急病院の機能を高め、救急時に良質な医療を提供することができます。 ・ 市民が救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		医療施設・設備整備件数	件	3	3	1	
		補助金額	千円	41,000	41,000	21,000	
成果指標		(代)医療施設・設備整備件数	件	3	3	1	
		二次救急病院受診者数	人	8,838	8,975	9,187	
		事業費		41,000	41,000	21,294	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	14,000	10,731	14,000
			地方債				
			その他		374	549	401
			一般財源		26,626	29,720	6,893
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は二次救急病院の設備整備により、救急時における専門的で高度な医療を確保するものであることから、上位の基本事業への貢献度は高いと言えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
医療設備の充実により、救急時に良質かつ適切な医療を受けられることから、成果を維持しています。	
コスト削減の余地等	
有 無	二次病院が整備する医療機器等は高額であり、二次病院は助成額以上の購入費を負担していることから、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

地域救急医療運営費補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	05 医療体制の充実
目	05 地域救急医療費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	<ul style="list-style-type: none"> ・吉南医師会、防府医師会、山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院 ・市民 		<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に携わる看護師養成（吉南准看護学校・防府看護専門学校）の補助を行いました。 ・防府医師会に対し、救急医療の調整に対する補助を行いました。 ・平成25年度から、救急病院の診療科目の相互補完に係る助成を実施しました。（山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院）
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域救急医療提供体制を整えることができます。 ・必要な時に救急医療を受けることができます。 		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		補助金額	千円	2,000	1,610	33,110
		補助団体数	団体	6	3	6
成果指標		一次救急受診者数（在宅当番医、休日夜間診療所）及び二次救急病院受診者数	人	25,536	26,737	26,598
		事業費		2,418	2,106	33,577
		財源内訳	国支出金	186		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,232	2,106	33,577
付記事項	「歳入歳出決算書」の地域救急医療事務費34,270,565円は、地域救急医療運営費補助事業（本事業）33,576,565円と、山口県救急医療システム運営事業694,000円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は救急医療に欠かせない看護師の養成や、救急病院の機能維持に対する助成を行うものであり、上位の基本事業への貢献度は高いと言えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
地域救急医療の体制確保につながるものであり、成果は上がっているとと言えます。	
コスト削減の余地等	
有 無	地域救急医療体制の確保のため一定の予算を確保する必要があることから、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

休日・夜間急病診療所運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

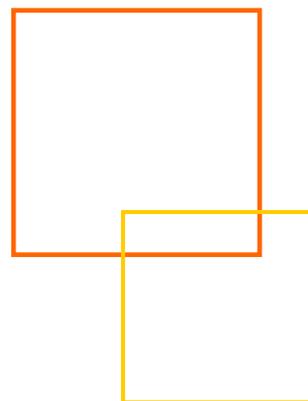
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	05 医療体制の充実
目	05 地域救急医療費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
休日及び夜間に早急な医療を必要としている人	手段 (25年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	休日・夜間時における地域医療を確保するため山口市休日・夜間急病診療所を運営しました。(山口市医師会、歯科医師会、薬剤師会、放射線技師会からの医師等の派遣による。) 【診療科目及び日時】 ・内科及び外科 毎日 午後7時～午後10時まで ・歯科 日曜、祝日、8月14日～16日、12月29日～1月3日 午前9時～午後1時まで 施設の長寿命化対策として、改修工事を進めます。平成25年度は空調設備の改修を行いました。		
早急な治療が必要な患者が迅速かつ適切な初期医療を休日・夜間急病診療所で受けることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	休日・夜間急病診療所の年間診療日数	日	365	365	365
成果指標	休日・夜間急病診療所年間のべ受診者数	人	5,027	5,158	4,861
事業費			91,793	96,216	101,692
財源内訳			千円		
国支出金					7,914
県支出金					
地方債					
その他			50,221	55,664	52,837
一般財源			41,572	40,552	40,941
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業では、急病時の医療体制の整備を目的としており、本事業により早急な治療が必要な患者が迅速かつ適切な医療を受けることができる体制が整備されることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	受診者数は横ばいです。365日診療を実施しているため、日数の増加はできませんが、診療時間を延長することで成果向上の余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無	照明を省エネルギータイプに転換することで維持管理固定経費の削減につながることも考えられますが、診療科を維持するうえで必要な経費で、他のコスト削減の方法はありません。	



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
33,722	55,177

保健センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	99 施策の総合推進
目	04 保健衛生施設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
保健センター	保健センター(山口・小郡・秋穂・徳地・阿東)の施設の維持管理を行いました。 ・機器等保守管理(空調、消防設備、浄化槽維持管理等) ・清掃、警備委託等 ・施設修繕		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
安全性・快適性を保てるように保健センターの機能を維持していきます。	老朽化した施設の長寿命化対策のため、計画的に改修を行います。 平成25年度は、阿東保健センターの改修に伴う設計業務及び空調設備改修工事を行いました。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		維持管理件数(定期点検等)	件	42	30	34
成果指標		施設維持管理上の不具合・トラブル件数 (施設機器の故障による修繕件数、住民からの不満件数)	件	23	21	12
		事業費		27,438	32,125	53,613
		財源内訳	千円			
		国支出金				15,225
		県支出金				
		地方債				11,000
		その他		402	399	394
		一般財源		27,036	31,726	26,994
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施策体系が「一人ひとりが健康づくりを行うまち」であり、各種講座(健康づくり、育児)、相談(健康、母子、育児)など、健康づくりの拠点施設として貢献度は大きいと言えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	施設、設備の老朽化に伴い、不具合の増加が見込まれますが、適切な保守点検により不具合の防止に努めています。 耐久度調査の結果に基づいた補修等を行うことにより、不具合が減少すると考えられます。
コスト削減の余地等	
有 無	現状の成果(施設維持)のためには、施設の経過年数からすると新たな経費が発生する事も考えられます。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

施策を実現する手段

基本事業 01-02-01 子育て支援環境の充実

基本事業 01-02-02 保育サービスの充実

基本事業 01-02-03 子どもたちの交流の場づくり

基本事業 01-02-04 児童虐待の防止

基本事業 01-02-05 母子家庭等の福祉の充実

基本事業 01-02-06 相談体制の充実

基本事業 01-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

全国的な傾向と同じく、本市においても少子化の傾向が続いています。
 (年少人口割合(%): H7...16.4 H12...15.1 H17...14.4 H22...13.8 国勢調査数値)
 核家族化の進行や地域コミュニティが希薄化する中で、子育てに対して悩みを抱え、不安を感じている保護者が半数近くいます。
 また、ひとり親家庭、共働き家庭の増加などにより、家庭での保育が難しく、保育園や児童クラブなどの保育サービスが必要となる児童が増えています。
 ・保育園待機児童数(人): H16...35 H17...9 H18...37 H19...0 H20...2 H21...13 H22...27 H23...12 H24...75 H25...33
 ・児童クラブ待機児童数(人): H16...8 H17...15 H18...37 H19...67 H20...35 H21...26 H22...73 H23...11 H24...9 H25...12
 全国的には児童虐待の相談件数が増加していますが、本市では横ばいの状況にあります。また、虐待として認定した件数についても横ばいとなっています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H24	H25	うごき
満足度	3.03 (2.95)	3.05 (2.96)	➔
重要度	3.77 (3.61)	3.77 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
子ども（主に就学前）	安全な環境の中で、健やかに育っています。

施策の成果状況と評価

指標	子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【健康福祉部 政策管理室】	%	44.2	52.9	52.4	65.0	
評価	<p>平成24年度の実績値と比較すると、0.5ポイント減少しています。統計誤差の範囲内となっており、成果としては横ばいの状況にあると言えます。平成25年度においては、乳幼児医療費助成制度の拡充や保育サービスの充実などにより一定の成果が出ているものと考えており、子育ての不安や悩みを解決できていると感じている親の割合は増加しています。今後は、子育て家庭に対する制度やサービス等の周知を行うとともに、保育所や児童クラブの待機児童解消に向けた取り組みを重点的に行う必要があります。</p>					<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>	

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

施策のコスト（千円）

H24	H25
7,353,661	7,630,253

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 01 子育て支援環境の充実

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>子育てをしている保護者</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>保護者の知識不足や経済的負担による子育てに対する不安や悩みが軽減できています。</p>
-----------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
<p>子育ての不安や悩みを解決できている親の割合</p> <p style="text-align: right;">【こども家庭課】</p>	%	53.5	49.7	53.4	65.0	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>(低)</p>
<p>不安や悩みを解決できている親の割合は、昨年度と比較すると3.7ポイント向上しています。年代別では、20歳代で56.0%、30歳代で58.4%、40歳代で66.0%と半数以上の方が解決できているとされていますが、更なる成果向上に向け、子育て中の保護者が子育てに対する不安や悩みを相談できる場所を様々な広報媒体を活用しながら広く周知を図ります。</p>						
						目標達成度
						目標達成度
						目標達成度
						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
3,600,267	3,537,160

児童健全育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに不安を抱えている保護者 ・児童(18歳未満) 		<p>次世代育成支援行動計画の施策に位置づけられた各種事業を実施します。また、平成24年8月に子ども・子育て関連3法が成立し、市町村は「子ども・子育て支援事業計画」の策定が義務付けられました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策(要保護児童対策協議会運営等) ・次世代育成支援対策協議会(行動計画の評価・推進) ・子ども子育て会議の設置(H25年4月1日設置) ・子ども・子育て支援事業計画策定(H25年度:ニーズ調査・H26年度計画策定) ・子育て支援短期利用事業(短期の児童の預かりを児童養護施設に委託) ・お父さんパワーアップ講座事業など 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 ・児童が地域の中で遊ぶことができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	子育て支援短期利用事業実施施設数	箇所	6	6	6
	お父さんパワーアップ講座開催回数	回	15	4	0
成果指標	子育て支援短期利用者数	人	448	287	257
	お父さんパワーアップ講座参加者数	人	300	294	0
事業費			8,653	6,887	10,075
財源内訳		国支出金	1,659	642	
		県支出金	2,419		3,081
		地方債			
		その他	77	82	49
		一般財源	4,498	6,163	6,945
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	子育て家庭のニーズに沿ったイベントや講座、交流事業等を実施しており、子育て中に抱える不安感や負担感を軽減することができ貢献度は大きいと考えています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
お父さんパワーアップ事業については、父親の子育てや育児参加等の状況について、100人の父親へアンケート調査を実施し、父親に対して必要な支援や父親のニーズの把握を行ないました。今後は、この調査結果を基に、講座の開催等を行いながら、父親の育児能力向上を図ります。また、子育て支援短期利用者は、減少傾向にありますが、周知を図ることにより成果向上が見込まれます。	
コスト削減の余地等	
有 無	イベント開催等において、参加料の徴収や実費負担を求めることにより、コストを下げるすることができます。

地域子育て支援拠点事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
地域で養育されている児童（未就園児）及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者		保育所等の専門性を活用し、地域の子育て中の親子、特に未就園児がいる家庭の親子の交流促進や子育てに関する相談、援助等を行いました。 拠点施設内において、次の事業等を実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・交流広場の提供 ・子育て関連情報の収集・提供 ・子育てに関する相談 ・子育て支援講座の実施 ・子育てサークル等の育成支援 ・地域の子どもと保育園児童との交流 ・一時預かりの実施 	
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標	地域子育て支援施設延べ数	箇所	17	17	17	
成果指標	地域子育て支援施設利用者数（年間）	人	61,398	64,638	59,497	
事業費			79,200	77,529	78,743	
財源内訳			国支出金	38,082	42,035	
			県支出金	2,222		38,373
			地方債			
			その他	30	39	30
			一般財源	38,866	35,455	40,340
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	子育てに不安を感じる家庭に対し、身近な地域の中で気軽に集え交流できる広場は、子育て中の親の不安感や負担感をやわらげる役割を持っています。 全市域に子育て支援のネットワークを構築し、子育て支援のノウハウを得た支援者が増えることで、どこでも安心して子育てができる環境を整えることができます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
設置箇所数に変更はありませんが、子育て家庭のニーズを踏まえた事業展開することで成果向上が見込まれます。	
コスト削減の余地等	
有 無	安心して子育てができる環境を整備する事業であり、コストを削減することは、子育て家庭に対する支援が低下することとなりコスト削減はできません。

地域型つどいの広場設置助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
地域で養育されている児童（未就園児）及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者		地域交流センター単位において地域が構成する子育て支援組織による子育て親子の交流の広場の運営に対して助成しました。広場の運営者は、次の事業を行い、週3日以上かつ1日5時間以上開設しました。また、H25年度には、二島地区に広場の新規開設をし、子育て支援の充実に図りました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育てに関する相談・援助の実施 ・地域の子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施 ・地域の子育て力を高める取組の実施 	
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。		市は、運営に対する人件費や家賃などに対する補助のほか、事業実施に係る経費に対して助成しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	地域型つどいの広場設置箇所延べ数	箇所	7	7	8
成果指標	地域型つどいの広場利用者数（年間）	人	14,039	17,331	17,682
事業費			20,542	19,500	19,961
財源内訳			国支出金	8,611	14,000
			県支出金	3,320	225
			地方債		
			その他		
			一般財源	8,611	5,275
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大	子育てに不安を感じる家庭に対し、身近な地域の中で気軽に集え交流できる広場は、子育て中の親の不安感や負担感をやわらげる役割を持っています。	
貢献度・中	全市域に子育て支援のネットワークを構築し、子育て支援のノウハウを得た支援者が増えることで、どこでも安心して子育てができる環境を整えることができます。	
貢献度・小		
成果状況	成果向上余地	
向上	成果向上余地・大	平成25年度は、二島地区に新規開設をし、子育て支援の充実に図りました。今後は、利用者ニーズを踏まえ、新規開設も視野に入れながら事業展開をすることで成果向上を図っていきます。
横ばい	成果向上余地・中	
低下	成果向上余地・小	
コスト削減の余地等		
有	安心して子育てができる環境を整備する事業であり、コストを削減することは、子育て家庭に対する支援が低下することとなりコスト削減はできません。	
無		

児童手当支給事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 22年度～ マニフェスト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	中学校修了までの児童 中学校修了までの児童を持つ子育て家庭		児童手当 3歳未満(一律) 15,000円/月 3歳以上小学修了前(第1・2子) 10,000円/月 3歳以上小学修了前(第3子以降) 15,000円/月 中学生(一律) 10,000円/月 所得制限超過者(一律) 5,000円/月
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		・支払い月は6月(2～5月分),10月(6～9月分),2月(10～1月分)
	次世代の社会を担う児童たちの育ちを社会全体で支援する観点から、子育てにかかる経済的負担を軽減します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		支給世帯数(公務員分を除く)	世帯	13,530	13,690	13,643
		児童手当等支給額(公務員分は除く)	千円	3,359,343	3,030,236	2,975,155
成果指標		受給対象世帯に占める支払済世帯の割合	%	99.5	99	99.5
事業費				3,364,832	3,035,072	2,978,953
財源内訳			国支出金	2,570,289	2,153,818	2,074,957
			県支出金	396,799	444,697	449,920
			地方債			
			その他			
			一般財源	397,744	436,557	454,076
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の児童手当事務費3,797,378円と児童手当支給費2,975,155,000円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	子育て家庭の経済的負担が軽減されることから貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
窓口における申請勧奨や、市報及びホームページ等を活用し、広く周知を図ることで、更なる成果向上が期待できます。	
コスト削減の余地等	
有 無	児童手当は法定受託事務であり、コスト削減はできません。

子育て福祉総合センター設置準備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 25年度～平成 25年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
子育て福祉総合センター		山口市次世代育成支援行動計画と山口市後期まちづくり計画において重点的な取組として掲げている「子育て支援のネットワークづくり」の拠点「やまぐち子育て福祉総合センター」の設置に向けて、機能面の検討を行うなど、開設に必要な準備を行いました。	
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
今後、必要となる機能の整備や求められる人材の確保など、子育て福祉総合センターの開設の準備が整います。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		準備協議会・研究会開催数	回	-	-	2
		先進施設・関連施設視察研修実施回数	回	-	-	0
成果指標		準備経費	千円	-	-	991
事業費						991
財源内訳			国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			991
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	子育て福祉総合センターでの各種活動が、保育の質向上、子育て支援機能の向上に資することから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
山口保育園の建替整備が遅れ、旧園舎での開設となりましたが、予定通り平成26年4月に開設することができました。今後、「やまぐち子育て福祉総合センター管理運営業務」で事業展開し、成果の向上を図っていきます。	
コスト削減の余地等	
有 無	「やまぐち子育て福祉総合センター」の設置に必要な経費ですので、コストを削減することはできません。

乳幼児医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

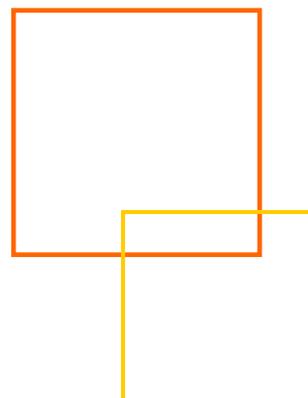
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	02 児童措置費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
手段	(25年度の取り組み)		
市内在住の就学前児童	医療費の自己負担分を助成することにより、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。 父母の所得制限の撤廃を、平成20年度は3歳未満児まで、平成22年度は4歳未満児まで、平成23年度は5歳未満児まで、平成24年度は6歳未満児まで段階的に拡大しており、平成25年10月診療分からは更に就学前の子どもまで拡大しました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
医療費の自己負担分を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標	福祉医療費受給者証(乳幼児用)交付件数【県制度】	件	7,358	7,275	7,301	
	福祉医療費受給者証(乳幼児用)交付件数【単市制度】	件	2,078	2,632	3,118	
成果指標	乳幼児医療費給付件数【県制度】	件	156,996	156,496	151,757	
	乳幼児医療費給付件数【単市制度】	件	43,801	55,353	63,057	
事業費			420,088	450,876	438,676	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	130,868	134,101	120,954
		地方債				
		その他		17,276	18,087	24,594
		一般財源		271,944	298,688	293,128
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業では、県が導入した医療費の一部自己負担について全額助成するだけでなく、所得制限撤廃の対象年齢を段階的に拡大しており、子育て家庭の経済的負担の軽減に繋がることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
単市制度による所得制限撤廃の対象年齢を段階的に拡大してきたことに伴い、乳幼児医療費の給付件数が大きく伸びていることから、成果は確実に上がってきています。今後も本事業を継続的に実施することにより、成果の向上が見込めます。	
コスト削減の余地等	
有 無	事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 02 保育サービスの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 保育を必要としている子ども	基本事業がめざす姿 保育が必要な子どもが保育サービスを受けています。
--------------------------	---------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
保育所待機児童数 【こども家庭課】	人	37	75	33	0	(向上) (向上)
評価 私立保育園の新設により待機児童数は前年より減少しましたが、依然として待機児童が発生しています。待機児童の解消に向けて、平成25年3月に「山口市保育計画」を策定し、私立保育園の新設・増設を中心として、25年度と26年度の2年間で260人程度の定員拡大を図ることとしています。また、平成27年度に本格施行予定の「子ども・子育て支援新制度」の動向を注視しながら、継続的・計画的に、保育環境の整備を行っていく必要があります。						目標達成度 (低)
児童クラブ待機児童数 【こども家庭課】	人	37	9	12	0	(低下) (低下)
評価 待機児童が昨年度比で3人増加しています。待機児童解消に向け、これまで児童クラブの計画的な整備を進めています。また、23年度から湯田小学校区に第2児童クラブを市営住宅との合築により整備を進め、26年4月にやまびこ第2学級（定員：60人）を開設しました。今後も、待機児童の解消と保育環境の改善を行っていく必要があります。						目標達成度 (中)
指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価						目標達成度
指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
2,827,603	3,171,515

児童クラブ運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第3学年までの児童		手段 (25年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		市内の41箇所(うち1箇所は人権推進課所管)において、児童クラブ専用施設、学校や児童館等の建物の一部利用、その他保育園内において児童クラブを開設しました。児童クラブの運営は、指定管理者または業務受託者が行っています。また、平成25年度より、名田島小学校区に名田島幼稚園を活用し、新規開設しました。	
放課後児童の家庭や地域における遊びの環境づくり、また健康管理、安全確保も図ることができ、保護者が安心して就労することができます。		【開設時間】 平日 放課後～18:00 土曜日・長期休業 8:30～18:00 【保育料】 月額基本利用料 3,000円 長期休業のみ利用 夏季8,000円 冬季2,000円 学年末・学年初め 各1,000円	

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	児童クラブ入所者数	人	1,497	1,416	1,437
	児童クラブ運営箇所数	箇所	39	40	41
成果指標	児童クラブ待機児童数	人	11	9	12
	児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合	%	0.7	0.6	0.8
事業費			256,201	279,325	292,258
財源内訳		国支出金			
		県支出金	102,008	110,187	117,724
		地方債			
		その他	44,838	44,486	45,861
		一般財源	109,355	124,652	128,673
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	共働き家庭の増加に伴い、児童クラブの利用希望者は増加傾向にある中、児童クラブの整備等により、多くの児童を受け入れていることから、保護者の就労について大きく貢献しているものと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
児童数の増加が見込まれる児童クラブにおいては、計画的に施設整備を行っていますが、待機児童数は増加しています。今後も、児童クラブへの入級希望者は増加することが想定されることから、ニーズを的確に把握しながら、施設整備を実施することにより待機児童の解消を図る必要があります。	
コスト削減の余地等	
有 無	保育料の見直しが考えられます。しかし、22年度に保育料の改定を行っているため、経済的負担の状況やサービス改善など整理すべき課題があります。

児童クラブ整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第3学年までの児童		入級児童が71人を超える児童クラブについて、市営住宅との合築により第2学級の施設整備を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・やまびこ第2学級(湯田小)定員：60人 入級希望者増加のため学校隣接地に整備予定の元町市営住宅と合築して第2クラブを新設しました。 設計委託：H23年度～H24年度 建設工事：H24年度～H25年度 開 級：H26年度 	
留守家庭児童が放課後、健全に過ごすことができます。施設の増改築・新築等により、多くの入級希望児童を受け入れることができ、待機児童数を減少することができます。留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	児童クラブ施設建設数	箇所	1	2	1
成果指標	児童クラブ施設定員数	人	1,517	1,532	1,547
	児童クラブ待機児童数	人	11	9	12
事業費			54,291	67,031	38,694
財源内訳		国支出金	26,633	8,510	19,051
		県支出金			
		地方債	26,400	54,500	17,600
		その他			
		一般財源	1,258	4,021	2,043
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	児童クラブの新設等により入所定員数が増え、安心して子育てができる環境が確保できていることから貢献度は大きいと考えられます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	今後も、児童クラブへの入級希望者は増加することが見込まれることから、保護者ニーズや児童クラブの運営状況等を踏まえながら、計画的な施設整備を進めることで、必要なサービスを提供することができます。
コスト削減の余地等		
有 無	学校施設内の空き教室等の有効利用が考えられます。	

病児保育事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
病児保育所利用児童及びその保護者		病児回復期の児童で、集団保育が困難な場合、保護者が仕事などの理由で家庭での保育ができない場合に、市内2箇所の病児保育所で一時預かりを行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		市内の病児保育所 ・ハートアイランド山口(吉敷中東一丁目) ・のせ・おうち病児保育所(大内長野) 保育料 ・1日2,100円(食事代込み) 生活保護世帯、市民税非課税世帯は、減免制度あり	
子育て家庭の精神的、経済的負担が軽減され、仕事と家庭の両立、世帯の安定が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		病児保育事業実施施設数	施設	2	2	2
成果指標		病児保育事業延べ利用児童数	人	2,987	2,601	3,227
		事業費		39,495	35,471	40,206
		財源内訳	国支出金			
			県支出金	24,368	24,340	24,366
			地方債			
			その他			
			一般財源	15,127	11,131	15,840
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	病児回復期の児童を保育できる環境整備であり、子育て環境の充実に大きく貢献しています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	仕事などで保育ができない保護者への支援ができており、成果があがっています。今後、実施施設がない南部地域での事業展開等により、成果のさらなる向上が見込めます。
コスト削減の余地等	
有 無	県の補助基準、補助率に基づいて実施していることから、コストは削減できません。

市立保育園管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
児童福祉法の規定により、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児 市立保育園		市立保育園を通して、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児に対し、保育を実施しました。 保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行いました。 市立保育園数 15園(定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります) 平成25年4月から、既存の幼稚園を活用して新たに仁保保育園、小鯖保育園が開園しました。(定員各15人) 入所実態を踏まえ、徳地地域にある保育園の定員の見直しを平成25年4月に実施しました。(堀保育園60人 30人、八坂保育園30人 20人)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
保育所最低基準を維持し、安定した保育の実施を継続できるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標	市立保育園年間延べ在籍児童数	人	13,260	13,726	13,604	
成果指標	市立保育園定員数に対する充足率	%	98.66	104.94	104.97	
	市立保育園における児童の事故件数	件	16	36	39	
事業費			433,301	465,617	460,987	
財源内訳			国支出金	542		
			県支出金	12,359	8,214	10,571
			地方債			
			その他	116,506	120,034	123,334
			一般財源	303,894	337,369	327,082
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		市立認可保育園の受入態勢及び環境整備を行うとともに、保育の質の向上に努めることで、「保育サービスの充実」への貢献度は大きいと考えられます。また、平成22年度から、旧山口地域と旧4町で異なっていた保育料を、旧4町の低い水準に統一し、受益者負担の軽減に努めました。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	入所児童数が増加するとともに、研修会等の積極的な参加により、保育の量・質ともに向上していることから、成果が向上しています。今後、さらなる保育の質の向上に努めることにより、成果が向上する余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無		現在、27年度以降の「子ども・子育て支援事業計画」の策定に向けて、「山口市子ども・子育て会議」でニーズ調査を行いながら、子育て環境の整備について検討をしています。今は待機児童の解消を優先的に行っていますが、今後、需給バランスを踏まえて、民間の役割を増やすことにより、コスト削減の余地があります。

市立保育園施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
保育を必要とする就学前児童		<p>老朽化した市立保育園の改修工事等を行い、保育環境の充実を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度から現地建替整備を進めている市立山口保育園において、仮設園舎建設及びリース、旧園舎一部解体、新園舎の施設整備を進めましたが、豪雨災害や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要等による建設業界繁忙により、工事スケジュールが遅れています。新園舎には、やまぐち子育て福祉総合センターを併設し、総合的な子育て支援環境の整備を進めていきます。 ・その他、老朽化した保育園（陶保育園・山口第二保育園）の耐震補強・改修のための設計をしました。 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
市立保育園の施設を整備改善していくことにより、保育を必要とする児童の受け入れ態勢を整え、待機児童の解消と保育サービスの充実を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		当該年度施設整備園数	園	0	0	0
成果指標		施設整備による市内公立保育園定員拡充数	人	0	0	0
		市内公立保育園待機児童数	人	4	28	10
		事業費			102,155	248,862
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債		96,800	207,300
			その他			
			一般財源		5,355	41,562
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		市立保育園の施設整備により、保育環境の充実が図れることから、「保育サービスの充実」への貢献度は大きいと考えられます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	市立保育園の定員増を伴う建替整備や耐震改修を行って、安心・安全な保育環境の整備を進めており、成果が向上しています。
コスト削減の余地等		
有 無		建設に伴う様々なコスト削減の可能性はあります。また、今後の保育を必要とする児童の数の伸び等によっては、事業規模の見直しも考えられます。

私立保育園運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
私立認可保育所 在園児・保護者		私立認可保育園に対して、国・県・市からその運営費を支払いました。 ・国の保育所運営費交付要綱に従って、毎月初日の入所人数に保育単価を乗じた金額を委託料として毎月20日に支払いました。 ・平成25年7月に、大内なかよしこども園が定員を60人から70人に変更しました。 ・私立認可保育園の保育士等の処遇改善に向けて、「保育士等処遇改善臨時特例事業」に取り組みました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
私立認可保育所が、保育所最低基準を維持し、安定した保育の実施を継続できるようにし、結果として在園児が安全に過ごせるようになり、保護者が安心して子供を預けることができるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		市内保育所運営費交付金の交付保育園数	園	16	18	18
成果指標		保育に欠けていて市内の私立保育所に入所できている児童数(毎年10月1日現在)	人	1,607	1,679	1,783
		保育に欠けていて市内の認可保育所に入所できない児童数(毎年10月1日現在の待機児童数)	人	50	102	112
		事業費		1,465,691	1,549,195	1,692,395
		財源内訳	国支出金	439,754	471,287	505,533
			県支出金	227,388	244,138	295,131
			地方債			
			その他	404,981	420,996	441,702
			一般財源	393,568	412,774	450,029
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		私立認可保育園の運営費を補助することにより、受入態勢及び環境整備が図れることから、「保育サービスの充実」への貢献度は大きいと考えられます。また、平成22年度から、旧山口地域と旧4町で異なっていた保育料を、旧4町の低い水準に統一し、受益者負担の軽減に努めました。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	私立認可保育所の入所定員及び入所児童数が増加するとともに、職員研修の実施等により、保育サービスの質・量が向上しています。今後とも施設整備と職員研修等による保育の質の向上を継続することにより、成果が向上します。
コスト削減の余地等		
有 無		国が定めた徴収基準額よりも低い保育料を設定しているほか、平成22年度から、旧山口地域と旧4町で異なっていた保育料を、水準の低い旧4町に統一し、受益者負担の軽減に努めました。

私立保育園整備費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 21年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
保育を必要とする就学前児童		社会福祉法人等が市内で設置経営する私立認可保育園の施設整備を国・県の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		・平成25年度は、「はあと保育園」(定員60人)の新設整備を行いました。なお、予定していた「ともその保育園」の3歳以上児保育室等の増設(定員60人 120人)、「愛児園平川保育所」の移転整備(定員120人 150人)については、26年度に繰り越して整備を行います。	
補助により、私立保育園または市立保育園の民営化後の施設整備が進むとともに、施設面積拡大に伴う受入児童数の増加により待機児童の解消を図ることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標	補助金額		千円	0	0	111,091	
成果指標	施設整備実施保育園数		園	0	0	1	
	施設整備により、増加した定員数(純増分)		人	60	0	60	
		事業費				111,091	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円			98,748
			地方債				
			その他				
			一般財源				12,343
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		私立認可保育園の施設整備により、定員増、受入体制の確保、保育環境の充実が図れることから、「待機児童の解消」及び「保育サービスの充実」への貢献度は大きいと考えられます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	私立認可保育園の施設整備を実施することにより、定員増による待機児童対策や保育環境の充実を図ることができます。今後とも、保育ニーズを的確に把握しながら、施設整備を実施することにより、待機児童の解消を図る必要があります。
コスト削減の余地等		
有 無		定員規模等に応じた補助基準額、補助率も決まっていることから、コストを削減できません。

へき地保育所管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

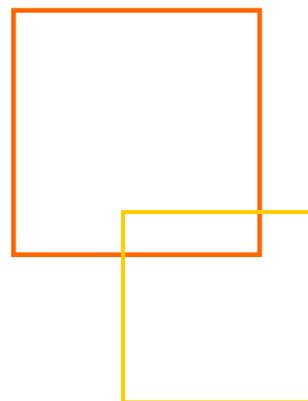
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 21年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
へき地保育所入所児童		へき地保育所を通して、保育サービスを必要とする児童に対し、保育を実施しました。 へき地保育所数 公立4園(定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります。) 平成25年4月に利用実績等を踏まえ定員を見直しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		・篠生保育園(定員50人 30人) ・生雲保育園(定員60人 20人) ・地福保育園(定員60人 20人) ・徳佐保育園(定員80人 60人) 保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行いました。 篠生保育園の耐震診断を実施しました。	
へき地保育所において、安定した保育の実施を継続できるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標	へき地保育所年間延べ在籍児童数	人	1,130	1,161	1,042	
成果指標	へき地保育所の定員に対する入所児童の割合	%	37.7	38.7	66.8	
	事故件数	件	1	0	0	
事業費			43,012	51,803	52,061	
財源内訳			国支出金	4,469	6,000	134
			県支出金	1,059	270	8,010
			地方債			
			その他	19,160	18,605	16,906
			一般財源	18,324	26,928	27,011
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	阿東地域において未就学児を保育・教育する施設は、へき地保育所が唯一の施設であり、「保育サービスの充実」へのへき地保育所の貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	在籍児童はやや減少していますが、阿東地域において未就学児に対して安心・安全な保育サービスの提供が維持できており、成果があがっています。
コスト削減の余地等		
有 無	在籍児童数の状況を踏まえ、統廃合について検討していきます。	



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 03 子どもたちの交流の場づくり

基本事業のプロフィール

<table border="1"> <tr> <th>基本事業の対象</th> </tr> <tr> <td>子ども</td> </tr> </table>	基本事業の対象	子ども	<table border="1"> <tr> <th>基本事業がめざす姿</th> </tr> <tr> <td>子どもが学んだり、遊んだり、交流できる場があり、活用されています。</td> </tr> </table>	基本事業がめざす姿	子どもが学んだり、遊んだり、交流できる場があり、活用されています。
基本事業の対象					
子ども					
基本事業がめざす姿					
子どもが学んだり、遊んだり、交流できる場があり、活用されています。					

基本事業の成果状況と評価

指標	児童館利用者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【こども家庭課】	人	78,577	60,509	56,676	82,000	
評価	<p>利用者が3,833人、割合で6.3%昨年度より減少しています。内訳をみると、全ての児童館において減少しており、秋穂児童館は10.9%、三和児童館は9.9%、上郷児童館は7.0%、山口児童館は1.4%減少しています。今後も、児童館機能を十分に活用し、世代間交流など工夫を凝らした事業の企画、運営により、利用者数の拡大を図る必要があります。</p>					<p>☔ (低下)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (低)</p>	

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
26,874	29,979

山口児童館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	03 子どもたちの交流の場づくり
目	05 児童館費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童(18歳未満) ・ 地域住民 		山口児童館の管理運営を行いました。 < 開館日 > 日曜、祝日(敬老の日等を除く)、 年末年始を除く毎日 < 開館時間 > 9:30～17:00 (月曜日のみ13:00～17:00)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		< 内容 >	
児童が、健全な遊びを通して情操が豊かになります。		<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童講座の開催 ・ 児童向け各種クラブの実施 ・ 移動児童館の開催 ・ お年寄りとの交流活動の実施 ・ 耐震補強の実施 (H25年度:耐震設計 H26年度:耐震工事) 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標	講座開催数		回	80	83	75	
成果指標	年間延べ利用者数		人	26,836	26,513	26,131	
		事業費		19,145	12,014	15,023	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	2,962	1,059	
			地方債				1,900
			その他				
			一般財源		16,183	10,955	13,123
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		地域の子どもに遊びや文化活動等を通して発達の増進を図るとともに、様々な年齢の子どもによる異年齢交流を推進し、子ども同士で学びあえる縦のつながりを強め、子どもの健やかな育成に大きく貢献しています。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	山口市内の児童数、山口児童館の年間延べ利用者数、講座開催数ともに昨年度より減少していますが、今後、利用者のニーズにあった事業・講座等を継続していくことにより、更なる成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無		地域の中であって多様な人々の出会いと交流が展開される児童館は、地域の児童健全育成の中核となる施設であり、地域のニーズを踏まえ、事業を行う施設でありコスト削減を行うことはできません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 04 児童虐待の防止

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 子育てをしている保護者	基本事業がめざす姿 子どもの人権を守るために、地域と行政が連携して家庭の養い育てる力を高めています。
-------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	児童虐待通告受理件数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【こども家庭課】	件	22	10	10	30	(横ばい) 目標達成度 (高)
評価	養護相談や虐待通告(疑いを含む)件数が250件前後で推移しており、虐待として認定した件数も昨年と同数となっています。しかしながら、虐待の要因となる問題が複雑化しており、複数年にわたってケースに関わることが多くなっています。今後も、早期発見・早期対応を目指し、引き続き関係機関の連携の強化を図り、児童虐待防止に努めます。						

指標	養育に関する相談件数(家庭児童相談+教育相談)	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【こども家庭課】	件	940	782	1,022	1,450	(向上) 目標達成度 (低)
評価	相談件数が、昨年度と比べ増加していますが、これは、教育委員会における教育相談件数の増加によるものです。こども家庭課における相談件数は横ばいですが、子どもの養育に関する相談体制が確保されていると考えています。今後も、関係機関の連携をより強化し、相談体制の充実に努めます。						

指標	児童虐待通告受理ケース(新たに通告を受けたもの)のうち虐待の重症度判断が重度以上の件数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【こども家庭課】	件	3	0	0	0	(横ばい) 目標達成度 (高)
評価	25年度は虐待の重症度判断が重度として受理した件数はゼロであり、この数値は少ないほどその成果が高くなります。今後も、相談体制の充実、虐待の早期発見・早期対応をよりいっそう確実にを行うため、要保護児童対策地域協議会等を通じ、関係機関の連絡強化を図り、引き続きゼロを目指します。						

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
0	93

養育支援訪問事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	04 児童虐待の防止
目	01 児童福祉総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 23年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
養育者が、育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題によって、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭、または虐待のおそれや、そのリスクを抱える家庭		必要に応じて関係機関からの情報収集等を行い、家庭の養育状況を把握し、その結果、支援の必要性があると思われる家庭に対し、指導、助言等を行いました。また、養育不良の家庭に対して、家事・育児等の援助を行うことにより、養育上の諸問題の解決・軽減を図りました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		短期間に集中して複数回の訪問、あるいは長期間に定期的な訪問等を行いました。	
本来子供の養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に過重な負担がかかる前の段階において、訪問による支援を実施することにより、当該家庭において安定した子どもの養育が可能となります。		<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊娠期からの継続的な支援を必要とする家庭 ・ 出産後間もない時期における育児不安の解消や養育技術の提供を必要とする家庭 ・ 不適切な養育状態にある家庭、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		養育支援を実施した世帯数	世帯	24	19	24	
		養育支援を実施した延件数	件	45	50	76	
成果指標		養育支援が終了した世帯数	世帯	9	7	6	
事業費						93	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円			61
			地方債				
			その他				
			一般財源				32
付記事項	平成23年度から専門職を配置し、事業の実施体制について検討、整備。 平成25年度から子育て支援特別対策事業(安心こども基金)により実施。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	必要に応じて関係機関からの情報収集等を行い、家庭の養育状況を把握し、相談、指導、助言等を行うことにより支援に繋げていくことは、虐待の効果的予防対策として大きく貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	関係機関との連携により、養育について支援が必要な家庭を把握し、家庭訪問を行います。 子育てによる不安感やストレス、不適切な養育状態等、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に対して、指導、助言等を行うことにより、安定した養育が図られています。 しかしながら、問題が複雑化している家庭については、長期的な支援が必要となります。
コスト削減の余地等		
有 無	職員人件費だけで行っている事業であり、削減はできません。	

家庭児童相談事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

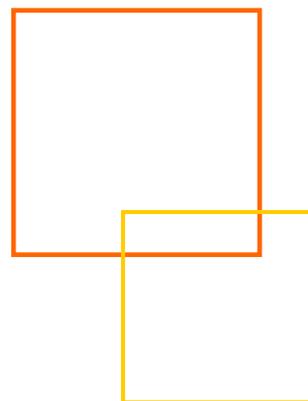
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	06 相談体制の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (25年度の取り組み)		
<ul style="list-style-type: none"> ・児童(18歳未満) ・保護者 ・児童を養育する家庭 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談室の設置 こども家庭課内に家庭児童相談室を設置し、こども家庭課職員及び2名の家庭児童相談員(嘱託職員)が常時相談に応じました。相談内容に応じて教育委員会や児童相談所などの関係機関と連携し問題解決にあたりました。 ・夜間・休日家庭児童相談受付業務委託 平日の夜間(17:15~8:30)及び休日の相談受付をこども家庭支援センターに委託して行いました。 ・要保護児童対策地域協議会の運営 養育が不適切な家庭に対する個別ケース検討会議の開催等により、関係機関が連携し、虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図りました。 		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもについての相談を必要とする市民、保護者等が安心して相談することができます。 ・児童に関する問題が解消されます。 		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	家庭児童相談室相談受付件数	件	240	252	242
	夜間休日家庭児童相談受付件数	件	1	5	0
成果指標	終結件数	件	144	130	124
事業費			3,666	3,643	3,662
財源内訳		国支出金	1,824	370	
		県支出金			443
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,842	3,273	3,219
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	子どもに関する相談窓口として、こども家庭課内に家庭児童相談室を設置し、専任の相談員を配置することにより、市民や保護者等が安心して相談することができること、また関係機関との連携により、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
専任の相談員の配置、また教育委員会や児童相談所等、関係機関との連携により問題解決を図っています。相談受付件数は250件前後で推移していますが、問題が複雑化していることにより、複数年にわたってケースに関わるが多くなっているため、終結した件数の割合が若干減少しています。関係機関の連携強化により、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図っていきます。	
コスト削減の余地等	
有 無	家庭児童相談業務は家庭における子どもに関する相談を行うものであり、事業費のほとんどが相談員にかかる人件費のため、相談体制を継続するためにもコスト削減はできません。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 05 母子家庭等の福祉の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 母子・父子家庭の子ども	基本事業がめざす姿 経済的支援の必要な家庭の負担が軽減され、子どもが健やかに育ちます。
------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
母子福祉サービスを受けている延べ世帯数 【こども家庭課】	世帯	3,494	4,227	4,299	4,700	(向上) 目標達成度 (中)
母子福祉サービスの年間利用世帯は増加しており、前年度比で72世帯増えています。サービスの需用は年々増加している状況にあり、児童扶養手当、母子家庭等日常生活支援、母子家庭医療費助成を必要とする世帯が増加しています。今後も、ひとり親家庭の経済的・精神的負担の軽減のため、各種サービスの周知について引き続き努めていく必要があります。						
						目標達成度
						目標達成度
						目標達成度
						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
892,684	884,277

ひとり親家庭医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	05 母子家庭等の福祉の充実
目	02 児童措置費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	所得が基準額以下である市内在住の18歳までの児童とその母または父		医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減が図られます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		福祉医療費受給者証(ひとり親家庭用)交付件数	件	2,559	2,568	2,601
成果指標		ひとり親家庭医療費給付件数	件	35,018	35,535	35,418
		事業費		101,917	103,621	104,684
		財源内訳	千円			
		国支出金				
		県支出金		34,054	35,232	34,615
		地方債				
		その他		12,721	12,003	14,098
		一般財源		55,142	56,386	55,971
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業では、県が導入した医療費の一部自己負担についても全額助成しており、ひとり親家庭の経済的負担の軽減に繋がることから、貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	ひとり親家庭医療費の給付件数は横ばいとなっており、ほぼ順調に成果が上がってきているものと思われます。 今後、本事業を継続して実施することにより、成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無	事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。	

母子福祉対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

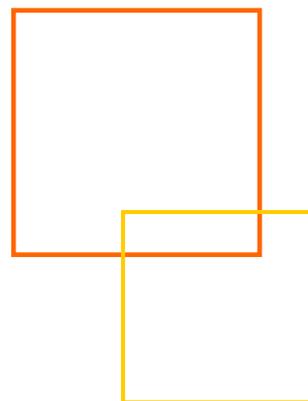
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	05 母子家庭等の福祉の充実
目	03 母子福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> 母子家庭等 寡婦 母子寡婦福祉連合会 		<ul style="list-style-type: none"> 母子家庭等及び寡婦に対して、母子自立支援員による相談、母子寡婦福祉資金の貸付等の業務を行い、就業・自立に向けた支援を行いました。 主な貸付...就学支度資金、修学資金、生活資金、転宅資金、技能習得資金、修業資金 山口市母子寡婦福祉連合会の活動を支援することにより、広く母子寡婦福祉の充実を図りました。 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> 母子家庭等及び寡婦が安心して相談することができます。 母子家庭等及び寡婦が経済的・精神的に自立できます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		母子自立支援員相談・処理・活動件数	件	1,354	1,834	1,419	
		母子寡婦福祉資金貸付件数	件	35	36	28	
成果指標		相談・処理解決件数	件	1,354	1,834	1,419	
事業費				3,865	4,112	4,012	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	155	84	85
			地方債				
			その他				
			一般財源		3,710	4,028	3,927
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	複雑、多岐にわたる母子家庭等及び寡婦の相談に応じ、また母子寡婦福祉資金の貸付等により就業及び経済的な支援を行うことは、自立の促進を図り、大きく貢献しています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
離婚後の住居、生活費や支援制度等、あらゆる相談に応じるとともに、母子寡婦福祉資金の貸付業務を行うことにより、母子家庭等及び寡婦の生活安定のために支援を行っています。	
コスト削減の余地等	
有 無	事業費のほとんどが母子自立支援員にかかる人件費及び入所措置費であり、コストを削減できません。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 06 相談体制の充実

基本事業のプロフィール

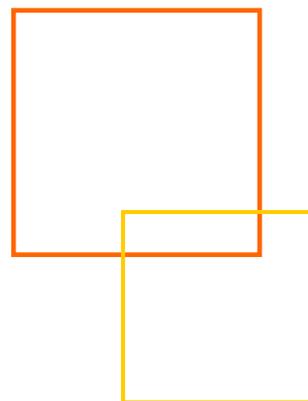
基本事業の対象 子どもと保護者	基本事業がめざす姿 子育てや教育に関する不安を解消するため、子どもと保護者が気軽に相談できています。
--------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合 【こども家庭課】	%	73.6	66.6	68.6	85.0	(横ばい) 目標達成度 (低)
家庭児童相談室、保健センター、地域子育て支援拠点施設、教育相談室等、相談体制は確保されているものの認知度の上昇につながっていない状況といえます。今後とも、様々な広報媒体の活用や機会を捉えた積極的なPRを進めていく必要があります。						
指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価						目標 達成度
指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価						目標 達成度
指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価						目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
6,233	7,229



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

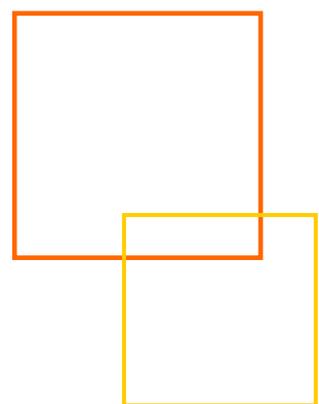
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
0	0



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

施策を実現する手段

基本事業 01-03-01 社会活動と生きがいづくりの推進

基本事業 01-03-02 介護予防の推進

基本事業 01-03-03 日常生活の支援

基本事業 01-03-04 権利擁護の推進

基本事業 01-03-05 高齢者福祉の担い手育成

基本事業 01-03-06 地域包括ケアの推進

基本事業 01-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の高齢者人口（65歳人口）は平成22年10月の国勢調査では、46,627人、高齢化率23.8%でしたが、平成26年3月末の住民基本台帳におきましては、5万人を超え、高齢化率は26.2%となり、市民の4人に1人が高齢者になるなど、急速な高齢化が進行しています。

また、介護が必要になる高齢者の割合も年々増加することが見込まれていることから、できる限り住み慣れた地域で安心して生活できる社会の実現に向けて、介護のサービス基盤を整備していくとともに、介護・医療・住まい・生活支援・介護予防が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築が求められています。

そのため、地域包括支援センターの機能強化をはじめ、認知症対策の推進、医療と介護の連携強化、生活支援及び介護予防サービスの充実や、高齢者が様々な場で生きがいを持って活躍し、地域で支えあえるような地域と連携した取り組み等を進めていくことが必要です。

特に、介護保険制度の改正により、要支援者の介護予防サービスの一部が平成27年度以降段階的に市町村事業に移行されることから、多様なサービスを効果的、効率的に提供できる体制整備が必要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H24	H25	うごき
満足度	2.98 (2.95)	2.98 (2.96)	→
重要度	3.83 (3.61)	3.86 (3.59)	→

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

施策のプロフィール

施策の対象 高齢者 介護保険利用者、家族	施策がめざす姿 高齢者が住み慣れた場所で安心して自立した生活を送ることができるとともに、介護が必要となっても、高齢者個々に見合った介護サービスの提供や地域の支えあいにより、高齢者の望む場所でその人らしく暮らすことができています。
-----------------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	指標の内容	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
指標	生きがいを持っている高齢者の割合 <small>【健康福祉部 政策管理室】</small>	%	66.2	67.8	67.5	77.3	(横ばい)
評価	24年度の指標値に比べ、今年度は0.3ポイント下がっていますが、統計誤差の範囲内で、横ばいと見ることができます。超高齢社会の中、今後、高齢者自身の意思と能力が生かされ、年齢に関らず、家族・地域・社会の一員として頼りにされることが重要であり、そのため個々の高齢者の状況にあわせて様々な役割を持って活躍できる仕組みづくり、自分づくりを推進します。						(横ばい) 目標達成度 (低)
指標	自立高齢者割合 <small>【健康福祉部 政策管理室】</small>	%	86.2	86.4	86.4	83.0	(横ばい)
評価	自立高齢者の割合は、平成24年度の指標値と変わらず、横ばいの状況で推移しています。要支援認定者で生活機能が維持・改善している人の割合もほぼ横ばいで推移しており、利用者のうち要介護認定者に移行していない人の割合は91.4%と高くなっています。今後更に成果を上げるためには、予定されている介護保険制度改正もふまえた介護予防事業の見直しや充実を行い、介護予防に取り組む高齢者の増加に努めます。						(横ばい) 目標達成度 (高)
指標	介護サービスを利用しやすい環境が整っていると思う高齢者割合 <small>【健康福祉部 政策管理室】</small>	%	47.1	47.1	45.1	55.0	(横ばい)
評価	市民アンケートの結果で、「介護サービスが必要となったとき、利用する環境が整っていると思う」高齢者割合は、平成24年度から2ポイント減少しています。しかしながら、「利用する環境が整っていないと思う」高齢者割合は1ポイント減少していることから、ほぼ横ばいと考えられます。介護サービスが必要となったときに利用しやすいように、市民に向けた広報を充実し、サービス内容の周知に努めていきます。						(横ばい) 目標達成度 (低)
指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

施策のコスト(千円)

H24	H25
1,026,858	886,752

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 01 社会活動と生きがいづくりの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の高齢者	基本事業がめざす姿 高齢者がさまざまな所で社会参加をし、生きがいを持って生活しています。
-------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	地域活動に参加している高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【高齢・障がい福祉課】	%	38.8	41.9	41.9	46.0	☀️ (横ばい)
評価	市民アンケート結果で、この一年間に地域の活動に参加したことがあるとする回答は、平成24年度と同数で横ばいの状況です。参加した活動では、自治会活動が一番多く、次いで美化活動、老人クラブ活動となっています。引き続き地域に貢献できる福祉活動の場の提供や活動を支援します。						目標達成度 ■■■ (中)

指標	習い事や趣味の成果を家庭や地域のために活かしている高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【高齢・障がい福祉課】	%	52.3	49.3	54.7	71.7	☔️ (低下)
評価	市民アンケート結果で、この一年間に習い事や趣味の成果を家庭や地域のために活かしているとする回答が、平成24年度より5.4ポイントの増加していますが、平成23年度より4.6ポイント低い状況です。これは、習い事や趣味の成果を生かし地域貢献を行うより、個人的趣味として行うほうが多いことによると考えられます。今後も、習い事や趣味の成果が家庭や地域のために活かされる文化・学習活動、健康・スポーツ活動や福祉活動の場の提供や活動を支援します。						目標達成度 ■■■ (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
92,892	98,896

老人クラブ等高齢者活動補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	01 社会活動と生きがいづくりの推進
目	03 老人福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ ・高齢者 		<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ等が実施する生きがいや健康づくりを推進する事業に対して、補助を行いました。 <補助対象> 山口市老人クラブ連合会 各支部老人クラブ連合会 各単位老人クラブ ・全国健康福祉祭に出場する高齢者を激励しました。 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> <全国健康福祉祭(ねんりんピック)> 平成27年秋に山口県で開催されることから、高知県で開催された全国健康福祉祭の視察を行いました。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の「生きがい」「健康づくり」ができます。 ・高齢者が社会参加しやすくなります。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		補助金額	千円	15,222	14,690	14,267	
		補助件数(連合会、支部、単位)	団体	231	221	221	
成果指標		老人クラブ加入者及び高齢者活動参加者数	人	10,384	9,822	9,311	
		事業費		15,222	14,727	14,721	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	4,862	4,376	4,234
			地方債				
			その他				75
			一般財源		10,360	10,351	10,412
付記事項	<p>「歳入歳出決算書」の高齢者活動助成事業費18,147,285円は、老人クラブ等高齢者活動補助事業(本業務)14,720,322円、健康づくりふれあい大会補助事業1,630,000円、健康増進老人福祉大会補助事業1,650,000円、串地区老人作業所管理運営業務146,963円を合算した金額です。</p>						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	老人クラブは、地域の高齢者活動の核として、生涯現役で心豊かな地域社会を目指し「生きがいづくり」「健康づくり」「地域づくり」に貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	老人クラブの加入者は、減少していますが、地域の高齢者の活動の核として、今後も地域づくり、生きがいづくりを支援していきます。
コスト削減の余地等		
有 無	老人クラブ数又はクラブ加入者数に応じて補助しており、加入者の増加を促進しているため削減の余地はありません。	

老人福祉館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	01 社会活動と生きがいづくりの推進
目	05 老人福祉センター費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> ・おおむね60歳以上の者 ・山口市の福祉に関する団体 		<ul style="list-style-type: none"> ・山口市老人福祉館の指定管理者に対して、管理運営経費を支払い、施設の管理運営を行いました。 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> <施設状況> 利用者 60歳以上の者、山口市の福祉に関する団体 利用時間 午前9時～午後10時 休館日 日曜日、祝日、年末年始 所在地 山口市下壱小路254番地 <指定管理者> 管理者 山口市社会福祉協議会 指定期間 平成25年4月1日～平成28年3月31日 <耐震診断> 平成24年度実施 <耐震設計> 平成25年度実施 	
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が生きがいづくりや健康増進、教養の向上等を図ることができます。 ・福祉団体の活動がしやすくなります。 ・適切な施設管理を行うことができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	開館日数	日	292	293	292
成果指標	利用者数	人	7,898	7,555	8,990
事業費			16,395	11,188	12,653
財源内訳			国支出金	660	
			県支出金	1,000	
			地方債		2,400
			その他		
			一般財源	15,395	10,528
付記事項	「歳出歳入決算書」の老人福祉館管理運営費29,720,473円は、老人福祉館管理運営業務（本業務）12,652,006円、徳地老人福祉センター管理運営業務15,733,009円、阿東老人福祉センター管理運営業務1,335,458円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が身近な場所で教養や趣味等の活動を行うことで、生きがいづくりや健康増進、教養の向上につながることから、貢献度は大きいと考えます。 	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度は、他の施設の改修工事に伴い、代替施設としての利用があったことなどにより利用者数が増えています。平成26年度には、耐震補強及び改修工事を行い、施設の長寿命化やバリアフリー化を図ります。
コスト削減の余地等		
有 無	<ul style="list-style-type: none"> ・ありません。 	

徳地老人福祉センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	01 社会活動と生きがいづくりの推進
目	05 老人福祉センター費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> ・おおむね60歳以上の者 ・山口市の福祉に関係する団体 		<ul style="list-style-type: none"> ・山口市徳地老人福祉センターの指定管理者に対して、管理運営経費を支払い、施設の管理運営を行いました。 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<p><施設状況></p> <p>利用者 60歳以上の者、山口市の福祉に関係する団体 利用時間 午前9時～午後5時(土曜日は午前中のみ) 休館日 日曜日、祝日、年末年始 所在地 山口市徳地島地2097番地1</p> <p><指定管理者></p> <p>管理者 社会福祉法人佐波福祉会 指定期間 平成25年4月1日～平成28年3月31日</p> <p><耐震診断> 平成24年度実施 <耐震設計> 平成25年度実施</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が生きがいづくりや健康増進、教養の向上等を図ることができます。 ・福祉団体の活動がしやすくなります。 ・適切な施設管理を行うことができます 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	開館日数	日	292	308	309
成果指標	利用者数	人	2,115	2,419	2,585
事業費			9,441	12,424	15,734
財源内訳				530	
国支出金					
県支出金			1,000		
地方債					
その他					
一般財源			8,441	11,894	15,734
付記事項	<p>「歳出歳入決算書」の老人福祉館管理運営費29,720,473円は、徳地老人福祉センター管理運営業務(本業務)15,733,009円、老人福祉館管理運営業務12,652,006円、阿東老人福祉センター管理運営業務1,335,458円を合算した金額です。</p>				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が身近な場所で生きがいづくり等の活動ができることは、日常生活上で生きがいづくりを行う時間の確保がしやすく、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
<ul style="list-style-type: none"> ・隣接地に交流施設が設置されたことから、利用者は順調に伸びています。 	
コスト削減の余地等	
有 無	<ul style="list-style-type: none"> ・ありません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 02 介護予防の推進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市内の虚弱な高齢者・要支援者</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>高齢者が介護の必要な状態にならないように、また進行しないように努め、活動的な生活を続けています。</p>
--------------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
<p>二次予防事業に参加した者で、生活機能を維持・改善している者の割合</p> <p>【高齢・障がい福祉課】</p>	%	86.9	85.5	83.0	90.4	<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
<p>評価</p> <p>平成22年8月に地域支援事業実施要綱が改正され、「特定高齢者」の名称が「二次予防事業対象者」に変更されるとともに、対象者選定方法が変更されたことにより、平成25年度より指標を変更しています。指標値については平成24年度に比べて2.5ポイント下がっていますが、後期高齢者の割合が多く、体調不良等による事業の中断が多かったことによるものです。今後予定されている地域支援事業の変更に伴う二次予防事業の動向も見据えながら、より効果的な二次予防事業の提供に努めます。</p>						
<p>要支援認定者で生活機能が維持・改善されている者の割合</p> <p>【高齢・障がい福祉課】</p>	%	54.6	75.7	70.0	70.0	<p>☔ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■ (高)</p>
<p>評価</p> <p>指標値については平成24年度に比べ5.7ポイント下がっているものの、平成29年度の目標値と同値で、目標に達しています。今後は要支援者の介護保険制度改正も視野に入れ、要支援者の状態の維持改善を目指した介護予防ケアマネジメントの実施や介護予防サービス提供従事者の質の向上を図り、より効果的な介護予防サービスの提供に努めます。</p>						
<p>介護予防に取り組んでいる人の割合</p> <p>【高齢・障がい福祉課】</p>	%	88.3	88.7	90.3	90.0	<p>☀ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■ (高)</p>
<p>評価</p> <p>市民アンケート結果で、この一年間に介護予防のために何かをしたことがあると回答した人は90.3%で、平成24年度から1.6ポイント上昇しています。また運動に取り組む高齢者の割合や買い物等の外出を心がける高齢者の割合も上昇していますが、いずれも統計誤差の範囲であるため、指標はほぼ横ばいの状況であると考えます。運動器の機能低下が要介護状態になる要因として大きく影響していることから、今後も運動機能向上を目指して介護予防事業や普及啓発を進めていきます。</p>						
<p>認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合</p> <p>【高齢・障がい福祉課】</p>	%	50.2	47.8	49.6	55.7	<p>☁ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
<p>評価</p> <p>認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合は平成23年度、平成24年度と指標値が低下しており、平成25年度は前年度に比べ1.8ポイント増加したものの基準値よりも低く、ほぼ横ばいの状況と考えます。医療と介護の連携強化、認知症高齢者及びその家族に対する相談体制の充実、認知症サポーター養成による市民等への普及啓発に加え、認知症カフェ等による居場所づくりを進める等、在宅の環境整備に努め、在宅で生活できる認知症高齢者の増加を目指します。</p>						

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
49,358	51,218

老人憩の家管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 介護予防の推進
目	03 老人福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
・60歳以上の方		<ul style="list-style-type: none"> ・老人憩の家3館を指定管理により、管理運営を行いました。 <施設状況> <ul style="list-style-type: none"> 利用者 60歳以上の方 利用時間 午前9時～午後5時 利用料金 1人1回100円(潮寿荘の宿泊料金は別途) 休館日 月曜日、年末年始 所在地 寿泉荘(湯田)、嘉泉荘(嘉川)、潮寿荘(秋穂二島) <指定管理者> <ul style="list-style-type: none"> 管理者 中国興産有限会社 指定期間 平成25年4月1日～平成28年3月31日 <耐震設計>平成25年度 嘉泉荘 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の心身が健康になります。 ・利用者同士の交流により生きがいづくりができます。 ・適切な施設管理を行うことができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標	開館日数		日	308	308	306	
成果指標	利用者数		人	51,312	48,832	47,792	
		事業費		38,625	36,637	38,540	
		財源内訳	千円	国支出金	5,678	470	
				県支出金	2,262		
				地方債			700
				その他			
				一般財源	30,685	36,167	37,840
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の生きがいや介護予防に利用されています。高齢者の入浴や保養休養、交流の場として、利用していただいております。高齢者の健康づくりや生きがいづくりに貢献しています。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度の利用者数は、前年度と比べて減少しています。施設については、耐震診断・設計を実施しましたので、平成26年度、嘉泉荘の耐震補強工事を実施することとしています。
コスト削減の余地等		
有 無		<ul style="list-style-type: none"> ・新たな方法はありません。

認知症ケア総合推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 介護予防の推進
目	03 老人福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 22年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者 ・居宅介護支援事業所や地域包括支援センター職員等 ・医療機関 ・介護サービス提供事業者 		山口市基幹型地域包括支援センターに、認知症地域支援推進員(認知症の医療や介護における専門的な知識を有する者)として保健師及び看護師を配置し、次の取り組みを行いました。 認知症疾患医療センターや地域の医療機関、介護サービス提供事業者等関係団体との連携 認知症疾患医療センターや地域の医療機関において認知症の診断を受けた方を相談支援者につなぐ 地域包括支援センターや介護サービス提供事業者に対する支援 若年性認知症の方への支援 認知症ケア体制及び医療との連携体制への取り組み	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
認知症の方やその家族が状況に応じて、必要な医療や介護を受けることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	認知症地域支援推進員が対応した認知症に係わる相談総件数	件	135	251	211
成果指標	医療機関と連携した件数	件	49	30	17
	(代)介護保険サービス等の情報提供を行った件数	件	22	39	43
事業費			3,856	3,797	3,421
財源内訳			千円		
	国支出金		3,856	3,797	3,421
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	認知症は要介護状態となる主要因のひとつであることから、認知症の早期段階からの適切な診断と介護等の対応を行うことにより、認知症の予防・進行防止を図ることが可能となり、高齢者が安心して地域での生活を継続することができます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成22年度から配置となった認知症地域支援推進員も徐々に周知できてきているため、相談件数は横ばいです。今後も、相談窓口の周知の強化や認知症疾患医療センター及び地域の医療機関等関係団体との連携を図ることで、早期に相談窓口につながる人が増えることが期待できます。	
コスト削減の余地等	
有 無	認知症施策推進5か年計画の実施に伴う国の補助事業として要望を行い、実施していく予定です。

二次予防通所型介護予防事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 401ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 介護予防事業費	基本事業	02 介護予防の推進
目	01 二次予防事業費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 18年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
介護保険の対象ではないが、心身機能の低下がみられ、今後介護を必要とする状態となるおそれがあるため特に介護予防が必要な65歳以上の市民(二次予防事業対象者)です。		二次予防事業対象者に、自立した日常生活を継続していけるよう、通所形態での「運動器の機能向上」「口腔機能向上」「栄養改善」等を目指したプログラムを提供しました。適切なプログラムを提供できると認められる専門家、社会福祉法人等に委託して実施しました。地域包括支援センターはプログラム提供から一定期間後に利用者の効果を判断し、継続利用の必要性を検討しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		委託内容 ・体と脳の機能アップ教室：通所によりストレッチ等の運動や認知症予防プログラムなどを行い6か月後に見直しました。 ・足腰機能アップ教室：利用者個々の状態に沿った運動プログラムを3か月間行い、継続するかどうかを判断しました。	
心身機能の低下がみられる二次予防事業対象者が、介護予防に関する理解を深め、心身機能の維持向上を図ることができません。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標	二次予防通所型介護予防事業利用者数	人	269	339	361	
成果指標	利用者のうち状態が維持改善している人の割合	%	91.9	85.5	83.4	
成果指標	利用者のうち要介護認定者に移行していない人の割合	%	95.5	89.7	91.4	
事業費			18,685	26,606	30,627	
財源内訳			国支出金	11,016	11,107	7,423
			県支出金	5,508	5,553	3,712
			地方債			
			その他	2,161	9,946	9,771
			一般財源			9,721
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	通所型介護予防事業に取り組む高齢者が増加することで介護が必要になる状態に移行せずに現状を維持して生活できている人が増加していくことが予測できます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
二次予防通所型介護予防事業利用者が増加し、介護予防に取り組む人が増加しています。	
コスト削減の余地等	
有 無	参加者の増加が見込まれることから、コストを削減することはできません。

二次予防事業対象者把握事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 401ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 介護予防事業費	基本事業	02 介護予防の推進
目	01 二次予防事業費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 20年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
65歳以上の要介護者・要支援者及び介護認定申請中の者を除く介護保険の第1号被保険者 65歳に達したとき(誕生日の前日)から対象		基本チェックリストにより介護予防の必要な高齢者を早期に把握しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		対象者へ基本チェックリストを郵送しました。対象者は、質問項目へ回答後、市へ返送しました。返送された回答により二次予防事業対象者を把握しました。	
高齢者が自分の生活機能の低下に、早期に気づくことができます。		二次予防事業対象者のうち介護予防事業へ参加意向のある方等へ、必要に応じ訪問により健康アンケートと医師の判断を実施しました。その結果をもとに介護予防事業の参加を勧めました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	基本チェックリスト実施者数	人	27,909	32,707	32,152
成果指標	把握された介護予防の必要な二次予防事業対象者数	人	8,544	8,329	7,560
事業費			17,480	15,490	13,452
財源内訳		国支出金	8,764	6,591	5,018
		県支出金	4,382	3,296	2,509
		地方債			
		その他	4,334	5,603	4,233
		一般財源			1,692
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	二次予防事業対象者を把握し、介護予防を推進することにより、要支援・要介護状態への移行を予防し、自立した生活を継続することができます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
介護予防の必要性を早期に把握する基本チェックリストの実施者は維持されています。	
コスト削減の余地等	
有 無	平成21年度には特定高齢者候補者(二次予防事業対象者)の選定を事前に行う方法に変えることにより、平成22年度には選定の結果介護予防健診(生活機能評価)の対象とならなかった基本チェックリスト実施者への結果通知を省略することにより、コストを削減しました。現状では、さらなるコスト削減の方法はありません。

認知症高齢者対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 403ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	02 包括的支援事業・任意事業費	基本事業	02 介護予防の推進
目	01 任意事業費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び一般市民 ・認知症高齢者及びその家族 ・保健、医療、福祉関係従事者 		認知症の早期発見、早期対応のために、相談や普及啓発に努めました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防出張講座を実施し、認知症予防の普及啓発を行いました。 ・地域住民が認知症の方への対応方法や早期発見の重要性について理解を深められるよう、認知症サポーター養成講座を実施しました。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や家族が認知症について正しく理解し、認知症の予防に取り組むことができ、関係従事者を含め、認知症の早期発見、症状改善及び進行防止のための実践ができます。 ・地域に認知症に関する理解が進むことで、認知症の人や家族が安心して住み慣れた地域で暮らすことができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		認知症サポーター養成数	人	1,475	880	388
		認知症講座の実施回数	回	2	2	2
成果指標		認知症サポーター養成実施率	%	134	80	65
		認知症の対応能力が向上した医師の割合	%	28.9	31.1	-
事業費				74	144	90
財源内訳			国支出金	74	144	90
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	認知症に関する理解が進むことで、認知症の予防に努めるとともに、認知症を早期に発見し、適切な対応を行うことで、高齢者が尊厳のある暮らしを安心して続けることができます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成25年度の認知症サポーター養成実施率は目標を下回りましたが、平成26年度以降は職域に積極的に働きかけるなど幅広い対象に向けた養成講座を実施することで、より一層地域における認知症に対する理解を深めていくことができます。
コスト削減の余地等		
有 無	ありません。	

介護予防支援運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 413ページ)

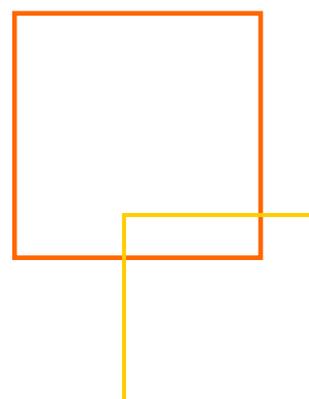
会計	05 介護サービス事業特別会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	02 事業費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 居宅介護支援事業費	基本事業	02 介護予防の推進
目	01 介護予防支援事業費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 19年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
要支援 1 及び要支援 2 の認定者	手段 (25年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	山口市地域包括支援センターが指定介護予防支援事業者の認定を受け、要支援認定者に対し、介護保険の予防給付サービスの利用調整を行いました。 利用者からの介護予防サービス計画作成依頼の受理 利用者との介護予防支援の契約締結 介護予防ケアマネジメントの実施 ・アセスメント、サービス担当者会議、介護予防サービス計画書の作成、サービス利用調整、モニタリング、評価 給付管理業務 *上記のうち については、居宅介護支援事業者の一部委託しました。		
利用者が個々の状態にあった介護予防サービスを受けることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	1年間に介護予防サービスの調整を行った延べ件数(給付管理件数)	件	4,473	4,712	4,865
成果指標	個々の状態にあった介護予防サービスを受けることができた割合	%	74.0	66.8	69.2
事業費			17,042	15,154	13,562
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	17,042	15,154	13,562
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	要支援者への介護予防の推進を図り、状態の改善及び要介護状態への移行を防止することにより、自立した生活を継続することができることから、貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	民間化計画に基づく地域包括支援センターの民間委託が完了し、直営による介護予防支援業務の実施率は約3割となります。これにより、コスト削減を図ることができるとともに、サービスの質を低下することなく、事業を継続することができます。
コスト削減の余地等		
有 無	市直営で実施してきた事業を圏域の委託の地域包括支援センターで実施することで事業費を削減しています。介護予防支援業務を行うために必要な経費であり、成果を落とさずコストを削減することは困難です。	



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 03 日常生活の支援

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市内の高齢者</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>高齢者の状態に応じた日常生活サービスを受けることで、生活が改善し、負担が軽減されています。</p>
------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
<p>介護サービス利用者のうち、居宅介護サービスを利用している者の割合</p> <p>【介護保険課】</p>	%	76.4	77.2	77.8	80.0	<p>☀ (横ばい)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (中)</p>
<p>日常生活を支援する居宅介護（予防）サービス利用者は、本年度末時点で平成24年度より0.6ポイント向上しています。高齢者が住みなれた自宅や地域で安心して生活を継続できるサービスの一層の充実を図り、引き続き必要なサービスを利用することができるように、サービス内容及び利用方法の周知に努めていきます。</p>						
<p>日常生活機能（買い物・移動手段・見守り・ごみ出し等）が充足されていると感じる高齢者の割合</p> <p>【高齢・障がい福祉課】</p>	%	81.3	81.3	82.4	82.0	<p>☀ (横ばい)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (高)</p>
<p>市民アンケートの結果で、日常生活を送る上で、必要な生活機能（買物・移動手段・見守り・ごみ出し等）が充足していると感じていると回答された高齢者の方が、平成24年度より0.9ポイント増加している状況です。引き続き、高齢者の状態に応じた日常生活支援サービスの提供により、生活の改善や負担の軽減に努めます。</p>						
<p>日常生活サービスを受けている高齢者のうち満足と感じている割合</p> <p>【高齢・障がい福祉課】</p>	%	59.8	59.8	64.7	67.0	<p>☀ (向上)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (中)</p>
<p>市民アンケートの結果で、日常生活支援サービス（バス券、おでかけタクシー券、家事援助、配食、緊急通報システム、友愛訪問、介護用品など）を受けておられるかたのうち、「満足」及び「どちらかといえば満足」と回答されたかたが、平成24年度より4.9ポイント増加しています。引き続き、高齢者の状態に応じた日常生活支援サービスの提供により、生活の改善や負担の軽減に努めます。</p>						
<p>要介護判定が維持・改善できた要介護認定者の割合</p> <p>【介護保険課】</p>	%	76.1	79.6	76.2	80.0	<p>☁ (横ばい)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
<p>前年度末時点の要介護（要支援）認定者で今年度末時点に要介護判定が維持・改善できた要介護（要支援）認定者の割合は、平成24年度より3.4ポイント低下しています。今後ますます高齢化が進展し、要介護判定が重度化する中、必要な介護サービスの利用により要介護（要支援）判定の維持・改善効果を得るために引き続きサービス内容及び利用方法の周知に努めていきます。</p>						

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
878,266	730,501

福祉優待バス乗車証交付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	03 日常生活の支援
目	01 社会福祉総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	手段 (25年度の取り組み)		
	70歳以上高齢者、障がい者(身障手帳1～3級、療育手帳A、精神保健福祉手帳1～2級所持者)	70歳以上高齢者及び障がい者に福祉優待バス乗車証(有効期間:1年間)を交付しました。 <交付方法・利用者負担> 3月に対象者へ一斉郵送しました。 70歳以上高齢者...1乗車100円 障害者(障害者介護人付)...無料 ・身体障害者手帳1級～3級の所持者、・療育手帳Aの所持者、・精神障害者保健福祉手帳1級～2級の所持者	
	<対象路線> 市内生活路線バス 防長バス、JRバス、宇部市、宇部市交通局		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加しやすくなります。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		福祉優待バス乗車証の交付者数	人	40,777	41,319	41,957
成果指標		年間延べ総利用回数	回	628,165	607,725	619,040
		1人あたりの平均利用回数	回	15	15	15
		事業費		154,332	151,608	149,937
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	154,332	151,608
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		・バス利用の経済的負担が軽減でき、高齢者等が外出する機会が増えることで、自立した生活が確保できます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	・一人あたりの平均利用回数は、横ばいの状況です。地域で運営されるコミュニティタクシーにも利用できることを利用者にお知らせしていきます。
コスト削減の余地等		
有 無		・ありません。

緊急通報システム運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	03 日常生活の支援
目	03 老人福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> 一人暮らし高齢者で慢性疾患等により注意を要する者 高齢者二世帯で一方が寝たきり等で、かつ他方が慢性疾患等により注意を要する者 一人暮らしの重度身体障がい者等 		<ul style="list-style-type: none"> 自宅に通報端末を設置し、通報ボタンを押すことで緊急通報センターに緊急通報ができ、または相談にも応じました。 サービス提供は民間事業者等に委託して行いました。 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<p><決定方法> 包括ケア会議等により、利用の必要性を検討しました。 (地域包括支援センター職員、関係者等で構成)</p> <p><サービス内容等> 緊急通報または相談通報ができます。 月1回、定期的に安否確認の電話があります。 利用者負担 400円/月(介護保険料1～3段階の者は無料)</p> <p><利用相談等> 地域包括支援センターへ相談、利用申請</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 心理的不安等が解消できます。 地域とのつながりができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	設置台数		台	631	631	618
成果指標	緊急時対応件数		件	4,561	4,989	5,254
	相談件数		件	1,121	1,253	1,622
事業費				20,588	20,870	19,286
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	20,588	20,870
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		・高齢者等の心理的不安が解消され、日常生活が送れることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	・平成25年度からセンター方式へ移行しました。対象者の利用促進を図っていきます。
コスト削減の余地等		
有 無		・利用料の見直しが考えられます。

高齢者タクシー料金助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	03 日常生活の支援
目	03 老人福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 21年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
介護保険要介護認定者(要支援1～2、要介護1～5)		介護保険要介護認定者(要支援・要介護)を対象に、タクシー利用料金の一部を助成しました。 ・タクシー料金1000円ごとに300円の助成。 ・1枚300円の割引券40枚を1冊にして交付。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
タクシー利用の経済負担が軽減され、通院や介護にかかる移動、外出がしやすくなります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		タクシー券交付者数	人	907	2,381	2,527
成果指標		タクシー券延べ利用回数	回	14,541	42,278	47,577
		事業費		4,843	13,221	14,745
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	4,843	13,221
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		・タクシー券を交付することにより、ドア・ツー・ドアでの通院、買物、催し、介護等のための移動が確保できます。また、通院など外出にかかる費用負担が軽減され、趣味や生きがいづくりなどの機会が増えてきていることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	・平成24年度から要支援1、2の認定者まで対象を広げたことから、交付者数は増加傾向にあります。今後も高齢者の外出支援となりますよう広く周知を図ります。
コスト削減の余地等		
有 無		・平成22年度から開始した事業であり、また障害者タクシー料金助成と同額としており実施するタクシー会社の混乱を招くことにもつながることから、削減の余地はありません。

地域介護 福祉空間整備費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	03 日常生活の支援
目	03 老人福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 介護保険課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
老人福祉施設等の施設整備を行う事業者	手段 (25年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	「山口市介護基盤緊急整備等補助金交付要綱」及び「山口市介護施設開設準備経費補助金交付要綱」に基づき、介護保険の給付対象となる介護事業所整備を行う社会福祉法人等に対し整備費の一部を補助しました(100/100)。		
老人福祉施設等の施設整備を行う事業者の負担を軽減し、安定経営に寄与し、介護認定者が利用する、介護サービスの質の向上を期待することが出来ます。	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型共同生活介護 2箇所(阿東・北東部圏域) ・小規模多機能型居宅介護 1箇所(南部圏域) ・認知症対応型通所介護 1箇所(南部圏域) ・スプリンクラー設備設置 1箇所(南部圏域) 		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	計画に基づく施設整備補助金交付件数	件	5	3	5
成果指標	補助金により整備を行った施設数	施設	5	3	5
事業費			19,059	175,770	70,294
財源内訳		千円	19,059	175,770	70,294
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	補助金を活用することで施設等の整備が進み、高齢者が可能な限り住みなれた地域で生活を継続できるよう支援されます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
国・県により制度化されているものであり、また、毎年補助対象範囲や補助金額に変更があるため、成果を見込むことは困難です。	
コスト削減の余地等	
有 無	国・県の要綱に基づき補助を行っているため、コストを削減する余地はありません。

介護用品支給事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 401ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	02 包括的支援事業・任意事業費	基本事業	03 日常生活の支援
目	01 任意事業費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	手段 (25年度の取り組み)		
	・介護保険料所得段階第1～3段階で要介護認定を受けている在宅の寝たきり高齢者(常時失禁)等を介護している市民税非課税世帯の家族	・サービス利用の可否を決定し、介護用品の支給は、市が指定する介護用品取扱事業者に委託して商品を配達しました。	
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	・家族の身体的、経済的な介護負担が軽減でき、在宅での介護が継続できます。 ・寝たきり高齢者が在宅での生活を継続できます。	<サービス内容等> 給付品目 紙おむつ、紙パンツ、尿取りパッド 支給限度額 要支援1・2 5万円/年 (H24から対象者拡大) 要介護1～3 5万円/年 要介護4・5 10万円/年 <利用相談等> 地域包括支援センターへ相談、利用申請	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		補助件数	人	248	272	329	
成果指標		利用者数	人	248	272	329	
		事業費		9,885	10,630	13,154	
		財源内訳	千円	国支出金	4,200	4,424	4,424
				県支出金	2,100	2,212	2,212
				地方債			
				その他			
				一般財源	3,585	3,994	6,518
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		・利用者本人及び家族の身体的、経済的な介護負担が軽減でき、日常生活に対する貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	・利用者は増加しており、成果は順調です。今後も、家族介護、また、在宅生活の支援を図ります。
コスト削減の余地等		
有 無		・利用対象者は市民税非課税者で、家族の介護にかかる負担軽減を目的としていますが、利用対象者や介護者のいない対象者が増加しており、対象者や支給限度額の見直し等を図り、コストの増加を抑制する必要があります。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 04 権利擁護の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の高齢者	基本事業がめざす姿 高齢者の人権、財産が守られています。
-------------------	---------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	高年齢者虐待に関する相談件数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【高齢・障がい福祉課】	件	33	31	32	54	☀️ (横ばい)
評価	高齢者虐待に関する相談件数は、平成24年度31件から32件とほぼ横ばいの状況で、相談経路は件数の多い順に介護サービス関係者、警察、民生委員となっています。今後も早期発見・早期対応につながるように、介護福祉関係者だけでなく関係団体や地域への啓発活動に努めます。						目標達成度 ■■■ (低)

指標	高齢者虐待に関する虐待認定者の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【高齢・障がい福祉課】	%	33.3	25.8	21.9	55.0	☀️ (向上)
評価	通報・相談件数に対する虐待認定者の割合は平成24年度の指標値と比べ3.9ポイント減少していますが、平成29年度の目標値である55%以下となっており、また、通報・相談件数は平成24年度と比べほぼ横ばいです。虐待が疑わしい段階からの通報が増えることで、未然防止・重度化防止につながって、認定者の割合が減少していると考えられます。						目標達成度 ■■■ (高)

指標	地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【高齢・障がい福祉課】	人	61	133	138	160	☀️ (横ばい)
評価	地域福祉権利擁護利用者(126人)、市長申出の成年後見制度を利用している高齢者数(12人)の合計が平成24年度と比べ5人増加しています。これは、ケアマネージャー・施設関係者・病院関係者等に制度の周知がある程度図られたことや、利用者である高齢者人口の増加によるものが主な要因と考えられます。今後も地域包括支援センター及び市社会福祉協議会が中心となって、各種権利擁護事業の啓発及び利用支援を行っていきます。						目標達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

	H24	H25
	1,342	1,302

成年後見制度普及啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	04 権利擁護の推進
目	03 老人福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
・高齢者及びその家族等		<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度の広報、普及活動を山口市社会福祉協議会に委託して行いました。 ・市社会福祉協議会が法人成年後見に取り組むため、今後の法人後見事業の充実や将来像について研究をし家庭裁判所に申請を行いました。 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<p><実施方法></p> <p>研修会、会議での説明 パンフレット作成 法人後見制度の研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度利用支援事業の市長申立請求手続に関して、書類作成を司法書士へ委託します。 	
・成年後見制度への理解を深めます。 ・高齢者の権利、財産を守ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		社会福祉協議会への委託、補助額	千円	522	1,302	1,302	
成果指標		制度利用者数	件	22	35	95	
事業費				522	1,342	1,302	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円			
			地方債				
			その他				
			一般財源		522	1,342	1,302
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	・成年後見制度の普及・啓発を行っているところであり、今後、貢献度が増してくるものと考えております。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	<p>成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小</p> <p>・相談者数は、前年に比べて増加しており、成年後見制度の理解が深まりつつあります。今後も、制度の普及・啓発を行います。</p>
コスト削減の余地等	
有 無	・ありません。

成年後見制度利用支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 401ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	02 包括的支援事業・任意事業費	基本事業	04 権利擁護の推進
目	01 任意事業費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	手段 (25年度の取り組み)		
	・認知症高齢者及びその家族等	<p>・成年後見制度は、家庭裁判所に申し立てを行い、認知症など判断能力が十分でない方々を、適切な保護者を選任し、財産管理や身上配慮等により保護し支援するものです。</p> <p>・高齢者に配偶者及び四親等内の親族がない等の理由で、申し立てが行えない場合は、市長が審判請求を行いました。また、成年後見制度の利用に係る費用の助成を行いました。</p> <p><利用決定> 包括ケア会議等により申立の必要性を検討しました。</p> <p><申立手続き> 家庭裁判所へ後見人等の申立請求手続きを行いました。書類作成は司法書士へ委託</p> <p><費用助成> 申立費用や後見人等への報酬が支払えない高齢者については、その費用を市が助成しました。</p>	
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<p>・判断能力が不十分な認知症高齢者が必要とする介護サービスを受給できます。</p> <p>・高齢者の権利、財産を守ります。</p>		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		市長申立検討件数	件	17	16	15	
成果指標		市長申立件数	件	12	13	12	
		事業費		1,044	2,233	3,251	
		財源内訳	千円	国支出金	1,044	1,168	
				県支出金		584	590
				地方債			
				その他		87	22
				一般財源		394	1,459
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		・認知症高齢者等が増加傾向にあり、該当の高齢者等による生活に大いに貢献しているものと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	・市長申立検討件数、市長申立数は、ほぼ横ばいです。今後も、成年後見が必要な方について、親族や費用等の相談等に応じるなど、利用支援を進めていきます。
コスト削減の余地等		
有 無		・利用決定までに十分調査を行っており、これ以上のコスト削減はできません。

高齢者虐待防止推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 403ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	02 包括的支援事業・任意事業費	基本事業	04 権利擁護の推進
目	02 包括的支援事業費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 18年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び一般市民 ・介護家族 ・保健・医療・福祉関係従事者 		<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉及び警察署、弁護士会等の関係機関及び地域関係組織の代表者等を構成員とする「高齢者虐待防止ネットワーク推進会議」を設置し、関係機関の連携に関することや早期発見など、虐待防止策を検討しました。 ・市民に対し、高齢者虐待防止に関する普及啓発を行いました。 ・保健・医療・福祉関係従事者研修会を開催しました。 ・地域包括支援センターが高齢者虐待の相談窓口となり、問題の解決や状況改善に向けて相談・支援を行いました(地域包括支援センター運営事業にて対応)。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉関係従事者及び地域住民が高齢者虐待に対する正しい知識を持ち、早期に高齢者虐待に気づき、相談・支援に結びつけることができます。 ・虐待のおそれのある高齢者や養護者、家族が虐待の解消及び回避をすることができます。 		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		高齢者虐待防止に関する啓発回数	回	46	44	43
		高齢者虐待の相談件数	件	40	31	32
成果指標		高齢者虐待に対し親族と分離せずに、早期に対応できた割合	%	75.0	74.2	87.5
事業費				70	154	171
財源内訳			国支出金	70	122	121
			県支出金		32	50
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	高齢者虐待を防止することにより、高齢者の人権や財産が守られ、地域で安心して暮らすことができることから上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
今後も、高齢者虐待の相談窓口の普及・啓発や、高齢者虐待防止従事者研修会を行っていくため、相談件数が増える可能性が高いと考えます。	
コスト削減の余地等	
有 無	現段階では、虐待の未然防止や早期発見、早期対応に向け、高齢者虐待防止の一般市民への啓発を高めるとともに虐待高齢者と直接関わる機会のある医療、保健、福祉関係者等に研修の機会を設けることにより、質の向上を図る時期だと考えるので、新たな方法はありません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 05 高齢者福祉の担い手育成

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>高齢者福祉の担い手が育成されています。</p>
--------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	高齡者福祉活動をしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【高齡・障がい福祉課】	%	6.6	6.4	6.0	14.2	
評価	<p>市民アンケート結果は、この一年間に高齢者福祉活動に参加しているとする回答が平成24年度と比べ0.4ポイント下がっています。活動したいと回答した方も37.4%あることから、超高齢化社会と言われている中で高齢者福祉分野へのお手伝いやボランティアに関心が高まっていると考えます。今後、ふれあい・いきいきサロン事業など地域に貢献できる生きがい活動の場について、情報の提供をしていきたいと考えます。</p>					<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>	

指標	高齡者福祉団体数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【高齡・障がい福祉課】	団体	600	650	702	675	
評価	<p>市内における高齢者等の見守り訪問グループ数は、平成24年度と比べ52グループ増加しています。これは、町内会程度の小地区単位ごとに自治会役員や福祉員等を中心とした高齢者などの見守りグループが、対象者に応じて再編成されたものと考えます。今後も引き続き新たな結成に対する支援を行い、結成促進につなげていきたいと考えます。</p>					<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>	

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

	H24	H25
	4,220	4,055

友愛訪問活動促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	05 高齢者福祉の担い手育成
目	03 老人福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> ・65歳から69歳までの虚弱な一人暮らし高齢者、70歳以上の一人暮らし高齢者等 ・見守り訪問グループ 		<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民等による見守り訪問グループの結成、育成及び訪問活動支援等を山口市社会福祉協議会に委託して行いました。 <事業内容等> 見守り訪問グループ活動事業 週1回以上 友愛訪問活動と安否の確認 生活、身上及びその他必要な相談、助言 事故発見の際の緊急通報 関係機関等との連絡調整 見守り訪問グループ育成事業 育成、充実に図るための研修事業等の実施。 <委託料> 1ケースあたり 1,000円/年 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができます。 ・見守り訪問グループにより地域福祉活動が活発になります。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		見守り訪問グループ数	グループ	662	650	702
成果指標		見守り訪問グループ数対前年度比	%	104	98	108
		事業費		7,467	4,220	4,055
		財源内訳	国支出金			
			県支出金	7,466		
			地方債			
			その他			
			一般財源	1	4,220	4,055
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大		<ul style="list-style-type: none"> ・自治会委員、福祉員、老人クラブ会員等で構成された見守り訪問グループにより高齢者等の安否確認等が行われており、高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、貢献しているものと考えます。
貢献度・中		
貢献度・小		
成果状況	成果向上余地	
向上	成果向上余地・大	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり暮らし高齢者等に対するきめの細かい見守り体制、グループの育成により、高齢者福祉の担い手育成につなげてまいります。
横ばい	成果向上余地・中	
低下	成果向上余地・小	
コスト削減の余地等		
有		<ul style="list-style-type: none"> 一人暮らし高齢者は増加しており、訪問グループ等の福祉の担い手を育成していくことが重要となっており、そのための研修等を行う費用は削減できません。
無		

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 06 地域包括ケアの推進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>高齢者、地域組織、保健・医療・福祉関係機関</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>高齢者に支援が必要な時、関係機関が連携できる体制ができています。</p>
---	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
地域包括支援センターを知っている市民の割合	%	42.9	42.9	42.9	50.0	(横ばい)
【高齢・障がい福祉課】						目標達成度
評価	<p>平成25年度から指標を見直し、市民アンケートで地域包括支援センターを知っている市民の割合としています。指標値については平成24年度と比べて同値で変わらず推移しており、このうち65歳以上の地域包括支援センターを知っている方の割合は51.4%となっています。引き続き地域包括支援センターの認知度を高めるための普及啓発に取り組みます。</p>					<p>(低)</p>

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
連携体制を目的とした会議の回数	回	213	641	737	700	(向上)
【高齢・障がい福祉課】						目標達成度
評価	<p>地域連携を目的とした会議の回数は平成24年度に比べ96回増加し、平成29年度の目標値を超えています。各地域包括支援センターでは地域包括ケアシステムの構築を目指して地区単位で様々な会議を主催または参加しており、今後より効果的な地域ケア会議の開催や体制づくりを目指します。</p>					<p>(高)</p>

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
780	780

地域包括支援センター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 403ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	02 包括的支援事業・任意事業費	基本事業	06 地域包括ケアの推進
目	02 包括的支援事業費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 18年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね65歳以上の市民 ・高齢者に関わる保健・医療・福祉の関係機関及び団体 		地域包括支援センターを設置(直営1センター2分室、委託5センター)し、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の専門職員を配置し、高齢者を包括的に支援するために、以下の事業を行いました。
	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・総合相談支援 ・要支援、要介護となる恐れのある高齢者が、介護予防サービスを受けるためのプラン作成と関係機関との調整 ・権利擁護や虐待防止に関する相談 ・関係機関とのネットワークづくり
	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び家族が地域包括支援センターの役割を理解し、必要時に相談することで、個々の状態に応じた保健・医療・福祉サービスを総合的に受けることができます。 ・高齢者サービス提供機関や関係団体が連携することができます。 		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		相談総件数	件	11,146	12,561	12,726
		連携を目的として開催、または出席する会議の種類	種類	16	16	16
成果指標		サービス調整を行った件数	件	716	748	835
		地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数	回	650	641	737
		事業費		164,901	166,841	168,137
		財源内訳	国支出金	68,157	70,385	68,679
			県支出金	34,078	35,193	34,339
			地方債			
			その他		10	10
			一般財源	62,666	61,253	65,109
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域包括支援センターは、個々の高齢者の状況やその変化に応じて、適切なサービスや多様な支援を提供する地域包括ケア体制を構築する上で、保健、医療、福祉関係機関とのネットワークの構築を図るなど、中核的機能を果たしていることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	地域包括支援センターへの相談件数は年々増加していますが、平成25年度山口市まちづくりアンケートによると、地域包括支援センターを知っている市民の割合は42.9%であり、半数に満たないことから、高齢者やその家族が必要時に相談できるように、今後も周知に努めていきます。また、市民に専門性の高いサービスを引き続き提供できるように、職員の人材育成に取り組んでいきます。
コスト削減の余地等	
有 無	現状において、民間の人材活用を図っており、現在以上のコスト削減は困難です。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

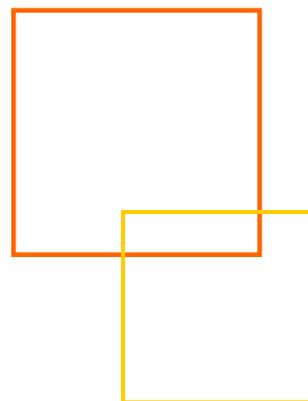
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
0	0



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

施策を実現する手段

基本事業 01-04-01 自立支援の促進

基本事業 01-04-02 地域生活支援の基盤づくり

基本事業 01-04-03 社会活動の推進

基本事業 01-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市では、急速な高齢化に伴い、障がい者手帳所持者数が増加しています。また、身体障害者手帳所持者については、65歳以上の人が73.4%を占めている状況です。

平成18年4月に「障害者自立支援法」が施行され、「どの障がいの人も同じ制度のもと、地域で自立した生活を」の理念により、障がいの種類にかかわらず共通のサービスを受けることができるようになりました。同時に利用者負担のあり方や制度の谷間にある人へのサービス提供のあり方等の改善要望があり、たび重なる負担軽減措置が図られる傍らで制度改革に向けた協議が、国の障がい者制度改革推進会議を中心に進めてこられました。

こうした中で、平成25年4月から障害者自立支援法の改正により障害者総合支援法が施行され、対象者に難病患者を含めることにより、制度の谷間にある人へサービス提供が拡大されたところです。

また、平成26年2月に障害者権利条約の批准が実現し、平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行されることとなっていますので、今後の障がい者施策の動向を注視する必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H24	H25	うごき
満足度	2.97 (2.95)	2.97 (2.96)	→
重要度	3.71 (3.61)	3.70 (3.59)	➡

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市内の障がい者等</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>障がい者が適正や能力に応じて、安心して自立した生活、社会参加ができています。</p>
------------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【健康福祉部 政策管理室】	%	2.08	2.28	2.33	➔	 (向上) 目標 達成度 (高)
評価	<p>法定効用率の改定や景気動向の影響もあり、指標値は順調に上昇しています。今後も相談支援事業を通じた就労支援に引き続き取り組むとともに、公共職業安定所や障害者職業センター等との連携を深めていく必要があります。</p>						

指標	在宅で生活している障がい者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【健康福祉部 政策管理室】	人	8,169	9,846	10,112	11,050	 (向上) 目標 達成度 (中)
評価	<p>障がい者手帳所持者が増加している中で、障害福祉サービスを受けながら、在宅で生活している障がい者数が増加しています。これは、自立支援医療や障害福祉サービスの利用拡大等に伴い在宅で暮らす人の割合が上昇したと考えられます。しかしながら、自宅で生活することが困難になる事例も発生し、ケアホームやグループホームの整備が必要となっており、補助金を活用した施設整備を事業者に引き続き働きかけてまいりたいと考えています。</p>						

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
							目標 達成度
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
							目標 達成度
評価							

施策のコスト(千円)

H24	H25
3,898,772	4,124,312

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

基本事業 01 自立支援の促進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市内の障がい者等</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>障害者が適性や能力に応じた適正なサービスを受け、自立した生活ができています。</p>
--------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	自立支援給付の利用者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【高齢・障がい福祉課】	人	328	689	780	900	
評価	<p>障害者総合支援法に基づくサービスの延べ利用者数は増加傾向にあります。障がい者手帳所持者の増加傾向やサービス供給量の増加も見込まれることから、サービスの利用が拡大していくものと考えています。サービス等利用計画に掲げられた利用者の長期目標を達成するために、支給決定会議の開催などを通して適切なサービス支給に努めてまいります。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>

指標	福祉施設から一般就労への移行者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【高齢・障がい福祉課】	人	13	25	33	25	
評価	<p>障害者雇用率の改定や景気の動向の影響や就労移行支援事業等の就労訓練事業の順調なサービス展開により、一般就労に結びついた事例が増加しています。一般就労後の生活を支援するためにも、グループホーム等の整備が必要となっており、補助金を活用した施設整備を働きかけていく必要があります</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>

指標	施設入所・入院から在宅生活への移行した人の数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【高齢・障がい福祉課】	人	3	7	7	15	
評価	<p>平成25年度は、障害者支援施設等から自宅やグループホーム・ケアホームに移行した者が7名ありました。今後、サービス利用計画の作成拡大を進めていくことで、地域移行への取組みをさらに進めてまいります。</p>						<p>☀ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■ (中)</p>

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
2,573,402	2,761,572

障害者福祉サービス給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	01 自立支援の促進
目	06 障害者福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 18年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
在宅の障がい者とその家族 施設に入所している障がい者		障害者自立支援法の施行により、三障がい(身体、知的、精神)に共通な障害福祉サービス費(介護給付、訓練等給付等)を提供しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		介護給付(居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援等) 訓練等給付(自立訓練、就労移行支援、就労継続支援) 相談給付(地域移行支援、地域定着支援、計画相談支援)	
在宅の障がい者やその家族が安心して地域で暮らすことができるようにします。 施設入所している障がい者とその人らしい生き方ができるようにします。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標	障害福祉サービス費の支給決定者数	人	1,265	1,146	1,215	
成果指標	障害福祉サービスの延利用件数	件	22,999	23,627	25,579	
事業費			2,123,236	2,287,672	2,437,445	
財源内訳			国支出金	1,076,568	1,173,146	1,231,125
			県支出金	594,851	600,493	614,962
			地方債			
			その他	13	29	80
			一般財源	451,804	514,004	591,278
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	障害福祉サービスを受けながら障がい者が地域で自立した生活を行うことができ、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりを行うために必要な事業です。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、障害福祉サービス費の給付が重要となっています。	
コスト削減の余地等	
有 無	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくサービス提供事業者が増加傾向にあり、所要額は増加する傾向にあります。また、国の動向も受益者負担を応能負担の方向で見直しが行なわれていることから、現時点でコスト削減の余地はありません。

補装具費給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	01 自立支援の促進
目	06 障害者福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
身体障がい者	身体障がい者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具の交付及び修理に関する費用を補装具費として支給を行い、身体障がい者の日常生活や社会生活の向上を図りました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	事業実施手順 補装具費の給付申請 補装具の種類 盲人用安全つえ 補聴器 車いす 座位保持装置 等		
体の機能を補う補装具に係る補装具費を支給することにより日常生活や社会生活が向上させます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		補装具の交付及び修理件数	件	428	508	494
成果指標		補装具の交付及び修理を受け日常生活の向上が図れた人	件	428	508	494
事業費				43,468	42,971	46,363
財源内訳		国支出金	千円	22,000	22,500	23,625
		県支出金		11,000	11,465	11,969
		地方債				
		その他				
		一般財源		10,468	9,006	10,769
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	障がい者の自立支援の促進に大きく寄与しています。補装具の交付や修理をうけることにより日常生活や社会生活の向上が図られています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
障がいの重度化や高齢化により必要性は増してきています。	
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

障害児施設サービス給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 自立支援の促進
目	01 児童福祉総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 24年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
障がい児	手段 (25年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	障がい児に対し、障害児通所支援サービスを提供しました。 サービスの種類 児童発達支援 医療型児童発達支援 放課後等デイサービス 保育所等訪問支援 障害児相談支援		
早期療育により、障がい児が地域で生活できるようにします。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	通所サービス支給決定者数	人	-	282	331
成果指標	通所サービス延利用者数	人	-	4,110	5,006
事業費				229,573	268,062
財源内訳	国支出金	千円		115,970	134,400
	県支出金		57,985	67,200	
	地方債				
	その他				
	一般財源		55,618	66,462	
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	障がいのある児童が地域で自立した生活を送るために必要な事業である。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
潜在的な需要が存在しており、サービスの支給を求める声は多いです。	
コスト削減の余地等	
有 無	特になし

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

基本事業 02 地域生活支援の基盤づくり

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市内の障がい者等</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>障害者が適性や能力に応じた生活支援を受け、生活が改善され、経済的負担が軽減されています。</p>
--------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	<p>地域生活支援事業により生活改善された障がい者の延べ人数</p> <p style="text-align: right;">【高齢・障がい福祉課】</p>	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
		人	8,972	9,279	9,566	12,000	
評価	<p>日常生活用具支給件数は3,653件、相談支援件数は3,973件、移動支援利用者数は1,940件となっています。今後とも相談支援の充実を図ることにより、地域で生活しやすい環境整備に努めてまいりたいと考えています。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (低)</p>

指標	<p>医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者の人数</p> <p style="text-align: right;">【高齢・障がい福祉課】</p>	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
		人	5,403	7,866	8,362	9,000	
評価	<p>自立支援医療（更正医療・育成医療）対象者については858人、自立支援医療（精神通院）受給者証発行者は2,546人、重度心身障害者福祉医療受給者数は4,958人、計8,362人の方々に受給者証を発行しており、医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者数は順調に増加しています。今後とも、相談支援や制度の周知を図ることにより、医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者の人数を増加させたいと考えております。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (高)</p>

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							■ 目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							■ 目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
1,244,735	1,278,470

自立支援医療給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域生活支援の基盤づくり
目	06 障害者福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 18年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
身体障がい者	手段 (25年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	身体障がい者または医療を行わないと将来障害を残すと認められる児童に対し、その障害を除去または軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善するために必要な医療を給付しました。		
身体障がい者やその家族が地域で安心して暮らすことができます。	自立支援医療(厚生医療) 人工関節置換術、ペースメーカー埋め込み術、心臓人工弁置換術、人工透析法など 自立支援医療(育成医療) 歯列矯正、口唇口蓋裂術、慢性中耳炎など		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		自立支援医療の支給決定件数	件	570	655	858
成果指標		自立支援医療を利用して障がいを軽減された延べ人数	人	5,029	5,145	5,675
		事業費		136,121	128,138	145,048
		財源内訳	国支出金	60,620	67,881	90,517
			県支出金	30,310	31,310	44,100
			地方債			
			その他			
			一般財源	45,191	28,947	10,431
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		障がいの軽減や除去を図る医療制度を通して、障がい者の地域生活支援の基盤づくりに大きく寄与しています。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	障がいの重度化や高齢化により、重要性は増しています。
コスト削減の余地等		
有 無		自立支援医療適用対象者が増加傾向にあり、所要額が増加する傾向にあります。

相談支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域生活支援の基盤づくり
目	06 障害者福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 18年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
手段	(25年度の取り組み)		
障がい者	相談支援事業実施事業所に、相談支援事業を委託し、コーディネーター及びサブコーディネーターを設置しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	相談支援事業所では次の事業を行いました。 ・福祉サービスの利用援助(情報提供、相談等) ・社会資源を活用するための支援 ・社会生活力を高めるための支援 ・権利の擁護のために必要な援助 ・専門機関の紹介		
障がい者が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるようになります。	基幹相談支援センターの開設に向けた取り組みを行いました。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		相談支援の対応人員	人	4,141	3,683	3,973
成果指標		相談対応した件数	件	15,035	13,186	17,503
		障害福祉サービス利用延べ件数	件	-	27,737	30,585
		事業費		28,711	31,053	33,456
		財源内訳	国支出金	9,996	9,714	8,848
			県支出金	4,998	4,857	4,424
			地方債			
			その他		8	
			一般財源	13,717	16,474	20,184
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	相談援助活動を通して、障がい者が地域で自立した生活が行われており、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりに欠かせない事業です。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
基幹相談支援センターの設置により重層的な相談支援体制の確立が図られ、相談支援の充実が図られます。	
コスト削減の余地等	
有 無	相談支援に対するニーズは高まっており、コスト削減の余地はありません。

日常生活用具給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域生活支援の基盤づくり
目	06 障害者福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 手段 (25年度の取り組み)		
障がい者	身体障がい者に日常生活用具を給付しました。 (日常生活用具の種類) ・介護・訓練支援用具 ・自立生活支援用具 ・在宅療養等支援用具 ・情報・意思疎通支援用具 ・排泄管理支援用具 ・居宅生活動作補助用具		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
日常生活や社会生活が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	日常生活用具の交付を行った件数	件	3,391	3,636	3,653
成果指標	日常生活用具の交付件数を受け、生活の利便性が向上した人の延べ人数	人	3,391	3,636	3,653
事業費			35,661	35,909	38,096
財源内訳		国支出金	10,260	12,858	13,232
		県支出金	5,355	6,429	6,616
		地方債			
		その他			
		一般財源	20,046	16,622	18,248
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	自立支援用具等の交付を行うことで、障がい者の生活の利便性が図れ、障がい者の日常生活を円滑にするうえで欠かすことのできない事業です。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	障がい者の日常生活の利便性を図る上で重要な事業です。
コスト削減の余地等		
有 無	障がい者数の増加を背景としており、コスト削減の余地はありません。	

日中一時支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域生活支援の基盤づくり
目	06 障害者福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 18年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
障がい者 障がい者の家族	手段 (25年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	障がいのある人の日中における活動の場を確保し、介護者や介護している家族の一時的な休息を図りました。		
(障がい者が)日中の活動の場を得ることができます。 (障がい者の家族が)一時的な休息を得ることができます。	事業実施手順 事業所指定 サービス利用申請書受付 サービス支給決定 サービス利用報酬の支払 提供事業者数 51事業所		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	日中一時支援事業の延べ利用者数	人	4,951	6,691	7,117
成果指標	一時的な休息を得た家族の延べ人数	人	8,911	12,044	12,811
事業費			16,026	18,321	19,118
財源内訳			千円		
国支出金			4,673	6,296	5,621
県支出金			2,337	3,148	2,810
地方債					
その他					
一般財源			9,016	8,877	10,687
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	障がい者が日中活動の場を確保できるとともに、障がい者の家族の介護に関する負担軽減が図られることにより、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりに必要な事業です。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
障がい者の家族の休息と就労を支援するために欠かすことのできない事業となっています。	
コスト削減の余地等	
有 無	本経費については、サービス提供に関する報酬であり、人材確保の面からコスト削減の余地はありません。

重度心身障害者医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域生活支援の基盤づくり
目	06 障害者福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	一定の障がいを有し、本人の所得が基準額以下の市民		医療費の自己負担分を助成することにより、重度の障がいがある方の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	医療費の自己負担分を助成することにより、対象者の経済的負担の軽減が図られます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		福祉医療費受給者証(重度心身障害者用)交付件数	件	4,761	4,867	4,958
成果指標		重度心身障害者医療費給付件数	件	126,236	131,936	136,681
		事業費		791,074	807,104	836,526
		財源内訳	千円			
		国支出金				
		県支出金		272,308	274,918	282,786
		地方債				
		その他		188,134	197,770	209,893
		一般財源		330,632	334,416	343,847
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		本事業では、県が導入した医療費の一部自己負担についても全額助成しており、医療費が高額になりがちな障がい者の経済的負担の軽減に繋がることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	重度心身障害者医療費の給付件数が伸びていることから、成果は順調に上がってきています。 今後も本事業を継続的に実施することにより、成果の向上を見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無		事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

基本事業 03 社会活動の推進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市内の障がい者等</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>障害者の行動範囲が広がり、就労や社会参加できています。</p>
--------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	社会参加サービス延べ利用者の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【高齢・障がい福祉課】	%	34.4	52.7	52.6	58.0	
評価	福祉タクシー券発行枚数は5,457冊であり、障がい者手帳所持者数(10,372)に対する発行割合は52.6ポイントと、平成24年度に比べて横ばい状態です。今後ともタクシー料金助成や移動支援、コミュニケーション支援等を実施することで障がい者の社会参加の促進を図っていきます。						<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
80,050	83,977

障害者タクシー料金助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	03 社会活動の推進
目	06 障害者福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
身体障害者手帳所持者 療育手帳所持者 精神障害保健福祉手帳所持者		タクシー利用料金の一部を助成しました。 タクシー料金1000円ごとに300円の助成を行いました。 1枚300円の割引券を40枚を1冊にして交付しました。 ・タクシー利用券を2冊交付する者 身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A、 精神障害保健福祉手帳1級 ・タクシー利用券を1冊交付する者 身体障害者手帳4級～6級、療育手帳B、 精神障害保健福祉手帳2～3級 ・人工透析による追加交付 (自動車税減免措置を受けていない者) 週2回通院・・・4冊 週3回通院・・・6冊	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
タクシー利用の経済負担が軽減され、社会参加しやすくなります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		福祉タクシー料金助成券の交付冊数	冊	5,144	5,323	5,457
成果指標		福祉タクシー料金助成券の利用率	%	47.6	48.2	49.7
事業費				29,779	31,261	33,012
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	29,779	31,261
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	障がい者が外出しやすい環境が整い、障がい者の社会活動の推進に大きく寄与しており、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりに貢献しています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
障がい者手帳所持者の増加に合わせて交付冊数が増加するとともに、利用率もあわせて向上しています。	
コスト削減の余地等	
有 無	平成19年に、助成額の変更を行っており、これ以上のコスト削減の余地はありません。

移動支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

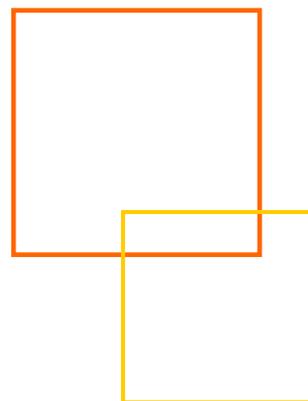
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	03 社会活動の推進
目	06 障害者福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 18年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	障がい者 障がい者の家族		屋外で移動が困難な障がい者に対し、外出のための支援を行い、地域における自立生活及び社会参加を促しました。 注) 外出のための支援とは、案内等をいい交通用具を使った支援は含まれません。 提供事業者数 28事業所
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	障がい者が外出するときの負担が軽減されます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		移動支援事業の延べ利用者数	人	1,859	1,960	1,940	
成果指標		移動支援事業の利用者数	人	398	387	1,940	
		事業費		13,496	14,937	14,614	
		財源内訳	千円	国支出金	4,745	4,413	5,209
				県支出金	2,442	2,206	2,604
				地方債			
				その他			
				一般財源	6,309	8,318	6,801
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	障がい者の外出を支援することで、障がい者の行動範囲が広がり、就労や社会参加できています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
障がい者の社会参加を進めていく上で重要な事業となっています。	
コスト削減の余地等	
有 無	移動支援を必要とする対象者は増加しており、コストが削減の余地はありません。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
585	293

障害者福祉計画策定・推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	99 施策の総合推進
目	06 障害者福祉費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 18年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
障がい者	障害福祉計画及び障害者基本計画の進捗管理を行うため、障害福祉計画策定推進懇話会を開催しました。 委員25名 委員会開催回数1回		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	併せて、山口市地域自立支援協議会を年1回開催しました。 障害者虐待防止ネットワーク会議を年1回開催しました。		
障がい者が障害福祉サービス等を利用できます。 市民に障害者への理解が深まります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		障害福祉計画推進策定委員会の開催回数	回	4	2	1	
		障害者虐待防止ネットワーク推進会議の開催回数	回	-	2	1	
成果指標		障害福祉サービスの延べ利用件数	件	22,999	27,737	30,585	
		事業費		1,070	585	293	
		財源内訳	国支出金		498	79	
			県支出金	千円			14
			地方債				
			その他				
			一般財源		1,070	87	200
付記事項	歳入歳出決算書では「障害者福祉計画実施・評価事業費」の名称で掲載しています。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域で支えあうまちづくりを実現するために欠くことのできない計画であり、計画を策定推進していくことで、障がい者が適性や能力に応じて、安心して自立した生活、社会参加ができています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 障害福祉計画の目標数値に従い障害福祉サービスの利用実績が順調に伸びています。
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-05 地域で支えあう福祉のまち

施策を実現する手段

基本事業 01-05-01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業 01-05-02 地域福祉の基盤づくり

基本事業 01-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

人口が減少に転じるとともに、単独世帯や核家族世帯の増加に伴い、世帯の少人数化も進んでいます。また、生活様式や価値観の多様化、職住分離等の要因により、同じ地域の中で暮らす人々のつながりの希薄化が懸念されています。

山口市地域福祉計画策定にかかる市民アンケートによると、中高年齢層に比べて若い年齢層の地域社会への貢献意欲が低い傾向が続いています。

それぞれの地域において人びとが安心して暮らせるよう、地域住民や公私の社会福祉関係者がお互いに協力して地域社会の福祉課題の解決に取り組むためのしくみをつくり、今後も続けていくためには、特にこの若い年齢層の地域福祉活動への参加を高める必要があります。

社会福祉協議会は、多くの市民の参加による地域福祉活動を高めていく上での推進的な役割を担っています。今後も、関係機関、関係者がともに連携し、より効果的に地域福祉を推進していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H24	H25	うごき
満足度	3.00 (2.95)	3.01 (2.96)	➔
重要度	3.61 (3.61)	3.59 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 05 地域で支えあう福祉のまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
全住民	同じ地域で暮らす人々のお互いに支えあうという意識が高まり、実践されています。

施策の成果状況と評価

指標	地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【健康福祉部 政策管理室】	%	24.1	29.5	28.8	40.0	
評価	平成24年度と比較すると施策の成果指標は0.7ポイント減少しています。ほぼ横ばいの推移ではありますが、減少傾向にあるため、今後とも地域課題に自ら取組み解決していく地域力が高まるよう、社会福祉協議会をはじめとした関係団体と協力・連携し、市民の意識の高揚を図ってまいります。						(横ばい)
		■ (低)					

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標 達成度

施策のコスト（千円）

H24	H25
286,851	299,400

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 05 地域で支えあう福祉のまち

基本事業 01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 地域住民	基本事業がめざす姿 地域住民の地域福祉に関する意識が高まり、積極的に参加しています。
-----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	地域福祉活動への参加意識のある市民の割合 【社会課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
		%	32.4	29.1	28.4	40.0	(横ばい)
評価	指標値は、前年度と比較して0.7ポイント低下しました。ほぼ横ばいの推移ではあるものの、地域福祉計画・地域福祉活動計画にも位置付けている地域住民交流事業（福祉の種まきリーディング事業）や地区住民座談会の開催、小地域福祉活動計画の策定など市民が地域福祉活動に参加する事業を継続的に取り組み意識啓発を図る必要があります。今後も支え合いの地域社会づくりに向けて各施策を推進し、市民の地域福祉活動への参加意識の向上を目指していきます。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標	地域福祉活動に参加したことがある市民の割合 【社会課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
		%	14.8	13.5	13.2	22.0	(横ばい)
評価	指標値は、前年度と比較して0.3ポイント低下しましたが、統計誤差の範囲内で横ばいで推移していると言えます。地域福祉計画・地域福祉活動計画にも位置付けている地域住民交流事業（福祉の種まきリーディング事業）や各種事業など、市民が地域福祉活動に参加する事業を継続的に実施し、市民の参加機会を維持していく必要があります。今後もより一層支え合いの地域社会づくりに向けて施策を推進し、地域福祉活動に参加する市民の増加を目指していきます。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標	小地域当たりの実施サービスメニュー数 【社会課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
		件	13.7	22.2	22.9	25.0	(横ばい)
評価	平成24年度と比較すると0.7件の増加になっています。主には小地域福祉活動計画策定に向けた座談会の実施件数が多かったことによるものです。「ふれあい・いきいきサロン」は全地域で設置されており、継続的な取組みにより地域に定着してきています。今後も「地域住民交流事業（福祉の種まきリーディング事業）」や「いきいきサロン」、「ふれあい型給食」などのメニューを引き続き実施するとともに、地域住民交流事業等の充実を図ります。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
2,402	3,126

地域福祉計画策定 推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	05 地域で支えあう福祉のまち
項	01 社会福祉費	基本事業	01 地域福祉意識の醸成と活動の充実
目	01 社会福祉総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 社会課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
全市民	社会福祉法に基づく行政計画として地域福祉の推進や自治体の責務を実践するための「山口市地域福祉計画」を、市社会福祉協議会の「山口市地域福祉活動計画」と連携して平成21年3月に策定しました。毎年、評価委員会を開催し、その進行管理に努めてきました。両計画期間が25年度で終了するため、26年度からの次期計画を25年度に策定しました。両計画の促進を図るため、福祉の種まきリーディング事業として、地域における住民座談会の実施や小地域福祉活動計画の策定(市社会福祉協議会に委託)を支援し、地域福祉の推進に取り組みました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
地域の連携を培い、市民一人ひとりの生活課題を解決し、誰もが安心して暮らすことができるための相互の支えあいの仕組みや福祉サービスの総合化が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	策定委員会または部会または評価委員会開催回数	回	1	5	27
	市報またはホームページ掲載回数	回	1	4	15
成果指標	地域での福祉活動において、互いに助け合い支えあいができていると思う割合	%	32.2	29.5	-
事業費			1,252	2,370	3,118
財源内訳		国支出金			
		県支出金	1,180	1,171	
		地方債			
		その他	10	500	1,000
		一般財源	62	699	2,118
付記事項	歳入歳出決算書では「地域福祉計画実施・評価事業費」の名称で掲載しています。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域福祉計画は、地域福祉を推進するための基本計画であり、指針となるものです。計画に位置付けた取り組みを着実に推進していくことは基本事業の推進において重要であり、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
評価委員会を開催し、取り組みの進捗状況などについて評価を行うとともに、今後の取り組み等について協議しました。小地域福祉活動計画の未策定地域において、地域住民参加のもと座談会を開催して生活課題を抽出するなど、計画策定に取り組みました。災害時要援護者を対象にした避難訓練への取り組みを進めていくことや、小地域福祉活動計画の更新や推進にあたり、より多くの地域住民の参加を得ていくことで、成果向上の余地はありと考えられます。	
コスト削減の余地等	
有 無	地域福祉推進に関する委託事業等について、より効果的かつ効率的な事業運営となるよう、毎年度、必要な評価や見直し、検討等を行っていきます。

災害時要援護者支援業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

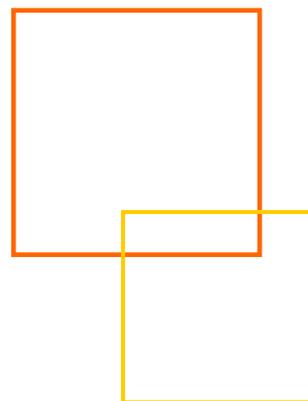
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	05 地域で支えあう福祉のまち
項	01 社会福祉費	基本事業	01 地域福祉意識の醸成と活動の充実
目	01 社会福祉総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 社会課	計画年度	平成 21年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
手段	(25年度の取り組み)		
災害時要援護者	災害時に自力では避難行動が困難で支援を必要とする市民を、災害時要援護者として登録し、避難支援者を地域の中から定め、災害時に地域の共助により支援を行う制度です。 (1)災害時要援護者 在宅の障がい者や一人暮らし高齢者等 (2)支援内容 避難支援者による災害時の避難場所等への移動支援 「市防災メール」による防災情報の提供 (3)登録までの手続き 申請書の作成、提出 民生委員による訪問、災害時の避難支援者の決定等 災害時要援護者として登録、台帳・プランの作成 支援者、民生委員、社協、行政など関係者による情報共有		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
災害時に自力での避難行動が困難な「災害時要援護者」が、避難準備情報や避難勧告、避難指示などの防災情報を収集でき、避難支援者等の支援のもと、早期の自主避難行動等が可能になります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		災害時要援護者登録者数	人	995	1,067	1,061
成果指標		要援護者に対する災害時要援護者登録割合	%	26.6	27.3	27.5
		事業費		45	32	8
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	45	32	8
付記事項	「歳入歳出決算書」の諸福祉事業費8,985,836円は、災害時要援護者支援業務(本事業)8,000円と社会課の庶務・経理事務他8,977,836円を合算した額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域における共助を基本とした、災害時に援護が必要な市民の安心、安全に向けた制度であり、施策への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
登録者数は、横ばいとなっていますが、対象者における成果指数の数値は上昇しています。 「災害時要援護者」に対する地域ぐるみの支援ついて、民生委員等の関心も高まっていることから、制度の周知に更に努めることで、より一層の成果向上も見込めます。	
コスト削減の余地等	
有 無	事業費は少額の事務費のみですが、今後、更なる制度の周知等により登録者数を増やしていくことから、効率的な受付・登録事務に努めていきます。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 05 地域で支えあう福祉のまち

基本事業 02 地域福祉の基盤づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 社協、民生委員	基本事業がめざす姿 社会福祉協議会や民生委員・児童委員が地域福祉の推進役を果たしています。
--------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	社会福祉協議会の会員数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【社会課】	件	62,664	65,240	66,257	67,000	
評価	平成24年度と比較すると会員数は1,017人増、1.6%の増になっています。会員数は世帯単位で会費を徴収するため、人口が減少傾向にある中で世帯数が増加していることも要因と考えられます。地域福祉の牽引役である社会福祉協議会の基盤づくりとして安定的な財政状況を維持するため、今後も会員数が増加するよう地域福祉計画に位置づけている事業に取り組んでいきたいと考えています。						☀️ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

指標	民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【社会課】	日	146	154	153	150	
評価	平成24年度と比較すると、活動実日数は1日減り、0.6%の減となっています。民生委員児童委員の活動が広範多岐にわたっていることや、委員に対する住民ニーズも高いことから、引き続き必要な研修会等の開催を促進し、活動をさらに活性化していきたいと考えています。						☀️ (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
267,760	270,182

民生委員・児童委員業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	05 地域で支えあう福祉のまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域福祉の基盤づくり
目	01 社会福祉総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 社会課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生委員児童委員 ・ 福祉相談を必要とする市民 		<p>民生委員児童委員は、非常勤の特別公務員であり、社会奉仕の精神をもって活動する民間ボランティアです。地域において住民の相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることが主な活動内容です。</p> <p>「山口県民生委員児童委員協議会」の業務として協議会の運営や委員への活動費の支払、研修等を市社協へ委託しています。</p> <p>【定数】443名 【任期等】委員の選任は、各地区からの推薦に基づき、市長が委嘱する市民生委員推薦会による審査を行い、県を通じて厚生労働大臣に推薦します。委員の任期は3年で、3年毎に改選を行います。(次期改選は平成28年12月です)</p>
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生委員児童委員が円滑に活動することにより、地域福祉活動の活性化に向けて、民生委員児童委員活動が活発化します。 ・ 市民が民生委員児童委員に対して気軽に信頼して相談することができます。 		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		委員活動費支払総額	千円	37,478	37,451	37,374	
		研修会の実施回数(主催回数)	回	22	22	26	
成果指標		委員1人あたりの年間活動日数	日	153	154	153	
		委員1人あたりの年間相談件数	件	34	33	32	
事業費				56,747	56,426	58,572	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	28,273	28,273	28,359
			地方債				
			その他				
			一般財源		28,474	28,153	30,213
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		各地区の民生委員・児童委員が、地域福祉の推進者として、それぞれの地域において、社会福祉に関する相談に応じ、必要な支援を行っており貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	超高齢社会をむかえ、委員への相談等も多く、その役割は非常に重要となってきました。また、関係機関からの調査依頼等も多岐にわたり、職務は広範化・複雑化しています。年によって活動日数や相談件数に増減はあるものの、地域でのマップづくりの取り組みなどのキーマンになっており、一定の成果が上がっていると考えます。委員への相談希望などニーズは多く、気軽に相談できる体制を構築していくことにより、成果向上の余地はあると考えられます。
コスト削減の余地等		
有 無		事業費の多くが定額の委員活動費や地区協議会活動費、市協議会活動費等となっていますが、各種研修会の実施方法や事務費の取扱いなど、毎年度、必要な見直し、検討等を行っています。

社会福祉協議会助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

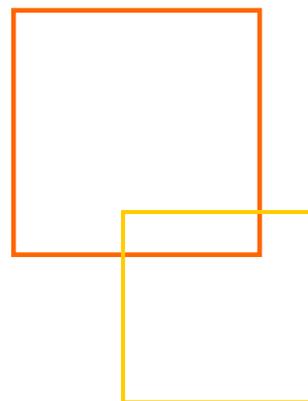
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	05 地域で支えあう福祉のまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域福祉の基盤づくり
目	01 社会福祉総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 社会課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	山口市社会福祉協議会 市民		地域福祉サービスの充実を図り、地域福祉活動を活性化するため、地域福祉を担う山口市社会福祉協議会に対して助成を行いました。 山口市社会福祉協議会運営費補助 ・人件費補助、管理費補助 山口市社会福祉協議会事業費補助 ・地区社協事務費 ・おこもり福祉まつり ・ボランティアセンター事業(小郡) ・福祉総合専門相談事業(阿知須) ・福祉の輪づくり運動(阿知須) ・心配ごと相談所運営事業(秋穂・阿東) ・福祉啓発事業(市社会福祉大会開催事業)
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	山口市社会福祉協議会が実施する地域福祉サービスの充実を図り、地域住民による福祉活動を促進し、地域福祉活動を活性化します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標	会員数		人	65,137	65,240	66,257	
成果指標	会員率		%	76.5	76.5	77.2	
		事業費		216,686	211,334	211,610	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	1,000		
			地方債				
			その他				
			一般財源		215,686	211,334	211,610
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	社会福祉協議会は地域福祉の中心的な推進役であり、その活動内容は高齢者へのいきがい対策や各種福祉サービスなど広範多岐にわたり、基本事業への貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
コスト削減の余地等	
有 無	事業費の多くが市社会福祉協議会の人件費補助である中で、市社協の通信費など管理費補助については、市社協の事務改善等によるコスト削減の可能性はあるため、毎年度、支出状況の確認や経費節減に向けた取り組みの検証に努めるなど、必要な見直し、検討等を行っていきます。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 05 地域で支えあう福祉のまち

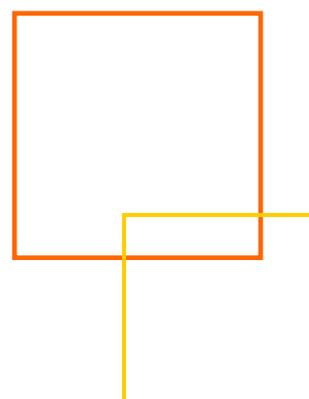
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
16,689	26,092



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-06 社会保障で安心して暮らせるまち

施策を実現する手段

基本事業 01-06-01 保険制度の適正な運営

基本事業 01-06-02 国民年金制度の理解

基本事業 01-06-03 生活保護と自立生活の支援

基本事業 01-06-04 市営住宅への入居支援

基本事業 01-06-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

急速な少子高齢化の進展とともに人口減少社会を迎え、年金、医療、介護等の社会保障制度は、給付の面でも負担の面でも市民生活にとって大きなウエイトを占めてきており、市民の関心は高まっています。

社会保障制度が将来にわたって安定的に持続できるように、また世代間の負担が公平となるように、様々な制度改革が行われています。一人ひとりがこれら制度を正しく理解し、公平な負担で社会保障制度を支えていく必要があります。

景気の先行きも依然不透明であり、生活困窮による生活保護の相談、申請件数も増加傾向が続いています。本市の生活保護率は、8.28%であり、平成24年度と比較して0.01%の減ではありますが、早急な経済状況の改善は見込まれず、生活保護受給者数は今後も増加すると考えられるので、就労支援活動を強化しながら経済的自立の支援に取り組んでいく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H24	H25	うごき
満足度	2.87 (2.95)	2.88 (2.96)	➔
重要度	3.73 (3.61)	3.72 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 06 社会保障で安心して暮らせるまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民	社会保障制度を活用し、不安を持たずに生活できています。

施策の成果状況と評価

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標 達成度

施策のコスト（千円）

H24	H25
9,678,219	9,067,827

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 06 社会保障で安心して暮らせるまち

基本事業 01 保険制度の適正な運営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 被保険者	基本事業がめざす姿 社会保障における保険制度を理解して、適正な負担をしています。
-----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	介護保険料の現年度徴収率	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つぎ
	【収納課】	%	98.85	99.19	99.23	99.30	
評価	対前年度比で0.04ポイントの増となりました。 今後も、滞納者への早期接触により滞納の解消を図るとともに、 資力を有しながら、なお、滞納が継続される場合には、滞納処分を 適切に実施するなど、徴収率の向上に努めます。						(向上) 目標 達成度 ■■■ (高)

指標	国民健康保険料の現年度徴収率	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つぎ
	【収納課】	%	93.86	93.57	93.66	94.00	
評価	対前年度比0.09ポイントの増となりました。 今後も、滞納者への早期接触により滞納の解消を図るとともに、 資力を有しながら、なお、滞納が継続される場合には、滞納処分を 適切に実施するなど、徴収率の向上に努めます。						(向上) 目標 達成度 ■■■ (高)

指標	後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つぎ
	【収納課】	%	99.21	99.51	99.64	99.50	
評価	対前年度比0.13ポイントの増となりました。 今後も、滞納者への早期接触により滞納の解消を図るとともに、 資力を有しながら、なお、滞納が継続される場合には、滞納処分を 適切に実施するなど、徴収率の向上に努めます。						(向上) 目標 達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つぎ
評価							目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
6,680,870	5,803,685

医療費適正化特別対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 357ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	01	総務費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち
項	01	総務管理費	基本事業	01	保険制度の適正な運営
目	01	一般管理費	実行計画		プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17年度～ マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (25年度の取り組み)		
国民健康保険被保険者			国民健康保険財政の安定的な運営と適切な医療の確保を図る観点から、医療に要する費用の適正化を総合的に推進しました。 ・レセプト点検の業務委託により、点検の充実・強化を図りました。 ・重複・頻回受診者に対して、保健師による訪問指導を行いました。 ・かかりつけ医の推進や適正受診のチラシ等を作成し、被保険者に配布しました。 ・先発医薬品から後発医薬品(ジェネリック医薬品)に切り替えた場合に軽減できる自己負担額をお知らせする「差額通知書」を送りました。(年3回)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)					
医療費の分析、保健師による訪問指導、後発医薬品の利用に対する意識を啓発すること等により、国民健康保険医療費が減少します。レセプト点検を充実・強化することにより、適正な医療費が支払われます。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		レセプト過誤調整枚数	枚	3,884	4,852	4,873
		適正化に関する啓発チラシ等の発行部数	部	52,669	52,346	52,300
成果指標		レセプト過誤調整により減額された金額(内容点検含む)	千円	28,792	42,457	37,160
		給付発生原因関係等の点検結果による返納金等の金額	千円	21,456	10,690	9,450
事業費				12,599	11,977	9,963
財源内訳			国支出金	582	955	1,172
			県支出金	6,238	7,230	2,550
			地方債			
			その他			
			一般財源	5,779	3,792	6,241
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は、レセプト点検の充実・強化、適正受診の勧奨、後発医薬品の普及促進により、医療費の適正化を図るものであり、国民健康保険財政の安定化や保険制度の適正な運営に寄与することから、貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	過誤調整を行ったレセプト枚数及び減額された金額、返納金等の額は横ばいで推移しています。今後、柔道整復施術療養費や海外療養費の点検業務の委託を検討し、成果の向上を図っていきます。
コスト削減の余地等		
有 無	平成23年度にレセプト点検業務の委託先を変更し、平成24年度はレセプト1件当たりの点検手数料の引き下げにより、コストを削減しています。	

後期高齢者医療資格 給付事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 377ページ)

会計	03	後期高齢者医療特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	01	総務費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち				
項	01	総務管理費	基本事業	01	保険制度の適正な運営				
目	01	一般管理費	実行計画		プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 20年度～				マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (25年度の取り組み)						
後期高齢者医療被保険者 ・75歳以上の全市民及び65歳以上で一定の障害認定を受けた者 (生活保護受給者を除きます)			後期高齢者医療の資格・給付に関する各種事務を行いました。 資格に関する各種届出(取得・喪失・障害認定等)の受付 給付に関する各種申請(高額療養費・療養費等)の受付 被保険者証の交付 限度額適用・標準負担額減額認定証の交付 特定疾病療養受療証の交付 健康診査の受診券の交付 他 資格の認定や医療機関への支払い、高額療養費・療養費等の支給は山口県後期高齢者医療広域連合の事務となります。						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
対象者へ被保険者証を確実にお届けすることにより、後期高齢者医療被保険者が適正な保険給付、保健事業を受けることができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		被保険者証の発送枚数	枚	25,963	26,396	26,480	
成果指標		被保険者証の配達不能枚数	枚	0	0	0	
		事業費		25,249	59,551	22,013	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円			
			地方債				
			その他				
			一般財源		25,249	59,551	22,013
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	運営主体である山口県後期高齢者医療広域連合で運営方針が決定され、法律に基づいて実施しています。その中間役として資格・給付事務を行っており一定の貢献度があるといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	各種届出・申請の受付や、被保険者証の送付をはじめとする事務処理を確実に実行しており、これにより被保険者は適正な保険給付、保健事業を受けることができ、成果は順調に出ています。
コスト削減の余地等		
有 無	システム改修など一時的な事業費の増はありますが、定例的な事務費については、コストの削減に努めています。	

介護保険料賦課事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 391ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	01	総務費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち				
項	02	徴収費	基本事業	01	保険制度の適正な運営				
目	01	賦課徴収費	実行計画		プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立
担当	健康福祉部 介護保険課		計画年度	平成 17年度～				マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)						
介護保険料(第1号被保険者)の納付義務者			介護保険料の賦課作業を行いました。 ・当初賦課作業(6月) ・更正・決定作業(毎月処理)						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
適正な保険料の賦課を行い、被保険者が保険料を納付することで、介護保険制度が円滑に運営できます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		納入通知書発送件数	件	52,241	54,038	55,447
成果指標		一人当たりの調定額	円	48,136	58,562	58,437
事業費				8,394	7,240	8,022
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	8,394	7,240
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	法令に基づき実施しています。 保険制度の根幹をなす事業です。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	例年の事務作業であり、保険料(基準額、所得段階等)は平成26年度まで同じであるため、成果は大きく変化するものではありません。
コスト削減の余地等		
有 無	法令に基づき実施しているためです。	

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 06 社会保障で安心して暮らせるまち

基本事業 02 国民年金制度の理解

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 20歳以上の市民（特に、国民年金第1号被保険者）	基本事業がめざす姿 誰もが年金制度を理解し、保険料を納め、年金を受ける資格があります。
--	---

基本事業の成果状況と評価

指標	65歳以上の老齢年金等受給権者割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つぎ
	【保険年金課】	%	84.24	93.19	93.91	92.00	
評価	受給者割合は前年並みで推移しています。これは、年金が社会保障制度として国民の生活に浸透しており、また、老後の生活基盤として定着していることによるものと思われます。 高齢化が進む社会において、年金は老後を安定的に過ごすために大切な所得保障であり、引き続き山口年金事務所と連携し、制度の啓発や年金相談を実施していきます。						(向上) 目標達成度 (高)

指標	国民年金保険料の納付率	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つぎ
	【保険年金課】	%	74.03	67.75	68.76	68.54	
評価	納付率は、1.01ポイントの増となっています。 納付率改善の要因として、年金事務所が実施した特別催告状による納付督促に加え、連携・協力業務としての免除勧奨、口座振替による納付の促進等の取組みによるものと考えます。 引き続き、山口年金事務所が実施する制度啓発や年金の納付対策に協力していきます。						(向上) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つぎ
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つぎ
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

	H24	H25
	3,805	3,791

年金事務所との協力 連携事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	06 社会保障で安心して暮らせるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 国民年金制度の理解
目	09 国民年金費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
国民年金第1号被保険者		法定受託事務に付随する事務や相談等について、市と年金事務所との協力・連携により実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得時等における保険料の納付案内や、口座振替・前納等の促進 ・保険料の納付や制度周知等に関する広報記事の市報への掲載 ・年金制度等に関する各種相談 等 	
国民年金制度の理解が深まり、国民年金の受給権が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		年金事務所及び山口市で行う免除被保険者数	件	9,730	9,853	9,809
成果指標						
事業費				104	136	351
財源内訳			国支出金	104	136	351
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度 大	資格取得時等において国民年金に関する相談を受けるとともに、市報で保険料の納付や免除制度に関する記事を掲載しており、上位基本事業である国民年金制度の理解に一定の貢献をしていると考えます。	
貢献度 中		
貢献度 小		
成果状況	成果向上余地	
向上	成果向上余地 大	国民年金保険料の納付率は、向上しています。引き続き、年金事務所と協力・連携し、資格取得時等における納付案内や、広報活動を実施していきます。
横ばい	成果向上余地 中	
低下	成果向上余地 小	
コスト削減の余地等		
有	協力・連携事務に必要な経費については、国から交付されます。	
無		

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 06 社会保障で安心して暮らせるまち

基本事業 03 生活保護と自立生活の支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 生活困窮者 生活保護受給者	基本事業がめざす姿 生活困窮者が生活保護法に基づいた生活を送ることができています。また、自立した生活に移行できています。
------------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	生活保護受給世帯数 【社会課】	単位 世帯	基準値 723	実績値 (H24) 1,151	実績値 (H25) 1,200	目標値 (H29) 1,430	指標の つぎ
評価	生活保護の受給世帯数は平成24年度と比較して49世帯増、4.3%の伸び率でした。経済情勢の回復が見込まれるなか、伸び率は平成24年度より3.6%減少し若干の落ち着きが見られましたが、依然生活保護受給世帯数は増加傾向にあり引き続き今後の動向に注意が必要です。就労支援や医療費の適正化を図るとともに、法定受託事務として今後とも適正な事務執行に取り組みます。						(横ばい) 目標 達成度 ■■■ (中)

指標	自立による生活保護廃止件数 【社会課】	単位 世帯	基準値 33	実績値 (H24) 32	実績値 (H25) 50	目標値 (H29) 50	指標の つぎ
評価	自立による生活保護廃止件数は平成24年度に比べ18件、率にして56.3%の増加でした。平成19年度から配置した就労支援員が自立支援に向けて就労支援活動に取り組んでおり、徐々に成果が出ているものと考えます。しかしながら生活困窮者は増加傾向であり、今後も厳しい状況が続くと考えられるため、引き続き就労支援活動を強化しながら、保護者の自立支援に努めてまいります。						(向上) 目標 達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つぎ
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つぎ
評価							目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
2,523,807	2,563,275

自立支援プログラム策定実施推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	06 社会保障で安心して暮らせるまち
項	03 生活保護費	基本事業	03 生活保護と自立生活の支援
目	01 生活保護総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 社会課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	生活保護受給世帯		社会福祉士又は社会福祉主事の資格を有する就労支援員により、生活保護受給者に対し、履歴書の書き方や面接の受け方の指導や公共職業安定所への同行訪問等を行い、生活保護受給者の就労意欲を喚起させ、就労につなげることにより、経済的自立の支援を図りました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	生活保護受給世帯が自立、就労できるようになります。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		就労支援対象者 1 人当りの年間支援活動回数	回数	15	15	15	
		山口地域生活福祉・就労支援会議開催回数	回数	0	0	3	
成果指標		生活保護受給世帯のうち自立した世帯数	世帯	0	2	3	
		生活保護受給世帯の中から就労した者の数	人	7	16	20	
事業費				2,156	2,164	2,167	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	2,156	2,164	2,167
			地方債				
			その他				
			一般財源				
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		生活保護受給者の就労支援を行うことにより、被保護世帯の自立・保護からの脱却を促進することができます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成 26 年度から就労支援員を 1 名増員し 2 名体制で支援していくため成果の向上が見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無		被保護者が経済的に自立、若しくは自立に至らなくとも就労し勤労収入が得られることにより、生活保護費の支給額を減額することができます。このため、生活保護費を含んだトータルコスト面では、削減に有効な事業であると考えますが、この事業の事業費は主に就労支援員配置に係る経費であるため、コスト削減はできません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 06 社会保障で安心して暮らせるまち

基本事業 04 市営住宅への入居支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 住宅に困窮している者	基本事業がめざす姿 住宅に困窮している市民に適正に管理された住居があります。
-----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
収入分位下位世帯に対する市営住宅の充足率 【建築課】	%	9.0	9.0	8.0	維持	(横ばい) 目標達成度 (低)
評価 入居停止の物件での退去があり、数値が少し低下していますが、計画的に整備を行っており、引き続き水準維持に取り組んでいきます。						
個別改善住宅の改修率 【建築課】	%	48.0	48.0	52.0	60.0	(向上) 目標達成度 (中)
評価 個別改善（長寿命化型）を実施した住棟の整備が順調に推移しています。						
指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価						目標達成度
指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
458,611	681,511

市営住宅使用料徴収事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 301ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	06 社会保障で安心して暮らせるまち
項	06 住宅費	基本事業	04 市営住宅への入居支援
目	01 住宅管理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 建築課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	市営住宅入居者		市営住宅入居者から住宅使用料を徴収しました。また、不払いの者に対して督促等を送付しました。納付の意思のないものに対して、訴訟等を行いました。平成25年度訴訟件数：4件
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	住宅使用料等の円滑な収納がされています 住宅使用料等の収納率が向上します		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		督促状の発行件数	件	1,962	2,078	2,157
成果指標		市営住宅使用料等収納率	%	95.8	95.1	94.0
		事業費		3,862	3,811	3,853
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	3,862	3,811
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	住宅使用料等の円滑な収納により、住宅維持管理の財源確保ができ、入居者に対して快適な居住環境を提供できます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
滞納月数の少ない時期の適切な指導などで収納率の向上につなげる余地があります。	
コスト削減の余地等	
有 無	業務委託等の手法が考えられますが、新たなコストが必要となり、費用対効果の面から検討が必要です。

元町市営アパート建替事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 301ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	06 社会保障で安心して暮らせるまち
項	06 住宅費	基本事業	04 市営住宅への入居支援
目	02 住宅建設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 建築課	計画年度	平成 23年度～平成 26年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
元町市営アパート入居者 住宅に困窮している低所得(法定月収15.8万円以下の世帯)の市民		既存元町アパート隣接用地に新たなアパートを建設しました。 旧アパートは26年度中に解体します。 現状36戸 新規44戸	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		H23 用地取得、設計 H24 造成、設計、建設着手 H25 建設、屋外整備、完成 H26 解体、跡地整備	
現元町市営アパート入居者の居住水準が向上します。 住宅に困窮している市民が減少します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	建設戸数		戸	-	44	44
成果指標	入居率		%	-	-	-
		事業費		186,832	296,407	496,787
		財源内訳	国支出金	89,153	94,634	235,091
			県支出金			
			地方債	10,300	158,400	200,000
			その他			
			一般財源	87,379	43,373	61,696
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の元町市営アパート建替事業費(補助)435,829,096円と元町市営アパート建替事業費(単独)60,957,128円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	住宅困窮世帯が減少します。 設備についてはバリアフリー対応とし、高齢者でも安心して居住できる施設とすることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	平成26年度当初の入居に向けて、建設工事が終了しました。
コスト削減の余地等	
有 無	建物全体としては戸あたりの建設コストを抑えた設計を行い、コスト削減に努めました。

市営住宅建替等調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 301ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	06 社会保障で安心して暮らせるまち
項	06 住宅費	基本事業	04 市営住宅への入居支援
目	02 住宅建設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 建築課	計画年度	平成 25年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	市民、市営住宅居住者 住環境		市住宅マスタープラン及び市公営住宅等長寿命化計画に基づき、既成の市街地や郊外住宅地の住宅課題の解決に向けた市営住宅整備手法の検討、民間事業者の誘導施策など、住まいづくりに係る施策提案のための調査を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	新たな住宅施策、整備手法が明らかになります。		平成25年度 基礎調査 平成26年度 事例調査、報告書作成、金古首住宅実施調査 平成27年度 平井住宅実施調査

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		基礎・事例調査実施箇所数	箇所	-	-	1
成果指標		基礎・事例調査進捗率	%	-	-	40
		事業費				3,476
		財源内訳	国支出金			1,701
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			1,775
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		住宅困窮世帯に、今後も安心して居住できる住宅を計画的に提供するために必要です。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	基礎調査が終了した状況で、今後具体的な事例調査等が進めば、成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無		ありません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 06 社会保障で安心して暮らせるまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
11,126	15,565

住宅手当緊急特別措置事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

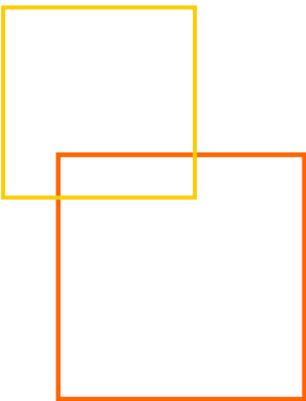
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	06 社会保障で安心して暮らせるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	99 施策の総合推進
目	01 社会福祉総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 社会課	計画年度	平成 21年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者		離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行うことを目的とする事業で、下記事務を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		1 申請者の面接や相談受付。 2 対象者への就労支援。 3 住宅手当を支給。 4 補助金の請求。	
離職者が住宅を喪失することなく就労が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標	相談受付件数		件	32	97	67	
成果指標	住宅支援給付支給世帯数		世帯	22	46	34	
	就労を確保した世帯数割合		%	23	37	35	
事業費				4,787	9,181	5,677	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	4,787	9,181	5,677
			地方債				
			その他				
			一般財源				
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		離職者が就労を確保できれば、自立した生活につながるため、第2のセーフティネットとして有効な事業であり、施策への貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	ハローワークやパーソナルサポートセンター、市社協と連携し住宅の確保及び就労支援を行いました。住宅手当の相談件数及び支給世帯数は減少しましたが、景気回復の影響を受けてのことかは分からないため引き続き成果を見守る必要があります。
コスト削減の余地等		
有 無		生活保護に至らなくても、離職者が自立できる支援策であり、生活保護を含むトータルコスト面において、削減に有効な事業です。事業費は主に支援員配置に係る経費であるため、コスト削減はできません。



政策 2

いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

施策を実現する手段

基本事業 02-01-01 人権意識の向上

基本事業 02-01-02 人権擁護の啓発・推進

基本事業 02-01-03 男女共同参画の推進

基本事業 02-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、社会情勢の急激な変化により、従来の社会的な差別に加え、児童や高齢者への虐待、DVなどの人権侵害やプライバシーなどの個人の人格や尊厳に関する侵害など、多種多様で、また人の命に関わるような深刻な人権侵害が発生する傾向が全国的に見られます。

人権に関する相談の内容も多岐にわたっており、表に出ないものも多数発生していると思われることから、差別や人権侵害はどこにでも起こる身近な問題だと認識することがまず必要です。

こうした中、性別に関係なくあらゆる分野に対等な立場で参画し、個性と能力を發揮できる男女共同参画社会の実現を目指した「男女共同参画社会基本法」が平成11年に制定され、本市においても、平成20年3月に「山口市男女共同参画基本計画」を、平成26年3月に「山口市男女共同参画推進条例」を制定しました。

男女共同参画は、意識と制度の面から、市民と事業者と行政が一体となって、継続して取り組むべき重要な課題です。

また、「市民一人ひとりの人権が尊重されたまち」の実現に向け、総合的に人権に関する取り組みを推進することを基本理念とする「山口市人権推進指針」を平成23年3月に策定しました。人権や生命は、人間として最も尊重されるべきものだという意識を誰もが持ち、常日頃から行動していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H24	H25	うごき
満足度	2.98 (2.95)	2.99 (2.96)	➔
重要度	3.41 (3.61)	3.39 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>誰もがお互いに認めあい、一人ひとりの人権が尊重されています。</p>
------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	人権が尊重されているまちであると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つぎ
	【市民安全部 政策管理室】	%	63.2	68.2	72.7	75.0	
評価	<p>まちづくりアンケートでは、平成24年度と比較して4.5ポイント増加しました。これは、人権学習講座や地区人権学習組織による啓発活動等の成果が現れているものと考えます。</p> <p>しかし近年、いじめや体罰・プライバシー侵害などの人権問題が全国的に表面化しているため、市民・学校・地域・企業等と連携を図りながら、多様な人権課題の正しい理解と人権意識の高揚に向けて、引き続き人権教育・啓発活動に努める必要があります。</p>					<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>	

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つぎ
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つぎ
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つぎ
評価							目標達成度

施策のコスト(千円)

H24	H25
45,118	43,927

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

基本事業 01 人権意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民、事業所	基本事業がめざす姿 市民一人ひとりがしっかりと人権尊重の意識を持っています。
-------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
人権が侵害されたことがあると思う市民の割合 【人権推進課】	%	20.5	19.0	17.8	20.0	(横ばい) 目標達成度 (高)
まちづくりアンケートでは、平成29年度の目標値20.0%以下を達成し、人権啓発活動の成果が順調に現れています。 一方、「侵害されたことがある」と回答した人の内容としては、「あらぬ噂」49.9%、「名誉・信用の侵害」30.4%、「職場での不当な待遇等」28.7%（複数回答有り）の順に多く、地域社会における人間関係の希薄化や職場における人権教育不足が原因と考えられますことから、地域社会や職場における人権教育・啓発を重点的に推進します。						(高)
人権学習講座受講者数 【人権推進課】	人	11,779	15,269	15,623	13,000	(向上) 目標達成度 (高)
人権学習講座等の受講者数は、平成24年度より354人増加し、平成29年度の目標値13,000人も達成し、成果が順調に現れています。 今後も学校、地区人権学習組織と連携を図りながら、地域社会における学習機会の充実、講座内容の多様化により、幅広い受講者の拡大に努めます。						(高)
人権尊重の理解を深めた講座受講者割合 【人権推進課】	%	80.3	86.8	81.4	90.0	(低下) 目標達成度 (低)
受講者アンケートでは、平成24年度より5.4ポイント減少しました。講座単位では、100%の受講者が理解を深めたと回答した講座もあるなかで、44%未満の受講者しか理解を深めたと回答していない講座もあり、講座内容により理解度にバラツキがあることから、講座内容の見直しや適切な講師選定に努め、受講者の理解度を高めます。						(低)
指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
17,498	19,633

山口隣保館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	03 民生費	施策	01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと
項	01 社会福祉費	基本事業	01 人権意識の向上
目	08 隣保館費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 人権推進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
市民 山口隣保館		隣保事業等を実施しました。 ・各種相談事業・啓発広報活動事業(館だよりの発行、年12回、館周辺の8町内に配布)・地域交流事業(自彊術、レクソン、3B体操、手芸、ウォーキングなどの各種教室の開催。レクレーションや世代交流のための各種行事及びクラフト活動の実施。人権学習や子育て支援のための各種講座の開催)・館施設の貸出(人権学習や地域交流、子育て活動の場として部屋等の貸出) 館利用や施設使用が円滑安全に行われるように館施設の維持管理を行いました。(清掃管理、警備、消防等の安全管理) 建物の耐震診断を実施し、改修工事、耐震補強工事に向けた整備を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
・隣保館の利用者が増加し生活の改善向上や地域交流、人権啓発がされます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	交流講座開催数	回	230	240	224
	「ふしの会館だより」の発行部数	部	17,396	19,800	19,296
成果指標	山口隣保館利用者数	人	24,361	25,000	26,951
	施設維持管理上の不具合トラブル件数	件	3	1	0
事業費			6,756	8,004	9,745
財源内訳		国支出金			398
		県支出金	5,313	6,626	5,893
		地方債			
		その他	1,064	52	1,609
		一般財源	379	1,326	1,845
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		隣保館は、地域福祉向上や人権啓発のための住民交流を行う、ひらかれたコミュニティセンターとして住民にとって最も身近な活動拠点の役割を果たしており、また、人権意識の向上のため地域交流活動等の各種館事業を総合的に推進していることから貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	国の運営要綱に基づく各種事業を行っています。今後とも地域のコミュニティセンターとしての機能を十分発揮できるよう、事業の充実に努めます。
コスト削減の余地等		
有 無		地域交流等については、交流を主眼におくことから、参加しやすいように意図して参加費の設定を行っていますが、行事への参加意欲を維持するために内容を吟味する必要から、それにより受益者負担の見直しも検討する必要があります。

人権啓発・学習講座開催等事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 327ページ)

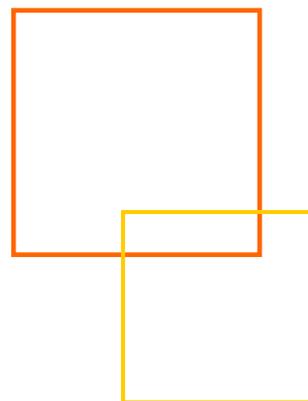
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと
項	05 社会教育費	基本事業	01 人権意識の向上
目	04 人権推進費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 人権推進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (25年度の取り組み)		
市民	1. 広く地域住民を対象に、人権問題についての促進を図るため講演会を開催しました。 山口市人権ふれあいフェスティバルの開催(年1回) 山口市人権学習講座の開催		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	2. 人権についての自主的な学習会を支援するため、地域交流センター、学校、事業所等々人の身近な場所に講師を派遣しました。 3. 人権に関する啓発資料の作成・配布並びにビデオの購入・貸し出しを行いました。 4. 児童生徒による人権啓発作品の募集を行い、広く地域への啓発活動に活用しました。		
人権尊重についての理解を深めます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		講座・講演会の開催回数	回	17	17	16	
		講師派遣回数	回	5	5	3	
成果指標		市人権学習講座受講者が人権尊重の理解を深めたと思う割合	%	87.3	86.8	81.4	
		講座・講演会への参加者数	人	1,185	941	943	
		事業費		1,942	1,594	1,560	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	565	474	446
			地方債				
			その他				
			一般財源		1,377	1,120	1,114
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	基本的な人権尊重の視点に立ち、公正で広く市民の共感が得られるよう創意工夫を凝らし、家庭、地域社会、職場、学校など日常生活の中で実践的に人権意識が培われるよう総合的かつ効果的に推進することにより、市民の人権意識の向上を図ることが達成されることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	毎年16箇所で開催する人権学習講座には、定員を上回る会場もあります。また、市人権ふれあいフェスティバルは、講師や開催日等で参加者の多い少ないがありますので、講師の選定など工夫や準備が必要となります。
コスト削減の余地等		
有 無	市民に対し人権意識の向上を図るため、講座・講演会の開催や講師派遣に要するコストであり、削減は困難です。	



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

基本事業 02 人権擁護の啓発・推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民の人権に関する悩みや不安が軽減しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合 【人権推進課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価	平成24年度から、まちづくりアンケートの数値を実績値として使用していますが、平成24年度以降横ばいで推移しており、平成29年度の目標値よりかなり低い数値となっています。 「相談した」と回答した人の相談先（複数回答あり）としては、「親・配偶者・兄弟・子供や親戚」21.4%、「友人・職場の同僚や上司」16.6%の順に多く、「法務局や人権擁護委員」は3.1%と少ない状況です。 身近に法務局等の相談窓口があることを広く市民に周知し、相談しやすい環境づくりに努めます。	%	44.5	38.3	38.6	50.0	 (横ばい) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
3,968	3,912

人権学習推進組織等運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 327ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと
項	05 社会教育費	基本事業	02 人権擁護の啓発・推進
目	04 人権推進費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 人権推進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (25年度の取り組み)		
市民、人権教育推進委員、企業・職場、地区人権学習推進組織、幼・小・中PTA、婦人会	1. 人権教育を総合的かつ効果的に推進するための組織として設置した人権教育推進委員会の委員を対象に人権教育の推進に関する会議・研修会並びに視察研修(隔年)を開催しました。 2. 市企業・職場人権学習連絡協議会が実施する研修会等の事業を支援しました。 3. 社会教育団体へ、人権に関する学習機会や情報の提供を図るために人権学習活動を委託しました。 地区人権学習推進活動委託事業 30千円×21団体 PTA人権学習研修活動委託事業 6千円×61団体		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
人権意識が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	人権教育推進委員として委嘱した人数	人	42	42	42
	地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を委託依頼する組織数	組織	82	82	82
成果指標	人権教育推進委員が研修会等へ参加した人数	人	56	58	46
	地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を受託した組織数	組織	81	80	82
事業費			1,338	1,347	1,292
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,338	1,347	1,292
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、市民の人権意識の向上を目的としており、本事業は、家庭、学校、地域社会、職場などでの人権学習を総合的かつ効果的に推進することにより、市民の人権意識の向上を図るものであり、上位の施策や基本事業に貢献していると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	各地域の人権学習推進協議会では、地域や学校等連携して特色ある人権学習に取り組んでいます。中にはこの人権学習を活用して、地域づくりの人材育成に位置づけられているところもありますので、講師等の斡旋など、これからも地域の人権学習を積極的に支援します。
コスト削減の余地等		
有 無	すでに人権教育推進委員や社会教育団体、学校等と連携を図りながら、効率化を進めており、さらなるコスト削減の余地はありません。	

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

基本事業 03 男女共同参画の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民、事業所	基本事業がめざす姿 男女共同参画の意識が定着し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画しています。
-------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
男女共同参画が実現されていると思う市民の割合 【人権推進課】	%	46.6	52.5	58.6	65.0	☀ (向上)
評価 まちづくりアンケートでは、平成24年度より6.1ポイント増加しています。これは、男女共同参画社会の実現に向けた広報活動をはじめ、男女共同参画センターの講座やセンターフェスティバルなどの啓発活動を実施してきた成果が現れているものと考えます。今後も引き続き、男女がお互いを尊重し、責任を分かち合いながらも力を合わせることでできる社会の実現を目指し、市民・学校・企業等との連携により継続した教育・啓発活動を推進します。					目標 達成度 ■■■ (中)	

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
審議会等の女性委員登用率 【人権推進課】	%	25.2	26.2	25.9	35.0	☁ (横ばい)
評価 女性委員の全くいない審議会等の割合は、平成24年度より3.8ポイント減少し、22.5%になりましたが、審議会等の女性委員登用率は横ばいで推移し、伸び悩んでいます。審議会等の新設時や、役員改選時等の機会を通じて、充て職による選任から、団体推薦による選任に変更するなど選任方法の見直しを図り、女性委員登用率の向上に努める必要があります。					目標 達成度 ■■■ (低)	

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価						目標 達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価						目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
12,449	11,993

男女共同参画基本計画策定 推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと
項	01 総務管理費	基本事業	03 男女共同参画の推進
目	07 企画費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 人権推進課	計画年度	平成 20年度～平成 29年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (25年度の取り組み)		
市民、市民団体、事業所	男女共同参画基本計画を推進しました。 計画の進行管理(平成25～29年度まで後期行動計画) 男女共同参画推進会議の開催(年1～2回程度) 男女共同参画推進本部の開催(年1～2回、メール配信含む) 情報誌「live」を発行しました。(年1回2月、全戸配布) 啓発リーフレットを作成し配布しました。(DV防止、小中学生向け等各種) 活動団体との連絡調整を図りました。 アンケート結果を活用しました。(まちづくりアンケート) 「山口市男女共同参画推進条例」を制定しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
男女共同参画に関する理解が深まります。 男女共同参画の視点をもって活動しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	啓発リーフレット作成部数	部	4,200	4,100	4,350
	情報誌「live」の発行部数	部	75,000	75,000	75,500
成果指標	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	59.9	52.5	58.6
事業費			2,219	1,566	1,474
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	2,219	1,566
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	男女共同参画社会基本法第14条の3により男女共同参画計画策定は市町村の努力規定となっています。計画を策定し、推進状況の管理をするとともに、官民による推進体制を整備することは、諸施策を推進するうえでの基本となるものであるため、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成26年3月に市男女共同参画推進条例が制定しました。また、平成26年11月に、本市において男女共同参画全国都市会議が開催、平成27年度には男女共同参画都市宣言をします。これらを契機に本市における男女共同参画の取り組みを一層推進します。
コスト削減の余地等		
有 無	推進体制づくりと計画の進行管理、及び市民、市民団体、事業所への最低限の啓発を行うためのコストであり、削減できません。	

男女共同参画センター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

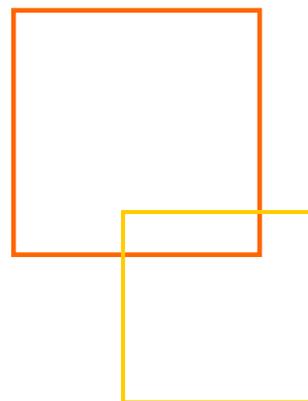
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと
項	01 総務管理費	基本事業	03 男女共同参画の推進
目	07 企画費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 人権推進課	計画年度	平成 19年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
市民、市民団体、事業所		男女共同参画社会の実現を目指し、市民・団体等が主体となって幅広く活動できる「山口市男女共同参画センター」を運営しました。 【業務】 学習機会の提供：男女共同参画講座等の実施、センターイベントの開催。 情報の収集、発信：センターホームページの維持管理、センターだよりの発行、図書、ビデオ貸し出し。 相談対応：男女共同参画に対する電話、面接での相談対応。「女性のための悩みごと相談」を週2回実施しました。 【業務委託先】山口市男女共同参画ネットワーク	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
男女共同参画に対する関心が高まります。男女共同参画センターを拠点としたネットワークに加入し、男女共同参画に関わる活動が活発化します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		センターの開館日数	日	300	300	300
		講座、イベント、研修会等開催回数	回	22	36	32
成果指標		男女共同参画センター市民ネットワーク加入会員数	人	88	82	80
		男女共同参画センターでの各種講座等の参加者数	人	2,151	2,403	1,468
事業費				17,299	10,638	10,274
財源内訳			国支出金	7,198		
			県支出金			
			地方債			
			その他	388	530	376
			一般財源	9,713	10,108	9,898
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	基本事業は、男女共同参画の推進を目的としており、拠点を整備し、ネットワークを通じた市民、市民団体、事業者(事業所)の自発的な取り組みを推進することにより、市民一人ひとり及び事業者等の男女共同参画についての関心と理解の向上を図るものであり、上位の施策や基本事業に貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	センターで開催するイベントの参加者は、天候等の影響が大きく左右しています。センターが男女共同参画の拠点となるよう、その取り組みを強化していきます。
コスト削減の余地等		
有 無	拠点施設として、市民の自主的な活動の場としての役割を果たし、事業運営委託の「男女共同参画ネットワーク」と市により、協働で啓発活動を行うことにより、市民ネットワークを活用した運営がなされています。「市民間化推進実行計画」に基づき、効果的な実施手法等を検討した上で、指定管理者制度の導入を進めます。	



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
11,203	8,389

教育集会所管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 327ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと
項	05 社会教育費	基本事業	99 施策の総合推進
目	04 人権推進費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 人権推進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (25年度の取り組み)		
教育集会所	教育集会所の修繕、補修を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	教育集会所：同和対策事業の一環として、地域住民の教育水準の向上・福祉の増進を目的として設置。市所有の6箇所について、すでに日常の維持管理及び運営を地元自治会へ委託しています。		
良好な地域活動拠点として適正な維持管理がされています。	地元自治会に譲り渡す建物の改修工事に伴う設計、表題登記を行いました。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	修繕補修回数	回	1	2	1
成果指標	教育集会所の維持管理上の不具合トラブル件数	件	2	2	0
事業費			3,139	176	550
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	3,139	176
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域活動の拠点として維持管理を行うことが目的であり、貢献度はあまり大きくないと思われます。最終的には各地域の集会所の取り扱いと同様にすることが妥当です。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	仁保高松教育集会所については、無償譲渡することで協議が整いました。他の施設について同様に協議を行い、地元へ無償譲渡します。いずれの施設も老朽化しており、補修が必要です。
コスト削減の余地等		
有 無	「民営化推進実行計画」の対象です。地元との協議完了後、払い下げの方向で調整しますので、将来的にコストを削減することは可能です。	

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

施策を実現する手段

基本事業 02-02-01 確かな学力の定着

基本事業 02-02-02 現代的課題に対応した教育の充実

基本事業 02-02-03 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業 02-02-04 教育環境の整備

基本事業 02-02-05 教職員の資質の向上

基本事業 02-02-06 就学の支援

基本事業 02-02-07 幼児教育の充実

基本事業 02-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市では、豊かな人間性と社会の変化に対応して生き抜いていける力を持った子どもたちの教育をめざしています。特に義務教育である小・中学校の期間においては、自ら学ぶ意欲や習慣など、生涯学び続けるための基礎となるものを身につけるということに重点を置いています。

そのためには、一人ひとりに応じたきめ細かな指導や、質の高い授業を行っていくことが重要であることから指導体制の整備や教職員の資質向上に努める必要があります。

また、不登校、いじめ、特別な配慮を必要とする子どもたちへの支援については、学校だけでなく、家庭や地域、関係機関と連携し、根本的な解決に向けて一体となって取り組んでいく必要があります。

本市の児童・生徒の数は、少子化に伴い、今後、全体的には減少傾向にあるものの、全市的に見れば、市街地化と過疎化の進行状況に偏りがあります。多様な地域性のもとで、子どもたちが郷土愛を育み、楽しく、安心して学べる環境を研究し、整えていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H24	H25	うごき
満足度	2.99 (2.95)	3.06 (2.96)	➔
重要度	3.73 (3.61)	3.68 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>小学生、中学生、幼児 保護者、教職員</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>子どもたちが豊かな心と、確かな学力、たくましく生きる力を身につけ、学校で楽しく学んでいます。</p>
--	--

施策の成果状況と評価

指標	<p>学校生活を楽しんでいる児童の割合</p> <p style="text-align: right;">【教育委員会事務局 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	89.2	91.2	91.7	維持	☀ (横ばい)
評価	<p>学校生活を楽しんでいる割合は、平成24年度とほぼ同じ91.7%となり、多くの児童が充実した学校生活を過ごしています。個々の児童が楽しいと回答できるよう、教職員の資質向上や相談体制、生徒指導の充実など、児童の立場に立った様々な施策の展開が必要となります。</p>						☀ (横ばい)
		■ ■ ■ (高)					

指標	<p>学校生活を楽しんでいる生徒の割合</p> <p style="text-align: right;">【教育委員会事務局 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	80.1	86.7	86.1	86.0	☀ (横ばい)
評価	<p>学校生活を楽しんでいる割合は、平成24年度とほぼ同じ数値となりました。今後とも、不登校やいじめなどの学校課題に取り組み、生徒の学校生活での満足度を向上させる観点から、教職員の資質向上と教育相談や生徒指導の充実などの様々な施策の展開が必要となります。</p>						☀ (横ばい)
		■ ■ ■ (高)					

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							☀ (横ばい)
							■ ■ ■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							☀ (横ばい)
							■ ■ ■ (高)

施策のコスト(千円)

H24	H25
4,587,907	4,681,642

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 01 確かな学力の定着

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 小学生 中学生	基本事業がめざす姿 一人ひとりの児童・生徒がきめ細かな指導を受け、確かな学力を身につけています。
-----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
教員一人に対する児童・生徒数（小学生） 【学校教育課】	人	16.2	15.4	15.2	14.5	(向上) 目標達成度 (中)
評価 平成24年度と比較して、児童数が150人減少したのに対し、教員数（非常勤を含む）は9人増加したことから、教員1人に対する児童数は0.2ポイント減少しています。今後も、児童一人ひとりのニーズに応じた、きめ細やかな教育課程の充実に努めていきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
教員一人に対する児童・生徒数（中学生） 【学校教育課】	人	12.5	12.7	13.1	10.8	(低下) 目標達成度 (低)
評価 平成24年度と比較して、生徒数は63名増加、教員数（非常勤を含む）が4名減少したことに伴い、教員一人に対する生徒数は、0.3ポイント上昇しています。今後も、生徒一人ひとりのニーズに応じた、きめ細やかな教育課程の充実に努めていきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
						目標達成度
評価						

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
						目標達成度
評価						

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
196,971	222,870

学習支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	01 確かな学力の定着
目	02 教育振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	山口市立小中学校の児童生徒		児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな授業を行うため、学校の実情に応じて補助教員を配置しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	学ぶ意欲・思考力が高まり、確かな学力が定着します。		<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育補助教員(小、中) ・確かな学力アシスト補助教員(小、中) ・やまぐち学校教育支援員活用促進事業補助教員(県1/2補助、小:特別支援教育分) ・観察実験アシスタント(小)

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		補助教員配置数	人	112	102	110	
成果指標		教員1人に対する児童数(小学校)	人	15.6	15.4	15.2	
		教員1人に対する生徒数(中学校)	人	12.4	12.7	13.1	
		事業費		126,817	110,941	110,485	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	14,463	5,909	2,290
			地方債				
			その他				
			一般財源		112,354	105,032	108,195
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の学習支援事業費(小学校費)79,930,995円と学習支援事業費(中学校費)30,553,610円を合算した金額です。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		補助教員を配置することは、児童生徒の学習のつまずきや、疑問にきめ細かく対応することができ、児童生徒のわかる喜び、できる楽しさにつながり、確かな学力の定着に大きく貢献しています。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	補助教員の配置により、児童生徒の学習のつまずきや疑問にきめ細かい対応ができており、成果は上がっています。補助教員を増員し、適切に配置することにより更なる成果向上が見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無		優秀な人材確保が課題であり、コスト削減は困難です。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 02 現代的課題に対応した教育の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 小、中学生	基本事業がめざす姿 子どもたちが、地域の力を生かした教育を受け、生きる力を身につけています。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	地域のを授業で活用している学校の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【学校教育課】	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
評価	すべての学校において、地域の教育力を生かした取組が行われています。特に、学校行事や総合的学習において活発に取り組んでいます。学校間の情報交換を行うなど、各学校に配置したコーディネーターによる内容の充実も進めています。マイタウンスクール推進事業では、地域に開かれた学校づくり、特色のある学校づくりへの成果も大きいことから、継続して事業を行います。					(横ばい) 目標達成度 (高)	

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
104,214	112,386

マイタウンスクール推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 311ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	01 教育総務費	基本事業	02 現代的課題に対応した教育の充実
目	02 事務局費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 19年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (25年度の取り組み)		
山口市立小中学校 山口市立小中学生 地域住民	各学校からの提案方式により様々な特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践について支援を行いました。 (研究内容) 各学校の特色を生かした授業や行事の公開 地域の人々による、教育活動についての自由な意見交換 保護者や地域の人々の、授業やその準備・検討会への協力・参画 その他		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
保護者や地域の人々の理解と協力を得て、開かれた学校になっています。 いじめ、不登校、問題行動など様々な教育課題の解決に向け、地域ぐるみで子どもを育てていく雰囲気になっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	研究を委託する学校数	校	12	17	17
成果指標	地域の力を授業で活用している学校の割合	%	100	100	100
事業費			1,200	1,200	1,200
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,200	1,200	1,200
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域に開かれた学校になることで、児童生徒はたくさんの人々と触れ合え、学ぶことの効果は大きい。 この事業で児童生徒の可能性を広げ、心を育むことになり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
地域との連携により、児童生徒が地域の人々とのふれあいにより多くの経験をすることができている。成果は100パーセント達成しています。	
コスト削減の余地等	
有 無	現在の各活動も、地域の人々の好意に負うところが多く、コスト削減は困難です。

英語指導助手配置事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

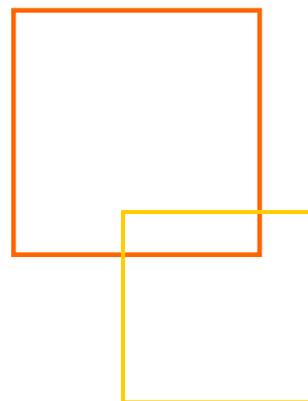
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	02 現代的課題に対応した教育の充実
目	02 教育振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
山口市立小中学校の児童生徒		市立小・中学校及び適応指導教室(あすなる教室)に10名のALT(外国語指導助手)を配置しました。 <小学校> 委託による外国語指導助手を小学校に派遣しました。 <中学校> 市が非常勤職員として雇用した外国語指導助手を中学校に派遣しました。 中学校では小学校で培われたコミュニケーション能力の素地を大切にしながら、コミュニケーション能力の基礎を養うためALTの特性を生かした授業を行いました。 また、ALTを直接雇用したことで、各中学校に応じた配置ができました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
外国の人に対して積極的にコミュニケーションをとろうとする意欲や態度が育ち、外国語に対する興味・関心が高まるとともにコミュニケーション能力が向上します。さらに外国の人や文化に対する理解が深まります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		中学校におけるALTを配置した日数の合計	日	519	662	665
		小学校におけるALTを配置した日数の合計	日	1,100	1,019	1,014
成果指標		事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。	-	-	-	-
		事業費		39,837	39,702	39,699
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	39,837	39,702
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の英語指導助手配置事業費(小学校費)23,980,320円と英語指導助手配置事業費(中学校費)15,718,449円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	小学校教育において外国語に触れたり体験したりする機会を提供し、中学校教育において外国人講師による外国語の授業を実施することは、コミュニケーション能力の育成と英語力の向上につながるため、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 ALTの活用により、子どもたちが生きた英語に接する機会が増えコミュニケーション能力や英語活用能力は向上しています。
コスト削減の余地等	
有 無	現在の委託契約やJET(「語学指導等を行う外国青年誘致事業」The Japan Exchange and Teaching Programme)による外国語指導助手派遣は、費用がかかる上に運用面でも活用しにくい状況にあります。市が直接補助教員として雇用する形態を検討することにより、コスト等の縮減が図られます。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 03 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 小、中学生	基本事業がめざす姿 読書や食育によって豊かな心や健やかな体をはぐくまれています。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	学校図書館図書標準の達成状況	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【学校教育課】	%	74.7	104.6	109.1	100.0	
評価	学校図書標準の達成状況は平成17年度基準値から順調に推移し、平成25年度に全小中学校において図書標準を達成しました。今後は、図書標準の維持に配慮しながら、蔵書の内容充実に取り組んでいきます。					(向上) 目標達成度 (高)	

指標	食に関する指導を実施した学校の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【学校教育課】	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
評価	すべての学校において、学級担任を中心に給食を通じて健康的・衛生的で、望ましい食生活の習慣形成の指導を行っています。また、家庭科や総合的な学習の時間を通じて、栄養教諭・栄養士・養護教諭等による食に関する指導を行い、食材を育む自然や食文化についての理解を深めています。					(横ばい) 目標達成度 (高)	

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
730,477	700,916

子ども芸術体感事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 311ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	01 教育総務費	基本事業	03 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 事務局費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 20年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	山口市立幼稚園・小中学校の園児・児童生徒		幼稚園のホール、小中学校の体育館等を会場として、音楽・演劇公演を行いました。 (内容) ・音楽公演 ・演劇公演 ・管弦楽公演 ・雅楽公演
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞でき、感性が豊かになります		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		公演回数	回	34	29	28
成果指標		事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。		-	-	-
		事業費		3,464	3,355	3,392
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	3,464	3,355	3,392
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	子どもたちは、生の舞台を鑑賞したり、アーティストから直接解説を受けることで、授業とは違う雰囲気の中で、優れた芸術を体感し、そのことで豊かな人間性が育まれることから貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞することができ、児童生徒から鑑賞後の感想文などが出演者に寄せられています。
コスト削減の余地等	
有 無	プロの芸術家に公演を依頼しています。コスト削減することは困難です。

学校図書館整備推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	03 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 教育振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
市立小中学校の児童生徒	<p>概要 国の地方財政措置に基づき図書整備を行うとともに、図書館指導員を配置しました。 図書整備 学校図書館図書標準()の達成に向けて、計画的に図書を整備しました。 ()学校図書館図書標準とは、公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として、文部科学省において定められた目標です。 図書館指導員の配置 小学校に15名、中学校に6名配置しました。</p>		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	児童生徒が読書を通じて豊かな心を育んでいます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		図書購入費	千円	35,256	24,855	21,460
		学校図書館指導員数	人	18	18	21
成果指標		児童生徒1人当たりの貸出冊数	冊	29	29	31
		事業費		60,860	45,880	43,768
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	16,885	1,747	
			一般財源	43,975	44,133	43,768
付記事項	<p>本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の学校図書館整備推進事業費(小学校費)26,679,050円と学校図書館整備推進事業費(中学校費)17,088,446円を合算した金額です。</p>					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	「読書」は豊かな心を育むために必要不可欠であり、学校図書館を充実させることは、子どもの読書活動を推進することに繋がることから、貢献度は大きいと言えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	学校図書の充実や図書館指導員の配置により、子どもたちが幅広い分野の多くの本に親しむことができ、成果は上がっています。
コスト削減の余地等		
有 無	各学校図書館への図書購入や優秀な学校図書館指導員の増員が課題であり、コスト削減は困難です。	

学校給食運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 333ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	06 保健体育費	基本事業	03 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 学校給食費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育総務課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	市立小中学校の児童生徒		学校の給食室、共同調理場、学校給食センターで安全な食材を使用し、児童生徒に栄養バランスの取れた安全な給食を提供しました。 食材は、保護者負担とし、学校が管理する給食費会計から購入しました。 食育を推進する観点から、安全で新鮮な地場産食材の活用に努めました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	児童生徒に安全で栄養バランスのとれた給食が提供されています。適切な衛生管理基準による給食運営が行われています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		給食の実施回数	日	190	192	190
		食育指導を行った学校	校	51	51	51
成果指標		学校給食を実施できなかった日	日	0	0	0
		使用食材の地産地消率	%	55.8	58.0	60.5
事業費				231,250	226,512	224,573
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金		1,333		
		地方債				
		その他				
		一般財源		229,917	226,512	224,573
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	食育の観点からも、学校給食の役割は大きくなっていることから、上位事業に貢献しているといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	使用食材の地産地消率は平成29年度目標値である59%を超え、順調に成果があがっています。 今後も厨房機器の計画的な更新等により、安全確実な給食運営に努めるとともに、調理業務の民間化による地域経済の活性化と地産地消率の向上を目指します。
コスト削減の余地等		
有 無	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を推進する事業として位置づけており、学校給食調理業務を地元事業者へ委託することにより地域経済の活性化と効率的な運営が図られます。	

学校給食施設増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 333ページ)

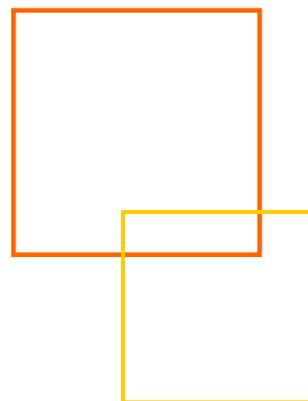
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	06 保健体育費	基本事業	03 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 学校給食費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 23年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
小中学校給食調理場施設		小中学校の給食施設について、老朽化が進んでいる施設や狭隘な施設の増改築事業を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		湯田中学校給食受入施設工事 良城小学校給食施設増改築工事	
老朽化した学校給食施設の改修、共同調理場化を含めた施設の整備を行うことで、児童・生徒に安全な学校給食を提供するための環境を整備します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		工事实施施設数	棟	2	5	2	
成果指標		工事完成施設数	棟	1	5	2	
		事業費		13,177	260,621	231,592	
		財源内訳	千円		33,208	30,484	
				国支出金			
				県支出金			
				地方債	12,000	26,900	148,500
				その他			
		一般財源		1,177	200,513	52,608	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		衛生的で安全な給食調理場を整備することにより、学校給食の安全性を高め、児童・生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	共同調理場からの受入施設を新設するとともに、老朽化した調理場について増改築工事を実施しました。今後も順次対象施設の増改築事業を進めることで、衛生面と効率性の向上を図ります。
コスト削減の余地等		
有 無		施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 04 教育環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 小、中学生 教職員	基本事業がめざす姿 子どもたちが安心・安全で、快適な環境で学んでいます。
-------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
小・中学校の耐震化率 【教育施設管理課】	%	66.3	91.3	96.6	100.0	(向上) 目標達成度 (高)
学校施設（校舎・屋内運動場）の耐震性が確保されていない建物について、補強及び増改築工事を行ったことにより、耐震化率は昨年より5.3ポイント向上しています。今後は、耐震化を要する小中学校施設の残り7棟に加え、幼稚園の5棟の耐震化を実施することにより、平成27年度までに全施設の耐震化を目指します。						
小・中学校における教室充足率 【教育施設管理課】	%	80.0	90.2	90.2	90.2	(横ばい) 目標達成度 (高)
校舎増改築事業及び年度末の改修工事等により必要な教室の確保に努めていますが、児童・生徒数の増加が見込まれる校区については更なる教室不足も予想されます。学校生活の基礎となる普通教室は優先して確保するため、一部の学校では特別教室の不足が恒常化しています。今後も校区別住民数推移等を分析し、校舎増築までを想定した計画により、必要な教室の確保に努めます。						
コンピュータ1台当たりの児童・生徒数（児童数） 【学校教育課】	人	9.9	9.8	9.8	9.0	(横ばい) 目標達成度 (低)
児童用コンピュータは、中期・長期的な展望から配備・更新をしています。平成24年度の実績値と比較して横ばいの状況ですが、今後は国の達成目標充足に向けてコンピュータの整備に努めるとともに、学習への効果的な活用や校務のICT化等、教育の情報化を推進する必要があります。						
コンピュータ1台当たりの児童・生徒数（生徒数） 【学校教育課】	人	6.9	6.6	6.6	6.0	(横ばい) 目標達成度 (中)
生徒用コンピュータは、中期・長期的な展望から配備・更新をしています。平成24年度の実績値と比較して横ばいの状況ですが、今後は国の達成目標充足に向けてコンピュータの整備に努めるとともに、学習への効果的な活用や校務のICT化等、教育の情報化を推進する必要があります。						

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
2,789,518	2,963,460

子どもの安全サポート事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 311ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	01 教育総務費	基本事業	04 教育環境の整備
目	02 事務局費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 20年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	市内の児童生徒及び園児 教師 保護者		子どもの安全意識を向上するためのワークショップや警察署による講習会を開催しました。 スクール・ガードリーダー(地域学校安全指導員)や少年安全サポーターを市内小中学校に配置し、学校における警備のポイントや改善すべき点について、指導・助言を行いました。 生徒指導推進専門員を市内小中学校に配置し、子どもが安心安全な学校生活を送ることができるよう指導・助言を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	児童・生徒・園児の安全意識が向上しています。 教師の児童・生徒・園児への安全意識を向上させるための指導力が向上しています。 子どもの安全意識を向上させるための保護者の家庭での教育力が向上しています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		ワークショップ開催回数	回	39	25	27
		講演会開催回数	回	2	3	2
成果指標		ワークショップ、講習会参加者のうち、安全意識が向上している児童生徒園児の割合	%	100	100	100
		事業費		3,281	1,335	4,249
		財源内訳	国支出金			
			県支出金	649	290	
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,632	1,045	4,249
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		子どもが安心して学校で学ぶため、子ども自身が自己防衛能力を身につけることは、良好な教育環境を整備することにつながることから、貢献度は大きいものがあります。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	子どもが安心して学校で学ぶため、子ども自身が自己防衛能力を身につけることは、良好な教育環境を整備することにつながっています。成果は100%達成しています。
コスト削減の余地等		
有 無		スクールガードリーダーや少年安全サポーターの配置により各学校の危機管理意識も向上しています。コスト削減は困難です。

小学校施設増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 22年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
昭和56年以前の建築で耐震性が確保されていない小学校施設及び老朽化が進み改善を要する小学校施設		第2次耐震診断の結果を踏まえ、老朽化が進み耐震性が確保されていない小学校施設の増改築を行いました。また、児童の学校生活環境を改善するために必要な増改築を行いました。	
小学校児童			
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
耐震性が確保されていない小学校施設等を増改築事業により改善し、小学校児童に安全で快適な教育環境を提供します。		設計	宮野小学校プール増改築 1棟 大歳小学校屋内運動場増改築 1棟 上郷小学校校舎改修 1棟
		工事 用地取得	良城小学校便所棟増築 1棟 大歳小学校用地

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	事業実施(設計・解体・工事)棟数	棟	3	1	1
	事業実施(設計・工事)棟数	棟	-	-	3
成果指標	増改築予定の建物で、耐震性が確保された棟数	棟	0	0	0
	整備完了棟数	棟	-	-	1
事業費			28,753	36,435	92,851
財源内訳		国支出金	2,987		70,646
		県支出金			
		地方債	23,300	31,100	10,300
		その他			
		一般財源	2,466	5,335	11,905
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	学校施設の増改築を進めることにより、児童が安全・快適な教育環境で学校生活を送ることができます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	校舎やプールの設計、便所棟の増築工事が完了しました。今後も順次設計・工事を実施し、平成27年度までに全棟耐震化を完了する予定です。また、児童数の増加傾向にある学校施設にも注目し、教室が不足することがないように対応していきます。
コスト削減の余地等		
有 無	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。	

小学校施設耐震補強事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 21年度～平成 27年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	昭和56年以前の建築で耐震性が確保されていない小学校施設 小学校児童		第2次耐震診断の結果を踏まえ、耐震性が確保されていない小学校施設の耐震補強を行いました。 耐震補強工事 大殿小学校校舎 1棟 陶小学校校舎 1棟 宮野小学校校舎 1棟 良城小学校校舎 2棟 嘉年小学校屋内運動場 1棟
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	耐震性が確保されていない小学校施設を耐震補強し、小学校児童に安全で快適な教育環境を提供します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		事業実施(設計・工事)棟数	棟	12	12	6
成果指標		耐震性が確保された棟数(累計)	棟	12	18	24
		事業費		955,316	555,179	384,209
		財源内訳	国支出金	97,790	116,478	39,815
			県支出金			
			地方債	810,800	435,900	63,600
			その他			
			一般財源	46,726	2,801	280,794
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	学校施設の耐震化を進めることにより、児童が安全・快適な教育環境で学校生活を送ることができます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	校舎5棟と屋内運動場1棟の耐震補強工事が完了しました。今後も順次設計・工事を実施し、平成27年度までに全棟耐震化を完了する予定です。
コスト削減の余地等		
有 無	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。	

名田島小学校校舎増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 317ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 23年度～平成 25年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	名田島小学校校舎 名田島小学校児童		老朽化が進み、耐震性が確保されていない校舎(教室棟)の増改築を行いました。 鉄筋コンクリート造2階建て 1,225m ²
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	名田島小学校校舎について、耐震性が確認できないため使用を中止していた既設校舎を解体し、新校舎を整備することにより、児童に安全で快適な学習環境を提供します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		校舎建築工事実施棟数	棟	0	2	1	
成果指標		工事完成棟数	棟	0	2	1	
		名田島小学校校舎全体棟数(事業後)	棟	1	3	3	
		事業費			353,513	123,880	
		財源内訳	千円	国支出金	88,109	80,860	
				県支出金			
				地方債	253,200		
				その他			
				一般財源		12,204	43,020
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		学校施設の増改築を進めることにより、児童が安全・快適な教育環境で学校生活を送ることができます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	校舎の増改築工事が完了し、耐震性が確保されました。
コスト削減の余地等		
有 無		平成25年度をもって事業は終了しました。

小学校施設非構造部材耐震補強事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 25年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
屋内運動場の非構造部材の耐震性が確認されていない小学校		災害時に避難場所となる屋内運動場について、天井など非構造部材の耐震性について点検・調査を行うことにより、補強に向けての基礎資料とすることとしていたところ、文部科学省から「天井高6m以上の吊り天井は原則撤去」との方針を受け、事業を見直しすることとしました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
天井などの非構造部材の耐震点検を行い、児童に安全で快適な教育環境を提供します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		工事实績棟数	棟	-	-	0
成果指標		非構造部材の改修工事が完了した屋内運動場の棟数(累計)	棟	-	-	0
事業費						
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	学校施設の耐震化を進めることにより、児童が安全・快適な教育環境で学校生活を送ることができます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成25年度は事業の見直しにより行いませんでしたが、今後は新たな方針をたて、吊天井の撤去等を行う必要があります。
コスト削減の余地等		
有 無	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。	

秋穂小学校校舎改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 317ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 25年度～平成 26年度 マニフェスト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
秋穂小学校校舎 秋穂小学校児童		老朽化が進み、耐震性が確保されていない校舎の改築を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		仮設校舎建設 既存校舎解体 (2棟) 改築工事着手 (期)	
秋穂小学校校舎の改築を行うことにより、児童に安全で快適な教育環境を提供します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		工事実施棟数 (解体・建設)	棟	-	-	2
成果指標		工事完成棟数	棟	-	-	0
		事業費				301,038
		財源内訳	千円	国支出金		72,736
				県支出金		
				地方債		147,900
				その他		
				一般財源		80,402
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の秋穂小学校校舎改築事業費 (補助) 115,441,200円と秋穂小学校校舎改築事業費 (単独) 185,596,755円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	校舎の改築を進めることにより、児童が安全・快適な教育環境で学校生活を送ることができます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成25年度は、仮設校舎の建設、既存校舎の解体を行い、校舎改築工事に着手しました。平成26年度は、校舎改築工事完了後、仮設校舎を解体し、屋外整備を進めることとしています。
コスト削減の余地等		
有 無	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。	

宮野小学校屋内運動場増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 317ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 25年度～平成 26年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	宮野小学校屋内運動場 宮野小学校児童		耐震性が確保されていない老朽かつ狭小な屋内運動場の増改築を行いました。 プール解体(用地整備) 増改築工事着手(期)
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	宮野小学校屋内運動場の増改築を行うことにより、児童に安全で快適な教育環境を提供します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		工事実施棟数	棟	-	-	1
成果指標		工事完成棟数	棟	-	-	0
		事業費				111,096
		財源内訳	千円	国支出金		41,509
				県支出金		
				地方債		43,500
				その他		
				一般財源		26,087
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の宮野小学校屋内運動場増改築事業費(補助)53,958,240円と宮野小学校屋内運動場増改築事業費(単独)57,137,760円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	屋内運動場の増改築を進めることにより、児童が安全・快適な教育環境で学校生活を送ることができます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成25年度は、用地整備のためプールの解体を行い、屋内運動場の増改築工事に着手しました。平成26年度は、屋内運動場の建設後、既存屋内運動場を解体して、屋外整備を進めることとしています。
コスト削減の余地等		
有 無	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。	

中学校施設増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 321ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 21年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
昭和56年以前の建築で耐震性が確保されていない中学校施設 中学校生徒		第2次耐震診断の結果を踏まえ、老朽化が進み耐震性が確保されていない中学校施設の増改築を行いました。 設計 仁保中学校屋内運動場増改築 1棟	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
耐震性が確保されていない中学校施設等を増改築事業により改善し、中学校生徒に安全で快適な教育環境を提供します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		事業実施(設計・解体・工事)棟数	棟	3	3	1
成果指標		増改築予定の建物で、耐震性が確保された棟数	棟	0	0	0
		事業費		20,989	88,875	15,165
		財源内訳	千円	国支出金	9,882	12,127
				県支出金		
				地方債	17,900	74,900
				その他		
				一般財源	3,089	4,093
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	学校施設の増改築を進めることにより、生徒が安全・快適な教育環境で学校生活を送ることができます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成25年度は、屋内運動場1棟の増改築設計を行いました。今後も順次設計・工事を実施し、平成27年度までに全棟耐震化を完了する予定です。
コスト削減の余地等		
有 無	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。	

中学校施設耐震補強事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 321ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 21年度～平成 26年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	昭和56年以前の建築で耐震性が確保されていない中学校施設 中学校生徒		第2次耐震診断の結果を踏まえ、耐震性が確保されていない中学校施設の耐震補強を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	耐震性が確保されていない中学校施設を耐震補強し、中学校生徒に安全で快適な教育環境を提供します。		耐震補強設計 鴻南中学校校舎 3棟 耐震補強工事 小郡中学校武道場 1棟

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		事業実施(設計・工事)棟数	棟	3	1	4	
成果指標		耐震性が確保された棟数(累計)	棟	3	6	4	
		事業費		259,001	9,818	77,262	
		財源内訳	千円	国支出金		18,548	
				県支出金			
				地方債	191,500	5,400	7,400
				その他			
				一般財源	13,673	4,418	51,314
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	学校施設の耐震化を進めることにより、生徒が安全・快適な教育環境で学校生活を送ることができます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	校舎3棟の耐震補強設計と武道場1棟の耐震補強工事が完了しました。今後も順次設計・工事を実施し、平成27年度までに全棟耐震化を完了する予定です。
コスト削減の余地等		
有 無	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。	

大内中学校校舎増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 321ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 24年度～平成 26年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
大内中学校校舎 大内中学校生徒		老朽化が進み、耐震性が確保されていない校舎の増改築を行うと同時に、管理棟の増築を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		鉄筋コンクリート造3階建 1,741㎡ (1,559㎡+増築182㎡)	
大内中学校校舎の増改築事業を行うことにより、生徒に安全で快適な教育環境を提供します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		校舎建築工事実施棟数	棟	-	2	2
成果指標		工事完成棟数	棟	-	0	2
		大内中学校校舎全体棟数(事業後)	棟	-	6	7
事業費					201,093	423,788
財源内訳			千円	国支出金	30,414	81,269
				県支出金		
				地方債	168,100	
				その他		
				一般財源	2,579	342,519
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の大内中学校校舎増改築事業費(補助)224,638,550円と大内中学校校舎増改築事業費(単独)199,148,750円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	校舎の増改築を進めることにより、生徒が安全・快適な教育環境で学校生活を送ることができます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成25年度に校舎の増改築工事を完了しました。平成26年度に屋外整備工事の一部を繰り越して実施します。	
コスト削減の余地等	
有 無	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施を行いました。

大殿中学校屋内運動場増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 321ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 24年度～平成 26年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
大殿中学校屋内運動場 大殿中学校生徒		耐震性が確保されていない老朽かつ狭小な屋内運動場の増改築を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		併せて、再生可能エネルギー利用促進の観点から、太陽光発電設備を整備しました。	
大殿中学校屋内運動場の増改築を行うことにより、生徒に安全で快適な教育環境を提供します。また、災害時の避難場所としても有効に活用される屋内運動場の建設を行います。		鉄筋コンクリート造2階建 1, 274 m ²	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		工事実施棟数	棟	-	1	1
成果指標		工事完成棟数	棟	-	0	1
		事業費			167,631	326,216
		財源内訳	千円	国支出金	37,945	78,823
				県支出金		
				地方債	125,200	56,600
				その他		
				一般財源	4,486	190,793
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の大殿中学校屋内運動場増改築事業費(補助)191,624,350円と大殿中学校屋内運動場増改築事業費(単独)134,591,433円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	屋内運動場の増改築を進めることにより、生徒が安全・快適な教育環境で学校生活を送ることができます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成25年度に屋内運動場増改築工事が完了し、平成26年度に屋外整備工事の一部を繰り越して実施します。	
コスト削減の余地等	
有 無	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。

潟上中学校屋内運動場増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 321ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 24年度～平成 25年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
潟上中学校屋内運動場 潟上中学校生徒		耐震性が確保されていない老朽かつ狭小な屋内運動場の増改築を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		併せて、再生可能エネルギーの利用促進の観点から、太陽光発電設備を整備しました。	
潟上中学校屋内運動場の増改築を行うことにより、生徒に安全で快適な教育環境を提供します。また、災害時の避難場所としても有効に活用される屋内運動場の建設を行います。		鉄筋コンクリート造・一部鉄骨造 2階建 1,450㎡	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		工事実施棟数	棟	-	1	1
成果指標		工事完成棟数	棟	-	0	1
		事業費			165,119	308,264
		財源内訳	千円	国支出金	35,112	93,809
				県支出金		
				地方債	129,100	203,900
				その他		
				一般財源	907	10,555
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の潟上中学校屋内運動場増改築事業費(補助)212,354,600円と潟上中学校屋内運動場増改築事業費(単独)95,908,800円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	屋内運動場の増改築を進めることにより、生徒が安全・快適な教育環境で学校生活を送ることができます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	屋内運動場の増改築工事が完了し、耐震性が確保されました。
コスト削減の余地等		
有 無	平成25年度をもって事業は終了しました。	

中学校施設非構造部材耐震補強事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 25年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
屋内運動場の非構造部材の耐震性が確認されていない中学校		災害時に避難場所となる屋内運動場について、天井など非構造部材の耐震性について点検・調査を行うことにより、補強に向けての基礎資料とすることとしていたところ、文部科学省から「天井高6m以上の吊り天井は原則撤去」との方針を受け、事業を見直しすることとしました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
天井などの非構造部材の耐震点検を行い、生徒に安全で快適な教育環境を提供します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		工事实績棟数	棟	-	-	0
成果指標		非構造部材の改修工事が完了した屋内運動場の棟数(累計)	棟	-	-	0
事業費						
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	学校施設の耐震化を進めることにより、生徒が安全・快適な教育環境で学校生活を送ることができます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成25年度は事業の見直しにより行いませんでしたが、今後は新たな方針を立て、吊天井撤去等を行う必要があります。	
コスト削減の余地等	
有 無	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。

幼稚園施設耐震補強事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

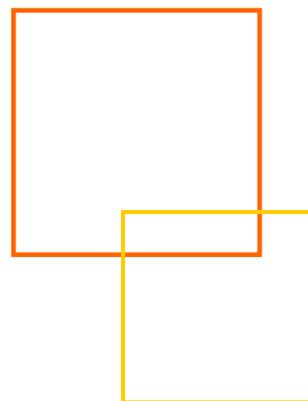
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	04 幼稚園費	基本事業	04 教育環境の整備
目	01 幼稚園費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 24年度～平成 27年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	昭和56年以前の建築で耐震性が確保されていない幼稚園施設 幼稚園園児		第2次耐震診断の結果を踏まえ、耐震性が確保されていない幼稚園施設の耐震補強を行いました。
	(意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか))		
	耐震性が確保されていない幼稚園施設を耐震補強し、幼稚園園児に安全で快適な教育環境を提供します。		耐震補強設計 吉敷幼稚園 2棟 大内幼稚園 1棟 耐震補強工事 宮野幼稚園 1棟

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		事業実施(設計・工事)棟数	棟	-	1	4	
成果指標		耐震性が確保された棟数(累計)	棟	-	0	1	
		事業費			2,894	76,266	
		財源内訳	千円	国支出金		9,610	
				県支出金			
				地方債		2,700	13,100
				その他			
				一般財源		194	53,556
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	学校施設の耐震化を進めることにより、園児が安全・快適な教育環境で学校生活を送ることができます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	園舎3棟の耐震補強設計と園舎1棟の耐震補強工事が完了しました。今後も順次設計・工事を実施し、平成27年度末までに全棟耐震化を完了する予定です。
コスト削減の余地等		
有 無	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。	



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 05 教職員の資質の向上

基本事業のプロフィール

<table border="1"> <tr> <th>基本事業の対象</th> </tr> <tr> <td>教職員</td> </tr> </table>	基本事業の対象	教職員	<table border="1"> <tr> <th>基本事業がめざす姿</th> </tr> <tr> <td>研修や実践研究を通して、教職員の指導力が向上しています。</td> </tr> </table>	基本事業がめざす姿	研修や実践研究を通して、教職員の指導力が向上しています。
基本事業の対象					
教職員					
基本事業がめざす姿					
研修や実践研究を通して、教職員の指導力が向上しています。					

基本事業の成果状況と評価

指標	学校一校当たりの年間校内研修実施回数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【学校教育課】	回	13.1	29.2	34.0	14.0	
評価	<p>指導力向上、授業改善に向けて各学校で校内研修の活性化に努めています。公開授業等、自由参観形式で行う研修を実施している学校も多くあり、昨年度の実績値とほぼ同じ水準を保っています。今後とも、各学校の良さや課題に応じた校内研修について、引き続き充実させる必要があります。</p>						

指標	児童・生徒による授業評価を計画的に実施している学校の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【学校教育課】	%	50.0	94.2	100.0	100.0	
評価	<p>児童生徒による授業評価は、平成24年度と比較して5.8ポイント上昇し、全ての学校で授業評価を実施しており、教職員にとって授業改善のために役立つ指標になっています。児童生徒による授業評価の在り方については、児童生徒の視点を生かした授業の工夫改善が必要です。それにより、教職員の指導力を高めることにも繋がります。</p>						

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
							<p>目標達成度</p>
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
							<p>目標達成度</p>
評価							

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
3,113	2,825

学校教育研究事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	05 教職員の資質の向上
目	02 教育振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
山口市立小中学校 山口市立小中学校教職員		各学校の研究会から要望があった中から優れた研究を選択し研究委託を行いました。 (研究委託事業) ・生きる力を育てる学習指導法研究 ・新教育課程編成に関する研究 ・指導力向上に関する研究 ・ICT活用能力向上研究 ・人権教育研究推進校委託 ・事務の共同実施に関する研究 ・管理職のマネジメント研修	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
・教職員としての専門性が高まっています。 ・指導法の改善が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		委託金額 (総額)	千円	2,193	1,904	1,965
成果指標		専門性や指導力向上のための研究テーマ数	件	26	24	22
		事業費		2,420	2,253	1,965
		財源内訳	千円	国支出金		
				県支出金		
				地方債		
				その他	228	190
				一般財源	2,192	2,063
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の教育研究事業費 (小学校費) 1,386,901円と教育研究事業費 (中学校費) 577,428円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	教職員の指導力を向上させるためには、外部人材による受指導や先進校視察、研究図書による研修等の機会は大きな意味を持っています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
教職員が共同で特色のある教育研究をすることにより、教職員の資質の向上等につながっており、成果は上がっています。	
コスト削減の余地等	
有 無	研究費補助は、各学校からの要望が多いです。コスト削減は困難です。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 06 就学の支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 小、中学生の保護者	基本事業がめざす姿 学校に通わせるための経済的負担が軽減されています。
----------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	経済的理由で就学できない児童生徒数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【学校教育課】	人	0	0	0	0	
評価	経済的な理由により就学できない児童生徒はいません。広報等により保護者への就学援助制度の周知が図られたことにより、就学の支援をした児童生徒は4,324人と増加し、全児童生徒数の27.6%にあたる児童生徒が支援を受けています。今後も引き続き、制度の周知等を行い、真に支援を必要とする児童生徒へ重点的な援助を行います。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
274,773	280,664

要・準要保護児童就学援助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	06 就学の支援
目	02 教育振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	山口市内の経済的に就学困難な就学児童生徒(市外の区域外通学も対象)		<p>概要 経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の援助費を支給しました。</p> <p>広報 学校を通じて、「就学援助について」のお知らせを保護者へ配布しました。2月15日号の市報に制度概要、申請期間等を掲載しました。</p> <p>受付 期間 3月中旬～4月上旬(左記期間以降も随時受付)、当初申請分は、6月下旬に決定通知、7月上旬初回給付</p>
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	就学するための経済的負担が軽減されます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		支給者数	人	4,175	4,250	4,324	
成果指標		経済的に就学困難な児童生徒数	人	0	0	0	
		事業費		262,579	267,146	272,600	
		財源内訳	千円	国支出金	498	460	746
				県支出金			
				地方債			
				その他			
				一般財源	262,081	266,686	271,854
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の要・準要保護児童就学援助費(小学校費)152,946,512円と要・準要保護児童就学援助費(中学校費)119,653,275円を合算した金額です。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	給食費や学用品費など児童生徒が就学に必要な費用を支給しており、学校に通わせるための経済的負担を軽減することを目的とした基本事業への貢献度は大きいものがあります。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
支給率は年々増加しており、経済的に就学困難な児童生徒への支援につながっています。	
コスト削減の余地等	
有 無	真に就学困難な児童生徒への支援制度に見直すことにより、より効果的な支援を行うことが出来ます。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 07 幼児教育の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 幼児	基本事業がめざす姿 幼児教育を通して、発達に応じた集団生活や生活習慣を身につけています。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のつぎ
指標	幼稚園や保育所（園）で就学前教育を受けている幼児の割合 【学校教育課】	%	99.6	99.6	99.8	99.8	
評価	平成25年度の新入学児1,632人のうちほぼ全員が就学前教育を受けています。平成25年度就学前教育を受けている幼児の割合は、平成24年度の実績値とほぼ横ばいの状況です。 地域における保護者同士の関わりが薄れている中、就学前に集団生活や発達に応じた生活習慣が定着するよう、様々な機会を利用して、情報交換を行うなどして、引き続き、就学前教育について啓発する必要があります。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のつぎ
指標							
評価							目標達成度

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のつぎ
指標							
評価							目標達成度

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のつぎ
指標							
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
236,527	247,142

幼稚園教育推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	04 幼稚園費	基本事業	07 幼児教育の充実
目	01 幼稚園費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育総務課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
市立幼稚園の園児	園児の状況に応じ、必要とされる補助教諭を配置しました。 ・子育て支援補助教諭 10人 子育て支援活動の一層の展開を図るとともに、幼児一人ひとりの発達段階や年齢に応じて、きめ細やかな保育を行うため学級担任を補助する教諭を配置しました。 ・特別支援教育補助教諭 16人 特別支援を要する幼児に対し、必要な支援を行うため、補助教諭を配置しました。 ・複式学級補助教諭 3人 複式学級に対応するため該当園に補助教諭を配置しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
きめ細やかな幼児教育が行われています。 特別支援教育の充実が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		子育て支援、特別支援及び複式学級補助教諭の勤務時間数	時間	27,163	27,346	25,847
		補助教諭配置人数	人	31.0	31.0	29.0
成果指標		園児1人あたりに対する補助教諭の勤務時間	時間	56	58	59
		事業費		34,545	35,032	34,871
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		34,545	35,032
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	園児が、幼児教育を通して発達に応じた集団生活や生活習慣を身につけるためには、園児数や一人ひとりのニーズ、特性に対応するための十分な人員配置が必要であり、上位事業への貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 補助教諭を適切に配置することで、今後も成果の維持に努めます。
コスト削減の余地等	
有 無	民間化や「子ども・子育て支援新制度」により市立幼稚園のあり方が大きく変わる可能性があります。

私立幼稚園就園奨励事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

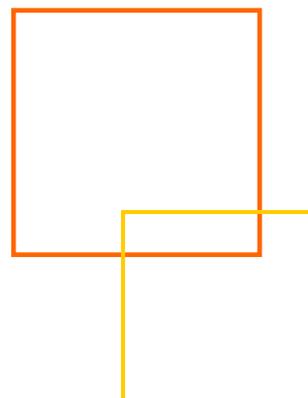
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	04 幼稚園費	基本事業	07 幼児教育の充実
目	01 幼稚園費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
私立幼稚園児に通う園児(満3歳児～5歳児)の保護者		対象要件に該当する保護者に対し、入園料及び授業料を減免した私立幼稚園に、市が減免額を補助しました 国の基準により補助額を決定しています。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園に就園しやすくします。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		補助金額	千円	181,314	179,540	189,044	
		補助金支給数	人	1,873	1,805	1,793	
成果指標		私立幼稚園就園奨励費受給者数	人	1,873	1,805	1,793	
		事業費		181,352	179,580	189,084	
		財源内訳	千円	国支出金	43,752	43,264	46,670
				県支出金			
				地方債			
				その他			
				一般財源	137,600	136,316	142,414
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減することになり、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減することになっていきます。また各私立幼稚園への周知も徹底しています。
コスト削減の余地等		
有 無		私立幼稚園教育の充実を図る観点からコスト削減の余地はありません。なお、「子ども・子育て支援新制度」により私立幼稚園のあり方が大きく変わる可能性があります。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

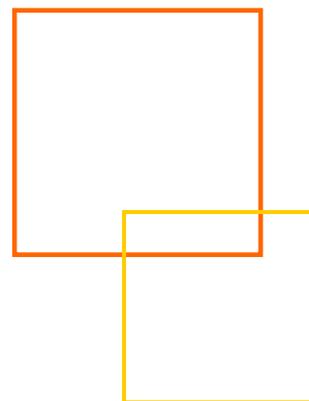
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
252,314	151,379



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

施策を実現する手段

基本事業 02-03-01 家庭教育の充実

基本事業 02-03-02 地域と学校の連携

基本事業 02-03-03 青少年の健全育成

基本事業 02-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

全国的に、核家族化、少子化などにより家庭での教育力が、また地域でのお互いのつながりが薄れたことにより、地域での教育力が低下しているといわれています。
子どもの人格形成において重要な場である家庭や地域の教育力を高め、基本的なしつけ、子どもの自立・独立心、向上心や様々な体験・集団行動を通して、リーダーシップや協調性、公共心などを養っていく必要があります。
本市での少年による非行件数は近年減少しているものの、凶悪化、低年齢化傾向にあり、家庭、地域、学校、行政が連携しながら青少年が健全に育つ環境をつくっていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H24	H25	うごき
満足度	2.97 (2.95)	3.00 (2.96)	➔
重要度	3.67 (3.61)	3.64 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
子ども 地域住民	家庭・地域・学校の連携により、子どもが健やかに育っています。

施策の成果状況と評価

指標	地域での子育て活動を実践している市民の割合 <small>【教育委員会事務局 政策管理室】</small>	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	13.6	11.7	13.0	18.0	
評価	地域での子育て活動を実践している市民割合は平成24年度と比較して1.3ポイント増加しています。家庭教育力の低下や地域における人間関係の希薄化が懸念される中で、子どもは地域の中で育んでいくという協働によるまちづくりの観点からも、この指標がさらに増加するように、具体的な支援策や諸施策の展開に取り組んでいきます。						☁ (横ばい) 目標 達成度 ■■ (低)

指標	地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合 <small>【教育委員会事務局 政策管理室】</small>	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	29.2	33.4	36.6	36.0	
評価	平成24年度の実績値と比較して3.2ポイント増加し、平成29年度の目標値36.0%に達しています。しかしながら、「わからない」と回答した割合も半数近くを占めていることから、「子どもは地域で育つ、地域は子どもで結ばれる」という健全育成の考えのもと、引き続き地域における青少年健全育成活動に対する支援を行うとともに、地域の人材を活用した教育支援体制を充実していく必要があります。						☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標 達成度

施策のコスト(千円)

H24	H25
33,889	41,202

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

基本事業 01 家庭教育の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 保護者	基本事業がめざす姿 保護者が家庭教育の大切さを認識し、それぞれの家庭にあった教育をしています。
----------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	家庭教育力向上のために、学習・話し合い・工夫をしている保護者割合 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	63.1	62.2	65.4	71.0	
評価	アンケート結果では、平成24年度の実績値と比較して3.2ポイント向上しました。今後とも、保護者の家庭教育に関する認識を高めるため、子育てや家庭教育に関わる市民団体等とより一層連携を深め、家庭教育講座の内容の向上を図るとともに、「家庭教育だより『はつらつ』」やホームページ等による啓発に取り組みます。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標	家庭教育に関する講座への参加者数 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
		人	2,300	3,002	2,938	3,200	
評価	平成24年度の実績値とほぼ横ばいの状況となりました。今後とも、平成29年度目標値3,200人の達成に向け、学校・幼稚園等での家庭教育講座の開催や家庭教育講座「子そだてマナビイ」の年間実施計画の見直し等により、受講機会の拡大を図ります。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
799	923

子育て講座開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 325ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	05 社会教育費	基本事業	01 家庭教育の充実
目	01 社会教育総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
乳幼児から思春期までの子どもをもつ保護者		家庭の教育力の向上を目指し、親子の関わり方や家庭における教育のあり方に関わる講座を開催しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育課主催の「子そだてマナビィ」... 6回 ・地域交流センターにおける家庭教育講座... 39回 ・就学時健診等の機会を利用した講座... 33校(26回) 	
望ましい親子関係や家庭環境が築かれ、子育てに対する不安や悩みが解消されます。			
各家庭の教育力が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		市が主催する講座開催数	回	43	59	45
		就学時健診等の機会を利用した講座開催数	回	26	27	26
成果指標		市が主催する講座への参加者数	人	934	1,218	1,225
		就学時健診等の機会を利用した講座への参加者数	人	1,720	1,766	1,713
		事業費		557	596	663
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	18	11	6
			一般財源	539	585	657
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		よりよい家庭教育を学ぶ機会を多くの市民に提供でき、各家庭にあった教育方法を探ることができるようになることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	就学時健診、家庭教育講座ともに参加者数は横ばいの状況です。家庭教育講座については、受講者のニーズに沿った内容を企画・検討することで成果向上の余地が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無		福祉部局において行っている類似の講座や、関連事業の情報提供については連携して行うことができます。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

基本事業 02 地域と学校の連携

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 幼児、小中学校 保護者 市民	基本事業がめざす姿 保護者や地域住民が学校と連携して地域教育を提供しています。
--	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
様々な学習を支援するボランティア活動の延べ件数 【社会教育課】	件	3,833	8,373	8,591	10,000	指標の つごき (横ばい) 目標 達成度 (高)
評価 ボランティア活動の延べ件数は、平成24年度と比較して2.6%増加し、29年度目標値に近づいてきています。今後も、やまぐち路傍塾、コミュニティースクール、学校支援地域本部事業などの取り組みを総合的に進め、地域との連携による活動を推進します。						

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
開かれた学校づくりに対する地域住民の満足度 【学校教育課】	%	84.4	-	-	90.0	指標の つごき --- 目標 達成度 ---
評価 学校運営等に関する意見を聴取する「学校評議員」制度を廃止し、保護者や地域住民が学校運営に参画する「学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）」の導入を進めたため、学校評議員への調査による数値把握は行えない状況です。学校運営協議会制度の導入により、地域のニーズを迅速かつ的確に反映でき、地域の創意工夫を生かした特色ある学校づくりが進められることから、これまでに増して地域に開かれ、地域に支えられる学校づくりが期待できます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
						指標の つごき --- 目標 達成度 ---

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
						指標の つごき --- 目標 達成度 ---

基本事業のコスト（千円）

	H24	H25
	10,298	11,916

地域ぐるみ子育て支援推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 331ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	05 社会教育費	基本事業	02 地域と学校の連携
目	07 青少年育成費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 23年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
学校、地域	地域が持つ教育力を発掘、活用することにより、地域ぐるみの子育て、地域の生涯学習を推進しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	学校支援地域本部事業により、小中学校にコーディネーターを配置し、学校教育に地域ボランティアを導入しました。平成25年度は、11校で実施しました。		
学校、地域の教育活動を地域全体で支えています。	山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」事業により、市内全域の小中学校・幼稚園教育や市民の生涯学習の場において地域ボランティアを広く活用しました。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		学校支援地域本部実施学校数	校	7	11	11	
成果指標		子育て支援推進事業年間協力者数	人	591	2,456	2,174	
		「やまぐち路傍塾」年間活動件数	件	436	720	866	
		事業費		8,802	9,471	10,589	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	7,434	3,200	3,471
			地方債				
			その他				
			一般財源		1,368	6,271	7,118
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		学校・家庭・地域の連携を支援することで地域の教育力が向上し、子どもたちの健全育成に繋がります。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	学校支援地域本部事業年間協力者数は横ばいですが、やまぐち路傍塾年間活動件数は増加しています。事業の周知徹底を図るとともに登録者と利用者の橋渡しを円滑にすることにより、成果向上の余地はあると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無		事業についての周知はかなり進んでいるものの、今しばらく啓発を行う必要があることに加え、やまぐち路傍塾未実施校での新規実施や地域での活動を推進していくため、当面はありません。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

基本事業 03 青少年の健全育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 青少年 保護者 青少年育成者、青少年指導員	基本事業がめざす姿 大人たちが一体となって、青少年の非行防止や様々な体験・活動の場をつくって健全育成に努めています。
---	--

基本事業の成果状況と評価

指標	青少年健全育成に関する市主催の研修会・啓発行事への大人の参加者数 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
		人	1,117	1,240	1,666	1,900	
評価	平成24年度に比べ大幅に増加し、平成29年度目標値に近づいてきています。 各地域とも、日常的に取り組んでいる青少年健全育成に関する活動は、引き続き熱心に取り組まれており、今後もこれらの活動の活性化につながる研修・啓発活動を進めていきます。						(向上) 目標達成度 (高)

指標	補導、検挙された少年の数 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
		人	233	161	171	200	
評価	平成23、24年度に比べ若干増加していますが、基準値、目標値ともにクリアしています。 今後とも、関係機関との連携強化に努めていきます。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
20,269	25,912

子どもの居場所づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 331ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	05 社会教育費	基本事業	03 青少年の健全育成
目	07 青少年育成費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 19年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
青少年 (市内小・中学生) 保護者		青少年の豊かな人間性や「生きる力」を育むことをねらいとし、放課後や週末に、地域の特性を活かした多様な体験学習等の場を各地区地域交流センター等で提供するなど、安心安全な子どもの居場所の創出を図りました。地域により、実施団体は異なりますが、青少協・子ども会・学校・PTA等の協力を得ながら実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		[主な活動内容] ・自然体験活動 ・スポーツ、文化活動 ・ボランティア活動 ・異世代交流 ・各種講座	
放課後や週末において、安全な場所での体験学習や交流等を行います。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標	延べ実施日数	日	773	767	715	
成果指標	子どもの居場所づくり事業年間参加者数	人	22,439	22,740	18,683	
事業費			5,990	6,068	5,747	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	2,363	2,377	2,924
			地方債			
			その他			
			一般財源	3,627	3,691	2,823
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域が実施することで、家庭や学校とは異なる集団・種類の体験学習の場が提供され、子どもにとっては多様性が増しており、青少年健全育成に大きく貢献していると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	例年どおりの教室運営が実施されていますが、事業への参加者数は減少しています。新たな教室開設や、内容の充実により成果向上の余地はあると考えられます。
コスト削減の余地等		
有 無	各地域においては、相当数のボランティアの協力を仰いで事業実施しており、これ以上のコスト削減は困難と考えられます。	

スカウトジャンボリー開催支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 333ページ)

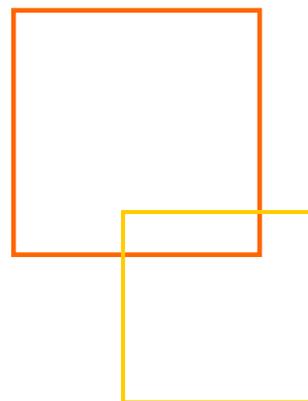
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	05 社会教育費	基本事業	03 青少年の健全育成
目	07 青少年育成費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 24年度～平成 27年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
ジャンボリー実行委員会 一般参加者 (ボーイスカウト・ガールスカウト以外の青少年、市民)		きらら浜を主会場に開催される両大会に対し、ボーイスカウト主催の実行委員会に参加するとともに、庁内組織を立ち上げ、市において支援できる内容を検討し、ボーイスカウト・県等関係機関と連携しながら、準備を進めました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		第16回日本ジャンボリー・第30回アジア太平洋地域スカウトジャンボリーが開催されました。 平成25年7月31日～8月8日(9日間) 参加者14,340人	
実行委員会の運営を支援することによりスカウトジャンボリーが円滑に開催されます。 一般参加者の参加を支援することでジャンボリーへの参加を促します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	実行委員会開催回数	回	-	7	2
成果指標	開催にあたり生じた支障数	件	-	0	0
	ジャンボリー参加者数	人	-	0	14,340
事業費				1,899	8,219
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			408
		一般財源			1,899
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		国際的視野を持つ青少年の育成に寄与します。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	ごみ、上水道、危機管理体制等、開催に向けた協議を続けており、成果は向上していると考えます。また、日本ジャンボリーが開催され、関係機関との連携が強化されており、成果向上の余地はあると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無		平成27年度の世界スカウトジャンボリー開催に向けて、直接的な助成や、啓発・歓迎事業を実施する必要があります。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

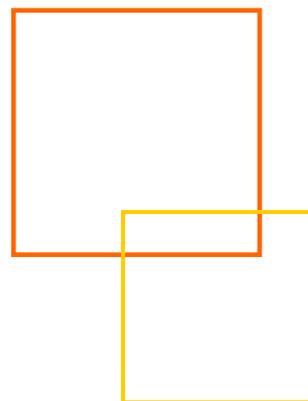
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
2,523	2,451



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

施策を実現する手段

施策 02-04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

施策を実現する手段

基本事業 02-04-01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業 02-04-02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成

基本事業 02-04-03 郷土の歴史や文化の保護・継承

基本事業 02-04-04 国際交流の推進

基本事業 02-04-05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業 02-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

生活様式や価値観の多様化、また自由に使える時間が増えたことで、文化にふれ、活動するといった機会が増えると予想されます。

本市では、文化活動団体や私的サークル、また個人の活動として文化活動が盛んに行われています。また、歴史的に関係の深い姉妹・友好都市との文化交流を行っています。

市民が歴史や文化にふれ、感性を磨き、それを次代に良い形で繋いでいくために、文化活動を活発に行うことのできる環境と子どもの頃から優れた文化・芸術にふれる機会があることが求められています。

歴史的な文化財はもちろん、長い年月をかけて培われたまちのたたずまいや風情、祭りや風習といったもの、あるいは、世界的にも注目を集める新しい芸術文化は本市固有の地域資源といえます。これら本市の地域資源を皆で支え、関わることで、住む人にとって誇りや愛着が生まれるとともに、他の土地にはない魅力や個性に繋がっていきます。文化、芸術、歴史といった固有の地域資源を生かしたまちづくりを人の関わり、こだわりを持って進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H24	H25	うごき
満足度	3.02 (2.95)	3.02 (2.96)	→
重要度	3.48 (3.61)	3.45 (3.59)	➡

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>全市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>多様な文化に接し、心豊かで潤いのある生活を送っています。 文化、芸術、歴史などの固有の地域資源に多くの人が誇りや魅力を感じています。</p>
-------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	<p>様々な芸術、文化にふれる機会があった市民の割合</p> <p>【総合政策部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	59.2	44.8	45.5	70.0	
評価	<p>成果指標は、平成24年度から0.7ポイント増えていますが、統計誤差の範囲内で推移しており、横ばいです。 年代別では、20歳から50歳代の値が50.7%と、二人に一人が触れる機会があったと答えているのに対し、60歳以上では41.7%と、20歳から50歳代と比較して9ポイントのマイナスとなっており、年代間の差が見られます。 これらの傾向を踏まえ、数値の向上に向け、更なる芸術、文化にふれることのできる機会の創出に努めていきます。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (低)</p>

指標	<p>山口市の歴史や文化に誇りや愛着を持っている市民の割合</p> <p>【総合政策部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	73.9	74.1	72.9	77.0	
評価	<p>成果指標は、統計誤差の範囲内であるものの、平成24年度から1.2ポイント減少しています。 年代別に見ると、平成23年度と同様に、60歳以上が80%以上であるのに対し、20歳代、30歳代では50%台と低い値になっています。 今後も、YCAM等を活用しながら、20歳代から30歳代の若い世代が本市の文化等に誇りや愛着を持てるような機会・場の創出に努めていきます。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (低)</p>

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標 達成度

施策のコスト(千円)

H24	H25
1,983,971	1,348,542

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業 01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 全市民	基本事業がめざす姿 文化・芸術活動に参加しやすい環境があり、市民が活発に活動に参加しています。
----------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	文化・芸術活動をしている市民の割合 【文化政策課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき	
			%	18.4	21.0	22.5	22.0	☀ (横ばい)
評価	平成25年度の実績値は22.5%となっており、平成29年度の目標値を達成している状況です。 一方で、文化・芸術活動をしていない理由として、全ての年代を通じて「時間がない」、「興味がない」との回答割合が多くなっています。ライフスタイルが多様化する中、文化・芸術活動への関心や興味につながるよう、身近で幅広い範囲での仕掛けづくりが必要です。						☀ 目標 達成度 ■■■ (高)	

指標	文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合 【文化政策課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき	
			%	56.6	60.8	60.9	65.0	☁ (横ばい)
評価	平成25年度の実績値は60.9%であり、平成24年度と比較し0.1ポイント増加で、統計誤差の範囲で推移しています。現状において、施設の数(ハード面)や情報提供(ソフト面)について、6割以上の市民が不満を感じていない水準にありますが、平成29年度の目標値達成に向け、各文化施設の特性に応じたきめ細やかな取り組みにより、更なる成果向上を目指します。						☁ 目標 達成度 ■■■ (中)	

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
25,271	43,124

市民文化祭開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
市民 市民文化祭		* 市民文化祭の概要 開催時期 11月3日～11月4日 場所 山口市民会館 内容 山口文化協会加盟団体の活動の成果を合同発表しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		市報への掲載、報道資料の投げ込み、立看板の設置、ポスターの作成、配布等により、市民文化祭について広報しました。 山口文化協会が実施する市民文化祭に対して補助を行いました。	
市民文化祭を知り、実際に参加します。 市民文化祭が開催され、様々な分野の団体が活動成果を発表します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		市民文化祭開催回数	回	1	1	1
		情報発信の回数	回	6	6	6
成果指標		市民文化祭への参加者数	人	785	783	777
		市民文化祭への入場者数	人	2,937	3,166	2,894
事業費				1,200	1,200	1,200
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	1,200	1,200
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		市民の文化活動の発表機会を提供するものであることから、身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくりに貢献しています。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	入場者数はほぼ横ばいですが、広報の充実等により成果が向上する余地があるといえます。
コスト削減の余地等		
有 無		リハーサル・本番の日程調整や、文化協会による茶券の売り上げ増など自主財源の確保により、予算を削減できる可能性があります。

C.S赤れんが企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
市民	指定管理者制度を活用し、C・S赤れんがにおいて、文化芸術に参加しやすい環境を創出しました。市民文化活動の促進や、地域資源を生かした文化振興が期待できる企画事業(受託事業)を実施しました。 <委託期間> 平成22年度から5年間 <受託事業内容> C・S赤れんがの位置する地域や建物、設備の特性や市民ニーズを踏まえ、市民に質の高い芸術文化鑑賞の機会を下記のとおり提供しました。 C・S赤れんがの備品であるチェンバロを活用した演奏会を12月に開催しました。 古典芸能公演(寄席)及び美術展を各1回開催しました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術に触れる機会が増えます。 文化活動に参加する機会が増えます。 		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		受託事業実施回数	回	4	6	3
成果指標		受託事業参加者数	人	809	1,837	831
		貸し館利用率	%	82	77	72
事業費				2,000	4,042	2,000
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	2,000	4,042
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の設置目的である芸術文化の振興及び発展を図るため企画事業を実施することは、身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくりにつながるものであり、基本事業への一定の貢献はあると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成24年度は開館20周年記念事業として受託事業が多く、結果として多くの参加がありました。平成25年度は平成23年度の809人よりも若干参加者が増えています。今後も企画内容や広報活動の見直しにより成果向上の余地はあります。
コスト削減の余地等		
有 無	指定管理者公募の際の仕様書に上限額を示していることから、一定の予算確保が必要です。	

C.S赤れんが施設管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
C・S赤れんが		<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めました。 平成24年度の耐久調査の結果を踏まえ、次の必要な修繕、改修を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> 空調機器交換 照明パトン補強・照明器具落下防止装置付け直し 排水柵改修工事 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		施設保守点検日数	日	365	365	365
成果指標		施設を安全に開館した日数の割合	%	100	100	100
		事業費		18,398	20,029	39,924
		財源内訳	国支出金			21,554
			県支出金			
			地方債			
			その他	1	1	1
			一般財源	18,397	20,028	18,369
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		施設の適切な管理運営を行うことで、身近で多彩な芸術・文化活動のための環境づくりに寄与する空間の確保がされています。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	指定管理者により来館者が安全・快適に過ごせる空間が確保されています。また、耐久度調査に基づく改修を実施したことにより、より安全・快適な環境が確保されました。改修を計画的に実施していくことにより、さらに向上の余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無		指定管理者公募の際の仕様書に上限額を示していることから、一定の予算確保が必要です。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業 02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
全市民	子どものころから身近に文化芸術に親しむ機会があり、鑑賞しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合 【文化政策課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	37.3	36.2	36.2	40.0	
評価	平成25年度の実績値は36.2%であり、昨年度と同数値で推移し、基準値を下回っている状況です。世代別に見ると、10～20歳代は「十分である」と感じている人が5割程度であるのに対し、40歳～64歳までは3割程度と低い傾向にあります。こうした世代間の意識やニーズの差異を踏まえ、バランスのよい事業の組み立てにより成果向上を図っていきます。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標	児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数 【文化政策課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
		人	2,231	2,387	1,599	3,000	
評価	平成25年度の実績値は1,599人で、平成24年度比788人減となっています。これは、山口情報芸術センターが実施する児童・生徒を対象としたワークショップ等の教育普及事業の内容が年度によって異なることが主な要因です。今後も、年度間の事業変動はありますが、引き続き、本市の特色ある学びの環境を積極的に生かした次代を担う人材の育成につながる教育普及事業に取り組んでいきます。						(低下) 目標達成度 (低)

指標	文化施設での文化芸術公演参加者数 【文化政策課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
		人	393,012	384,225	536,027	280,000	
評価	平成25年度の実績値は536,027人で、基準値を大きく上回る数値となっています。これは、山口情報芸術センター10周年記念祭において、センター内外で展開した、メディア教育のための教育普及事業や坂本龍一氏を中心としたプロジェクトなどに多くの参加者があったことが主な要因です。引き続き、質の高い企画とともに、次代の育成につながるプログラム等を実施し、成果向上を図ります。						(向上) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
242,154	240,356

文化振興財団企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
市民 補助金支出先：(公財) 山口市文化振興財団	所管施設を含めた市内の文化施設等を広く活用し、文化振興に関する各種企画事業を実施したり、文化に触れる機会、参加する機会などの拡充を図りながら全市的な企画を運営・展開する山口市文化振興財団に対して補助を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 各種公演(音楽・演劇)等の実施 市民の自主的かつ創造的な芸術文化活動を支援する市民文化活動支援事業助成金交付事業の実施 情報誌「any」の刊行 ホームページの充実 		
<ul style="list-style-type: none"> 文化、芸術を鑑賞できる機会が充実します。 自主的に文化活動に参加します。 文化意識が向上します。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	各種公演事業数	事業	4	6	5
	情報誌「any」発送件数	件	5,572	5,908	5,915
成果指標	各種公演事業参加者数	人	3,088	5,291	4,117
	市民文化活動支援事業申請数	件	13	27	16
事業費			79,784	84,986	83,114
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	118	61	18
		一般財源	79,666	84,925	83,096
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民の様々な芸術文化への要望に対し、文化振興に関する各種事業を全市的に展開することで、芸術鑑賞機会の拡充を図っていることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	文化の効用は採算性や嗜好のみでは図りきれないところではありますが、文化振興に関する各種事業を全市的に展開し、毎年一定数以上の入場者を集めており、芸術鑑賞機会の拡充という面から事業の効果は上がっています。 市民の様々な芸術文化への要望に対し、これまで同様、様々な広報手段を活用してのPRやアンケートを実施して市民ニーズの把握に努め、より一層の成果向上に努めます。
コスト削減の余地等		
有 無	市民の芸術鑑賞機会を拡充するための各種企画事業を実施することから、一定の予算確保が必要です。	

市民会館企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
市民	指定管理者制度を活用し、山口市民会館において、文化芸術に親しむ機会を創出し、市民が鑑賞する企画事業(受託事業)を実施しました。(平成25年度から3年間) 【受託事業】市民に質の高い芸術文化を鑑賞する機会を下記のとおり提供しました。 ア音楽・・・大ホールにおいて、1,000人規模の集客が見込める演奏会を2回開催しました。 イ市内で活動している市民に、日頃の文化活動の成果を発表する場を提供し、参加機会の充実を図る事業を2回開催しました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
質の高い文化芸術に触れる機会が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		受託事業実施件数	件	3	3	4
成果指標		受託事業参加者数	人	3,050	2,379	4,350
		事業費		1,923	15,411	14,269
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		1,923	15,411
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民の文化の向上を目指した企画事業を実施することは、市民の芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成につながるものであり、基本事業への一定の貢献度はあると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成25年度は、全国規模で実施される公演を行ったことにより参加者数は向上していますが、市民が出演者として参加できる事業の充実と参加者のニーズを捉え、枠を広げる事業を実施していくことで、成果が向上する余地はあります。
コスト削減の余地等		
有 無	市民の文化の向上に寄与する質の高い企画事業を実施するためには、一定の予算確保が必要です。	

市民会館施設管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (25年度の取り組み)		
市民会館	指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めました。 平成25年度は、耐久調査結果を踏まえた修繕を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	【指定管理者】 公益財団法人 山口市文化振興財団 【委託期間】 平成25年度から3年間		
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		施設保守点検日数	日	365	365	365	
成果指標		施設を安全に開館した日数の割合	%	100	100	100	
		事業費		167,512	138,516	139,886	
		財源内訳	千円	国支出金		22,785	
				県支出金	29,768		
				地方債			
				その他	30,240	32,413	34,204
				一般財源	107,504	106,103	82,897
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		施設の適切な維持管理を行うことで、芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成の場の確保がされています。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	指定管理者により、来館者が安全で快適に利用できる環境が確保でき、提供されています。
コスト削減の余地等		
有 無		指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算確保が必要です。

芸術家育成支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

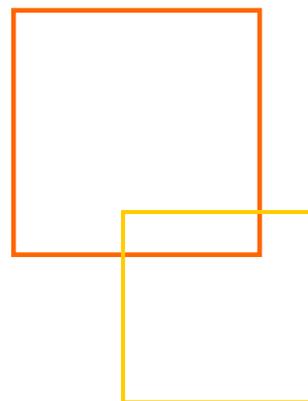
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 20年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> ・将来一層の活躍が期待される芸術家、もしくは芸術家を志している人 ・市内在住者もしくは創作活動の拠点が市内の人 		やまぐち新進アーティスト大賞を贈り、展覧会の開催などにより芸術家の活動を奨励しました。 妄想図鑑～立体と線描画展～(第5回受賞者による展覧会) 会期：12/5～12/10 場所：山口井筒屋 展覧会の開催支援及び広報支援を行いました。 第6回やまぐち新進アーティスト大賞募集・決定 受賞者：白杵万理実 第6回やまぐち新進アーティスト大賞最終選考ノミネート作品展 会期：1/25～2/2 場所：山口市民会館	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
芸術家の創作意欲や技術の向上を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	事業の広報における手段の数	媒体	6	6	6
成果指標	賞の応募者数	人	8	10	9
	展覧会の入場者数	人	2,508	3,239	1,950
事業費			1,631	1,890	1,741
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,415	1,714	1,541
		一般財源	216	176	200
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	支援者は限定されますが、芸術家を目指す市民にとって、意欲的な創作活動への動機づけとなり、本市において優れた芸術活動を行う人の掘り起しや後押しにつながり、文化を担う人材育成に寄与するものと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
応募者数は横ばいですが、展覧会の入場者数は減少しています。募集期間、募集内容の検討や賞の募集、展覧会の積極的な広報により成果が向上する余地はあるといえます。	
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業 03 郷土の歴史や文化の保護・継承

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 全市民 郷土の文化、文化財、本市の歴史	基本事業がめざす姿 郷土文化や文化財、歴史がよく知られ、守り、生かされています。
--	--

基本事業の成果状況と評価

指標	指定文化財数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価	指定文化財数は、平成24年度より1件増加し、267件となりました。この1件は、市指定の歴史資料「秦益人刻書石」です。今後とも、市内に潜在する貴重な歴史・文化財資源を調査し、重要なものは文化財に指定することにより、保護・保存を図っていきます。	件	227	266	267	270	(件) (向上) 目標達成度 (高)
指標	文化財を活用したイベントへの参加者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価	イベントの参加者数は、平成24年度と比較して、107人増加しました。全体的にイベント参加者が微増している状況です。参加者数の増加は、市民の文化財や歴史に対する関心の高まりであることから、今後も、より事業の啓発活動に取り組んでいきます。	人	811	1,169	1,276	1100	(人) (向上) 目標達成度 (高)
指標	郷土の文化・文化財・歴史を知っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価	平成24年度の実績値と比較すると、1.9ポイントの減少となりました。要因としては、65歳以上の数値が0.7ポイント増加したにもかかわらず、18～64歳の数値が4.7ポイント減少したことによるものです。また、年齢別の集計でも18～64歳が75.4%、65歳以上が90.8%の状況であり、平成24年度と同様に、若年代が低位の状況にあります。今後とも、親しみやすい文化財や歴史に関するイベントとなるように啓発活動に努めていきます。	%	79.8	83.6	81.7	90.0	(%) (低下) 目標達成度 (低)
指標	文化財・歴史に関する小学校への出前授業実施校数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価	歴史や文化を正しく理解し、将来にわたる文化の向上と発展に向け、小学校の児童に文化財や歴史の出前授業を実施します。授業回数は横ばいですが、この制度の周知を図るとともに、授業の内容を工夫するなど授業数の増加に努めます。	校	5	3	3	10	(校) (横ばい) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
267,604	166,511

名田島南蛮樋保存整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 329ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	名田島新開作南蛮樋		防潮堤海側の石垣西半分(長さ130m×高さ3.5m)について3次元測量を行い、縮尺20分の1の立面図を作成しました。これで、昨年の測量成果とあわせて、防潮堤海側石垣の立面図が作成できました。また、維持管理のための草刈を4回実施しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		調査・維持管理回数	回	5	4	4
		整備工事面積	m ²	-	-	-
成果指標		基本設計の策定(各種調査)	%	55	73	82
		整備工事進捗率	%	0	0	0
		事業費		4,394	8,194	6,760
		財源内訳	国支出金	1,381	3,513	3,180
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	3,013	4,681	3,580
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	名田島新開作南蛮樋は、「近世萩藩の開作の実態を示し、当時の土木技術の到達点をよく示している」と評価された史跡です。測量や発掘調査等を行って、これらを具体的に明らかにしていくとともに、適切な整備・保存を行うことにより、郷土の歴史や文化の保護・継承に大きく貢献します。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	防潮堤海側石垣全体の3次元測量が実施できたことから、石垣の現況の記録保存ができました。今後は石垣の平面の測量を行うことで、立体的に石垣を捉えることが可能となります。石垣の調査が進展することから、近世の土木技術を明らかにする上で、また整備事業に向けて大いに成果が向上するものと思われます。
コスト削減の余地等		
有 無	まだこの文化財を活用するための整備計画を策定した段階である為、現段階での事業のコスト削減に関する判断は難しいと考えます。	

大内氏遺跡保存修理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 329ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (25年度の取り組み)		
国指定史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡 (館跡・築山跡・高嶺城跡・凌雲寺跡)	館跡、築山跡においては、整備のデータを得るために実施した遺構確認調査(発掘調査)の報告書を作成しました。 凌雲寺跡においては、整備のデータを得るための遺構確認調査(発掘調査)を実施しました(面積約100㎡)。また、史跡内の石垣の測量を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡が、文化財として適切な保存・活用が図られる状態になります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		施工面積	㎡	5	320	0
		発掘調査面積	㎡	960	1,000	100
成果指標		館跡整備進捗率	%	50	53	53
		発掘調査実施率	%	14.8	15.8	15.9
		事業費		12,290	26,968	13,602
		財源内訳	国支出金	4,757	12,050	4,900
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	7,533	14,918	8,702
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	大内氏遺跡を調査・整備することは、文化財を保護・継承できる状態にすることであることから、上位の基本事業である「郷土の歴史や文化の保護・継承」への貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	史跡の整備を実施するには発掘調査による資料収集が不可欠であり、その意味では成果は順調に上がっていると言えます。また、整備についてもおおむね順調に進んでいると言えますが、整備基本計画に掲げる館跡と築山跡の一体的な整備のためには、築山跡の整備の促進が望まれます。
コスト削減の余地等		
有 無	従来どおり、国庫補助事業、業務委託等を活用してコスト削減に努めます。	

常德寺庭園保存整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 329ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 21年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
国名勝常德寺庭園	常德寺庭園の保存管理計画策定事業の初年度にあたり、庭園の歴史的背景や周辺文化財の調査、庭園を構成する要素と庭園の持つ価値の整理等を行いました。なお、保存管理計画策定委員会を3回開催し、これらの調査等に対する指導を受けました。また、未調査部分であった庭園池泉の排水路の追加調査を行い排水路の構造が判明しました。このほかに、庭園内に崩落した岩盤の移動を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		調査実施面積	㎡	0	0	22
		保存管理計画策定委員会開催回数	回	0	4	3
成果指標		発掘調査実施率	%	0	0	28
		保存管理計画策定率	%	0	0	50
事業費				267	894	3,549
財源内訳			国支出金		172	1,369
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	267	722
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	常德寺庭園の調査・整備を進めることは、郷土の歴史や文化財を理解するきっかけとなり、文化財を保護し後世へと継承することにつながるため貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	庭園の構成要素や価値の洗い出しにより、常德寺庭園の文化財的価値を確認しました。また、発掘調査により、これまで不明瞭であった池泉の排水路の構造が判明し、庭園の修復整備に向けた課題点をひとつ解決しました。今後は、発掘調査を継続し未解明部分の解明を進め、保存管理計画の策定により保存管理の方針も定まるため、今後の事業の推進に向けて成果が向上するものと考えられます。
コスト削減の余地等		
有 無	国庫補助を利用できる事業は利用し、コストの削減に努めます。	

十朋亭周辺整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 329ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 25年度～平成 29年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
山口市民 来訪者		杉私塾の耐久調査を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
幕末明治維新に興味ある来訪者が増えます。 平成30年に明治維新から150年を迎えることについて市民の関心が高まります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		整備事業進捗率	%	-	-	5
成果指標		来訪者数	人	-	-	3,952
		事業費				479
		財源内訳	千円	国支出金		
				県支出金		
				地方債		
				その他		
				一般財源		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市指定史跡十朋亭と関連施設を一体で整備していくことで、史跡についての理解を深める効用を高めることができ、市民および観光客に効果的に山口の歴史や文化についての情報を伝え、その保護・継承に資することになります。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
年次計画に沿って事業を進めており、成果は順調にあがっています。	
コスト削減の余地等	
有 無	史跡周辺の修景の面からも、既存の建物を改修補強して利用していくことは、経費、保存の面から妥当であると考えます。

大内氏遺跡等ガイダンス事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 329ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 24年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (25年度の取り組み)		
山口市民及び来訪者	大殿地区に集積する幕末・明治維新関連史跡、大内氏遺跡等を訪れる市民や観光客のため企画展、イベント等を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	企画展「新島八重と出会った萬代利七」 公演会「文久3年の高杉晋作」 大内御膳の展示 端午deさんぼ 大殿ひなさんぼ 等		
大内氏館跡を中心とする大内氏遺跡や大殿地区周辺に集積する幕末・明治維新関連史跡等への関心が高まり、来訪者が増加します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	イベント・企画展等の開催回数	回	-	5	8
成果指標	来訪者数	人	-	4,442	3,653
事業費				4,932	3,769
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円		4,932
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	整備された史跡等の公開並びにガイダンス施設での展示、解説等の諸活動は、人々がその史跡に対し、より一層親しみを覚え、身近なものとして愛着を持つことへの有効な動機づけとなり、ひいては史跡を多くの人々の手で守り伝えていくことに寄与することに結びつきます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	来訪者数は昨年に比べ減少していますが、イベントや企画展等の充実や、明治維新150年記念に合わせたイベント等を関係施設等と連携して行うことで、成果向上の余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無	施設運営は業務委託とし、工数・コストとも必要最小限なものです。	

歴史民俗資料館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 329ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	06 文化財施設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
市民その他来館者 市内に所在する歴史・民俗資料		市内に所在する歴史民俗資料の調査・研究・収集・展示を行いました。 市民からの寄贈物件を調査し受け入れました。 大内文化・明治維新関係資料の収集を行い、展示を充実させました。 収集資料を活用した企画展を3回開催しました。 学校教育との連携：小中学校の郷土学習や体験学習を受け入れました。のべ22回。 建物の耐震化実施設計を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
市民その他多くの方が資料館を活用し、文化財、歴史を理解します。 資料が適切に収集・保存され、調査研究・公開されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		資料収集件数	件	331	114	332
		企画展・体験学習受入回数	回	25	22	25
成果指標		入館者数	人	4,983	4,575	3,557
事業費				16,952	23,610	18,927
財源内訳			千円	国支出金	550	
				県支出金		
				地方債		3,800
				その他	723	617
				一般財源	16,229	22,443
14,579						
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	郷土の歴史・民俗について調査・研究・紹介する施設であり、企画展や小中学校の郷土体験学習も行います。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	入館者数が減少傾向にあります。今後は講座や企画展、体験学習のほか、明治維新150年記念等に合わせた事業、イベント等との連携により、入館者数の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無	事業に係るコストは、必要最低限であり、これ以上のコスト低減は困難です。	

鑄銭司郷土館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 329ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	06 文化財施設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
市民その他来館者 周防鑄銭司跡出土遺物 周防鑄銭司跡関連の貨幣資料 大村益次郎関連資料		市民を対象にした郷土史講座を開催しました。 概要 全4回開催 地元鑄銭司の郷土史を中心とした内容 施設の効率的かつ効果的な維持管理を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
市民その他多くの方が郷土館を活用し、文化財、歴史を理解します。 資料が適切に収集・保存され、広く公開されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		郷土史講座開催回数	回	5	4	4
成果指標		入館者数	人	4,007	2,585	2,603
		事業費		8,219	8,594	6,745
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	271	248	259
			一般財源	7,948	8,346	6,486
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	郷土の文化財や歴史について紹介するための施設であることから貢献度は中程度です。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	入館者数は横ばいの状況です。今後、明治維新150年記念に関連した企画やイベント等と連携することにより、入館者数の増加が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民間化を推進する事業として位置付けており、所蔵資料の管理等の課題を整理し、常設展示に特化した施設としての公開および来館者対応と施設管理を中心とした民間委託の検討を行います。	

小郡文化資料館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 331ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	06 文化財施設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (25年度の取り組み)		
市民その他来館者 市民の行う文化活動	芸術資料・民俗資料・歴史資料等の「収集保管及び展示」「調査及び研究」「知識の普及」に必要な事業を行いました。山口市小郡地域にゆかりのある俳人種田山頭火の展示、周辺地域の歴史・民俗・考古等に関する資料収集・保存及び活用を図りました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	また、広く利用していただくため、市広報・公民館ララメール、各種情報誌・メディア等に情報を提供しました。ギャラリー・研修室を開放しました。		
郷土の歴史と文化に対する知識と理解が深まります。文化活動が活性化します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	資料収集・整理件数	件	21	4	39
	企画展・企画事業開催件数	件	8	4	5
成果指標	入館者数	人	8,828	8,083	7,062
事業費			12,882	13,733	13,642
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債				
	その他				57
	一般財源		12,882	13,733	13,585
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		歴史資料や民俗資料等を公開し、紹介することにより郷土の歴史や文化の保護と継承に貢献しています。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	入館者は横ばい傾向にあります。明治維新150周年記念に合わせた幕末関連の企画や他の実施主体との連携により、来館者の増加が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無		本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民間化を推進する事業として位置付けており、所蔵資料整理の問題も含め諸課題を整理し、民間委託の検討を行います。

徳地文化伝承館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 331ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	06 文化財施設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
市民その他来館者 徳地地域に所在する歴史・民俗資料		徳地地域の歴史民俗資料の調査・研究・収集・展示を行いました。展示は重源の徳地での活動に関するものが中心です。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・嘱託職員 1名、臨時職員 1名 ・開館時間 9:30～17:00 ・休館日 毎週水曜日、年末年始 	
資料館を活用し、徳地地域の文化財、歴史を理解します。適切に収集・保存され、調査研究・公開されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	開館日数		日	308	308	306
成果指標	入館者数		人	8,445	6,788	5,884
		事業費		3,921	3,867	3,765
		財源内訳	千円	国支出金		
				県支出金		
				地方債		
				その他		3
				一般財源	3,921	3,864
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		郷土の文化財や歴史について紹介することにより郷土の歴史や文化の保護と継承に貢献しています。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	入館者数は減少傾向にあります。展示内容の見直しのほか、「重源の郷」と一体となった周知活動や企画展示等を行うことより、入館者の増加が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無		本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民間化を推進する事業として位置付けており、所蔵資料整理の問題も含め諸課題を整理し、その上で常設展示施設として、公開および来館者対応と施設管理を中心として民間委託の検討を行います。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業 04 国際交流の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 全市民	基本事業がめざす姿 姉妹・友好都市との交流をはじめとして、新たな国際交流の機会が増え、市民の国際感覚や相互理解が高まっています。
----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
本市の姉妹・友好都市数 【総務課】	都市	3	4	4	4	(横ばい)
評価 平成21年度に韓国慶尚南道・昌原市と姉妹都市締結を行い、目標値を達成しました。今後とも姉妹・友好都市とそれぞれの都市の特徴を生かした交流事業を展開します。						目標達成度 ■■■ (高)
姉妹都市間での交流市民数 【総務課】	人	323	333	712	500	(向上)
評価 公州市との交流事業では市民訪問団の派遣と、公州市長を団長とする姉妹都市締結20周年の記念訪問団の受入を行い、市内にて韓国の伝統音楽の演奏会を実施し、多くの市民に親しんでいただきました。 濟南市とは青少年書道交流訪問団を受け入れ、市内学校での交流や一般家庭でのホームステイを行いました。また青少年卓球交流訪問団の派遣を行い、現地の青少年と交流を行いました。 今後も多くの市民が関与できる事業の実施に努めます。						目標達成度 ■■■ (高)
国際交流団体による事業参加者数 【総務課】	人	581	1,104	500	1000	(低下)
評価 国際交流活動団体補助事業の支援を受けて実施されていた事業が終了し、交流事業の参加者数が大きく減少しましたが、山口留学生交流会による交流事業などには224名の参加者がありました。また国際交流助成事業の支援を受けた2件の事業への参加者が165名ありました。 今後も継続して、地域で活動する交流団体の掘り起こしや市域全体での交流活動を行いながら、参加者の増加を目指します。						目標達成度 ■■■ (低)
姉妹友好都市を知っている市民の割合 【総務課】	%	8.9	6.6	6.7	18.0	(横ばい)
評価 姉妹・友好都市を3つ以上知っている市民の割合は、平成24年度と比較すると0.1ポイント上昇していますが、横ばいで推移している状況です。知名度は姉妹友好関係の長さ按比例しており、地域別では合併前の旧町では知らないという回答の人が過半数に上っており、また、年齢別でも10代から30代において知らないという回答の人が過半数に上っています。交流を継続発展させるためにも、若い世代や旧町の市民がより参加しやすい交流事業の企画、広報の取組みを進めて、認知度向上を目指します。						目標達成度 ■■■ (低)

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
15,353	12,615

東アジア都市間交流推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	04 国際交流の推進
目	13 国際親善費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総務部 総務課	計画年度	平成 20年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (25年度の取り組み)		
山口市民・東アジア圏の都市の市民	・20年度から済南市・昌原市・山東大学・昌原大学・山口大学と共同で3都市3大学国際シンポジウムを開催しています。25年度は済南市で開催の予定でしたが、実施されませんでした。26年度は済南市にて開催予定です。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	・組織横断的に連携し、グローバルな視点に立ち、東アジア間で新たな物的・人的交流につながるプログラム作成、調査、実施に取り組みます。平成25年度は日中韓3か国地方政府交流会議2013(富山市)に参加しました。26年度：交流プログラム作成、調査、実施		
東アジア各都市との物流・人的交流を拡大します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	プログラム実施数	個	0	0	0
	シンポジウム開催数	回	1	1	0
成果指標	プログラムに関与した市民数	人	0	45	0
	シンポジウムに関与した市民数	人	168	162	0
事業費			309	3,334	222
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	309	3,334
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	姉妹友好都市を中心に東アジア諸国との交流を深め、地域の活性化、国際化を進めることにより、交流の創造が始まっています。交流する都市の文化、芸術、歴史を知ることにより、より充実した山口の文化を育むことに貢献します。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	シンポジウム開催により、各都市と各大学の取り組みを知ることができますが、文化振興、経済産業の交流に繋がる取り組みをテーマにした連携の強化や、各都市の知名度を上げる取り組みを進めることにより、成果が向上する余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無	シンポジウムの実施方法の改善により、経費の削減は可能です。	

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業 05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 文化・芸術・歴史などの地域資源 山口市	基本事業がめざす姿 文化、芸術、歴史などの地域資源を、まちづくりに活用し、新たな芸術・文化を創造しています。
--	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭の来館者数 【文化政策課】	人	854,628	791,209	857,254	900,000	(向上) 目標達成度 (中)
評価 平成25年度の実績値は、中原中也記念館14,582人、山口情報芸術センター801,645人、山口市菜香亭41,027人の合計857,254人で、前年度と比較すると66,045人の増となっており、これは山口情報芸術センター10周年記念事業開催による来館者の増が主な要因です。中原中也記念館については、平成25年度は改修工事による休館もあり、減少傾向が続いていることから、開館20周年記念事業を中心に多様な切り口から中也や文学の魅力を改めて発信し、大人から子どもまで幅広い人々の関心を誘引しながら成果向上を図ります。						
大内文化特定地域内での事業への参加者数 【文化政策課】	人	126,150	41,431	58,002	100,000	(向上) 目標達成度 (低)
評価 平成25年度の実績値は58,002人で、平成24年度と比較して16,571人の増となっています。平成25年度はアートふる山口への参加者が近年でも多かったこと、また、大殿大路・豎小路界隈でのまち歩きイベントが年3回にわたって開催されたことが増加の主な要因です。事業によって参加者数の変動に幅がありますが、大内文化特定地域での民間主体のまちづくり活動が活発に行われるよう、引き続き、育成・支援していくことで成果の向上を図ります。						
芸術文化創造・発信事業への参加者数 【文化政策課】	人	83,207	87,871	207,330	90,000	(向上) 目標達成度 (高)
評価 平成25年度の実績値は207,330人で、平成24年度と比較して119,459人の増となり、平成29年度の目標値を達成している状況です。これは、山口情報芸術センター10周年記念事業において、子どもたちが創造する屋外メディア公園「コロガルパビリオン」や坂本龍一氏を中心としたアートプロジェクトなどに多くの参加者があったためです。引き続き、本市の個性を生かした創造的な事業を展開し、次代を担う人材の育成につながる企画の充実に努めていきます。						
指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
1,431,335	882,749

山口市菜香亭企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
市民	指定管理者制度を活用し、山口市菜香亭において、市民に菜香亭の歴史やまちづくりについて触れ、考える機会を提供する企画事業(受託事業)を行いました。 【指定管理者】 特定非営利活動法人 歴史の町山口を甦らせる会		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【委託期間】 平成22年度から5年間
文化活動及びまちづくり活動に参加してもらい、地域文化の向上及び地域を担う人材となります。	【受託事業内容】 ホームページの管理・運営による情報発信 大広間(下の間)の展示替え 指定管理者が提案する事業のうち、市が受託事業として認める事業の実施		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		受託事業実施回数	回	35	40	44
		ホームページ更新回数	回	73	121	162
成果指標		貸し館利用件数	件	526	568	598
		入館者数	人	39,181	50,120	41,027
		事業費		996	988	991
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		996	988
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	山口市菜香亭を生かした企画事業を実施することは、本市個性の創造と発信及び地域を担う人材育成につながるものであり、基本事業への一定の貢献はあると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	入館者数は減少しましたが、大内文化特定地域における回遊拠点のひとつとして、より質の高い事業、参加者の枠を広げる事業を展開することで、更なる成果の向上の余地はあります。
コスト削減の余地等		
有 無	指定管理者公募の際の仕様書に上限額を示していることから、一定の予算確保が必要です。	

中原中也賞運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
市民 現代詩に関心のある市民及び市外在住者		全国から現代詩集を募集するとともに、優れた作品を選定し賞を授与しました。 ・推薦会(1月)及び選考会(2月)を開催しました。 ・次年度(4月29日/中也の生誕日)贈呈式を開催することを決定しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		(参考)第19回中原中也賞 ・募集対象 平成24年12月1日～平成25年11月30日に刊行された詩集 ・贈呈式 平成26年4月29日(中也生誕日に開催)	
中原中也をはじめとする現代詩の世界に触れることで、豊かな芸術文化意識の向上を図ることができます。 中原中也の詩の世界を知るとともに、現代詩を通じて様々な交流が広がります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	中原中也賞ホームページ更新回数	回	2	2	4
	情報発信の回数	回	10	10	27
成果指標	中原中也賞への応募件数	件	171	176	228
事業費			8,351	8,855	9,013
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	8,351	8,855	9,013
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中原中也賞は、新人詩人の登竜門として広く認知されており、中原中也の顕彰とともに、詩という文学を通じた本市個性の創造と発信に寄与する取り組みであることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	中原中也賞は、新人詩人の登竜門として、すでに全国的に知られており、応募件数も安定しています。また、これまでの受賞者がそれぞれに活躍しておられ、中原中也賞の認知度が向上していることから、文化を生かした本市の個性が広くアピールされているといえます。
コスト削減の余地等		
有 無	贈呈式業務委託内容の検討や印刷物の作成部数の適正化など、引き続き見直しを図り、コストの削減に努めます。	

中原中也記念館企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
市民 来館者 中原中也研究者、文学関係者 中原中也に関心がある人		中原中也の遺稿や遺品、その他中也に関わりのある近代詩関係資料の保存・研究を進め、様々な角度から中原中也に光をあてることで中也の詩とその世界を広く全国に発信するとともに、中也研究の活動拠点としての活動を行いました。 市からの委託を受けて指定管理者が事業を実施する受託事業です。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<事業内容> ・中原中也生誕祭「空の下の朗読会」 ・各種企画、展示事業 ・教育普及事業 ・広報事業 等	
中原中也を通じて、山口を訪れる人が増えます。 中原中也の研究が進み、中也の魅力を知る人が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		企画展実施回数	回	3	3	2
		講座・講演数	回	14	14	14
成果指標		中原中也記念館来館者数	人	17,511	17,097	14,582
		中原中也記念館来館者の満足度	%	93.9	93.7	92.7
事業費				30,825	42,302	43,016
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	30,825	42,302
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中原中也を顕彰し、本事業の意図実現に向けた効果的な企画事業を実施することは、本市個性の創造と発信につながるものであり、基本事業への貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	開館20周年記念事業スタート後の入館者数は、前年の同じ月と比べ増加しており、アンケートによる満足度は高い数値を維持しています。 より多くの人を惹きつける展示の企画や広報の工夫により、来館者数の増加を図ることで成果を向上させる余地があるといえます。
コスト削減の余地等		
有 無	中原中也を通じて、本市の魅力創造・発信する企画事業を実施するためには、一定の予算の確保が必要です。	

山口情報芸術センター企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客(県外・国外)	平成20年度策定の山口情報芸術センター事業計画に基づいた平成25年度の主要テーマは「10th Anniversary」であり、「アートと環境の未来・山口YCAM10周年記念祭」としてこれまでの事業成果を総括するような企画事業を実施しました。 <事業内容> (1) アート事業 (2) パフォーミングアーツ事業 (3) 教育普及事業 (4) シネマ事業 (5) 情報発信事業		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
事業に参加・参画する市民・団体が増え、文化意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。教育機関や文化施設等と連携(共同)した事業が増え、人材育成が図られるとともに、観光客が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	オリジナル作品数(アート・パフォーマンス)	件	13	6	12
	ワークショップ実施プログラム数	回	9	5	1
成果指標	山口情報芸術センター来館者数	人	714,594	723,992	801,645
	ワークショップ参加者数	人	1,153	1,266	561
事業費			199,766	238,957	217,234
財源内訳			国支出金	47,041	27,507
			県支出金		
			地方債		
			その他	2,100	5,000
			一般財源	197,666	186,916
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	国内外からアーティストを招聘し、先端的な作品を制作・発信して市民に優れた芸術文化に触れる機会を提供することで、市民の芸術文化意識の向上を図っており、また、山口で生まれた作品が世界で評価されることで、山口のブランド力の向上に寄与し、山口のまちの魅力の向上につながることから、貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	文化の効用は、採算性や嗜好のみでは図りきれないところではありますが、市民に優れた芸術文化を提供し、本市のブランド力の向上に寄与する企画事業を一定数以上の参加者を集めて展開していることから成果は上がっています。特に平成25年度はYCAM10周年記念祭として多くの事業を実施しており、成果は大いに向上しています。今後も教育普及・研究開発・地域文化の創造・観光交流促進の事業に取り組むことで更なる成果向上の余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無	適切な受益者負担を求めるといった考え方がある一方、先端的な事業や市民参加型ワークショップなどの文化活動を通じて市民生活に潤いをもたらす公共サービスとしての文化事業も重要であり、現状のコスト及び受益者負担は適切です。	

中原中也記念館施設管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	中原中也記念館		<ul style="list-style-type: none"> ・ 中原中也記念館の施設管理を実施しました。 ・ 指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めました。 ・ 平成25年度は、耐久調査結果を踏まえた修繕を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	来館者が安全・快適に利用できる施設となります。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標	施設保守点検日数	日	365	365	365	
成果指標	安全に開館した日数の割合	%	100	100	100	
事業費			38,653	34,411	107,423	
財源内訳			国支出金		76,184	
			県支出金			
			地方債			
			その他	4,086	4,024	2,699
			一般財源	34,567	30,387	28,540
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	詩人中原中也の顕彰・研究を進め、質の高い展示事業を行うことで、本市の魅力発信や地域振興に寄与する施設であることから、文化・芸術を生かした本市個性の創造と発信への貢献は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	指定管理者により、適切な運営管理が成されています。平成25年度に引き続き、耐久調査を踏まえた改修工事を行うことで、より安全で快適な空間・環境の確保を図ります。
コスト削減の余地等		
有 無	指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算確保が必要です。	

嘉村礪多生家活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 20年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
市民その他利用者 仁保地区		指定管理者制度を活用し、嘉村礪多生家「帰郷庵」において、嘉村礪多を顕彰するとともに、その作品の舞台となった生家周辺地域における文化的価値を地域資源として生かし、都市と農村の交流促進を通じて地域の活性化を図るための事業を実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【事業内容】 ・市外在住者への情報発信 ・地域活性化に寄与する都市と農村交流イベント等の実施 ・地元住民等による地域活動の実施	
嘉村礪多生家という地域資源を生かし、地域の活性化を図ります。 嘉村礪多生家を拠点とした地域間交流が活発化します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		企画事業開催回数	回	16	11	8
		市外在住者への情報発信回数	回	32	18	14
成果指標		嘉村礪多生家の体験事業参加者数	人	809	796	980
		嘉村礪多生家の市外からの体験事業参加者数	人	159	189	315
		事業費		5,268	4,124	3,761
		財源内訳	国支出金	1,706		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	3,562	4,124	3,761
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		小説家「嘉村礪多」の生家という付加価値をもった古民家であるとともに、礪多文学の舞台ともなった仁保上郷地域は、美しい景観や豊かな地域資源を有していることから、これらを新たな魅力として活用することで、本市の個性の創造と発信に貢献する可能性を有しています。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	地元仁保地区を母体とした指定管理者が施設の運営管理を実施しており、成果が上がっています。 また、嘉村礪多生家を活用しての体験事業の参加者は、市内外を問わず増加していることから、利用者のニーズを捉えた企画を行い、更なる情報発信をすることで、成果向上の余地はあります。
コスト削減の余地等		
有 無		指定管理者公募の際の仕様書に上限額を示していることから、一定の予算の確保が必要です。

大内文化まちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
大内文化特定地域の歴史資源を活用したまちづくり活動を行う民間団体及び個人 歴史や文化に関心のある人		大内文化特定地域の活性化を図ることを目的として行われる市民が主体となったイベントなどのまちづくり活動に対して補助金を交付しました。 大内文化まちづくりホームページの管理運営を市民団体に委託し、本市の歴史資源や大内文化まちづくりの取組などを紹介し、本市の魅力を広く情報発信しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
大内文化特定地域の歴史資源を活かした市民活動が活発に行われ、多くの人々が活動やイベントに参加するとともに、当該地域内に数多く残る歴史資源の価値や魅力を知ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	補助金交付件数	件	4	3	3
	大内文化まちづくりホームページ更新回数	回	12	12	12
成果指標	補助交付事業への参加者数	人	57,973	41,189	57,730
事業費			6,247	4,345	4,328
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他		1,000	
		一般財源	6,247	3,345	4,328
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	大内文化特定地域の歴史資源の活用や新たな芸術・文化の創造によって、市民のまちづくり活動が活発に行われることは、地域の活性化や本市個性の創造と発信につながるものであり、基本事業への一定の貢献があると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	大内文化特定地域における歴史資源等を活用したまちづくり活動への支援を原則としており、対象が限定的であることから、参加者を広げることや新たなイベント等の企画が難しい面もありますが、事業を継続して実施してきたことで、当該地域内の歴史資源の情報発信やまちづくりに一定の成果をもたらしています。「大内文化まちづくり推進計画」に基づくまちづくりを一層推進することで、成果の向上を目指します。
コスト削減の余地等		
有 無	補助事業の運営の自立化の促進に努めてきていますが、事業の成果を上げるためには、一定の予算の確保が必要です。	

YCAM 10周年記念祭開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 25年度～平成 25年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
市民	「アートと環境の未来・山口 YCAM 10周年記念祭」を開催しました。テーマを踏まえた新作のアート展示や舞台公演のほか、これまで培ってきた技術や経験の成果を地域に拡げ、次代の育成や地域の活性化につながる企画を展開し、この取組を世界に向けて発信することで、本市の魅力向上とともに国内外からの誘客を図りました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
YCAM 10周年記念祭を通じて、山口情報芸術センターが培ってきた技術や経験を、まち、地域へと拡げていくとともに世界へ向けて発信していくことにより、山口のまちの価値がますます高まり、市民が誇りを持てるようになります。			
		<p><開催時期> 第1期：平成25年7月6日～9月1日、第2期：平成25年11月1日～12月1日、展示：平成25年7月6日～平成26年3月2日</p> <p><場所> 山口情報芸術センターほか市内各所</p> <p>また、文化庁の「地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ事業」に採択されました。</p>	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		開催期間	日	-	-	201
		開催事業数	件	-	-	39
成果指標		開催事業来場者数	人	-	-	852,778
		事業費				149,996
		財源内訳	国支出金			74,750
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			75,246
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	世界を見据えた活動を続けてきた山口情報芸術センターの開館10周年に向け、さらなる本市の個性の創造と発信につながる事業であり、交流人口の拡大や都市イメージの向上など貢献度は大きいと考えられます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	これまでのYCAMの取組みを元に、YCAMの優れた教育機能を利用して教育普及事業を行い、また国際的ネットワークを活用したオリジナル作品の制作や国際交流展の実施、さらに観光交流の促進にも取組み、成果を挙げました。事業が平成25年度で終了したことから、これ以上の成果向上余地はありません。
コスト削減の余地等		
有 無	平成25年度で事業が終了しました。	

創造的歴史公園整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 24年度～平成 28年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (25年度の取り組み)		
対象	菜香亭周辺用地 市民	大内文化まちづくりを推進する観点から、菜香亭周辺用地を購入し、大内文化特定地域の回遊の拠点として、また、歴史的、文化的資源を生かした創造的な市民の憩いの場としての活用を目指して整備します。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<平成25年度> ・菜香亭周辺用地の整備に向けて、基本設計及び実施設計業務を行いました。基本設計においては、地元住民や関係団体から参加者を募り、ワークショップを開催し、これらの意見を反映しました。		
景観にも配慮し、大内文化特定地域における回遊性を意識した文化交流拠点になります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		菜香亭周辺用地の整備に向けた検討ワーキングの開催回数	回	-	0	3
成果指標		菜香亭周辺用地の整備の進捗率	%	-	0	20
		事業費			810,500	14,310
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債		769,900	8,700
			その他			
			一般財源		40,600	5,610
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本市固有の財産である大内文化のまちなみをつなぐ交流拠点であり、歴史や文化を生かした個性あふれるまちづくりに貢献するといえます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
設計業務が終了し、平成26年度からは整備工事に着手しますので、事業が大きく進捗し、成果が向上します。	
コスト削減の余地等	
有 無	整備に向けて、事業の一層の推進が必要となります。

中原中也記念館 20周年記念事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

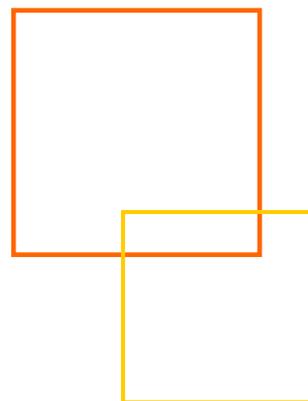
会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと				
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信				
目	15	文化振興費	実行計画		プロジェクト	阿東プロジェクト	定住自立		
担当	総合政策部 文化政策課		計画年度	平成 25年度～平成 26年度			マニフェスト		
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)						
市民 来館者 中原中也に関心がある人			中原中也記念館は、開館以来、中原中也及び中中也と関わりのある近代文学資料の保存研究を進め、様々な角度から中中也に光をあてることで中中也の詩とその世界を広く全国に発信するとともに、中中也研究の活動拠点としての役割を担ってきました。平成26年2月に開館20周年を迎え、記念事業を開催することで、さらに中中也の魅力を高め、交流人口の増加、地域振興を目指します。平成25年度は、開館20周年記念事業の皮切りとして記念式典等を行いました。 【開催時期】開館20周年となる平成26年2月～10月にかけて 【場所】中原中也記念館のほか、市内各所						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	中原中也可以通过して、山口を訪れる人が増えます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		記念事業実施回数	回	-	-	5
成果指標		中原中也記念館来館者数	人	-	-	14,582
			部	-	-	-
		事業費				7,696
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			7,696
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中原中也の研究・発信を続けてきた中原中也記念館の開館20周年をきっかけに、さらなる本市の個性の創造と発信につなげていく事業であり、本市の文化的価値の向上や交流人口の拡大など貢献度は大きいと考えられます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	記念事業開始後、記念館来館者数は昨年と比べ増加しています。平成26年度に行われる記念事業については、より効果的な実施方法を検討していくことにより、成果が向上する可能性はあります。
コスト削減の余地等		
有 無	平成26年度が主な実施時期となる事業であり、事業実施に向けた一層の推進が必要となります。	



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

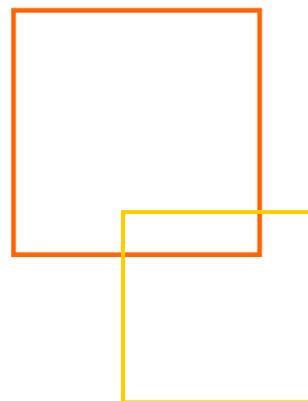
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
2,254	3,187



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

施策を実現する手段

基本事業 02-05-01 多様な学習機会の充実

基本事業 02-05-02 生涯学習情報の充実

基本事業 02-05-03 社会教育施設の整備・充実

基本事業 02-05-04 市民主体の組織的な学習活動の推進

基本事業 02-05-05 図書館サービスの充実

基本事業 02-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

少子高齢化の進行、高度情報化の進展、産業構造の変化、家庭・地域力の低下など、社会情勢が大きく変化している中で、平成25年3月に見直しを行った「山口市生涯学習推進計画」にもとづき、市民の学習活動を支援していくとともに、市民が学習活動により得た知識や経験などの成果を、地域づくりへ活かしていけるような活動を促進していく必要があります。

図書館サービスにおいては、「日本一 本を読むまち」を目指して読書環境の整備を進め、利用者の拡大を図っていく必要があります。とりわけ、市域の拡大により図書館に来られない市民へのサービスとして移動図書館の活用をはじめ、ブックスタート事業や学校図書館等の支援事業の充実、さらには子どもの読書活動のきっかけづくりといった、読書に親しむ環境づくりを進めていく必要があります。

また、あわせて広報活動等を充実させ利用者の拡大を図っていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H24	H25	うごき
満足度	3.00 (2.95)	3.01 (2.96)	➔
重要度	3.43 (3.61)	3.39 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>多くの市民が生涯を通して学習に取り組み、その学習成果を家庭・地域に活かしています。</p>
------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
生涯学習に取り組んでいる市民の割合 【地域振興部 政策管理室】	%	27.4	27.0	26.0	40.0	(横ばい)
<p>生涯学習に取り組んでいる市民の割合は10～20歳代、50代で減少し1.0ポイント減となったものの、75歳以上で4ポイント増加しており、相対的に年齢が上がるほど生涯学習意欲は増す傾向にあります。</p> <p>今後も、あらゆる世代の市民が生涯学習活動に参加しやすいよう各種情報の周知とともに、各種講座の支援や大学と連携した公開講座の開催など様々な事業を効率的・効果的に進めていきます。</p>					<p>目標達成度</p> <p>(低)</p>	
生涯学習の成果を家庭・地域に活かしている市民の割合 【地域振興部 政策管理室】	%	43.9	40.0	45.5	60.0	(向上)
<p>生涯学習の成果を家庭・地域に活かしていると思う市民の割合は5.5ポイント増となっています。これは30～40代、65歳以上で増加していることが要因となっています。</p> <p>引き続き、地域づくり支援センターや市民活動支援センター「さばらんて」といった中間支援組織とも連携しながら、地域づくりや市民活動に成果が活かせるよう取り組みを進めていきます。</p>					<p>目標達成度</p> <p>(低)</p>	
指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価						目標達成度
指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価						目標達成度

施策のコスト(千円)

H24	H25
595,025	456,564

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 01 多様な学習機会の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 様々な生涯学習の機会があり、多くの市民が活動しています。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	生涯学習の機会（講座、メニュー）が充足していると思う市民の割合 【生涯学習・スポーツ振興課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
		%	64.3	69.0	69.8	75.0	
評価	指標は、平成24年度より0.8ポイント増加しましたが、65～70%を維持しているのが現状です。平成29年度目標値（70.0%）を目途に、生涯学習の機会（講座・メニュー）の充実を各地域交流センターを中心に、進めていく必要があります。今後は、生涯学習の機会を広く周知するため、地域交流センター等や民間組織が開催する生涯学習情報の集約やその提供方法など、新たな情報提供の仕組みを確立し、更なる成果の向上を図ります。						(横ばい) 目標達成度 (中)

指標	市主催の講座・教室への延べ参加者数 【生涯学習・スポーツ振興課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
		人	17,544	21,021	21,411	20,000	
評価	指標は、平成24年度から390人増加しています。平成29年度の指標値（20,000人）の目標値も上回っていますが、講座・教室等件数については、ほぼ横ばいです。引き続き、地域課題を考慮した講座開催に努め、生涯学習機会の提供の充実とともに、情報提供を積極的に行い、更なる成果の向上を目指します。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
1,408	2,078

お気軽講座開催事業

事業の概要

会計	-	-	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	-	-	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと				
項	-	-	基本事業	01	多様な学習機会の充実				
目	-	-	実行計画		プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課		計画年度	平成 17年度～				マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)						
	市内に在住、在勤又は在学している10人以上の方で構成された団体、グループなど		お気軽講座の開催 講座メニュー表を作成し、市ホームページや「自治会活動の手引き」等にメニュー表や申込書様式等を掲載し、市民の方の希望に応じ、講座を実施しました。講師は市職員(派遣料:無料)とし、市民ニーズに応じた情報を分かりやすく説明しています。						
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成25年度メニュー(全61)の内訳 市政全般(30)、税(1)、国際交流(0)、環境(5)、福祉・健康(16)、産業観光(1)、森林(0)、都市計画(4)、建設(0)、議会(0)、教育(4)、選挙(0)、施設紹介(0)、その他(0)						
	多くの市民がお気軽講座を活用し、必要な情報(市の取組み等)の内容を理解できます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		お気軽講座開催回数	回	73	92	61
成果指標		お気軽講座参加者数	人	2,538	3,412	2,525
事業費						
		財源内訳	国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民への生涯学習の機会の増加に貢献しており、上位の基本事業へ貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	昨年度と比べ講座開催数は減少していますが、月平均5回の開催となっており、開催回数は高い水準を維持しています。 メニューにない講座開催申請も増えていることから、今後、一層の講座内容の充実を図り、市民のニーズに合わせた講座メニューに見直しをすることで成果の向上が見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 02 生涯学習情報の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 様々な生涯学習に関する情報が集められ、多くの市民が利用しています。
---------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	地域交流センターだよりの発行割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【生涯学習・スポーツ振興課】	%	79.2	82.8	100.0	100.0	
評価	地域交流センターだよりにだけでなく、地域のまちづくり協議会広報紙なども、地域の活動の紹介や行事のお知らせなど、生涯学習に関する身近な情報源となっていることから、生涯学習に関する情報の提供は、すべての交流センターにおいて行われています。今後は、より身近な情報源となるよう内容の充実を図っていきます。					(向上) 目標達成度 (高)	

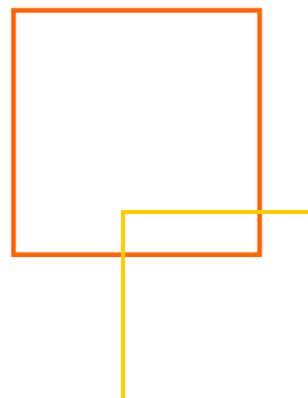
指標	市生涯学習ホームページへのアクセス数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【生涯学習・スポーツ振興課】	件	-	-	-	-	
評価	市のホームページには、引き続き生涯学習に関する情報を掲載し、積極的に生涯学習情報を提供できるように努めています。現在の市ホームページでは、指標値である生涯学習ホームページのアクセス数が把握できませんが、生涯学習に関する情報の収集に努め、積極的に生涯学習情報を掲載していきます。					--- 目標達成度 ---	

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
0	0



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 03 社会教育施設の整備・充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 社会教育施設を多くの市民が利用しています。
---------------	------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	地域交流センターの利用者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【生涯学習・スポーツ振興課】	人	422,700	505,274	515,985	500,000	
評価	平成25年度の地域交流センターの利用者数は、515,985人で前年度より10,711人増加しています。地域により多少の増減はありますが、平成24年度に移転した嘉川地域交流センターの利用者が際立って増加しています。 今後も引き続き、講座・教室の内容の充実を検討し、定期利用団体や、地域の団体等の自主的な活動に対して支援を行います。 また、学習情報の提供に係る新たな仕組みについても検討し、利用者数の増加を図ります。					(人) (向上) 目標達成度 (高)	

指標	社会教育施設の充足度	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【生涯学習・スポーツ振興課】	%	61.0	66.2	66.9	70.0	
評価	平成24年度の実績値と比較するとほぼ横ばいの状況ですが、目標値は達成しています。 地域交流センターの整備をはじめ、生涯学習施設の長寿命化対策改修工事を計画的に実施し、安全・安心な施設環境づくりに取り組んでいきます。					(%) (横ばい) 目標達成度 (中)	

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
167,293	212,073

大海総合センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	03 社会教育施設の整備・充実
目	18 生涯学習施設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
市民 山口市大海総合センター			市が施設の維持運営をしました。 大海総合センター職員(再任用)管理 開館時間：午前8時30分から午後10時まで ただし、多目的運動場及びゲートボール場については、午後7時までとする。 【休館日】 月曜日(国民の祝日に関する法律に規定する休日であるときは、その翌日) 12月29日から翌年の1月3日まで
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
生涯学習の活動の場、文化活動・社会教育に触れる機会が増えます。 施設が適正に維持管理されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		貸し出し件数	件	1,095	980	996	
		開館日数	日	309	308	307	
成果指標		施設の利用者数	人	21,221	17,295	19,720	
		補修できなかった施設の不具合トラブル件数	件	0	0	0	
		事業費		14,423	16,713	13,459	
		財源内訳	千円	国支出金			
				県支出金			
				地方債			
				その他	1,369	1,132	925
				一般財源	13,054	15,581	12,534
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		秋穂大海地域を中心とした市民に対して、生涯学習・生涯スポーツの機会や場の提供となっており、基本事業に貢献しているといえます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	学習活動・レクリエーション活動の場を提供し、利用者が向上しています。 耐久調査により計画的に改修を実施することで、更に利用しやすい施設となります。
コスト削減の余地等		
有 無		本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民間委託化を進める事業として位置づけられています。併設の行政窓口の取り扱いとあわせ、指定管理者制度の導入を検討し、魅力ある事業を実施することで施設の充実が図れます。

大海総合センター整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	03 社会教育施設の整備・充実
目	18 生涯学習施設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 25年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
大海総合センター 施設利用者		平成 24 年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次、改修工事を実施していきます。 平成 25 年度：陸屋根防水、テニスコート照明増設工事	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
安全・快適に生涯学習活動を楽しむことができ、文化活動・社会教育に触れる機会が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		改修項目数(単年度)	項目	-	-	2
成果指標		不具合の解消率	%	-	-	25
		事業費				12,777
		財源内訳	国支出金			12,777
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		施設の整備により、利用者が安全・快適に施設を利用できるため基本事業へ貢献していると考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	老朽化した施設を順次改修することにより、安全・快適な施設利用が可能となることから、成果が向上する余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無		特にありません。

山口ふれあい館整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	03 社会教育施設の整備・充実
目	18 生涯学習施設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 25年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
山口ふれあい館 施設利用者		平成 2 4 年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次、改修工事を実施していきます。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 2 5 年度：屋根補修工事	
安全・快適に生涯学習活動を楽しむことができ、文化活動・社会教育に触れる機会が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		改修項目数(単年度)	項目	-	-	1
成果指標		不具合の解消率	%	-	-	20
		事業費				8,936
		財源内訳	国支出金			8,936
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の整備により、利用者が安全・快適に施設を利用できるため基本事業に貢献していると考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	老朽化した施設を順次改修することにより、安全・快適な施設利用が可能となることから、成果が向上する余地があります。
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

山口南総合センター整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	03 社会教育施設の整備・充実
目	18 生涯学習施設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 25年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	山口南総合センター 施設の利用者		平成 24 年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次、改修工事を実施していきます。 平成 25 年度：全棟外壁改修工事
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	安全・快適に生涯学習活動を楽しむことができ、文化活動・社会教育に触れる機会が増えます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		改修項目数(単年度)	項目	-	-	2
成果指標		不具合の解消率	%	-	-	17
		事業費				36,410
		財源内訳	千円	国支出金		36,410
				県支出金		
				地方債		
				その他		
				一般財源		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の整備により、利用者が安全・快適な利用が可能となり、基本事業に対して貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	老朽化した施設を順次改修することにより、安全・快適に施設を利用することが可能となることから、成果向上の余地があります。
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

社会教育活動事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 325ページ)

会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち					
款	10 教育費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと					
項	05 社会教育費	基本事業	03	社会教育施設の整備・充実					
目	01 社会教育総務費	実行計画		プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立	
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 21年度～					マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)						
市民 (旧5町)			地域交流センター(旧5町)における社会教育・生涯学習に関する事業を実施しました。						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育講座等の企画、運営 ・社会教育活動の開催 ・社会教育関係団体等の育成 ・社会教育関係団体等との連絡調整 ・学習情報の提供 						
				より多くの市民が社会教育活動に積極的に参加します。社会教育・生涯学習活動に参加した市民が、地域活動やボランティア活動に主体的に関わるようになります。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	講座開催数		回	397	377	383
成果指標	講座への年間延べ参加者数		人	9,281	8,417	8,126
		事業費		9,585	12,913	11,590
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	1,874	4,635	3,625
			一般財源	7,711	8,278	7,965
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	各地域交流センターにおける社会教育・生涯学習事業により、全市的な社会教育・生涯学習活動の推進が図られ、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	各地域交流センター職員が、社会教育委員会議の提言を理解し、より充実した活動を実施していくことにより成果の向上があると考えられます。
コスト削減の余地等		
有 無	「社会教育活動推進事業」(旧山口市16地域交流センター活動推進委員会に補助金交付)と同様な形態に再編成することにより、複数センター合同の事業開催など、効率的な事業の実施が期待できます。	

社会教育活動推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 325ページ)

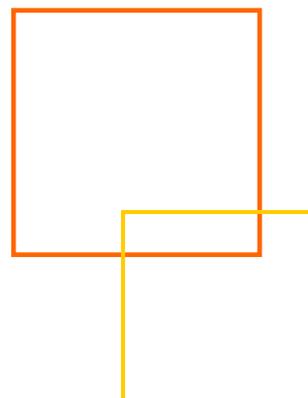
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 社会教育施設の整備・充実
目	01 社会教育総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 21年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
市民 地域交流センター活動推進委員会 (旧市内16地区)		地域交流センター活動推進委員会が行う次の事業に対し、補助金を交付しました。 ・学級の開設 ・討論会、講習会、講演会、実習会、展示会等の開催 ・図書整備 ・体育、レクリエーションに関する集会及び行事の開催 ・各種の団体、機関等の育成及び連絡調整 ・学習及び活動に必要な用具等の整備 ・その他 根拠:地域交流センター活動推進委員会補助金交付要綱	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
地域交流センターでの社会教育・生涯学習活動が活発になることで、地域住民が積極的に参加するようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	補助金額	千円	37,156	37,165	37,150
成果指標	講座開催参加者数	人	18,722	18,328	18,513
事業費			37,156	37,165	37,150
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	37,156	37,165
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		地域交流センターと地域団体との協働による講座や行事等により、地域住民の交流が図られ活動が充実することから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	各地域交流センター職員が、社会教育委員会議の提言を理解し、より充実した活動を実施していくことにより成果の向上があると考えられます。
コスト削減の余地等		
有 無		現状の成果を落とさずにコストを削減するのは難しいと考えられます。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 04 市民主体の組織的な学習活動の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 学習グループ・団体が、自主的に学習活動を行っています。
---------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	共催・後援申請数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【生涯学習・スポーツ振興課】	件	167	112	130	200	<p>(件)</p> <p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>(低)</p>
評価	指標は、平成24年度から上昇しておりますが、平成19年度末に定めた共催・後援に関する基準により、共催・後援しなかった事例はありませんでした。 今後も、生涯学習基本計画に基づき、市民の生涯学習活動への支援に取り組んでいきます。スポーツ関係については、除いています。						

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
1,152	1,152

山口シティカレッジ開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	04 市民主体の組織的な学習活動の推進
目	17 生涯学習振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 手段 (25年度の取り組み)		
山口市男女共同参画会議、市民		山口シティカレッジの運営を山口市男女共同参画会議へ事業委託しました。 【目的】 男女共同参画社会の実現に向けて、様々な分野の講師を招き、政治・経済の基礎学習を始めとする地域の生活課題について学習し、地域社会や団体・グループなどの身近な活動にその成果を生かすことのできる人材を養成します。 【講座概要】 ・日 程：平成25年4月11日～平成26年3月14日 ・会 場：山口市男女共同参画センター（ゆめぼら）他 ・講座数：全12回（月1回） ・修了者数：43名	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		市民が自主的に学習し、地域づくりに参加しています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	講座開催回数	回	12	12	12
成果指標	講座参加者数（延べ参加者数）	人	529	286	431
事業費			240	240	240
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	240	240
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	自主的な学習意欲の増進に貢献し、更に地域や市民団体等の活動へ成果を還元できる人材の育成に貢献していると考えられます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	受講生のニーズに沿った多様な講座を実施したことで、募集人員である50名の申込みがありました。また、8割以上の受講生が修了しており、人材育成の面において成果があがっていると考えられます。 今後も、社会的課題や地域課題、時事問題などの講座を積極的に取り入れることで成果の向上が見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無	本経費は講座の委託料です。委託料の削減により、受講料の値上げ、講座規模縮小につながるため、コストの削減はできません。	

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 05 図書館サービスの充実

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>市民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>多くの市民が図書館を利用し、身近で役に立つと実感しています。</p>
--------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
<p>図書貸出点数</p> <p>【山口市立中央図書館】</p>	点	1,358,979	1,485,218	1,462,437	1,970,000	(横ばい)
<p>評価</p> <p>平成24年度から1.5パーセントの減少で成果は横ばいとなっています。全国的に貸出点数が減少傾向にあります。新鮮な図書館資料の充実、利用時間の延長など利用者の利便性の向上、利用していない市民の新たな図書館利用につながるイベントの企画や広報活動の充実を行い、貸出点数の増加を図ります。</p>					<p>目標達成度</p> <p>(低)</p>	
<p>市民一人当たりの貸出点数</p> <p>【山口市立中央図書館】</p>	点	7.2	7.6	7.5	10	(横ばい)
<p>評価</p> <p>平成24年度から0.1点の減少となり成果は横ばいとなっていますが、全国的には比較的高い水準を維持しています。今後は、図書館サービスをさらに充実させるとともに、利用者拡大に向けたイベントの企画、利用者の幅を広げることで、一人当たり貸出点数の増加を図ります。</p>					<p>目標達成度</p> <p>(低)</p>	
<p>市民一人当たりの1か月の読書冊数</p> <p>【山口市立中央図書館】</p>	冊	1.7	1.7	1.6	2.1	(横ばい)
<p>評価</p> <p>平成24年度から0.1冊減少し、成果は横ばいとなっています。全国的にも読書離れの傾向は見られますが、図書館サービスの充実や子ども読書活動推進計画に掲げる諸施策等、読書環境の整備や啓発活動を進めることで、市民の読書冊数の増加を図ります。</p>					<p>目標達成度</p> <p>(低)</p>	
<p>蔵書冊数</p> <p>【山口市立中央図書館】</p>	冊	367,343	594,648	630,260	700,000	(向上)
<p>評価</p> <p>新阿東図書館の開館や学校図書館配本資料の充実をはじめ幅広い図書資料の収集を行ったため、平成24年度より6.0パーセント増加しています。今後は、日本一 本を読むまちを目指すため、市民ニーズを的確に捉え、地域資料を含めた新鮮で魅力ある図書資料の収集に努めます。</p>					<p>目標達成度</p> <p>(高)</p>	

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
414,897	232,748

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
⑤ 地域資料点数 【山口市立中央図書館】	点	9,959	20,042	21,937	30,000	☀️ (向上)
評価 新阿東図書館の開館と購入や寄贈による収集を積極的に行ったため、平成24年度より9.5パーセント増加しています。今後、引き続き情報収集に努め、地域の歴史や文化を広く市民に知ってもらい継承していくため、より充実した蔵書構成を目指します。						☀️ (向上) 目標達成度 ■■■ (中)
⑥ 入館者数 【山口市立中央図書館】	人	634,551	753,004	749,470	870,000	☁️ (横ばい)
評価 平成24年度から0.5パーセントの減少で成果は横ばいとなっています。今後は、新鮮な図書資料の充実、利用時間の延長など利用者の利便性の向上、利用していない市民の新たな図書館利用につながるイベントの企画や広報活動の充実を行い、入館者数の拡大を図ります。						☁️ (横ばい) 目標達成度 ■■■ (中)
⑦						
評価						目標達成度
⑧						
評価						目標達成度

図書館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 325ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度	平成 18年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (25年度の取り組み)		
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民	山口市立図書館(中央図書館、小郡図書館、秋穂図書館、阿知須図書館、徳地図書館、阿東図書館)の管理運営を実施しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の求める基本的な資料・情報の提供 ・貸出、返却、予約、リクエスト等基本的な図書館サービスやレファレンスサービス ・図書館資料の相互貸借 ・図書館電算システム、ホームページの維持管理 ・図書館協議会の開催 ・図書館職員に対する専門研修 		
身近に役立つ施設として、図書館を活用しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		開館日数	日	1,691	1,679	1,574
成果指標		図書貸出点数	点	1,543,795	1,485,218	1,462,437
		入館者数	人	781,719	753,004	749,470
		事業費		149,737	142,435	151,471
		財源内訳	国支出金	16,499		
			県支出金	10,243		
			地方債		7,200	5,200
			その他	732	494	425
			一般財源	122,263	134,741	145,846
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市立図書館において、快適な読書環境や多様な図書館サービスを安定的に提供することで、入館者数や貸出点数が増加し、「日本一本を読むまちづくり」の実現につながることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	入館者数・貸出点数とも前年度並み、横ばいとなっています。今後、どんな時も身近に役立つ地域の情報拠点として、市民のニーズに対応した図書館サービスを推進し、図書館利用者を拡大する事により、成果の向上が見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無	中央図書館で業務を集約し、中央図書館を中心とした全館の効率的な管理運営に移行してきています。	

移動図書館管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 325ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度	平成 18年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (25年度の取り組み)		
市民 図書館への来館が困難な市民 図書館からある程度はなれた場所に住む市民	図書館に来館したくてもできない市民にも図書館サービスを提供するため、移動図書館2台体制で市内全域のサービスステーション33箇所を巡回し、資料の貸出・返却・予約を行い、読書活動の推進を図りました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
市内のどこに住んでいても、図書館サービスを活用しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		巡回コース数	コース	10	10	10
		巡回日数 (サービスステーションを巡回した日数)	日	169	265	263
成果指標		移動図書館貸出冊数	冊	21,904	27,525	27,947
		移動図書館利用者数	人	5,484	6,674	9,615
		事業費		17,748	3,657	1,384
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債	13,000		
			その他			
			一般財源	4,748	3,657	1,384
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	移動図書館の運行により、図書館から離れている地域の市民が図書館サービスを利用できます。読書のきっかけづくりや、広報の役割も果たしています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	定期巡回運行だけでなく積極的に地域の祭り等に臨時運行を行いました。広報に努めた結果、成果は上がっています。今後さらに移動図書館サービスの広報と臨時運行回数を増やす等、成果向上の余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無	サービスステーションの設置場所や運行ルートの見直しを定期的実施しています。	

図書館資料整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 325ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度	平成 18年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民		図書館資料収集方針に基づき定期的に資料選定委員会を開催し、計画的に図書館資料を購入しました。 新しい図書館資料の有効活用が図られる様に、計画的に除籍を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
図書館資料を活用しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		年間図書館資料購入点数	点	40,411	53,909	46,320
		年間除籍点数	点	9,265	9,281	26,073
成果指標		蔵書冊数	冊	580,376	594,648	630,260
		事業費		61,175	90,759	70,799
		財源内訳	国支出金	9,999		
			県支出金			
			地方債			7,500
			その他	100	30,000	10,032
			一般財源	51,076	60,759	53,267
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		図書館資料(図書、雑誌・新聞、視聴覚資料)の充実は、図書館運営の根幹をなすものであり、必要不可欠なものです。貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	新阿東図書館開館に向けた蔵書整備及び計画的な資料整備により、全蔵書数は順調に増加しています。 今後も計画的に蔵書の充実を図ります。
コスト削減の余地等		
有 無		図書館資料の充実のため計画的に蔵書冊数を増やしておりコストの削減は困難です。 また、図書館法により無料の原則が規定されているため、受益者負担はできません。

学校図書館支援サービス事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 325ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度	平成 21年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	市立小・中学校の学校図書館 市立小・中学校の児童・生徒数		学校図書館指導員と連携し、学校図書館の機能強化を図りました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> 学校への定期配送による学校図書の実施。 学校に団体貸出用新刊図書案内を配布。 モデル校の読書活動や取組みについて情報共有。 学校からの依頼・オーダーに応じたブックトークの実施。 施設見学・学生の職場体験の受け入れ。 調べ学習や読み聞かせの資料相談。
	市立図書館及び学校図書館を活用しています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		団体貸出用図書の購入冊数	冊	2,078	2,255	2,626
		配送回数	回	414	564	584
成果指標		団体貸出利用冊数	冊	29,000	35,740	36,883
		学校図書館の児童生徒一人あたり貸出冊数	冊	29	29	31
事業費				7,172	7,274	6,591
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	7,172	7,274
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		学校図書館を支援をすることにより、子ども読書活動の推進に繋がるため、貢献度は大きいものと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	団体貸出利用冊数、児童生徒一人あたり貸出冊数ともに増加し、成果は順調に上がっています。子どもたちが、本に興味を抱くような取り組みを学校と連携して多く実施することで、成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無		学校図書館を継続して支援していくためには、図書館と学校を繋ぐ職員が必要です。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

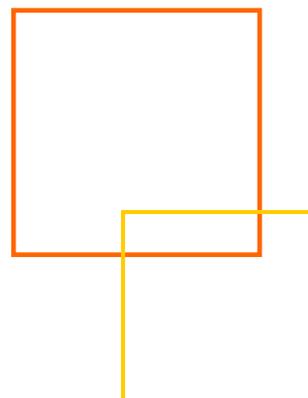
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
10,275	8,513



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-06 スポーツに親しむひと

施策を実現する手段

基本事業 02-06-01 スポーツ活動の充実

基本事業 02-06-02 体育施設の整備・充実

基本事業 02-06-03 体育関係団体・指導者の育成

基本事業 02-06-04 国体開催の円滑な推進

基本事業 02-06-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

心身の健全な発達を図る上でのスポーツの効果が注目されています。多くの市民がスポーツに関心を持ち、日頃から継続して取り組むことが必要です。本市では、地域住民がライフステージに応じて気軽にスポーツに親しむことができる「総合型地域スポーツクラブ」の設置を地域に推奨しています。

市民が利用可能な公の体育施設は80施設ありますが、多くの市民が安全にまた快適に利用できる環境づくりを進めていく必要があります。

スポーツの普及には、スポーツに親しむ機会が増えることと、競技力が向上することが重要です。本市には体育協会をはじめとするスポーツ関係団体が多数あることから、これらの団体や地域でのスポーツ活動組織と行政の連携を通して、スポーツの普及を進めていくことが必要です。

第66回国民体育大会「おいでませ！山口国体」及び第11回全国障害者スポーツ大会「おいでませ！山口大会」開催を契機に高まったスポーツに関する関心や気運、培われたボランティアやスポーツ指導者などの人材を活用し、「する・みる・ささえる」の視点から、市民参加によるスポーツ事業の展開を図る必要があります。

平成25年3月に策定した「山口市スポーツ推進計画」に基づき、総合的かつ計画的に諸施策を推進していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H24	H25	うごき
満足度	3.07 (2.95)	3.05 (2.96)	➔
重要度	3.42 (3.61)	3.40 (2.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 06 スポーツに親しむひと

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>全市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>スポーツを通して心身の健全な発達を図り、明るく豊かな市民生活を送っています。 「おいでませ！山口国体」をきっかけに、スポーツが広まり、まちに活力が生まれます。</p>
-------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	スポーツ活動に親しむ市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【地域振興部 政策管理室】	%	20.4	33.3	32.1	50.0	
評価	<p>運動を含めたスポーツ活動に親しむ市民の割合は、10代～20代、60歳～64歳で相対的に減少したため、1.2ポイント減となっています。一方で75歳以上で大幅に増加しています。</p> <p>引き続き、市民のスポーツニーズや健康志向に対応し、すべての市民が気軽にスポーツや運動に親しみ、健康づくりを進める施策の充実に取り組んでいきます。</p>					<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>	
指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度
指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度
指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

施策のコスト（千円）

H24	H25
336,191	314,318

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 06 スポーツに親しむひと

基本事業 01 スポーツ活動の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 全市民	基本事業がめざす姿 スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツに親しんでいます。
----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
スポーツイベント・教室への参加率 【生涯学習・スポーツ振興課】	%	30.5	33.2	32.7	35.0	(横ばい) 目標達成度 (中)
参加率は0.5ポイント減少していますが、ほぼ横ばいにあります。市主催行事のほか民間・NPO・自治会主催の行事への参加率が高く、50歳代の参加率が高い傾向にあります。今後、幅広世代が参加しやすいイベントの企画や、体育施設を管理している指定管理者の自主事業や地域主催のイベントを中心に事業展開を進めるとともに、事前の周知を強化し、参加率の向上を図ります。						
スポーツイベント・教室の機会充足度 【生涯学習・スポーツ振興課】	%	60.9	66.4	66.0	68.0	(横ばい) 目標達成度 (高)
充足度は0.4ポイント減少していますが、ほぼ横ばいです。75歳以上の年齢層を除いては各年代層とも6割を超える充足度となっており、特に10～20歳代では8割を超える充足度となっています。65歳以上の年代の充足度を向上させることが、全体の充足度向上につながっていくため、地域の体育活動団体（地域交流センター・地区体育振興会・地区スポーツ推進委員）と協働し、世代に合ったイベントや教室を検討していきます。						
健康によい生活習慣を実践している市民の割合（運動、生活活動）【再掲】 【健康増進課】	%	45.7	47.0	49.2	50.0	(横ばい) 目標達成度 (高)
指標値は、2.2ポイント上昇しています。これは、日常生活活動で体を動かす実践者が増加していることが影響しています。しかしながら、年代別で見ると、50歳代以下の年齢層の実践率が、運動、生活活動ともに低く、引き続き、ウォーキングエントリー事業などの運動推進事業の充実を図り、指標値の向上を目指します。						
指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
28,978	32,988

体力づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	01 総務管理費	基本事業	01 スポーツ活動の充実
目	19 スポーツ振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
スポーツを始めたい人 スポーツをしている人		手段 (25年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		各種スポーツ教室やイベントを開催しました。 【小郡】 ウィークエンドアドベンチャー(スキー教室・ヨット教室等) 【秋穂】 歴史街道ウォーキング セーリング教室 スキー教室等 【阿知須】 シルバースポーツ大会 スキー教室 【阿東】 健康ウォーク 雪まつり・歩くスキー講習会等 【全市的なイベント】 山口市チャレンジデー コーディネーション運動教室	
本事業により市民にスポーツに親しむ機会を提供することにより、市民の健康増進や体力づくりに繋がります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	イベント・教室開催数	回	124	120	137
成果指標	参加人数	人	2,400	2,173	60,756
事業費			5,671	1,323	2,712
財源内訳			千円		
国支出金					
県支出金					
地方債					
その他			128	137	149
一般財源			5,543	1,186	2,563
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	スポーツへ興味を持っている人へ始めるきっかけをつくることでスポーツに親しむ人を増やすという基本事業への貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	地域に根ざした各種教室・イベントの開催に加え、運動・スポーツを身近に親しむことができる全市的な行事を開催することによりスポーツを通じた、地域のコミュニティづくりに大きく寄与するとともに、市民の体力づくり、心身の健康増進に繋がることが期待できます。
コスト削減の余地等		
有 無	各教室・大会で受益者負担を検討する余地があります。	

国体契機スポーツ推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	01 総務管理費	基本事業	01 スポーツ活動の充実
目	19 スポーツ振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 24年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	市民、スポーツ団体		山口国体・山口大会の成果を地域づくりにつなげるため、国体開催競技等を「我がまちのスポーツ」として「する・みる・ささえる」の視点から普及、定着が図れるよう、市民・スポーツ団体が行うスポーツ活動等を支援しました。 ・大会及び教室の開催 ・トップアスリートによる講演会の開催 ・大会におけるトップアスリートの誘致等 ・スポーツボランティアの育成
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	山口国体・山口大会の開催を契機にスポーツ活動に親しむ人が増加します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		イベント・教室開催数	回	-	11	10
成果指標		参加者数	人	-	10,014	5,273
		事業費			5,755	8,670
		財源内訳	千円	国支出金		
				県支出金	2,877	4,335
				地方債		
				その他	2,878	4,335
				一般財源		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	山口国体・山口大会の成果を活用し事業展開することで、スポーツ活動に接する人が増え、本市のスポーツ推進、地域づくりに繋がり、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	荒天より中止となった事業があるため、成果指標は低下していますが、事業2年目を迎え、実施が定着してきたこともあり、各競技の底辺拡大につながっています。また、今年度体制が整備された「スポーツボランティア」のレベルアップを図ることで、さらなる成果の向上が期待できます。
コスト削減の余地等		
有 無	実施内容について、競技団体と協議しながら、実施目的を明確にし、効果的な事業が実施できるよう努めます。	

全国中学校駅伝大会助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 333ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	06 保健体育費	基本事業	01 スポーツ活動の充実
目	01 保健体育総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 18年度～平成 27年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
全国中学校駅伝大会山口県実行委員会		山口県セミナーパークにおいて、全都道府県から96チームが参加し開催される全国中学校駅伝大会に対して補助金を交付しました。	
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【補助額】山口県の補助額の1/2 実行委員会並びに大会役員に市職員を派遣し、競技大会の準備・運営を支援しました。
全国中学校駅伝大会山口県実行委員会の運営を支援することで、全国中学校駅伝大会がより魅力ある大会になっていきます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		大会支援補助額	千円	9,000	9,000	9,000
成果指標		来場者数	人	12,000	13,000	13,000
		事業費		9,000	9,000	9,000
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	4,000	4,000	4,000
			一般財源	5,000	5,000	5,000
付記事項	歳入歳出決算書では「全国中学校駅伝競走大会助成事業費」の名称で掲載しています。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	全国規模の大会の開催を助成することにより、大会が本市で開催されることで、本市の選手の意識改革やレベルの一層の向上や市民のスポーツ観戦機会につながることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	市民への周知が高まってきたことにより来場者数が増加しています。また、全国規模の大会への注目度は今後も高まると予想され、成果向上の余地はあると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	平成27年度まで山口県セミナーパークで開催されます。一般財団法人地域活性化センターからの補助額及び県の補助額の動向により、市の補助額の削減につながることも考えられます。	

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 06 スポーツに親しむひと

基本事業 02 体育施設の整備・充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 全市民	基本事業がめざす姿 体育施設をより多くの市民が快適に利用しています。
----------------	---------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
体育施設の稼働率 【生涯学習・スポーツ振興課】	%	24.6	24.3	23.2	27.0	(横ばい) 目標達成度 (低)
施設の稼働率は、平成24年度の実績値と比較すると1.1ポイントの減となっており、平成29年度目標値に達していません。平成25年度の夏は猛暑で、災害も発生したことも影響していると考えられます。地域別でみると稼働率の格差があることから、稼働率の低い地域へは啓発活動を通して、利用促進を図っていきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
体育施設の満足度 【生涯学習・スポーツ振興課】	%	57.9	64.4	65.2	75.0	(横ばい) 目標達成度 (中)
施設の満足度は、平成24年度の指標値より上回り、過去の指標値が一番高かった23年度の実績値(65.4%)とほぼ同様となっています。近隣にスポーツ施設がある地域は満足度が高く、施設の稼働率の低い地域や高齢者世代からの無回答の割合が高いことから、スポーツへの関心度の向上を図ることとします。また、耐久調査の結果を元に費用対効果を踏まえ、施設整備を行っていきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
288,662	265,240

小郡ふれあいセンター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	01 総務管理費	基本事業	02 体育施設の整備・充実
目	20 スポーツ施設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
小郡ふれあいセンター 老人福祉センター利用者(市内に居住する概ね60歳以上の者)、 勤労青少年ホーム利用者(市内に居住し又は勤務する勤労青少年)、 小郡文化体育館利用者		市が施設の維持運営をしました。 小郡ふれあいセンター職員(再任用)管理	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		開館時間：午前8時30分から午後10時まで 【休館日】12月29日から翌年1月3日まで	
利用者の教養が増加します。 利用者が身の健康を維持します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		開場日数	日	308	307	359
		年間利用者延べ人数	人	18,691	16,783	27,579
成果指標		利用者の増加数	人	4,098	-1,908	10,796
		事業費		37,345	21,040	15,065
		財源内訳	国支出金	12,108		
			県支出金		7,865	
			地方債			
			その他	5,039	5,183	5,023
			一般財源	20,198	7,992	10,042
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の適切な管理運営を行うことで、スポーツ環境の整備が整います。よって、スポーツ活動が充実したものになり、スポーツをする人も増えると考えられるため、貢献していると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	複合施設であり、利便性がよいことから、更なる利用者の増加が見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無	当施設は国(3つの省庁)の補助金を活用し設置した施設です。指定管理者制度を導入し利用者拡大を図るために利用の規制緩和をする必要があります。そのため、施設の転用を検討し、できるだけ早い時期に導入できるように努めていきます。	

やまぐちリフレッシュパーク整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

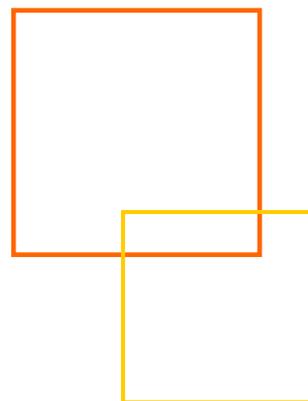
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	01 総務管理費	基本事業	02 体育施設の整備・充実
目	21 スポーツ施設整備費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 25年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	やまぐちリフレッシュパーク 施設利用者		平成 2 4 年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次、改修工事を実施していきます。 平成 2 5 年度：メインアリーナ床下改修工事
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		改修項目数(単年度)	項目	-	-	1
成果指標		不具合解消率	%	-	-	7
		事業費				23,562
		財源内訳	国支出金			23,562
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		施設の整備により利用者が安全に施設を利用できるため、基本事業へ貢献していると考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	施設を計画的に改修することにより、安全・快適に施設を利用することが可能となることから、成果の余地があると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無		特にありません。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 06 スポーツに親しむひと

基本事業 03 体育関係団体・指導者の育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 体育関係団体 体育指導者	基本事業がめざす姿 育成した体育関係団体や指導者により、団体や地域でのスポーツ活動が活発になっています。
----------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
体育協会への登録者数 【生涯学習・スポーツ振興課】	人	12,857	12,649	12,882	14,000	(横ばい) 目標達成度 (低)
評価 成25年4月時点での加盟団体別会員数（競技団体のみ）の調査結果に基づき確認しており、233人増加しています。現在、市体育協会の組織改編を平成27年度を目途に取り組んでいます。市体育協会の組織強化が、加盟する団体の組織強化にもつながり、さらには会員数の増加にいくことが期待できることから、スムーズに改編が行えるよう必要な支援を行っていきます。						
スポーツ少年団への登録率 【生涯学習・スポーツ振興課】	%	28.9	26.4	25.2	30.0	(低下) 目標達成度 (低)
評価 平成24年度に比べ、登録団員数は減少しています。少子化の中、現状を維持していくため、県の動向等も踏まえ、指導員の資質向上による入団環境の体制整備や、中学生・高校生等が後輩の指導を兼ねて延長して活動できるような仕組みづくりを促す広報や勧誘を実施していきます。						
総合型地域スポーツクラブへの参加者数 【生涯学習・スポーツ振興課】	人	1,011	904	918	1,500	(横ばい) 目標達成度 (低)
評価 平成26年3月末時点での会員数は、平成25年4月には、阿東地域で新たなクラブが設立したため、全体の会員数は増加しました。既設の4クラブについては、会員数の減少が進んでいることから、フォローアップを行い、各クラブの実情にあった支援を行っていくとともに、総合型クラブの認知度を上げるための周知活動も強化していきたいと考えています。						
指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
12,010	11,438

地域スポーツ活動活性化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	01 総務管理費	基本事業	03 体育関係団体・指導者の育成
目	19 スポーツ振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	コミュニティスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)		地域住民により自主的・主体的に多世代、多項目、多志向で運営され、スポーツ等を通じて豊かな地域コミュニティづくりが期待できるコミュニティスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)の支援を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【支援補助額】 設立年度・・・1,000千円 2年目・・・700千円 3年目・・・300千円を上限に支援
	各クラブの内容が拡充し、組織が充実します。クラブ会員が増加し、スポーツ活動に親しむ人が増加します。		【交付条件】 市内にコミュニティスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)を設立すること

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		新規設立コミュニティスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)数	クラブ	0	0	1
成果指標		コミュニティスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)数	クラブ	4	4	5
		コミュニティスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)会員数	人	965	904	918
事業費				40	15	1,000
財源内訳			千円			
				40	15	1,000
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域におけるスポーツ活動の活性化、市民の健康増進とスポーツを通じて地域づくりを図る観点から貢献度は大きいと考えられます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	阿東地域にクラブが設立されましたが、全体的な会員数の増加はわずかでした。引き続き、総合型クラブの認知度を向上させるための周知活動を行うとともに、既存クラブへのフォローアップを行うことにより、地域の実情に対応した組織改編への支援を行うことで、会員数の増加が期待できます。
コスト削減の余地等		
有 無	クラブ設立支援、既存クラブ育成のための必要最小限の予算でありコスト削減の余地はありません。	

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 06 スポーツに親しむひと

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
6,541	4,652

政策 3

安心・安全な暮らしのできるまち



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-01 災害、緊急事態に備えたまち

施策を実現する手段

基本事業 03-01-01 防災意識の向上

基本事業 03-01-02 地域防災力の向上

基本事業 03-01-03 浸水対策の推進

基本事業 03-01-04 海岸高潮対策の充実

基本事業 03-01-05 初動・復旧体制の充実

基本事業 03-01-06 危機管理体制の充実

基本事業 03-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

山林の荒廃、宅地開発等による保水力の低下、ため池の老朽化など、近年、災害発生の隠れた危険性が高くなっています。また、高齢化・核家族化の進展、一人暮らし世帯の増加、地域コミュニティの希薄化など生活環境も変化しています。

このような中、平成23年3月の東日本大震災や同年9月の台風第12号など、近年、全国各地で地震や台風、集中豪雨などによる大規模な災害が発生しており、本市においても、平成21年7月の中国・九州北部豪雨や平成25年7月の豪雨により甚大な災害が発生しています。まずは、被災地の一日も早い復旧・復興に向け、市の総力をあげて取組みを進める必要があります。

その上で、災害を教訓とした対応として、警察・自衛隊等関係機関との連携強化や初動期の対応強化に努めるとともに、市民一人ひとりの防災意識の向上、自主防災組織等による地域で助け合う地域防災活動の促進、情報伝達体制の整備、防災拠点機能の強化、総合的な浸水対策など、「防災・減災」の考え方に基づく、ソフト・ハード両面からの対策を組み合わせて実施していくことが必要です。

また、自然災害以外については、平成16年に施行された「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」（国民保護法）に基づく武力攻撃事態や緊急対処事態及び、市関連施設や小・中学校での事件・事故等の発生、感染症などによる健康被害などに組織的に対応できる体制の確立を図る必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H24	H25	うごき
満足度	2.87 (2.95)	2.86 (2.96)	➔
重要度	3.87 (3.61)	3.89 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>全市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>災害や緊急事態へ備えるとともに、万一発生した場合の対応力が高く、被害が抑えられています。</p>
-------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のつごき
<p>災害の面で安全に暮らせるとする市民の割合</p> <p>【市民安全部 政策管理室】</p>	%	59.6	35.4	38.9	72.5	☀️ (向上)
<p>評価</p> <p>まちづくりアンケートでは、平成24年度より3.5ポイント増加しましたが、平成29年度の目標値に対して伸び悩んでいる状況です。これは、平成23年3月の東日本大震災や本市に甚大な被害をもたらした平成25年7月の豪雨などの影響で、市民の安全基準もこれまで以上に厳しくなっていることが要因と考えられます。引き続き、防災意識の向上、地域防災力の向上、浸水対策の充実、海岸高潮対策の充実、初動・復旧体制の充実、危機管理体制の充実の6つを柱にソフトとハードの両面から取り組みを進めていく必要があります。</p>					☀️ (向上)	
<p>被災者数</p> <p>【市民安全部 政策管理室】</p>	人	0	0	502	0	☔️ (低下)
<p>評価</p> <p>平成25年7月の豪雨により、阿東地域を中心に土砂災害が発生、市内各所で河川氾濫等による浸水被害が発生しました。被災者は502人に及び、農地・農業用施設や河川・道路・橋梁、阿東簡易水道施設等で甚大な被害を受けました。まずは、被災地の一日も早い復旧・復興に向け、市の総力を挙げて取り組みを進めていく必要があります。</p>					☔️ (低下)	
<p>浸水家屋数</p> <p>【市民安全部 政策管理室】</p>	棟	0	1	831	0	☔️ (低下)
<p>評価</p> <p>平成25年7月の豪雨により、全・半壊81棟、床上・床下浸水831棟の住居被害が発生しました。これまでも河川・危険ため池の改修、排水ポンプ場の整備など様々な浸水対策を計画的に実施してきましたが、より効果的な浸水対策が求められており、そのためには、市全体の浸水対策の方向性を定め、様々な浸水対策をバランスよく組み合わせた総合的な浸水対策を実施する必要があります。</p>					☔️ (低下)	
指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のつごき
評価						目標達成度

施策のコスト(千円)

H24	H25
781,908	1,293,090

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 01 防災意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 市民が災害に対して日頃から備えをし、災害時には、自発的に的確に行動できています。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	災害への備えをしている市民の割合 【防災危機管理課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき	
			%	16.4	24.4	24.7	30.0	
評価	まちづくりアンケートでは、平成24年度と比較すると横ばいですが、平成23年度より8.3ポイント増加しており、上昇傾向にあります。これは、東日本大震災や本市に甚大な被害をもたらした平成25年7月の豪雨などを通して、防災意識が高まっていることに加え、防災ガイドブックの全戸配布や防災に関する講座・研修会等を通して防災意識の啓発に努めた効果が出ているためと思われます。災害から身を守るためには、自ら身を守る「自助」も必要であることから、平常の備えの重要性について周知を図ります。						(横ばい) 目標 達成度 (中)	

指標	(上記指標のうち) 緊急時の避難場所を知っている市民の割合 【防災危機管理課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき	
			%	40.7	47.9	47.7	70.0	
評価	まちづくりアンケートでは、平成24年度と比較すると横ばいですが、平成23年度より7.0ポイント増加しており、上昇傾向にあります。これは、防災ガイドブックの全戸配布や避難場所の看板設置等で周知に努めた効果が出ているためと思われます。今後は、状況によっては避難所に移動することよりも有効な手段となる、自宅等の高層階に留まる「屋内安全確保(垂直避難)」などの新たな手法についても周知を図ります。						(横ばい) 目標 達成度 (低)	

指標	災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合 【防災危機管理課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき	
			%	22.1	33.5	34.1	40.0	
評価	まちづくりアンケートでは、平成24年度と比較すると横ばいですが、平成23年度より3.7ポイント増加しており、上昇傾向にあります。これは、東日本大震災や本市に甚大な被害をもたらした平成25年7月の豪雨などを通して、防災意識が高まっていることに加え、防災ガイドブックの全戸配布や防災に関する講座・研修会等を通して防災意識の啓発に努めた効果が出ているためと思われます。災害から身を守るためには、自ら身を守る「自助」も必要であることから、災害時にとるべき行動について周知を図ります。						(横ばい) 目標 達成度 (中)	

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
16,051	1,911

防災意識啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 消防費	基本事業	01 防災意識の向上
目	05 災害対策費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 防災危機管理課	計画年度	平成 24年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
市民	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度に作成・配布した「山口市防災ガイドブック」を活用するなど、危険箇所、避難場所等について継続的に周知を図りました。 4ヶ国語(日本語・英語・中国語・韓国語)で表記したパンフレットを作成しました。今後、外国人への防災意識の啓発に努めていきます。 		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
市民の防災意識が向上し、地域の危険箇所や避難場所を認識し、災害発生時に迅速かつ適切な行動が取れます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	防災啓発用チラシ等作成、配布(講座、行事等)	枚	-	5,514	2,155
	防災マップ、防災の手引き配布数	部	-	74,919	0
成果指標	緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	-	47.9	47.7
事業費				16,051	1,911
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			1,000
		地方債			3,400
		その他			
		一般財源			11,651
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	防災意識が向上し、災害時に迅速かつ適切な行動をとるためには、日頃からハザードマップ等を確認しておくことが大切であり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
まちづくりアンケートの集計によると、避難場所を知っている市民の割合は、0.2ポイント減少しており、成果向上の余地は大です。今後も、お気軽講座や防災研修等、あらゆる場面で山口市防災ガイドブック等を活用し、意識啓発を図る必要があります。	
コスト削減の余地等	
有 無	ありません。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 02 地域防災力の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 地域住民	基本事業がめざす姿 災害時に地域住民がともに行動して、適切に対応できる体制が整っています。
-----------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
自主防災組織率 【防災危機管理課】	%	0.1	18.4	31.4	30.0	(向上) 目標達成度 ■■■ (高)
評価 平成24年度より13.0ポイントと大幅に増加し、平成29年度の目標値30.0%を達成しました。これは、東日本大震災や本市に甚大な被害をもたらした平成25年7月の豪雨などを通して、防災意識が高まっていることに加え、防災に関する講座・研修会、自主防災組織に対する補助制度の効果が出ているためと思われます。災害から身を守るためには、地域で身を守る「共助」も必要であることから、引き続き自主防災組織の育成・支援に努めます。						
防災訓練参加者率 【防災危機管理課】	%	19.2	27.7	28.5	30.0	(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
評価 まちづくりアンケートでは、平成24年度と比較すると横ばいですが、平成23年度と比較すると6.5ポイント増加しており、上昇傾向にあります。これは、自主防災組織の増加等を背景に、防災訓練を実施する地域や自主防災組織が増加しているものと考えます。災害時に備えては、平時の活動が重要であることから、引き続き訓練回数・参加者の増加に向け、防災訓練の必要性について周知を図ります。						
指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価						目標達成度
指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
8,425	10,359

自主防災組織助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 消防費	基本事業	02 地域防災力の向上
目	05 災害対策費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 防災危機管理課	計画年度	平成 19年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	市内の単位自治会等		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		自主防災組織育成のため、防災訓練や防災研修などの地域防災活動に対して補助金を交付しました。 また、防災資機材の購入に対して補助金を交付しました。
	災害時等において、地域内における連携が取れ、避難等の行動が地域でまとまってとれます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		補助金交付件数	件	24	27	45
成果指標		自主防災組織率(市要綱による認定自主防災組織に加入している世帯の割合)	%	10.3	18.4	31.4
		事業費		2,884	2,923	4,296
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	2,884	2,923
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		自主防災組織への補助金交付は、自主防災組織の活動支援、活性化につながるものであり、地域防災力の向上への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	自主防災組織率が前年度から13.0ポイント増加しており、成果は確実に向上しています。 地域交流センターを中心とした地域防災活動への取り組みや、単位自治会からの自主防災組織結成の問い合わせも増加傾向にあることから、今後の成果の向上が見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無		自主防災組織の認定団体数は、増加傾向にあるものの、自主防災組織率は依然として低く、現時点において、補助金の補助率、限度額の変更(減)については、困難です。

地域防災活動促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

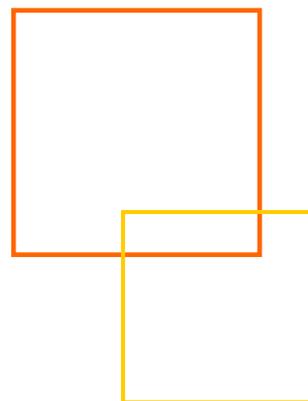
会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 消防費	基本事業	02 地域防災力の向上
目	05 災害対策費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 防災危機管理課	計画年度	平成 20年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
単位自治会 (自主防災組織)、市内 2 1 地域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域交流センター (総合支所) を中心とした防災研修を実施しました。特に、大殿、嘉川地域では、NPO 法人の指導により、自主防災組織の結成・育成に向けた講座を開催しました。 ・ 平川地域において、防災実動訓練を実施しました。 ・ 自主防災組織を対象に、フォローアップ講座を開催し、図上訓練・演習・救助体験等を行いました。 ・ 自主防災会だよりを発行し、自主防災組織へ配付しました。 		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
地域における自主防災組織や防災リーダーを育成し、また地域 (市内 2 1 地域) 単位での防災活動の促進を図り、地域防災力が向上し、災害に強いまちになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		研修等の開催回数	回	65	101	63	
成果指標		研修等の参加者数	人	2,767	5,514	2,155	
		事業費	千円	1,384	5,502	6,063	
		財源内訳		国支出金			
				県支出金			
				地方債			
				その他			
		一般財源		1,384	5,502	6,063	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域住民による「自助」「共助」の意識が向上し、自主防災組織、防災リーダーの育成、地域の防災体制の強化につながるため、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	今年度は、お気軽講座や防災研修・学習会への講師派遣が前年度を下回りましたが、7月28日の豪雨災害を契機として、市民の防災意識がさらに高まっており、お気軽講座や研修会の問い合わせが増加傾向にあります。また、自主防災組織の組織率も向上してはいるものの、未だ30%台であるため、成果向上の余地は大です。
コスト削減の余地等		
有 無	自主防災組織や防災リーダーの育成を図るため、職員による講演・研修に加え、専門知識・経験を有しているNPO法人への委託による事業実施が効果的であると考えており、コスト削減は困難です。	



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 03 浸水対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 準用、普通河川（危険） 公共下水道整備区域 ため池	基本事業がめざす姿 集中豪雨、台風等による被害が抑制されています。
---	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
河川整備率 【道路河川建設課】	%	24.8	57.9	60.1	67.3	(向上) 目標達成度 (高)
平成25年度の河川整備率は60.1%で、対前年比+2.2ポイントと上昇しており、平成29年度目標値に向けても成果は順調に出ていると考えます。これは引き続き自然災害防止事業（中川、小路川等）を整備しているためと考えます。今後も浸水対策のため河川改修を進めていくことで成果向上を図ります。						
浸水区域整備率 【下水道整備課】	%	0	25.0	25.0	50.0	(横ばい) 目標達成度 (中)
平成25年度は、大内地区においては千坊雨水ポンプ場設置工事に着手し、小郡地区においては下郷雨水排水ポンプ場の増築工事、長通り雨水幹線の整備をそれぞれ進めました。順調に事業が進捗していることから成果はあがっていますが、事業が完了した地区がないため浸水区域整備率は25%で横ばいとなっています。引き続き施設整備を計画的に行います。						
危険ため池率 【農林整備課】	%	14.6	13.3	13.1	12.6	(向上) 目標達成度 (高)
危険ため池率は前年度と比較し、0.2ポイント向上しています。これは、県営事業や団体営事業によるため池整備事業が3箇所完了したことによるものです。平成26年度においても引き続き、県営事業2箇所、団体営事業6箇所を整備することにより、成果の向上を図ります。						
指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
498,132	326,448

単県危険ため池整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	06 農林水産業費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 農業費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	07 土地改良費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 24年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
危険ため池 ため池下流域に居住する住民及び家屋等 ため池を用水とする農家及び農地		国庫補助対象とならない危険ため池の小規模な改修について 県単独補助制度により改修事業を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成25年度 郷之尾ため池(大歳) 畑ヶ浴ため池(阿東) 後谷ため池(阿東) 向堤ため池(銚銭司)	
危険ため池の指定が解除されます。 決壊等による被害を未然に防止できます。 下流住民の不安が解消されます。 農業用水を安定的に確保できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標	実施事業費		千円	-	43,331	27,423	
成果指標	完了事業数		件	-	5	2	
		事業費			43,331	27,423	
		財源内訳	千円	国支出金			
				県支出金		29,152	15,426
				地方債		9,300	11,400
				その他		2,188	520
				一般財源		2,691	77
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	ため池の改修により災害が未然に防止され、危険ため池の指定が解除される(危険ため池率が下がる)ため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 引き続き、危険ため池の整備を進めます。
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

楮川地区ため池等整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	06 農林水産業費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 農業費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	07 土地改良費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 24年度～平成 25年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
危険ため池(楮川ため池) ため池下流域に居住する住民及び家屋等 ため池を用水とする農家及び農地		事業主体の阿東土地改良区より事業を受託し、危険ため池である楮川地区ため池の改修工事を実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
危険ため池の指定が解除されます。 決壊等による被害を未然に防止できます。 下流住民の不安が解消されます。 農業用水を安定的に確保できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	実施事業費	千円	-	13,649	38,300
成果指標	事業進捗割合	%	-	17.1	64.9
事業費				13,649	38,300
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他		13,649	20,000
		一般財源			18,300
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	ため池の改修により災害が未然に防止され、危険ため池の指定が解除される(危険ため池率が下がる)ため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
計画的に整備工事を進めています。	
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

準用河川維持補修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 287ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	01 河川総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川管理課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
準用河川 地域住民		準用河川の維持及び修繕を行いました。 準用河川の浚渫を前年度に引き続き平成25年度も重点的に行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
準用河川の適正な管理ができます。 地域住民の安全確保ができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標	補修等件数		件	33	29	31	
成果指標	準用河川の延べ補修件数		件	94	123	154	
		事業費		54,456	77,571	69,188	
		財源内訳	千円	国支出金	626	462	607
				県支出金	4,436	4,436	4,436
				地方債			
				その他			
				一般財源	49,394	72,673	64,145
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	準用河川の維持及び修繕を行うことにより、減災へ繋がることから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
河川の浚渫を重点的に行うことにより、災害リスクの低減となっていることから成果は向上していると考えます。今後も地域や国・県との連携を図り適切な河川の維持管理を行っていきます。	
コスト削減の余地等	
有 無	河川管理者が準用河川の維持管理をするための事業です。

都市基盤河川油川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 287ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度～平成 39年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	危険河川 油川氾濫で被害を受ける農地、宅地 河川隣接地区住民		油川河川断面を13m～20mにし、護岸は法勾配を緩くした石張りとし治水性を高め、榎野川合流部から国道9号までの総延長1,200mの河川整備を年次的に行います。 平成20～21年度 JR委託工事
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成22年度 支障移転 平成23年度 支障移転・橋梁上部・橋梁下部 平成24年度 橋梁上部・護岸工 平成26～27年度 支障移転
	治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。		平成25年度は、用地測量、再評価業務委託を行いました。

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		河川改修延長	m	10	0	0	
成果指標		油川の危険河川改修率	%	31	31	31	
		事業費		31,015	70,711	25,738	
		財源内訳	千円	国支出金	9,323	21,831	6,845
				県支出金	9,323	21,831	6,845
				地方債	8,400	19,700	5,500
				その他			
				一般財源	3,969	7,349	6,548
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		集中豪雨による下流域(三の宮・金古曾地区)の浸水被害を抑制することを目的としており貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	予定通り整備は進捗しており成果は上がっていると考えます。今後も計画的な整備を行うことで、成果の向上が十分に見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無		油川河川改修計画については、環境及び親水性に配慮したゆるやかな護岸勾配の設計となっておりますが、今後、地元及び隣接者との協議により、通常の護岸勾配に変更し、必要な用地幅に狭めることによりコストを削減することが可能です。

中川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 287ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度～平成 37年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地		中川において未整備の河川護岸を年次的に整備します。 河川護岸改修 L=1,190m 右岸 1,190m 左岸 700m
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。		平成 17～24年度 改修延長 L=530m 平成 26年度～平成 30年度 改修計画延長 L=570m L=80～100m/年(左岸側両岸) 平成 25年度は、両岸 90mを整備しました。

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		河川改修延長	m	70	50	90
成果指標		中川の危険河川改修率	%	34	36	40
		事業費		25,100	48,500	57,000
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債	25,100	48,500	57,000
			その他			
			一般財源			
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の職員人件費のうち103,735円と中川河川改修事業費56,896,265円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	護岸整備が完成した区間については、治水安全度が向上したことから、成果は向上しています。 未整備区間について、護岸整備することにより治水安全度が向上することから、成果が向上する余地は大きいと考えます。
コスト削減の余地等	
有 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。

大塚川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 287ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度～平成 30年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地	大塚川においては、2級河川九田川との合流部から上流に向け、総延長L=460m(一期工事)について、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行ってきました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	平成25年度は、事業用地取得についての地元協議が整わず事業実施ができず、既設管理道の舗装工事のみ行いました。		
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。	河川改修計画(二期工事) 平成24年度～ 工事・測量設計 改修延長L=40～50m/年(両岸)		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		河川改修延長(一期工事)	m	60	0	0	
		河川改修延長(二期工事)	m	-	0	0	
成果指標		大塚川の危険河川改修率(一期工事)	%	100	100	100	
		大塚川の危険河川改修率(二期工事)	%	-	0	0	
		事業費		28,400	23,594	2,306	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金				
			地方債	千円	28,400	23,594	2,300
			その他			6	
			一般財源				
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	大塚川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	二期工事着手に向け事業用地取得についての地元協議を行いました。協議が整わず、工事着手できませんでしたが、今後、協議を整え、整備を進めていくことにより、整備区間の治水安全度の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行うことから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。	

小路川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 287ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 18年度～平成 26年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
危険河川	河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地		小路川において2級河川九田川との合流部から上流に向け、総延長L=470mについて、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行います。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		河川改修計画 平成18年度 改修延長 L=10m、床版橋1箇所 平成19～24年度 改修延長 L=330m 平成26～27年度 改修延長 L=50m～60m/年(両岸)
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。			平成25年度は、L=46mの改修を行いました。

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		河川改修延長	m	42	60	46
成果指標		小路川の危険河川改修率	%	57	71	82
		事業費		29,800	22,400	41,200
		財源内訳	千円			
		国支出金				
		県支出金				
		地方債		29,800	22,400	41,200
		その他				
		一般財源				
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の職員人件費のうち41,058円と小路川河川改修事業費41,158,942円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		小路川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	護岸整備が完成した区間については、治水安全度が向上したことから、成果はあがっています。未整備区間について、護岸整備することにより治水安全度が向上することから、成果が向上する余地は大きいと考えます。
コスト削減の余地等		
有 無		詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

その他河川改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地 河川隣接地区住民		河川護岸改修 準用河川及び普通河川で、緊急的な整備が必要な箇所について 山口市地域防災計画に位置づけて改修を行います。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 2 5 年度の事業実施箇所はありませんでした。	
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	河川改修延長		m	0	0	0
成果指標	危険河川改修率		%	-	-	-
		事業費				
		財源内訳	国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	準用・普通河川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	平成 2 5 年度における緊急河川整備箇所はありませんでした。
コスト削減の余地等	
有 無	詳細設計時や工事発注の積算時には、工事コストに関し、工法・構造等の比較検討を十分行います。

仁保地川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 287ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 24年度～平成 37年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (25年度の取り組み)		
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地	仁保地川において、2級河川榎野川との合流部から上流に向け、総延長L=1,330m区間について、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行います。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	平成25年度は、基本設計が完成しました。		
治水安全性を高めます。 浸水被害を軽減します。	河川改修計画 平成24年度～25年 測量設計 平成26年度～ 工事・測量設計 L=50m～100m/年(両岸)		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		河川改修延長	m	-	0	0
成果指標		仁保地川河川改修率	%	-	0	0
		事業費				8,100
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			8,100
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	仁保地川を改修することにより、集中豪雨及び台風等による周辺地域の浸水被害を抑制することが出来ることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	基本設計が完成したことにより、成果はあがっています。今後は、計画的に整備を行うことで、整備区間の治水安全度の向上は十分見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。	

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 04 海岸高潮対策の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 海岸保全区域に関する市民と土地及び建物	基本事業がめざす姿 台風等による高潮から市民の生命と財産が守られています。
---------------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	被害面積（過去5年間の平均）	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【水産港湾課】	m ²	0	0	0	0	 (横ばい) 目標達成度 (高)
評価	平成25年度は、津波や高潮等による被害がなく、被害額は0となっています。 今後、想定外の被害も考えられますので、秋穂漁港海岸（大海地区）離岸堤及び護岸の整備による海岸高潮対策事業を推進し、早期完了を目指します。						

指標	被害戸数（過去5年間の平均）	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【水産港湾課】	戸	0	0	0	0	 (横ばい) 目標達成度 (高)
評価	平成25年度は、津波や高潮等による被害がなく、被害戸数は0となっています。 今後想定外の被害も考えられますので、更に事業を推進し、早期完了を目指します。						

指標	海岸整備率	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【水産港湾課】	%	15.5	23.5	23.5	25.2	 (横ばい) 目標達成度 (高)
評価	平成25年度の事業としては、消波ブロック製作及び測量設計を行ったもので、据付が26年度以降になるため、距離は伸びていませんが事業は進捗しています。						

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
169,606	167,487

海岸保全施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	06 農林水産業費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 水産業費	基本事業	04 海岸高潮対策の充実
目	04 漁港建設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
秋穂漁港海岸(大海地区)		平成24年度からの整備地区は、海岸保全施設整備計画に基づき秋穂漁港海岸(大海地区)井南入川から防府市大字台道境までの海岸線(約L=1,940m)について、護岸及び離岸堤の整備を10年間で行う計画としています。 平成24年度は工事に伴う測量設計調査の業務に着手しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		・平成25年度は、実施設計の一部と離岸堤及び護岸整備に必要な消波ブロックの製作に着手しました。	
護岸・離岸堤等を整備することにより、高潮等による水害を予防し、秋穂地域(大海地区)の住民が安心・安全に居住できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	護岸工事の整備延長	m	0	0	0
	離岸堤工事の整備延長	m	24	0	0
成果指標	施工地区における台風・高潮による被災者数	人	0	0	0
	施工地区における台風・高潮による浸水家屋数	戸	0	0	0
事業費			59,503	23,508	148,495
財源内訳		国支出金	22,390	10,697	72,682
		県支出金	7,612	3,637	24,711
		地方債	13,200	6,400	46,700
		その他			
		一般財源	16,301	2,774	4,402
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の海岸保全施設整備事業費(補助)145,364,250円、海岸保全施設整備事業費(単独)3,130,722円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	災害の原因となる高潮を防ぐことができることで、家屋浸水等の災害が減少し、背後集落の住民が安心・安全に暮らせます。よって貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	離岸堤及び護岸の整備に必要な消波ブロックの製作を行ったことにより事業の推進が図られており、成果は出ています。限られた予算の中で計画的に整備を進めおり、これ以上の成果向上の余地はありません。
コスト削減の余地等		
有 無	護岸の高さを上げれば、コストも安く、離岸堤設置と同様の効果が見込めましたが、住環境の問題もあり、現行の方法となったものです。背後集落住民からの負担は困難であり、コスト削減の方法はありません。	

山口漁港海岸高潮対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	06 農林水産業費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 水産業費	基本事業	04 海岸高潮対策の充実
目	04 漁港建設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 24年度～平成 28年度 マニフェスト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（25年度の取り組み）
	山口漁港海岸（長浜地区）		長浜地区の入川と山口漁港海岸の護岸施設が接する箇所に、護岸堤防及び逆流防止施設（水門等）の新設工事を行い、高潮時には入川に逆流してくる海からの浸入水を防ぎます。完成した暁には、背後住民の高潮被害に対する不安が解消されます。
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
	高潮等による被害を予防し、山口地域（長浜地区）の住民が安心・安全に居住できます。		・平成25年度は、地元関係者との協議により業務を延期しました。

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		堤防の新設延長	m	-	0	0
		水門又はフラップゲートの設置数	箇所	-	0	0
成果指標		施工地区における台風・高潮による被災者数	人	-	0	0
		施工地区における台風・高潮による浸水家屋数	戸	-	0	0
事業費						
財源内訳			国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	災害の原因となる高潮を防ぐことができることで、家屋浸水等の災害が減少し、背後集落の住民が安心・安全に暮らせる事となり、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
地元関係者と協議を行ってきましたが、調整が着かず事業が延期となりました。	
コスト削減の余地等	
有 無	背後集落住民からの負担は困難であり、コスト削減の方法もありません。現在計画している工法は、経費を最小限に抑えたものです。

港湾等管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 289ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	04 港湾費	基本事業	04 海岸高潮対策の充実
目	01 港湾管理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
港湾施設	<p>・ 県、市が管理する港湾施設の維持管理を行いました。</p> <p>業務詳細 陸こつ操作委託 5 5ヶ所 樋門操作委託 1 9ヶ所 樋門点検委託 1 9ヶ所 港湾施設修繕 随時 港湾 3ヶ所</p>		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<p>・ 台風来襲時等における迅速かつ円滑な安全対策を実施します。</p> <p>・ 港湾施設の快適かつ安全な利用ができます。</p>		<p>・ 平成 2 5 年度は、秋穂港花香護岸修繕工事に伴う測量調査設計を行いました。</p>

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		点検回数	回	4	4	4
		維持補修件数	件	4	6	5
成果指標		港湾施設の維持管理で利用に支障がでた件数。(計画的修繕除く)	件	0	0	0
		港湾施設で台風来襲時等に開門等が出来ず不具合が生じた施設。	件	0	0	0
事業費				3,750	14,871	15,992
財源内訳		国支出金	千円		546	
		県支出金		1,794	1,797	1,797
		地方債				8,000
		その他				
		一般財源		1,956	12,528	6,195
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、台風等による高潮から市民の生命財産を守ることを目的としており、港湾施設の適正な維持管理を行い施設を常に良好な状態に保つことで、緊急時においても、迅速かつ円滑な安全対策の実施が図れることから、安全確保に繋がりが貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
港湾施設の点検や修繕等の適正な維持管理により、港湾施設の利用上で支障が無く、安全の確保が図られ成果は上がりました。限られた予算の中では対応が限られていますので、成果向上の余地は小です。	
コスト削減の余地等	
有 無	背後住民からの負担金徴収は困難であり、コスト削減の方法はありません。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 05 初動・復旧体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民、行政	基本事業がめざす姿 災害に対して迅速に対応できる市の設備・体制が整い、市民が安心して避難でき、避難生活を送ることができます。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
避難所充足率	%	35.1	37.7	38.1	40.5	☀ (向上)
【防災危機管理課】						☀ (向上)
評価	避難所施設としては、大殿中学校屋内運動場及び潟上中学校屋内運動場が整備されたことにより、避難所充足率はわずかに増加しました。 引き続き、課題である市保有施設以外の施設等との協定締結等について取り組んでいきます。 また、高齢者、障害者など災害時要配慮者を考慮した避難所施設の整備・運営に努めていきます。					目標達成度 ■■■ (中)

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
情報伝達手段数（防災行政無線、広報車等）	件	4	5	5	5	☁ (横ばい)
【防災危機管理課】						☁ (横ばい)
評価	平成24年度と同様に情報伝達手段として、モーターサイレン、防災行政無線、ケーブルテレビ（緊急情報表示）、広報車及びメール（市防災メール、緊急速報メール）を運用しています。 防災行政無線は、未整備地域の山口・小郡地域に屋外スピーカーを整備し、エリア拡大を図ります。 今後とも、既存手段の充実と迅速な情報伝達体制の充実を図っていきます。					目標達成度 ■■■ (高)

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
56,415	75,795

水防活動業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 307ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 消防費	基本事業	05 初動・復旧体制の充実
目	04 水防費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 防災危機管理課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
山口市全域 水防本部・支部		水害に備えて各種資機材の購入・管理、排水対策等を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		水防備蓄資材等の購入及び管理 スコップ、つるはし、くわ、おの、照明器具、ロープ、杭、土嚢袋など	
水防資機材が適正に管理され、適切な水防活動が行えるようになり、被害の軽減につながります。		災害時排水業務委託...浸水常襲地対象 平成25年度は、水防支部体制を整備した大殿・白石・湯田地域の水防倉庫を2棟、整備しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		水防資機材購入額(消耗品、原材料、備品)	千円	2,977	1,014	1,396
成果指標		水防資機材の購入要望対応率	%	100	100	100
事業費				5,735	5,816	8,815
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	5,735	5,816
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		水防活動に必要な資機材を整え、適正に管理することにより、災害発生時の適切な対応が可能となるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	各水防支部・現地水防本部で必要とする資機材は要望に応じて整備しています。 職員が対応する件数が減り、業者に応急対応を依頼する場合が増加傾向にあるため、成果向上の余地は小です。
コスト削減の余地等		
有 無		現在、資材等を市が直接購入し、備蓄していますが、関係業者等と必要ときに必要な量だけを購入することができる協力体制を構築することができれば、不要な購入を抑制し、備蓄倉庫自体の維持も不要となります。

防災施設等維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 消防費	基本事業	05 初動・復旧体制の充実
目	05 災害対策費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 防災危機管理課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
防災施設・設備 市民(職員を含む)	防災行政無線、サイレンを適正に維持・保守管理し、老朽化に伴う設備更新等に取り組みました。 ・防災行政無線の維持・保守 同報系(秋穂、阿知須、徳地、阿東地域) 移動系(山口30局、小郡21局、阿知須19局、阿東32局) ・移動無線の維持・保守 JSMR 92局 ・サイレンの維持・保守 山口15、小郡6、秋穂2、阿知須2、阿東8 ・サイレンの更新 仁保大富のサイレンを更新しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	災害時の防災活動に支障をきたさないように、適正に維持・保守管理されています。 防災情報を確実に伝達することにより、早期の自主避難など迅速かつ適切な行動をとることができます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	防災施設・設備の修繕・点検回数	回	35	25	32
	サイレンの設置(更新)数	基	1	2	1
成果指標	防災施設・設備の異常(故障)の発生件数	件	13	6	9
事業費			34,604	43,369	36,485
財源内訳			国支出金		4,929
			県支出金		
			地方債		8,000
			その他		6,628
			一般財源	34,604	28,741
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	サイレンの更新、無線・サイレンの維持補修を適正に行うことにより、情報伝達を行うことができ、早期の避難行動等につながるため、貢献度はあります。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	施設・設備の老朽化が進み、適切に維持管理を行っていても故障が発生する事態となっています。故障が発生する前に、年次的に更新するなど計画的に維持管理していきます。
コスト削減の余地等		
有 無	ありません。	

デジタル防災行政無線等整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 消防費	基本事業	05 初動・復旧体制の充実
目	05 災害対策費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 防災危機管理課	計画年度	平成 22年度～平成 32年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 手段 (25年度の取り組み)		
	市民、関係機関、施設、来訪者		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	市民や来訪者が、迅速かつ正確に災害情報等を得られています。		
	デジタル防災行政無線（屋外拡声子局等）を整備します。 ・山口・小郡地域同報系無線整備、既存4地域（秋穂・阿知須・徳地・阿東地域）同報系無線を含めた統制システムの整備 H24年度 基本設計 H25年度 実施設計：H26年6月に完了しました。 H26・27年度 工事 H27年度 工事完成後運用開始		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	デジタル防災行政無線等の屋外拡声子局設置数（当該年度分）	箇所	0	0	0
成果指標	同報系無線整備率（地域）	%	19.0	19.0	19.0
事業費			2,737	2,096	51
財源内訳		国支出金			
		県支出金	2,700		
		地方債			
		その他			
		一般財源	37	2,096	51
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市内各地域に情報を発信することが可能になり、災害時における市と市民との情報伝達手段のひとつとして、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
設計段階のため成果は横ばいですが、平成26年度から工事着工し、平成27年度には工事が完了するため、全地域が整備済となり整備率が100%となるため、成果向上の余地は大です。	
コスト削減の余地等	
有 無	設計積算時に構造等の比較検討を行い、コスト削減に努めます。

防災情報配信事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 消防費	基本事業	05 初動・復旧体制の充実
目	05 災害対策費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 防災危機管理課	計画年度	平成 22年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	手段 (25年度の取り組み)		
全市民 (職員を含む)	防災情報を市民 (職員含む) に対し、迅速に提供しています。防災メール、防災気象情報情報サイト (携帯・市HP)、緊急速報メール、緊急情報システム (CATV) 等を運用しています。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	平成 25年度は ・防災メール及び防災気象情報サイトで竜巻注意情報が入手できるようにしました。 ・携帯電話会社 3 社の緊急速報メールを、一括して同時配信できる仕組みを導入しました。 ・Jアラート全国一斉試験に合わせて防災メールのテスト送信を実施しました。		
防災情報をメール等により迅速に伝えることにより、適切な避難行動、防災活動等につながります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	防災メール等についての啓発回数 (研修等の開催回数、市報掲載回数)	回	50	60	38
成果指標	防災メール登録件数	件	3,728	4,389	5,088
	防災メールに登録している市民の割合	%	1.9	2.3	2.6
事業費			2,394	2,079	2,995
財源内訳		千円			
	国支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		2,394	2,079	2,995
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	防災情報を迅速かつ的確に住民に伝えることが求められており、多種多様な情報伝達手段を整備することにより、市民の適切な避難行動等につながるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	防災メールの登録件数は、順調に向上しています。しかし、市の人口に対する登録者の割合は依然低いため、成果向上の余地は大であり、登録者の増加に向けて啓発をしていく必要があります。
コスト削減の余地等	
有 無	防災メール・防災情報サイト (市HP・携帯電話) は、防災情報伝達手段としては、大変有効であり、今後発生する費用は、運用費のみとなるため、コスト削減の余地はありません。

避難者対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 消防費	基本事業	05 初動・復旧体制の充実
目	05 災害対策費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 防災危機管理課	計画年度	平成 24年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	避難者、避難所、備蓄品		<ul style="list-style-type: none"> 飲料水、アルファ米、粉ミルク等の非常食や、授乳室や更衣室として使用できる間仕切りを購入し、総合支所及び地域交流センターへ配備しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> 昨年度、NTT西日本山口支店と協定を締結して整備した、災害時に無料で電話をかけることができる特設公衆電話回線の電話機を購入し、配置を行いました。 避難所看板を65箇所、臨時ヘリポート看板を21箇所に設置しました。
	避難者が避難所で安心して過ごすことができます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		看板設置数(総数)	箇所	-	81	142
		備蓄品購入額	千円	-	1,583	1,809
成果指標		避難所充足率	%	-	37.7	38.1
事業費					1,696	5,067
財源内訳			国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			1,696
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		災害発生時、避難者がより安心できる避難所生活につながるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	避難所への看板の設置や備蓄品の充実を図っており、成果は向上しています。しかし、避難所充足率は40%に届かない状況ですので、成果向上の余地は大です。
コスト削減の余地等		
有 無		ありません。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 06 危機管理体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 行政	基本事業がめざす姿 自然災害以外の緊急事態等に対応する体制が整っています。
---------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のつごき
危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合 【防災危機管理課】	%	93.2	86.9	86.4	100.0	(横ばい) 目標達成度 (低)
職員アンケートでは、平成23年度以降横ばいで推移しています。引き続き、職員への危機管理マニュアルの周知徹底を図るとともに、各所属ごとのマニュアル化など危機管理体制の充実に努めています。						

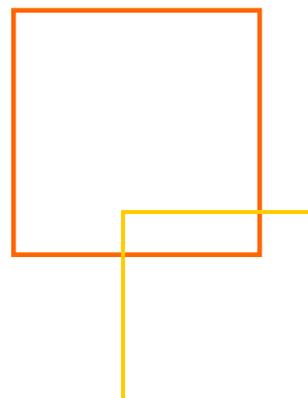
指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のつごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のつごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のつごき
						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
0	0



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
33,279	711,090

がけ崩れ災害緊急対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 287ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 河川改良費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	がけ崩れの危険性が高い地区 近隣地区住民		小集落の地域でがけ崩れ災害が発生した箇所について、被害拡大防止のため、県の採択を受け対策工事を実施します。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	安心、安全を確保します。		平成25年度は、開籠地区、新田亀山地区の基礎調査を行いました。

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		対策工事施工箇所数	箇所	1	2	2
成果指標		がけ崩れ対策工事実施率	%	100	100	0
		事業費		27,100	20,386	3,696
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債	27,100	20,300	
			その他			
			一般財源		86	3,696
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		がけ崩れによる被害を抑制することから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成25年度は、基礎調査を実施したことにより、成果は上がっています。 今後は、計画的に対策工事を実施することにより、安心・安全な土地利用が図られることから、向上が十分見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無		詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。

小規模急傾斜地崩壊対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 287ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 河川改良費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 25年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	急傾斜地崩壊の危険性が高い地区 近隣地区住民		山口市地域防災計画に掲載されている急傾斜地崩壊のおそれのある地区(土砂災害警戒区域等の指定箇所)について、県の採択を受け対策工事を実施します。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		県事業の採択基準に適合しない地区(がけ高さ5m以上、保全対象人家5戸以上)が対象となります。
	安心、安全を確保します。		【H25年度】 名田島島下地区の測量設計業務を行いました。

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		工事施工箇所数	箇所	-	-	0	
		工事施工箇所内の保全対象人家数	戸	-	-	0	
成果指標		整備済箇所内の保全対象人家数(保全済人家数)	戸	-	-	0	
事業費						9,240	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円			4,620
			地方債				4,600
			その他				
			一般財源				20
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		急傾斜地崩壊による被害を抑制することから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成25年度は、名田島島下地区の測量設計を行いました。今後は、計画的に整備を行うことで、整備区間の災害安全度の向上が十分見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無		詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。

防災対策推進事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 消防費	基本事業	99 施策の総合推進
目	05 災害対策費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 防災危機管理課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
市民、職員	防災対策の推進に向け、総合的に取り組みを進めました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		遠隔自治体との相互応援協定の締結を行いました。 ・瀬戸内・海の路ネットワーク災害時相互応援に関する協定 (4自治体が加わりました。)
防災対策が整い、総合的に取り組みが進みます。	災害時応急対策用名簿作成のシステム化を行いました。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	協定締結に向け協議する自治体数	箇所	47	22	12
	災害時応急対策名簿のシステム化整備費	千円	-	-	1,019
成果指標	協定締結の自治体数(新規)	箇所	47	22	4
	災害時応急対策名簿のシステム化整備率	%	-	-	100
事業費			6,719	6,826	9,809
財源内訳		国支出金			
		県支出金			412
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	6,719	6,826
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	遠隔自治体との支援協定の締結、災害時応急対策名簿の整備、その他総合的に取り組みを進めていくことは、被災者対応の充実や早期避難など、被害の軽減につながっていくため、貢献度はあります。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	1対1の協定は姉妹都市など多方面での関係性がないと難しく、今後は増える見込みは低いです。既に協定を締結している自治体と連絡体制を整え、より具体的な応援体制を築いていきます。災害時応急対策名簿はシステム化により効率的に作成が可能となりました。各地域で住基のバックアップとして災害時に有効活用できます。
コスト削減の余地等		
有 無	ありません。	

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-02 消防・救急体制が整ったまち

施策を実現する手段

基本事業 03-02-01 救急・救助高度化の推進

基本事業 03-02-02 消防体制の充実

基本事業 03-02-03 火災予防の推進

基本事業 03-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

消防本部及び中央消防署は、昭和50年7月に建設された建物であり、消防本部庁舎の一部及び訓練塔が耐震基準を満たしていないことから耐震化の必要があります。

1市4町及び阿東町との合併により市域が拡大し、消防事務の委託解消により平成23年度から、山口市の行政区域で消防本部体制を維持することとなりましたが、市街地の中でも鴻南及び上郷地区の災害現場到着に時間を要している状況にあることから、体制の強化を図る必要があります。

消防団員は、減少傾向にあり、消防団員の高齢化、サラリーマン化が進んでいることから、地域の安心・安全を担う消防団員の確保を図り、消防団の充実、強化を図る必要があります。

平成23年6月から全ての住宅に住宅火災警報器の設置が義務付けられましたが、設置率の大きな向上が見られない状況にあることから、設置率の向上を図る必要があります。

近年、局地的豪雨が頻繁に発生しており、これらの災害情報収集手段として、高所監視装置の設置をはじめ、あらゆるツールを使用して災害状況を迅速、正確に入手し、的確な対応を行う必要があります。

また、平成25年7月に山口・島根豪雨災害により甚大な被害を受け、今後より一層の災害時における初動体制の強化と防災対策の充実を図る必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H24	H25	うごき
満足度	3.15 (2.95)	3.15 (2.96)	→
重要度	3.69 (3.61)	3.72 (3.59)	→

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 02 消防・救急体制が整ったまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>救護を必要とする市民 行政 市民・事業所</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>誰もが急病や、火災時に備えて日常から意識し実行しています。また、発生時には、生命や財産の被害を最小限に食い止めることができる体制が整っています。</p>
--	--

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
消防・救急体制に関して安心と思う市民の割合 【消防本部 政策管理室】	%	72.3	67.0	65.6	80.0	
<p>指標値は近年横ばい傾向を示しているなか、平成24年度と比較して1.4ポイント減少しており、山口・島根豪雨災害による、市民の消防、救急体制に求める水準の高まりにあると考えます。山口・島根豪雨災害での課題を踏まえ、大規模災害に対応できるよう消防、救急体制の充実、強化を図り、安心・安全な暮らしのできるまちづくりを目指します。</p>					<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>	

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
						目標達成度

施策のコスト（千円）

H24	H25
1,700,384	540,967

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 02 消防・救急体制が整ったまち

基本事業 01 救急・救助高度化の推進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>救護を必要とする市民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>高度な救命処置や早い手当を受け、命が助かったり、病気やけがの程度が軽くてすんでいます。</p>
----------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	心肺停止患者の救命率（1か月後の生存率）	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【救急救助課】	%	12.5	13.8	17.3	20.0	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (中)</p>
評価	<p>「目撃のある心肺停止傷病者」についての救命率は、平成24年度の13.8%と比べ17.3%と上昇しています。救急車医師同乗システム（ドクターカー）で搬送した心肺停止傷病者19名のうち、4名の方の1ヶ月生存が確認できており、現場に医師が臨場する効果が表れています。更なる救命率向上に向けて、救命講習啓発やドクターカー運用による病院前救護体制の充実を図っていきます。</p>						

指標	救命講習の受講者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【救急救助課】	人	18,198	46,676	52,672	65,000	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>平成25年中の救命講習受講者は5,996名で昨年の5,791名を上回っています。受講者の増加の要因として、短時間の救命講習会の実施及び市内に設置されたAEDの増加により、市民の方の救命に対する関心が高くなったことが考察されます。</p>						

指標	気管挿管・薬剤投与ができる救急救命士数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【救急救助課】	人	5	34	35	40	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>平成25年度の気管挿管認定取得者は1名で、現状の気管挿管及び薬剤投与の処置が可能な救急救命士は、35名となりました。今後も気管挿管について、計画的な資格取得を図っていきます。</p>						

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
52,186	23,730

救急車医師同乗システム推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	01 救急・救助高度化の推進
目	01 常備消防費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	消防本部 救急救助課	計画年度	平成 19年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	重症傷病者 医療機関に配備した救急救命士		医療機関に救急車及び救急隊員を配備し、心肺停止傷病者等の重症傷病者発生に伴う救急要請に医師同乗で出場し、ドクターカーとしての運用を行いました。 医療機関において、待機中に救急救命士の再教育研修を実施しました。
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	心肺停止傷病者等の重症傷病者が発生した救急現場に医師同乗で臨場し、救命率の向上を図るとともに、併せて救急救命士再教育研修を実施することにより、救急救命処置の知識と技術の維持向上を図ります。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		医師同乗出場件数	件	98	107	116
		救急救命士再教育者数	人	47	45	50
成果指標		病院到着前における医師の処置件数	件	36	40	69
		署所に勤務する救急救命士の再教育修了者割合	%	96.0	93.8	100.0
		事業費		1,051	1,055	1,340
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		1,051	1,055
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	システム運用により傷病者と医師との早期接触を図ることで、心肺停止傷病者等の重症傷病者に対する医療行為が可能になることや、同乗医師の事前指示で収容医療機関における受け入れ体制の充実が図れることから貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	救急現場に医師が臨場することにより、心肺停止傷病者等の重症傷病者に対して早期医療処置が実施され、病状の安定化及び適切な搬送病院選択が図られており成果は向上しています。今後も積極的に医師の現場出場が行われることにより、傷病者の救命率向上及び病状の悪化防止が図られる可能性があります。
コスト削減の余地等		
有 無	医師出場及び医師による処置は増加しており、傷病者に対する症状等の安定化が図られているため。	

救急業務推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	01 救急・救助高度化の推進
目	01 常備消防費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	消防本部 救急救助課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	救急車を必要とする市民 消防職員		救急活動に必要な資器材等の点検整備を行い、常に良好な状態を維持しました。 救急隊員の行う処置も、より専門化が進んでおり、知識・技能の維持向上が必要となるため、訓練用資器材についての整備を行い訓練環境を整えました。 救命講習受講者の増加に対応するため、使用資器材の整備を行い、必要な物品を充実させました。 主要な市公共施設22か所に、AEDを設置しました。
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	救急資器材を充実させるとともに、救急業務の高度化に対応するため救急に関する訓練環境を整備します。 職員の技能向上を図ることにより、救急活動等を安全確実に遂行することができます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		当該年度における救急隊員養成数	人	4	3	2
		救命講習受講者数	人	4,520	5,791	5,996
成果指標		救急隊員の資格を有する職員の総数	人	204	207	209
		心肺停止傷病者に対する市民による応急手当割合	%	40.4	41.8	40.1
事業費				12,746	13,474	14,568
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他		2,000	
			一般財源	千円	12,746	11,474
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	救急体制の充実、市民生活の安心に欠かせないものであり、市民の応急救護能力の向上、救急業務に必要な資器材の維持及び救命救命士を始めとした救急隊員の知識・技能の向上は必要です。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成25年度に救急搬送した心肺停止傷病者は152名で、うち救急現場に居合わせた方により、約4割にあたる61名の方が心肺蘇生法等の救命処置を受けています。今後も市民に対する応急手当や救命処置の普及、救急隊員の知識・技能の向上に取り組むことにより、現場から救急隊そして医療機関への救命の連鎖による救命率向上の可能性がります。
コスト削減の余地等		
有 無	ありません。	

救急救命士等養成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	01 救急・救助高度化の推進
目	01 常備消防費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	消防本部 救急救助課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	救急救命士養成予定者 気管挿管の未認定救急救命士		救急救命士2名の養成を行いました。また、気管挿管の未認定救命士1名に病院実習を行い、気管挿管認定救命士を養成しました。
	(意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか))		
	救急救命士の資格取得が促進されることで、高度な救急処置体制が充実します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		救急救命士養成研修派遣人数	人	2	2	2
		気管挿管・薬剤投与の資格取得研修派遣人数	人	9	0	1
成果指標		救急救命士充足率	%	94.5	89.1	92.7
		気管挿管・薬剤投与資格取得率	%	69.4	70.9	68.0
事業費				6,466	4,326	4,315
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	6,466	4,326
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大	救急救命士の新規養成、また気管挿管及び薬剤投与の資格取得者を養成することで、重症傷病者の発生事案に対し、より多くの救命処置が実施できるとともに、地域格差のない救命士の配置が可能となります。	
貢献度・中		
貢献度・小		
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成25年度の救急救命士の資格取得については、新規養成2名でした。現状の気管挿管及び薬剤投与の両方の資格保有救命士は35名となりました。今後も計画的な救命士の資格取得により、救急体制の充実が図られます。
コスト削減の余地等		
有 無	高度な救命処置を行える救急救命士の資格取得により、より高度な救急体制を整えることができるため。	

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 02 消防・救急体制が整ったまち

基本事業 02 消防体制の充実

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>行政、市民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>火災や災害時に、より早く消防活動が行われ、被害が最小限に食い止められています。</p>
-----------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
<p>火災・救急現場への平均到着時間</p> <p>【通信指令課】</p>	分	8.7	8.2	8.1	7.6	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>(中)</p>
<p>評価</p> <p>指標値については、平成24年の8.2分（8分12秒）に対し、平成25年は8.1分（8分6秒）と6秒早くなり、成果は向上しています。主な要因として、通信指令課員の聴取技術及び出場隊員の意識の向上が考えられます。今後も継続して通信指令課員の聴取技術及び出場隊員の意識の向上を図ることで成果の向上を目指します。</p>						
<p>消防団員の充足率</p> <p>【警防課】</p>	%	91.6	83.0	82.5	90.4	<p>(低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>(低)</p>
<p>評価</p> <p>消防団への新規入団者の獲得については、メディアを利用した各種広報や、各イベントでの募集活動、また地域ネットワークを重視した入団募集などを行っていますが、目標値を下回っています。平成25年度からは、新たに年2回の公募を随時募集に切り替え、毎月入団（各月1日付）を開始し、より入団しやすい環境づくりに取り組んでいます。今後も「山口市消防団活性化計画」に基づき、魅力ある消防団づくりと積極的な確保策を推進していきます。</p>						
<p>消防水利の充足率</p> <p>【警防課】</p>	%	68.7	65.5	65.6	65.8	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>(高)</p>
<p>評価</p> <p>平成25年度指標値は、豪雨災害の影響を受けたものの防火水槽2基を新規設置し、昨年度に比べ0.1ポイント上昇しました。今後も各地区の水利状況を考慮して計画的に消火栓、防火水槽を設置し、消防水利の充足率向上を図っていきます。</p>						
<p>消防用車両・資機材の不具合改善率</p> <p>【警防課】</p>	%	100.0	100.0	100.0	100.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>(高)</p>
<p>評価</p> <p>平成25年度は、74件の不具合や故障が発生しましたが、発生後、速やかに修理等の改善を図り、消防活動に支障が出ないように対応しました。今後も消防活動に支障が出ないように対応していきます。</p>						

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
1,610,238	476,979

消防庁舎維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 303ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本 事業	02 消防体制の充実
目	01 常備消防費	実行 計画	プロジェクト 阿東 プロジェクト 定住自立
担当	消防本部 消防総務課	計画 年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
消防庁舎 庁舎施設		消防庁舎、庁舎施設の安全な維持管理を行いました。消防設備の定期点検などの管理を業者に委託するほか、昨年度、実施した本部庁舎の耐震診断に基づき、耐震補強に関する実施設計を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
施設等を適正に管理することにより、円滑に消防業務が遂行できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動 指標		庁舎補修件数 (庁舎附帯設備を含む5万円以上の補修)	回	33	15	20	
成果 指標		庁舎維持管理上の不具合・トラブル未補修件数	回	0	0	0	
		事業費		54,265	57,635	61,452	
		財源内訳	千円	国支出金	910		
				県支出金			
				地方債			500
				その他	528	373	349
				一般財源	53,737	56,352	60,603
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		消防署所は24時間体制で勤務していることから、庁舎を適正に管理することで消防事務を円滑に実施することができます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	施設・設備の老朽化に伴い修繕件数は増加していますが、不具合には、迅速に対応しており、一定の成果はあがっています。今後も不具合件数が増加すると予想されることから、より適正な維持管理に努める必要があります。
コスト削減の余地等		
有 無		限られたコストにおいて、効果的に事業を実施しています。

常備消防施設等維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 303ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	01 常備消防費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	消防本部 警防課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
消防車両 資機材	消防車両及び資機材等の維持管理を行いました。 ・車検(33台)、定期点検(109回) 自動車整備基準に基づき行いました。 ・修理 タイヤ・バッテリー等を交換しました。 ・はしご車保守点検(中央・南) はしご自動車の安全基準に基づき行いました。 ・ボンベ容器検査 空気・酸素等のボンベ定期検査を行いました。 ・潜水用レギュレーター点検を行いました。(中央・南)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
維持管理等を行うことにより、各種災害に的確に対処することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		消防車両の点検回数(業者点検)	回	136	140	142
		資器材の点検回数(業者点検)	回	14	14	14
成果指標		消防用車両資機材の不具合改善率	%	100	100	100
		事業費		25,846	25,071	36,462
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	25,846	25,071
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		消防活動装備品を適切に維持・管理することでの確な対応が行えることから貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	消防用車両や資器材に不具合が発生し、現場活動に支障をきたさないように点検や事前の整備を行うことで円滑な消防活動が行えます。
コスト削減の余地等		
有 無		ありません。

消防団員研修訓練等活動事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	02 非常備消防費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	消防本部 警防課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
消防団員	災害活動に伴う費用弁償及び消防学校入校負担金の支給を行いました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
消防団員の資質及び技術の向上を図るとともに、災害に的確に対応する能力及び事故回避の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 費用弁償 災害出動 1,249人分 (1回につき7,000円) 訓練等 9,808人分 (1回につき3,500円) 自治体消防 6 5周年行事 33人分 (全国大会) 60人分 (山口県大会) 消防学校入校負担金 8人分 		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		消防学校入校者数	人	2	10	8
		訓練回数	回	773	690	517
成果指標		災害出動に伴う費用弁償延人数	人	968	705	1,249
		訓練出動等に伴う費用弁償延人数	人	7,387	7,456	9,808
事業費				44,056	44,759	49,006
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	44,056	44,759
付記事項	歳入歳出決算書では「消防団員災害等活動費」の名称で掲載しています。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	消防団員が訓練などを行うことにより、災害時の対応がより迅速に行うことが可能となることから、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	費用弁償は条例に基づき支給しているため、当該年度の災害発生状況により成果指標の変動がありますが、消防団員の研修機会を多く確保することや平時の消防団活動の充実に取り組むことにより成果向上を図ります。
コスト削減の余地等		
有 無	ありません	

非常備消防施設等維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	02 非常備消防費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	消防本部 警防課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
消防団配備の施設整備		消防団員の安全装備品の充実や老朽化した機材の更新、消防団車両の車検、点検などの施設設備の維持管理を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・安全装備品の配備 ・消防車両の車検、点検 ・小型動力ポンプの点検 ・消防車庫等の維持管理 ・消防用無線等、設備の維持管理 ・老朽化したホースなどの一般機材の更新 	
施設設備が安定して維持され、各種災害に的確に対処することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		施設等の改修・維持件数	件	14	24	20	
成果指標		災害時の施設等の故障発生件数	件	0	0	0	
		事業費		22,904	44,194	29,279	
		財源内訳	千円	国支出金	4,635		
				県支出金	504	545	
				地方債			
				その他		23	
				一般財源	22,400	38,991	29,279
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		非常備消防の施設等の適正な維持管理により、災害時の的確な対応が行えるため、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	適正な維持管理を実施しており、成果指標は最大値の0件を維持しています。よって、成果向上余地はありませんが、今後も成果を維持していく必要があります。
コスト削減の余地等		
有 無		ありません

防火水槽整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 307ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	03 消防施設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	消防本部 警防課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	防火水槽を整備する対象地域の市民 防火水槽		消防水利が十分でない地域に防火水槽を設置しました。
	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	防火水槽を計画的に設置することにより、迅速かつ円滑な消火活動を行うことができます。		・平成25年度 徳地柚木 1基 吉敷中尾 1基

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		防火水槽設置基数	基	2	2	2
成果指標		消防水利の充足率	%	64.9	65.5	65.6
		設置防火水槽で有効に活動できる範囲 (k㎡)	k㎡	10.29	10.33	10.36
事業費				10,177	11,844	16,910
財源内訳			国支出金			5,236
			県支出金			
			地方債	10,100	11,800	6,500
			その他			
			一般財源	77	44	5,174
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の防火水槽整備事業費(補助)13,679,810円と防火水槽整備事業費(単独)3,229,800円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	消防水利の十分でない地域に設置することにより、火災時に水利部署から放水開始までの所要時間を短縮でき、被害を最小限に抑えることができます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成25年度は新設防火水槽を2基設置し、成果は順調に上がっています。今後も、消防水利の充足率を向上させるために効果的に設置していきます。
コスト削減の余地等		
有 無	設置場所を十分に検討することにより、設置数を見直します。	

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 02 消防・救急体制が整ったまち

基本事業 03 火災予防の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民・事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業所は、火災予防を実行し、被害を最小限に抑制しています。
-------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
防火対策をしている市民の割合 【予防課】	%	47.2	71.2	68.8	90.0	(横ばい) 目標達成度 (中)
評価 平成24年度と比較しますと 2.4ポイントと指標値は横ばいとなっております。 引き続き防火講習会やイベント等を利用して、広報活動を実施し、市民の防火意識高揚を図ります。また、消防団等と連携して住宅用火災警報器の維持管理や未設置世帯への設置促進を図ります。						
防火管理者の選任率 【予防課】	%	68.0	77.6	79.2	80.0	(横ばい) 目標達成度 (高)
評価 防火管理者選任義務対象物を主体とした査察、指導により、選任率は年々向上しております。平成24年度から講習回数を増加したこと、査察、指導件数の増加が選任率の向上に繋がっているものと考えられます。 今後、防火管理者を定めなければならない対象物に対する査察、指導を優先的に実施することにより、選任率の向上を図ります。						
指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価						目標達成度
指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
3,247	3,470

火災予防普及啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	03 火災予防の推進
目	01 常備消防費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	消防本部 予防課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
市民	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青空天国いこいの広場、おごおり福祉まつり、JA山口中央ふれあい農業まつり等へ参加し火災予防啓発を実施しました。 ・ 火災予防運動期間中に、アーケードや大型店舗で店内放送、防火作品の展示及びイベントを開催しました。 ・ 地域情報誌に火災予防啓発及び住宅用火災警報器の設置や維持管理について掲載しました。 ・ 各種防火講習の依頼に対応しました。 		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
火災予防に対する意識が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		啓発事業実施回数	回	36	20	21
		住宅用火災警報器の設置等に関する説明会実施回数	回	31	26	27
成果指標		啓発事業への参加者数	人	8,510	3,340	4,680
		住宅用火災警報器の説明会への参加世帯数	人	1,332	1,029	1,420
		事業費		1,262	2,100	2,523
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			400
			一般財源		1,262	2,100
付記事項	<p>「歳入歳出決算書」の火災予防普及啓発事業費2,842,372円は、火災予防普及啓発事業（本事業）2,522,372円と幼少年婦人防火委員会補助事業320,000円を合算した金額です。</p>					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大	各種イベントへ参加しての広報活動は、市民に対して幅広く周知するための有効な手段です。また、火災予防作品の募集や幼少年消防クラブに対する活動は、幼少年に対する防火思想の育成を図るのみならず、学校関係者や保護者に対する防火広報にもつながります。	
貢献度・中		
貢献度・小		
成果状況	成果向上余地	
向上	成果向上余地・大	まちづくりアンケートの防火対策をしている市民の割合指標は68.8%と横ばい状況ですが、成果指標の啓発事業への参加者数及び住宅用火災警報器の説明会への参加世帯数は昨年と比較し、増加しております。引き続き、自治会等への防火講習会及びイベントに参加し、火災予防の普及を図ります。
横ばい	成果向上余地・中	
低下	成果向上余地・小	
コスト削減の余地等		
有	特にありません。	
無		

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 02 消防・救急体制が整ったまち

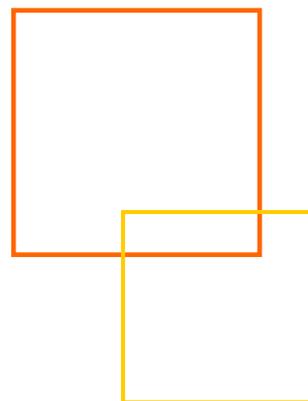
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
34,713	36,788



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

施策を実現する手段

基本事業 03-03-01 交通安全意識の向上

基本事業 03-03-02 道路交通環境の整備

基本事業 03-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の交通事故発生件数は減少傾向で推移しているものの、交通事故死者数は増加傾向にあり、車両保有台数の増加や生活の24時間化、高齢化社会の進展などを背景に、今後も予断を許さない状況にあります。

事故の特徴としては、高齢者の事故が目立っており、また、違反の種別としては安全運転義務違反が大部分を占めていることから、一人ひとりが交通ルールやマナーを守り、交通事故のないまちになるように、高齢者を中心に交通安全に対する意識の向上を図る必要があります。

また、近年全国的に子供の登下校中の事故が報告されており、通学路における施設整備を含めた交通安全対策の強化が求められています。

自転車利用者数は、環境配慮や健康志向などの高まりから増加傾向にありますが、違法駐輪や路上の放置自転車など自転車利用者の交通マナー等の欠如により円滑な交通環境に支障をきたしていることから、自転車利用者の交通ルールやマナーの徹底が必要です。

安全な交通環境をつくるため、ガードレールやカーブミラー等の交通安全施設の整備を進めています。公安委員会などの関係機関とも連携し、交通危険箇所を無くす取り組みを進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H24	H25	うごき
満足度	3.03 (2.95)	3.03 (2.96)	→
重要度	3.67 (3.61)	3.68 (3.59)	→

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>交通ルールやマナーが守られ、交通事故が起きにくい、安全な交通環境になっています。</p>
------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	交通事故（人身事故）発生件数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【市民安全部 政策管理室】	件	1,148	936	887	900	<p>(件)</p> <p>(向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>平成24年度より49件減少し、平成29年度の目標値900件以下も達成しています。これは、交通安全対策協議会を中心に地域・交通ボランティア団体や警察等と連携を図りながら、各地域で交通安全啓発活動に取り組んできた成果が現れているものと考えます。</p> <p>しかし、交通事故は、道路環境の問題も原因のひとつであり、近年通学途中の児童が巻き込まれる事故が全国的に多発していることから、交通危険箇所の把握に努め、通学路から優先して、計画的に道路交通安全施設の改善を進めていく必要があります。</p>						

指標	交通事故死者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【市民安全部 政策管理室】	人	12	8	11	0	<p>(人)</p> <p>(低下)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (低)</p>
評価	<p>平成23年度に6人まで減少しましたが、平成24年度以降毎年増加しています。死者11人中4人は高齢者であり、高齢者の交通死亡事故割合が高いことから、高齢者に対する啓発活動を重点的に行うなど死亡事故撲滅に向けた取り組みを進める必要があります。</p> <p>また死亡事故は、1件発生するとその後連続して発生する傾向があることから、交通安全対策協議会が発令する市独自の交通死亡事故多発警報等も活用し、死亡事故の連続発生防止に向けた取り組みを進める必要があります。</p>						

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標 達成度

施策のコスト（千円）

H24	H25
52,620	67,030

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

基本事業 01 交通安全意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 道路利用者 歩行者 市民団体	基本事業がめざす姿 誰もが交通ルールを守り、マナーが向上し、交通違反が抑制されています。
--	--

基本事業の成果状況と評価

指標	交通違反件数（安全運転義務違反）	単位	基準値	実績値（H24）	実績値（H25）	目標値（H29）	指標のうごき
	【生活安全課】	件	822	767	555	790	
評価	平成24年度より212件減少しており、平成29年度の目標値790件以下も達成しています。これは、交通安全対策協議会を中心に地域・交通ボランティア団体や警察等と連携を図りながら、各地域で交通安全啓発活動に取り組んできた成果が現れているものと考えます。引き続き、運転者等への交通安全啓発を行い、安全義務違反のみならず、交通違反や交通事故の減少に努めていきます。					(向上) 目標達成度 (高)	

指標	交通安全教室の開催数	単位	基準値	実績値（H24）	実績値（H25）	目標値（H29）	指標のうごき
	【生活安全課】	回	119	177	170	210	
評価	平成24年度より若干減少しましたが、平成23年度の140回に比べると30回開催数が増加しています。交通安全教室は、交通ルールやマナーを習得する絶好の機会であることから、学校・幼稚園や例年受講されている団体以外にも広くPRを行い、開催数や受講者数の拡大に努めていきます。さらに、高齢者や子どもが関与する交通事故が多いことから、高齢者や子どもを中心に対象者に応じた交通安全教室の開催に努めていきます。					(横ばい) 目標達成度 (中)	

指標		単位	基準値	実績値（H24）	実績値（H25）	目標値（H29）	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値（H24）	実績値（H25）	目標値（H29）	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

	H24	H25
	5,971	5,973

交通安全啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	02 総務費	施策	03 交通ルールを守り、交通事故のないまち
項	01 総務管理費	基本事業	01 交通安全意識の向上
目	12 交通安全対策費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 生活安全課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
市民	<p>【啓発活動等】 期間を定めて実施する交通安全運動(春・夏・秋・年末年始の運動期間中)、街頭キャンペーン、参加・体験型交通安全教室、小・中学校、幼・保育園、高校、老人クラブ等の交通安全教室、広報誌・広報車による啓発、交通安全旗の掲揚等を実施しました。</p> <p>【国・県道交通危険箇所要望調査】 年度の初めに、各地区に要望調査の後、県に申請しました。(信号機設置や県道・国道の改善要望等)</p> <p>【高齢ドライバー対策】 高齢者安心・安全ネットワークやまぐちを通して、60歳以上のドライバーを対象に、交通安全の啓発、情報提供を行いました。</p>		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
<p>交通ルールやマナーが向上しています。 安心・安全な交通環境が確保されています。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		各種運動・行事開催数	件	11	11	11
成果指標		各種行事年間延べ参加者数	人	1,030	1,100	1,150
		事業費		454	671	673
		財源内訳	千円			
		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		454	671	673
付記事項	<p>「歳入歳出決算書」の交通安全啓発事業費5,972,124円は、交通安全啓発事業672,124円、交通指導員協議会補助事業3,000,000円と、交通安全対策協議会等補助事業700,000円と、交通安全協会補助事業1,600,000円を合算した金額です。</p>					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	高齢者に重点を置いた交通安全の啓発や運転免許自主返納の促進など、交通安全意識の向上を図っていることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
高齢者が関係する重大交通事故が依然として発生していることから、交通安全運動・啓発を通じて交通安全意識の高揚を図ることが必要です。高齢者を対象とした交通安全教室等、指導啓発を強化することで重大交通事故の減少を図ります。	
コスト削減の余地等	
有 無	交通事故発生件数は減少していますが、高齢者の交通事故に対する割合が高くなってきており、高齢者の交通安全に対する認識を深める必要があり、削減は困難です。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

基本事業 02 道路交通環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 道路利用者	基本事業がめざす姿 危険箇所が減少し、誰もが安心して道路を利用できます。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善（設置）件数の割合 【道路河川管理課】	%	92.5	82.7	77.9	100.0	
評価 ポイントの低下傾向が顕えます。これは、市民の皆さんの交通安全意識向上による交通安全施設の設置・補修に対する要望の多さの現れと考えられます。29年度目標の100%と比較すると低い数値となりましたが、要望箇所の現状が十分に近いものであり、改善が望めない要望を除くと目標に近い値になると考えられます。今後も、改善の要望内容をよく精査し、引き続き道路交通環境の整備に努めたいと考えます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
						目 標 達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
						目 標 達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
						目 標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
46,649	61,057

放置自転車対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	02 総務費	施策	03 交通ルールを守り、交通事故のないまち
項	01 総務管理費	基本事業	02 道路交通環境の整備
目	12 交通安全対策費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 生活安全課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (25年度の取り組み)		
駅駐輪場利用者	放置規制区域に指定している山口駅、湯田温泉駅、矢原駅、新山口駅前駐輪場の整理を委託しました。放置自転車は年8回、撤去作業を行いました。(駐輪場整理)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	場所 山口・湯田温泉・矢原・新山口駅前駐輪場 作業時間 平日2時間 *山口駅のみプラス1.5時間 (撤去作業) 駐輪場内にある長期間放置してある自転車に警告札をつけ、その後約2週間程度移動がないものについては、撤去しました。撤去については、警察、ボランティア団体と協力して行いました。		
駅前広場等が良好な環境であり、交通の安全及び円滑な通行が維持されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	放置自転車撤去回数	回	5	7	8
成果指標	放置自転車撤去台数	台	681	550	728
事業費			4,374	9,641	24,685
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,374	9,641
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		放置自転車の撤去等により、駐輪施設の利用環境を整えることで施設周辺の交通の安全に大きく貢献しています。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	放置自転車の撤去活動を行うことで、長期駐輪、放置自転車防止の啓発を図り、円滑な駐輪場の利用を促進していきます。
コスト削減の余地等		
有 無		駐輪場の有料化を検討する余地はありますが、違法駐輪の増大や管理体制について課題があり、さらにコストがかかる恐れがあります。

交通安全施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

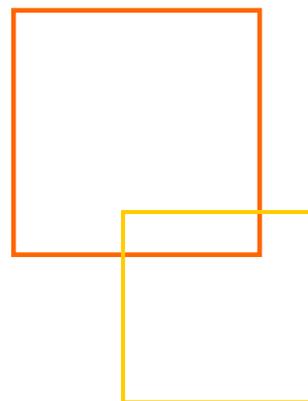
会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	03 交通ルールを守り、交通事故のないまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 道路交通環境の整備
目	06 交通安全施設整備事業費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川管理課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
交通安全施設 市道利用者			
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		交通安全施設の設置要望箇所について、現地調査を行い、設置の要否を決定し、道路反射鏡、視線誘導標や区画線等の交通安全施設を整備しました。	
交通安全施設の整備により、危険箇所が減り、安心して道路が利用できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	設置件数		件	152	163	87
成果指標	交通安全施設延べ設置件数		件	616	779	866
		事業費		30,065	31,383	24,800
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		30,065	31,383
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	交通安全施設を整備することにより、危険箇所が減少し安心して道路を利用できる環境が整うことから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	今後も地元の要望を通じて危険箇所に対し適切に交通安全施設の整備を進めていくことにより、危険箇所の減少が期待できます。
コスト削減の余地等		
有 無	常に工法等を精査する中で事業を実施しており、現時点でコストを削減する余地はありません。	



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

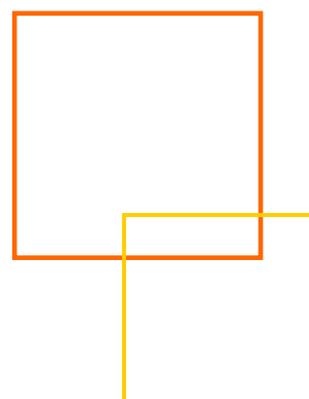
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
0	0



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

施策を実現する手段

基本事業 03-04-01 防犯意識の向上

基本事業 03-04-02 防犯活動の展開と環境づくり

基本事業 03-04-03 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業 03-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の犯罪発生件数は減少傾向にあるものの、近年、全国的に無差別な凶悪犯罪が報告される中で、身に感じる不安感は大きくなっていることから、市民の治安に対する要望は強く、小学校区単位で地域の自主防犯組織が多く設立されています。

今後も市民一人ひとりが防犯意識を高め、犯罪にあわないよう心がける必要があります。一方で、地域ぐるみの積極的な防犯活動ができるように、地域の防犯体制の充実を図る必要があります。

通学路等への防犯灯の設置や、犯罪が多発する場所での監視の強化など、警察や関係機関、行政等が連携し、犯罪が起きにくい環境づくりを行う必要があります。

一方、消費生活に関するトラブルや被害が多様化しており、スマートフォンの普及もありインターネット利用に係る架空請求などの相談件数が増えています。また、依然として高齢者を狙った悪質商法、振り込め詐欺や投資、金融商品に関する買え買え詐欺も多く発生し、高額な被害額となるケースも出ています。

トラブルや犯罪に巻き込まれない賢い消費者になるため、市民への啓発を図ることが必要です。またトラブルにあった場合でも相談して問題解決ができるように、市消費生活センター機能の充実をさらに図るとともに、関係機関との連携を密にする必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H24	H25	うごき
満足度	2.98 (2.95)	2.98 (2.96)	→
重要度	3.68 (3.61)	3.68 (3.59)	→

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民・消費者</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>犯罪が起きにくいまちになるとともに、市民はだまされない賢い消費者になっています。</p>
----------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
<p>犯罪（刑法犯）発生件数</p> <p>【市民安全部 政策管理室】</p>	件	2,182	1,603	1,352	1,800	<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
<p>評価</p> <p>平成24年度より251件減少し、平成29年度の目標値1,800件以下も達成しました。これは、防犯対策協議会を中心に、地域・防犯ボランティア団体や警察等と連携を図りながら、各地域で防犯啓発活動に取り組んできた成果が現れているものと考えます。しかし、自転車盗や車上荒らし等の窃盗犯が刑法犯全体の69.5%を占めていることから、窃盗犯の撲滅に向けた取り組みを進めていく必要があります。</p>						

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
<p>治安がよく、安心して住めると思う市民の割合</p> <p>【市民安全部 政策管理室】</p>	%	94.2	96.0	96.8	維持	<p>☀ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
<p>評価</p> <p>まちづくりアンケートでは、96.8%と平成24年度に引き続き高水準を維持しています。これは、防犯対策協議会を中心に、地域・防犯ボランティア団体や警察等と連携を図りながら、各地域で防犯啓発活動に取り組んできた成果が現れているものと考えます。しかし近年、消費生活に関するトラブルや高齢者等を狙った詐欺事件などが増加していることから、地域・関係機関等と連携して啓発活動や迅速な情報提供に努めるとともに、市消費生活センターの認知度を高め、相談しやすい環境づくりに努める必要があります。</p>						

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
						<p>目標達成度</p>

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
						<p>目標達成度</p>

施策のコスト（千円）

H24	H25
68,864	53,223

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

基本事業 01 防犯意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 犯罪にあわないよう、市民は自衛や未然防止に努めています。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	防犯対策を実践している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【生活安全課】	%	44.2	52.3	51.6	64.2	
評価	まちづくりアンケートでは、平成24年度と比較して0.7ポイント低下していますが、統計誤差の範囲内で横ばいと考えられます。引き続き、警察署、防犯対策協議会等の関係団体との情報交換により、適宜、連携内容を検討し、不審者情報の発信や効果的な啓発活動等を展開し、市民一人一人の防犯意識高揚に努めます。						(横ばい) 目標達成度 (中)
指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度
指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度
指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
4,248	4,219

防犯啓発活動事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	02 総務費	施策	04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち
項	01 総務管理費	基本事業	01 防犯意識の向上
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 生活安全課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
【補助金の交付先】山口地区防犯対策協議会、山口南地区防犯対策協議会 【対象】市民、防犯ボランティア団体、各地域		事業概要・・・市内の警察署管轄区域で設置する防犯対策協議会に対して、防犯対策活動や運営費に対する補助をしました。 平成25年度活動内容 1 地域安全活動の推進（地域安全広報活動、防犯ボランティア活動の支援） 2 悪質・重要犯罪等の予防活動の推進（重要犯罪及び重要盗犯の未然防止活動） 3 少年の非行防止及び健全育成活動の推進 4 安全な社会環境づくりの推進（銃器犯罪の予防と暴力排除活動、薬物乱用防止活動） 5 高齢者の防犯対策・保護活動の推進（振り込め詐欺や悪質商法被害防止の啓発）	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
・市民の防犯意識が向上し、地域連携による防犯活動や防犯ボランティアの増加により活動が活発化しています ・子ども、高齢者などの犯罪被害が減少しています			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		防犯ボランティア団体数	団体	52	52	53
成果指標		刑法犯認知件数	件	1,762	1,603	1,352
		事業費		4,217	4,248	4,219
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		4,217	4,248
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	専門的な知識を有する警察機関等と連携し、各種の情報提供や啓発活動、講習会などの実施は、市民の防犯意識の高揚に効果があることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	防犯対策協議会を中心に、警察等関係機関や各防犯ボランティア団体と連携し、地域の防犯力向上を図り、安心安全なまちづくりを推進します。
コスト削減の余地等		
有 無	さまざまな犯罪が複雑悪質化していることから、より防犯に対して啓発する必要があり、事業を縮小することは困難です。	

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

基本事業 02 防犯活動の展開と環境づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 地域住民	基本事業がめざす姿 地域は関係機関等と連携して自主的な防犯活動を展開し、防犯に向けた環境づくりをしています。
-----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	防犯活動を行っている地域の割合（自主防犯組織の活動を含む）	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【生活安全課】	%	100.0	100.0	100.0	100.0	☀ (横ばい)
評価	市内の全21地域に防犯ボランティア団体が存在し、地域の実情に応じた活動を展開しており、目標値を達成しています。 今後も、既存団体等と協力・連携を深めるとともに、新たな団体等の育成支援などに努め、地域の主体的な防犯活動を促進します。						目標達成度 ■■■ (高)

指標	防犯灯の設置灯数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【生活安全課】	件	8,713	10,853	11,029	11,500	☀ (向上)
評価	平成24年度より176灯増加しており、平成29年度の目標値11,500灯に対し、96%達成しています。 既存の防犯灯からLED防犯灯への切り替えも進んでおり、全体の61.8%にあたる6,821灯がLED化され、環境に配慮した取組みも進んでいます。 引き続き防犯灯の設置を推進し、犯罪抑制に繋がる環境づくりに努めます。						目標達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
51,945	42,014

明るいまちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	02 総務費	施策	04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち
項	01 総務管理費	基本事業	02 防犯活動の展開と環境づくり
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 生活安全課	計画年度	平成 18年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (25年度の取り組み)		
各自治会・町内会	各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等にかかる費用の一部を補助しました。また、維持管理にかかる費用の一部を補助しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	1 設置 LED防犯灯 2/3補助(補助上限額36,000円) 蛍光灯など 1/2補助(補助上限額21,000円) 建柱が必要な場合は、上記補助上限額にそれぞれ10,000円を加えました。		
まちを明るくし、犯罪が起りにくい状態です	2 維持管理 1灯につき年間1,000円(ただし、防犯灯を設置した初年度は除きました)		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	防犯灯の設置費補助灯数	灯	1,863	2,661	2,303
	維持管理交付金対象灯数	灯	10,580	10,853	11,029
成果指標	防犯灯設置充足率	%	100	100	100
事業費			48,603	51,945	41,986
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		2,000
			一般財源	48,603	51,945
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	防犯灯の設置および維持管理は、防犯力の向上や地域で子どもを見守る意識等、地域の防犯意識の向上につながることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
既存の防犯灯をLED化することにより、明るさの向上、維持管理の軽減が図られ、また地域での防犯意識の向上につながり、新設灯数も増加しています。	
コスト削減の余地等	
有 無	平成24年度から単位自治会にかかる維持管理に対する交付金の申請・請求・交付を、自治振興交付金と統一することで、各単位自治会の事務負担軽減を図っています。また、これにより行政事務についても効率も向上しています。

空き家等適正管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

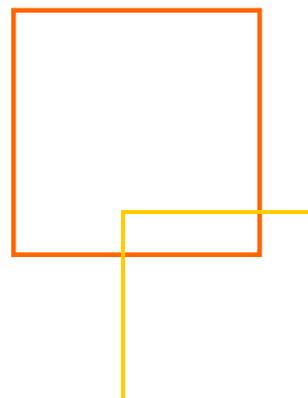
会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	02 総務費	施策	04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち
項	01 総務管理費	基本事業	02 防犯活動の展開と環境づくり
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 生活安全課	計画年度	平成 25年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (25年度の取り組み)		
管理不全な状態の空き家等の所有者等	<p>管理不全な空き家の防止に向け、市民への意識啓発等を行いました。</p> <p>管理不全な空き家の所有者等に自主的な改善を求めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家の現地調査や所有者調査の実施 ・所有者等に助言・指導を実施 <p>「管理不全な空き家」とは、建物その他の工作物で、常時無人の状態にあり、老朽化が著しく、倒壊若しくは建築材等の飛散により近隣住民の安全を著しく阻害するおそれのある危険な状態等にあるものです。</p>		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	空き家等が適正に管理されています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	相談件数	件	-	-	54
成果指標	相談対応率	%	-	-	100
事業費					28
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	空き家等が適正に管理されることで、倒壊等の事故や、不特定者の侵入による火災若しくは犯罪の誘発を防止し、市民の生活環境の保全や防犯の推進が図れるため、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	所有者や相続人等の把握が困難なものなど、調査が進まない事案もあります。国においても法律制定の動きがありますことから、指導対象者の把握も、現状よりは容易になると思われます。引き続き、所有者等の調査を行い、管理不全な空き家の解消に努めます。
コスト削減の余地等		
有 無	老朽危険家屋等の解体等を促進するため、解体費補助制度に取り組む必要があります。	



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

基本事業 03 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 消費者	基本事業がめざす姿 市民は消費者トラブルにあわない賢い消費者になり、トラブルにあった場合でも、相談し、問題を解決しています。
----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	消費生活講座受講者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【生活安全課】	人	257	960	1,153	1,500	
評価	出前講座の周知が図られており、平成24年度と比較すると開催回数は6回、受講者数は193人(20%)増加しています。 しかし、消費者問題については、年々複雑巧妙化し、悪質商法や詐欺被害の発生が続いていることから、更なる啓発を進め、受講者数、受講機会の増加を図る必要があります。						(向上) 目標達成度 (高)

指標	消費相談件数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【生活安全課】	件	551	1,319	1,469	2,000	
評価	市消費生活センターの相談件数は、平成24年度より150件増加しており、県消費生活センターにおける山口市分の相談件数1,489件とほぼ同数になってきたことから、市消費生活センターの認知度の向上が図られています。 また、県と市を合わせた相談件数が、平成24年度と比較して231件増加しており、インターネットを使った悪質な架空請求や通信販売等の消費者トラブルが増加傾向にあることから、身近な窓口として市消費生活センターの認知度をさらに向上させ、啓発につなげる必要があります。						(向上) 目標達成度 (中)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

	H24	H25
	12,671	6,990

消費生活相談業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	07 商工費	施策	04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち
項	01 商工費	基本事業	03 消費生活に関する啓発と情報の提供
目	04 消費生活費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 生活安全課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
市民	消費生活センターは、消費者と事業者が生じたトラブルなどについて、公正な立場で相談対応を行いました。 1 相談体制・・・様々な消費者問題や多重債務問題が増加する中、現在3名の有資格者の相談員が対応しました。 2 平成25年度以降の重点施策 消費生活センターの周知・・・市民の最も身近な相談窓口として、センターの認知度を高めました。 相談機能の強化・・・益々複雑・巧妙化する消費者問題や、緊急性を要する多重債務問題に対して、迅速且つ適格に対応し、解決能力向上を図るため、研修を実施し相談員のレベルアップを図りました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
消費生活問題の解決が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標	市消費生活センター受付消費相談件数	件	1,202	1,319	1,469	
	出前講座受講者数	人	1,048	960	1,153	
成果指標	消費生活センターの認知度	%	43.1	48.4	49.7	
	高度な専門性を必要とする相談のうち解決できた割合	%	100.0	100.0	100.0	
事業費			4,429	6,822	4,316	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	552	2,930	
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,877	3,892	4,316
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	多発しているとともに、複雑・巧妙化する消費者問題や多重債務問題に対し、迅速かつ確かな対応をすることで、消費者は問題を解決でき、今後の消費者トラブルの防止にもつながるため、貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	市センターの認知度は、年々向上しており、県センターで受ける相談件数とほぼ同数となっていることから、認知度の向上が図られています。今後も、出前講座をはじめ、テレビラジオなどの広報媒体も活用し、市民に身近な窓口として認知度の向上を図り、消費者問題の早期解決へつなげていきます。
コスト削減の余地等		
有 無	市センターへの相談件数は年間1469件ですが、なお多くの潜在する相談があります。相談内容も多種多様なため専門資格をもつ嘱託相談員の確保が必要です。また日々新たな問題が発生するため、常に研修、情報収集が必要です。相談員の人件費及び研修費が主であり、これ以上のコスト削減は困難です。	

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

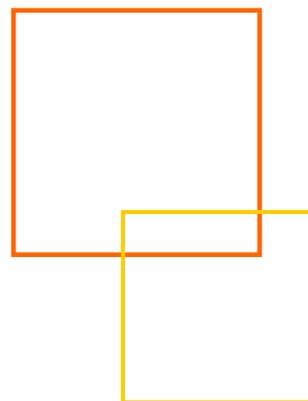
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
0	0



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-05 水を安心して使えるまち

施策を実現する手段

基本事業 03-05-01 安心で信頼される水道水の供給

基本事業 03-05-02 水道水の安定供給と災害対策の充実

基本事業 03-05-03 健全で持続可能な事業経営

基本事業 03-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

健康志向などの高まりにより、全国的に水に対するニーズが高度化しています。節水型社会への移行により、人口一人当たりの配水量は減少の傾向にあります。平成25年度に実施したまちづくりアンケートの結果によると、生活用水が安心して使用できるという市民の割合は88.5%と高い数値を示していますが、これからも水道水を安心して、おいしく飲むことができるよう、良質な水を安定供給する必要があります。

平成21年7月中国・九州北部豪雨及び東日本大震災を教訓に、水道管路耐震化をはじめとして災害に強い水道施設の構築に取り組んできましたが、水道施設の老朽化とその更新費用の増大、さらなる水道施設の耐震化と突発漏水に備えた応急給水体制の確立など、こうした課題への対応が必要となっています。

また、平成25年7月の山口・島根豪雨災害により、阿東地域の簡易水道施設が大きな被害を受けていることから、その復旧作業を速やかに進めていく必要があります。

水道供給に関する事務事業の効率化や経常経費の削減などを進め、市民が納得できる料金での安定供給を行う必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H24	H25	うごき
満足度	3.25 (2.95)	3.28 (2.96)	➔
重要度	3.42 (3.61)	3.40 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 05 水を安心して使えるまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>全市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>良質な水を、安定的に、安心して使っています。</p>
-------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	水道に対する満足度	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【上下水道局 政策管理室】	%	82.2	86.7	88.5	維持	
評価	<p>平成25年度の実績値は88.5%となり、目標値を達成しています。平成24年度の実績値(86.7%)と比較しても1.8ポイントの増となり、指標値の向上が見られます。地区別にみると白石、大蔵地区で満足と回答した人が増えています。また各年代とも不満と回答した人が減っています。大きなトラブルを生じさせなかったことが市民満足度に反映されたものと考えられます。引き続きサービス水準を維持するため、経営基盤の強化を推進していく必要があります。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標 達成度

施策のコスト(千円)

H24	H25
507,614	583,272

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 05 水を安心して使えるまち

基本事業 01 安心して信頼される水道水の供給

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 上水道使用者	基本事業がめざす姿 水道水を安心して、おいしく飲んでいます。
-------------------	-----------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	水質に関する苦情割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【水道整備課】	‰	0.37	0.22	0.23	0.24	(低下) 目標達成度 (高)
評価	水質に対する苦情件数は19件で、平成24年度と比較すると1件の増加となっており、主な内容は錆び粒の混入に関するものです。水道工事に伴う断水により発生することもあります。宅内給水管の老朽化により発生したものもあり、工事にあたっては細心の注意を払うとともに、お客様への説明を十分に行う必要があります。						

指標	直接飲用率	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【上下水道総務課】	%	53.6	61.5	61.5	60.0	(横ばい) 目標達成度 (高)
評価	前年度実績と同じ61.5%となり、目標値を達成しています。引き続き広報活動を継続します。						

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
							目標達成度
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
							目標達成度
評価							

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
46,900	0

簡易水道中央監視システム改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 433ページ)

会計	08	簡易水道事業特別会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	01	簡易水道費	施策	05	水を安心して使えるまち			
項	01	簡易水道費	基本事業	01	安心で信頼される水道水の供給			
目	01	簡易水道管理費	実行計画		プロジェクト	阿東プロジェクト	定住自立	
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所		計画年度	平成 24年度～平成 25年度			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)					
簡易水道の給水使用者			既設の中央監視システムを改修することにより、目視対応していた配水池等の水位やポンプ・滅菌器等の機器類稼働時間について24時間の記録機能が可能となりました。 事業としては以下のとおり進めました。					
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			平成 24年度 篠生簡易水道第2・3・4配水区 赤松簡易水道 平成 25年度 徳佐簡易水道第1配水区 吉部野簡易水道					
既設の中央監視システムを改修し監視機能を強化することで、安定した水道水の供給を行います。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		システム改修箇所数	箇所	-	4	2
成果指標		事業進捗率	%	-	66	100
		事業費			64,943	40,478
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債		64,900	40,400
			その他			
			一般財源		43	78
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	監視装置の充実により漏水・機器故障の早期発見が可能となることは安定した水道水の供給により市民生活を支えることに繋がることから、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	既に改修を終えた簡易水道中央監視システムでは、多くの24時間記録を得ることが可能となり、不具合の早期発見をはじめとする維持管理に役立てています。今年度で事業が終了しましたことから、監視機能の強化が図られ、成果向上の余地は大きいと考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	深刻な機器類の故障が発生していない現段階では、低コストで運営しているものと考えます。	

徳佐簡易水道施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 433ページ)

会計	08	簡易水道事業特別会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	01	簡易水道費	施策	05	水を安心して使えるまち			
項	01	簡易水道費	基本事業	01	安心で信頼される水道水の供給			
目	02	簡易水道整備費	実行計画		プロジェクト	阿東プロジェクト	定住自立	
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所		計画年度	平成 24年度～平成 27年度			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)					
徳佐簡易水道の給水使用者			安定的な水源を確保し、老朽化した現在の浄水場にかわる新たな浄水施設を整備しています。					
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			事業としては以下のとおり進めています。					
徳佐簡易水道の取水能力の増加を図ることで安定した水道水の供給を行います。			平成 24年度 水源調査・基本設計 平成 25年度 用地購入 平成 26年度 認可申請・実施設計 平成 26～27年度 水源・浄水施設建設					

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		事業進捗率(実施事業費/総事業費)	%	-	1.8	3.5
成果指標		徳佐簡水年間配水量	m3	-	310,809	317,788
		断水発生件数	件	-	0	0
		事業費			13,218	13,957
		財源内訳	国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			9,000
			その他			
			一般財源			13,218
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		安定した水量を供給する簡易水道施設の整備は、水道水の安定供給を行うためには必要不可欠であり、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成 25年度には事業用地の取得が完了しました。今後は新設浄水場の機能を検討するとともに、早期の供用開始を目指し事業を進めます。
コスト削減の余地等		
有 無		コスト削減についての方策の一環として、委託業務に関する発注の集約化を図りました。

篠目・長門峡・篠生簡易水道再編事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 433ページ)

会計	08	簡易水道事業特別会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	01	簡易水道費	施策	05	水を安心して使えるまち				
項	01	簡易水道費	基本事業	01	安心で信頼される水道水の供給				
目	02	簡易水道整備費	実行計画		プロジェクト		阿東プロジェクト	定住自立	
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所		計画年度	平成 25年度～平成 29年度			マニフェスト		
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)						
篠目・長門峡・篠生簡易水道事業			3つの簡易水道事業の統合を行い、送水施設の整備及び新設配水池等の整備を行います。						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			以下の業務を進めました。						
3つの簡易水道事業を統合し、安定した水道水の供給を行います。			平成 25年度 基本設計作成・揚水試験業務委託						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		事業進捗率(実施事業費/総事業費)	%	-	-	1.2
成果指標		連絡管により統合された簡易水道数	件	-	-	0
		事業費				6,510
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			6,510
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		安定した水量を供給する簡易水道施設の整備は、水道水の安定供給を行うためには必要不可欠であり、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	基本計画の策定をうけて、事業認可の変更等順次、事業の再編に向けて進めています。
コスト削減の余地等		
有 無		委託業務発注の集約化を図るなど、コスト削減についての方策を検討しています。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 05 水を安心して使えるまち

基本事業 02 水道水の安定供給と災害対策の充実

基本事業のプロフィール

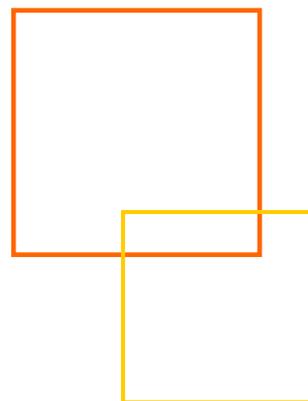
基本事業の対象 水道施設 市民	基本事業がめざす姿 突発的な事態や災害に強い水道施設となっています。
-----------------------	---------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
経年化設備率 【水道整備課】	%	59.8	61.5	60.1	65.0	(横ばい) 目標達成度 (中)
前年度と比較すると1.4ポイント減少しています。法定耐用年数を経過した設備であっても、適正な維持管理（修繕・保守）を行うことで使用可能ですが、経年化が進むと急な故障が輻輳し、断水が生じることとなります。経年化設備の重要度・優先度を考慮しながら計画的な更新を実施し、水道水の安定供給に努めます。						(横ばい) 目標達成度 (中)
経年化管路率 【水道整備課】	%	7.1	7.2	7.6	10.0	(横ばい) 目標達成度 (中)
前年度と比較すると0.4ポイント上昇しています。法定耐用年数を経過した管路の割合が増加していくと、経年劣化により管路の自然破損等に起因する緊急断水が生じることとなります。今後、昭和50年代以降に布設された多くの水道管が法定耐用年数を向かえることとなるため、経年化管路の計画的な更新（布設替え）や適正な維持管理を実施し、水道水の安定供給に努めます。						(横ばい) 目標達成度 (中)
管路の耐震化率 【水道整備課】	%	6.6	7.5	7.9	9.0	(横ばい) 目標達成度 (中)
前年度と比較すると0.4ポイント上昇しています。法定耐用年数を経過し老朽化した管路や、地震に弱いとされているビニル管等の耐震化が必要であり、管路の更新と併せて耐震管路への布設替えを実施し、災害による被害の軽減に努めます。						(横ばい) 目標達成度 (中)
断水・濁水時間（あらかじめわかっているものを除く） 【水道整備課】	h	0.02	0.03	0.02	0.10	(横ばい) 目標達成度 (高)
断水・濁水時間は64時間、断水・濁水区域人口は1,083人で、いずれも前年度と比較すると減少しています。断水の主な原因はビニル管からの漏水によるものが多いことから、引き続きビニル管布設路線の漏水調査を効率的に行うとともに、老朽管の更新を計画的に実施し、水道水の安定供給に努めます。						(横ばい) 目標達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
	27,777



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 05 水を安心して使えるまち

基本事業 03 健全で持続可能な事業経営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 上水道使用者	基本事業がめざす姿 効率的な水道経営を行うことにより、市民が納得できる水道料金となっています。
-------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
営業収支比率 【上下水道総務課】	%	119.0	121.3	118.3	123.6	(低下) 目標達成度 (高)
前年度実績を3.0ポイント下回りました。これは、水道料金などの収入が増加しているものの、支出においては、委託料、修繕費、動力費などが増加したことに加え、阿東簡易水道施設災害復旧等経費が生じたことが主な要因です。						
有収率 【上下水道総務課】	%	94.5	93.9	94.1	95.0	(横ばい) 目標達成度 (高)
前年度と比較すると0.2ポイント増加しています。有収率の向上のために引き続き老朽管の更新や効率的な漏水調査を行うことにより漏水量を削減し、水道水の安定供給に努めます。						
収益的収入に占める基準外繰入金の割合 【上下水道総務課】	%	9.6	2.6	2.5	1.0	(横ばい) 目標達成度 (高)
前年度実績を0.1ポイント改善しました。これは、給水収益が増加したことに加え、阿東簡易水道施設災害復旧等経費負担金が生じたことにより、収益的収入が増加したことによるものです。						
職員1人当たり給水人口 【上下水道総務課】	人	2,356	3,065	3,017	3,000	(横ばい) 目標達成度 (高)
基準値の2,356人に比べ3,017人となり、目標値を達成していますが、前年度と比較すると48人減少しています。これは給水人口は若干増加しているものの、組織改編及び配置転換を行い、職員1名が増員となったことによるものです。						

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
0	0

基本事業の成果状況と評価

指標	簡易水道事業の水道普及率（戸数ベース）	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき																								
⑤	【阿東簡易水道事務所】	%	81.6	81.8	80.2	82.7																									
評価	<p>平成24年度実績と比較して1.6ポイント下回りました。人口が集中している徳佐簡易水道の水道利用者は、微増していますが、その他の各簡易水道は過疎化の影響等により減少傾向にあります。阿東地域内の水道利用者の減少傾向が続いていますが、今後も安定した水の供給を図り、新規加入の促進に力を入れていきます。</p>	<table border="1"> <caption>水道普及率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18</td> <td>81.6</td> <td>82.7</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>-</td> <td>82.7</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>81.8</td> <td>82.7</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>80.2</td> <td>82.7</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>-</td> <td>82.7</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>-</td> <td>82.7</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>82.7</td> <td>82.7</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	81.6	82.7	H20	-	82.7	H22	81.8	82.7	H24	80.2	82.7	H26	-	82.7	H28	-	82.7	H29	82.7	82.7	<p>傘</p> <p>(低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■</p> <p>(低)</p>
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																													
H18	81.6	82.7																													
H20	-	82.7																													
H22	81.8	82.7																													
H24	80.2	82.7																													
H26	-	82.7																													
H28	-	82.7																													
H29	82.7	82.7																													
⑥																															
評価							目標達成度																								
⑦																															
評価							目標達成度																								
⑧																															
評価							目標達成度																								

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 05 水を安心して使えるまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
460,714	555,495

政策 4

自然環境と調和した暮らしのできるまち



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

施策を実現する手段

基本事業 04-01-01 環境保全意識の啓発

基本事業 04-01-02 地球温暖化防止の推進

基本事業 04-01-03 地球にやさしいエネルギー対策の推進

基本事業 04-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

地球温暖化やオゾン層の破壊など地球規模での環境破壊が深刻な問題となっており、これらを解決していくため、日常生活において市民一人ひとりができるわずかな取り組みが、自然環境を守り、地球環境の破壊を防ぐことにつながります。誰もが正しい知識を持ち、日々実践していくことが必要です。

本市においては、身近に自然を感じることができることを望む市民が多いことから、市民や事業所等、行政のあらゆる協働の主体がそれぞれの立場で取り組める活動を連携、協力しながら実践することで、豊かな自然環境をはぐくむまちづくりを行っていく必要があります。

また、東日本大震災以降、再生可能エネルギー固定価格買取制度が開始されたこと等、エネルギーを取り巻く諸情勢は大きく変化しております。本市においても、これまで以上に「エネルギーの地産地消」や「低炭素社会の実現」に向けた取り組みが求められている中、平成26年3月に改定しました山口市地域新エネルギービジョンに基づき、国や県のエネルギー政策に対応しつつ、諸施策を展開していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H24	H25	うごき
満足度	3.18 (2.95)	3.18 (2.96)	→
重要度	3.45 (3.61)	3.45 (3.59)	→

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

施策のプロフィール

施策の対象 市民 自然環境	施策がめざす姿 市民一人ひとりが、身近で豊かな自然を守り、地球環境の保全に関心を持っています。
---------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	山口市の自然環境に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【環境部 政策管理室】	%	86.1	90.9	90.9	92.0	
評価	指標値については、昨年度と比較して横ばいではありますが、引き続き高い水準を維持しています。今後も引き続き、市民や事業者等に対し環境保全に関する啓発や取組への支援を行うとともに、協働による地球温暖化対策やエネルギー対策の積極的な施策展開を図ることにより、指標値の向上に努めます。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

施策のコスト(千円)

H24	H25
18,031	31,437

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

基本事業 01 環境保全意識の啓発

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業所が自然環境を大切にする生活や行動をしています。
----------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	環境に優しい行動をしている（環境活動に参加している）市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【環境政策課】	%	43.2	58.3	58.9	60.0	
評価	指標値については、順調に推移し、高い水準を維持しています。今後も引き続き、環境基本計画の進行管理を適切に行うとともに、市報やホームページ、環境学習の機会を通じて、環境保全に関する啓発を行うことにより、市民の環境意識の向上と保全活動の促進を図っていきます。						(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
354	505

環境保全事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01 保健衛生費	基本事業	01 環境保全意識の啓発
目	07 環境衛生費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	市民、事業者、市内生息鳥獣等		市民や事業者等に対し、環境保全意識の啓発等に関する事業を行いました。 【事業内容】 ・市報等による啓発（清流保全関係、環境学習関係） ・鳥獣保護（メジロ飼養更新登録、傷病鳥獣の保護等） ・対象事業場設置に係る清流保全協定の事前協定 ・環境関連の会議、行事の参加
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	市民や事業所が環境保護に関心を持ち、市内生息鳥獣等の保護がされ、自然環境が保全されます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		市報の広報回数	回	3	3	3	
		鳥獣保護取扱件数（メジロ飼養更新登録、傷病鳥獣等保護件数）及び清流保全協定の事前協議数	回	51	24	29	
成果指標		環境に優しい何らかの行動をしている市民の割合	%	94.4	94.6	95.3	
事業費				629	354	505	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円		1	
			地方債				
			その他		57	58	41
			一般財源		572	295	464
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、市民や事業所が環境保護に関心を持ち、自然環境の保全をすることを目的としており、本事業は自然環境の保全に繋がる取り組みを実施するもので、貢献度は中と考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	環境に優しい行動を何かしている市民の割合は、順調に推移しており、多くの方が環境保全活動を実践しているものと考え、自然環境の保全に対する意識の高さを表しています。今後も引き続き、市報等による啓発を行うことで保全意識の更なる向上が見込まれることから、成果向上の余地は中と考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	現時点ではコストを削減する新たな方法はありませんが、今後も事務費等の更なる精査により、経費削減に努めます。	

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

基本事業 02 地球温暖化防止の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業者が地球温暖化防止に向けた取り組みを実践しています。
----------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	ISO14001等を取得している事業所数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【環境政策課】	件	25	66	98	76	
評価	指標値については、順調に伸びています。グリーン経営認証事業者は1社減ですが、ISO事業者とエコアクション21(EA21)事業者は増となっています。平成25年度から中小事業者でも比較的取り組みやすいEA21の認証取得支援制度を開始し、環境に配慮した事業運営の普及に取り組んでいます。						

指標	温暖化防止を意識して生活している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【環境政策課】	%	61.1	73.8	75.4	76.0	
評価	指標値については、平成24年度の実績値と比較すると、1.6ポイント増加しています。今後も山口市地球温暖化対策地域協議会(温暖化とめるっちゃネットワークやまぐち)と連携協働し、様々な取り組みを進めていきます。緑のカーテンや節電コンテストなどの身近な取組みへの奨励を継続していくとともに、環境に関する講演会などを開催することで、温暖化防止に関する意識の更なる向上を目指します。						

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
							目標達成度 ■■■ (高)
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
							目標達成度 ■■■ (高)
評価							

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
16,824	4,423

地球温暖化対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 地球温暖化防止の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 20年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
職員 市民、事業者等		<p>「山口市地球温暖化防止行動計画」に基づき、市役所における温室効果ガスの排出量削減に努めました。</p> <p>(主な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気使用量、燃料使用量の削減 ・グリーン購入及び再生紙利用の推進 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<p>「山口市地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、市域の温室効果ガス削減に向け、山口市地球温暖化対策地域協議会と連携協働した啓発事業を実施しました。</p> <p>(主な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑のカーテン、節電コンテストの開催 ・住宅用LED取替促進キャンペーンの実施 ・地球温暖化防止に関する講演会、各種講座の実施 等 	
<p>職員：地球温暖化防止の重要性や取組方法を理解し、実際に率先行動します。</p> <p>市民、事業者等：地球温暖化防止の重要性や取組方法を理解し、実際に行動します。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		職員研修等の実施回数	回	9	11	7	
		啓発事業等の実施回数	回	17	20	25	
成果指標		市役所における温室効果ガス排出量の削減率(H23年度比)	%	2.0	6.1	3.5	
		山口市地球温暖化対策地域協議会員の伸び率(対前年度比)	%	9	18	10	
事業費				6,746	3,637	3,550	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	733	6	541
			地方債				
			その他		950		
			一般財源		5,063	3,631	3,009
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		本事業そのものが上位の基本事業の成果向上に直結するものであり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	市役所が率先して温室効果ガス排出量の削減に努めるとともに、地球温暖化対策地域協議会と連携し、地球温暖化に関する講演会や講座及び各種啓発事業を実施することで、一定の成果をあげていると考えております。 今後も、様々な情報を、市民・事業者に発信するとともに、地球温暖化防止に資する取組みを実践していただけるよう、各種啓発事業を実施することで更なる成果向上を目指します。
コスト削減の余地等		
有 無		山口市地球温暖化対策地域推進計画に定める目標を達成するためには、更なる取組みの強化が必要であり、コストの削減は難しいと考えます。

ISO14001推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

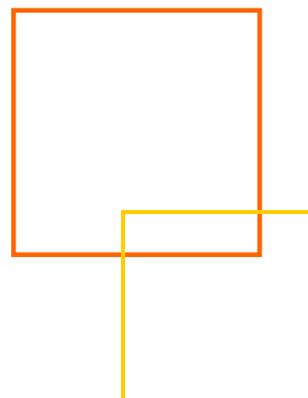
会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 地球温暖化防止の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 19年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	市が行う事務・事業活動(所属及び施設) 事業者等		ISO14001の認証を継続し、市長が定めた環境方針に基づき、システムの要であるPDCAサイクルの効果的な運用の実施により、継続的な改善を図りました。 (主な内容) ・外部監査登録機関による定期審査 ・職員相互による内部環境監査 ・市長による見直し指示(マネジメントレビュー) ・職員研修 ・国からの節電要請への対応 ・中小事業者の環境マネジメントシステム構築支援(環境省のガイドラインに基づく認証・登録制度であるE A 2 1の認証取得支援)
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	職員がEMSの重要性を理解し、事務及び事業活動における環境への負荷低減等に向けた業務改善が行われています。事業者等がEMSを理解することで、環境保全意識の向上が図られ、率先行動します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		環境目的・目標設定数	件	100	98	96
		環境配慮の取組みの啓発・普及活動の開催数	回	3	6	6
成果指標		環境目的・目標の達成率	%	90	92	97
		事業所向け環境意識調査において、既にEMSを構築している、今後構築を考えていると回答した事業所割合	%	37	44	-
		事業費		1,361	837	873
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		1,361	837
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市役所が市内の大規模事業所として、ISO14001の認証を取得のうえ、市役所の全事務事業において継続的な改善を図りながら、環境負荷の低減に取り組むことで、地球温暖化防止の推進に貢献しています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	国際規格であるISO14001の認証を継続し、環境に配慮した事務運営に積極的に取り組むことで一定の成果を挙げています。今まで全庁的に継続的取組みを進めてきた結果、職員個々に環境負荷低減への意識が根付いてきていると考えられます。
コスト削減の余地等	
有 無	ISO14001の認証を継続し、今後の取組みの強化を図るうえでは、現状のコストの削減は難しいと考えます。



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

基本事業 03 地球にやさしいエネルギー対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業者	基本事業がめざす姿 地球環境に配慮した再生可能エネルギーが効果的に利活用されています。
----------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	地球にやさしいエネルギー（再生可能エネルギー）を設置または設置を予定している市民の割合 【環境政策課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価	指標値については、平成24年度と比較すると、1.5ポイント増加しています。市では再生可能エネルギー設備の公共施設への導入を積極的に進めています。また、普及を進めていくために、設備の導入を支援する施策を展開するとともに、市報や講演会などを通じた意識の啓発を図っていきます。	%	17.5	17.5	19.0	25.0	目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
	26,313

住宅用太陽光発電導入支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01 保健衛生費	基本事業	03 地球にやさしいエネルギー対策の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 21年度～平成 25年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
市民	手段 (25年度の取り組み)		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
住宅用太陽光発電システムを設置する市民が増加します。	市内の住宅に太陽光発電システムを設置する市民に対して設置費用の一部を補助しました。 (補助額：1kWあたり1万円で上限が4万円) 【平成25年度実績】 ・申請件数 471件 ・補助金額 17,789千円 ・総出力数 2,185kw ・CO2削減量 783t / 年		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		補助金交付件数	件	494	331	471
成果指標		太陽光発電システム設置件数(累計)	件	2,373	2,704	3,175
		事業費		18,252	12,350	17,816
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	18,252	12,350	17,816
付記事項	再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始に伴う急速な市場の拡大により、太陽光発電設備の費用は低減し、資金回収が容易になったことから、補助金による促進の必要性が低下してきました。国においても、そういった設備費用の低減を鑑み、平成25年度で補助金制度を終了しています。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	新エネルギーの活用の一環として、太陽光発電の貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	再生可能エネルギー固定価格買取制度が開始されるまで、太陽光発電設備の設置費用は高額であったことから、補助金制度によるインセンティブは高かったと言えます。しかし、固定価格買取制度開始後は、太陽光発電設備の発注が急激に増加したことから、価格の低減が進みました。今後は、補助金制度の有無にかかわらず、普及が進むと考えられます。
コスト削減の余地等		
有 無	当初の太陽光発電設備の普及目標数値を達成していることから、補助金制度は一定の役割は果たしたと考え、本事業は平成25年度をもって終了とします。	

地域新エネルギービジョン策定 推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

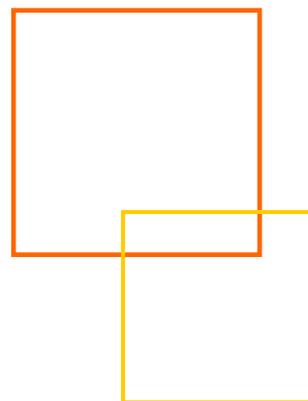
会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01 保健衛生費	基本 事業	03 地球にやさしいエネルギー対策の推進
目	07 環境衛生費	実行 計画	プロジェクト 阿東 プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境政策課	計画 年度	平成 25年度～平成 29年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	市民、事業者		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	ビジョンに基づく本市のエネルギー導入に向けた基本的な方向性を共有できるとともに、新エネルギーの効果的な利活用と導入意識の向上を図れます。		地域新エネルギービジョンの改定を行いました。そのなかで、旧ビジョンには反映していなかった阿東地域の新エネルギーの賦存量調査に加え、再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響を踏まえた利用可能量の算定を実施しました。また、既存プロジェクトの評価やエネルギー種別ごとの可能性分析を行い、施策体系を組み替えました。

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動 指標		調整会議開催回数	回	-	-	3
成果 指標		事業導入見込件数	件	-	-	3
		事業費				8,497
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			8,497
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大		本市における新エネルギー活用の方向性を国や県のエネルギー政策との整合を図りつつ、地域の実情に即した見直しを行うとともに、市民や事業者等のあらゆる協働の主体と共通認識の下、ビジョンに基づく諸施策に取り組んでいくことは、より実効性の高いエネルギー対策の推進に繋がることとなり、貢献度は大きいと考えます。
貢献度・中		
貢献度・小		
成果状況	成果向上余地	
向上	成果向上余地・大	ビジョンを改定することで、より現状にあった施策の再編を行いました。今後、市民や事業者等と情報共有しながら諸施策に取り組むことで、新エネルギーの更なる導入及び普及が進むと考えます。
横ばい	成果向上余地・中	
低下	成果向上余地・小	
コスト削減の余地等		
有		必要最小限のコストで業務を進めており、コストの削減の余地はありません。
無		



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

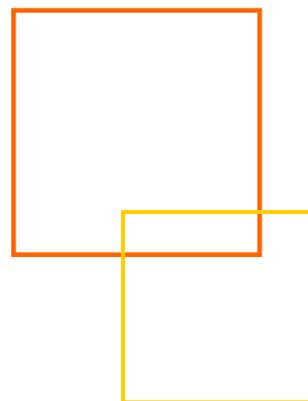
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
853	196



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

施策を実現する手段

基本事業 04-02-01 ごみ排出量の抑制

基本事業 04-02-02 リサイクルの推進

基本事業 04-02-03 ごみの適正処理

基本事業 04-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、ライフスタイルの変化等により、大量のごみが排出されており、環境負荷低減に向けた廃棄物の処理が大きな課題となっています。

平成25年度のごみの総排出量は、同年7月に発生した豪雨災害による災害ごみの影響から増加しましたが、災害ごみを除く数値は、減少傾向にあります。市民1人1日当たりのごみ排出量は、全国平均より多く、特に事業系ごみの占める割合が、高い状況にあります。リサイクル率は、焼却灰のセメント原料化と清掃工場での発電による熱回収量（サーマルリサイクル）の増加により向上しました。一方で資源物量は、年々減少傾向にあります。

また、最終処分場の埋立容量の減少等に対応するため、新たな最終処分場の整備を進めています。

家庭や事業所でのごみの減量化への取組みに合わせて、分別・資源化への取組みを進めるとともに、安全に適正かつ効率的な環境に負荷をかけない処理を行うことが必要です。

し尿・浄化槽汚泥については、公共下水道等の普及に伴い、し尿は減少し、浄化槽汚泥はほぼ横ばいの状況です。し尿・浄化槽汚泥は今後も適正な処理を行っていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H24	H25	うごき
満足度	3.00 (2.95)	3.02 (2.96)	➔
重要度	3.43 (3.61)	3.39 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民 事業所 ごみ</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>ごみの量を減らし、資源化を進め、適正に処理することで、環境にやさしいまちになっていきます。</p>
---------------------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	リサイクル率（熱回収を含む）	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき														
	【環境部 政策管理室】	%	26.3	31.9	33.1	35.0															
評価	<p>平成25年度の指標値は、前年度より大幅に上昇しました。また、国、県のリサイクル率と比較すると高い数値で推移していますが、目標値の達成のためには、更なる取り組みが必要であることから、今後は、新たな資源物ステーションの整備など、排出機会の拡大に向けた取り組みを強化してまいります。</p>	<table border="1"> <caption>リサイクル率 (実績値)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>値 (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>26.3</td></tr> <tr><td>H20</td><td>31.9</td></tr> <tr><td>H22</td><td>31.9</td></tr> <tr><td>H24</td><td>31.9</td></tr> <tr><td>H25</td><td>33.1</td></tr> <tr><td>H29 (目標)</td><td>35.0</td></tr> </tbody> </table>					年度	値 (%)	H18	26.3	H20	31.9	H22	31.9	H24	31.9	H25	33.1	H29 (目標)	35.0	<p>☀ (向上)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
年度	値 (%)																				
H18	26.3																				
H20	31.9																				
H22	31.9																				
H24	31.9																				
H25	33.1																				
H29 (目標)	35.0																				

指標	家庭や事業所から出たごみの量（資源物を除く）	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき														
	【環境部 政策管理室】	トン	80,609	66,044	66,622	56,600															
評価	<p>指標値については、年々減少傾向にありましたが、平成25年度は、豪雨災害の影響によりごみ量が増加しました。しかしながら、災害ごみを除くごみ量は、65,841トンとなり前年度より減少しております。今後は、目標値の達成のため、資源化できるプラスチック類や紙類の混入防止対策など、ごみの減量に向けた取り組みを強化してまいります。</p>	<table border="1"> <caption>家庭や事業所から出たごみの量 (実績値)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>値 (トン)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>80,609</td></tr> <tr><td>H20</td><td>66,044</td></tr> <tr><td>H22</td><td>66,044</td></tr> <tr><td>H24</td><td>66,044</td></tr> <tr><td>H25</td><td>66,622</td></tr> <tr><td>H29 (目標)</td><td>56,600</td></tr> </tbody> </table>					年度	値 (トン)	H18	80,609	H20	66,044	H22	66,044	H24	66,044	H25	66,622	H29 (目標)	56,600	<p>☂ (低下)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
年度	値 (トン)																				
H18	80,609																				
H20	66,044																				
H22	66,044																				
H24	66,044																				
H25	66,622																				
H29 (目標)	56,600																				

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							<p>■ 目標達成度</p>

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							<p>■ 目標達成度</p>

施策のコスト（千円）

H24	H25
1,814,208	2,057,265

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

基本事業 01 ごみ排出量の抑制

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業所は、なるべくごみを出さない、つくらないようにしています。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	1人1日当たりごみ排出量(集団回収を含む)	単位	基準値	実績値(H24)	実績値(H25)	目標値(H29)	指標の うごき
	【資源循環推進課】	g/人日	1,357	1,084	1,093	1,000	
評価	平成25年度は、豪雨災害の影響によりごみ量が増加したことから、指標値も増加しました。しかしながら、災害ごみを除いた指標値は、1,082(g/人日)となることから、災害ごみを除いた場合は、平成24年度に比べると微減しています。今後も更なるごみ減量をめざし、啓発事業等の取り組みを強化してまいります。						(低下) 目標 達成度 (低)

指標	家庭系ごみ排出量	単位	基準値	実績値(H24)	実績値(H25)	目標値(H29)	指標の うごき
	【資源循環推進課】	トン	52,263	49,628	49,924	45,000	
評価	平成25年度は、豪雨災害の影響により、指標値であるごみ量は増加しました。しかしながら、災害ごみを除いた指標値は、49,143トンとなることから、災害ごみを除いた場合は、平成24年度に比べ減少しています。今後も引き続き、目標値の達成に向け、更なるごみ減量に取り組んでまいります。						(低下) 目標 達成度 (低)

指標	事業系ごみ排出量	単位	基準値	実績値(H24)	実績値(H25)	目標値(H29)	指標の うごき
	【資源循環推進課】	トン	37,223	25,804	26,086	23,000	
評価	指標値については、平成24年度より282トン増加しました。内訳は、不燃ごみは39トン減少、可燃ごみは311トン増加、資源物は10トン増加となっています。指標値増加の主な要因である可燃ごみを減らす取組みとして、ごみ減量やリサイクル向上の啓発・指導を強化してまいります。						(低下) 目標 達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値(H24)	実績値(H25)	目標値(H29)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
12,459	11,625

事業系ごみ削減対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	01 ごみ排出量の抑制
目	04 減量推進費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 資源循環推進課	計画年度	平成 19年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
事業者、事業系ごみ	<p>1 環境配慮事業活動支援 (チラシ、HP 等による情報提供)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル情報の提供 ・法令の周知徹底 <p>2 減量資源化指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業用大規模建築物関係者への啓発・指導 ・事業所を訪問して分別排出実態調査及び指導 <p>3 搬入制限</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不燃ごみの市施設への持込制限 (品目、4 トン制限) ・リサイクル可能な古紙類の清掃工場への持込制限 		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
事業系ごみの適正処理方法を理解し、分別に取り組み、ごみとして排出する量を削減します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	チラシ等配布回数	件	4	3	5
	減量資源化指導件数、訪問指導件数	件	276	276	275
成果指標	市の処理施設に搬入された事業系ごみの量 (資源物を除く)	トン	25,880	25,123	25,395
	事業系可燃ごみに占める古紙類の割合	%	35	43	34
事業費			1,016	1,049	1,195
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	523	364	551
		一般財源	493	685	644
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	事業系ごみの増加は、本市のごみ処理に対する大きな負荷となっており、この減量を図ることの貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
事業系ごみの搬入量は、前年に比べ若干増加しています。事業者は、その事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければならないとされていることから、事業系可燃ごみに多く含まれている古紙類の分別を中心に、事業者への啓発や指導の取組みを進めていきます。	
コスト削減の余地等	
有 無	ごみを排出する事業所に対する情報提供や啓発を行う事業であるため、当面、コストを削減する新たな方法はありませんが、減量効果の推移によっては、省力化してもよい状況となる可能性もあります。

ごみ減量化・資源化啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	01 ごみ排出量の抑制
目	04 減量推進費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 資源循環推進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
市民	ごみの減量化や資源化についての情報提供や啓発を行いました。 (1) 情報提供 ・市報やホームページによる情報提供 ・ごみ資源収集カレンダー全戸配布 ・地域情報紙(サテ・山口等)を活用した情報提供 ・ごみに関する各種問い合わせ対応(ごみ情報ダイヤル等) (2) 啓発活動 ・エコ出前講座(分別説明会等)実施		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
ごみの減量や資源化を意識し、ごみを分別排出します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		市報等の情報提供の回数	回	21	25	18
		エコ出前講座(分別説明会等)の回数	回	10	72	8
成果指標		家庭系可燃ごみの排出量	トン	37,170	37,078	37,164
		事業費		5,762	9,419	7,432
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	3,738	9,419	7,432
			一般財源	2,024		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民に継続して啓発を行うことにより、今後のごみの減量化につながることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	家庭系可燃ごみの排出量は前年に比べ、若干増加しています。家庭系可燃ごみの組成調査を継続的に実施し、分別状況の把握に努めるとともに、意識啓発や分別方法の周知に取り組みます。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

生ごみ処理対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	01 ごみ排出量の抑制
目	04 減量推進費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 資源循環推進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
市民	市民が家庭から出る生ごみを処理するため、生ごみ処理機等を購入した場合、購入金額の2分の1の補助金を交付しました。(ただし、生ごみ処理容器は1個につき3,000円、電動生ごみ処理機は1台につき30,000円が限度)		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		「やまぐちエコ倶楽部」と共催により、地域交流センター等の講座で環境問題への理解とリサイクルへの関心を深めるため、ダンボールコンポスト講座を開催しました。
市民が家庭で生ごみを処理することにより、家庭系可燃ごみの処理量が減少します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		奨励金交付額	千円	1,487	1,334	1,832
成果指標		電動生ごみ処理機の台数及び生ごみ処理容器の個数(補助分)	台・個	243	189	163
		事業費		1,487	1,491	1,958
		財源内訳	千円			
		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,487	1,491	1,958
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	家庭から排出される生ごみの資源化・減量化を進めることで、一人一日当たりのごみ排出量の減少につながることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	生ごみ処理機等の購入につきましては、ある程度家庭で購入されています。今後も積極的な周知を行うことで、ごみ減量に取り組まれる家庭が増えることが期待できます。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

基本事業 02 リサイクルの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業所によりごみの分別がなされ、リサイクルや資源化が進んでいます。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
分別・リサイクルに取り組んでいる市民の割合 【資源循環推進課】	%	87.6	88.5	84.8	95.0	(低下) 目標達成度 (低)
指標値については、年々減少傾向にあり、市民のごみ減量・分別に対する意識の低下がうかがえます。今後は、減少傾向にある指標値の向上をめざし、更なる啓発活動の強化を図ってまいります。						
資源物の混入割合（可燃、家庭系） 【資源循環推進課】	%	19.0	21.7	17.3	10.0	(向上) 目標達成度 (中)
資源物混入調査によると、可燃ごみに混入している資源物の割合は、平成24年度の21.7パーセントから17.3パーセントに改善いたしました。目標値の達成に向け、今後も引き続き、資源物ステーションの整備や分別の意識啓発事業等、ハード、ソフト両面の各種事業の推進を図り、改善に努めてまいります。						
資源物の混入割合（不燃、家庭系） 【資源循環推進課】	%	9.7	10.0	11.4	5.0	(低下) 目標達成度 (低)
資源物混入調査によると、不燃ごみに混入している資源物の割合は、平成24年度の10.0パーセントから11.4パーセントに悪化しています。指標の改善を図るためには、排出者が分別・リサイクルに関する必要性・重要性を認識することが必要であるため、今後は、意識啓発にかかる事業の強化を図ってまいります。						
ごみ排出量に対する資源物の割合 【資源循環推進課】	%	9.8	12.4	12.4	17.0	(横ばい) 目標達成度 (低)
指標値については、平成24年度12.4パーセントで横ばいです。可燃ごみ、不燃ごみへの資源物の混入防止対策として、分別・リサイクルに対する意識啓発事業を積極的に推進するとともに、資源物ステーションの整備等により、資源物の排出環境の改善を図ってまいります。						

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
132,711	183,442

資源物拠点回収施設設置事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	02 リサイクルの推進
目	04 減量推進費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 資源循環推進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	市民、資源物拠点回収施設		<p>年末清掃の時期に臨時資源物ステーションを3箇所開設しました。 既存の周布町資源物ステーションを拡張(進入路・駐車場を含む)して、排出者の利便性の向上を図りました。</p>
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<p>各自のライフスタイルに合わせて、いつでも資源物を排出できることから、より多くの市民がごみの分別・リサイクルに取り組みます。</p>		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		24時間資源物を排出できる拠点施設の設置数(累計)	箇所	4	4	4
成果指標		拠点回収施設に排出された資源物の量	トン	3,277	3,109	3,219
事業費				2,773	994	35,146
財源内訳			国支出金			34,026
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	2,773	994
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民の資源物の排出機会が増えることにより、リサイクル率の向上とともに、市民意識の高揚が見込めることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	年末清掃時期に臨時資源物ステーションを設置し、市民の資源物排出機会の拡大を図ります。 周布町資源物ステーションの拡張により、排出者の利便性の向上による成果が期待されます。
コスト削減の余地等	
有 無	用地について、市有地への設置のほか、地域・民間との協働による設置など、効果的かつ低コストでの事業実施を図ります。

リサイクルプラザ本館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	02 リサイクルの推進
目	05 リサイクルプラザ運営費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 資源循環推進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
リサイクルプラザ利用者(本館) リサイクルプラザ本館		リサイクルプラザ本館の管理運営を行いました。 利用時間 午前9時～午後5時(休館日を除く)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		3 R 推進のための啓発を行いました。 自転車・家具の再生販売や不用品等の引き取りを行いました。 清掃工場の廃熱を利用し風呂の提供を行いました。 建物の屋根及び外壁防水工事をを行いました。	
家庭で使われなくなった品物を再利用する場を提供することで、資源の有効利用の促進を図ります。また、市民が、3 R (発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再資源化(リサイクル))を理解し実践します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	リサイクルプラザ本館利用者数	人	28,980	33,860	35,557
成果指標	再生された自転車、家具の販売数	個	577	591	604
事業費			100,681	88,753	69,350
財源内訳			千円		
国支出金			7,928		19,900
県支出金					
地方債					
その他			2,394	1,771	2,797
一般財源			90,359	86,982	46,653
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	リサイクルプラザを適切に維持管理することにより、リサイクルの拠点施設としての機能を維持し、来館者に対し活動の場を提供するものであり、ひいては、分別・リサイクルを推進するという目的に結びついています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
毎年度、リサイクルプラザ本館利用者数が増加していることから、環境問題やリサイクルに対する市民の関心が高まっています。	
コスト削減の余地等	
有 無	必要最小限の事業費しか計上していません。また維持管理もほとんど業務委託により行っており、職員が直接管理する部分は少ないので、人件費削減の余地もありません。

リサイクルプラザ廃棄物処理施設管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	02 リサイクルの推進
目	05 リサイクルプラザ運営費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 資源循環推進課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
リサイクルプラザ廃棄物処理施設			
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		搬入されるペットボトルや古紙類等の資源物を、品目ごとに保管又は中間処理しました。
資源物が適正に処理されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	リサイクルプラザで適正に処理した資源物量	トン	3,720	3,660	3,748
成果指標	リサイクル率(熱回収を含む)	%	31.6	31.9	33.1
	適正に処理された資源物の割合	%	100	100	100
事業費					37,631
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	資源物の中間処理を行う事業であり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
資源物の中間処理量は、横ばいです。	
コスト削減の余地等	
有 無	常に精査するなかで必要最低限の予算で業務を行っており、現時点でコストを削減する余地はありません。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

基本事業 03 ごみの適正処理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
ごみ	ごみが安全に適正かつ効率的に処理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(可燃)	単位	基準値	実績値(H24)	実績値(H25)	目標値(H29)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	円/t	46,511	38,990	39,609	31,000	 (低下)
評価	指標値については、平成24年度38,990円/トンと比較すると619円/トン増加しています。これは、収集及び処理経費のうち、人件費の増加によるものです。引き続き、業務の効率化による経費削減を進め、指標値の向上を目指します。(各指標値は前年度実績)						 (低)
指標	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(不燃)	単位	基準値	実績値(H24)	実績値(H25)	目標値(H29)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	円/t	47,845	117,178	120,012	128,000	 (低下)
評価	指標値については、平成24年度117,178円/トンと比較すると2,834円/トン増加しています。これは、不燃ごみの量の減少と管理運営費の増加によるものです。引き続き、業務の効率化による経費削減を進め、指標値の向上を目指します。(各指標値は前年度実績)						 (高)
指標	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(資源)	単位	基準値	実績値(H24)	実績値(H25)	目標値(H29)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	円/t	47,156	43,260	43,684	35,000	 (低下)
評価	指標値については、平成24年度43,260円/トンと比較すると424円/トン増加しています。これは、資源物の量の減少と管理運営費の増加によるものです。引き続き、業務の効率化による経費削減を進め、指標値の向上を目指します。(各指標値は前年度実績)						 (低)
指標		単位	基準値	実績値(H24)	実績値(H25)	目標値(H29)	指標のうごき
評価							 (低)

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
1,640,487	1,833,447

一般廃棄物処理施設長寿命化計画策定事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	01 清掃総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 23年度～平成 25年度 マニフェスト
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（25年度の取り組み）
	山口市一般廃棄物処理施設（清掃工場・不燃物中間処理センター・環境センター）		〔事業内容〕施設の延命化を図るため山口市一般廃棄物処理施設（清掃工場・不燃物中間処理センター・環境センター）の長寿命化計画を策定します。 《平成25年度》 延命化計画を作成し、ストックマネジメントを取得しました。
意図	（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）		
	機能診断を計画的に行い、機能保全対策を講じることにより、安全に施設を活用しながら処理能力を維持し機能どおりに稼働させます。また保全経費を抑えるとともに施設の有効利用・長寿命化を図ります。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		各施設の補修(工事請負)件数	件	10	6	8	
		計画策定業務発注件数	件	0	1	1	
成果指標		各施設の維持管理上の不具合件数	件	0	0	0	
		計画策定状況	%	1	40	100	
		事業費		54	9,164	14,045	
		財源内訳	国支出金		7,700		
			県支出金	千円			
			地方債				
			その他				
			一般財源		54	1,464	14,045
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	一般廃棄物処理施設の長期的な機能保全と長寿命化により安全適正かつ効率的な廃棄物処理を図るものであり、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	計画策定により、効率的な維持補修と建て替えを含めた長期的な保全・延命化計画が整います。 平成25年度は、延命化計画を作成し、ストックマネジメントを取得しました。 本事業は平成25年度にて廃止とします。
コスト削減の余地等		
有 無	計画策定業務の実施にあたっては、環境省の補助金を充てるなど一般財源の縮減を図りますが、一定の予算確保が必要です。	

清掃事務所管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	01 清掃総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 清掃事務所	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	清掃事務所職員・庁舎		清掃行政が円滑に行われるよう職場環境の整備、職員の研修を行いました。 <研修等> 全国都市清掃会議中四国協議会 安全運転管理者協議会 フォークリフト技能研修 庁舎の耐震診断・耐久度調査を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	清掃行政に従事する職員の資質が向上します。庁舎が適正な状態に維持されます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		安全研修回数	回	3	3	3
		修繕件数	件	6	7	6
成果指標						
		事業費		2,531	2,358	9,540
		財源内訳	国支出金			595
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		2,531	2,358
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業の取組みを通して、効果的な業務遂行を推進していくため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 職場環境の整備を図り、効率的な業務を遂行しました。
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

一般廃棄物最終処分場整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 19年度～平成 28年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
市民	<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物最終処分場の必要性、信頼性、安全性等について、市報や説明会等を通じて、情報発信、啓発を行いながら議論を深め、市民に最終処分場施設整備の理解を得るための活動を行いました。 実施設計等各種委託業務及び埋立処分施設土木造成工事の発注を行いました。 工事前仮設道路設置工事の発注を行いました。 		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
施設の整備により、ごみの適正処分を行うことが出来、市民が快適な生活を営むことが出来ます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	市報掲載等の広報や、地元説明会などの開催回数	回	14	15	13
成果指標	一般廃棄物最終処分場の整備に係る進捗率	%	2.2	3.0	7.6
事業費			29,353	25,843	229,923
財源内訳		国支出金	9,751		15,118
		県支出金			
		地方債			175,200
		その他			
		一般財源	19,602	25,843	39,605
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、市民が将来にわたり快適で衛生的な生活を営むためにごみの適正処理を行うこととしており、一部の最終処分場の埋立処分容量が残り少なくなっている現状から、本事業は、将来にわたる安定的な埋立処分容量を確保でき、廃棄物を安全かつ適正に処分することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成25年度までに、地元自治会の同意や地権者からの用地買収が完了したことから、平成26年度から最終処分場施設工事を順次、進める予定としているため、成果向上の余地は大と考えております。	
コスト削減の余地等	
有 無	今後覆蓋施設建築工事や付帯工事の入札発注を予定していますが、適正な設計による建設費等のコスト削減を検討していきます。

清掃工場管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	清掃工場に搬入される可燃ごみ		運転管理基準に基づき適正に焼却処理しました。 (稼動目標) 24時間連続焼却運転 (稼動実績) 349日稼動 搬入された可燃ごみが焼却され、灰になる過程で88%の容量が減少しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	可燃ごみが、安全に適正かつ効率的に焼却処理され減容されています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		焼却により減容化した量(焼却により減少したごみの量)	トン	52,017	52,491	52,363
成果指標		減容化率(焼却することにより容量を減少させた割合)	%	89	88	88
事業費				639,529	646,398	748,918
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	198,881	257,958	366,194
			一般財源	440,648	388,440	382,724
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	大気汚染防止法やダイオキシン類対策特別措置法に定められる排出基準を遵守した運転管理を行っており、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
運転管理基準に基づき、安全かつ適正に一般廃棄物を処理しました。 焼却に基づく減容化率は施設の設計水準を達成しており、成果向上の余地はありません。	
コスト削減の余地等	
有 無	機器の高効率化を行い、コストを削減しており、現時点でコストを削減する余地はありません。

搬入物適正化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 19年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (25年度の取り組み)		
山口市の一般廃棄物処理施設で廃棄物を処理しようとする搬入事業者 施設で焼却処理される廃棄物	山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第14条第1項の規定に基づき、市のごみ処理施設への搬入事業者に対して2,977件の事業系一般廃棄物搬入許可証を発行し、事業所で排出するごみの種類や量の把握させ、排出者責任を明確にし、減量化を推進しました。 また、清掃工場において、搬入物検査機を使用して資源物や焼却不適物の混入を検査し、ごみの適正処理への誘導を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	搬入事業者のごみ分別等のマナーが向上します。 可燃ごみの減量化に寄与し、処理量が減少します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		搬入物検査の実施日数	日	231	244	216
		事業系一般廃棄物搬入許可証を発行した事業者数	件	2,967	2,991	2,977
成果指標		焼却炉を閉塞する異物の除去作業回数	回	2	0	0
		可燃ごみの焼却量 (総量)	トン	58,691	59,403	59,503
		事業費		6,697	7,173	6,873
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	6,697	7,173
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	ごみの適正処理には、排出者の分別・資源化意識を高める必要があります。当該事業は山口市一般廃棄物処理施設で廃棄物を処理しようとする事業者に対し、事業系一般廃棄物搬入許可証を発行し、事業者へ廃棄物の種類及び量の把握を求めることで事業者の分別・資源化意識の高揚を図るものであり、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	搬入物検査機を使用した分別指導により、成果指標である焼却炉を閉塞する異物除去作業の回数は減少しています。 今後もごみの適正な分別と排出の周知を行うとともに、排出者責任の意識啓発を進めます。
コスト削減の余地等		
有 無	焼却炉を安定して運転するためには、搬入物の検査は必要不可欠であり、予算の削減は検査日数の減少につながるため、コスト削減は困難です。	

一般廃棄物最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
神田一般廃棄物最終処分場 定田一般廃棄物最終処分場 管内不燃物埋立処分場		水処理施設等を維持管理し、周辺環境のモニタリングを実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
処分場が適正な状態に維持されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		不燃物埋立量	トン	1,430	1,501	1,579
成果指標		維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0
		事業費		29,379	28,715	34,831
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	29,379	28,715
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		処分場を適正に維持管理することは、ごみを安全に適正かつ効率的に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	処分場の維持管理を適正に行いました。
コスト削減の余地等		
有 無		本業務は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める事業として位置づけており、効率的な運営に向けた管理体制を整備するとともに、業務の委託化を進めます。

小郡最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
鍛冶畑不燃物埋立処分場			
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		水処理施設等を維持管理し、周辺環境のモニタリングを実施しました。
処分場が適正な状態に維持されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		不燃物埋立量	トン	352	303	402
成果指標		維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0
		事業費		4,541	5,608	6,247
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	459	500	302
			一般財源	4,082	5,108	5,945
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	処分場を適正に維持管理することは、ごみを安全に適正かつ効率的に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
処分場の維持管理を適正に行いました。	
コスト削減の余地等	
有 無	本業務は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める事業として位置づけており、効率的な運営に向けた管理体制を整備するとともに、業務の委託化を進めます。

秋穂最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
青江一般廃棄物最終処分場		搬入管理を行い、周辺環境のモニタリングを実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
処分場が適正に維持されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	不燃物物理立量	トン	126	189	87
成果指標	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0
事業費			1,730	4,696	2,398
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	547	804	995
		一般財源	1,183	3,892	1,403
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	処分場を適正に維持管理することは、ごみを安全に適正かつ効率的に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
処分場の維持管理を適正に行いました。	
コスト削減の余地等	
有 無	本業務は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める事業として位置づけており、効率的な運営に向けた管理体制を整備するとともに、業務の委託化を進めます。

阿知須最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
岡山最終処分場及び旦西産業廃棄物最終処分場			
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		処分場の維持管理し、周辺環境のモニタリングを実施しました。
処分場が適正に維持されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		不燃物物理量	トン	385	45	35
成果指標		維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0
		事業費		939	1,036	894
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	939	1,036
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	処分場を適正に維持管理することは、ごみを安全に適正かつ効率的に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
処分場の維持管理を適正に行いました。	
コスト削減の余地等	
有 無	本業務は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める事業として位置づけており、効率的な運営に向けた管理体制を整備するとともに、業務の委託化を進めます。

ごみ収集運搬業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 清掃事務所	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
一般廃棄物を排出する市民	手段 (25年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<p>ごみ収集体制の整備 業務を安全で円滑に行うことを前提として、下記のごみ資源に対し、より効率的な収集運搬を目指しました。</p> <p>【週2回】…可燃ごみ 【週1回】…プラ容器包装 【月1回】…不燃ごみ、各種資源物 【随時】…粗大ごみ、</p> <p>じん芥収集車の維持管理 収集運搬に必要なじん芥収集車が、車両運行に関する各種法令を遵守しながら常に万全の状態を維持できるよう管理しました。併せて、エコドライブ等に心がけ燃料費等経費を必要最少限に抑えました。</p>		
廃棄物が適正に収集・運搬・処分されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	ごみ収集量	トン	37,423	36,008	35,415
成果指標	住民からの苦情件数	件	0	0	0
事業費			169,845	166,413	171,283
財源内訳			千円		218
	国支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		3,468	3,101	17,034
	一般財源		166,377	163,312	154,031
付記事項	歳入・歳出決算書では、「じん芥収集運搬費」の名称で掲載しています。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	ごみの出し方及び違反物の指導を継続することにより、廃棄物の適正な収集・運搬・処分を行っており、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
ごみ収集運搬処理業務を円滑に実施することにより、市民の健康で快適な生活を維持しました。	
コスト削減の余地等	
有 無	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める事業として位置づけており、現在、退職者不補充により業務を実施しておりますが、今後は職員の年齢構成を考慮した取組みを進めるとともに、ごみ減量推進等行政、市民、事業者がそれぞれの役割に応じた、取組みを行うことによりコスト削減が図られます。

清掃センター管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 清掃事務所	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
阿知須清掃センター	市民が排出する可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみの搬入受付を行いました。 じん芥収集車の適正な維持管理を行いました。 資源物の処理及び運搬を行いました。 市民が排出する不燃ごみや資源ごみから有価物を選別し売払を行いました。 25年度から、家庭系ごみ(可燃・不燃・資源物)の受入対象区域を全市とし、排出機会の拡大を図りました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	廃棄物が適正に処理されます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	廃棄物の搬入量	トン	2,723	2,770	2,938
成果指標	ごみの処分方法等に関する住民からの苦情件数	件	0	0	0
事業費			17,260	21,966	19,943
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	5,722	6,427	8,700
		一般財源	11,538	15,539	11,243
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設を適正に維持管理することは、ごみを安全に適正に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 ごみを適正に処理することにより、市民の健康で快適な生活を維持しました。
コスト削減の余地等	
有 無	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める事業として位置づけており、現在、退職者不補充で業務を実施しておりますが、今後は施設の稼働状況等を検証するとともに、ごみ減量推進等行政、市民、事業者がそれぞれの役割に応じた取り組みを行うことによりコスト削減が図られます。

環境センター管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

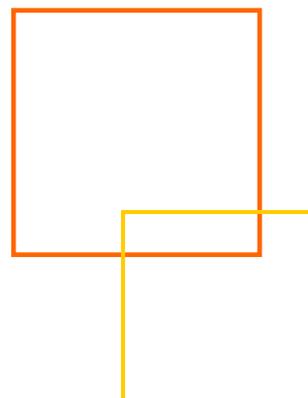
会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	03 し尿処理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
環境センターに搬入されるし尿・浄化槽汚泥			
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		搬入されるし尿・浄化槽汚泥を生物処理(標準脱窒+高度処理)方式において処理しており、処理率は100%でした。
し尿・浄化槽汚泥を、すべて適正かつ効率的に処理します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		し尿・浄化槽汚泥処理量	k l	58,537	55,857	57,536
成果指標		し尿・浄化槽汚泥処理率	%	100	100	100
		事業費		193,979	177,979	130,927
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	15	15	17
			一般財源	193,964	177,964	130,910
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理することを目的としており、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 運転管理基準に基づき、安全かつ適正にし尿及び浄化槽汚泥を処理しました。
コスト削減の余地等	
有 無	本業務は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める事業として位置付けており、効率的な施設運営に向けた管理体制を整備するとともに、業務の委託化を進めます。



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

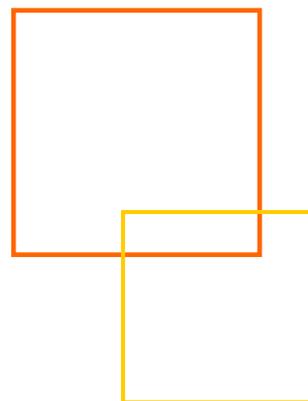
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
28,551	28,751



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

施策を実現する手段

基本事業 04-03-01 公共下水道の整備

基本事業 04-03-02 農業・漁業集落排水施設の整備

基本事業 04-03-03 水洗化の促進

基本事業 04-03-04 合併処理浄化槽の普及促進

基本事業 04-03-05 単独都市下水路の整備

基本事業 04-03-06 施設等の適切な維持管理

基本事業 04-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市における平成25年度末の汚水処理人口普及率（汚水処理区域内人口を行政人口で除したもの）は、公共下水道事業が62.4%、農業・漁業集落排水事業が5.4%、合併処理浄化槽が23.4%で、本市全体で91.2%となっています。

また、平成25年度末の汚水衛生処理率（水洗化人口を行政人口で除したもの）は87.4%になりました。

公共下水道は、これから施設の改築更新など老朽化への対応や、処理水から窒素・リンなどを除く従来の処理水よりさらにきれいにする高度処理化が必要となってきています。

小郡地域の公共下水道の一部は、汚水と雨水を同じ管渠（下水管）に流す合流式となっていますが、平成25年度までに放流水の水質改善事業が完了したところです。

社会全体が人口減少となる一方で、宅地造成等で局所的な人口増加がみられます。地域の実情に応じた汚水処理の整備手法を設定し、水質や生態系に負荷をかけず環境と調和した衛生的で快適な暮らしを実現していく必要があります。

本市における下水道事業等は、事業開始から50年以上が経過しており、施設の老朽化が進んでいます。このため、適切な施設の改築更新や長寿命化を図るため、計画的な維持管理が重要となっているとともに、より経営の効率性や透明性が求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H24	H25	うごき
満足度	2.96 (2.95)	2.99 (2.96)	➔
重要度	3.61 (3.61)	3.58 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民 公共用水域の水質</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>適正に汚水を処理して、海や川の水をきれいにし、市民は衛生的で快適な生活を送っています。</p>
-------------------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
<p>汚水衛生処理率</p> <p>【上下水道局 政策管理室】</p>	%	76.6	86.1	87.4	90.5	<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
<p>汚水衛生処理率の平成25年度実績は前年度86.1%から1.3ポイント向上して87.4%となり、順調に推移しています。公共下水道事業では大内、宮野、吉敷地区で、川西特環では嘉川地区での整備が進んだことで、水洗化人口が増加したためです。目標値は達成していますが、引き続き計画的な整備を進めていくとともに、水洗化に係る普及啓発等についても積極的な取り組みを進めていく必要があります。</p>						
<p>河川におけるBODの平均値</p> <p>【上下水道局 政策管理室】</p>	mg/l	1.0	0.7	0.7	1.0	<p>☀ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
<p>県が定める榎野川の環境基準値2.0mg/lより良好な水準である0.7mg/lとなっており、適切な汚水処理が行われていると考えています。引き続き、高い水準の指標値を維持するための汚水処理施設の整備などを進めていく必要があります。</p>						
<p>河川等の水がきれいになったと思う市民の割合</p> <p>【上下水道局 政策管理室】</p>	%	69.4	77.1	79.9	80.0	<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
<p>平成25年度の実績値は79.9%となり、平成24年度及び平成29年度目標値を達成しています。汚水処理施設の整備が進んでいることや適切な汚水処理が行われていることなどが要因と考えられます。地区別に見ると、平川、嘉川、秋穂の各地区の満足度が他地区に比べて改善されています。引き続き、高い水準の指標値を維持するための汚水処理施設の整備や汚水の高度処理化などを進めていく必要があります。</p>						
指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価						目標達成度

施策のコスト(千円)

H24	H25
2,869,071	2,736,938

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 01 公共下水道の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 計画区域内市民 計画区域内事業者 合流水質	基本事業がめざす姿 計画区域内の市民や事業者が污水管に接続できます。 合流区の放流水質が改善されます。
---	--

基本事業の成果状況と評価

指標	公共下水道汚水処理人口普及率	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【下水道整備課】	%	56.9	61.3	62.4	64.6	
評価	公共下水道汚水処理人口普及率の平成25年度実績は、62.4%で1.1ポイント向上しています。これは、処理区域内人口の増加と行政区域内人口の減少によるものです。これからも、管渠及び処理場の効率的な整備を行うことにより普及率の向上を図ります。						☀️ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

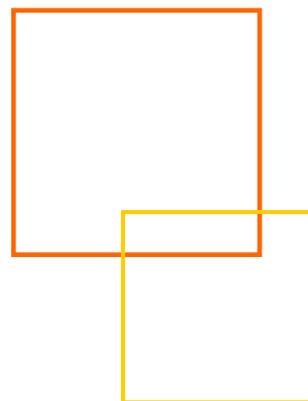
指標	合流区における放流水のBOD平均値	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【下水道整備課】	mg/l	75.2	25.7	28.0	40.0	
評価	平成25年度数値は、平成24年度数値と比べると若干上がっていますが、これは気象条件（観測日前・観測日の降雨状況）によって、測定数値に多少の幅が出るためと考えられます。平成29年度目標値は達成しているため、今後も継続的に水質測定による監視を行います。						☀️ (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
164,181	165,952



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 02 農業・漁業集落排水施設の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 計画区域内市民 計画区域内事業者	基本事業がめざす姿 計画区域内の市民や事業者が污水管に接続できます。
--------------------------------	---------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	農業・漁業集落排水施設の汚水処理人口普及率	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【農林整備課】	%	4.5	5.4	5.4	5.6	
評価	平成25年度の普及率は、前年度と比較して増減がありません。 平成23年に川西2期地区の供用開始以降、新たな地区での施設整備は行っていません。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
0	0

大海地区農業集落排水機能強化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 447ページ)

会計	09	農業集落排水事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	01	農業集落排水費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	01	農業集落排水費	基本事業	02	農業・漁業集落排水施設の整備			
目	08	大海地区農業集落排水費	実行計画		プロジェクト	阿東プロジェクト	定住自立	
担当	経済産業部 農林整備課		計画年度	平成 23年度～平成 26年度			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)					
大海地区農業集落排水施設			真空弁の改良等、農業集落排水施設の機能を強化することにより、長期的に衛生的な生活環境を確保します。					
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			補助事業：国 50%					
農業集落排水施設の機能が向上します。			平成 23年度 平成 24年度 平成 25年度		現地調整、概略設計 詳細設計、機能強化工事 機能強化工事			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		対策済み施設数 (累計)	箇所	0	11	49
成果指標		対策済み施設割合	%	0	17.2	76.6
		事業費		1,943	14,600	58,997
		財源内訳	国支出金			
			県支出金		7,300	29,495
			地方債			
			その他			29,502
			一般財源	1,943	7,300	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		安定した処理機能が長期的に維持されることから、基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	この事業により農業集落排水施設の長寿命化をすることができ、安定した施設稼働が期待できます。
コスト削減の余地等		
有 無		国の実施要綱に基づき実施しているため、コスト削減の余地はありません。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 03 水洗化の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 処理区域内市民 処理区域内事業者	基本事業がめざす姿 公共下水道等の処理区域内における未接続者が減少し、水洗化が進んでいます。
---------------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	公共下水道の水洗化人口	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【下水道普及課】	人	98,194	113,728	115,421	116,838	(向上) 目標 達成度 (高)
評価	平成24年度113,728人に対し、115,421人（阿知須含む）となっており順調に推移しています。これは大内地区や吉敷地区など人口密集地域で接続が進んだことや、川西特環での接続が主要因と考えられます。引き続き計画的な面整備と併せ、水洗化を促進するための啓発活動に努める必要があります。						

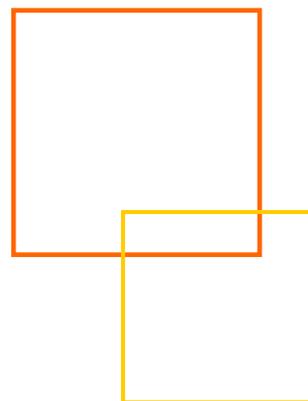
指標	公共下水道の水洗化率	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【下水道普及課】	%	91.8	95.3	95.2	97.0	(横ばい) 目標 達成度 (中)
評価	平成25年度の水洗化率は95.2%となっており、平成24年度と比較すると0.1ポイントの減少となっています。これは、人口密集地域の整備による処理区域内人口の増加に対して、公共下水道に接続された水洗化人口は1,000人以上増加したものの、伸びがそれより低かったことによるものです。引き続き、公共下水道整備について計画的に実施するとともに、水洗化を促進するための啓発活動に努めていきます。						

指標	処理区域告示3年経過後の未接続率	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【下水道普及課】	%	3.8	3.6	3.4	2.6	(向上) 目標 達成度 (中)
評価	平成25年度の実績は3.4%で、平成24年度と比較すると0.2ポイント減少しました。公共下水道の接続戸数は着実に増加しております。今後も引き続き、普及活動を実施するとともに、普及促進を図っていきます。						

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
0	0



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 04 合併処理浄化槽の普及促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 計画（処理）区域外市民	基本事業がめざす姿 計画区域外で合併処理浄化槽を設置する世帯が増えています。
------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【下水道普及課】	%	19.9	22.7	23.4	24.5	
評価	平成25年度は23.4%で、平成24年度数値と比較して0.7ポイント向上しています。これは、公共下水道認可区域及び農業・漁業集落排水処理施設による処理・処理予定区域以外の対象地域において、住宅建設や住民の生活環境意識の高揚による住環境整備が進んだことなどによるものです。引き続き、拡充した設置補助制度の啓発を図りながら、平成29年度の目標値達成を目指していきます。						☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
100,513	99,035

合併処理浄化槽設置助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち
項	01 保健衛生費	基本事業	04 合併処理浄化槽の普及促進
目	07 環境衛生費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	上下水道局 下水道普及課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	公共下水道等計画(処理)区域外の市民		合併処理浄化槽の設置者に対し、設置費用の一部を助成しました。 (補助限度額)(構造例示型) 5人槽 382千円 7人槽 464千円 10人槽 598千円 (国庫補助制度) 所管官庁: 環境省 補助率: 基準額× 1 / 3
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	合併処理浄化槽が設置され、汚水処理ができています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		合併処理浄化槽補助金交付件数(設置基数)	件	215	225	222	
成果指標		合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	%	22.8	22.7	23.4	
		合併処理浄化槽汚水処理人口(処理区域外)	人	44,244	44,244	45,538	
事業費				93,432	98,401	97,054	
財源内訳			国支出金		29,892	23,442	
			県支出金	千円	20,000	11,368	
			地方債				
			その他				
			一般財源		73,432	57,141	73,612
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	合併処理浄化槽の設置費用の一部補助による資金援助は、合併処理浄化槽設置戸数の増加に役立つことから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 平成24年度末 44,244人 平成25年度末 45,538人
コスト削減の余地等	
有 無	補助金交付申請受付や完了検査等、補助金交付に係る最低限の業務に限っているので、コスト削減の余地はありません。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 05 単独都市下水路の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 山口及び秋穂地域の都市計画区域内で公共下水道の未整備地域内の水路	基本事業がめざす姿 公共下水道の未整備地域（都市計画区域内）の水路の水が流れやすいようにしています。
--	--

基本事業の成果状況と評価

指標	地区整備要望件数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【下水道整備課】	件	2	3	2	1	
評価	生活雑排水が流入する公共用水路を改良することにより、水質汚濁解消を図る事業として、平成25年度は、秋穂地区、嘉川地区の2地区から2件の要望があり、そのうち嘉川地区の整備が完了しました。 成果は向上していますが、引き続き、要望に応えるために必要な整備を実施していきます。						目標達成度 (中)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
5,593	6,000

三下水路整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 295ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち
項	05 都市計画費	基本事業	05 単独都市下水路の整備
目	07 都市下水路費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	上下水道局 下水道整備課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
都市計画区域内で、かつ公共下水道事業計画の区域外の水路		公共下水道事業計画区域外(都市計画区域内)において、目的、対象要件を満たす公共用水路について整備します。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		目的: 生活雑排水が流入する公共用水路を改良することにより、水路の維持管理を容易にし、円滑な雨水排除と生活環境の向上を図る。	
三下水路の整備により、生活排水の滞留の解消及び円滑な雨水排除が図られています。		区域: 都市計画区域内で、かつ公共下水道事業計画区域外 事業対象要件: 受益者戸数が概ね30戸以上 水路幅が30cm以上 (山口市三下水路整備事業実施要綱によります) 平成25年度 日地下水路、下高根下水路改良工事	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		三下水路整備の工事発注件数	件	3	3	2
成果指標		三下水路整備済み水路(平成22年度からの累積)	件	2	4	5
		事業費		5,784	5,593	6,000
		財源内訳	千円	国支出金		
				県支出金		
				地方債		
				その他		
				一般財源	5,784	5,593
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	公共下水道未整備区域(都市計画区域内)については、水路整備を進めてきた中で、地区の要望件数は減少しています。これは、これまでの整備実績から、区域内の水質の改善が図られていると考えられるため貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	平成25年度は2箇所の整備を行い、その内1箇所の整備が完了しました。これにより平成22年度からの整備済み下水路の累積数が5箇所になり成果は順調にあがっています。
コスト削減の余地等	
有 無	現状において、資材調達の最適化など工事コストの縮減に取り組んでおり、新たな方法はありません。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 06 施設等の適切な維持管理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 下水道施設	基本事業がめざす姿 下水道施設等の機能が適切かつ安定的に維持管理されています。
------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
放流水質のBOD基準達成率 【下水道施設課】	%	100.0	100.0	100.0	100.0	指標のうごき (横ばい) 目標達成度 (高)
評価 山口及び小郡処理区の処理施設の改築工事により処理施設が適切に維持されるとともに、処理設備も安定的に稼動したことにより基準値100%が維持できたものです。引き続き処理施設の機能が十分発揮されるよう適切な維持管理及び運転に努め水質基準を遵守していく必要があります。						(高)
処理水量に対する不明水量の割合（公共下水道のみ） 【下水道施設課】	%	20.7	15.6	18.7	15.0	指標のうごき (低下) 目標達成度 (低)
評価 平成25年度は18.7%となり、目標値を上回りましたが、平成24年度の15.6%と比べて3.1ポイント低下しました。これは平成25年7月の豪雨災害などによる影響や管渠の老朽化による雨水・地下水等の浸入が増えたことが考えられます。引き続き計画的な管渠調査や雨水・地下水侵入箇所の補修に努め、不明水を減少させていく必要があります。						(低)
下水道管路施設保守・清掃の年次進捗率 【下水道普及課】	%	4.7	23.1	44.0	100.0	指標のうごき (向上) 目標達成度 (中)
評価 平成25年度は下水道管路施設の機能維持のため、管路清掃を積極的に実施したことにより、成果は大幅に向上しました。今後も引き続き計画的に下水道管路施設の保守・清掃を実施することにより、機能の適切かつ安定的な維持管理を図るとともに、管路清掃作業における平成29年度完了の目標達成に努めていきます。						(中)
指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
14,086	5,602

長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 453ページ)

会計	10	漁業集落排水事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	01	漁業集落排水費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	01	漁業集落排水費	基本事業	06	施設等の適切な維持管理			
目	01	長浜地区漁業集落排水費	実行計画		プロジェクト	阿東プロジェクト	定住自立	
担当	上下水道局 下水道施設課		計画年度	平成 17年度～			マニフェスト	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (25年度の取り組み)					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業集落排水処理区域内住民 ・ 秋穂浄化センター（共同処理） 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 長浜地区の汚水処理は秋穂公共処理区と合わせて秋穂浄化センターで共同処理で行いました。 					
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			【内容】直営：監理運営（汚水処理業務全般） ユーティリティ（光熱水費等） 施設保全（処理施設の維持保全業務） 委託：マテリアル（材料発注等） 廃棄処分（汚泥処分等） 分析試験（水質等） 運転管理（処理場等） 点検頻度（2日に1回～年1回）					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活環境の向上及び港内、河川、公共用水域における水質の保全が図れます。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		汚水処理量	m3	32,483	31,938	32,166
成果指標		処理水質のBOD基準達成率	%	100	100	100
事業費				3,700	3,484	3,483
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	3,454	2,374	2,624
			一般財源	246	1,110	859
付記事項	「歳入歳出決算書」の長浜地区漁業集落排水管理運営費6,846,249円は、長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務3,482,193円と長浜地区漁業集落排水マンホールポンプ維持管理業務2,628,254円、長浜地区漁業集落排水使用料賦課徴収事務194,382円、長浜地区漁業集落排水管渠維持管理業務541,420円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		施設の安定した維持管理は、必要不可欠なものであり貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	成果指標の推移から成果は継続していると考えられ、指標数値も高位で推移していることから、成果向上の余地は小程度と考えられます。
コスト削減の余地等		
有 無		処理区域に合った最適な処理場であり、現行ではコスト削減の方法は他に無いと考えます。

佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 459ページ)

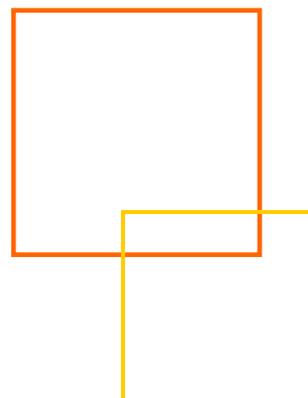
会計	11	地域下水道事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち				
款	01	地域下水道費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち				
項	01	地域下水道費	基本事業	06	施設等の適切な維持管理				
目	01	佐山ハビテーション排水処理施設維持管理費	実行計画		プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立
担当	上下水道局 下水道施設課		計画年度	平成 17年度～				マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)						
	<ul style="list-style-type: none"> 佐山ハビテーション地域内住民 佐山ハビテーション排水処理施設(集中浄化槽) 		<ul style="list-style-type: none"> 佐山ハビテーションの排水施設(集中浄化槽)の維持管理を行いました。 【内容】直営：監理運営(汚水処理業務全般) ユーティリティ(光熱水費等) 施設保全(処理施設の維持保全業務) 委託：マテリアル(材料発注等) 廃棄処分(汚泥処分等) 分析試験(水質等) 運転管理(処理施設) 点検頻度(週1回～年1回) 						
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
	<ul style="list-style-type: none"> 生活雑排水を円滑に処理し、放流河川の水質汚濁の低減が図れます。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		汚水処理量(有収水量)	m3	31,308	32,273	32,092
		汚泥処分量	m3	100	75	130
成果指標		処理水質のBOD基準達成率	%	100	100	100
事業費				4,313	3,820	4,730
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	4,212	3,571	3,544
			一般財源	101	249	1,186
付記事項	<p>「歳入歳出決算書」の佐山ハビテーション排水処理施設維持管理費6,006,818円は、佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務4,729,083円と佐山ハビテーション排水処理施設管渠維持管理業務1,096,200円と佐山ハビテーション排水処理施設使用料賦課徴収事務181,535円を合算した金額です。</p>					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の安定した維持管理は、必要不可欠なものであり基本事業に貢献していると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	成果指標の推移から成果は継続していると考えられ、指標数値も高位で推移していることから、成果向上の余地は小程度と考えられます。
コスト削減の余地等		
有 無	処理区域に合った最適な処理場であり、現行ではコスト削減の方法は他に無いと考えます。	



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

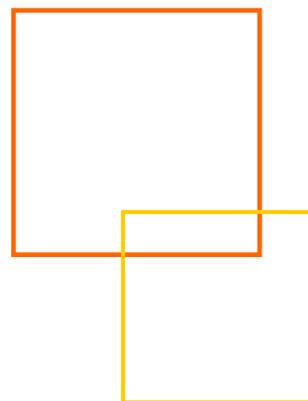
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
2,584,698	2,460,349



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-04 衛生的で快適な生活環境のまち

施策を実現する手段

基本事業 04-04-01 生活公害対策の推進

基本事業 04-04-02 ペットの適正飼育の促進

基本事業 04-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

快適な生活環境が整っていると思う市民の割合は、平成24年度から4.2%増加しました。生活環境や個人のライフスタイルの多様化に伴い、野外焼却の煙害や騒音などの生活公害が多くなっています。平成25年度の生活公害等に対する苦情処理件数は120件あり、近隣同士によるものをはじめ、不法投棄に対するものなど、生活に身近なところでの苦情相談が多く寄せられています。お互いに近隣に迷惑をかけないという意識を持って、生活公害を出さないようにすることが必要です。また、ペット等に関する苦情処理件数は18件あり、飼い主は責任を持って世話をし、動物の生命を大事にするといった基本的なルールやマナーを守ることが大切です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H24	H25	うごき
満足度	3.02 (2.95)	3.07 (2.96)	➔
重要度	3.55 (3.61)	3.51 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04 衛生的で快適な生活環境のまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>生活公害を防ぎ、安全で快適な、人にやさしい生活環境となっています。</p>
------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
<p>快適な生活環境が整っていると思う市民の割合</p> <p style="text-align: right;">【環境部 政策管理室】</p>	%	63.5	72.0	76.2	75.0	<p>☀ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
<p>指標値については、平成24年度に比べ4.2%増加しており、中間目標値の64.0%を上回っています。これは、多くの市民が環境美化意識を持ち、各地域の清掃活動が継続的に行われていることだと思われます。また、まちづくりアンケート中の市民の生活環境に対する不満度としては、ペットの飼い方、空き地などの適正管理や不法投棄などに対するものが高くなっています。これらの課題の改善のために、モラル向上に向けた、さらなる啓発活動に取り組みます。</p>						

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
						目標達成度

施策のコスト(千円)

H24	H25
38,357	44,817

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04 衛生的で快適な生活環境のまち

基本事業 01 生活公害対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業所の生活公害に対する意識が高まっており、生活公害が少なくなっています。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	生活公害に関する苦情処理件数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【環境衛生課】	件	209	151	120	190	
評価	指標値である苦情処理件数は減少しています。内訳の中では、廃家電の不法投棄が34件で、10件の減少となりました。これは、環境美化協力員によるパトロールや啓発活動などによる効果の現れだと思われれます。また、大気汚染や水質汚濁など、法に定める公害の苦情件数は54件で、38件の減少となりましたが、苦情の半数近くを占めているため、引き続き広報などを活用して啓発等を行っていきます。						目標達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
30,837	38,444

衛生対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	04 衛生的で快適な生活環境のまち
項	01 保健衛生費	基本事業	01 生活公害対策の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境衛生課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
市民	<ul style="list-style-type: none"> 生活環境の保全に関する啓発行事等を開催しました。 「ふしの川水系クリーンキャンペーン、関連研修会(年2回)、不法投棄防止市報掲載(年2回)」 環境美化協力員による不法投棄等パトロールを行いました。 ペットの適正飼養の指導及び不用犬・猫の引取を行いました。 ペット飼育啓発看板等の購入・配布等を行いました。 平成25年7月28日の豪雨災害により浸水被害を受けた家屋等(856件)の消毒を行いました。 		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
市民の生活環境を良好に保つことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		啓発行事回数	回	12	12	11	
		補助件数	件				
成果指標		生活環境に対して不満に思う市民の割合(ペット、その他)	%	6.7	8.6	7.6	
			件				
		事業費		14,542	14,212	21,689	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	210	123	4,646
			地方債				
			その他		4,192	3,675	3,648
			一般財源		10,140	10,414	13,395
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	啓発行事等を通して、環境問題に対する意識啓発を行い市民や事業者が自発的な活動を実践しようとする意識の向上を図っており、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	市民から寄せられる生活公害の苦情件数は減少していますが、引き続き啓発等により市民の環境意識の向上に努めます。
コスト削減の余地等	
有 無	市民や事業者のモラルの向上が図られることにより、コストの削減は可能と思われます。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04 衛生的で快適な生活環境のまち

基本事業 02 ペットの適正飼育の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 ペットを飼っている市民	基本事業がめざす姿 適正にペットが飼育、管理されています。
------------------------------	----------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
狂犬病予防注射接種率 【環境衛生課】	%	84.6	83.5	83.2	85.0	(横ばい) 目標達成度 (低)
評価 接種率は、83.2%と平成24年度より若干低下しましたが、目標数値の85%を達成できるよう、未接種の犬の飼い主に対しては、再度通知し予防接種の必要性等を周知していきます。また、飼い犬が病気や老衰などで予防接種を受けられない場合の対応として、予防注射の猶予措置の手続きなどを説明し、適切な予防接種を推進します。						

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
ペットに関する苦情処理件数 【環境衛生課】	件	50	21	18	40	(向上) 目標達成度 (高)
評価 飼い犬に対する苦情件数については、民間の動物愛護団体の協力を得て、適正飼育の啓発活動を実施したり、市報やホームページに啓発記事を掲載することにより、減少しており、引き続き飼育者のモラルの向上に努めます。一方で、猫に関する相談や苦情が増加傾向にあるため、民間の動物愛護団体の協力などを得て、野良猫への餌付けの抑制など啓発活動を引き続き行い、関係機関と連携して対策に取り組めます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
3,828	4,811

狂犬病予防事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	04 衛生的で快適な生活環境のまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 ペットの適正飼育の促進
目	06 予防費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境衛生課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	犬の飼い主		<ul style="list-style-type: none"> ・新規や転入などに対する犬の登録を行いました。 ・4月に市内の公園など272箇所を巡回し、6,306頭に狂犬病予防注射を実施しました。 ・ペットの適正飼養等の啓発のため、しつけ方教室の開催や市報の掲載を行いました。 ・7月に狂犬病予防注射未接種者に対する督促を行いました。
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	犬の登録件数及び予防接種率を向上させ、狂犬病の発生が予防されています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		狂犬病予防注射件数	件	9,904	9,703	9,569
		啓発取り組み回数	回	2	2	2
成果指標		狂犬病予防注射接種率	%	84.7	83.5	83.2
		事業費		3,797	3,828	4,811
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	3,797	3,828	3,593
			一般財源			1,218
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		狂犬病予防法の規定により、犬の登録及び予防注射の実施や啓発を行います。ペットの適正飼育の促進につながるため貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	接種率は、前年度と比較して横ばいとなっております。今後も引き続き未接種の犬の飼主に対する予防接種の再通知や、市報による周知等、接種率の向上に向けた取り組みを行ってまいります。
コスト削減の余地等		
有 無		狂犬病予防法に規定された市の業務として、必要最低限のコストで行っていますので、削減の余地はありません。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04 衛生的で快適な生活環境のまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
3,692	1,562

政策 5

機能的な都市基盤が整い、発展していくまち



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策の構成

施策を実現する手段

施策 05-01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

施策を実現する手段

基本事業 05-01-01 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業 05-01-02 潤いのある緑環境の創出

基本事業 05-01-03 良好な景観の形成

基本事業 05-01-04 中心市街地活性化の推進

基本事業 05-01-05 優良な宅地の整備

基本事業 05-01-06 市営住宅による定住促進

基本事業 05-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、郊外型の大規模な商業施設の立地や住宅団地開発が増えており、市街地のドーナツ化が進んでいます。都市機能の無秩序な郊外化を防止し、持続可能で暮らしやすいまちを実現するため「まちづくり3法」が改正され、本市においてもまちの「顔」とも言うべき中心市街地の活性化に取り組んでいます。

こうした中、既存住宅の活用や民間住宅の誘導、公営住宅整備、コミュニティ機会の創出、地域資源の活用等による街なか居住促進が求められており、平成26年3月「第2期山口市中心市街地活性化基本計画」を策定し、国の認定を受けたところです。

今後、さらに少子・高齢化が進むことから、市域全体において適正な土地利用を促し、都市機能の全般について利便性・快適性に配慮された、誰もが暮らしやすい集約型のまちづくりを進めることが必要です。

また、機能面に加え、生活に憩いと潤いをもたらす公園や美しい都市景観への市民ニーズが高まっています。本市は、景観法に基づく景観行政団体となっていることから、平成25年3月に策定した景観計画にしたがい、地域住民との協働により、魅力ある景観形成を通じたまちづくりを進めていくことが求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H24	H25	うごき
満足度	2.72 (2.95)	2.76 (2.96)	➔
重要度	3.66 (3.61)	3.63 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

施策のプロフィール

<p style="text-align: center;">施策の対象</p> <p>市内全域 市民 来訪者</p>	<p style="text-align: center;">施策がめざす姿</p> <p>調和がとれ、地域にあった暮らしやすく魅力あるまちになっています。</p>
---	--

施策の成果状況と評価

指標	指標の内容	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
	調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合 【都市整備部 政策管理室】	%	73.8	85.9	87.1	維持	
評価	平成24年度の値（85.9%）と比べると統計誤差の範囲内で横ばいで推移していますが、基本事業の成果指標のうち、用途地域内の有効な土地利用や開発面積などが向上しており、集約型のまちづくりが進んでいることが伺えます。また、中心市街地においては、来街者や居住人口の減少も見られますが、平成26年3月「第2期中心市街地活性化基本計画」を策定し、1期計画で行った各種事業を持続・発展させながら、活性化に向けた課題を解決するため様々な事業を行い、魅力あるまちづくりに取り組みます。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標	指標の内容	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標	指標の内容	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標	指標の内容	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

施策のコスト（千円）

H24	H25
1,272,998	1,264,745

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 01 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市域	基本事業がめざす姿 用途に応じた適正な土地利用が進んでいます。
---------------	------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合 【都市計画課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	19.0	17.5	17.2	17.0	
評価	指標値が前年度比0.3ポイント向上しています。微増ではありますが、これまで指標は着実に向上しており、用途地域内の土地利用が進んでいると考えられます。 特定用途制限地域の指定による効果を踏まえながら、更なる用途地域内の土地利用を図っていきます。						

指標	住居表示実施率 【生活安全課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	26.0	43.2	47.4	48.6	
評価	法務省の山耕地番解消の動きを受け、山地番・耕地番の混在地域を優先的に実施しました。実施予定区域の大内の一部で1.684平方キロメートルを実施し、住居表示実施率は4.15ポイントの伸びとなりました。 今後も市民の利便性の向上に向け、市住居表示整備計画に基づきコンセンサスを得ながら、成果向上につなげていきます。						

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
							目標達成度 (高)
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
							目標達成度 (高)
評価							

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
49,001	40,400

住居表示実施事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	03 戸籍住民基本台帳費	基本事業	01 適正かつ合理的な土地利用の推進
目	02 住居表示整理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 生活安全課	計画年度	平成 17年度～平成 39年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	住居表示実施区域の住民(世帯)及び法人(事業所)		<p>山耕地番解消による住所変更手続き等の住民負担を軽減するため、住居表示整備計画内にある山地番で住所を表示され、比較的密集している地域の住居表示を優先的に実施しました。</p> <p>新町名の設定 大内の一部 「大内矢田北一丁目～六丁目」 「大内矢田南一丁目～八丁目」</p>
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	人口密集地域及びその周辺地域が、整備されることにより住所の混乱がなくなり、場所の特定が容易になります。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		実施区域面積	k m ²	1.17	1.127	1.684
成果指標		当該年度の整備予定面積に対する実施区域面積割合	%	100	100	100
		実施区域延べ面積	k m ²	16.407	17.534	19.218
事業費				17,881	15,272	16,850
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	17,881	15,272
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	住居表示を実施することにより、場所の特定が容易となり、利便性が高まることから、基本事業に貢献していると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	山耕地番解消による住所変更手続き等の住民負担を軽減するため、住居表示整備区域内にある山地番で住所が表示されている地域(大内の一部)を優先的に実施し、成果は順調にあがっていると考えます。今後も引き続き、山地番の住所区域を優先的に実施していく予定としており、成果向上の余地はあります。
コスト削減の余地等		
有 無	面積規模拡大により業務委託料のコストダウンが図れます。	

都市計画基本調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

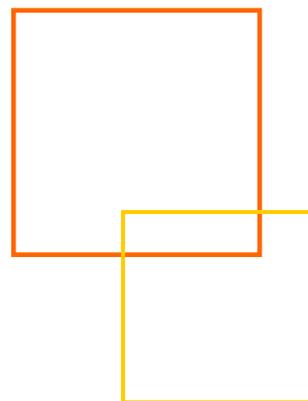
会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	01 適正かつ合理的な土地利用の推進
目	01 都市計画総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 都市計画課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
市民 市域	市都市計画マスタープランに即した、総合的かつ一体的な都市づくりを推進しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	都市計画基礎調査の結果を基に用途地域の見直し基本方針(案)を作成しました。		
適正かつ合理的な土地利用が進んでいます。	都市計画道路の見直しの為の交通量調査を行いました。ホームページ上で、都市計画図の情報公開を行いました。その他、国・県からの調査依頼への対応を行いました。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動 指標		調査件数(基礎調査)	件	0	1	0
成果 指標		用途地域内において有効に利用されていない土地の割合	%	18.7	17.5	17.2
事業費				5,201	19,514	9,857
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他		5,029	
			一般財源	千円	5,201	14,485
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位計画に掲げる将来都市構造を実現するために事業を実施していることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
用途地域内において有効に活用されていない土地の割合は若干ではありますが減少していることから成果は上がっていると考えます。今後も引き続き集約型都市構造の構築を目指すことから成果は向上するものと考えます。	
コスト削減の余地等	
有 無	計画策定等については、専門的な業務であることから、削減の方法はありません。



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 02 潤いのある緑環境の創出

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 緑地 公園	基本事業がめざす姿 緑に親しめ、安らぎが感じられる環境になっています。
---------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	公園が利用しやすいと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【都市整備課】	%	67.7	75.3	74.0	75.0	
評価	公園リフレッシュ事業により、老朽化した遊具、公園施設のバリアフリー、ソーラー式の街灯の再整備を行っています。また、地域住民・ボランティアによる清掃活動など、きめ細やかな維持管理が効果を表していると思われます。 今後は、誰もが安全で快適に都市公園を利用できるよう、平成25年度に策定した公園の長寿命化計画に基づき、計画的な維持管理を実施し、成果向上につなげていきます。						目標達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
445,833	388,126

公園リフレッシュ整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 293ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	02 潤いのある緑環境の創出
目	03 公園費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	開設済みの公園、公園利用者、市民		・開設済みの公園において、施設の長寿命化及びバリアフリー化を実施しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 2 5 年度 緑公園園路改修工事 上東第2公園遊具改築工事 緑公園公衆便所改築工事 縄田公園遊具改築工事 亀山公園園路改修工事
	子供から高齢者までが安全に、安心して利用できる公園になることで公園利用者が増加します		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		再整備件数	件	1	3	3
		街灯設置件数	本	1	1	0
成果指標		リフレッシュ整備率	%	42	46	51
事業費				16,225	77,131	58,155
財源内訳			国支出金	6,207	36,793	29,000
			県支出金			
			地方債	6,100	33,600	27,100
			その他			
			一般財源	3,918	6,738	2,055
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の公園リフレッシュ整備事業費(補助)38,154,900円と公園リフレッシュ整備事業20,000,000円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民の憩いの場である、都市公園の施設をリフレッシュすることにより安全に利用でき、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	公園の老朽化した施設やバリアフリーに対応した施設に再整備を行っており成果は向上しています。再整備が必要な公園は、まだ複数あり成果向上の余地があると考えられます。
コスト削減の余地等		
有 無	なし	

県事業負担金 (公園整備)

事業の概要

(歳入歳出決算書 293ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	02 潤いのある緑環境の創出
目	04 公園建設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
市内の県所管公園			
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		県が行う市内の公園整備事業に対して、地元自治体として整備費用の一部を負担しました。 【山口きらら博記念公園、維新公園、亀山公園】
市内の公園整備に対する県が行う事業について、山口市分として負担し、親しまれる公園を整備します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標	整備実施公園数		箇所	1	1	3	
成果指標	整備割合		%	33	100	100	
		事業費		42,260	221,332	185,768	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金				
			地方債	千円	39,400	198,000	175,000
			その他				
			一般財源		2,860	23,332	10,768
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		公園を整備することにより、緑に親しむ市民が増加し、暮らしやすく、より美しい都市環境が整います。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	維新百年記念公園、山口きらら博記念公園、亀山公園の整備が順調に実施されています。 公園が整備されることにより成果も向上していきます。
コスト削減の余地等		
有 無		県事業のため負担割合の削減等は困難ですが、無駄のない適正な負担になるよう事業内容の協議等を行います。

草山公園整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 293ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	02 潤いのある緑環境の創出
目	04 公園建設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 22年度～平成 27年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・公園利用者 ・観光客 		地域住民等と協働で作成した整備計画に基づき再整備を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 25年度 草山公園管理道整備工事 草山公園桜広場整備工事	
<ul style="list-style-type: none"> ・公園機能を充実することにより、公園利用者・観光客の利便性が整っています。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	整備箇所数		箇所	1	2	2
成果指標	整備進捗率		%	15	33	55
		事業費		18,658	29,202	29,990
		財源内訳	国支出金			29,990
			県支出金			
			地方債	17,700	27,700	
			その他			
			一般財源	958	1,502	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		山口市の都市計画区域内(秋穂地域)における都市公園としての適正な配置が図られるため貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	地域住民の意見を取り入れ事業が進捗しています。整備が進むことに効果は向上するものと考えています。
コスト削減の余地等		
有 無		対費用効果についても検証を行いながら事業を進めます。工事コストに関しては、設計積算時に工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取り組みは図られています。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 03 良好な景観の形成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 市域 来訪者	基本事業がめざす姿 市民の景観意識が高まり、良好な景観が保全、創出されています。
----------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	景観やまちなみに満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【都市計画課】	%	70.6	79.9	80.7	85.0	
評価	満足度は前年度比+0.8ポイントと微増しているものの、横ばいの状況にあると考えられます。平成25年4月から山口県からの移譲事務で屋外広告物に関する審査・事務処理を行い、また7月には景観法に基づく届出制度を開始しており、市民の皆様や事業者の方と一体となって、より良好な景観の創出・保全に努めているところです。今後も引き続き、成果の向上を図ります。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
6,196	7,956

大内文化特定地域修景整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 良好な景観の形成
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 25年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
大内文化特定地域周辺の住民及び関係者		大内文化特定地域における歴史的な町並み景観の保全・形成を進めるため、特定地域内の土地・建物現況等の基礎調査や大殿地区住民を対象としたアンケート調査を実施するとともに、地元住民や関係団体との協議を開始しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		また、歴史的な町並み形成のため、大内文化特定地域内に残る古い町屋をまちの雰囲気に合わせて再生し、まちづくりに活用する町屋再生・活用事業の効果的な実施に向けて、空き町屋等に係る現況調査を実施しました。	
景観形成や修景整備に向けた地元住民や関係者の意向がまとまっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	まちづくり協議会等開催回数	回	-	-	2
	町屋再生・活用事業実施件数	件	-	-	-
成果指標	まちづくり構想・まちづくりルールの作成進捗率	%	-	-	20
事業費					4,988
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	大内文化特定地域における歴史的な町並み景観の保全・形成を進める事業であることから、本市における良好な景観形成への貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	大内文化特定地域に係る基礎調査を実施したことや、地元住民や関係団体との協議を開始したことから成果は上がっており、今後、まちづくりに係る地元住民を中心とした推進組織の立ち上げや、まちづくり構想や町並み景観づくりのルールの作成に向けて協議を重ねていくことにより、成果の向上が見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無	大内文化特定地域における歴史的な町並み景観の保全・形成に向けて、事業の一層の推進が必要となります。	

都市景観形成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

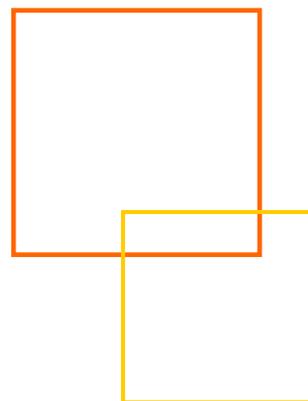
会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	03 良好な景観の形成
目	01 都市計画総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 都市計画課	計画年度	平成 18年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	市民、市域、来訪者		景観法関連事務、景観計画の周知・啓発、屋外広告物関連事務を行いました。 意識啓発のための事業を実施しました。(第1回山口市景観賞)
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	届出をしていただく際に協議を行うことで、届出者の景観形成に対する意識啓発を行うことができたと考えています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		景観審議会等開催回数	回	2	2	1
成果指標		景観やまちなみに満足している市民の割合	%	81.1	79.9	80.7
		事業費		127	6,196	2,968
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	127	6,196
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は、本市の景観形成のマスタープランである「市景観形成基本方針」の推進方針に基づき実施するものであり、貢献度は大きいと言えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	景観やまちなみに満足している市民の割合は若干増加していますが、ほぼ横ばいであり、昨年7月より景観計画に基づく届出制度を開始しており、一定規模以上の行為に対し届け出を義務付けていることや、今後、景観形成重点地区の指定を推進していくことから、成果は向上していくものと考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	良好な景観を創出・保全するためには景観形成重点地区等の指定が有効な手段であると考え、指定を行うためには調査や方針の策定等が必要となる。そういった作業は専門性が高いことから、業務発注する必要があり、コストを削減する方法はありません。	



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 04 中心市街地活性化の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 中心市街地	基本事業がめざす姿 中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。
------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	来街者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【中心市街地活性化推進室】	人	54,252	54,411	42,410	54000	
評価	「来街者数」は、昨年度に比べ大幅に減少しましたが、今後は平成25年に策定した「第2期山口市中心市街地活性化基本計画」に位置付けた優良建築物等整備事業やイベント支援、空店舗対策等中心市街地に賑わいをもたらす事業を着実に実行することにより、来街者の増加につなげていきたいと考えています。						(低下) 目標達成度 (低)

指標	中心市街地内の人口	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【中心市街地活性化推進室】	人	3,968	4,306	4,278	4309	
評価	「中心市街地の人口」は、昨年度に比べわずかに減少しましたが、ほぼ横ばいです。今後は、平成25年に策定した「第2期山口市中心市街地活性化基本計画」に位置付けた優良建築物等整備事業や民間マンションの供給等により官民連携してまちなか居住の促進に努めていきます。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
220,679	347,490

一の坂川周辺地区整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 17年度～平成 27年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 手段 (25年度の取り組み)		
市民、近隣市町民、中心市街地	御茶屋橋から上流部と一体となった良好な河川環境創出を目的とした一の坂川河川再生事業(県事業)と併せて、道路整備・美化、電線類の地中化など高質空間形成を図り、修景整備を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	(平成25年度事業内容) ・道路事業：建物移転 ・地域生活基盤施設事業：整地工事、用地測量、支障移転 ・高質空間形成施設事業：美化化工事(道路、橋)、地中化工事委託、測量設計 ・提案事業：歩道橋撤去工事並びにそれに伴う設計及び支障移転		
河川を活かした良好な景観とにぎわいの再生を図り、中心市街地の活性化を進めます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		事業の実施数	本	4	4	4
成果指標		整備エリア通行者数	人/日	540	1,102	698
		事業費		189,116	161,015	185,584
		財源内訳	国支出金	95,716	64,605	57,345
			県支出金			
			地方債	88,400	90,000	115,800
			その他			
			一般財源	5,000	6,410	12,439
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の一の坂川周辺地区整備事業費(補助)160,371,624円と一の坂川周辺地区整備事業費(単独)25,212,322円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	一の坂川と中心市街地を一体的に整備することにより、にぎわいの創出とまちの回遊性を高める事業であることから、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	工事期間中の交通規制の影響により一時的に成果は低下しましたが、引き続き計画的な事業実施を図ることにより、今後は順調に成果は向上していくものと考えています。
コスト削減の余地等		
有 無	設計・積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取り組みは図られています。	

湯田温泉まちなか整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 22年度～平成 32年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
湯田温泉を訪れる人		湯田温泉拠点施設整備事業や地域で取り組まれるソフト事業などと一体となって、公共空間部分について景観に配慮した整備を行いました。 (平成25年度事業内容) ・高質空間形成施設事業：道路美装化工事、測量設計 ・井上公園整備、建築基本計画	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
山口都市核及び湯田温泉ゾーンの活性化により、湯田温泉の魅力が高まっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	事業の実施数		件	4	3	1
成果指標	進捗率		%	25	29	37
		事業費		245,694	48,438	84,723
		財源内訳	国支出金	163,685		
			県支出金			
			地方債	77,200	39,100	80,000
			その他	4,270		
			一般財源	539	9,338	4,723
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の湯田温泉まちなか整備事業費(補助)64,919,400円と湯田温泉まちなか整備事業費(単独)19,803,210円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	湯田温泉は、県道沿いに形成された都市型の温泉地であるがゆえに温泉情緒に欠けており、他の温泉地との差別化を図り、湯田温泉らしい魅力づくりが求められています。よって、湯田温泉拠点施設整備事業と一体的に、湯田駅周辺整備、路地の美装化を行い、魅力ある市街地の再生を図ることから、貢献度は大きいと考えています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。引き続き計画的に事業実施を図り、2期計画へ移行していくことから、さらに成果は向上していくものと考えています。
コスト削減の余地等		
有 無	設計・積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取り組みは図られています。	

大殿周辺地区整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 25年度～平成 38年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
区域内住民	大内文化特定地域内の歴史資源や町並みの保全活用と併せて、道路整備・美装化、電線類の地中化、路地再生などの高質空間形成を図り、修景整備を一体的に行います。 (平成25年度事業内容) ・事業計画策定のための基礎調査		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
地域の歴史と文化を活用した、良好な公共空間の形成を創出し、歩行者を主体としたネットワークを形成し、回遊性の向上とあわせて、住環境の改善を図り市街地の再生を行います。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		事業実施数	事業	-	-	0
		主要道路整備延長	m	-	-	0
成果指標		主要道路の整備率	%	-	-	0
		事業費				662
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	大殿地域の歴史的まちなみの保全、路地の再生を行い、住環境の改善と来街者の憩いと回遊性を高めることから、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	事業計画策定段階のため成果は上がっていませんが、策定後はその事業計画に基づく計画的な事業実施により、成果は上がっていくものと考えています。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

中心市街地活性化計画策定 推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室	計画年度	平成 17年度～平成 30年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
中心市街地		<p>第1期中心市街地活性化基本計画について最終フォローアップの実施及び第2期基本計画の策定作業、さらに中心市街地活性化協議会や、国との調整を行いました。 また、区域内の構造的な課題解決に向けた市の方針として、住宅市街地整備計画の策定を視野に入れ、現況調査や事業計画素案を作成しました。</p>	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化に係る事務が適正に処理されました。 ・山口市中心市街地活性化基本計画の変更・フォローアップが適切に実施されました。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	中心市街地活性化協議会開催回数	回	3	4	6
	計画フォローアップの実績数	回	1	1	1
成果指標	(代) 中心市街地活性化協議会開催回数	回	3	4	6
	(代) 計画フォローアップの実施数	回	1	1	1
事業費			480	2,734	7,159
財源内訳		国支出金			4,499
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	480	2,734
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	「第2期中心市街地活性化基本計画」の推進と進行管理を行う事業であることから、中心市街地活性化のためには貢献度の大きい事業です。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成25年度に第2期山口市中心市街地活性化基本計画を策定しましたが、平成26年度以降は、第1期計画で行った各種事業の効果を持続発展させながら、様々な事業に取り組む予定です。なお、第2期計画の目標である「商店街通行量(休日)の増加」、「中心商店街の空き店舗数の改善」、「居住人口の社会増減(5年間の総数)」を設定し、今後も効果的な事業を着実に進めていくことで、さらなる成果の向上が見込めます。	
コスト削減の余地等	
有 無	取り組み方法については精査されたものであり、コストを削減するのは困難です。

中心市街地活性化対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	市民、近隣市町民、中心市街地		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		民間と連携して中心市街地活性化に資する事業の取り組みを進めるとともに、中心市街地の集客数向上のために、様々な情報の積極的な発信に取り組みました。 また、事業の進行については、中心市街地活性化協議会の中で情報共有、意見交換等を行いました。
	中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		中心市街地活性化協議会開催回数	回	3	4	6
		中心市街地情報発信広報誌作成回数	回	-	1	1
成果指標		中心市街地の来街者数	人	53,225	54,411	42,410
		事業費		6,038	6,783	2,290
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		6,038	6,783
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		中心市街地の活性化の推進に直接寄与する事業であり、貢献度は大きいと考えています。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	中心市街地に賑わいをもたらす上で、商店街等による様々なイベント開催が定着してきており、ソフト面が体制的に充実してくるなど一定の効果が現れています。今後も引き続き、来街者の増加を図る取り組みや多様な媒体による情報発信により、さらなる成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無		民間による自主的な取り組みが可能な部分については業務を移していくことで、コストを抑え、より効果的な事業とすることが可能と考えます。

中心市街地活性化人材育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室	計画年度	平成 21年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	中心市街地の住民		中心市街地内で事業を営まれている方や今後まちづくりの担い手になる方を対象に、実践的な人材育成研修を行い、個々の魅力の向上や地域内のネットワークを強化することで、中心市街地全体の魅力向上や次世代の人材確保につなげました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	中心市街地において住民主体によるまちづくりが行われ、中心市街地活性化の機運を高めます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		人材育成事業実施件数	件	1	1	1
成果指標		人材育成事業参加者数(延べ人数)	人	330	109	90
		事業費		2,388	809	1,159
		財源内訳	千円	国支出金		
				県支出金		
				地方債		
				その他		
				一般財源	2,388	809
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中心市街地において、まちづくりの担い手が育つことにより、民間によるまちづくりの取り組みが盛んとなる結果、まちの魅力が増加し、来街者の増加に寄与し、もって中心市街地のにぎわいの創出に大きく貢献します。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	中心市街地内の事業者のスキルアップや販売促進等に繋がる実践的なマーケティングを学んでいただくことができました。また、今後のまちづくりに興味をもっていただく良いきっかけになるなど、一定の成果が現れました。今後も本事業を継続することは、まちづくりの意識啓発にも繋がることから、さらなる成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無	受講者の意見も取り入れることで、より効果の高い事業に見直していくことができると考えられます。	

中心市街地核づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室	計画年度	平成 25年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	市民、近隣市町民、中心市街地		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		中市地区の火災跡地における民間主導の共同施設整備事業(商業施設、共同住宅等)に対して、街なか居住の推進、防災性向上、にぎわい創出の観点から、国の支援制度である優良建築物等整備事業を活用して支援を行いました。
	中心市街地の核が形成され、にぎわいが創出されています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		実施事業数	本	1	-	1	
成果指標		中心市街地の来街者数	人	53,225	-	42,410	
		事業費		7,991		65,333	
		財源内訳	千円	国支出金		39,469	
				県支出金			
				地方債			
				その他			
				一般財源	7,991		25,864
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		中心市街地の核施設を整備する事業の支援を行うことで、中心市街地のにぎわい創出や居住人口の増加に大きく寄与します。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	来街者のニーズに適合した商業施設やまちの豊かさを享受できる利便性の高い住宅を供給することにより、中心商店街の魅力の向上やまちなか居住の促進を図るために、今後も着実に事業を進めていくことで、成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無		現時点でコストを削減する新たな方法はありません。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 05 優良な宅地の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市街地宅地	基本事業がめざす姿 快適な住環境が確保され、土地の有効利用がなされています。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	用途地域内における開発面積（10年間の累計：H20～H29）	単位	基準値	実績値（H24）	実績値（H25）	目標値（H29）	指標のつごき
	【開発指導課】	m ²	96,736	513,859	656,152	900,000	
評価	景気動向については依然として厳しい状況にありますが、本市では利便性の高い地域での宅地需要は引き続き根強いものが有り、また、用途地域外での宅地の最低面積引上げも要因して、昨年度よりも用途地区内での開発面積は増加傾向となっております。 今後も用途地域内に宅地開発の誘導を進め、土地の有効利用を図り、効率的・効果的な「まちづくり」の推進に取り組みます。						(向上) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値（H24）	実績値（H25）	目標値（H29）	指標のつごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値（H24）	実績値（H25）	目標値（H29）	指標のつごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値（H24）	実績値（H25）	目標値（H29）	指標のつごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
132,375	84,925

住宅・建築物耐震化促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	01 土木管理費	基本事業	05 優良な宅地の整備
目	02 建築指導費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 開発指導課	計画年度	平成 19年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	耐震性がない、または耐震性が不明な民間住宅・建築物		民間住宅・建築物の耐震診断・耐震改修を実施する所有者に補助金を交付しました。平成24年度から木造一戸建て住宅については耐震診断費用を6万円まで全額補助しました。
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		(補助限度額)
	耐震診断を経て耐震改修することにより、民間住宅・建築物の耐震性が確保されました。		<ul style="list-style-type: none"> 木造一戸建て住宅の耐震改修：600千円 緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修：8,000千円 木造一戸建て住宅の耐震診断：60千円 民間建築物の耐震診断：1,000千円 緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断：2,000千円

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		耐震診断補助件数	件	5	5	5
		耐震改修補助件数	件	5	1	2
成果指標		耐震診断補助累積件数	件	20	25	30
		耐震改修補助累積件数	件	11	12	14
		事業費		4,929	900	8,890
		財源内訳	国支出金	2,464	420	4,396
			県支出金	1,232	150	2,150
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,233	330	2,344
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民が利用・居住する建築物が地震時においても倒壊していません。快適な住環境の確保に寄与しました。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	緊急輸送道路沿道建築物耐震改修事業を実施し、地域の防災力向上を図ることが出来ました。
コスト削減の余地等	
有 無	ありません。 耐震診断・耐震改修は基準に基づいて実施し、省力化はできません。

小郡駅前第三土地区画整理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 425ページ)

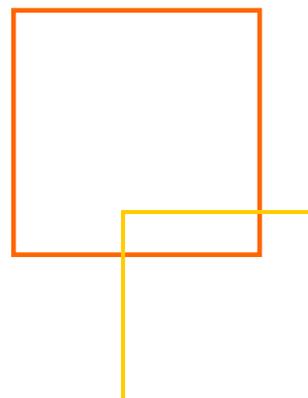
会計	07	小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	01	小郡駅前第三土地区画整理事業費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち				
項	01	小郡駅前第三土地区画整理事業費	基本事業	05	優良な宅地の整備				
目	01	小郡駅前第三土地区画整理事業費	実行計画		プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立
担当	都市整備部 都市整備課		計画年度	平成 17年度～平成 29年度			マニフェスト		
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)						
事業地区内及び周辺住民 事業地区内の土地利用			保留地(134.87㎡)売却を行いました。						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
都市基盤を整備し産業業務機能を集積することにより、宅地の利用が増進します。 幹線道路、生活道路が整備され交通の利便性、安全性が向上します。 地区内人口が増加します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		保留地売却面積(宅地の売却面積)	㎡	0	3,176	135
成果指標		宅地利用率	%	77	80	82
		人口増加率	%	1,761	1,964	2,081
		事業費		93,492	355,147	82,077
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債		20,400	
			その他		247,390	10,948
			一般財源		87,357	71,129
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の事業推進事務費961,897円、長期償還元金70,778,529円、長期償還利子10,336,763円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	新山口駅前の業務拠点として優良な宅地を整備しており、機能的な都市基盤を整えることに非常に貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	保留地の売却もあり、着実に利用率が上がっています。
コスト削減の余地等		
有 無	事業費のうち公債費が大半を占めているためコスト削減は難しいと考えます。	



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 06 市営住宅による定住促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 定住を促進させたい地域	基本事業がめざす姿 市営住宅への入居により定住が促進されています。
------------------------	--------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	都市核及び周辺の既成市街地内での市営住宅整備戸数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【建築課】	戸	152	152	152	232	
評価	取り組み中の小郡地域都心居住プロジェクト推進事業において、平成26年度、平成27年度での整備を予定しているため、平成25年度としては数値に動きがありません。引き続き計画的に整備に取り組みます。						目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
105,352	105,018

都心居住プロジェクト推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 301ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	06 住宅費	基本事業	06 市営住宅による定住促進
目	01 住宅管理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 建築課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	手段 (25年度の取り組み)		
	住宅に困窮している市民 (法定月収15.8万円以下の世帯)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地活性化のため、市街地に建設される住宅を民間から借上げ、市営住宅として市民に提供しました。 ・ 建物所有者へ借上料を支払いました。 	
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<p>市街地での居住環境を創設しました。 中心市街地の活性化を図りました。 住宅に困窮している市民を減少させます。</p>	<p>事業概要</p> <p>20年間、市で住宅を借上げます。 平成16年度完成 (東山第2: 24戸) 平成18年度完成 (湯田: 25戸) 平成22年度完成 (黄金町: 38戸) 平成26年度完成予定 (小郡地域: 41戸) 平成27年度完成予定 (小郡地域: 35戸)</p>	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		借上型市営住戸数	戸	87	87	87
成果指標		入居率	%	100	100	100
		事業費		79,925	79,925	79,925
		財源内訳	国支出金	16,043	15,875	15,950
			県支出金			
			地方債			
			その他	20,996	21,459	21,937
			一般財源	42,886	42,591	42,038
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市営住宅への入居により、中心市街地の定住人口の増加に寄与しており、基本事業に対する貢献は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	入居率は100%を維持しており、中心市街地の人口定住が促進されています。
コスト削減の余地等	
有 無	既に民間事業者を活用し、コストパフォーマンスについても検証をしており、削減はできません。

小郡地域都心居住プロジェクト推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 301ページ)

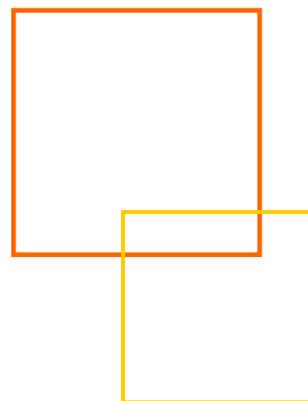
会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	06 住宅費	基本事業	06 市営住宅による定住促進
目	02 住宅建設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 建築課	計画年度	平成 24年度～平成 28年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
小郡地域の8団地79戸(双葉荘・柳井田・亀谷・野地・中領・平原・江良AP・平原AP)の現入居者等		<ul style="list-style-type: none"> ・小郡地域内の老朽化した市営住宅を小郡都市核に集約化して建て替えます。民間事業者が建設する住宅を借上げ、市営住宅として提供します。 ・借上げにあたって建設費の一部(住宅共用部分の2/3)を事業者に補助します。 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		事業概要(2期にわたって整備します)	
現入居者等に対し、より居住水準を向上させた住宅を提供します。街なか居住推進に寄与します。		【1期】41戸 平成24年度：事業者募集 平成25年度：事業計画承認等 平成26年度：借上げ建築物の完成 【2期】35戸 平成25年度：事業者募集 平成26年度：事業計画承認等 平成27年度：借上げ建築物の完成	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	整備補助額		千円	-	-	-
成果指標	整備戸数		戸	-	-	-
事業費					58	365
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			58
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	整備基準は建設当時より居住性能等が向上しており、現整備基準に合致する市営住宅を提供することから、定住促進に寄与します。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
第1期分の全体スケジュールが遅れています。 第2期分の事業者を決定しました。	
コスト削減の余地等	
有 無	事業者選定の段階でコスト面での競争を考慮しています。



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
313,562	290,830

仁保斎場施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	04 衛生費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	01 保健衛生費	基本事業	99 施策の総合推進
目	08 斎場費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 生活安全課	計画年度	平成 18年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (25年度の取り組み)		
仁保斎場	平成2年の施設供用開始から20年以上経過し経年劣化が進行していた火葬炉設備制御盤及び制御機器の更新を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
常に正常な稼働が行えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		改修施工箇所数	箇所	4	1	1
成果指標		改修進捗率(単年度)	%	100	100	100
		事業費		38,850	28,088	52,080
		財源内訳	国支出金	35,050		52,080
			県支出金			
			地方債		26,600	
			その他			
			一般財源	3,800	1,488	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、「暮らしやすく、美しい都市環境のまち」の総合推進であり、常に正常な稼働環境を維持するために整備していくことにより、快適な利用が可能であり貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	改修計画に基づき、施設整備を実施し、正常な稼働を確保していることから、成果はあがっているといえます。
コスト削減の余地等		
有 無	供用開始後、相当年数経過していることから、正常稼働に必要なメンテナンス費用は必須と考えます。	

嘉川斎場施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	04 衛生費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	01 保健衛生費	基本事業	99 施策の総合推進
目	08 斎場費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 生活安全課	計画年度	平成 18年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
嘉川斎場		適正な火葬業務のため再燃焼炉内のレンガを張り替えました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
常に正常な稼働が行えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		改修施工箇所数	箇所	6	1	4
成果指標		改修進捗率(単年度)	%	100	100	100
事業費				8,904	43,575	10,206
財源内訳			国支出金	8,904		10,206
			県支出金			
			地方債		41,300	
			その他			
			一般財源		2,275	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		上位の基本事業は、「暮らしやすく、美しい都市環境のまち」の総合推進であり、常に正常な稼働環境を維持するために整備していくことにより、快適な利用が可能であり貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	改修計画に基づき、施設整備を実施し、正常な稼働を確保していることから、成果はあがっているといえます。
コスト削減の余地等		
有 無		供用開始後、相当年数経過していることから、正常稼働に必要なメンテナンス費用は必須と考えます。

バリアフリー基本構想推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	99 施策の総合推進
目	01 都市計画総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 都市計画課	計画年度	平成 19年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
市民、特定事業主体者	平成21年6月に策定した「山口市バリアフリー基本構想」において、重点整備地区基本構想に定められた特定事業について、その後の事業実施を促進すべく、進行管理、調整をおこないました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
高齢者、障がい者などをはじめ誰もがいきいきと活動し、安心して生活しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		協議会等開催回数	回	0	0	0
		特定事業計画の策定数	本	0	0	0
成果指標		重点整備地区基本構想等の策定数	本	0	0	0
		特定事業の着手率	%	84.0	88.0	88.0
		事業費				
		財源内訳	国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業はバリアフリーの推進を通じ、誰もが安全に安心して快適に暮らし、互いに支えあうまちの実現を目指すものであり、基本事業の目的である「暮らしやすく魅力のあるまち」の実現にも資する事業であることから、貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	特定事業の着手率は変化していないことから、成果は横ばいといえますが、今後新たなる重点整備地区の指定等を進めることにより成果は向上するものと考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	市民、公共交通事業者、道路等施設設置管理者等多数の関係者の参加を経て策定する必要があり、それらの調整及び意見の反映を図るため、必要最低限の予算及び期間を要するのはやむを得ません。	

駐車場管理事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 419ページ)

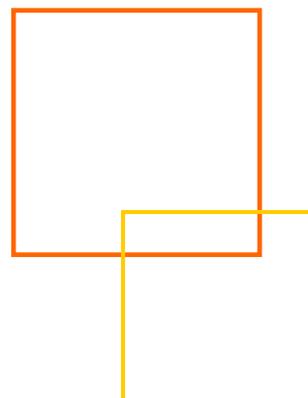
会計	06 駐車場事業特別会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	01 駐車場事業費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	01 駐車場事業費	基本 事業	99 施策の総合推進
目	01 駐車場管理費	実行 計画	プロジェクト 阿東 プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 都市計画課	計画 年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (25年度の取り組み)		
山口市駐車場(中央駐車場、中河原駐車場)	中央駐車場は、365日24時間営業で、1時間100円の時間貸駐車と全日等の定期券利用があります。 山口市直営施設とし、施設や機械等の管理については引き続き民間事業者へ委託しました。 中河原駐車場は、8時から19時まで(日曜・年始は休日)の営業で定期券利用者専用駐車場として運営しました。 山口市直営施設とし、鍵の開閉、簡易清掃等施設の管理については引き続き民間事業者へ委託しました。 平成25年度に、(仮称)一の坂川交通交流広場整備事業の実施が決定されたことから、平成26年3月31日付けで中河原駐車場を廃止しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	駐車場を安心、快適に利用できる環境を整えます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動 指標	維持管理・点検費用	千円	17,747	19,355	19,266
	使用料徴収額	千円	39,281	38,296	39,904
成果 指標	山口市駐車場の営業収支額	千円	21,819	19,187	20,873
	山口市駐車場の運営管理上の事故件数	件	0	0	0
事業費			2,156	3,606	3,462
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	2,156	3,606
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	都市機能が集積している地区における利便性の高い駐車場として幅広い利用者に活用されており、不法駐車等の防止による円滑な道路交通の確保に貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成25年度末で中河原駐車場を廃止したことから、平成26年度以降、市営駐車場は中央駐車場1箇所となります。 歳入は使用料の収入によるところが大きく、成果向上の余地は少ないですが、今後も引き続き歳出経費を抑えることにより向上の余地はあります。 また、駐車場施設のきめ細かい修繕や補修を行うことにより、引き続き事故件数を抑えます。
コスト削減の余地等		
有 無	中央駐車場は、平成22年度から入出庫ゲートの機械化や運営管理業務の見直しにより大幅なコスト削減に努めました。 今後も現状の維持管理を継続しつつ、より効率的な運営ができるよう引き続き検討していきます。	



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-02 快適な道路交通網が整ったまち

施策を実現する手段

基本事業 05-02-01 生活道路の整備

基本事業 05-02-02 幹線道路の整備

基本事業 05-02-03 道路環境の整備

基本事業 05-02-04 道路・橋梁の維持管理

基本事業 05-02-05 広域道路網の整備

基本事業 05-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

車社会が進み、また郊外の開発で居住地が拡散していることにより、市街地周辺で交通量が急激に増加していますが、そのための生活道路の整備が追いついていない状況です。

高齢社会の到来や誰にとっても使いやすい、過ごしやすい環境にしていくというノーマライゼーションの考え方の浸透により、歩行者の利便性や安全性を考慮した、人にやさしい道路の整備が求められています。加えて、頻発する通学路での交通事故を受け、ハード・ソフト両面からの総合的な通学路の交通安全対策を求める声が高まっています。

合併に伴い地域の一体化を図る道路網の整備が必要になっているとともに、国・県と連携した広域道路網の整備の推進が求められています。

一方では、経年による道路・橋りょうなどの老朽化を踏まえ、計画的かつ効果的な維持補修を行い、インフラの長寿命化を図る必要があります。

また、東日本大震災を教訓に、大規模災害発生時の代替性や被害緩衝機能なども想定した、災害に強い道路ネットワークを構築していく必要があります。

平成25年7月の豪雨災害による道路や橋梁等の早期復旧に努めます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H24	H25	うごき
満足度	3.15 (2.95)	3.15 (2.96)	→
重要度	3.47 (3.61)	3.50 (3.59)	→

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 02 快適な道路交通網が整ったまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市内の道路とその利用者（運転者、歩行者）</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>道路利用者が目的地まで迅速に、快適に移動することができます。</p>
--	--

施策の成果状況と評価

指標	道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【都市整備部 政策管理室】	%	77.6	79.6	79.4	80.0	
評価	<p>平成24年度の値（79.6％）と比べると0.2ポイント低下し、統計誤差の範囲内で横ばいで推移している状況です。</p> <p>道路種別では、生活道路の満足度が74.5パーセント、幹線道路の満足度が84.2パーセントとなっており、生活道路が幹線道路に比べ9.7ポイント低くなっていますが、引き続き、地域の状況等を踏まえ、生活道路改良、歩道整備、道路バリアフリー化等を早期に進めていきます。</p>						

指標	市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【都市整備部 政策管理室】	%	70.4	82.6	80.2	74.0	
評価	<p>平成24年度の値（82.6％）と比べると2.4ポイント低下し、統計誤差の範囲内で横ばいで推移している状況ですが、現時点で平成29年度の目標値74.0％に達しています。</p> <p>年齢別では、高齢者層の満足度が低く、30代、50代にやや不満が多い傾向があります。これらは、狭あい道路の未解消や通勤時の渋滞頻発などに起因するものと考えられることから、今後も交通量の多い幹線道路の計画的な整備に加え、生活道路の改良要望箇所の早期整備に努め、交通の効率化、円滑化を図ります。</p>						

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
							<p>目標 達成度</p>
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
							<p>目標 達成度</p>
評価							

施策のコスト（千円）

H24	H25
1,781,481	1,813,937

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 01 生活道路の整備

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>生活道路、道路利用者（橋梁を含む）</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>道路利用者が、生活道路を安全快適に通行することができます。</p>
---	---

基本事業の成果状況と評価

指標	生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【道路河川建設課】	%	73.5	74.3	74.5	75.0	
評価	<p>平成25年度の満足度は74.5%で、前年度比+0.2ポイントで統計誤差の範囲内であり、横ばい状況にあると考えます。</p> <p>地域別には、徳地、阿東地域において満足度が低いことから、今後も地域バランスを考慮しながら、市民の生活環境の向上を図るため、生活道路の拡幅や待避所の設置等の整備を進めていくことで成果向上を図っていきます。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
577,525	562,595

生活道路改良事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 283ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	01 生活道路の整備
目	03 道路新設改良費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
道路利用者 地区住民	手段 (25年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	地元要望等により市道の整備を行い、市民の生活環境の向上を図ります。 平成 2 5 年度は 3 7 路線の道路整備を実施しました。 ・道路幅員改良(幅員 5 m以上) ・ゆずりあい道路(待避所、交差点)の整備 ・舗装新設・改良 ・地区道路の整備		
地区内道路の通行が円滑になります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		生活道路の整備延長	m	3,166	3,115	3,054
		生活道路の整備路線数	箇所	35	39	37
成果指標		(代)生活道路の整備延長	m	3,166	3,115	3,054
		(代)生活道路の整備路線数	箇所	35	39	37
		事業費		445,072	440,657	470,174
		財源内訳	国支出金	6,825	5,115	39,077
			県支出金			
			地方債	410,700	412,500	404,700
			その他	1,651		
			一般財源	25,896	23,042	26,397
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民に身近な生活道路について、改良要望を頂いた路線などを安全快適に通行できるように整備する事業であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成 2 5 年度は、3 7 路線の道路整備(交差点改良・待避所・舗装改良含む)を実施しており、成果は向上しております。今後も計画的に実施することとしており、成果の向上は中とします。
コスト削減の余地等		
有 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。	

市道橋調査整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	01 生活道路の整備
目	05 橋りょう新設改良費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
市道橋	老朽化した市道橋の架け替えや長寿命化のための補修・補強及び耐震補強等を実施します。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	平成 25 年度実施路線 桜木大橋上・下部工測量設計設計業務 (小鯖)		
安心、安全に通行できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		架け替え、補強等を実施した市道橋数	橋	1	1	1	
成果指標		整備が完了してより安全が確保された市道橋数	橋	1	0	0	
		事業費		34,354	42,599	11,000	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金				
			地方債	千円	33,900	42,300	10,500
			その他				
			一般財源		454	299	500
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生活道路として利用されている市道橋の補強や架け替え工事については安全な通行を確保する上で大変重要であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成 25 年度は、桜木大橋の上下部工の設計業務を行いました。整備が完了した市道橋はないため、成果は横ばいです。平成 26 年度中に市道橋の長寿命化計画を作成し、今後はこの計画に基づき市道橋の架け替えや補強等実施することとしているため、成果の向上は大とします。
コスト削減の余地等		
有 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。	

湯田温泉周辺地区整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	05 都市計画費	基本事業	01 生活道路の整備
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 22年度～平成 32年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	市道若宮町今井町線 市道若宮町線 生活道路		湯田温泉周辺地区(若宮町計画エリア)の市道の整備・拡幅、生活道路の整備・拡幅を行いました。また併せて用地補償を行いました。 (平成25年度事業内容) ・道路整備工事、雨水函渠整備工事、排水施設整備工事、 ・補償算定、用地買収、建物移転、支障移転
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	湯田温泉周辺地区内における生活道路の利便性・安全性が向上しています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		道路整備延長(単年度)	m	40	100	40	
成果指標		利便性が改善された道路整備率	%	24	34	38	
		利便性が改善された整備路線数	路線	0	0	0	
事業費				56,092	94,269	81,421	
財源内訳			国支出金		1,000	2,000	
			県支出金				
			地方債	千円	53,200	79,900	75,400
			その他				
			一般財源		2,892	13,369	4,021
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の湯田温泉周辺地区整備事業費(補助)38,316,641円と湯田温泉周辺地区整備事業費(単独)43,103,652円を合算した金額です。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		当該区域は、矢原町土地区画整理事業区域と都市計画道路泉町平川線間に位置し、市街化が進むも幹線道路をはじめ区域内の生活道路は未整備な為、生活道路の整備を行うことにより、道路利便性の向上が図られることから、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えています。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	街路事業と調整を図りながら、計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。引き続き計画的な事業実施を図り、2期計画へ移行していくことから、さらに成果は向上していくものと考えています。
コスト削減の余地等		
有 無		設計・積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取り組みは図られています。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 02 幹線道路の整備

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>幹線道路、道路利用者（国県道は除く）</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>道路利用者が、幹線道路を安全快適に移動することができます。</p>
--	---

基本事業の成果状況と評価

指標	幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき																					
	【道路河川建設課】	%	81.7	84.8	84.2	85.0																						
評価	<p>平成25年度の満足度は84.2%で、前年度比 0.6ポイントで統計誤差の範囲内であり、平成22年度からの実績値においても横ばいの状況にあると考えられます。</p> <p>引き続き幹線道路の整備を進め成果向上を図っていきます。</p>	<table border="1"> <caption>実績値と目標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>81.7</td><td>85.0</td></tr> <tr><td>H20</td><td>84.8</td><td>85.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>84.2</td><td>85.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>84.8</td><td>85.0</td></tr> <tr><td>H25</td><td>84.2</td><td>85.0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>84.2</td><td>85.0</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	81.7	85.0	H20	84.8	85.0	H22	84.2	85.0	H24	84.8	85.0	H25	84.2	85.0	H29	84.2	85.0	<p>☀ (横ばい)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																										
H18	81.7	85.0																										
H20	84.8	85.0																										
H22	84.2	85.0																										
H24	84.8	85.0																										
H25	84.2	85.0																										
H29	84.2	85.0																										

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							■ 目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							■ 目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							■ 目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
674,327	533,690

平井西岩屋線道路改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 283ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 幹線道路の整備
目	03 道路新設改良費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 19年度～平成 30年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	平井西岩屋線道路		榎野川左岸堤防敷である市道平井西岩屋線の浄水センター付近から秋穂渡瀬橋までの約4.3kmの区間について、車の離合が出来る幅員へ拡幅改良を行います。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【平成19～24年度】 測量設計業務、用地取得、道路拡幅工事を実施。 【平成25年度】 道路拡幅に伴う調査業務の実施や関係機関等との調整を行いました。 【平成26～27年度】 測量設計業務、用地取得、道路拡幅工事を実施予定。
	移動所要時間が減少します。 地区内道路の交通混雑が緩和します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		道路の整備延長	m	795	156	0
成果指標		道路整備率	%	43	46	46
		事業費		146,551	86,690	7,221
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債	139,200	82,300	6,900
			その他			
			一般財源	7,351	4,390	321
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		県道山口小郡秋穂線を補完する幹線的な市道の拡幅改良事業であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成25年度は、実施設計作成に必要な調査業務や関係機関との調整を行っておりますが、工事は実施していないため、成果は横ばいです。
コスト削減の余地等		
有 無		詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。

道路整備計画道路改良事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 283ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 幹線道路の整備
目	03 道路新設改良費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
道路利用者	山口市道路整備計画に基づいて位置づけられた路線について、計画的かつ効率的に整備を実施します。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	平成 25年度は 8 路線の道路整備を実施しました。 (山口地域) 氷上橋(歩道橋)、中河原小森線 (小郡地域) 長谷福田線 (阿知須地域) 由良前仙在線、青畑 2 号線 (徳地地域) 庄方才契線 (阿東地域) 鍋倉東線、東畑線		
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		道路の整備延長	m	1,100	512	698
		整備路線数	路線	11	10	8
成果指標		(代)道路の整備延長	m	1,100	512	698
		(代)整備路線数	路線	11	10	8
		事業費		357,492	157,641	237,849
		財源内訳	国支出金	89,646	50,363	95,579
			県支出金			
			地方債	235,500	103,000	138,500
			その他			
			一般財源	32,346	4,278	3,770
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	選定した各路線はそれぞれの地域における幹線的な市道であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成 25年度は、対象の 12 路線のうち 8 路線の道路整備を実施しており、成果は向上しています。今後は、新たな道路整備計画を作成し、これに基づき道路整備を実施していきます。よって、成果の向上は大とします。
コスト削減の余地等		
有 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。	

東山通り下矢原線街路整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	05 都市計画費	基本事業	02 幹線道路の整備
目	02 街路事業費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 22年度～平成 28年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 手段 (25年度の取り組み)		
都市計画道路東山通り下矢原線 道路利用者	都市計画道路泉町平川線(起点側)から矢原町土地区画整理事業区域(終点側)までの整備区間のうち、終点側の道路整備を行いました。また併せて用地補償を行いました。 (平成25年度事業内容) ・道路整備工事(L=70m) ・用地買収、建物移転、支障移転		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	周辺地域の交通混雑が緩和され、利便性・安全性が向上しています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		道路整備延長(単年度)	m	0	0	70
		用地買収面積(L=409m x W=16m)	m ²	1,600	1,680	980
成果指標		利便性が改善された道路整備率	%	0	0	17
		道路用地買収率	%	33	59	74
事業費				272,180	351,041	276,308
財源内訳			国支出金	158,918	150,027	140,340
			県支出金			
			地方債	107,500	190,800	129,100
			その他			
			一般財源	5,762	10,214	6,868
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の東山通り下矢原線街路整備事業費(補助)234,893,294円と東山通り下矢原線街路整備事業費(単独)41,414,558円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	都市計画道路を整備することにより、快適な道路交通網が整うことから、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	計画的に事業用地の取得を行い道路整備を進めており、成果は順調に上がっています。引き続き計画的な事業実施を図ることにより、さらに成果は向上していくものと考えています。
コスト削減の余地等		
有 無	設計・積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取り組みは図られています。	

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 03 道路環境の整備

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>生活道路、歩行者等</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>歩行者が、安全で快適に通行できる歩道等が確保されています。</p>
---------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	61.9	65.0	65.1	65.0	<p>目標達成度</p> <p>■ (高)</p>
<p>【道路河川建設課】</p> <p>平成25年度の満足度は65.1%で、前年度比は+0.1ポイントとなっています。平成22年度と比較すると、1.3ポイントで統計誤差の範囲であり、横ばいの状況にあると考えます。 地域別では徳地、阿東地域の満足度が低いことから、今後も引き続きバリアフリー化を進めることで成果向上を図っていきます。</p>						

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
59,840	84,095

道路バリアフリー化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 283ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	03 道路環境の整備
目	03 道路新設改良費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 手段 (25年度の取り組み)		
道路利用者 (主に高齢者、障害者)	歩行者、自転車の安全で快適な通行を確保し、高齢者・障がい者等だれもが安心して通行できる歩行空間を確保します。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・歩道の設置 ・既設歩道の段差・傾斜・勾配の改善 ・視覚障害者誘導用ブロックの設置 		
安心、安全に通行できます。	H25年度実施路線 (5路線) 黄金町野田1号線、石観音伊勢橋2号線、 中領・新山口駅線、大殿大路野田線、 岡大塚馬木坂本線 (大塚橋)		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標	バリアフリー化した道路の整備延長	m	1,040	497	387	
	整備路線数	路線	6	6	5	
成果指標	(代) バリアフリー化した道路の整備延長	m	1,040	497	387	
	(代) 整備路線数	路線	6	6	5	
事業費			91,664	59,840	84,095	
財源内訳		国支出金			16,309	
		県支出金				
		地方債	千円	82,300	54,000	62,200
		その他				
		一般財源		9,364	5,840	5,586
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	道路をバリアフリー化することにより、高齢者や身体障がい者等、誰もが安心・安全に通行できる歩行空間を確保するための整備であることから上位基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成25年度は、対象の6路線のうち5路線の歩道整備を実施しており、成果は向上しております。今後も対象路線を計画的に実施することとしており、成果の向上は中とします。	
コスト削減の余地等	
有 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 04 道路・橋梁の維持管理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 道路、道路利用者（橋梁を含む）	基本事業がめざす姿 道路、橋がきちんと維持、管理されています。
----------------------------	------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	道路の破損等に起因して発生した事故件数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【道路河川管理課】	件	8	6	3	5	(向上) 目標達成度 (高)
評価	平成25年度に市道上で発生した事故は、全てが施設の損傷に起因しています。 指標は成果目標に対し順調傾向ですが、発生0に向け今後も更なる道路等の維持管理徹底に努めたいと考えます。						

指標	補修等要望件数に対する道路補修件数の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【道路河川管理課】	%	89.5	83.6	88.2	100.0	(向上) 目標達成度 (低)
評価	平成24年度と比較し、4.6ポイントの増加となっています。補修要望件数は2割近く減っています。平成29年度目標の100%と比較すると低い数値ではありますが、現状がほぼ十分であり改善が多く望めない要望箇所を除くと、目標に近い値になると考えられます。 今後も要望内容をよく精査し、市民への快適な道路の提供に向け適正な維持管理を行い、成果の向上に努めたいと考えます。						

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
							目標達成度
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
							目標達成度
評価							

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
417,495	435,498

社会資本整備協働事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	04 道路・橋梁の維持管理
目	01 道路橋りょう総務費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川管理課	計画年度	平成 23年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
地域住民	公共性の高い道路などの整備をおこなう際に、市がおこなっている事業や補助事業に該当しない箇所について、地域住民の方に分担金(20～50%)をいただいで、市が直接工事を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
地域住民の利便性などが向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	整備実施箇所数		件	1	7	1
成果指標	整備実施率		%	16.7	100	100
事業費				7,029	30,915	315
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	687	3,891	264
			一般財源	6,342	27,024	51
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生活に身近な道路・水路等の改善を進めることにより、地域における安心・安全の向上が図られることから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
今後も地区住民との連携を図り、公共性の高い里道や水路の改善等を行っていきます。	
コスト削減の余地等	
有 無	現状は、市の設計基準により工事費と工法を検討し施工しているためコスト削減の余地はありませんが、地元が発注施工し交付金を支払う方式をとれば、地元が希望する工法により施工することとなるためコストが下がる場合があります。

道路維持補修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	04 道路・橋梁の維持管理
目	02 道路維持費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川管理課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
市道 市道利用者	市道パトロールや地域住民からの通報など、市道の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び市道の維持を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		修繕工事件数	件	339	531	420
		市道パトロール回数	回	156	160	156
成果指標		道路の延べ補修工事件数。(H19年度起)	件	1,533	2,064	2,484
		事業費		308,241	294,541	335,823
		財源内訳	国支出金	36,521		
			県支出金		3,000	2,358
			地方債			
			その他	57	57	57
			一般財源	271,663	291,484	333,408
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	道路が安全快適に通行できるように維持管理を行うことにより、安心して道路を利用できる環境が整うことから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	道路を常時良好な状態に保つよう修繕など維持管理を行っていますが、一方で経年劣化による補修箇所が増加しています。今後、老朽化に伴う維持補修や更新など施設の長寿命化を図る中で、経年劣化施設への対応を図っていきます。
コスト削減の余地等		
有 無	市民が安全快適に生活するための道路の維持管理・修繕であることから、最も適した工法による修繕等を行うため、コスト削減の余地はありません。	

橋りょう維持補修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	04 道路・橋梁の維持管理
目	04 橋りょう維持費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川管理課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
市道橋 市道橋利用者	市道橋のパトロールや地域住民からの通報など、市道橋の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び維持を行いました。 ・権現堂橋(小郡)の補修(H22,25,26,27) ・八方原橋(小郡)の補修(H23,24)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	今後、増大が見込まれる橋りょうの維持管理費を軽減するため、橋りょうの点検・長寿命化修繕計画を策定し、計画的かつ予防的な対応を行い、橋りょうを長寿命化(100年程度)することを目標とします。		
安全に市道橋を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		補修等件数	件	5	4	5
		市道橋パトロール回数	回	156	160	156
成果指標		市道橋の延べ補修件数(平成19年度起)	件	28	32	37
		事業費		21,715	41,193	46,667
		財源内訳	国支出金	7,430	14,905	17,469
			県支出金			
			地方債			
			その他	9,566		
			一般財源	4,719	26,288	29,198
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	橋りょうが安全快適に通行できるように維持管理を行うことにより、安心して道路を利用できる環境が整うことから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	橋りょうを常時良好な状態に保つよう修繕など維持管理を行っていますが、一方で経年劣化による修繕箇所が増加しています。今後、老朽化に伴う維持補修や更新など施設の長寿命化を図る中で、経年劣化施設への対応を図っていきます。
コスト削減の余地等		
有 無	年数が経過した橋りょうについても活用できる施設については早期の補修等を行うことにより、長寿命化が図られ維持補修費の削減となります。	

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 05 広域道路網の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 道路利用者	基本事業がめざす姿 道路利用者が、目的地へ迅速に移動することができます。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
指標	国道・県道の整備状況について満足であると思う市民の割合 【道路河川建設課】	%	90.1	90.1	89.7	90.0	
評価	平成25年度の満足度は89.7%で、前年度比は 0.4ポイントで統計誤差の範囲内にあり、横ばい状況にあると考えます。 平成23年7月、主要県道山口宇部線が開通したことにより、平成23年度に成果指標が39分となり、以前より9分短縮されました。 また、併せて国道9号改良（小郡）や山口宇部道路の無料化（平成24年3月）により、国道9号など沿線幹線道路の渋滞緩和が図られています。今後も、本市の渋滞緩和や移動時間短縮に向け、国道・県道の整備促進に努め、成果向上を図っていきます。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
指標							
評価							目標達成度

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
指標							
評価							目標達成度

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
指標							
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
41,974	155,841

幹線道路関連整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	05 広域道路網の整備
目	07 幹線道路費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
幹線道路取付市道		国県道等の幹線道路に関連する市道等の整備を行いました。	
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成25年度 ・浸水対策(小郡・長谷新排水路) ・中国縦貫自動車道湯田パーキングエリアにおけるスマートインターチェンジ整備の検討(概略設計) ・山口宇部道路(長谷区集会所建設補助)
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		道路の整備延長	m	167	0	0	
成果指標		道路の整備率	%	92	91	92	
		事業費		41,877	8,492	44,917	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金				
			地方債	千円	24,900	3,400	3,400
			その他				
			一般財源		16,977	5,092	41,517
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	幹線道路に関連する市道整備により、道路利用者の目的地への迅速な移動に大きく貢献します。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	幹線道路整備及び付随する市道等整備することにより、利用者の利便性及び安全性が確保されることから、成果は順調に上がっております。今後も引き続き未整備区間の整備を進める必要があることから、成果向上余地は大きいです。
コスト削減の余地等	
有 無	国、県等の事業計画に則した市の事業であり、現時点ではコストを削減する新たな方法はありません。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 02 快適な道路交通網が整ったまち

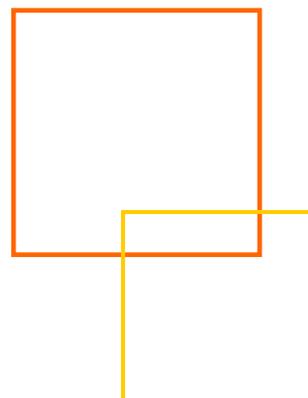
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
10,320	42,218



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

施策を実現する手段

基本事業 05-03-01 交通結節点機能の強化

基本事業 05-03-02 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築

基本事業 05-03-03 地域にふさわしい交通のしくみの構築

基本事業 05-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市は、移動手段として自家用車に依存する割合が高いまちで、公共交通機関の利用者は減少し続けています。このため、公共交通が発達しにくく、他所から鉄道や飛行機で本市を訪れる人々にとっては移動しにくい、巡りにくいといった声が聞かれます。現在はまだ、運転免許を持った高齢者が自家用車で移動していますが、今後増加すると予想される運転できない高齢者や、子どもたち、また他所から訪れた人々にとって、生活や行き来を支える移動手段として、公共交通機関の体系的な整備が必要です。新山口駅周辺は、鉄道や幹線道路が集中しています。このターミナル機能をさらに高め、シンボリックな公共空間をつくることで、往來を増やし、にぎわいを創出することが必要です。また、広域的な交通結節点としての優位性を生かし、新山口駅周辺に広域を管轄する業務・商業などの都市機能の集積を促進し、広域的な経済拠点としての特性を踏まえた機能強化を図ることが必要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H24	H25	うごき
満足度	2.56 (2.95)	2.56 (2.96)	→
重要度	3.82 (3.61)	3.81 (3.59)	→

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民 来訪者</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>車に乗らない人でも移動しやすく、乗換えが便利なまちになっています。また、新山口駅周辺が便利になり、広域経済活動等の拠点となっています。</p>
--------------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【地域振興部 政策管理室】		%	41.2	49.5	49.4	55.9
評価	<p>成果指標は、0.1ポイントの減となっており、平成24年度目標値47.3%は超えています。バス、JR等の公共交通機関利用者数は、横ばいの状況にあります。また、市内の移動を不便に感じている市民の割合は、40%付近を推移しています。今後、移動効率の高い域内交通の確立と広域高速交通等の域外交通との結節機能の強化を進め、交通利便性の向上を図る必要があります。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

施策のコスト(千円)

H24	H25
2,518,852	3,461,852

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

基本事業 01 交通結節点機能の強化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 利用者	基本事業がめざす姿 乗り継ぎ、乗り換えが便利で、円滑に移動できます。
----------------	---------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎの利便性等の満足割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【交通政策課】	%	50.7	52.1	52.8	70.0	
評価	平成24年度の指標値と比較すると、0.7ポイント上昇しました。鉄道については、山口駅ホームへのエレベーター設置工事が完了し、乗り継ぎ環境が改善されています。今後は、ハード整備だけでなく、バス同士、バスと鉄道などの乗り換えがよりスムーズにできるようダイヤや路線の設定を行い、あわせて情報提供も積極的に行っていきます。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
2,248,464	3,166,532

交通結節点整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	01 交通結節点機能の強化
目	16 交通対策費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 交通政策課	計画年度	平成 20年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
バス利用者 都市核間、都市核 - 地域核間、地域核間を移動する市民および来訪者 交通結節点		基幹交通である鉄道・バス路線とコミュニティ交通相互の乗り換え利便性向上のため、バス停の整備及び維持管理を行いました。 【取組内容】不要となった旧湯田温泉通バス停上屋を撤去し待合環境と景観を向上させました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
バス停や駅舎での乗り継ぎ利便性、快適性が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	結節点(待合施設)の整備箇所数	箇所	1	0	0
成果指標	鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎ、乗り換えの利便性及び移動の円滑化について満足と思う市民の割合	%	54.1	52.1	52.8
事業費			1,239	2	269
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,239	2	269
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上屋を設置することにより、結節点においてバスを乗り継ぐ際の待合環境が改善され、利用者の利便性、快適性が高まることから、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
乗り継ぎや乗り換え場所となる交通結節点のバス停や上屋を設置することで利便性、快適性を高めています。今後、中央市街地活性化等、他の施策と連動して整備を図ることにより、成果の向上が見込めます。	
コスト削減の余地等	
有 無	活用できる補助制度があれば、市の負担するコストを削減することができます。

新山口駅ターミナルパーク整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

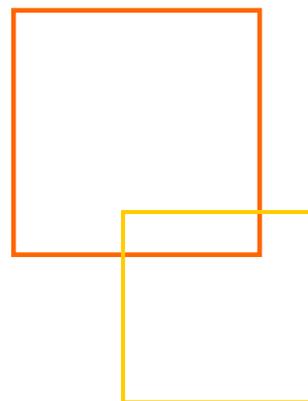
会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	05 都市計画費	基本事業	01 交通結節点機能の強化
目	10 ターミナルパーク整備費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	ターミナルパーク整備部 建設課	計画年度	平成 21年度～平成 28年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	手段 (25年度の取り組み)		
	新山口駅周辺(表口駅前広場、新幹線口駅前広場、南北自由通路等)		
	「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」に基づき、平成28年度完成を目標として、新山口駅周辺の施設整備を行いました。		
	表口・新幹線口駅前広場整備 表口は平成25年度から工事着手、新幹線口は実施設計を実施しました。併せて、そのための移転補償、用地取得等も引き続き実施しています。		
	南北自由通路整備 JR工事委託により、自由通路及び橋上駅舎を引き続き整備しています。このうち、橋上駅舎内の連絡通路を供用開始し、自由通路本体工事へ着手しました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	交通機関間の乗り換えの利便性や快適性の向上、移動の円滑化、駅南北の交流促進を図り、賑わいやゆとりの空間を形成することで、交通結節点機能が強化されます。誰もが安全、安心、快適に移動できるバリアフリー化が図られます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		表口・新幹線口駅前広場の整備面積	m ²	-	-	-
		自由通路の整備延長	m	-	-	-
成果指標		整備率	%	7.16	22.1	42.9
		整備率				
		事業費		866,119	2,248,194	3,115,957
		財源内訳	国支出金	358,303	1,119,566	1,632,017
			県支出金		28,000	38,200
			地方債	475,200	1,046,700	1,396,600
			その他			
			一般財源	32,616	53,928	49,140
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	この事業による基盤整備を通じて、新山口駅を中心とした広域的な交通結節・アクセス機能を強化し、本市及び県の陸の玄関としての特性を生かした小郡都市核の機能強化に貢献します。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 工事の進捗により順調に成果が上がっていると考えます。今後、更に進捗することにより、交通結節点機能が強化されることが考えます。
コスト削減の余地等	
有 無	今後も引き続き、JRと事業費削減策、工事の工程管理等の詳細な協議調整を重ね、コスト削減を目指します。



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

基本事業 02 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 来訪者	基本事業がめざす姿 公共交通機関を利用して、目的地まで円滑、迅速に移動できます。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
バスの利便性について満足であると思う市民の割合 【交通政策課】	%	37.2	44.0	45.6	55.0	(横ばい) 目標達成度 (中)
評価 平成24年度の指標値と比較して、1.6ポイント上昇しています。新山口駅と市中心市街地を結ぶ基幹路線の等間隔ダイヤ運行や運行ルートごとの系統番号導入などの改善が図られたことによるものと考えます。毎年好評を得ている市内の公共交通情報をひとつにまとめた「総合時刻表」は今後も継続して発行し、公共交通利用の利便性向上に取り組みます。また、利用者の声をお伺いし、さまざまな課題の解決に向け、バス事業者と連携して取り組んでいきます。						
鉄道の利便性について満足であると思う市民の割合 【交通政策課】	%	45.1	49.9	47.8	55.0	(横ばい) 目標達成度 (低)
評価 平成24年度の指標値と比較すると2.1ポイント低下しました。JR山口線の豪雨災害による一部運行休止も影響していると考えます。今後は、山口線の復旧に向けた取組みのなかで、市民の方々へ「自分たちの鉄道」という意識の定着を図っていきたくと考えます。また、「山口市総合時刻表」の発行による継続的な公共交通情報の提供に努め、山口駅のエレベーター設置に代表される駅のバリアフリー化による利便性向上のPRにも努めていきます。						
公共交通機関利用者数 (バス利用者 市内) 【交通政策課】	万人	250	256	254	265	(横ばい) 目標達成度 (低)
評価 今年度から市内のバス利用者数を把握し、新たな指標値としています。平成24年度の指標値と比較すると、2万人減少しています。今後は、バス事業者や国・県と協力しながら、学校教育現場にてバスへの興味や親しみを持ち、上手な公共交通の使い方を学ぶモビリティマネジメント(学校MM)や市内一斉ノーマイカーデーの実施など、公共交通利用の意識を啓発するための取組みを積極的に行います。						
公共交通機関利用者数 (JR駅乗降者数 市内) 【交通政策課】	万人	508	521	518	550	(横ばい) 目標達成度 (低)
評価 平成24年度の指標値と比較すると3万人の減となったもののほぼ横ばいです。利用者数の減はJR山口線の豪雨災害による一部運行休止も影響していると考えます。今後は鉄道事業者と連携しながら公共交通利用促進事業の実施等により利用促進を図っていきます。また、山口線や宇部線沿線の自治体や団体とも連携強化を図り、広域的な利用促進に努めていきます。						

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
153,578	174,820

幹線バス確保維持事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	02 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築
目	16 交通対策費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 交通政策課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> ・バス事業者等 ・不採算生活バス路線沿線の住民 ・バス利用者 		<p>基幹交通に位置づける赤字のバス路線を運行するバス事業者に対し、運行欠損金の補助や利用負担金を支出し、当該バス路線を維持しました。また、空港アクセス強化を支援しました。併せて、利便性を高める等の系統改善を交通事業者とともに実施して利用促進を図り、運賃収入向上に努めました。</p> <p>補助対象バス路線を運行しているバス事業者 防長交通、中国ジェイアールバス、宇部市交通局 利用負担対象バス路線を運行している自治体 ・宇部市 (対象路線：宇部市小野～嘉川・中田畑～嘉川駅・新山口駅)</p>	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・民間バス事業者や他自治体が運行している不採算生活バス路線が維持され、住民の日常生活に欠かせない移動手段が確保されます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		補助路線系統数	系統	42	42	46	
		補助金額	千円	101,141	111,843	131,457	
成果指標		廃止された路線系統数	系統	0	0	0	
		市内改善系統数	系統	9	5	15	
事業費				101,141	111,893	131,551	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	14,392	14,476	20,564
			地方債				
			その他				
			一般財源		86,749	97,417	110,987
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	<p>基幹交通の位置づけとなるバス路線を維持することにより、市民生活に必要な移動手段が確保できるとともに、交流を促し都市の活性化に資する公共交通体系の維持・整備ができますので、貢献度は大きいです。</p>	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	<p>成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小</p>	<p>補助金額は増加していますが、系統の改善等を行い、利便性、効率性が高まっています。今後、さらに効率的で利便性の高い運行便数、運行系統へと改善することによって成果が向上する見込みがあります。</p>
コスト削減の余地等		
有 無	<p>バス停上屋整備等による待合環境整備事業や、公共交通を利用する動機づけとなる事業等の利用促進事業を積極的に推進して、利用者を増やすことで、コストを削減することができます。</p>	

徳地生活バス運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	02 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築
目	16 交通対策費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 交通政策課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	・徳地地域の住民		・徳地地域の地域核と生活拠点間を結ぶ準基幹交通を運行することにより、住民の移動手段を確保します。なお、準基幹交通は、市民交通計画では交通事業者が主体となって整備・運行することとしていますが、当該路線が廃止代替路線であることを鑑み、市が主体となって運行を交通事業者へ委託しました。 ・地域勉強会開催等により利用実態の把握、効果と課題を検証する中で、柚野活性化センターから徳佐駅前間を運行する生活バスと列車との乗り継ぎを考慮し、秋にダイヤ改正を行いました。 ・春と秋に徳地生活バス時刻表を全世帯に配布しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	・地域核(堀)と生活拠点(柚野、島地、串)間を、バスを利用して移動できます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		地域勉強会の開催回数	回	11	6	7
		運行便数	便	10,096	9,867	10,102
成果指標		生活バス利用者数	人	20,956	22,046	18,885
		事業費		37,757	36,960	35,858
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		37,757	36,960
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		乗車密度から考えると、貢献度は高くありませんが、準基幹交通としての役割を果たすためにも、より効率的で利用価値のあるものにしていく必要があります。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	徳地地域住民の人口減少が進む中、乗車人数は底がたく推移しており、地域住民の日常生活に必要な不可欠な移動手段を確保しています。よって、引き続き、地域住民との話し合いを行いながらニーズを把握し、地域に最適なルート及び時刻となるよう改善し、成果を上げていきます。
コスト削減の余地等		
有 無		地域の需要を踏まえた運行ルートやダイヤの改善を図ることにより、効率性を高める余地はあります。

都市核間幹線バス活性化促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	02 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築
目	16 交通対策費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 交通政策課	計画年度	平成 25年度～平成 25年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
バス利用者 市民 来訪者		公共交通の利便性を向上させるため、交通事業者と連携して、市内では運行本数の多い山口・小郡都市核間を結ぶ路線バスを分かりやすいダイヤで運行させ、路線図なども改善を図りました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		対象区間 ・中心市街地～湯田温泉～大歳～新山口駅 実施内容 ・パターンダイヤ化(昼間時間帯) ・平日20分間隔、土日祝30分間隔 ・停留所掲示情報改善 ・主要バス停の時刻表や路線図をわかりやすいものに改善 ・広報活動	
山口・小郡都市核間を結ぶ路線バスのダイヤが分かりやすくなり、市民や来訪者等のバス利用者の利便性が向上し、バス利用者が増加します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	対象区間最大運行間隔(平日9時～17時)	分	-	-	20
成果指標	バスの利便性について満足であると思う市民の割合	%	-	-	45.6
事業費					226
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	基幹交通の中でも最も重要な都市核間路線バスの利便性を向上させることにより、交流を促し都市の活性化に資する公共交通体系の構築ができますので、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成25年度だけの事業です。今後は今回の取り組みをより広く周知することで、利用者の増加を図ることができます。	
コスト削減の余地等	
有 無	平成25年度だけの事業です。

鉄道活性化促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

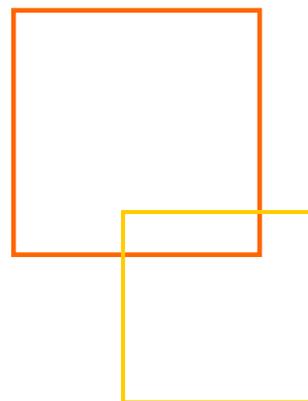
会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	02 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築
目	16 交通対策費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 交通政策課	計画年度	平成 25年度～平成 25年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	市民 鉄道を利用する市民 交通事業者		山口線全線開通90周年にあたる平成25年度に、JR西日本等の関係者と連携・役割分担をしながら、重要な基幹交通である鉄道の利用促進を集中的に図り、鉄道利用者の維持確保に努めました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	鉄道在来線の運行本数の維持確保ができています。		山口駅発最終臨時列車試験運行(毎月第3金曜日) 矢原駅案内掲示板改訂 定期券、回数券購入キャンペーン 山口線ヘッドマークデザイン募集

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		実施した利用促進活動事業数	事業	-	-	4
成果指標		市内のJR駅乗車人員合計	万人	-	-	518
		事業費				2,422
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			2,422
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		利用促進活動を実施することにより都市核・地域核間を結ぶ重要な基幹交通である鉄道の利用者の確保ができ、運行便数の維持ができますので貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	実施した事業には予想を超える応募もあり、鉄道の利用についても広く周知できました。平成25年度だけの事業であり、今後は他の公共交通機関の利用促進とあわせ、継続して鉄道利用者の増加に向けた取り組みをしていくことで少しずつではありますが、成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無		平成25年度だけの事業です。



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

基本事業 03 地域にふさわしい交通のしくみの構築

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 市民、事業者、行政が協働し、地域の特性やニーズにあった効率的で利便性の高い移動手段が、誰にとっても確保されています。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	市内の移動を不便に感じている市民の割合 【交通政策課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
		%	41.6	41.6	43.7	35.0	(横ばい)
評価	平成24年度の指標値と比較すると2.1ポイント増加していますがほぼ横ばいで推移しています。今後も、基幹交通とそれに接続するコミュニティ交通の役割分担を踏まえ、機能強化および連携強化に努めていきます。特にコミュニティ交通については、地域の皆さまにとってより利便性の高いものとなるよう、地域と交通事業者および行政が協働し、地域に適したコミュニティ交通に努めていきます。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標	コミュニティ交通の利用者数 (コミュニティバス) 【交通政策課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
		人	167,914	146,343	140,726	180,000	(低下)
評価	コミュニティバスの利用者数は、平成24年度と比較して吉敷・湯田ルート、大内ルートともに減少し5617人の減となっています。今後は減少の要因を調査分析し、コミュニティバスを必要とする人にとって利用しやすく乗りたくなるよう努めます。また、高齢者や子育て家庭が安心して外出できるよう、鉄道や路線バスとの乗り継ぎ利便性を高め、待ち時間等の負担の軽減に努めます。						(低下) 目標達成度 (低)

指標	コミュニティ交通の利用者数 (コミュニティタクシー、グループタクシー) 【交通政策課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
		人	3,268	41,089	44,711	50,600	(向上)
評価	市内8地域で運行しているコミュニティタクシーの利用者数は平成24年度と比較して3622人増加しています。各地域では協賛金を利用し買い物便運行や土曜日運行、さらには大学と連携した健康イベントをするなどして利用促進に努力されています。また、グループタクシーは今年度から遠距離の方向向けに700円券を新設し、登録者も利用者も増加しています。今後もより使いやすい制度となるよう努めていきます。						(向上) 目標達成度 (高)

指標	地域勉強会、啓発事業等開催回数 【交通政策課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
		回	28	129	60	120	(低下)
評価	市民交通計画や地域公共交通総合連携計画に沿って、各地域での勉強会や啓発事業に取り組みました。陶や名田島、大蔵地域においてはコミュニティ交通に関する勉強会を開催され、市の公共交通の整備方針を説明するとともに、地域の交通事情に関する意見交換を行うことができました。コミュニティ交通を運行中の地域については、徐々に運営が安定してきている地域もあり、以前と比較して勉強会数は少なくなっていますが、利用促進に向けた新たな取組のための勉強会開催に努めていきます。						(低下) 目標達成度 (中)

基本事業のコスト (千円)

H24	H25
109,167	112,519

コミュニティバス実証運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	16 交通対策費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 交通政策課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	公共交通不便地域の住民 高齢者等の移動制約者		コミュニティバスの実証運行等を実施し、利用実態の把握、効果と課題を検証し、よりよい交通システムの確立を目指しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		・大内ルート<若宮病院～大内地域～山口駅～米屋町～香山公園 1日23便(土日祝22便)> ・吉敷・湯田ルート<東山通り大橋まわり 1日13便(土日祝11便)、旧道・朝倉まわり 1日12便(土日祝11便)> 地区全体にとって相応しい交通体系の構築を目指して沿線協議会で住民のご意見をお伺いしました(大歳、吉敷地域)。
	基幹交通までの交通手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。実証運行の状況を効果検証し、持続可能な交通システムが確立されます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		運行便数	便	17,045	17,024	17,036
		市民への周知、広報、啓発回数	回	3	3	3
成果指標		コミュニティバスの乗車人数	人	166,481	146,343	140,726
		1便あたりの平均乗車人数	人	9.8	8.6	8.3
		事業費		40,266	41,640	42,332
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	40,266	41,640
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		実証運行を通して、地域に最適な交通システムが構築されることにより、交通不便地域の解消が図られることに繋がることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	地域住民やバス事業者と連携して、現在のルートやダイヤを見直し、市民交通計画に基づいた効率的で利便性の高い交通システムを確立することにより、成果の向上が見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無		基幹交通(交通事業者主体)とコミュニティ交通(地域住民主体)双方を担っている部分を整理し、地域住民、交通事業者、行政が協働して、より良い交通体系を構築することにより、コストを削減することができます。

コミュニティタクシー実証運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本 事業	03 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	16 交通対策費	実行 計画	プロジェクト 阿東 プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 交通政策課	計画 年度	平成 19年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
公共交通の不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手		<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティタクシーの実証運行に取り組み地域組織に対して、必要な財政支援を行いました。 ・専門家のアドバイスを受けながら、交通事業者、行政も一緒になって、本格運行化へ向けた検討・改善を行いました。 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【平成19年度～平成22年度】 小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂、佐山、阿知須、徳地(島地)地域 【平成24年度】 宮野地域(運営組織と経路を大幅に拡大したため、再度実証運行を実施) <24年10月～> 【平成25年度】 宮野地域 <～25年9月>、新たな地域	
基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。実証運行の効果検証を行いながら改善を実施し、本格運行へ向けた体制が整っています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動 指標		実証運行を行った地域(延べ数)	地域	8	9	9
		勉強会回数(年間)	回	88	96	60
成果 指標		コミュニティタクシー利用者数	人	33,033	34,531	35,940
		本格運行へ移行した地域数	地域	8	8	8
事業費					1,834	1,445
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			1,834
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	日常生活に必要不可欠な、交通不便地域における移動手段の確保策として、コミュニティタクシーが最適であるか検証するために実証運行をする事業です。実証運行を行ったすべての地域が本格運行へと移行して交通不便地域の解消が図られておりますので、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	地域住民が主体となって取り組むことで、コミュニティタクシーに愛着がもたれるとともに、地域ニーズに合った効率的で利便性の高い運行へと改善されており、すべての地域がこれまで本格運行へ移行しています。今後、他の交通不便地域で実証運行を実施し、本格運行へ移行させることにより成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無	コミュニティタクシーが、地域に最適な移動手段確保策かどうか検証するために必要最低限の期間(1年間)を設定しています。また、地域の皆様は、協賛金の募集等の採算性向上策に熱心に取り組んでいただいておりますので、コスト削減の余地はありません。	

グループタクシー利用促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	16 交通対策費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 交通政策課	計画年度	平成 20年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	交通不便地域に住む高齢者		一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを目指し、交通不便地域にお住まいの高齢者グループ(原則として4人以上)を対象に、タクシー利用券を交付しました。 対象者 ・最寄の公共交通機関から自宅まで原則として1.0km以上離れている65歳以上の市民 交付するタクシー利用券 ・1人あたり60枚(利用者負担を考慮し最寄の公共交通機関までの距離に応じて券種を設定。1.0km以上300円券、1.5km以上500円券に加え、新たに4.0km以上700円券を設定) 利用要件 ・1乗車につき1人1枚のみ利用可能
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	買物や通院など日常生活に必要な最低限の移動手段を確保し、交通弱者の移動負担の軽減を図るとともに、地域コミュニティを活性化を図ります。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		タクシー利用券交付者数	人	470	704	852
成果指標		タクシー利用券利用枚数	枚	3,938	6,558	8,771
		タクシー利用券利用率	%	14.0	15.5	17.2
事業費				2,137	3,175	4,227
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	2,137	3,175
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	バス停や駅等の公共交通機関から離れた小さな集落等に居住する地域住民に適した移動手段確保策であり、効率的かつ効果的な事業であるため、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	これまでの利用状況や利用者へのヒヤリング結果から、一般タクシーを共同利用する仕組みづくりに向けた制度として一定の成果があがっています。今後、申請地区・未申請の対象地区に対して事業説明会を実施し、利用や申請を働きかけることで成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無	本事業は、タクシー料金と他の公共交通運賃の差額を踏まえて受益者負担のあり方を検討し、利用券の金額を設定しておりますので、コストの削減の余地はありません。	

コミュニティタクシー運行促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	16 交通対策費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 交通政策課	計画年度	平成 21年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
公共交通の不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手		<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティタクシーを運行している地域組織に対して財政支援を行いました。 ・専門家によるアドバイスを受けながら、行政と地域住民の責任分担のラインである本格運行基準（乗車率・収支率）の達成に向けて、交通事業者と行政も地域住民と一緒に、利用促進や運行改善を実施しました。 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【運行地域】 小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂、佐山、阿知須、徳地藤木 宮野地域は、24年10月に運営組織や経路を大幅に拡大したため、再度1年間の実証運行を実施し、25年10月から本格運行に移行しました。	
<ul style="list-style-type: none"> ・基幹交通との結節点や日常生活に欠かせない行先まで容易に移動できるようになります。 ・将来にわたって持続的に運行可能なコミュニティ交通を実現します。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		運行便数	便	11,365	11,510	12,100
		勉強会回数(年間)	回	88	96	60
成果指標		コミュニティタクシー利用者数	人	33,033	34,531	35,940
		本格運行基準を満たした地域の割合	%	62.5	71.5	62.5
事業費				32,303	33,489	36,184
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	32,303	33,489
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民の日常生活に不可欠な、交通不便地域における移動手段確保策であり、交通空白地域の解消に貢献しています。また、地域事情を一番良く知っている地域住民自らが主体となって取り組むことで、地域特性にあった効率的で利便性の高い移動手段が確保されており、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	本格運行基準の達成を見据えながら、地域住民の皆様が主体となって運行することにより、効率的で利便性の高いコミュニティタクシーへと改善が進んでおり、利用者数も増加しています。地域住民と交通事業者、行政と一緒に、継続した運行改善や利用促進活動を実施することにより、成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無	運営主体の地域の皆様は、収支率向上のために住民協賛金の拠出や企業協賛金の募集等、熱心に取り組んでいただいております。こうした取り組みを踏まえて、行政としての支援策を決定しており、コスト削減はできません。	

阿東生活バス運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	16 交通対策費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 交通政策課	計画年度	平成 21年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
阿東地域の住民	阿東地域の地域核と生活拠点をつ結び運行することにより、日常生活に必要な移動手段を確保しました。また、路線バス・列車との乗り継ぎを考慮し、路線バス・列車の運行時刻も掲載した阿東生活バス時刻表を全世帯に配布しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・徳佐嘉年線（徳佐駅前～開籠）毎日運行 ・徳佐生雲線（田野上～柳ヶ瀬）月～土曜運行 ・地福徳地線（笹ヶ瀬～地福駅前）月水金運行 ・地福篠生線（文珠上～地福駅前）月木運行 ・徳佐東側線（下山畠田～徳佐駅前）火金運行 ・徳佐西側線（野坂～徳佐駅前）火金運行 ・蔵目喜線（野地・白井谷～生雲公民館前）火金運行 		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
地域核（徳佐）と生活拠点（生雲・篠生・地福・嘉年）間の移動手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		運行便数	便	8,144	8,389	8,271
成果指標		生活バス利用者数	人	22,718	22,398	19,690
		事業費		19,603	20,038	19,431
		財源内訳	千円			
		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		1,833	1,763	1,318
		一般財源		17,770	18,275	18,113
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	利用者数から考えると、貢献度は高くありませんが、利用者のニーズを把握しながら、さらに効率的で利便性の高い運行形態に改善し、市民の日常生活を支える生活バス事業にしていきたいと思います。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	阿東地域の人口減少が進む中、乗車人数は底がたく推移しており、地域住民の日常生活に必要な不可欠な移動手段を確保しています。よって、引き続き、地域住民との話し合いを行いながらニーズを把握し、地域に最適なルート及び時刻となるよう改善し、成果を挙げていきます。
コスト削減の余地等		
有 無	すぐ実現させていくことは困難ですが、地域住民と一緒に検討しながら、効率的で利便性の良い方法を考えていきます。	

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
7,643	7,981

交通政策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	16 交通対策費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 交通政策課	計画年度	平成 21年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (25年度の取り組み)		
市民 公共交通を利用する市民 交通事業者	総合的な観点から、交通政策を推進しました。 総合時刻表の作成、モビリティマネジメント(山口～小郡間の沿線住民の路線バスの利用促進)の実施、市ノーマイカーデーの実施、市民公共交通週間(啓発イベント、市内一斉ノーマイカーデー)の設定、公共交通教室を実施しました。 モビリティマネジメント...アンケート調査、ワークショップ等実施後の意識と行動の変容を調査し、公共交通の利用促進を図る手段です。25年度は、路線バスの等間隔運行と系統番号が導入された沿線住民に情報提供し、前後の意識変化を調査しました。 益田市や津和野町、吉賀町の沿線自治体関係者等で構成する「山口線利用促進協議会」で利用促進活動を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通利用に関する満足度が高まります。 公共交通の利用が促進されます。 		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	「公共交通週間」取組事業数	事業	5	6	6
	総合時刻表配布部数	部	48,000	41,000	36,000
成果指標	公共交通の利便性に満足している市民の割合	%	50.5	49.5	49.4
事業費			7,027	6,876	7,457
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	7,027	6,876	7,457
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	公共交通週間等の啓発事業や、総合時刻表等の情報提供を継続的に実施することにより、利用促進につながるとともに、公共交通への満足度を高めることができます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	成果は横ばいですが、モビリティマネジメントでの公共交通利用に係る意識と行動の転換が図られ、また、啓発イベントでは、悪天候にもかかわらず、開始2時間の間に498の方がバスで、47の方が列車で来場されました。 事業の性質上、短期的に顕著な成果は現れ難いため、中長期的な視点に立って継続的に事業に取り組み必要があり、成果向上が見込める方策についても引き続き調査研究を行います。
コスト削減の余地等		
有 無	公共交通に関わる他の主体と役割分担することにより、コストや労務を効率化できる可能性があります。	

公共交通待合環境整備促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち	
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち	
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進	
目	16 交通対策費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立	
担当	地域振興部 交通政策課	計画年度	平成 24年度 ~ マニフェスト	
対象	誰、何に対して事業を行うのか)			
	手段 (25年度の取り組み)			
	<ul style="list-style-type: none"> バス停上屋を整備する交通事業者、公的団体 バス利用者 	<ul style="list-style-type: none"> 路線バス等の停留所に上屋を設置・改修する交通事業者や公的団体（自治会、地区社会福祉協議会等）に対し、設置経費の1/2（限度額50万円）を補助します。 		
意図	事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
	<ul style="list-style-type: none"> バス停上屋の整備が促進されます。 バス停での待合環境が向上し、バスを快適に利用できるようになります。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		バス停上屋整備に対する補助件数	箇所	-	1	0
成果指標		バス停上屋を整備した箇所数（累計）	箇所	-	1	0
		事業費			75	
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			75
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大	貢献度・中	バス停上屋を整備することにより、待合環境の快適性が改善されて利便性が向上し、利用者の増加ひいては公共交通の活性化に寄与することから、貢献度は大きいです。
貢献度・小		
成果状況	成果向上余地	
向上	成果向上余地・大	バス停上屋を設置、また修繕する地域住民や交通事業者に対して補助金を交付することにより、バスの待合環境の整備を促進し、公共交通の利便性向上と利用促進を図ることから、成果の向上が見込めます。
横ばい	成果向上余地・中	
低下	成果向上余地・小	
コスト削減の余地等		
有		バス停の場所によっては、道路管理者が道路の整備と併せて設置することにより市と交通事業者のコスト削減が可能です。
無		

政策 6

市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-01 地域の特徴を生かした観光のまち

施策を実現する手段

基本事業 06-01-01 観光資源の充実

基本事業 06-01-02 観光情報の発信

基本事業 06-01-03 観光ホスピタリティの充実

基本事業 06-01-04 広域観光の推進

基本事業 06-01-05 特産品の振興

基本事業 06-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の観光客の総数は、「山口きらら博」が開催された平成13年以降減少傾向にありましたが、道の駅「きららあじす」などの観光拠点の整備や大規模な観光キャンペーンにより、平成16年以降は増加傾向にあります。また、地域経済に大きな影響を及ぼす宿泊数は近年横ばいで推移しています。平成23年3月に発生した東日本大震災で大きな影響を受けたものの、同年開催の山口国体や、その後も継続的に取り組んだ観光キャンペーン、さらには平成25年度のYCAM10周年記念祭や日本ジャンボリーなど大型イベントの開催による効果もあり、平成25年度の観光客数は対前年度比で約2%の増加となっています。

観光産業は、第1次産業から第3次産業までの経済波及効果が高いことから、積極的に取り組む必要があります。

今後も引き続き「山口市観光交流基本計画」（平成22年3月策定）に基づく各種施策を推進するとともに、観光交流の好機である平成30年の維新150年に向けて、観光資源のさらなるブラッシュアップに取り組み、「明治維新策源地 山口市」として観光ブランドの確立を目指します。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H24	H25	うごき
満足度	2.89 (2.95)	2.83 (2.96)	➔
重要度	3.58 (3.61)	3.59 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 01 地域の特徴を生かした観光のまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>観光客 市民 観光関係者</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>地域の特徴を生かし、魅力的な観光のできる本市に、国内外から多くの人を訪れています。</p>
--	---

施策の成果状況と評価

指標	観光客数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【経済産業部 政策管理室】	万人	327	428	438	470	
評価	<p>観光客数は24年度と比較し、9万人、約2%増となっています。25年度は、富士山の世界遺産登録や式年遷宮など関西以東での大きな話題や7月の豪雨災害の本市の観光資源への影響などマイナス要因が懸念されましたが、年間を通して実施されたYCAM10周年記念祭をはじめ日本ジャンボリーや夏の大型音楽フェスティバルの開催などが結果的に減少分を補ったものと推察されます。外国人観光客数も増加傾向に転じており、今後とも明治維新150年など本市固有の地域資源を生かした継続的な事業展開を図っていきます。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

施策のコスト(千円)

H24	H25
375,251	383,899

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 01 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業 01 観光資源の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 観光資源 観光客	基本事業がめざす姿 魅力的な観光資源や観光ルートがあり、多彩な観光ができるまちになっています。
------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	観光資源数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【観光課】	箇所	48	69	70	80	
評価	平成25年度は、山口十境詩碑で未整備だった残りの碑が完成し、新たな観光資源として追加しました。 今後も、新たな観光資源の発掘や、既存の観光資源の魅力向上に努めるとともに、それらを組み合わせた事業内容の開発等により、多彩な観光ができるよう取り組んでいきます。						(横ばい) 目標達成度 (中)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
225,355	242,498

山口お宝展開催助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
山口お宝展実行委員会		実行委員会が実施する「山口お宝展」「明治維新版お宝展」の事業に対し、補助を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<p><平成25年度開催事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各施設のお宝公開 ・まちめぐりガイドの開催 ・協賛イベント(人力車、着物で歩こう、お茶めぐり、大殿ひなさんぼ、ものづくり体験教室等) ・明治維新関連人物のパネル展示・勉強会 等 	
市内の観光資源に対する認識を深めるとともに、日頃見ることのできない観光資源を公開することで、多くの観光客等が山口市を訪れるようになります。		実施時期	3月～4月
		実施場所	山口市内の観光名所、各施設

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	補助金額		千円	1,800	1,600	2,000
成果指標	来場者数		人	114,000	111,000	50,000
	イベント協賛団体数		件	15	15	15
		事業費		1,800	1,600	2,000
		財源内訳	千円	国支出金		
				県支出金		
				地方債		
				その他		
				一般財源	1,800	1,600
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	山口の歴史的文化遺産にスポットをあてた取り組みを実施することは、観光資源の充実につながります。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成25年度は五重塔内陣公開がなかったため、来場者数は減少しています。注目度の高い明治維新関係の資源を洗い出し、年度ごとのテーマに沿った魅力的な見せ方をすることで、成果の向上が期待できます。
コスト削減の余地等		
有 無	お宝展のPRが不足しており、まち全体におもてなし不足が感じられます。広報宣伝の媒体の見直しや、マスコミ媒体を新たに利用して積極的にPRしていく必要があります。	

大原湖キャンプ場管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 10年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
大原湖キャンプ場		<ul style="list-style-type: none"> ・大原湖キャンプ場の施設の管理及び運営を行いました。 ・施設及びホームページの管理を行いました。 ・自主企画イベントを実施しました。 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		嘱託職員 1 名 臨時職員 1.5 名	
施設利用の満足度が向上する。 多くの観光客が大原湖キャンプ場を利用している。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標	イベント実施回数	回	10	10	43	
成果指標	施設利用者数	人	8,090	9,088	8,757	
	施設使用料収入額	千円	6,092	5,447	5,682	
事業費			10,902	10,108	10,432	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	4,500	4,600	3,500
		その他		6,092	5,447	5,681
		一般財源		310	61	1,251
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	「重源の郷」「森林セラピー基地」とともに徳地地域の主要な観光資源と位置付けているが、現在の利用状況から見て貢献度としては低いと思われます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
来場者はほぼ例年並みです。利用料収入につながるように、大原湖の特色を生かした取組が必要です。	
コスト削減の余地等	
有 無	現行の施設運営でより成果を挙げるには、それなりの費用が必要と思われます。

地旅推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 22年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	(一財) 山口観光コンベンション協会 (山口地旅の会)		(一財) 山口観光コンベンション協会に委託し、同協会が事務局となり、平成22年度に設立された山口地旅の会を核として、やまぐちの「らしさ」湧き立つ旅づくり推進ネットワーク等と連携を図りながら、地域の特性を活かした「地旅づくり」を推進し、滞在・交流型の観光体験メニューの開発・発信に取り組みました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	魅力的な滞在・交流型の観光体験メニュー(地旅)が商品化され、交流人口が増加しています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		地旅商品造成数	件	11	15	18
成果指標		地旅ツアー参加者数	人	526	885	573
		地旅ツアー開催日数	日	51	53	35
		事業費		4,252	3,500	3,817
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	4,252	3,500
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		地域資源を活かした観光ルートと特徴あるイベントなどを結び付け「地旅」として旅行商品化することにより、地域を訪れる観光客の増加が見込まれることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成25年度については豪雨災害による一部ツアーの中止等の影響により、ツアー参加者が前年比65%に落ち込みましたが、ツアーの内容によってはバスを追加で運行するなど好評を得ており、旅行者の需要を反映した商品設定・PRにより成果の向上が見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無		本事業の中核的組織である「山口地旅の会」は、発足から3年目を迎えたものの、市内各地域には、今後、商品化が可能な観光資源が数多くあり、これらの商品造成、販売を促進し、本市観光をPRしていくためには、事業を継続して実施する必要があることから、毎年の予算化が必要です。

観光ブランド創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 22年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	山口観光ブランド		1 新たな観光ブランドの創出 ・足湯を活用した「足湯健康プログラム」を作成し、足湯の付加価値化、ブランド化に取り組みました。 2 既存観光資源の高付加価値化(ブラッシュアップ) ・冬のイベントとしての定着を目指し、「日本のクリスマスは山口から」を支援しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	山口観光ブランドが創出され定着しています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		観光ブランド創出業務委託料及び補助金	千円	6,050	4,660	2,559	
成果指標		観光ブランド創出数・ブラッシュアップ数	件数	2	3	3	
		事業費		6,050	6,359	2,559	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	6,050		
			地方債				
			その他				
			一般財源			6,359	2,559
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		新たなブランドを創出し、地域ブランドとして定着させることで、本市観光資源の充実が図られるため、貢献度は中程度と考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	「日本のクリスマスは山口から」の様々な事業展開や山口コ・メディカル学院との連携による「足湯健康プログラム」など、本市の特色ある歴史や温泉などの観光資源のブランド化は進んでいます。 平成27年の大河ドラマの放映や平成30年の明治維新150年事業を通して、明治維新関連史跡を中心とした観光スポットのブランド化を図ることで成果向上の余地はあると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無		観光客へのインセンティブ付与及び本市のイメージ向上に係る観光ブランドの創出は引き続き継続していく必要があります。

湯田温泉拠点施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 22年度～平成 26年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	山口市 (山口都市核湯田温泉ゾーン)		本市の主要な観光資源である湯田温泉の回遊の促進や賑わいの創出を目的に、都市型温泉の特徴を生かしたソフト事業等を展開する観光回遊拠点施設を整備する事業です。 平成25年度は、施設の設計図書の見直しに伴い、進捗に影響がりましたが、平成26年度冬季のオープンに向け、作業を進めました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	訪れる人にとって、快適な空間として魅力を感じることができる観光基盤が整うとともに、湯田温泉ゾーンの魅力が高まります。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	進捗率		%	50	75	75
成果指標	事業の執行状況 (事業費ベース)		千円	109,597	123,634	151,020
		事業費		55,244	14,038	27,386
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債	52,500		17,500
			その他			
			一般財源	2,744	14,038	9,886
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		新たなまちの賑わいを創出するソフト事業等を実施する拠点施設を整備することは、湯田温泉の魅力の向上、観光客、宿泊客の増加につながるものであることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	設計図書の見直し等により、事業の進捗状況に影響がりましたが、平成26年末の竣工、冬季のオープンを目指して、建築工事を進めているところであり、今後の成果向上余地は大きいと考えます。
コスト削減の余地等		
有 無		工事、備品購入費等について入札を実施するため、コストの削減につながる可能性があります。

願成就温泉センター施設改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 25年度～平成 29年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
願成就温泉センター		施設の適正な維持管理を行うため、平成24年度に施設耐久調査を実施し、それに基づく施設改修を実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
施設利用者の満足度が向上します。 施設利用者が増加します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	事業費		千円	-	-	16,334
成果指標	執行率		%	-	-	99
		事業費				16,334
		財源内訳	千円	国支出金		16,334
				県支出金		
				地方債		
				その他		
				一般財源		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		施設の改修を行うだけでは利用上の安全を確保するに留まります。利用者増加のための取り組みが必要です。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	必要な維持補修工事を実施しています。
コスト削減の余地等		
有 無		耐久度調査を実施し、施設の維持に必要最低限の事業費を計上しています。

国民宿舎管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 465ページ)

会計	12	国民宿舎特別会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	01	休養施設費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち				
項	01	休養施設費	基本事業	01	観光資源の充実				
目	01	管理運営費	実行計画		プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立
担当	経済産業部 観光課		計画年度	平成 17年度～				マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)						
観光客 国民宿舎あいお荘			国民宿舎として、入浴・宿泊施設のほか、レストラン施設も併設しています。運営は、指定管理者である、株式会社あいおが行っています。						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			利用者が、安心して利用できるよう施設の修繕等を行い、施設利用の促進を図るとともに、利用者のニーズを踏まえたサービスの提供に努めました。						
施設利用者の満足度が向上しています。 多くの観光客があいお荘を利用しています。			指定管理者期間 平成23年4月1日～平成26年3月31日						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	営業日数		日	362	360	361
成果指標	利用者数(宿泊者数)		人	7,651	7,076	6,977
	利用者数(日帰り客数)		人	36,456	36,733	38,091
事業費				16,715	41,618	22,080
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	16,715	41,618	22,080
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の修繕等の施設維持を行うことにより、利用者の快適性の向上や安全性を確保し、観光資源としての魅力を保つことができるため、本市の多様な観光資源の充実に貢献するものと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	高齢者をターゲットにした割引プラン等で、日帰り入浴や一時利用客が増加しているものの、宿泊者数が伸び悩んでいます。海が一望できて景観がよいという特徴を生かしたPRや、近隣の県域への営業活動、ツアー造成などによる新規顧客の開拓や、より質の高いサービス、満足度向上のための取組によるリピーター確保により成果の向上が見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民営化推進事業として位置づけており、平成29年度を目途に民営化実施に向けた検討や関係機関との調整を進めています。	

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 01 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業 02 観光情報の発信

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 観光客	基本事業がめざす姿 観光資源、イベントなどが広く市内・外に知られています。
----------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
ホームページアクセス件数 【観光課】	件	266,720	1,066,392	1,132,238	1,200,000	☀ (向上)
評価 平成25年度実績値は1,132,238件で、平成24年度に比べ、65,846件の増加となっており、順調に推移しています。アクセス数の増加は観光客数の増加につながる傾向にあるといえることから、引き続き、内容の充実を図り、魅力的な情報発信に努めるとともに、パンフレットやノベルティ（広告宣伝用記念品）等多様な広報媒体を活用し、対象や時期、場面等に応じた戦略的な広報宣伝を行います。					目標 達成度 ■■■ (高)	

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
広告宣伝件数 【観光課】	件	252	252	200	310	☔ (低下)
評価 平成25年度の広告宣伝件数は200件で、平成24年度と比べて52件減少しています。指標値は減少していますが、観光客数の増加は図られています。今後も、意図や目的を踏まえ、対象や広告媒体の戦略的な選択、絞り込みにより効率的・効果的な広報宣伝を図っていきます。					目標 達成度 ■■■ (低)	

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価						目標 達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価						目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
84,224	81,564

広報宣伝事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	02 観光情報の発信
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	観光予定対象者、 観光関連団体(県観光連盟、S L 運行対策協議会他)		多様な媒体を利用して効果的な広報宣伝を実施しました。 ・観光パンフレットの作成・配布 ・ノベルティの作成(うちわ、ストラップ等) ・観光HPの管理(維持、更新)・運営 ・各種旅行雑誌等への広告記事掲載等 ・モバイル情報端末等を使用するためのインターネット環境調査等委託 観光関連団体との連携による広報宣伝を実施しました。 ・県観光連盟発行の情報冊子「西の国から」掲載(年4回) ・県観光連HP(地ブログ等)への掲載 ・山口県主催観光情報発信会参加等
	意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	多くの方が本市の歴史的・文化的資源の魅力を知り、何度も観光に訪れることで、交流人口が増加します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		ホームページ更新件数	件	583	407	237	
		広告宣伝件数	件	271	252	200	
成果指標		ホームページアクセス件数	件	998,248	1,066,392	1,132,238	
		観光客数	人	4,284,090	4,283,248	4,375,749	
事業費				23,148	18,478	11,190	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	15,000	10,000	
			地方債				
			その他		55	30	18
			一般財源		8,093	8,448	11,172
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	山口市の観光資源である歴史・自然・温泉・食などを広く取り上げ、継続的に、広報宣伝することにより、観光情報の発信につながることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	効果的な広報宣伝のため、意図・目的を持って広報する情報、媒体等を選択しています。予算も半減しており、活動指標は低下していますが、成果指標は順調に向上しています。今後も観光関係機関と連携し、ターゲットを考慮した効果的・効率的な情報発信を行うことで成果を向上させる可能性はあると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	現状の予算を最大限生かした効果的な広報宣伝に努めていくことが重要であり、コスト削減の余地はありません。	

観光重点宣伝助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

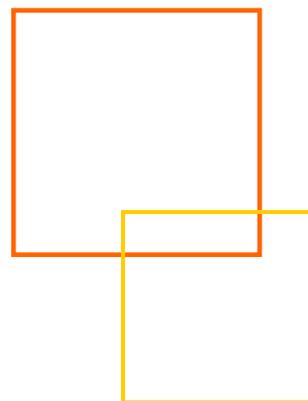
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	02 観光情報の発信
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	湯田温泉旅館協同組合 湯田温泉		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		観光交流基本計画に掲げる交流人口の増加を図るため、県内最大の宿泊拠点である「湯田温泉」に関する観光宣伝を重点的に行うための補助金の交付等を行っています。
	全国に良質な温泉地として知られ、多くの人が訪れます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		補助金または、委託料の額	千円	21,350	4,000	1,500	
成果指標		湯田温泉宿泊者数	人	507,081	479,978	468,628	
		事業費		21,350	4,000	1,500	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	21,350	4,000	
			地方債				
			その他				
			一般財源				1,500
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		県内最大の宿泊拠点である「湯田温泉」への誘客を重点的に行うことで、交流人口の増加に伴う経済効果及び、地域活性化が期待できることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	湯田温泉の宿泊客数は横ばいとなっていますが、(仮)湯田温泉観光回遊拠点施設でのソフト事業の展開など湯田温泉の魅力を上させるとともに、平成27年の大河ドラマの放映を活用した効果的な宣伝事業を行うことで、成果向上の可能性は大きいと考えます。
コスト削減の余地等		
有 無		現状の予算を最大限生かした効果的な広報宣伝に努めていくことが重要であり、コストの削減の余地はありません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 01 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業 03 観光ホスピタリティの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 観光客 観光関係者 市民	基本事業がめざす姿 全市をあげたおもてなしに、観光客が満足しています。
-------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	山口市観光への満足度	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【観光課】	%	73.0	71.0	72.0	80.0	
評価	山口大学経済学部観光政策学科と連携したアンケート調査では、本市を訪れた観光客の満足度は、「とても満足」「やや満足」の合計が72%で、平成24年度と比較して1ポイント上昇しています。宿泊施設の接客態度への評価向上が図られており、マナー研修の実施支援などの成果が徐々に表れてきているものと考えられます。						(向上) 目標達成度 (低)

指標	ボランティアガイド案内者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【観光課】	人	12,586	22,306	18,791	20,000	
評価	案内者数は、平成24年度と比較して3,515人減少しました。主な要因は、香山公園の観光客数の減少に伴い、香山公園に待機するガイドが案内した観光客（定点ガイド）が減少したものと考えられます。しかし年度ごとで増減はあるものの増加傾向にあることから、ボランティアガイドによるまち歩き観光のニーズは年々高まっていると推察できます。今後も引き続きボランティアガイドの支援・育成に努めていきます。						(低下) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

	H24	H25
	24,030	26,527

観光施設管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	03 観光ホスピタリティの充実
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
市内観光施設	本市を訪れる観光客の多様な要求に対応できる施設(公衆トイレ・足湯・都市サイン)等の整備・管理を行いました。 観光施設等の維持管理及び保全 観光施設等の維持管理委託 観光サイン整備事業		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	民間団体が主催してきた山口十境詩の詩碑の建立について、残り2詩碑の建立に対して支援を行いました。		
観光ホスピタリティの充実が図れ、観光客等が安心・安全に施設等を利用できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		施設管理に要する光熱水費金額	千円	1,726	2,782	3,118
		施設管理に要する委託料金額	千円	5,673	5,467	7,738
成果指標		山口市の旅行の満足度	%	69	71	72
		観光客数	人	4,284,090	4,283,248	4,375,749
事業費				9,637	22,612	18,197
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	9,637	22,612
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設を適切に管理することで、観光客が安全・快適に過ごすことができ、本市観光への満足度が向上することから、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	観光施設の管理を行うことにより、観光客の満足度向上につながります。
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

観光ボランティアガイド活動支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	03 観光ホスピタリティの充実
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
山口市観光ボランティアガイドの会			
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		観光客に対し本市の文化や歴史の魅力を伝えるとともに、多様化する観光客のニーズに応えるためのまち歩きの実施等、様々なガイド活動に対して補助を行いました。
香山公園での定点ガイドに加え、まち歩きツアーの実施など観光客のニーズに幅広く対応できる組織が育成されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	補助金額		千円	450	450	560
	ガイドの会研修回数		回	8	8	8
成果指標	(代) ボランティアガイド案内者数		人	17,229	22,306	18,791
	ガイド活動参加延べ人数		人	1,570	1,633	1,617
		事業費		558	562	560
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		558	562
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本市の代表的な観光地である香山公園でのガイドの提供、及び予約によるまち歩きガイドの提供などホスピタリティの面で大いに貢献しています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
研修等によるガイド能力の向上、新規ガイドの養成等により効果向上が見込まれます。	
コスト削減の余地等	
有 無	今後観光客のニーズに応えるために、ガイドの有料化も含め検討する余地はありますが「ボランティア＝無償」という考えが根本にあるため、ガイドの会の意向を汲み取る必要があります。

観光マーケティング推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	03 観光ホスピタリティの充実
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 22年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
観光客	1 観光交流基本計画の進行管理を行いました。 2 山口大学観光経済経営分析プロジェクトとの連携により下記の調査等を行いました ・観光関連調査 (観光入込客数調査/観光消費額調査)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
観光客の動向が把握できることで、効率・効果的な観光施策が行われています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	調査実施件数	件	2	1	1
成果指標	山口市観光への満足度	%	69	71	72
事業費			807	856	723
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	807	856	723
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	各施策を効果的に実施するための、基礎データとなることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
観光客のうち「満足」と「やや満足」と答えた人の割合は微増しています。本事業によって得られた観光統計に基づいて、より効果的な政策を実施することで山口市観光の満足度を上げる余地はありと考えます。	
コスト削減の余地等	
有 無	観光振興施策の推進に係る基礎データ収集の業務であり、内容の充実を図っていく上からも、コスト削減の余地はありません。

スカウトジャンボリーおもてなし推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

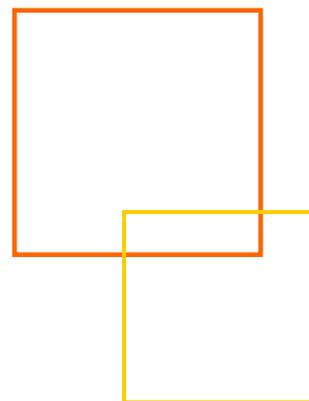
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	03 観光ホスピタリティの充実
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 25年度～平成 27年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	ジャンボリーで来訪するボーイスカウト及び保護者等関係者 観光客		主催者であるボーイスカウト日本連盟との連携のもと、事前のボーイスカウト全国大会や派遣団長会議などにおいて、情報発信を行いました。 また、日本ジャンボリー開催期間中は、観光PRブースの設置や観光PRイベントを実施し、本市の魅力を国内外に向けて発信しました。
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	世界各国から訪れるボーイスカウト及び関係者、観光客により、多様な文化交流、人的交流が進み、国際感覚あふれるまちになっています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		パンフレット配布数	冊	-	-	50,000
成果指標		観光客数	人	-	-	4,375,749
		事業費				7,047
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			7,047
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	多くの大会関係者や見学者等が、本市を訪れる予定であり、その来場者へのおもてなしや観光PRを行うことは会期中の観光客増や大会後の観光リピーター創出にも寄与するものと考えられることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成27年の世界スカウトジャンボリーの開催に向けた観光PRに加え、日本ジャンボリーをきっかけに、本市を訪れた方々に対して、引き続き情報発信することで成果向上の可能性はあると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 01 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業 04 広域観光の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
観光客	国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
宿泊客数 【観光課】	人	782,876	772,064	823,982	950,000	(向上)
評価	<p>平成25年度は823,982人であり、平成24年度に比べ51,918人増加し、過去10年間で最多となっています。平成25年度は「日本ジャンボリー」や大型野外音楽フェスティバルなどの開催に伴い、新山口駅周辺の宿泊施設利用者が大幅に増加したことが主な要因と考えています。今後もこうした各種コンベンション事業の誘致促進を図るとともに、明治維新など本市の歴史・文化資源を活用した観光誘客事業に取り組み、さらなる宿泊客数の増加を図ります。</p>					<p>目標達成度</p> <p>(低)</p>

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
外国人観光客数 【観光課】	人	28,189	16,174	21,716	32,000	(向上)
評価	<p>東日本大震災以降、海外からの観光客は低迷していましたが、積極的なプロモーション活動の効果もあってか、徐々に回復し、平成25年度の外国人観光客は21,716人となり、震災以前の平成22年度を上回る数値となりました。引き続き、台湾など東アジアへの誘客活動を進めるとともに、近年成長が著しいタイやシンガポールといった東南アジア諸国に対しても戦略的なプロモーション活動を実施することにより、さらなるインバウンドの増加に取り組みます。</p>					<p>目標達成度</p> <p>(低)</p>

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
コンベンション参加者数 【観光課】	人	48,736	75,728	201,499	62,000	(向上)
評価	<p>平成25年度の実績値は201,499人で、平成24年度と比べ、125,771人の増となり、平成29年度の目標値を大きく上回りました。平成25年度は、阿知須きらら浜での「日本ジャンボリー」やモーターフェスティバルをはじめ、市内各施設を会場にした全国高等学校PTA連合会など、大規模なイベント、行事が行われたことが大きな要因となっています。今後も、大規模コンベンションの誘致を積極的に行うとともに、中規模コンベンションの誘致サポートにも取り組んでいきます。</p>					<p>目標達成度</p> <p>(高)</p>

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
37,232	27,356

観光キャンペーン開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	04 広域観光の推進
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
観光予定対象者 旅行代理店(エージェント)	<ul style="list-style-type: none"> ・山口観光コンベンション協会や山口大学経済学部観光政策学科と連携し、積極的なキャンペーン事業を展開しました。 ・県内外におけるPR活動(通年) ・市内イベントにおけるPR活動(通年) ・旅行エージェント、交通・運輸関係、マスコミに向けての情報発信事業 ・JR関連の素材説明会 ・観光情報発信会(山口県大阪事務所) ・湯田温泉の有する「食」についても積極的にPRしていき、宿泊の増加に取り組みました。 		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	国内外からの宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	観光キャンペーン等開催件数	件	33	31	28
成果指標	宿泊客数	人	807,072	772,064	823,982
事業費			52,647	11,528	7,751
財源内訳		千円	47,925	8,000	
			4,722	3,528	7,751
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	観光PRにより、山口の魅力を対外的に発信することは、観光振興につながることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	継続的な観光キャンペーンの実施に加え、日本ジャンボリーなどの大規模イベントにより、宿泊者数は増加しています。今後も、世界スカウトジャンボリーの開催や大河ドラマの放映などの契機をとらえ、本市を積極的にPRしていくことで、成果向上の可能性は大きいと考えられます。
コスト削減の余地等		
有 無	これまでのキャンペーン活動の経験をもとに、効果的な実施場所等を選定し、観光PRを行うとともに、テレビやラジオ、インターネットなどメディアを更に活用することでコストを削減することができます。	

東アジア観光誘客推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	04 広域観光の推進
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 20年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
東アジア地域からのインバウンド（訪日外国人旅行者） 市民		手段 (25年度の取り組み)	
東アジア地域からのインバウンド（訪日外国人旅行者） 市民		東アジア地域（主として台湾、韓国、中国）を重点市場と位置づけ、旅行会社のツアー等によるインバウンド（訪日外国人旅行者）の誘致を目的として下記の観光誘客プロモーション及び受入態勢整備事業等を実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		・実施事業 インバウンド誘客助成事業 現地観光誘客プロモーション事業 留学生インバウンド観光大使事業 日本文化体験事業（着物着付け体験事業等）	
山口市を訪れ易い環境が整います。 インバウンドの満足度を高め、山口市（山口県）へのリピーター化が促進されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		東アジア地域における現地でのセールス件数	件	4	5	8
		インバウンドを対象にした体験・交流事業の実施数	事業	19	21	27
成果指標		外国人観光客数	人	12,360	16,174	21,716
		体験・交流事業に参加したインバウンド数	人	312	426	416
		事業費		7,492	13,723	6,111
		財源内訳	国支出金		1,540	
			県支出金		7,982	
			地方債			
			その他			
			一般財源		7,492	4,201
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	観光関連団体と連携した積極的な現地誘客プロモーションの展開及び様々な体験・交流のメニューを用意し、受入態勢の充実を図ることは、訪日外国人観光客の増加に直接的に結び付くものであることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	観光関連団体と連携し、積極的な誘客プロモーションを実施したことにより、訪日外国人観光客数は、24年度と比べ5,542人増加しました。今後は東アジア地域に併せて、ビザ要件が緩和されたタイをはじめとする東南アジア地域に対する誘客プロモーションを計画的かつ戦略的に実施することにより、新たな観光客層の開拓が見込まれることから成果向上の余地があるものと考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	東アジア地域からのインバウンドの来訪者数、宿泊者数も順調に増加してきており、今後さらに、タイやマレーシアなどの東南アジア諸国へのアプローチも開始するなど、積極的な事業展開を図る段階であることから、現状においてはコスト削減の余地はありません。	

広域観光推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	04 広域観光の推進
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 20年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
観光予定対象者	魅力ある観光地づくりを推進することで、地域の幅広い産業の活性化や交流人口の拡大による地域の発展を図ることが求められており、市町や都道府県域を越えて地域が連携して行う観光振興事業として、次のとおり取り組みました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	【具体的事業】 ・萩往還観光誘客事業の推進 ・S L 沿線自治体との連携事業の推進 ・山口線全線開通90周年記念イベント事業 等		
多様な観光客のニーズに対応し、本市を訪れるきっかけになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	広域圏連携事業数(交流自治体数)	事業	20	17	17
	都市間交流事業数(交流自治体数)	事業	1	1	1
成果指標	観光客数	人	4,284,090	4,283,248	4,375,749
事業費			39,679	6,981	4,958
財源内訳			国支出金		
			県支出金	29,996	
			地方債		
			その他	131	165
			一般財源	9,552	6,816
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	個人旅行やマイカー旅行が増えた現在、近隣エリアと連携して観光ルートの紹介や魅力ある観光資源を情報発信することは、市域・県域を超えた交流を促進し、相乗効果も期待できる取り組みであることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 近隣の自治体との連携し、広域的な取組みを進めることで、相乗効果的に成果の向上が期待できます。
コスト削減の余地等	
有 無	広域経済・交流圏の交流人口増大を目標に、新たな事業展開を想定に入れながら他自治体と連携し広域観光を推進するため、コスト削減は困難と考えます。

フィルムコミッション推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	04 広域観光の推進
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 23年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
映画・テレビ番組制作会社	手段 (25年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	平成24年度に正式に発足した山口市フィルムコミッションにより下記の事業に取り組みました。 誘致・セールス活動 JFCロケ地フェアにブースを出展し、20社の制作会社等へセールス活動を行いました。 情報発信及び受入体制の整備 本市の有する豊かな自然や資源をアピールする画像ライブラリの整備及びホームページを運営し、映画監督や制作会社等関係者に信頼される受入体制の整備を行いました。 情報収集 全国フィルムコミッション協議会を通じて、映画撮影計画などの情報収集、連携強化を図りました。		
本市を舞台にした映画や番組が制作されることにより、本市の観光の魅力を効果的に発信でき、その結果、多くの観光客が訪れるまちになっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	誘致セールス件数	件	1	10	20
成果指標	映画・番組撮影件数	件	4	22	21
事業費			954	5,000	1,529
財源内訳		国支出金			
		県支出金		5,000	
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	954	
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	多額な広報宣伝費をかけることなく、全国に向けて本市をPRすることができ、また、ロケ地が観光名所となる場合も少なくないことから、観光客の増加も見込まれるため貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	今年は新たにJFCロケ地フェアへのブース出展を始め、効果的に活動指標を伸ばしています。 ロケ地に対する質問に対応した件数は増えており、人的ネットワークの広がりやノウハウの蓄積も進んでいます。 成果指標は横ばいですが、映画・テレビ番組制作会社の多様な要望に対応できるようにロケ地データの集積を更に進めることにより、成果向上の余地はあると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	フィルムコミッションは、平成24年度に正式に立ち上げた新たな組織であり、今後においても、HPの充実及び映画やテレビドラマ、CMなどの制作会社訪問等のロケ誘致活動を強化していく必要があることからコストの削減余地はありません。	

アートツーリズム推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	04 広域観光の推進
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 23年度～平成 25年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
国内旅行者 東アジア地域からのインバウンド(訪日外国人旅行者)		平成23年度から継続して実施してきたアートツーリズムの取り組みについて、YCAM10周年記念祭を好機として、YCAMを観光資源と位置づけ、瀬戸内国際芸術祭等と連携した旅行商品の造成、国内及びメディアアートに関心の高い韓国をターゲットとした観光誘客プロモーションを実施するなど、国内外に対して他の地域にない本市の魅力を発信するとともに、新たな観光客層の開拓に取り組みました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
山口情報芸術センター[YCAM]の機能を活かして、瀬戸内国際芸術祭等と連携したアートツーリズムを展開することにより国内外から多くの観光客が山口市を訪れています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		アートツーリズム旅行商品造成件数	件	-	-	3
		インバウンド官学連携プログラム実施回数	回	-	-	1
成果指標		観光客数	人	-	-	4,375,749
		外国人観光客数	人	-	-	21,716
事業費						7,007
財源内訳			国支出金	千円		3,800
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	国内外に向けアートツーリズムを展開することは、本市が有する観光ルートに新たな選択肢を創出することになるとともに、他の芸術祭等との広域連携による観光客誘致が具体化し、観光客の増加が期待できるものと考えられるため、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	新たな観光コースの提案や旅行商品の造成を行うことにより、「アート」を活用した観光振興、YCAMの観光資源化に取り組むことは、本市の新たな魅力の創出、発信につながり、アートを志向する新規客層を開拓し、観光客の増加が期待できるなど、成果向上余地は大きいものと考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	地旅推進事業など既存事業を活用した事業展開を含め、継続した取り組みを進めます。	

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 01 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業 05 特産品の振興

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
特産品	特産品が有名になり、よく売れています。

基本事業の成果状況と評価

指標	特産品目数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つぎ
	【商工振興課】	品	2	0	0	3	
評価	指標値は、山口県特産品振興奨励賞受賞品数としており、平成25年度に本市が推薦した4品目は受賞できませんでした。例年、受賞品目数は4品目程度であるため目標値の達成は難しい状況ですが、推薦商品は地域の特性や農産物等を生かした優れた商品であり、今後もさらに磨きをかけ、山口ならではの特産品として広くPRできるよう支援していきます。						 (横ばい) 目標達成度 (低)

指標	特産品販売状況 (H19 = 100)	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つぎ
	【商工振興課】		100	110	90	110	
評価	販売状況(商品数)はH24年度と比較し20ポイント低下しましたが、売上額は前年度なみの実績を維持しています。市内には地域資源を生かした魅力的な特産品・工芸品の開発や販路拡大に意欲的な事業者も多く、売り上げ個数を伸ばす事業者もあります。今後も、主に山口市物産事業者連絡協議会を通じた積極的な情報発信や物産パンフレット、イベント出店等によるPRを行うほか、販路拡大を目的とした展示会や見本市等の出展支援などに取り組みます。						 (低下) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つぎ
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つぎ
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
4,410	5,954

地場産業振興事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	05 特産品の振興
目	02 商工振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	山口市物産事業者連絡協議会会員 市内物産事業者		【内容】 ・物産パンフレット「おみやげぼん。」の改訂・増刷。 ・市外のイベントに参加し、物産PRを実施。 ・新たな伝統工芸品の販路開拓支援。 【方法】 ・「おみやげぼん。」の改訂は山口市物産事業者連絡協議会に委託し、増刷は市が行いました。観光案内所、物産協会、観光名所への設置、観光キャンペーンでの配布等で活用しました。 ・関西、広島、福島等の市外で行われる大型のイベントに出展し、観光等と連携しながら物産PRを行いました。
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) 協議会会員を含め、本市の特産品を広くPRできます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		物産パンフレット「おみやげぼん。」掲載事業者数	社	61	62	64
成果指標		特産品販売の伸び	%	87	110	90
		事業費		1,471	1,879	2,100
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,471	1,879	2,100
付記事項	「歳入歳出決算書」の地場産業振興事業費3,726,273円は、地場産業振興事業費(本事業)2,099,273円と物産事業団体補助事業1,627,000円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大	物産PRに取り組むことで、特産品の販路拡大や事業者の新たな特産品開発に繋がることが出来ます。	
貢献度・中	更に、広島、福岡等の近隣大都市や首都圏等で開催されるイベントに参加することで、より多くの人に本市の持つ魅力をPRすることができるため、上位の基本事業に貢献できます。	
貢献度・小		
成果状況	成果向上余地	
向上	成果向上余地・大	売り上げが減少している事業者もありますが、本市の地域資源を生かした魅力的な特産品や工芸品の開発や販路拡大に向け意欲的な事業者も多く、今後、観光・物産と連携し、市内外で本市の特産品や工芸品の魅力を発信し販路拡大に取り組むことで、成果が上がることを期待されます。
横ばい	成果向上余地・中	
低下	成果向上余地・小	
コスト削減の余地等		
有	特にありません。	
無		

特産品 PR促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	05 特産品の振興
目	02 商工振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	山口市物産事業者連絡協議会会員		【内容】 ・展示会や見本市への出展等販路拡大にかかる経費の補助を行いました。 ・山口市物産事業者連絡協議会に委託し、申請受付から審査、補助金交付を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	特産品開発に必要な技術等の研究や販路拡大に向けた取り組みに対し支援を行うことで、地域資源のブランド化や6次産業化につなげていきます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		展示会・見本市等出展支援補助件数	件	5	5	6
成果指標		(代) 展示会・見本市等出展支援補助件数	件	5	5	6
		事業費		965	844	371
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		965	844
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	特産品の販路拡大の取り組みに対して支援をおこなうことで、販売数の増加により特産品の知名度を向上させることができます。その結果として、地域資源を活用した商品の高付加価値化、ブランド化が図られ、本市の地域イメージの向上や地場産業の振興に繋がります。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
出展事業者は微増しています。事業者がより使いやすい補助制度に見直すことで、出展事業者が増加することが見込まれます。	
コスト削減の余地等	
有 無	補助率の引き下げ等で、コスト削減は可能と思われませんが、事業者負担が増えると、特産品の浸透に必要な販路拡大への取り組みがされにくくなります。

スカウトジャンボリー特産品振興事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	05 特産品の振興
目	02 商工振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 25年度～平成 27年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
市内物産事業者	【内容】 山口市物産事業者連絡協議会へ委託し、会場内への市内物産事業者の出店を促しました。 道の駅等で見学者や観光客等の誘導を促す物産展を開催しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	日本ジャンボリープラザ出店 平成25年8月1日～8月7日 阿知須きらら浜 ふるさと物産フェスティバル 平成25年8月3日～8月4日 道の駅「きらら あじす」		
日本ジャンボリー・世界スカウトジャンボリーの開催にあたり、日本各地や世界各国からの参加者等に、山口市の特産品の販売促進をおこなうことで、特産品の販路拡大や知名度の向上が図られ、地場産業が活性化されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		出店事業者数	件	-	-	15
成果指標		(代)出店事業者数	件	-	-	15
		事業費				1,856
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			1,856
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	国内はもとより海外からの大会参加者や関係者、ならびに見学者等が本市を訪れる大規模な行事であるため、本市の地域資源を生かした物産の魅力を国内外に発信することができます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	2015年の世界スカウトジャンボリーは、世界各国から大会参加者や関係者ならびに見学者が本市を訪れる予定であり、開催期間中の物販PRや販売を通じて、売上の向上や本市固有の物産の魅力を世界に発信できることから、成果向上の余地があるものと考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 01 地域の特徴を生かした観光のまち

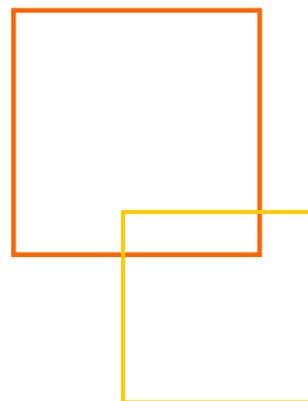
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
0	0



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

施策を実現する手段

基本事業 06-02-01 多様な担い手の育成・支援

基本事業 06-02-02 時代、ニーズにあった多彩な農業生産

基本事業 06-02-03 農業生産基盤の整備・維持管理

基本事業 06-02-04 食と農の関係づくり

基本事業 06-02-05 緑と活力あふれる農村の振興

基本事業 06-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

平成24年度食料自給率（カロリーベース）が39%と低迷する中、我が国の農業を取り巻く状況は、農業者の高齢化に伴う担い手の不足、農山村の疲弊や鳥獣被害の増加等の課題に加え、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）をはじめとする関税撤廃の動きなど、先行きが不透明で厳しい状況が続いています。

平成24年度から、青年新規就農者の倍増、農地集積の円滑な推進を図るため国が開始した「戸別所得補償経営安定推進事業」に基づき、本市においても各地で「人・農地プラン」の策定を進め、農地集積や経営の安定・集約化を加速的に進めています。

また平成25年度は、農産物の付加価値を高めることを目的とした加工による新たな商品開発や農産物直売など様々な活動を支援するため、農林政策課内に「6次産業推進室」を設置し、推進体制も整備しました。

依然、担い手の高齢化や後継者不足、鳥獣被害や耕作放棄地の増加など多くの課題がありますが、引き続き、「山口市食料・農業・農村振興プラン」（平成21年3月策定）に基づく各種施策を着実に進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H24	H25	うごき
満足度	2.77 (2.95)	2.78 (2.96)	➔
重要度	3.65 (3.61)	3.61 (3.65)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>農業、農村 農業者、消費者 自給率</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>安定的な農業経営が実現し、農業・農村が持続的に発展する中で農業生産が行われ、安心・安全な食料が供給されています。</p>
---	--

施策の成果状況と評価

指標	本市の耕地面積	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【経済産業部 政策管理室】	ha	5,749	7,663	7,619	7,330	
評価	<p>平成24年度の実績値から44haの減少にとどまりました。平成25年度から経営所得安定対策がはじまったことや市南部地域のほ場整備事業が一部終了し生産できるようになったことなどで、農業者の生産意欲の向上につながり、耕地面積の減少が抑えられたものと考えられます。担い手の高齢化や後継者不足など、農業を取り巻く情勢は厳しさを増しておりますが、引き続き施策意図の実現に向けて取り組んでまいります。</p>					<p>(横ばい)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>	

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標 達成度

施策のコスト(千円)

H24	H25
1,331,997	1,458,827

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

基本事業 01 多様な担い手の育成・支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 農業者	基本事業がめざす姿 農業を安定して経営できる担い手が増えています。
----------------	--------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
認定農業者数 【農林政策課】	経営体	175	240	238	330	(横ばい) 目標達成度 (中)
評価 平成24年度と比較して2経営体の減となりました。これは、集落営農法人の増加に伴って、個人認定農業者が減少したことが考えられます。個人認定農業者においては、高齢による規模縮小、集落営農法人への農地集積によって、認定農業者の要件となる農業経営改善計画の策定ができず、認定農業者でなくなった事例も見受けられました。今後、新たに地域の中心となる農業者を認定農業者へ誘導していくことで、地域農業の担い手を確保することがますます必要となります。						
新規就農者数 【農林政策課】	人	4	7	5	6	(低下) 目標達成度 (中)
評価 平成25年度は5名の新規就農者が自己経営を開始しました。これは、国において平成24年度から開始された青年就農給付金が大きく影響していると考えられます。今後、国や県の新たな支援策の活用によって更なる新規就農者の確保を進めるとともに、新規就農者に対するソフト面での支援を関係機関との連携協力によって行うことで、地域の中心となる担い手農家へ育成していくとともに、地域農業の担い手を1人でも多く確保できるような対応が必要です。						
特定農業法人数 【農林政策課】	法人	24	39	53	45	(向上) 目標達成度 (高)
評価 特定農業法人数は平成24年度と比較して14法人の増加となりました。集落営農法人として新たに8法人が設立されましたが、その内、特定農用地利用規程の認定によって特定農業法人に位置付けられた法人も8法人となっています。今後、更なる集落営農法人化の推進と併せ、特定農業法人に位置付けられる農用地利用改善団体の設置と特定農用地利用規程の作成を推進します。						
担い手への農地集積率 【農林政策課】	%	26.6	31.0	32.7	50.0	(向上) 目標達成度 (低)
評価 平成24年度と比較して、担い手への農地集積率は1.7ポイント上昇しました。集落営農法人の設立に伴い、農地集積が促進されたことによるものですが、その一方で、認定農業者でなくなったことで担い手への農地集積として計上されない農地集積も多くあります。今後も、国における規模拡大交付金や人・農地プランへの取り組みによって、農地利用集積を促進するとともに、地域の中心となる担い手農家（認定農業者）を増やすことで、地域における安定的な農業構造を確立させる必要があります。						

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
180,728	203,837

新規就農者支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	01 多様な担い手の育成・支援
目	03 農業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
認定就農者 独立・自営就農して5年以内の青年就農者 JA		認定就農者への研修費助成や青年就農給付金(経営開始型)については対象者に直接交付し、機械・施設整備事業については、JAリースのため、対象事業費の1/2をJAに補助しました。 [研修費助成の内容] 認定就農者の研修支援(15万円/月) 但し、45歳未満で、県から青年就農給付金(準備型)を受ける場合(2.5万円/月) 農家研修は指導農家に報償費(6万円/月) [青年就農給付金(経営開始型)の内容] 45歳未満で独立・自営就農した者に(年間150万円) [機械・施設整備事業の内容] JAが認定就農者の使用する施設や機械を整備する場合、事業費の1/2(上限50万円)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
地域や集落の新たな担い手となる新規就農者が増加しています。 新規就農した青年就農者の経営が早期に安定し、地域の中心となる担い手農家となっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標	支援を行った認定就農者及び新規就農者数	人	3	18	24	
成果指標	研修期間が終了し、就農した人数(累計)	人	8	10	10	
事業費			3,663	23,869	34,297	
財源内訳			国支出金			
			県支出金		21,670	31,447
			地方債			
			その他			
			一般財源	3,663	2,199	2,850
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		本事業は、将来の農業の担い手となる新規就農者を円滑に就農させるとともに、不安定な経営初期を早期に安定化させるものであり、多様な担い手の確保・育成に繋がるため、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	関係機関との協力の下、新規就農希望者の円滑な就農や新規就農者の初期経営の安定化を支援することで地域農業の担い手を確保・育成することができ、新規就農者が増加しています。
コスト削減の余地等		
有 無		特にありません。

集落営農促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	01 多様な担い手の育成・支援
目	03 農業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
営農集団 (特定農業法人、農業生産法人、特定農業団体、集落営農組織、農作業受託組織、等)		営農集団の規模拡大や新規作物生産に係る農業用機械導入等に対して支援しました。 <需要対応型産地育成事業(主穀)> 特定農業団体・特定農業法人であり、なお且つエコファーマーに取り組む組織が対象で、補助率は6/10以内 <農業生産組織活性化モデル実践事業> 営農集団が定める営農計画に基づいて、その目標ポイントが高い営農組織から優先に事業を実施しました。補助率は4/10以内で補助限度額は200万円 なお、中山間地域組織活性化促進事業の終了に伴い、平成25年度から中山間地域優先枠を設け、予算額も増額しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
各集落等で営農集団が設立され、その農業経営が安定しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		当該事業の補助件数	件	16	19	25
成果指標		特定農業団体・特定農業法人の数(累計)	経営体	35	41	53
		特定農業団体・特定農業法人の米、麦、大豆の作付け面積	ha	1,315	1,349	1,580
事業費				79,766	47,305	62,776
財源内訳			国支出金			
			県支出金	66,060	36,648	49,035
			地方債			
			その他			
			一般財源	13,706	10,657	13,741
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業により、大豆、麦等の効率的な生産が促進される上に、集落営農の組織化も進展することから、基本事業の目的達成への貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
集落営農法人や集落営農組織の経営の安定化を支援していく必要がある上に、市全域での農業の持続的発展のために新たな農業生産組織の育成および発展が重要です。	
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

集落営農貢献認定農業者支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	01 多様な担い手の育成・支援
目	03 農業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 22年度～平成 27年度 マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
利用権設定による農地借受面積と農作業受託(原則として基幹3作業全て)面積の合計が1ha以上となる認定農業者		利用権設定による農地の借り受け及び農作業受託を広く行う認定農業者が、集落や地域において耕作できなくなった農地の引き受けのために必要な農業用機械の導入に対し、支援を行いました。 支援対象農機具：コンバイン、田植機及びトラクターをはじめとした営農の引き受けに必要と認められる農業機械・器具 補助率：消費税を除いた購入金額の10%以内 補助限度額：農地借受面積と農作業受託面積の合計が 1ha以上2ha未満の場合、限度額10万円 2ha以上3ha未満の場合、限度額20万円 3ha以上の場合、限度額30万円	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
認定農業者数が増加しています。 農地集積による規模拡大等によって、認定農業者の農業経営が安定化しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		補助件数	件	18	12	16
		支援を行った認定農業者数	経営体	15	12	16
成果指標		新たに借受面積及び農作業受託面積の合計が3ヘクタール以上になった認定農業者数	経営体	7	2	5
		事業費		4,886	3,435	3,194
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		4,886	3,435
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		本事業により、地域農業の担い手の増加や担い手への農地集積に繋がることから、基本事業への貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	集落ぐるみでの組織的な営農が困難な地域では、地域における認定農業者の役割が多なることから、地域の担い手を確保・育成を進めていきます。
コスト削減の余地等		
有 無		特にありません。

特定農業法人設立促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	01 多様な担い手の育成・支援
目	03 農業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 22年度～平成 25年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	集落ぐるみで法人化し、特定農業法人の認定を受けた又は認定されることが確実な法人		<p>新たに設立された集落営農法人で、特定農業法人の認定を受けた、又は認定を受けることが確実に見込まれる法人に対して、設立から1年以内に6年以上の利用権設定により集積を行った農地面積に応じて、設立促進費(10,000円/10a)を交付しました。</p> <p>ただし、経営体育成基盤整備事業等のほ場整備実施地区内においては、本事業の実施期間はほ場整備事業の進捗に伴って利用権設定による集積を行った農地面積を対象として設立促進費を交付しました。</p>
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	市内の多くの集落で特定農業法人が設立されています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		当該事業の補助件数	件	8	10	16
成果指標		利用権設定により集積した農地面積	ha	245.48	199.69	222.23
		新たに特定農業法人の認定を受けた法人数	団体	3	11	14
事業費				24,548	19,969	21,906
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	24,548	19,969
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	集落ぐるみでの地域住民を主体とした法人組織で営農を行うことによって、地域農業の維持が図れるとともに、将来に亘って農地を守ることができることから、基本事業の多様な担い手の育成・支援に関する貢献度は非常に大きいといえます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
集落ぐるみでの地域住民を主体とした法人組織で営農を行うことによって、地域農業の維持が図れるとともに、将来に亘って農地を守ることができます。	
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

農地集積協力金交付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	01 多様な担い手の育成・支援
目	03 農業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 24年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
<p>1. 集落 2. 地域の中心となる経営体 3. 地域の中心となる経営体の分散した農地の連担化に協力する農地の所有者等(土地利用型農業から経営転換する農業者 リタイアする農業者 農地の相続人等)</p>		<p>集落の話し合いの中で、地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連担化が円滑に進むようにするためのプランを定め、そのプランに基づいて農地集積に協力する者に対して農地集積協力を交付しました。 1. 人・農地プラン(地域農業マスタープラン)作成事業 2. 農地集積協力金 (1) 経営転換協力金 ・0.5ha以下 : 30万円/戸 ・0.5ha以上2.0ha以下 : 50万円/戸 ・2.0ha超 : 70万円/戸 (2) 分散錯圃解消協力金 5千円/10a</p>	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<p>高齢化や後継者不足、耕作放棄地などの「人と農地の問題」が解決され、将来に残したい農地が地域の中心となる経営体に集積されています。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標	当該事業の補助件数	件	-	111	138	
	農地中間管理機構に貸し出された農地面積	ha	-	-	-	
成果指標	利用権設定により集積した農地面積	ha	-	261	250	
	遊休農地の面積	ha	-	921	955	
事業費				43,937	50,231	
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金			43,163	50,134
		地方債				
		その他				
		一般財源			774	97
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
<p>貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小</p>	<p>本事業は地域の状況に応じた様々な担い手を確保し、その担い手に将来に残す農地を託すものであることから、農地集積に伴う規模拡大によって、担い手の経営が安定することは、上位の基本事業の目的である多様な担い手の確保・育成と合致し、貢献度は大きいといえます。</p>
成果状況	成果向上余地
<p>向上 横ばい 低下</p>	<p>成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小</p>
<p>本事業は地域の状況に応じた様々な担い手を確保し、その担い手に将来に残す農地を託すものであることから、担い手農家の規模拡大が図られ、安定的な営農が行える経営体が増えています。</p>	
コスト削減の余地等	
<p>有 無</p>	<p>ありません。</p>

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

基本事業 02 時代、ニーズにあった多彩な農業生産

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 農業生産	基本事業がめざす姿 消費者のニーズにあった多彩な農業生産が行われ、産地化が進んでいます。
-----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
エコファーマー認定者数	人	366	544	508	700	(低下)
【農林政策課】						
評価	5年に1度のエコファーマーの認定更新期や農業者の高齢化、農業生産法人の増加などにより3年連続の減少となり、平成24年度から比較して36名減少しました。平成23年度から開始された環境保全型農業直接支援対策事業などにより新規のエコファーマー認定者数は13名となっています。今後も農業者の高齢化等により認定更新時の減少が見込まれることから、有機農業の推進や環境保全型農業直接支援対策事業などのエコファーマーの増加につながる育成事業に取り組んでいきます。					(人) (低下) 目標達成度 ■■■ (中)
水稻のうち、契約栽培米の生産数量	俵	84,566	189,908	197,056	211,000	(向上)
【農林政策課】						
評価	平成24年度の実績値から7,148俵増加しました。阿東地域の「コシヒカリ」や中部地域の「ひとめぼれ」などの契約量を確保するとともに、販売価格の安い「中生新千本」などの契約量も確保できたことが要因と考えられます。今後も、引き続き、契約量を確保に向け、生産者への働きかけを行ってまいります。					(俵) (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
重点推進作物等の作付面積	ha	116.7	135.0	168.4	141.7	(向上)
【農林政策課】						
評価	平成24年度の実績値から33.4ha増加し、平成29年度の目標値を達成しました。トマトの生産は減ったものの、キャベツやたまねぎの生産が大幅に増加したことが主な原因と考えられます。水田を活用した野菜の生産は、重要な取組の一つであり、野菜の産地拡大に向けて県やJAなど関係機関とともに今後も取り組んでいきます。また、生産性の高いハウス野菜等についても、重点的に取り組んでいきます。					(ha) (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
肉用牛飼養頭数	頭	3,047	2,567	2,554	3,400	(低下)
【農林政策課】						
評価	高齢化等に伴う小規模畜産農家の廃業や規模縮小により飼養頭数が減少傾向にある中で、平成23年6月にあとう和牛振興センターが肉用牛の飼養を開始して以降、一定の増頭が行われており、全体としては13頭の減少にとどまりました。今後もあとう和牛の振興を図るとともに、市内の畜産農家を支援し、飼養頭数の増加に努めます。					(頭) (低下) 目標達成度 ■■■ (低)

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
231,134	85,743

園芸作物振興事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	02 時代、ニーズにあった多彩な農業生産
目	03 農業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	<ul style="list-style-type: none"> ・農業協同組合等 ・補助対象となる園芸作物 		<p>野菜価格が水準以下に低下した場合、価格差補給金を交付する予定でしたが、平成25年度の交付はありませんでした。栽培管理施設整備・共同利用施設整備・共同利用機械整備事業への補助を行いました。</p> <p>園芸作物栽培技術等を学ぶ担い手を育成するための委託を行う予定でしたが、平成25年度の委託はありませんでした。平成25年度は、地域特産物の生産拡大を支援するため、農協を横断した産地拡大をするための推進費や、出荷体制等の研究費の補助を行いました。</p>
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・対象作物の栽培面積が拡大しています。 ・労働時間が低減され、生産・流通コストが削減しています。 		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標	補助金額		千円	39,079	25,060	33,855	
成果指標	対象作物が作付けられた増減面積(対前年比の増減)		a	514	160	140	
		事業費		39,079	25,060	33,855	
		財源内訳	千円	国支出金			
				県支出金	19,414	12,348	16,261
				地方債			
				その他			
				一般財源	19,665	12,712	17,594
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		園芸作物の生産者が、さらなる高品質を目指し、エコファーマーとなる可能性があることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	作物の産地計画に基づく、継続的な生産が今後も見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無		個々の農業者が集落営農や法人化されれば、効率よく補助ができ、成果があがるためコスト減が可能です。

畜産農家支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

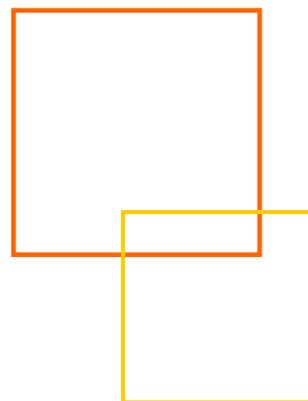
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	02 時代、ニーズにあった多彩な農業生産
目	05 畜産業費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> 畜産農家 畜産物 		畜産農家を支援することにより、畜産業の振興を図りました。 あとう和牛地域一貫体制確立事業 阿東地域産の肥育素牛の導入を推進しました。 あとう和牛確立増頭対策事業 阿東地域産の優良雌子牛を保留して増頭を図りました。 黒毛和種優良繁殖雌牛産子保留対策事業 子牛の保留を図りました。 うるおいみつばちブンブン事業 花粉交配用蜜蜂の飼養を推進しました。 あとう和牛優良子牛生産促進事業 より良い人工授精を促進し、優良子牛の生産の振興を図りました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
畜産農家の支援を行い、畜産業の振興及び畜産物の価値の向上を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		うるおいみつばちブンブン事業補助額	千円	400	400	400	
		肉用牛振興関係事業補助額	千円	3,444	5,090	7,559	
成果指標		蜜蜂飼養群数	群	1,185	1,007	899	
		肉用牛飼養頭数	頭	2,645	2,567	2,554	
事業費				6,468	5,801	8,959	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円			1,000
			地方債				
			その他				
			一般財源		6,468	5,801	7,959
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	事業の実施により、花粉交配用蜜蜂の安定供給や肉用牛の飼養頭数の増加が見込まれるなど、畜産の振興を図ることで、基本事業への貢献は大きいと考えています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	高齢化等に伴う規模縮小により、畜産農家と家畜飼養頭数が減少する中で、平成23年度からあとう和牛振興センターが、あとう和牛の肥育に着手し、昨年度は108頭を導入、54頭を出荷し、平成25年度の残頭数を155頭とするなど一定の成果をあげました。
コスト削減の余地等		
有 無	新たな肉用牛生産支援策を検討するとともに、従来の支援策を見直すことにより、コストの縮減余地はあります。	



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

基本事業 03 農業生産基盤の整備・維持管理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 農地 農業用施設	基本事業がめざす姿 効率的な農業ができる生産基盤が整っているとともに、それらの適切な保全管理がなされ、多面的機能が発揮されています。
------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	ほ場整備面積	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【農林整備課】	ha	1,952.4	3,928.1	3,928.1	4,215.1	
評価	ほ場整備事業を25年度も引き続き、川西第一、川西第二、二島西第一及び第二の計4地区において、県営事業により施工しています。しかし、いずれの地区も事業期間中であるため、ほ場整備面積は前年と比較して増減がありません。 ほ場整備は地元からの要望に基づき実施される事業であり、新たな地区の調査事業も含め、引き続き県や地元と連携して整備を進めていくことにより、成果の向上を図ります。					(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)	

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
805,492	1,062,203

遊休農地調査指導事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	01 農業委員会費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	農業委員会事務局 農業委員会事務局	計画年度	平成 22年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
調査対象：市内全農地 指導対象：遊休農地の所有者等		遊休農地の有効活用を図る手段が農地法改正により充実されました。 農業委員会により、農地の利用状況を調査しました。 調査結果から、確認した遊休農地については、所有者等に対して耕作の再開や貸付等、農地が有効に利用されるよう指導を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
遊休農地を有効に利用し、食料自給率向上を図ります。 耕作放棄地化を防止し、生活住環境の保全を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		荒廃化が進んでいるが再生可能な農地 (A分類)	ha	565	490	325	
		指導農地面積	ha	19.2	74.1	28.9	
成果指標		荒廃化が解消された農地面積	ha	5.9	42.9	15.0	
		耕作が再開された農地面積	ha	1.2	19.3	2.9	
事業費				901	32	14	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	900	31	13
			地方債				
			その他				
			一般財源		1	1	1
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	農地の利用を指導するので、生産基盤の保全管理が図れ、貢献しているといえます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
根本的問題として、経営に適する農地を創設する必要があると考えます。	
コスト削減の余地等	
有 無	調査のための人件費であり、削減はできません。

中山間地域等直接支払事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	03 農業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
<p>・対象となる地域及び農用地：特定農山村、山村振興等地域振興8法の指定地域のうち、勾配要件等を満たす協定農用地 ・対象者：協定に基づき、5年間以上継続して、農業生産活動等を行う者</p>		<p>【事業の概要】 ・中山間地域の農用地と周辺の環境を5年間守ることを条件に交付金を交付しました。 ・集落ごとに農地、農道、水路等の維持管理方法を協定としてとりまとめ、参加者が共同で清掃や補修を行いました。</p>	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【事業の流れ】	
<p>耕作放棄地の増加により多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、農業生産活動の維持を図りつつ、多面的機能を確保します。</p>		<p>集落協定(事業計画)作成 認定 保全活動実施(通年) 現地確認 交付金の支払 事業実績報告</p>	

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	協定に基づいて耕作する農用地面積	ha	2,347	2,354	2,354
	補助金交付協定数	協定	77	78	78
成果指標	協定農用地において農業生産活動等を継続実施する率	%	100	100	100
	集落協定に基づく農業生産活動等への補助金交付率	%	100	100	100
事業費			276,760	279,520	280,912
財源内訳		国支出金			
		県支出金	206,396	208,528	209,554
		地方債			
		その他			
		一般財源	70,364	70,992	71,358
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	農業生産活動を通じ、農用地を守ることに対して交付金を交付しており、農業生産基盤の維持管理への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
対象農用地面積については、ほぼ横ばいの状況ですが、徳地地域を中心に増加する余地があります。	
コスト削減の余地等	
有 無	補助単価等、全て国の要綱に基づいているため、コスト削減はできません。

単市土地改良補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	07 土地改良費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
市内の単市土地改良事業要望者(受益者) 農地、農業用施設		手段 (25年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		補助率	
整備され、営農環境が改善されます。		かんがい排水 70% 農道・農道舗装 70% ため池安全施設等 50% ため池改修事業 75%	
		単市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、国庫、県費の補助対象とならない小規模な土地改良事業に対して補助金を交付しました。(法定外公共物を除く。)	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		補助金交付件数	件	23	29	15
成果指標		営農環境改善農地面積	ha	259.99	441.30	1,477.89
		事業費		15,879	14,267	13,570
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	15,879	14,267	13,570
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業を実施することにより、地域の農業経営の合理化や生産力の維持向上を果たしていることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	申請のあった15件の事業に対し、補助をおこなったことで、147.89ha(受益者311人)を対象とする農業用施設等の改良をおこなうことができ、営農環境を改善することができました。引き続き本制度により補助をおこなうことで、同様の成果が期待できます。
コスト削減の余地等		
有 無	補助率を下げればコスト削減となりますが、受益者の負担が大きくなり、成果向上を阻害する可能性があるため、コスト削減の余地はありません。	

農地・水保全管理支払交付金事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	07 土地改良費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 19年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
農業者、団体等からなる活動組織 活動対象農地 地域環境	手段 (25年度の取り組み)		
農業者、団体等からなる活動組織 活動対象農地 地域環境	農地・農業用水路等の資源や農村環境を守り質を高める地域ぐるみの共同活動に対して支援を行いました。(実績：40組織 5132.73ha) ・活動内容：水路の草刈り、泥上げ、農道の砂利補充などの農地、水路等の資源の日常管理や、水質保全、生態系保全などの農村環境の向上のための活動など		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	農業用水路の改修、農道の舗装といった農業用施設の長寿命化に対して、追加的に支援を行いました。(実績：29組織 3663.53ha) ・活動内容：水路の更新・補修、農道舗装など (支援負担割合 国：50%、県：25%、市：25%)		
良好な地域環境が形成されます。 環境を重視した農業生産に取り組みます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標	農地維持支払に取り組む組織数	組織	42	43	40	
	資源向上支払の内、長寿命化に取り組む組織数	組織	26	28	29	
成果指標	適正に管理されている対象農地割合 (協定活動計画達成率)	%	100	100	100	
事業費			82,142	74,568	80,749	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	2,728	1,337	962
			地方債			
			その他			
			一般財源	79,414	73,231	79,787
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	活動を支援することで、農業の基盤を支えるだけでなく、地域環境の向上も図られることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	共同活動の活動面積は横ばいですが、向上活動について活動組織の増加により取り組み面積、事業量が大きく増え、成果は向上しています。平成26年度から「多面的機能支払」へ制度移行することにより、実施可能な対象範囲が広がり、取り組み面積のさらなる増加が見込まれるため、さらに成果が向上していくものと考えられます。
コスト削減の余地等		
有 無	国の実施要綱に基づき実施しているため、コスト削減の余地はありません。	

秋穂黒瀧地区ほ場整備調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	07 土地改良費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 23年度～平成 26年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
秋穂黒瀧地区の農業者 秋穂黒瀧地区に位置する農地		手段 (25年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		秋穂黒瀧地区のほ場整備実施に向けて補助事業採択申請に必要な調査及び資料作成等を行いました。	
農業者自らが農業を将来に亘って継続する体制を考えるようになり、秋穂黒瀧地区の農地が維持されます。		平成25年度 公共用施設用地等調査業務	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		農地等の現況調査済面積	ha	0	152	152	
		施行地域の確定測量済面積	ha	0	0	0	
成果指標		基盤整備を実施することとした面積	ha	0	0	0	
		事業費			13,172	4,725	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円		6,526	
			地方債				
			その他				
			一般財源		6,646		4,725
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		生産性の向上に寄与する農業生産基盤の整備につながることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	計画どおり事業採択に向け必要となる調査を実施し完了しました。引き続き事業採択に向け、地元での集会等を重ね、ほ場整備対象面積の拡大等を目指すことで、さらに効率的なほ場整備事業を実施することが可能となります。
コスト削減の余地等		
有 無		特にありません。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

基本事業 04 食と農の関係づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 農業者 消費者 流通	基本事業がめざす姿 地産地消などの取り組みにより、生産者と消費者の相互理解が進み、親しみのある食と農の関係が築かれています。
-----------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
道の駅の農産物売上高	千円	136,149	333,674	364,025	375,000	指標のうごき
【農林政策課】						
評価	平成24年度と比較して、道の駅の利用者数は微減となったものの、農産物の売上は増加しました。道の駅や直売所等で販売される農産物や農産物加工品は、生産者の顔が見える安心・安全な食料として一定の評価を得ており、今後も農産物や農産物加工品の販売等を通して、消費者（都市）と生産者（農村）との交流、相互理解が進むよう道の駅の指定管理者等と連携して取り組んでいきます。					(千円) (向上) 目標達成度 (高)
学校給食における地元農産物を使用する割合	%	28.0	58.0	60.5	59.0	指標のうごき
【農林政策課】						
評価	平成24年度と比較して、更に2.5ポイント上昇し、平成29年度目標を達成しました。平成23年度には米粉製粉施設の導入を支援し、平成24年度から学校給食における県産原料パンの規格統一が実施されました。学校における食育活動は、これまで各学校において様々な取組みが積極的に行われています。全般的には地元農産物の需給拡大に向けた取組みを引き続き推進する必要があることから、今後とも生産者はもとより流通消費関係者との連携・強化を図っていきます。					(%) (向上) 目標達成度 (高)
安心・安全システムへの取り組み農家数	戸	356	-	-	400	指標のうごき
【農林政策課】						
評価	これまで一部の農家を対象にJA山口中央が実施していましたが、平成21年度からJA山口中央管内すべての農家が対象となったことにより、実績値は記入していません。安心・安全システムで生産された米は、生産履歴が記帳されており、ミニブランド米として消費者に届けられ、親しみのある食と農の関係づくりに役立っています。今後も引き続き卸売業者や小売業者等の流通・販売関係者との連携により、引き続きシステムの確立に取り組めます。					(戸) --- 目標達成度 ---
指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
1,720	2,759

朝一から朝市人だかり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	04 食と農の関係づくり
目	03 農業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 21年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
山口市内の朝市などの直売所およびその出荷組合		<ul style="list-style-type: none"> 市内の朝市を紹介する朝市mapを随所に配布し、それぞれの朝市の魅力をPRしました。 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> 朝市などの直売所に対して、従来の施設整備や集荷システムの構築に加えて、24年度に引き続き、加工設備の導入を支援することで、6次産業化を促し、地産地消の更なる推進を図りました。 	
農産物を出荷する地元の農家が増えています。客や売り上げが増えて、地産地消が推進されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	支援対象となった朝市などの直売所数	箇所	5	6	6
成果指標	経営面積25アール未満の農家の作付率	%	64.2	62.5	61.1
事業費			3,725	1,712	2,386
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,725	1,712	2,386
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	朝市などの直売所が各地域にあることで、小規模農家に地元野菜の生産意欲が高まり、重点推進作物の作付面積の増加も見込まれることから、ある程度、貢献すると考えています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	小規模な生産者の出荷先の選択肢が増えたことで生産意欲の向上に繋がっており、整備した直売所の売り上げは、ほとんどのところで増加するなど、地産地消に繋がっています。
コスト削減の余地等		
有 無	市内には45を超える直売所があり、特定の直売所だけではなく、それぞれが取り組む売り上げ増に繋がる事業を支援することによって、地元の小規模農家の生産意欲を向上させ、成果として、重点推進作物や特産品の生産、耕作放棄抑制を目指しています。	

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

基本事業 05 緑と活力あふれる農村の振興

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 農村 農村資源 農村住民、都市住民	基本事業がめざす姿 都市と農村の交流が進み、みんなが魅力と活気にあふれる農村づくりを実践しています。
------------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	都市農村交流の人口	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【農林政策課】	千人	1,730	1,842	1,841	2,250	
評価	平成24年度と比較して横ばいとなりました。近年、直売施設などの類似施設での直売活動が活発に行われており、道の駅利用者の大幅な増加は期待できない状況ですが、道の駅等で販売される農産物についても、生産者の顔が見える安心・安全な食料として一定の評価を得ており、今後も農産物等の販売、交流イベント等を通じて、都市と農村の交流を促す地域に密着した取組みを実施することが必要です。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
72,378	65,924

道の駅長門峡管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	05 緑と活力あふれる農村の振興
目	03 農業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 21年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
地域農家 道の駅長門峡 利用者		【施設概要】道の駅長門峡 ・平成9年10月オープンです。 ・朝市、直売所、飲食提供施設、情報発信コーナー、屋外ステージ等があります。 【管理内容】 ・市直営で管理運営しました。 ・特産品等の販売に関するを行いました。 ・都市農村交流、地域情報発信、イベント等を行いました。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行いました。 ・道の駅の魅力向上のため、設備機能強化を行いました。 ・平成25年度は利用者にとって安全で快適に利用できるような道の駅の機能を保つために建物耐久調査を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
地域農畜産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの方が道の駅を訪れるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		イベント開催回数	回	6	4	5
		施設の修繕件数	件	8	18	8
成果指標		農産物販売額	千円	145,603	140,646	167,839
		利用者数	人	346,065	300,000	297,200
		事業費		25,190	27,350	20,810
		財源内訳	国支出金	7,200		
			県支出金			
			地方債	8,900	19,900	11,400
			その他	8,895	7,195	8,737
			一般財源	195	255	673
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		都市と農村の交流及び地域振興の拠点として市内外の多くの方に利用されており、道の駅としてのサービス提供や地域特産品の販売を通じ、活気あふれる農村づくりや地域の振興に貢献しているため、基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	他の地域農産物・特産品直売所等の類似施設の増加により厳しい状況にある中で、平成25年度からふるさと振興公社が展示即売施設の利用者となり、農産物の販売額は増加しましたが、入場者数はほぼ横ばいとなっています。今後は、都市と農村の交流イベントの実施などにより、成果向上余地はあると考えています。
コスト削減の余地等		
有 無		「民間化推進実行計画」に基づき、指定管理者制度への移行について、引き続き地元、関係機関との協議を継続して行います。

都市農村交流推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

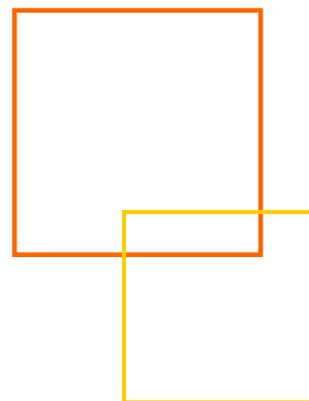
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	05 緑と活力あふれる農村の振興
目	03 農業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
道の駅や直売所等に関わるグループ等		手段 (25年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<p>【事業の概要】 都市と農村の交流事業実施や交流機会の創出により交流人口の増加を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道の駅や直売所等に関わるグループ等で構成される協議会が実施する都市農村交流イベントの実施費用を支援しました。 ・山口市内の道の駅等が合同で、各地域の特産品をPRする等の都市農村交流イベントを実施しました。 ・農山村の一次産業に携わるグループ等に、地域資源を活用した加工品等の開発を支援しました。H24～H25のモデル事業です。 	
多くの人が道の駅や直売所等を訪れるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		都市農村交流イベントの実施件数	件数	-	2	2
		加工品等の試作に取り組むグループ等の数	団体	-	3	2
成果指標		都市農村交流イベントへの参加者数	人	-	5,102	5,176
		試作した加工品等の品目数	品目	-	3	5
事業費					1,685	1,351
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			1,685
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	都市農村交流事業や交流機会の創出により都市と農村の交流人口の増加が見込めるため、基本事業に貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	直売施設などの類似施設において直売活動が活発に行われており、道の駅利用者的大幅な増加は期待できない状況ですが、道の駅等で販売される農産物については、生産者の顔が見える安心・安全な食料として一定の評価を得ており、今後も農産物等の販売、交流イベント等を通じて、都市と農村の交流を促す地域に密着した取り組みを実施することで、成果向上の余地はあると考えています。
コスト削減の余地等		
有 無	交流事業であるルーラルフェスタは事業開始から15年を経過し、都市農村交流イベントとして定着しており、交流人口の増加に一定の成果をあげています。	



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

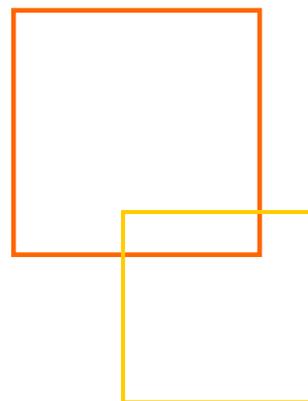
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
40,545	38,361



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-03 森林を守り、育て、生かしたまち

施策を実現する手段

基本事業 06-03-01 森林の適正な整備・保全

基本事業 06-03-02 林業経営の安定化

基本事業 06-03-03 森林資源を生かした魅力ある地域づくり

基本事業 06-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

森林は、木材をはじめとする林産物供給による地域経済との関わりが深く、さらには国土の保全や水源のかん養、地球温暖化防止など公益的な機能に加え、憩いや癒しの機能など多面的な機能を有しています。

本市は、県内最大の林野面積を有していますが、森林所有者の高齢化・不在村化、林業従事者の激減、木材価格の低迷などにより、管理の行き届かない森林が増加傾向にあり、森林資源を有効に活用する仕組みづくりが大きな課題となっています。

今後も「山口市森林・林業ビジョン」（H25年3月策定）に基づき、森林保全活動を着実にを行い、市内産木材の利用を推進したり森林セラピー事業による啓発に取り組むなど、森林を活用する体制を整え、資源の有効活用を推進する必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H24	H25	うごき
満足度	2.75 (2.95)	2.76 (2.96)	➔
重要度	3.56 (3.61)	3.52 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 03 森林を守り、育て、生かしたまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>森林 森林所有者 市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>森林の持つ様々な機能を守り、活用しています。</p>
---	--

施策の成果状況と評価

指標	森林経営計画及び森林施業計画認定面積	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【経済産業部 政策管理室】	ha	10,215	6,357	16,172	22,250	
評価	<p>指標値は平成25年度末の経営計画認定面積です。平成24年度の森林法改正により、制度が「森林施業計画」から「森林経営計画」に変更されたことに伴い、平成25年度から「森林経営計画」による森林経営に移行しました。面的な集約化を基本とする森林経営計画認定面積を指標に加え、持続可能な森林経営を促進するとともに、森林組合など関係団体との連携を更に強化し、森林所有者の施業意欲と所得向上に努めます。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (中)</p>

指標	森林の保全や活用に参加・取り組んだことのある市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【経済産業部 政策管理室】	%	12.2	16.8	16.1	17.7	
評価	<p>平成24年度と比較し、0.7ポイント減少しました。今後も「山口市森林・林業ビジョン」の思想の啓発に努めるとともに、各種施策の具体的な展開を図り、継続的に市民の関心を高め、森林・林業への理解・参画を促進します。</p>						<p>☁ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (高)</p>

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

施策のコスト(千円)

H24	H25
336,983	606,974

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 03 森林を守り、育て、生かしたまち

基本事業 01 森林の適正な整備・保全

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 森林 森林所有者	基本事業がめざす姿 森林所有者が森林を適正に手入れ、管理しています。
------------------------	---------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	人工造林面積	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき														
	【農林政策課】	ha	64.75	94.22	95.49	98.98															
評価	平成24年度と比較して1.27ha増加しています。引き続き、「山口市森林・林業ビジョン」に基づき、林齢構成の平準化に向けた適切な再生造林を促進していきます。	<table border="1"> <caption>人工造林面積実績値 (ha)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (ha)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>64.75</td></tr> <tr><td>H20</td><td>75.00</td></tr> <tr><td>H22</td><td>120.00</td></tr> <tr><td>H24</td><td>94.22</td></tr> <tr><td>H25</td><td>95.49</td></tr> <tr><td>H29</td><td>98.98</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (ha)	H18	64.75	H20	75.00	H22	120.00	H24	94.22	H25	95.49	H29	98.98	(向上) 目標達成度 (高)
年度	実績値 (ha)																				
H18	64.75																				
H20	75.00																				
H22	120.00																				
H24	94.22																				
H25	95.49																				
H29	98.98																				

指標	人工林の間伐面積	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき														
	【農林政策課】	ha	444.96	1,191.93	596.67	1,226.94															
評価	平成24年度と比較し、約50%減少しています。これは、森林施業計画から森林経営計画へ移行するなかで、国・県の補助制度を活用した間伐事業への取り組みがスムーズに行えなかったためと思われます。平成24年度から森林経営計画制度がスタートし、面的なまとまりをもった施業の集約化等が促進されています。今後も一定の面的な施業を一体的に実施し、施業コストの低減等、効率的な森林経営を促進します。	<table border="1"> <caption>人工林の間伐面積実績値 (ha)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (ha)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>444.96</td></tr> <tr><td>H20</td><td>450.00</td></tr> <tr><td>H22</td><td>1000.00</td></tr> <tr><td>H24</td><td>1191.93</td></tr> <tr><td>H25</td><td>596.67</td></tr> <tr><td>H29</td><td>1226.94</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (ha)	H18	444.96	H20	450.00	H22	1000.00	H24	1191.93	H25	596.67	H29	1226.94	(低下) 目標達成度 (低)
年度	実績値 (ha)																				
H18	444.96																				
H20	450.00																				
H22	1000.00																				
H24	1191.93																				
H25	596.67																				
H29	1226.94																				

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
154,247	140,125

造林等補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	01 森林の適正な整備・保全
目	02 林業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
森林所有者 森林施業が実施された森林	森林の有する多面的機能の発揮及び私有林の森林施業の拡大を図るため、森林所有者等が行う造林事業等に要する経費の一部を助成しました。 【補助対象者】 ・森林所有者、森林組合等 【補助率】 ・国・県補助対象事業(人工造林・間伐) 補助対象経費から県補助金を除いた額の8/10以内 ・国・県補助対象事業(下刈、枝打等その他の施業) 補助対象経費から県補助金を除いた額の6/10以内 ・国・県補助対象外事業 補助対象経費の5/10以内		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	個人負担が軽減し、施業意欲と生産効率が高まります。森林が健全な状態で保たれています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		補助制度の利用森林所有者数(延べ人数)	人	655	480	536
成果指標		造林事業等実施面積	ha	358	276	305
		事業費		17,399	16,157	18,982
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	17,399	16,157
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、森林の適正な整備・保全を目的としており、本事業は、森林所有者等が行う造林事業等に要する経費の一部を助成するものであり、このことにより森林が整備されれば森林の持つ多面的及び公益的機能の発揮にも繋がることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
制度利用者、実施面積は増加し成果は上がってきており、引き続き実施することで、森林の多面的機能の維持を期待できます。	
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

市有林育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	01 森林の適正な整備・保全
目	02 林業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
市有林野のうち直営林野		手段 (25年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		山口市森林経営計画及び集約化実施計画に基づき、市有林の造林・保育(下刈、除伐等)を実施しました。 平成25年度 ・再造林 8.93ha ・下刈 109.39ha ・除伐 4.9ha ・枝打ち 29.48ha ・切捨間伐 94.19ha ・搬出間伐 45.18ha ・作業道 5,261m	
直営林野が健全な状態で保たれています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		市有林野の造林・下刈・除伐等の実施面積	ha	139.78	213.14	292.07	
成果指標		(代)市有林野の造林・下刈・除伐等の実施面積	ha	139.78	213.14	292.07	
		事業費		32,869	79,497	93,318	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	21,550	48,951	59,570
			地方債				
			その他		14		
			一般財源		11,305	30,546	33,748
付記事項	歳入歳出決算書では「造林事業費(補助)」の名称で掲載しています。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、森林の適正な整備・保全を目的としており、本事業は、市有林の造林・保育を実施するものであり、森林が整備され森林の持つ多面的機能の発揮にも繋がることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	山口市森林経営計画に基づき、計画的な施策を実施し、成果は順調にあがっています。 今後、成熟した山林を伐採し、森林資源の循環を図ることにより、成果向上の可能性があると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

森林境界明確化促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	01 森林の適正な整備・保全
目	02 林業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 25年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
森林所有者		すべての森林・林業施策の基盤整備となる森林境界の明確化を促進しました。 【持続的森林経営確立総合対策実践事業】 ・森林境界明確化促進協議会運営 ・森林所有者情報収集、整理 ・森林所有者への働きかけ	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 25 年度 対象地：徳地地域 面積：362.86ha	
森林境界が明確になり、土地境界のトラブルを未然に防ぎ、それぞれの森林に適した活用がなされるとともに、災害時に迅速な復旧を図れます。 また、境界の明確化により、森林経営計画の策定が促され、施業の集約化及び低コスト化が促進されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		明確化調査済面積 (単年)	ha	-	-	363
成果指標		森林経営計画認定面積	ha	-	-	16,172
		事業費				1,199
		財源内訳	千円	国支出金		
				県支出金		
				地方債		
				その他		802
				一般財源		397
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		森林の所有者及びその境界を明確にすることで、はじめて森林の適正な整備や保全が可能となることから、基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	今年度からの取り組みですが、明確化調査済地域における適切な森林管理の基礎となるもので、一層の保全が図られるものと考えます。引き続き継続して境界明確化調査済面積を増やすことで、一体的な、森林の保全に寄与するものと考えます。
コスト削減の余地等		
有 無		ありません。

特別林野管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 481ページ)

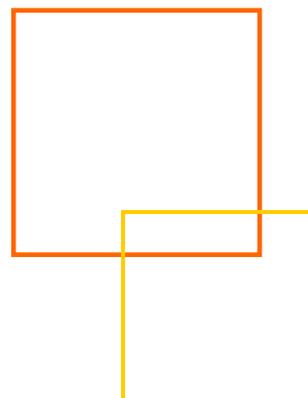
会計	13	特別林野特別会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	01	特別林野費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち				
項	01	仁保特別林野費	基本事業	01	森林の適正な整備・保全				
目	01	仁保特別林野費	実行計画		プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 17年度～				マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)						
特別林野のうち直営林野			旧仁保村、旧小鯖村、旧大内村、旧吉敷村、旧平川村、旧大歳村、旧陶村、旧鑄銭司村、旧名田島村、旧秋穂二島村、旧嘉川村及び旧佐山村の12の村有林野ごとに設けた特別林野区において、林野の維持管理を行いました。						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			【維持管理の概要】 ・林野委員会の開催 ・特別林野の境界伐開 ・特別林野の森林施業						
森林が健全な状態で保たれています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		山林作業従事延べ人数	人	102	70	104
		林野委員会開催回数	回	17	9	15
成果指標		報告される不具合に対する対応率	%	100	100	100
事業費				6,746	4,472	6,773
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	6,746	4,472	6,773
			一般財源			
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の仁保特別林野管理費427,200円から佐山特別林野管理費2,300,141円までを合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は各特別林野区において、境界の伐開や森林の施業等の維持管理を行うものであり、このことにより境界が保持されるとともに、森林施業の実施により森林の適正な整備・保全という上位の基本事業に大きく貢献すると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	境界の伐開や森林の施業等の維持管理を行っていますが、成果は横ばいであり、昨今の木材価格の低迷等により、地域での森林整備活動等への参加意欲が低下傾向にあります。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 03 森林を守り、育て、生かしたまち

基本事業 02 林業経営の安定化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 林業従事者	基本事業がめざす姿 林業の経営基盤が整い、林業従事者が安定した経営をしています。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	林産物の生産量（木材の素材生産量） 【農林政策課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
		m3	23,045	31,626	40,756	41,442	☀ (向上)
評価	平成24年度と比較し、9,130m3増の約28.9%増加しています。これは、主に広葉樹の素材生産量の増加によるもので、要因は特定できませんが、製紙会社等によるパルプやチップとして加工されたものと考えられます。 引き続き、森林整備に積極的に取り組むとともに、公共建築物をはじめ、一般住宅等への市内産木材の利用促進を図ります。						目標 達成度 ■■■ (高)

指標	林産物の生産量（特用林産物の生産量） 【農林政策課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
		トン	235.7	232.5	289.0	370.0	☀ (向上)
評価	平成24年度と比較し、56.5トン、24.3%増加しています。これは、竹炭の生産量が平成24年度と比較し、40.8トンに増加したことによるものです。一方、乾シイタケは1トン減少しており、引き続き生産設備等の設置改良に対し助成を行うなどの支援を行うことで、既存体制の支援強化に努め、生産量の拡大を促進します。						目標 達成度 ■■ (中)

指標	林業作業従事者数 【農林政策課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
		人	40	109	108	150	☁ (横ばい)
評価	平成24年度と比較して1人減のほぼ横ばいの状態です。 従業者数の増加を図るために、国・県等の制度を積極的に活用するとともに、市独自の林業振興を推進し、森林組合の資質の向上を支援し、体制強化することによる雇用の創出を促進します。						目標 達成度 ■■ (中)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
90,716	97,321

特用林産物関係事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	02 林業経営の安定化
目	02 林業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
特用林産物の生産を目的とする協業体		特用林産物の振興及び竹材の利用促進を図るため、特用林産物の生産を目的とする協業体が行う椎茸等生産施設(乾燥機、作業用建物等)の整備や、事業体が行う竹炭窯等の設置、竹林の改良に要する経費の一部を助成しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成25年度 椎茸等生産施設 1件	
特用林産物の生産量を増やし、品質を高めることによって、生産者の所得が増加します。		また、市有林の人工林(クヌギ)活用を通して、市内椎茸生産者の生産拡大を促進しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		特用林産物関係事業補助金額	千円	800	800	800	
		補助金支出先数	件	1	1	1	
成果指標							
		事業費		800	800	800	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	400	400	400
			地方債				
			その他				
			一般財源		400	400	400
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		上位の基本事業は林業経営の安定化であり、基本事業に大きく貢献します。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成24年に設立された市内の原木椎茸生産者団体の活動などによる成果が上がっています。 今後も市有林(クヌギ)の活用を積極的に図ることを通して、当該団体の活動を支援し、本事業を活用した新たな担い手の創出や生産量増加が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無		特にありません。

日本型フォレスター等育成支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	02 林業経営の安定化
目	02 林業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 22年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
森林組合の職員等		新規林業就業者から森林施業プランナー等に至る日本型フォレスター等の育成に要する経費の一部を助成することにより、林業の基盤経営の強化及び、森林組合が中心となる提案型集約化施業を促進しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・助成対象 ・新規林業就業者が必要とする免許取得・技能講習や研修等に関する経費 ・日本型フォレスター等の各階層別研修に関する経費 ・森林施業プランナー等が必要とする研修等に関する経費 	
森林整備の中核的な担い手である森林組合の職員が新規就労から森林施業プランナーに至る各階層別に日本型フォレスター等としての資格の取得が図られ、段階的なスキルアップが図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		新規林業就業者・森林施業プランナー等育成支援事業の補助件数	件	17	10	7	
成果指標		新規林業就業者数	人	5	0	2	
		新規林業就業者・森林施業プランナー等研修修了者	人	17	10	7	
事業費				331	254	221	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円			
			地方債				
			その他				
			一般財源		331	254	221
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は森林の適正な整備・保全であり、林業従事者のスキルアップや経営基盤強化は、基本事業に貢献すると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	段階的な技術習得研修への参加が定着しつつあり、森林組合職員の資質向上が図られています。しかし、新規就労者については、期待した効果が得られていません。森林組合との連携を図る中で、研修等への参加促進、新規就労者確保を安定的に促進することが可能です。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

林道七房線開設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	02 林業経営の安定化
目	03 林道費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 21年度～平成 28年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
手段	(25年度の取り組み)		
林道利用者 山林所有者 林道利用区域	山口市宮野上七房地区(利用区域66ha)の山林内に林道(L=2,075m W=4.0m)を開設します。 平成21年度 測量・設計業務 工事着手 平成22年～28年度 開設工事 平成21年度 L=140m 平成22年度 L=420m 平成23年度 L=305m 平成24年度 L=195m 平成25年度 L= 0m (平成24年度補正 L=200m) 平成26年度 L=260m 平成27年度 L=290m 平成28年度 L=265m		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
林道開設により、素材生産や森林施業(間伐等)が行われるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		林道開設延長	m	320	180	200	
		林道整備率(進捗率)	%	44	51	61	
成果指標		森林施業実施面積(累計)	ha	0	7.88	7.88	
		事業費		93,533	42,232	43,285	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	55,384	24,710	24,710
			地方債		33,200	14,800	16,400
			その他				
			一般財源		4,949	2,722	2,175
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	林道は効率的な林業経営の展開、森林の適正な維持管理や森林の総合利用の推進、山村地域の振興等に欠かすことのできない施設で、新たな林道の開設は基本事業に大きく貢献すると考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
計画どおりに事業の進捗がなされています。現在は整備中であるため、具体的な森林施業には至っていないものの、完成時には計画区域内の森林施業の効率化に寄与します。	
コスト削減の余地等	
有 無	新たな方法はありませんが、工事の発注に際しては、コストの削減を最大限図れるように使用材料、工法を十分検討し設計に反映します。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 03 森林を守り、育て、生かしたまち

基本事業 03 森林資源を生かした魅力ある地域づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 来訪者	基本事業がめざす姿 市民が森林の大切さを理解し、森林の良さを活用した交流が進んでいます。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	体験プログラム参加者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【徳地農林振興事務所】	人	1,672	1,193	1,754	1,000	(向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
評価	平成24年度と比較して561人、約47.0%増加しています。市が主催する森林セラピーイベントの他、森林セラピー基地をフィールドに活動を行う各種団体と連携した新たなイベントも実施することで、満足度の高い森での時間を提供するとともに、市報・ケーブルテレビ・FM放送・広報紙・地域情報紙等を活用したPRに努めたこと、さらには天候にも恵まれたことによるものと考えられます。						

指標	森の案内人による案内人数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【徳地農林振興事務所】	人	914	815	470	2,000	(低下) 目標 達成度 ■■■ (低)
評価	平成24年度と比較して345人、約42.3%減少しています。「森の案内人」のスキルは向上していますが、リピーターが案内人に頼らないで自主的にセラピーを楽しまれていること等が減少要因と考えられます。引き続き、新たな訪問者の開拓や啓発活動、森林セラピーを利用しやすい環境づくりなどに努め、満足度を高めていく必要があります。						

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
							目標 達成度
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
							目標 達成度
評価							

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
17,022	15,733

森林セラピー推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	03 森林資源を生かした魅力ある地域づくり
目	02 林業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	山口市内外の住民等		森林浴を健康増進等につなげる取り組みとして、森林セラピー基地が平成19年4月にオープンしました。交流人口の拡大による特色ある地域づくりに向けた取り組みを行いました。 ・森の案内人による森林セラピー基地内の案内(随時) ・森林セラピー体験プログラムの実施(月3回以上) ・森の案内人の養成及びレベルアップ支援 ・山口大学との連携(森林セラピーモニタリング) ・ホームページ、森林セラピー基地便り等による普及啓発
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	山口市内外の多くの人が森林セラピーに関心を持ち、森林セラピーを体験するとともに、多くの事業者等が参画し、サービスを提供しています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		体験プログラム(宿泊含む)の開催数	回	52	50	51	
		森の案内人の活動回数	回	33	57	38	
成果指標		森林セラピー体験者数	人	1,405	2,008	2,224	
		サービスを提供する事業者数等	人	24	19	21	
事業費				3,971	6,770	5,677	
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債	千円	3,300	5,200	5,100
			その他				
			一般財源		671	1,570	577
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	森が持つ癒し効果を生かした新たな癒しの場の提供をはじめ、地域内外の交流促進を図り、もって魅力ある地域づくりを行おうとする本事業は、上位の基本事業に大いに貢献すると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	森の案内人のスキルが向上しています。 森の案内人が企画提案するイベント開催も進んでおり、毎回定員を上回る申し込みを受けています。受入体制として、森の案内人の活動拠点を整備することで成果が向上するものと考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	森の案内人で組織された案内人の会の充実を図ることで、森林セラピー事業のスムーズな推進が図れます。	

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 03 森林を守り、育て、生かしたまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
74,998	353,795

山口市内産木材利用促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 林業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 23年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
市内産木材を利用し住宅を建築した施主 林業経営者		森林整備の基本となる林業・環境・消費といった循環においては現在停滞した状態にあります。この循環エネルギーの一端となる「消費」における加速の一つとして、市内産木材を利用し住宅を建築した施主へ建築費の一部を補助しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		要件 床面積 1 平方メートル当たり 0.1 立方メートル以上の市内産木材の利用。 1 立方メートルにつき 4 万円 (最高 50 万円) の補助 新築・全部改築・増築 (建築基準法に基づくもの)	
市内産木材を利用した住宅の建築費の負担が軽減されます。 市内産木材の需要増加に対し、林業経営者の生産意欲と生産性が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		事業により使用された市内産木材の量 (= 市内産木材使用量/63.7%素材換算)	m3	211	441	798
		補助対象となった件数	件	9	17	28
成果指標		素材生産量 (市統計調査・針葉樹)	m3	21,456	24,241	28,748
事業費				5,134	8,432	13,806
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	5,134	8,432
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市内産の木材で、市内の工務店が施工し、そこへ市民が定住することで、森林環境、産業、市民の暮らしといった地域内循環が進み地域全体の活力の増進が図られます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	今年度28件を実行し、市民にも市民工務店等にも制度の浸透が図られています。今後、消費税の増税や住宅減税等が見込まれることから、需要はさらに見込まれ、市内の木材(素材)生産が加速することが期待されます。
コスト削減の余地等		
有 無	現在の補助金額は新築等行う市民と工務店には、適正な補助金です。	

有害鳥獣捕獲促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 林業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊 有害鳥獣	手段 (25年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<p>有害鳥獣捕獲対策協議会育成事業 有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊員の確保を図るため、捕獲隊を編成している山口市有害鳥獣捕獲対策協議会に対し、補助金を交付しました。</p> <p>有害鳥獣捕獲奨励事業 有害鳥獣（サル、イノシシ等）の捕獲を促進するため、奨励金を交付しており、平成25年度よりシカとアライグマに対しても、新たに奨励金を交付しました。</p> <p>イノシシ捕獲柵等設置事業 イノシシによる農作物等の被害を防止するための捕獲柵及び捕獲檻の設置については、県広域事業として山口市有害鳥獣捕獲対策協議会で実施しました。</p>		
捕獲隊員の確保を図り、捕獲体制を確立します。 有害鳥獣の捕獲を促進します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		有害鳥獣捕獲奨励事業補助金額	千円	10,595	12,139	11,526
		イノシシ捕獲柵・捕獲檻設置事業補助金額	千円	850	3,230	0
成果指標		有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊員数（実数）	人	-	354	353
		イノシシの捕獲数	頭	-	1,998	1,983
		事業費			19,358	15,510
		財源内訳	国支出金			
			県支出金		115	1,147
			地方債			
			その他			
			一般財源		19,243	14,363
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位施策の森林を守り、育て、生かしたまちを推進するためには、不可欠な事務事業と考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	有害鳥獣の捕獲体制を確立し、積極的な捕獲活動により成果は順調にあがっています。 有害鳥獣捕獲対策協議会に育成補助金を支出することにより、捕獲隊員の増加を図るなどして成果をあげています。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

未利用林地材活用拡大モデル事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 林業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 25年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
手段	(25年度の取り組み)		
森林所有者・製材工場等	定額で未利用林地材を買い取る制度を構築しました。 森林所有者 (搬出) (買取) 森林組合 製材工場等		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
未利用林地材に新たな価値を付加し、森林所有者の所得向上を図り、製材工場等中間処理業者においても新たな収益源を創出します。併せて、森林環境の維持管理を図ることができます。	ほだ木・薪、チップ等(バイオマス利用等) 【平成25年度】 取り扱い目標：50トン		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		未利用材搬出量(単年)	トン	-	-	11
成果指標		未利用材買取額(単年)	千円	-	-	187
		事業費				331
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			331
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民の森林への関心を高めるとともに、森林所有者の森林経営意欲を喚起するもので、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	より制度の浸透を図る必要があると考えます。新たな買取業者を掘り起こす等、需要を高めるとともに、更なる広報等を行い供給側である森林所有者に働きかけることで成果が向上するものと考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	ありません。	

小規模治山事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

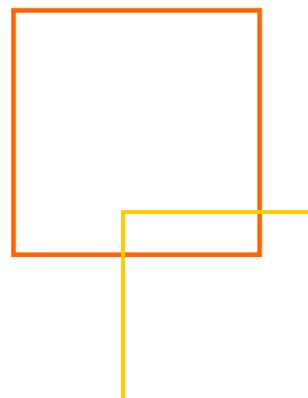
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 林業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
山林所有者 山林隣接住民		崩壊した山地やがけ地の復旧工事を実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・地すべり復旧工事 ・山地崩壊復旧工事 受益戸数が2戸以上の崩壊した山地やがけ地の復旧について県に申請し採択された場合、事業費の1/2を県補助、1/4を受益者負担、1/4を市の負担で事業を実施しました。 25年度 4件(赤崎、両浴、吉部野上、片山) 個人又は自治会を事業主体とする山地災害の復旧工事に対し補助金を交付しました。 25年度 7件(白石、仁保、湯田、大内、吉敷、阿東、小鯖)	
更なる土砂崩れ等山地に起因する災害を未然に防ぎ、荒廃地をもとの森林に戻し、山林隣接住民の安心、安全を確保します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		復旧工事件数	件	3	4	11	
成果指標		崩壊したがけ地の整備率	%	100	100	100	
		事業費		9,153	11,583	26,488	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	1,565	4,378	9,239
			地方債				
			その他		783	2,189	2,788
			一般財源		6,805	5,016	14,461
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		がけ崩れによる被害を抑制できるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	崩壊した山地やがけ地の復旧工事の実施により、被害を抑制し、隣接住民の安心、安全を確保することができ、成果の向上が期待できます。
コスト削減の余地等		
有 無		特にありません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

施策を実現する手段

基本事業 06-04-01 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業 06-04-02 漁業経営の安定化

基本事業 06-04-03 海洋資源を生かした地域づくり

基本事業 06-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の水産業は瀬戸内海の沿岸漁業と、榎野川、佐波川、阿武川水系の内水面漁業及びアユやクルマエビの養殖業で構成されます。漁獲総量は年々減少傾向にあり、要因としては漁業人口の減少と高齢化があります。平成22年度国勢調査では、市内就業者人口93,111人に対し漁業従事者は割合は0.2%、市内就業者65才以上の高齢化率11.1%に対し、漁業（正組合員）は40.6%と高齢化率も非常に高い状況です。

このような中、一般消費者の地産地消の志向も広がってはいますが、生活スタイルや食文化の変容に伴う「魚食離れ」も漁業の衰退に拍車をかけています。

このため、継続的に水産資源の回復や漁業・漁港施設等の公共財の機能を維持・確保・長寿化に取り組み、海洋環境の保護・維持を進めています。

あわせて、海川の豊かな恵みを取り巻く地域資源を有効活用し、生産者と消費者が交流できる機会を提供して水産物の消費拡大に繋げていくとともに、6次産業化の推進による水産資源の高付加価値化を進め、漁業所得の向上や交流人口の増加に取り組んでいく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H24	H25	うごき
満足度	2.86 (2.95)	2.86 (2.96)	→
重要度	3.46 (3.61)	3.44 (3.59)	➡

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
漁業従事者	漁業従事者が豊かな水産資源を守りながら、効率よく安定した経営をしています。

施策の成果状況と評価

指標	一漁業経営体当たり平均漁業生産金額 <small>【経済産業部 政策管理室】</small>	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
		万円	155	131	163	155	
評価	平均漁業生産金額は、平成24年度と比較すると24%増加しています。これは、高齢漁業者の廃業により平均値があがったためです。依然として総漁業生産量、陸揚金額の減少が続ぎ、経営は厳しい状況にあるため、安定的な漁業生産量確保に向けた事業を展開します。						目標 達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標 達成度

施策のコスト（千円）

H24	H25
64,463	55,563

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

基本事業 01 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 漁業従事者	基本事業がめざす姿 漁場及び漁港が整備保全されており、それらを利用して漁業が行われています。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	総漁業生産量	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき														
	【水産港湾課】	トン	636	334	320	362															
評価	総漁業生産量は、平成24年度より4.2%減少しました。これは燃料費高騰に伴う出漁日数の減少や平成24年度に発生した赤潮により、藻場が枯渇したことによる魚の育成環境の変化等が影響していると思われます。今後も種苗放流等による水産資源の確保や、漁業の健全経営を図るために、漁港施設の維持管理を行います。	<table border="1"> <caption>総漁業生産量実績値 (トン)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>600</td></tr> <tr><td>H20</td><td>600</td></tr> <tr><td>H22</td><td>420</td></tr> <tr><td>H24</td><td>334</td></tr> <tr><td>H25</td><td>320</td></tr> <tr><td>H29 (目標)</td><td>362</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (トン)	H18	600	H20	600	H22	420	H24	334	H25	320	H29 (目標)	362	(低下) 目標達成度 (低)
年度	実績値 (トン)																				
H18	600																				
H20	600																				
H22	420																				
H24	334																				
H25	320																				
H29 (目標)	362																				

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト (千円)

H24	H25
57,788	48,759

藻場・干潟保全活動支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち
項	03 水産業費	基本事業	01 漁場及び漁港の整備・保全
目	02 水産業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 21年度～平成 25年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
藻場・干潟			干潟の環境・生態系保全活動を推進するために、地域の活動団体を主体とした事業を実施しました。 アサリの沈着の促進 被覆網管理・モニタリング・母貝団地の形成 (活動組織団体) 山口湾の干潟を守る会、県漁協秋穂支店、県漁協大海支店
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
干潟の機能が改善され、アサリの沈着が促進されます。また、藻場・干潟の保全活動として食害生物のナルトビエイを駆除することにより、貝類の食害被害が減少し、かつてのような潮干狩りができるような干潟を再生します。		食害生物の駆除 刺し網によるナルトビエイの駆除 (活動組織団体) 榎野川河口干潟を守る会	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		ナルトビエイの駆除作業回数	回	30	21	19	
		干潟の耕耘作業回数	回	1	1	1	
成果指標		ナルトビエイの駆除数	匹	17	53	4	
		アサリ等貝類の漁獲高	kg	-	123	125	
事業費				550	970	422	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	50	50	100
			地方債				
			その他				71
			一般財源		500	920	251
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	藻場・干潟の機能維持及び回復を図ることは、水産資源の生育環境の改善や回復につながっているため、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	ナルトビエイの駆除数が大幅に減少した要因は、捕獲されたナルトビエイが夏の大雨により捕獲網もろとも流されたために捕獲数を確認できなかったことによるもので、成果の向上する余地は十分にあります。
コスト削減の余地等		
有 無	現状の事業制度上では困難です。	

海浜景観再生 保全事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち
項	03 水産業費	基本事業	01 漁場及び漁港の整備・保全
目	02 水産業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 24年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
海浜地域の遊休地等		浜辺の景観再生を目指し、海浜地域の遊休地等に松食い虫被害に強い松を試験的に植林しました。 (植林場所) 秋穂地区中道海岸 (植栽本数) 7本	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) 海浜地域に松を植栽することによって、日本古来の海岸の典型的な風景である白砂青松の景観を再生します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		植林本数	本	-	10	7
成果指標		枯れ木した松の本数	本	-	0	0
		事業費			100	100
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		100	100
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		日本古来の海岸の典型的な景観を再生することは、景観のみならず環境保全にもつながるため、基本事業に貢献すると考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	定植した松の育成状況は順調です。松の生育には時間がかかるため即効的な事業効果を求めることはできませんが、継続して事業に取り組むことによる成果向上は十分に期待できると思われまます。
コスト削減の余地等		
有 無		特にありません。

漁港施設機能保全事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち
項	03 水産業費	基本事業	01 漁場及び漁港の整備・保全
目	03 漁港管理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 24年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
秋穂(浦、大海地区)、山口、阿知須、相原の各漁港施設の内、基本施設(外郭施設、係留施設)及び輸送施設(道路、橋)	近年、既存施設の老朽化とともに更新を必要とする施設が増加しており、維持管理の重要性がますます高まっています。今後、補修及び更新のための費用が増大することが予想されるため、管理を体系的に捉えた計画的な取組により、施設の長寿命化を図る必要があることから、各漁港の機能保全診断を行い、機能保全計画を策定して漁港施設の保全工事(補助・単独)の検討をしていきます。		
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	水産業の健全な発展及び水産物の安定供給を図るための基盤を整えます。		
	平成25年度は、補助で山口漁港の漁港施設の機能保全診断及び機能保全計画の策定を行いました。また、単独で相原漁港の漁港施設の機能保全診断及び機能保全計画の策定着手しました。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		機能保全診断箇所数	件	-	43	15	
		保全工事箇所数	箇所	-	-	0	
成果指標		機能保全計画策定の進捗率	%	-	74	100	
		保全工事の進捗率	%	-	-	0	
		事業費			9,662	5,565	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円		4,831	2,782
			地方債				
			その他				
			一般財源			4,831	2,783
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	漁港施設を良好な状態で保つことは、漁業従事者が安心・安全に漁業活動ができることで地域の活力にもつながり大きく貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	漁港施設の機能診断及び機能保全計画の策定をしており、施設の健全化への促進が図られたため、成果は上がっています。限られた予算の中では対応が限られていますので、成果向上の余地は小です。
コスト削減の余地等		
有 無	現状ではありません。	

漁港内航路浚渫等整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

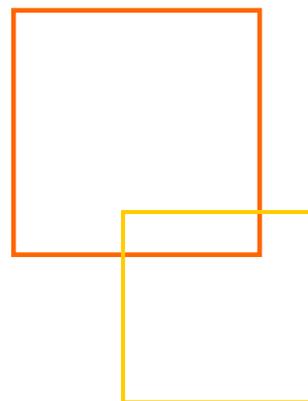
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち
項	03 水産業費	基本事業	01 漁場及び漁港の整備・保全
目	04 漁港建設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 20年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	主に漁港の漁業従事者(主に県漁協各支店組合員)		近年、河川等から流れ込んでくる土砂が、漁港区域内の航路及び泊地に堆積し水深が浅くなってきていることから、漁船等の出入港に支障を来すようになってきました。漁業者がより安全で円滑な漁業活動ができるように定期的に浚渫を行います。 ・平成25年度は、秋穂漁港(大海地区)の泊地の浚渫を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	円滑な漁業活動ができるようになります。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		泊地及び航路の浚渫延長	m	60	178	92
		浚渫土量	m3	3,260	4,500	3,220
成果指標		整備進捗率(単年度)	%	100	100	100
		浚渫完了漁港数(単年度)	箇所	1	1	1
		事業費		17,785	19,324	19,996
		財源内訳	国支出金	17,785		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		19,324	19,996
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		漁港施設を利用しやすいよう維持管理することにより、安全に安心して就業できる環境となります。また、航路の浚渫等により出漁日数の増加にもつながり、漁家の経営安定にも寄与することから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	泊地の浚渫を行ったことで、干潮時の出入港は当初に比べスムーズに行えるようになり、成果は上がりました。現在の漁港機能を保全するには、泊地及び航路の定期的な浚渫が必要であり、限られた予算の中では、浚渫ができる範囲は限られていますので、成果向上の余地は小さいと考えます。
コスト削減の余地等		
有 無		短期間で効率よく浚渫する方法が外にないため、新たにコストを削減する方法はありません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

基本事業 02 漁業経営の安定化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 漁業従事者	基本事業がめざす姿 漁業の経営基盤が整い、漁業従事者が安定した経営をしています。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	漁業従事者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【水産港湾課】	人	248	200	157	224	
評価	漁業従事者は、平成24年度と比較して43人減少しています。これは、漁業従事者の高齢化や消費者の魚離れによる収入減少が影響しているものと思われます。今後は、新規漁業就業者の確保に努めるとともに魚食普及などの振興施策を引き続き展開していきます。						(低下) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
1,308	900

新規漁業就業者支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち
項	03 水産業費	基本事業	02 漁業経営の安定化
目	02 水産業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 21年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
新規漁業就業希望者		大海地区で、漁業経営を開始する際に必要な漁業技術、知識等の研修を行っている新規漁業就業希望者に対し、研修費の一部を補助しました。 (補助費) 75,000円× 12月分 = 900,000円	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
経営基盤の脆弱な新規漁業就業希望者を支援することにより、漁業就業者の確保につなげます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		研修日数 (支援事業)	日	140	26	258	
		補助件数 (支援事業)	件	1	0	1	
成果指標		研修期間終了後、漁業に就業した者	人	1	0	0	
		着業後、リース事業を活用した件数	件	1	1	0	
		事業費		1,625	1,299	900	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	550	612	
			地方債				
			その他				
			一般財源		1,075	687	900
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	新規漁業就業希望者が、研修後に漁協組員として地域に定着することは、漁業就業者の減少防止や地域の担い手の確保にもつながることから、貢献度は大きいと考えています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	漁業経験がなく、経営基盤が脆弱な新規就業希望者に対して、一定の成果は上がっていますが、更なる新規漁業就業者を確保するためには、市単独で可能な仕組みや補助があれば成果向上する余地があると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	研修期間中は収入がないため、新たな方法はありません。	

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

基本事業 03 海洋資源を生かした地域づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 交流事業参加者	基本事業がめざす姿 都市と漁村の交流が進み、市民が海洋資源、魚食等の大切さを理解しています。
--------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	交流事業参加者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【水産港湾課】	人	5,200	8,582	3,059	8,950	
評価	交流事業参加者数は平成24年度に比べ64%減少しています。これは、「あいおえび狩り世界選手権大会」が天候の都合で中止されたためです。今後は、海洋資源を生かした様々な交流事業を検討していきます。						(低下) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
	743

農山漁村交流促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち
項	03 水産業費	基本事業	03 海洋資源を生かした地域づくり
目	02 水産業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 23年度～平成 25年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	山口市内在住の児童・生徒及びその育成者		秋穂地区において、市内の農山漁村の児童を対象とした漁業体験等を開催しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		7月27日、28日に、山口市子ども会育成連絡協議会秋穂支部と阿東支部による交流会を開催し、海水浴や車えびのつかみ取りを体験しました。
	生産者と消費者が漁業体験等を通じて交流することにより、魚食の大切さを理解し、水産物の消費拡大につなげたいと考えています。		10月10日に、徳地地区の児童を対象とした、漁船による漁業体験を開催し、タコ壺漁や底引き漁を実施しました。

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		交流活動・漁業体験の活動日数	日	2	3	3
		交流事業・漁業体験の開催計画数	回	1	2	2
成果指標		交流事業・漁業体験に参加した児童・生徒数	人	63	105	59
		交流事業・漁業体験の開催数	回	1	2	2
事業費				500	675	743
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	500	675
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	漁業体験等を通じて海の恵の大切さを理解することができたことは、貢献度が大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	天候等の影響により参加者は減少しましたが、市民に本市の地域資源を生かした交流の場を提供することで、更なる水産物の消費拡大や、地域間の交流人口の増加も可能と思われることから、成果向上の余地は十分にあると考えます。
コスト削減の余地等	
有 無	より魅力的な事業を展開するには、コスト削減は難しいと考えます。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

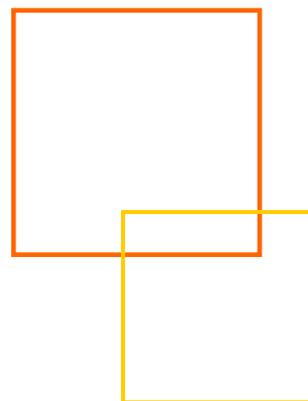
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
5,367	5,161



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

施策を実現する手段

基本事業 06-05-01 企業立地の促進

基本事業 06-05-02 起業の促進

基本事業 06-05-03 ビジネスマッチングの促進

基本事業 06-05-04 匠のまちの創出

基本事業 06-05-05 中心商店街の活性化

基本事業 06-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

平成25年度の国内経済は、国による「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」による政策を通じて、消費等の内需回復や、企業の設備投資においても持ち直しの傾向が見られ、ゆるやかに景気が回復する兆しが見られました。県内においても、山口財務事務所発表の平成25年度県内経済情勢の推移によると、全般的に回復基調にあることが報告されています。

本市においても、企業誘致は継続して堅実に実績を上げており、本市が広域経済・交流圏における牽引役を担い、持続的な経済発展を支えるためにも、引き続き、誘致支援策を充実させるとともに、ビジネスマッチングによる新産業創出や新山口駅北地区重点エリアにおける産業振興にむけた拠点づくりを着実に進めていく必要があります。

また、平成25年度は「第2期山口市中心市街地活性化基本計画」を策定し、多様な交流機会を沿う創出しながら、中心市街地の交流人口・定住人口増加にむけた施策を展開していく方針を掲げました。今後も引き続き「まちの顔」である中心市街地の活性化にむけた支援事業を継続的に展開していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H24	H25	うごき
満足度	2.70 (2.95)	2.73 (2.96)	➔
重要度	3.65 (3.61)	3.61 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市内事業者</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>新しい企業の立地や、まちの特徴を生かした産業の集積が図られるとともに、新製品、新事業の創出がなされ、地域経済が活性化しています。</p>
---------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	市内事業所数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つぎ
	【経済産業部 政策管理室】	所	9,502	8,841	-	➔	
評価	<p>平成24年に実施された「経済センサス」の「民営の事業所数」を指標値としているため、平成25年度の指標値は取得できません。山口財務事務所「山口県内の経済情勢」によると、景気は回復基調にありますが、依然、市内事業者が景気回復を実感できる状況に至っていないと考えます。引き続き企業誘致やアフターフォローを強力に進めるとともに、起業支援や融資制度を充実させ、事業所数の増加を目指します。</p> <p>H24年度事業所数の確定値：8,844件（H26年2月公表）</p>						<p>---</p> <p>目標 達成度</p> <p>---</p>
指標	市内総生産	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つぎ
	【経済産業部 政策管理室】	百万円	639,930	-	-	➔	
評価	<p>統計データの性格上、各年度の数値はそれぞれ3年前の実績値であるため現時点で平成25年度の実績は把握できません。山口財務事務所「山口県内の経済情勢」によると、雇用情勢や生産活動などの主要項目の判断はいずれも「持ち直しつつある」とありますが、消費税改定の影響等も注視しながら、効果的な施策を展開する必要があります。</p>						<p>---</p> <p>目標 達成度</p> <p>---</p>
指標	市内事業所の従業者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つぎ
	【経済産業部 政策管理室】	人	87,159	88,751	-	➔	
評価	<p>平成24年に実施された「経済センサス」の「民営の事業所数」を指標値としているため、平成25年度の指標値は取得できません。山口財務事務所「山口県内の経済情勢」によると雇用情勢は改善を続けており、この状況が継続するよう引き続き各関係機関と連携しながら、雇用創出に資する施策を展開していきます。</p> <p>H24年度従業員数の確定値：85,568件（H26年2月公表）</p>						<p>---</p> <p>目標 達成度</p> <p>---</p>
指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つぎ
評価							<p>---</p> <p>目標 達成度</p> <p>---</p>

施策のコスト（千円）

H24	H25
349,151	290,518

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 01 企業立地の促進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>進出や事業規模拡大を検討する企業</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>企業が立地、集積し、雇用の場が生まれています。</p>
--	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
新たに立地した誘致企業数（累計）	社	3	25	32	41	<p>(社)</p> <p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
<p>【産業立地推進室】</p> <p>平成25年度の誘致企業数は7社で、単年度での目標値(4社)を上回ることができました。この結果、平成18年度からの誘致企業数の累計は32社となり、平成25年度目標値である25社を上回ることができました。本市の立地環境及び優遇制度が企業から評価を受けたこと、並びに積極的な誘致活動の成果がこの結果に繋がったものと考えています。引き続き関係機関と連携を取りながら、積極的な誘致活動を展開していきます。</p>						

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
新たに立地した誘致企業の雇用従業員数（累計）	人	85	874	1,037	1360	<p>(人)</p> <p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
<p>【産業立地推進室】</p> <p>平成25年度は、7社の企業誘致により163人の雇用増を達成し、単年度での目標値(100人)を上回ることができました。この結果、平成18年度からの誘致企業の雇用従業員数の累計は1037人となり、平成25年度目標値である960人を上回ることができました。本市の立地環境及び優遇制度が企業から評価を受けたこと、並びに積極的な誘致活動の成果がこの結果に繋がったものと考えています。引き続き、関係機関と連携を取りながら、積極的な誘致活動を展開し、さらなる雇用の創出に取り組みます</p>						

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
						<p>目標達成度</p>
評価						

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
						<p>目標達成度</p>
評価						

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
201,348	138,085

企業誘致推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	01 企業立地の促進
目	03 企業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 産業立地推進室	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
企業 (製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等)	企業訪問等を通じて、本市への企業誘致を推進しました。 ・市外企業に対し、本市への立地を促進しました(新規誘致)。 ・市内企業に対し、更なる設備投資を促進しました(投資誘致)。 ・本市に立地済の誘致企業に対して、アフターケアとして訪問活動を行いました。 ・関係機関と連携し、継続的な情報収集を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	企業が本市に立地します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		誘致活動回数	回	82	104	64	
		立地済企業折衝回数	回	133	186	161	
成果指標		立地企業数(年間)	社	4	6	7	
		立地企業の雇用従業員数(年間)	人	343	90	163	
		事業費		8,459	2,994	4,955	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	3,552		
			地方債				
			その他				
			一般財源		4,907	2,994	4,955
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	企業が立地することにより、「地域経済の活性化」「雇用機会の確保・拡大」「税収の増加」の効果があり、将来的に、雇用創出に伴う人口の増加や企業活動による地域の事業者の売上増大が期待できることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成25年度は、増設を含め7社の企業誘致と163名の雇用の創出という大きな成果を収めることが出来ました。平成18年以降の累計では、増設を含め32社の企業誘致と1,037名の雇用の創出となっており、成果は順調にあがっていると言えます。 引き続き、本地の持つ地理的優位性はもちろんですが、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、更なる企業誘致を推進していきます。
コスト削減の余地等		
有 無	企業折衝に係る効率的・効果的な行程の改善やPR資材の発注方法の工夫等により、適宜、コスト削減を検討していきます。 なお、平成21年度は情報関連産業等企業誘致特別事業と統合することにより、コストを削減しました。	

立地等奨励事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	01 企業立地の促進
目	03 企業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 産業立地推進室	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
手段	(25年度の取り組み)		
企業 (製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等)	山口市企業立地促進条例に基づき本市に立地した企業に対し奨励金を交付しました。 ・企業用地取得補助金 (土地の取得価格の100分の30～40) ・立地奨励金 (固定資産税相当額3～7年間) ・雇用奨励金 (山口市民の雇用1人につき15～100万円) ・基盤整備奨励金 (基盤整備に要した費用の1/2) ・情報関連産業等支援補助金 (回線通信料の1/2、事業所の賃借料の1/2を3年間) ・情報関連産業等雇用促進補助金 (山口市民の雇用1人につき30万円) 要件として、事業所の規模、立地する地域、産業分類、雇用人数などがあり、交付限度額も設定しています。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	企業が本市に立地します。 雇用が促進されます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	補助金及び奨励金支出企業数(年間延べ数)	社	15	15	15
成果指標	立地企業数(年間)	社	4	6	7
	立地企業の雇用従業員数(年間)	人	343	90	163
事業費			98,568	183,885	75,483
財源内訳		国支出金			
		県支出金			10,000
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	98,568	183,885
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	企業が立地することにより、「地域経済の活性化」「雇用機会の確保・拡大」「税収の増加」の効果があり、将来的に雇用創出に伴う人口の増加や企業活動による地域の事業者の売上や交流人口の増加が期待できることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成25年度は、増設を含め7社の企業誘致と163名の雇用の創出という大きな成果を収めることが出来ました。平成18年以降の累計では、増設を含め32社の企業誘致と1,037名の雇用の創出となっており、成果は順調にあがっていると言えます。 奨励金制度は、企業誘致における地域間競争において、非常に有効な手段であり、この度の成果は、本市の優遇制度について、立地企業から一定の評価が得られた結果と考えています。	
コスト削減の余地等	
有 無	誘導業種の絞込みや優遇措置の重点化など、メリハリのある支援策の検討によりコスト軽減ができる可能性があります。経済情勢や国内産業の動向を良く見定める必要があります。

戦略的成長産業集積特別事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	01 企業立地の促進
目	03 企業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 産業立地推進室	計画年度	平成 23年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
今後成長が見込まれる分野の企業 (成長産業分野)	<p>今後、成長が見込まれる分野の産業 (成長産業) の企業誘致を目指し、本市独自の取組みを展開しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成長産業向けの企業展示会への出展や新聞広告を活用し、本市の優遇制度や産業団地、地域資源等を積極的に広報することにより、能動的な企業誘致のアプローチを行いました。 ・ダイレクトメール等を活用し、ターゲット企業へ本市からの情報発信を行うとともに、今後の設備投資や進出意向に関するアンケート調査を実施し、積極的な誘致活動を展開しました。 ・成長産業の誘致に向けた各種調査及び資料収集、並びに誘致活動を進めました。 		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	成長産業分野企業が本市に立地します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	誘致折衝回数	回	22	38	22
	アンケート調査を実施する企業数	社	5,120	5,396	6,916
成果指標	成長産業分野企業の立地数	社	2	2	2
	成長産業分野企業の雇用従業員数	人	140	30	38
事業費			4,936	6,806	7,036
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,936	6,806
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	成長産業は、技術革新、雇用創出、国際競争力の強化に加え、本市地域資源の活用など、経済活動に大きな付加価値を生み出す可能性が高く、本市に、こうした産業が集積することにより、より一層、地域経済の活性化と雇用創出が期待できることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成25年度は、増設を含め7社の企業誘致と163名の雇用創出という大きな成果を収めることが出来ました。この内、2社の誘致と38名の雇用創出については、いわゆる成長産業の企業であり、本事業が大きく寄与したものと考えております。引き続き、成長産業に特化した取り組みを展開し、成長分野はもとより、それ以外の企業に対しても更なる企業誘致を推進していきます。	
コスト削減の余地等	
有 無	出展する企業展示会や新聞広告等の媒体の選定、アンケート調査の対象企業の抽出方法や送付先の絞込みなど、適宜、コスト削減を検討していきます。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 02 起業の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
起業家	起業を支援する環境があり、起業が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	新規起業家数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
		件	43	26	21	45	
評価	<p>平成24年度に比べ新規起業家数は5件減少し前々年度と同数となっています。商工会議所が開催した起業セミナーへの参加者が減少したことや起業にあたっての準備期間を充分持ちたいと考えて起業にいたっていないことなども影響したと考えられますが、商工会議所を含め他機関が開催するセミナーなどへの参加も多いことから起業の機運やニーズは変わらずあるものと考えています。</p> <p>今後とも、関係機関と連携を図りながら引き続き本市起業環境の整備や起業支援を促進します。</p>						<p>(件)</p> <p>60 50 40 30 20 10</p> <p>H18 H20 H22 H24 H26 H28 H29</p> <p>傘 (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>

指標	延べ起業相談件数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
		件	845	356	324	850	
評価	<p>平成24年度に比べ起業相談件数は32件減少しています。商工会議所が開催した起業セミナーの参加者も減少しましたが、金融機関など他機関が開催するセミナーなどへの参加も多く、起業の機運やニーズは変わらずあるものと考えています。</p> <p>今後とも、市内の商工関係団体や金融機関などの各支援機関と連携を図りながら引き続き本市起業環境の整備や起業支援を促進します。</p>						<p>(件)</p> <p>1,000 800 600 400 200 0</p> <p>H18 H20 H22 H24 H26 H28 H29</p> <p>傘 (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

	H24	H25
	4,443	4,912

起業化支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	02 起業の促進
目	03 企業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	創意工夫をもって新たに創業する人		<p>【内容】起業家の事業立上げや事業活動に対し、補助金を交付しました。</p> <p>【対象】創業6ヶ月未満の市内事業者</p> <p>【補助金の種類】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所開設費補助 (補助率1/2 上限50万円 1回限り) ・販売促進費補助 (補助率1/2 上限30万円 5年以内) ・産業財産権出願費補助 (補助率1/2 上限20万円 1回限り) ・法人化申請費補助 (補助率1/2 上限20万円 1回限り) ・出資受入支援費補助 (補助率1/2 上限20万円 1回限り) 等
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	新事業に取り組む起業家が増加します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		新規補助金交付事業者件数	件	3	0	0
成果指標		補助金交付事業者数 (累計)	件	43	43	43
		事業費		1,760	894	1,183
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		1,760	894
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		県内他市で類似事業を行っているのは一市のみであり、本市で起業する環境の魅力を高め、持続的に新規起業家を輩出する基盤的な事業として、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	新規指定事業者の認定はありませんでしたが、引き続き既指定事業者に交付しています。 山口商工会議所開催の起業関連セミナーや、産業支援機関との連携により、制度の周知に努めていきます。
コスト削減の余地等		
有 無		制度内容、評価基準など実務的な見直し等は運営状況を見ながら行います。補助対象事業者の審査や制度運用・周知についてのコストは必要であり削減できません。

ビジネス化学習支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

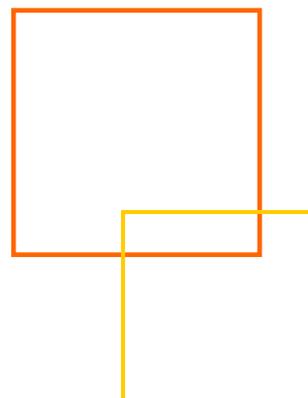
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	02 起業の促進
目	03 企業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
起業家、起業を志す人 中小事業者 山口商工会議所		【内容】 起業及び企業の成長段階に応じたセミナーや企業間のビジネスマッチングを促進するセミナーを開催しました。 【手順】 ノウハウの蓄積があり、専門の相談員を擁する山口商工会議所が、起業の入り口から起業まで一貫したセミナーを開催し、市がその開催費の一部を補助しました。 山口商工会議所が、経営環境の見直しから新事業の展開へと経営革新を促すセミナーを開催し、市がその開催費の一部を補助しました。 市が、企業間のビジネスマッチングを通じ、新事業の創出を促進するセミナーを開催しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
起業の段階に応じたセミナーを関係団体と協力しながら開催することで、起業志望者の起業の実現を図ります。また、企業のライフサイクルに応じたセミナーを関係団体と協力しながら開催することで起業した中小事業者の事業の拡大及び経営の安定を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		山口商工会議所がセミナーを開催した回数	回	4	4	4
成果指標		山口商工会議所が開催するセミナーの参加者数	人	100	163	136
		事業費		3,965	3,549	3,729
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	3,965	3,549
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業の実施により、新規創業や既存企業の経営革新、国際化の環境が整備されます。受講生は取得した創業・経営ノウハウなどを実践することにより、起業の実現や経営の安定化を図ることが出来ます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	例年、多様な経営課題を抱える事業者が数多く参加しています。今後も、社会経済環境の変化に伴って発生する事業者の多様な支援ニーズを的確に把握し、セミナーの内容を企画します。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 03 ビジネスマッチングの促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 起業家 事業所事業主	基本事業がめざす姿 新しい事業や付加価値の高い製品が創出されています。
--------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	産学連携・事業連携による共同研究事業数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つぎ
	【商工振興課】	件	1	4	0	3	
評価	市の補助制度による平成25年度の実績は0件でした。これは国や県制度が補助率、補助額など市制度と比較してより有利なものであったことなどが影響したと思われます。 今後は、国、県制度の対象となりにくい事業を対象とする市独自の制度として見直すとともに、市内に存する山口大学、県立大学等高等教育機関や経済団体等との連携を十分に図りながら、市内のビジネス連携を促進します。						(低下) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つぎ
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つぎ
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つぎ
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
2,148	753

新事業創出チャレンジ事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	03 ビジネスマッチングの促進
目	03 企業振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 21年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
市内企業	【内容】市内企業のビジネスマッチングの促進により、成長分野への進出や新商品開発などの事業活動を活発化させ、新事業・新産業の創出により、本市の産業振興を図りました。 【やり方】ビジネスマッチングを核として、マッチングセミナーや各種補助金制度等による総合的な企業の事業活動支援を行いました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
市内企業相互の連携や農林漁業者、大学等との共同研究・開発及び成長分野への進出が行われています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		ビジネス交配会参加者数	件	-	-	48
		専門家派遣利用件数	件	-	-	14
成果指標		マッチング支援補助金件数	件	-	-	-
		マーケティング支援補助金件数	件	-	-	-
		事業費		2,203	2,148	753
		財源内訳	国支出金			493
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		2,203	2,148
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	補助金制度の資金的な支援により、市内企業、大学、研究機関等の経営資源を活用した新たな研究開発への取組や、成長分野への進出などが期待されることから、貢献度は高いと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	マッチングセミナーの参加者同士で、新商品開発に向けた動きが出ており、今後も継続することにより事業化されていくと見込まれます。また、マッチングに関する補助制度により、事業化をさらに促進していきます。
コスト削減の余地等		
有 無	事業実績、成果検証をふまえ、支援メニューの内容、事業手順等の見直しを行い、事業の最適化を図ります。	

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 04 匠のまちの創出

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業者 大内文化特定地域内出店希望者	基本事業がめざす姿 大内文化特定地域内に伝統産業等が集積し、多くの人を訪れています。
--	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
匠のまち創造支援事業を活用した出店件数 【商工振興課】	件	4	12	13	48	(向上) 目標達成度 (低)
評価 平成25年度は1店の出店があり、累計出店者数は13件となりました。これまで魅力と個性あふれるさまざまな業種が出店しており、大内文化特定地域の活性化へ貢献していると考えています。今後も山口商工会議所や関係団体と連携を密にしながら、より有効な事業周知や空き店舗情報の発信に積極的に取り組むとともに、店舗集積が進むように事業の見直し等も検討していきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
伝承施設利用者数 【商工振興課】	人	53,094	49,919	59,014	55,000	(向上) 目標達成度 (高)
評価 平成25年度は基準値や平成29年度目標値を大きく更新しました。これは、新たな自主事業の実施や貸館の増加などにより利用者が増加するとともに、「アートふる山口」開催時に初めて実施した「体感！実感！クラフト展」の開催による来場者の増加が大きな要因であり、大内文化特定地域内の交流人口の増加に貢献していると考えています。今後も、更なる利用者の増加や施設の利用率のアップにつながるような取り組みを指定管理者と連携しながら進め、より魅力のある施設となるように努めていきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
37,841	39,368

匠のまち創造支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	04 匠のまちの創出
目	02 商工振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
大内文化特定地域内に新規出店を希望する事業者			
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		大内文化特定地域内に新規出店する事業者に対し、出店に係る経費を補助しました。店舗外観は歴史的町屋の景観を活かしました。
大内文化特定地域内に新規出店しやすくなります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		匠のまち創造支援事業補助件数	件	1	3	1
成果指標		匠のまち創造支援事業を活用した出店件数	件	1	3	1
		事業費		446	2,479	669
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	446	2,479
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	大内文化特定地域内に伝統産業等の集積を図ることで、匠のまちの創出へと繋げることができるため、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成25年度は3件の相談があり、うち1件の出店がありました。今後も事業の周知や空き家情報の発信等に積極的に取り組むとともに、出店しやすい環境を整えるため、事業の見直しを検討することにより成果の向上が期待されます。
コスト削減の余地等		
有 無	出店希望者と空き家のマッチングや対象条件の見直し等によって成果を向上することはできますが、コストの削減は難しいと考えます。	

ふるさと伝承総合センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

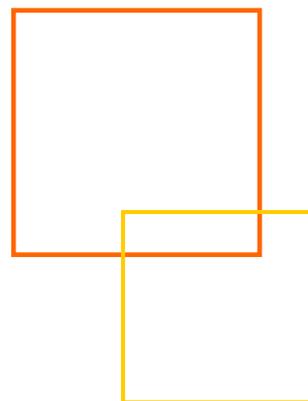
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	04 匠のまちの創出
目	07 ふるさと伝承総合センター運営費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
・市民	手段 (25年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	山口ふるさと伝承総合センターの管理運営を行いました。 指定管理者：特定非営利活動法人 山口まちづくりセンター (H25～H27) 【内容】・伝統産業の伝承と後継者の育成 ・大内塗実演 ・特産品開発をめざす「西京ふるさと工房」運営 ・各種講座等の開催 ・貸館業務 ・施設維持管理 平成25年度は、耐久調査を実施しました。		
・利用者、観光客が本市の伝統産業・地場産業を知ることができます。 ・伝統産業の後継者が育成されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		講座実施数	回	17	16	17
		自主事業数	回	15	31	18
成果指標		施設利用者数	人	39,686	37,109	39,753
		施設稼働率	%	36.3	36.9	35.2
		事業費		37,356	35,362	38,699
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	37,356	35,362
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		大内塗をはじめ、伝統産業・ものづくりの拠点施設として貢献しています。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	自主事業講座や施設展示等を通じて、伝統工芸を軸とした技術や伝統文化の伝承とともに、市民に対する生きがいづくりの創出に貢献しています。ホームページ等を活用し積極的な広報を行うことで、講座受講者、施設利用者を増やしていくことができます。
コスト削減の余地等		
有 無		指定管理者制度の運用開始時には、コスト削減に重点がおかれましたが、平成24年度に三巡目の選定を終え、市民サービスの質の向上に重点がおかれていることから、大幅なコスト削減の余地はありません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 05 中心商店街の活性化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業者	基本事業がめざす姿 山口市中心商店街が魅力を持ち、多くの人で賑わっています。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	山口市商店街通行量調査での通行者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【商工振興課】	人	54,252	54,411	42,410	56,350	(低下) 目標達成度 (低)
評価	平成25年度は平成24年度と比較して大幅な減少となっています。これは、調査日の天候や近隣で開催されたイベント等の影響があったものと考えています。 今後は、本年3月に策定いたしました「第2期山口市中心市街地活性化基本計画」に掲げる事業を関係機関と連携を図りながら着実に取り組み、魅力と賑わいのある中心商店街づくりに努めます。						(低下) 目標達成度 (低)
指標	山口市中心商店街会員数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【商工振興課】	人	224	228	229	240	(横ばい) 目標達成度 (中)
評価	平成19年度以降減少が続いていましたが、平成24年度から増加傾向に転じ、平成25年度は前年度より1人増加しました。これは、平成23年度にタウンマネージャーを設置し、空き店舗対策に注力した成果が発現されたものと考えています。今後も、関係団体と連携を図りながら魅力と活力ある中心商店街づくりに努めます。						(横ばい) 目標達成度 (中)
指標	山口市中心商店街に魅力を感じている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【商工振興課】	%	9.8	12.0	10.3	14.0	(横ばい) 目標達成度 (低)
評価	まちづくりアンケート結果では、平成25年度は「魅力を感じている」又は「やや感じている」が全体の10.3%という結果になっています。今後は、本年3月に策定いたしました「第2期山口市中心市街地活性化基本計画」に掲げる事業を関係機関と連携を図りながら着実に取り組み、魅力と賑わいのある中心商店街づくりに努めます。						(横ばい) 目標達成度 (低)
指標	小売業年間商品販売額	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【商工振興課】	百万円	10,731	-	-	11,000	--- 目標達成度 ---
評価	指標は5年毎の統計数字を基にしており、平成19年実施の「商業統計調査」によるもので、今回は指標値を取得していないため、状況の評価はできません。市内経済状況は持ち直しつつあり、平成24年度以降の空き店舗数も減少傾向にあることから、こうした状況が継続すれば期待はできるものと考えています。今後も、空き店舗対策を継続して実施するとともに、各種イベントの実施により商店街の活性化を図り、小売業年間商品販売額の増につながるような取り組みを進めていきます。						--- 目標達成度 ---

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
60,055	39,043

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
⑤ 空き店舗率 【商工振興課】	%	7.1	14.1	13.8	4.8	☀ (横ばい) 目標達成度 ■ ■ ■ (低)
評価	<p>平成25年度は、平成24年度比0.3ポイント改善しました。これは、平成23年度にタウンマネージャーを設置し、空き店舗対策に注力した成果が発現されたものと考えています。今後は、更に空き店舗率を減少させるために、中心市街地の空き店舗の現況を鑑みた補助制度の見直し等を検討していきます。</p>					
⑥						目標達成度
評価						
⑦						目標達成度
評価						
⑧						目標達成度
評価						

中心市街地活性化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	05 中心商店街の活性化
目	02 商工振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
市民、近隣市町民 山口商工会議所 (株)街づくり山口 山口市商店街連合会及び加盟組合等		商店街通行量調査を実施しました。(簡易調査200千円) 中心商店街活力向上事業 中心商店街の賑わいと活性化を図るため、イベント企画等へのサポート機能の充実に努めました。 中心市街地活性化支援事業 タウンマネジャーを設置して、空店舗対策や空店舗を活用した産学連携による事業等を実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		中心市街地活性化事業数	事業	4	7	7
成果指標		中心商店街に魅力を感じている市民の割合	%	10.5	12.0	10.3
		商店街通行量(休日10地点)	人	53,225	54,411	42,410
		事業費		8,326	39,005	25,020
		財源内訳	国支出金			
			県支出金		35,815	10,984
			地方債			
			その他			
			一般財源		8,326	3,190
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中心商店街は、様々な人々が集まり活動する場として、市民のための重要な公共空間の1つです。そこで賑わい創出に資する事業を提案・実施して行くことは、商店街のイメージアップと来街者の増加を図ることができることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	成果指標は低下しているものの、中心商店街において賑わい創出に資する事業を実施したことにより、商店主の活性化に向けた機運が醸成されました。 今後は第2期中心市街地活性化基本計画に沿って、イベント内容の見直しや商店街内の連携強化を行うことにより、来街者の増加が見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無	成果を保つためには、魅力ある事業の実施が不可欠であり、新たな事業内容にしても、その事業に対して定められた率や手法による支援が必要なため削減することは難しいと考えられます。	

あきないのまち支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	05 中心商店街の活性化
目	02 商工振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 20年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (25年度の取り組み)		
中心商店街に新規出店を希望する事業者	中心商店街に発生した空店舗の入店を促進・支援しました。 【事業主体】山口市 【実施主体(委託先)】山口商工会議所 【事業実施期間】平成20年度~ 【補助内容】店舗改装等に係る費用の一部を補助しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
中心商店街の空店舗に入店が促進されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標	あきないのまち支援事業補助件数	件	5	19	10	
成果指標	あきないのまち支援事業を活用した入店件数	店	5	19	10	
	空店舗率	%	16.8	14.1	13.8	
事業費			3,937	17,621	10,061	
財源内訳		国支出金			2,278	
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	千円	3,937	17,621	7,783
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中心商店街に発生した空き店舗の入店を促進・支援することにより空き店舗の増加を食い止め、商店街の活性化が図られることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	事業を活用した入店により、空店舗率は低下しています。また、タウンマネージャーを中心に商工会議所と連携を図りテナントマネジメントを行っています。中心商店街の空き店舗の現況を鑑みた補助制度の見直し等を行うことにより、さらに空店舗率を減少させる余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無	補助対象条件等の見直しによって成果を向上させることはできますが、コストを削減することは難しいと考えています。	

にぎわいのまち支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	05 中心商店街の活性化
目	02 商工振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (25年度の取り組み)		
山口市商店街連合会及びそれに準じる団体等	中心商店街でのイベント経費に対して補助金を交付しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	【事業主体】 山口市 【実施主体(委託先)】 山口商工会議所 【事業概要】 平成25年度実施分 スペインフィエスタ(スペインフィエスタ実行委員会) 山口祇園祭「女みこし」(山口市商店街連合会) 西門前100円商店街(山口市本町商店街振興組合) ハロウィン仮装パレード(サークルセブン) 商店街「お仕事体験」(サークルセブン)		
商店街でのイベントを通して、来街者が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	補助によるイベント事業数	件	7	7	7
成果指標	商店街通行量(休日10地点)	人	53,225	54,411	42,410
事業費			2,510	2,256	2,071
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,510	2,256	2,071
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	イベントを開催することで来街者の増加につながり、中心商店街活性化に貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	イベントの開催を通して運営体制の強化が図られ、活性化に対する商店街全体の機運が醸成されました。今後も各商店街の連携や効果的なPRを行うことでさらに来街者の増加が見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無	補助対象事業の絞込みや圧縮、補助率の低下などにより、コスト削減することができます。	

中心市街地活性化整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	05 中心商店街の活性化
目	02 商工振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
市民、近隣市町民 商店街振興組合 商店街協同組合 商店会		修景整備事業 中心商店街のカラー舗装等の修景整備に係る事業費の一部を支援しました。(補助率2/3以内)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
各商店街の舗装をきれいにします。 各商店街に賑わいのある施設が出来ます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		中心市街地活性化整備事業数	事業	2	2	2
成果指標		中心市街地に魅力を感じている市民の割合	%	10.5	12.0	10.3
		商店街通行量(休日10地点)	人	53,225	54,411	42,410
事業費				13,773	1,173	1,891
財源内訳			国支出金			1,226
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	13,773	1,173
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		中心商店街のテナント及びアーケードは、様々な人々が集まり活動する場として、市民のための重要な公共空間の1つであり、それらを補修・整備することは中心市街地全体の活性化への貢献度が大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	事業の取り組みにより、来街者の安心・安全に繋がり、加えて商店街の魅力的空間を維持することができました。今後も事業を継続実施することで、魅力ある商店街の形成を図ることができます。
コスト削減の余地等		
有 無		成果を保つためには、魅力ある整備=国の支援メニューの採択レベルの事業実施が不可欠で、それらの事業に対しては定められた率や手法による支援を要します。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
43,316	68,357

地域資源活用型新産業創出調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 商工振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 交流産業企画室	計画年度	平成 23年度～平成 25年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
企業・研究機関・地域等 (以下「企業等」)	成熟社会の地域戦略としての産業振興の手法を開発・検証するため、民間事業者や地域団体等の先進的・独創的な取組やその提案に対して、市の委託事業として調査を実施しました。 平成25年度 1「環境(グリーン・エネルギー)」、2「健康」、3「文化・教育」の3分野を重点調査分野とし、本市だからこそ可能な産業創出等の可能性について実証的な調査を実施しました。 また、事業の一部は、総務省の「定住自立圏等推進調査事業」の受託事業として、伝統的、新進的なものづくりの担い手と連携し、ものづくり産業の人材育成や交流人口創出につながる実証事業を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	生産年齢人口減少・高齢人口増加に合わせて円滑に産業構造が転換され、成長分野を中心に持続的な経済活動が営まれています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		企業、生産者団体等の協議件数	件	35	29	48
		新成長戦略分野における地域資源の発掘件数・情報発信件数	件	42	47	112
成果指標		調査・実証実験・共同事業を行った件数	件	10	14	41
		事業化への目処がついた件数	件	2	2	4
事業費				4,946	3,571	12,579
財源内訳			国支出金			8,951
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	4,946	3,571
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施策1～6に対して、産業活性化の観点から、新たな事業提案ができるように取り組むことで、まちの特徴を生かした新事業の創出を行うことが出来ます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	実践的な取り組みの結果、事業者間の連携や地域資源の掘り起こしにより、新規事業の創出や今後の事業化につながる提言が得られました。
コスト削減の余地等		
有 無	専門性が求められること、産学官連携や地域との調整を行いながら事業を進めており、これ以上のコスト削減方法はありません。	

食と地域のブランド形成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 商工振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 交流産業企画室	計画年度	平成 24年度～平成 26年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
事業者、生産者、地域、大学等(以下「事業者等」)	手段 (25年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	概要 山口の食、食の関連産業領域における付加価値化や成長産業化を促進し、交流人口や新産業の創出を図り、地域内外の経済活力を呼び込みました。 (1) 6次産業化・農商工連携(産学公連携含む) (2) 山口都市核等と地域資源連携(情報発信含む) 視点 以下の点を重視して、事業を推進しました。 ・生産者と消費者の交流及び地産地消の促進 ・事業者あるいは起業希望者等の人材の育成 ・産学公や農商工等の連携 ・農林水産業と食品産業との連携 ・学校給食や湯田温泉等での利用促進による食育や需要拡大 ・産地の育成及び拡大、並びに資源の維持		
「食」による個々の商品づくりを通じて、生産者や事業者の所得向上と、特産品を通じた山口の情報発信がなされている状態を目指します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	連携組織の協議件数	件	-	60	101
	地域ブランドの掘り起こし件数	件	-	16	23
成果指標	地域ブランド形成の取組件数	件	-	10	14
事業費				14,013	11,602
財源内訳		国支出金	千円	7,794	
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			6,219
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生産者の所得向上や山口の知名度を高める情報発信により、地域全体の価値を向上させ、交流人口や定住人口の増加につなげる取組のため、貢献度は大きいものです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	各事業者が、農林水産物の付加価値化につながる商品開発等の取り組みや、山口の食の発信地である湯田温泉の魅力向上・情報発信につながる事業を実施するなど成果をあげることができました。今後も生産者や事業者等の連携体制を整えることで、食資源の有効活用や新たな資源の発掘を促し、地域のブランド化や交流人口の創出につながる取り組みを実施する余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無	事業者や生産者の連携、地域間連携による高い専門性や実施体制の構築につながる事業の実現を推進しており、これ以上のコスト削減方法はありませぬ。	

新山口駅北地区重点エリア整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	08 土木費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	05 都市計画費	基本事業	99 施策の総合推進
目	10 ターミナルパーク整備費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	ターミナルパーク整備部 計画課	計画年度	平成 21年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
新山口駅北地区重点エリア(「山口・小郡都市核づくりマスタープラン」に定める、西側大規模遊休地を中心とする一帯)		新山口駅周辺地区の総合的な整備について、関係機関との協議を重ねるとともに、新たな市街化形成の核となる拠点施設についての調査研究を行いました。また、重点エリアの高度な土地利用を促進し、周辺街路との一体的な交通体系を構築する補助幹線道路「エリア内道路」の設計を行うとともに、一部の用地取得に着手しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
大規模遊休地を中心とする重点エリアの具体的な土地利用及び機能導入が決定している状態とします。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	調査・研究・計画策定等	件	2	3	1
成果指標	計画等の策定件数	件	2	3	1
事業費			7,518	21,032	40,019
財源内訳		国支出金			12,801
		県支出金	7,500	15,000	11,800
		地方債			10,700
		その他			
		一般財源	18	6,032	4,718
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	この事業は“産業交流拠点”小郡都市核づくりのリーディングプロジェクト「ターミナルパーク整備」の一翼を担う事業と位置付け、新山口駅ターミナルパーク整備事業と並行して取り組むことにより、新たな都市空間の創造や市街地の形成を通じ、産業創出につながる都市機能の集積に貢献します。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	重点エリアの機能導入について、関係機関との協議調整を深めるとともに、民間等の提案を反映させながら機能構成や整備手法等の具現化を図ります。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

施策を実現する手段

基本事業 06-06-01 中小企業の経営安定化

基本事業 06-06-02 働く環境の充実

基本事業 06-06-03 就業の促進

基本事業 06-06-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

山口財務事務所の「山口県内の経済情勢」（26年4月公表）によると、県内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動が見られるものの、持ち直しつつあると分析されています。

雇用の状況については、平成26年3月時点のハローワーク山口管内の有効求人倍率は0.87倍で、前年同月と比較して0.05ポイント低下しています。県内平均1.06、全国平均1.07のいずれにも下回り、依然1倍を割り込んだ状態が続いています。

引き続き、国・県など関係機関と連携し、中小企業の経営強化に向けた支援を図るとともに、離職者や新卒者の雇用促進、勤労者の福利厚生の上昇など、勤労者の就労環境の充実・安定にむけた施策を展開していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H24	H25	うごき
満足度	2.76 (2.95)	2.80 (2.96)	➔
重要度	3.65 (3.61)	3.58 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市内事業者、市民、勤労者	事業所の経営が安定し、市民が安心して働いています。

施策の成果状況と評価

指標	廃業事業所数 【経済産業部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
		所	1,640	-	-	→	
評価	指標値の基礎調査となる「経済センサス活動調査」は平成24年度に実施されており、平成25年度の数値は取得できませんが、平成24年度の廃業事業所の実績値は1,474件となっています。(平成26年2月確定値公表) 平成26年4月に山口財務事務所が発表した県内の経済情勢は引き続き持ち直しつつあると総括されていますが、経営者の高齢化や後継者不足による事業継承問題は深刻化しつつあります。引き続き、関係機関と連携し各種制度の利活用を推進して、廃業事業所の抑制に努めます。						--- 目標 達成度 ---

指標	市内事業所数（資本金1億円以下の法人市民税納税対象事業所） 【経済産業部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
		所	4,049	4,186	4,027	→	
評価	平成25年度は、従業員数50人以下の事業所数や法人でない社団等が前年度より減少したことにより、市内事業所数は前年度より減少しています。 今後も、現在の経済状況を見ながら、経営安定化を図る支援等の充実を図ります。						☂ (低下) 目標 達成度 ■■■ (低)

指標	ハローワーク山口管内（徳地地域除く）有効求人倍率 【経済産業部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
		倍	0.96	0.76	0.82	1.00	
評価	平成25年度の有効求人倍率(平均値)は、平成24年度と比べて0.06ポイント上昇しています。 経済状況の持ち直しが見られる中、求人動向も改善しつつありますが、ハローワーク山口管内では依然「1」を下回る状況が続いているため、雇用促進のための施策を充実する必要があります。						☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標 達成度

施策のコスト（千円）

H24	H25
1,079,095	1,112,603

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

基本事業 01 中小企業の経営安定化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 事業所	基本事業がめざす姿 事業所の経営基盤が強化され、経営が安定しています。
----------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
商工会議所及び各商工会の会員数 【商工振興課】	人	3,656	3,579	3,550	3,950	(横ばい) 目標達成度 (低)
評価 山口商工会議所や各商工会の会員数は平成24年度と比較すると0.8%減少しました。平成26年4月に山口財務事務所は、県内の経済情勢を「消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、持ち直しつつある」と発表しており、市内経済も回復基調にあるものと考えていることから、会員数についてもこれからの推移を注視してまいります。今後とも、各団体の事業費に対する補助等の見直しを行いながら、適切かつ積極的に事業の推進を図ってまいります。						

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
山口市の制度融資利用件数 【商工振興課】	件	28	105	71	60	(低下) 目標達成度 (高)
評価 制度融資利用件数は平成24年度に比べ34件減少しました。これはセーフティネット保証制度の認定業種の縮小や景気回復の影響により主に経営環境が悪化した事業者を対象とする「中小企業経営環境改善対策資金」の貸付が減少したことによるものです。今後とも市内中小企業の安定的な経営を支援するため、金融機関との連携を密にし、経済状況に応じた市制度融資の実施に取り組みます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
1,012,006	987,369

中小企業等金融対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01 商工費	基本事業	01 中小企業の経営安定化
目	02 商工振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
市内の中小企業者	<p>【事業概要】一般的な融資に比べて低利で信用保証料も有利な市制度融資を行いました。 【長期資金】産業振興、経営安定化、特定地域の活性化、起業促進等を目的とした融資です(中小企業事業資金 他)。 【短期資金】特定の季節に必要な資金の融資です(季節資金)。 【受付業務・周知】相談受付は商工会議所に委託しました。周知は市報、市HP、パンフレットの配布等により行いました。 【平成25年度金融支援策】平成24年11月からのセーフティネット保証制度の認定業種の縮小や、平成25年3月末の中小企業等金融円滑化法の終了に伴う金融支援策として、中小企業事業資金の保証料補助対象を中小企業全般に拡充し、対象融資額を300万円から500万円に引き上げました。</p>		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<p>一般的な融資に比べて低金利で信用保証料も有利な市制度融資を提供することにより資金繰りを安定させ、金融面から市内中小企業者の経営の安定や経営基盤の強化を図ります。</p>		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		制度融資申し込み件数(長期資金)	件	64	106	71
		取扱金融機関への制度融資資金貸付金額(長期及び短期)	千円	847,289	877,361	895,564
成果指標		制度融資利用件数(長期資金)	件	62	105	71
		制度融資新規利用融資金額(長期資金)	千円	298,500	426,060	244,680
		事業費		865,584	895,891	911,529
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	857,294	877,361	905,567
			一般財源	8,290	18,530	5,962
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	長期・低利の資金調達は、事業所の経営基盤の強化・安定化にとって大きな要素であり、本事業の成果が基本事業の成果に直結するため貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	セーフティネット保証制度の認定業種の縮小や景気回復の影響により、主に経営環境が悪化した事業者を対象とした「中小企業経営環境改善対策資金」の貸付が減少しました。今後も、社会経済情勢の変化によって生じる事業の拡大や悪化に伴う資金需要に対応していきます。
コスト削減の余地等		
有 無	原資の貸付金や信用保証料の補助金(補てん金)は、融資実績や債務保証残高に応じて算定しており、コストの削減は困難です。また、事業の性質上、受益者負担を求めることは困難です。特に現下の経済情勢においては、資金繰りに苦しむ中小企業者の負担軽減を図る必要があるため、コストの削減は困難です。	

住まい安心安全 省エネ改修促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

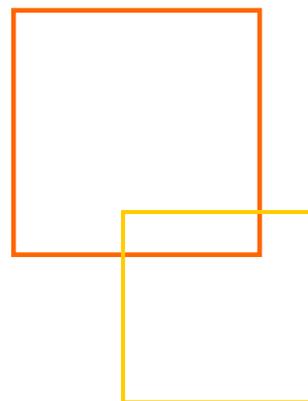
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01 商工費	基本事業	01 中小企業の経営安定化
目	02 商工振興費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 25年度～平成 27年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
改修工事をする施工主(市民) 改修工事をする事業者		手段 (25年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		山口市内に本社本店を置く施工業者(法人および個人)が実施する10万円以上の防災や防犯、省エネ等の改修を行った山口市民に対して、市内の商工団体(山口商工会議所・各商工会)が発行する共通商品券を交付しました。	
山口市の住環境における防災対策や環境負荷の軽減を図り、あわせて市内の消費喚起による地域経済の活性化を促進します。		実施主体：山口市 申請窓口：山口商工会議所、山口県中央商工会、徳地商工会 助成金額：工事費の10%(限度額10万円：共通商品券)	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	補助件数		件	-	-	616
成果指標	事業実施効果額		億円	-	-	5
		事業費				42,125
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			42,125
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市内事業者に限定していることや市内のみで使用できる共通商品券による補助を行うことで、市内消費循環による地域経済の活性化が図られ、企業の経営安定化にも貢献できます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	本事業の実施により、住環境における防災・防犯などの対策や環境負荷の軽減が図られ、住環境の改善につながりました。また、5億円の事業実施効果があり、地域経済の活性化につながりました。今後も事業を実施することで、安心して暮らせる住環境整備や地域経済の活性化を図ることができます。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

基本事業 02 働く環境の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 就業者	基本事業がめざす姿 就業者が安心して働くことができる環境があります。
----------------	---------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	中小企業勤労福祉共済会加入者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【商工振興課】	人	3,267	2,745	2,600	3,350	
評価	平成19年度以降加入者数は年々減少しており、平成25年度は平成24年度比5.3%、145人の減少となっています。これは、中小企業の福利厚生制度に対する考え方の変化が起因しているものと考えており、当面は共済加入者の現状維持に努めることとし、継続して事業内容の充実及び加入に向けた効果的な広報活動に取り組んでいきます。						(低下) 目標達成度 (低)

指標	勤労福祉施設の利用者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【商工振興課】	人	88,846	86,702	83,878	91,000	
評価	平成25年度の利用者数は平成24年度比3.3%減少しています。この主な要因は、山口勤労者福祉センター（サンフレッシュ山口）利用者の減少によるものです。 今後は、指定管理者と連携を図りながら立地の優位性を生かした貸館の増加に向けた取り組みを行うとともに、魅力的な自主事業を開催するなど利用者の増加に向けた取り組みを行います。						(低下) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
51,009	53,062

働く婦人の家管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	05 労働費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01 労働諸費	基本事業	02 働く環境の充実
目	02 労働施設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	山口市働く婦人の家 働く女性、勤労家庭の主婦		山口市働く婦人の家の管理運営を行いました。 指定管理者：(財)山口県婦人教育文化会館(H25～H27) 【内容】 ・各種講座の開催 ・相談業務 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・施設維持管理
	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	働く女性、勤労家庭の主婦が「山口市働く婦人の家」を利用することで充実した生活を送り、安心して働くことができます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		講座開催数	回	623	614	639
		相談件数	件	202	201	188
成果指標		講座受講者数	人	6,527	7,649	7,245
		施設利用者数	人	17,560	19,745	19,105
事業費				13,614	14,323	13,203
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		13,614	14,323	13,203
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の利用を通して充実した生活を送り、安心して働くことができることから、一定の貢献度があります。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	施設の設置目的や基本方針に沿った事業の実施、管理運営が行われており、安定した利用率があり、自主事業も充実しています。各種講座の自主事業の内容検討やホームページ等を活用し積極的な広報を行うことで、講座受講者、施設利用者を増やしていくことができます。
コスト削減の余地等		
有 無	指定管理者制度の運用開始時には、コスト削減に重点がおかれましたが、平成24年度に三巡目の選定を終え、市民サービスの質の向上に重点がおかれていることから、大幅なコスト削減の余地はありません。	

勤労者総合福祉センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

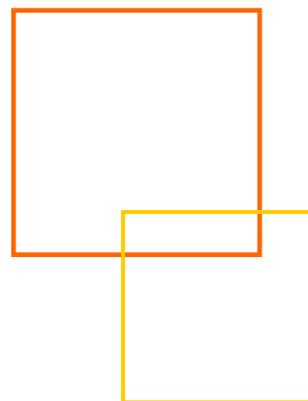
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	05 労働費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01 労働諸費	基本事業	02 働く環境の充実
目	02 労働施設費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
山口市勤労者総合福祉センター（サンフレッシュ山口） 市内の勤労者		山口市勤労者総合福祉センターの管理運営を行いました。 指定管理者：株式会社 さんびる（H23～H25） 【内容】 ・各種講座等の開催 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・施設維持管理	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		勤労者総合福祉センターの利用者が、健康でゆとりのある生活を送り、生きがいをもって働くことができます。	
		平成25年度は、施設の耐久調査を実施しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		自主事業開催回数	回	110	192	220
		施設貸館件数	件	5,295	5,381	5,088
成果指標		施設利用者数	人	67,120	66,957	64,773
		施設稼働率	%	84.6	84.6	81.2
		事業費		13,698	13,901	17,162
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	13,698	13,901
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		施設の利用を通して、健康でゆとりのある生活を送り、生きがいを持って働くことができることから、一定の貢献度があります。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	成果指標についてはやや低下しているものの、自主事業開催回数は増加しており、地域イベント等への取り組みも強化されています。今後は施設の改修が見込まれており、自主事業の拡充、地域との連携により効果の向上が期待できます。
コスト削減の余地等		
有 無		指定管理者制度の運用開始時には、コスト削減に重点がおかれましたが、平成25年度に三巡目の選定を終え、市民サービスの質の向上に重点がおかれていることと消費増税の影響もあり、大幅なコスト削減の余地はありません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

基本事業 03 就業の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 就業希望者	基本事業がめざす姿 資格や技術などを身につけ、就業のチャンスが広がっています。
------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【商工振興課】	%	32.1	30.3	35.6	35.0	(向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
評価	ハローワーク山口が公表している職業就職率は、平成24年度比5.3ポイント増加しております。これは、景気回復による雇用情勢の改善とハローワーク山口と連携した雇用対策が一定の効果を上げているものと考えています。 今後とも、雇用助成金制度の充実等を図り、ハローワーク山口等の各関係機関と連携を図りながら雇用対策に努めます。						

指標	新規高卒就職率	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【商工振興課】	%	96.9	97.3	96.9	99.0	(低下) 目標 達成度 ■■■ (高)
評価	ハローワーク山口が公表している新規高卒就職率は、平成24年度比0.4ポイント減少しています。これは、景気回復による雇用情勢の改善により求人数は増加しているものの、新規高卒就職率は低下していることから、雇用のミスマッチがあるものと思われます。 今後とも、ハローワーク山口と連携した求人要請による求人確保に努めるとともに、市内高等学校と連携したセミナーの開催など雇用対策に努めます。						

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
							目標 達成度
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
							目標 達成度
評価							

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
15,241	71,879

雇用対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	05 労働費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01 労働諸費	基本事業	03 就業の促進
目	01 労働諸費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
求職者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 雇用に関する情報を収集し提供しました。 【実施方法】ハローワークと連携 ・ 企業に求人要請をしました。 【実施方法】ハローワークと連携し、市長が直接要請 ・ 仕事と家庭の両立を支援するための講座を開催しました。 【実施方法】(財)山口県婦人教育文化会館に委託 ・ 起業支援型地域雇用創造事業を実施しました。 国の緊急雇用制度を活用し、起業して10年以内の企業が雇用創出に資する事業を実施する場合に、新たに雇う人件費等について支援しました。 		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
求職者の就職が促進されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		仕事と家庭の両立を支援するための講座開催数	回	13	12	12	
成果指標		求人要請企業就職者数	人	10	59	8	
		仕事と家庭の両立を支援するための講座受講者数	人	214	143	471	
		事業費		587	628	29,226	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円			28,601
			地方債				
			その他				
			一般財源		587	628	625
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市内企業を訪問し求人要請を行い雇用の確保に結びつくなどの成果も出ています。また、企業や商工団体等からの情報収集や仕事と家庭の両立を支援するための講座等も実施し意識啓発も図っていることからある程度貢献していると考えています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	求人要請企業の就職者数について、24年度に市内進出した大企業へ求人要請したため、比較すると就職者数は大幅に低下していますが、23年度以前と比較すると同水準で推移しています。また、仕事と家庭の両立を支援するための講座については、魅力ある講座を開催したことにより、講座受講者が大幅に増加しています。今後も、求人要請や各種講座の開催を効果的に実施することで、求職者の就職が促進され、成果は向上します。
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

就職支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	05 労働費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01 労働諸費	基本事業	03 就業の促進
目	01 労働諸費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
高校卒業予定者	手段 (25年度の取り組み) 【内容】 就職支援セミナー等を開催しました。 【方法】 高校就職支援セミナー 高校にセミナー開催について問い合わせ 開催校決定 専門業者への委託、開催打合せ セミナー開催		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
職業人としての意識が高まり、スキルアップが図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標	高校セミナー開催数		回数	6	6	6	
成果指標	高校セミナー参加者数		人	390	410	378	
事業費				350	537	305	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円			
			地方債				
			その他				
			一般財源		350	537	305
付記事項	「歳入歳出決算書」の就職支援事業費850,198円は、就職支援事業費(本業務)304,198円と職業能力開発支援給付金交付事業費546,000円を合算した金額です。						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	高校就職支援セミナーを開催することで、職業人としての意識をもち、スキルアップを図ることができ、就業の促進、早期離職が回避されます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	希望のあった全ての市内高校について、就職支援セミナーを開催することができ、参加した生徒のスキルアップを図ることができました。今後も、各高校との協議を行い、セミナー内容を見直すことで、より効果的に就職・職業意識の向上や就職後の早期離職防止につながることが期待できます。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

求職者支援緊急対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	05 労働費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01 労働諸費	基本事業	03 就業の促進
目	01 労働諸費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 25年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
<p>・大規模事業所の撤退等による離職者及び新規学卒者、障がい者 ・大規模事業所の撤退等による離職者及び新規学卒者、障がい者を雇用した市内の中小企業者</p>		<p>大規模事業所の撤退等による離職者及び新規学卒者（高校生及び大学生等）について、一定の条件を満たした者を雇用した市内の中小企業者に対して、1人につき30万円を交付しました。また、障がい者の雇用について、一定条件を満たした者を雇用した市内の中小企業者に対して1人につき12万円を交付しました。 市内事業者と大学生等とのマッチングに取り組みました。緊急雇用創出事業を活用し人材育成事業等を実施しました。</p>	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<p>大規模事業所の撤退等による離職者及び新規学卒者、障がい者の雇用機会の拡大、安定雇用等の雇用環境の充実及び地元雇用の促進による地場産業の活性化を図ります。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	助成金交付件数	件	-	-	7
	大学生等向けセミナー開催数				8
成果指標	就職決定者数	人	-	-	7
	大学生等のセミナー参加者数	人	-	-	280
事業費					29,428
財源内訳		国支出金			
		県支出金			24,362
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	雇用助成金の交付、セミナーや交流会を通して学生と企業のマッチングを図ることにより、早期就職や地元雇用の促進が期待できることから、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	雇用助成金の交付により市内企業への離職者、新規学卒者、障がい者の雇用が促進されました。交付対象の見直しによりさらに雇用機会が拡大することが期待されます。 また、大学生等と地元企業との交流会やセミナーを開催することにより、学生が地元企業に興味を持ち積極的に地元で就職活動を始める機会を提供することができました。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
839	293

政 策 7

ともに力をあわせてつくるまち



政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策の構成

施策を実現する手段

施策 07-01 人のきずなでつくるまち

施策を実現する手段

基本事業 07-01-01 地域コミュニティの充実

基本事業 07-01-02 地域自治の意識の高揚としくみづくり

基本事業 07-01-03 市民活動の促進

基本事業 07-01-04 活動しやすい環境の整備

基本事業 07-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

価値観の多様化や高齢化、過疎化などから、全国的に地域コミュニティの力が衰退の傾向にあります。阪神大震災以降、防災をはじめ防犯・福祉・環境など、市民生活において支えあいが再認識され、地域コミュニティの重要性が見直されるとともに、そのことがきっかけで、ボランティアやNPOをはじめとする市民活動が盛んになっています。

また、東日本大震災の教訓からも、特に災害時における生活をしていく中では、人と人のつながりや絆が何よりも効果的に機能することが証明され、改めて地域コミュニティの大切さが再認識されています。

本市では、平成21年4月に施行された「山口市協働のまちづくり条例」の理念に基づいて、市民同士あるいは市民と行政がパートナーとして、住み良い豊かな地域社会をつくる取り組みを進めていますが、今後も引き続き、地域社会の課題をともに考え、支えあう人と人の絆を深めるとともに、交流や連携によるネットワーク化を進めるなどして、活動しやすい環境を整えていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H24	H25	うごき
満足度	2.98 (2.95)	2.96 (2.96)	➔
重要度	3.41 (3.61)	3.40 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 01 人のきずなでつくるまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民 地域住民 行政</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>地域コミュニティ活動や、テーマに沿った市民活動が盛んに行われ、地域や社会のために協力し合う人と人のきずながあります。</p>
--	--

施策の成果状況と評価

指標	地域活動に参加している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【地域振興部 政策管理室】	%	37.5	41.4	41.8	50.0	(横ばい)
評価	<p>地域活動に参加している市民の割合は、前年度と比較して0.4ポイント増と横ばいの状況です。今後も市民と市が協働して取り組むという意識の醸成を図り、「山口市協働のまちづくり条例」や「山口市協働推進プラン（H24改訂）」を着実に推進し、市民が地域活動に主体的に参加、協力できる環境づくりに取り組んでいきます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■ (中)</p>
指標	地域交流センターを中心とした地域づくりに参画している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【地域振興部 政策管理室】	%	15.2	15.2	15.0	18.0	(横ばい)
評価	<p>地域交流センターを中心とした地域づくりに参画している市民の割合は横ばいの状況です。地域づくり協議会と地域交流センターの連携により、地域づくり活動への参加を促していきます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■ (低)</p>
指標	〔参考〕地域づくり協議会を知っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【地域振興部 政策管理室】	%	25.5	25.5	29.3	30.0	(向上)
評価	<p>地域づくり協議会の認知度はすでに目標値に近づいています。市内21地域で自主的な地域づくり活動を展開する地域づくり協議会の認知度が広がるよう支援していきます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■ (高)</p>
指標	市民活動を行っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【地域振興部 政策管理室】	%	10.8	11.3	11.2	15.0	(横ばい)
評価	<p>市民活動を行っている市民の割合は、各年代ごとに微増減しており、トータルで横ばいの状況です。「機会があれば活動してみたい」という潜在的意識を持っている方は35%もいます。この方々にいかに参加してもらおうかが課題となっています。今後とも、新たな公共の担い手として市民活動やボランティアの促進に向けた支援を継続的に進めていきます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■ (低)</p>

施策のコスト(千円)

H24	H25
1,162,665	845,666

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 01 人のきずなでつくるまち

基本事業 01 地域コミュニティの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 地域住民 行政	基本事業がめざす姿 地域コミュニティが形成され、身近な課題の解決に向けた活動を積極的に行っています。
-----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	自治会活動に参加している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【協働推進課】	%	25.7	28.7	29.4	27.0	
評価	自治会活動に参加している市民の割合は増加傾向にはありますが横ばいの状況です。今後も、同じ地域に住む住民同士の助け合いやコミュニケーションの大切さが理解されるよう、啓発等に取り組んでいきます。					(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)	

指標	認可地縁団体数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【協働推進課】	団体	141	284	291	290	
評価	集会所の民間化などに伴い、団体数は7団体増加しており、各地縁団体が所有する不動産等について、組織としての管理意識が醸成されていると考えられます。今後とも、各団体の活動を活性化させる環境づくり(交付金や社会貢献活動保険など)を推進するとともに、良好な地域社会の維持及び形成に資する認可地縁団体の登録に対し、必要な支援を行っていきます。					(向上) 目標達成度 ■■■ (高)	

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【協働推進課】						
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【協働推進課】						
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
381,116	34,258

中山間地域活力サポート事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01 一般会計	政策	07 ともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	01 人のきずなでつくるまち
項	01 総務管理費	基本事業	01 地域コミュニティの充実
目	07 企画費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 中山間地域活性化推進室	計画年度	平成 20年度～平成 29年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	本市の中山間地域の住民を中心にした市民		<p>過疎地域を対象とした「地域おこし協力隊」事業として、外部人材(都市部の若者等)の長期受入(最大3年間)を行い、地域活動や任期後の生業づくりを目指した都市農村交流や農林業の6次産業化、地域ブランドづくり等の活動を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象地域・・・徳地・阿東地域 ・受入人数・・・4名 <p>農家の6次産業化等支援とブランド力のある1次産業の担い手確保を推進するため、農業を志す都市部人材「長州援農隊」の募集を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象地域・・・阿東地域(梨園・りんご園各1名)
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	外部人材の生業づくりによる定住を支援することで、人口減少・高齢化に即した、持続可能な地域社会の仕組みが構築されます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		地域おこし協力隊の受入数	人	2	3	4
成果指標		中山間地域での地域活動に参加している市民の割合	%	45	49	54
		事業費		5,177	7,535	10,803
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債	1,200	3,700	
			その他			928
			一般財源	3,977	3,835	9,875
付記事項	本事業は、平成24年度から「新たな地域の担い手定住促進事業」を分割し、実施しています。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中山間地域(特に過疎地域)の農林業や地域コミュニティ活動に従事し、地域資源を最大限に活用した生業づくり活動を行うものであり、外部人材の定住による地域活動の担い手確保につながるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	<p>成果向上余地・大</p> <p>成果向上余地・中</p> <p>成果向上余地・小</p> <p>地域住民に向けたシンポジウムの開催により制度の理解が深まり、各隊員の活動内容の認知度が向上しました。着任1年目での特産品の販路拡大や新商品の開発等の成果が上がっており、任期後の定住ビジョンを見据えた活動を展開することにより、成果が向上する余地が大きいと考えられます。</p>
コスト削減の余地等	
有 無	総務省の「地域おこし協力隊」制度(1人あたり最大3年間の特別交付税措置)等を有効活用しています。

新たな地域の担い手定住促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01 一般会計	政策	07 ともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	01 人のきずなでつくるまち
項	01 総務管理費	基本事業	01 地域コミュニティの充実
目	07 企画費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 中山間地域活性化推進室	計画年度	平成 20年度～平成 29年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	本市の中山間地域の住民を中心にした市民		<ul style="list-style-type: none"> ・定住サポーターによる定住希望者の受け皿構築を行いました。 ・過疎地域を対象に、空き家バンク制度による空き家の情報収集を行い、空き家所有者と利用希望者のマッチングを行いました。 ・都市部での定住促進フェアへ参加し、都市部への情報発信を強化しました。 ・空き家改修が必要な場合に改修費の一部を補助することで、空き家所有者の負担を軽減し、空き家登録件数の増加を図りました。(空き家バンク制度を利用して、契約成立した物件が対象)
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	定住希望者等の受入窓口が構築され、人口減少・高齢化に即した持続可能な地域社会の担い手が確保されます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		空き家バンクへの新規の登録件数	件	17	25	32
		定住促進フェア等への参加回数	回	1	4	3
成果指標		中山間地域へのUJIターン件数	件	7	17	16
		定住サポーターの登録人数	人	21	21	24
		事業費			209	1,429
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			300
			その他			
			一般財源		209	1,129
付記事項	本事業は、平成23年度までは「中山間地域活力サポート事業」の一事業として実施していましたが、平成24年度から事業を分割し、実施しています。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小
		地域コミュニティの活性化に向けて、新たな地域の担い手を増やす本事業の貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上	成果向上余地・大	成果向上余地・中
横ばい	成果向上余地・中	成果向上余地・小
低下	成果向上余地・小	
		中山間地域へのUJIターンの相談件数・定住数や空き家バンクへの新規登録件数が増加し、成果が上がっています。これまでは、高齢世代からの相談が主流でしたが、災害リスクが比較的少ない山口県への定住を希望する若者単身者・家族が増加しており、受け皿づくりをさらに進めることにより、成果向上の余地があると考えます。
コスト削減の余地等		
有	無	当面、この事業を継続し、コスト削減の新たな方法が見つかった場合は、改善していきます。

自治会等支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01 総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実			
目	08 コミュニティ推進費	実行計画		プロジェクト	阿東プロジェクト	定住自立	
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 20年度～			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)				
	市民(自治会等)		<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動の参考資料となる自治会活動の手引きを作成・配布しました。 社会貢献活動保険へ市負担で加入しました。 自治会の中心的存在である山口市自治会連合会の活動に対して補助を行いました。 				
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)						
	<ul style="list-style-type: none"> 自治会等の地縁によるコミュニティ団体が地域社会の維持・発展のために行う自主的な活動を活発に行っています。 						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		自治会活動の手引きを配布した自治会数	団体	777	776	776
		社会貢献活動保険への加入金額	千円	3,424	1,808	2,098
成果指標		総合的な地域活動を行っている()自治会等の割合	%	77.5	80.5	81.3
		自治会等の加入率	%	82.2	81.9	80.9
事業費				5,037	2,583	2,872
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	5,037	2,583
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	活動の参考資料となる手引きの作成・配布や市負担での社会貢献活動保険への加入等により、自治会等の地縁によるコミュニティ団体の地域社会の維持発展に向けた自主的かつ持続的な活動が促進されることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	総合的な地域活動を行っている自治会等の割合は平成24年度と比較して増加しており、自主的な幅広い地域活動が行われています。今後も引き続き、活動手引きの作成・配布等を通じて自治会活動の必要性の周知及び啓発に取り組み、更なる成果向上に取り組みます。
コスト削減の余地等		
有 無	自治会等活動を活性化させるための側面的な支援であり、継続的に行うことが必要です。	

集会所管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

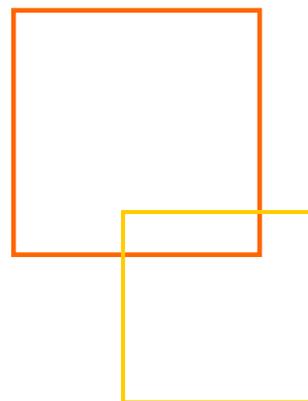
会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01 総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実			
目	08 コミュニティ推進費	実行計画		プロジェクト	阿東プロジェクト	定住自立	
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 17年度～			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)				
小郡集会所 小郡南集会所 徳地の集会所(26箇所) 阿知須の集会所(9箇所)		集会所の維持管理を行いました。 (直営業務) 使用許可 使用料の徴収 光熱水費の支出 施設の修繕 管理人(委託先)との連絡調整 (委託業務) 火気点検 屋内外の清掃 戸締り 鍵の保管及び受け渡し					
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)							
地域住民が連携・交流する場を確保することで、地域づくりや人材育成が行われ、地域が活性化します。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		修繕件数	件	23	18	14
成果指標		不具合の件数	件	0	0	0
		事業費		10,800	6,084	6,103
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	661	579	460
			一般財源	10,139	5,505	5,643
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	活動しやすい環境の整備を図ることにより、地域住民の交流や活動が活発化しており、基本事業に貢献しているものと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成25年度においても、一部地域では地元管理が開始されており、地域活動が徐々に活発化し、成果があがってきているものと考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民間化を推進する事業として位置づけており、現在民間化実施に向けて関係自治会との調整を進めています。	



政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 01 人のきずなでつくるまち

基本事業 02 地域自治の意識の高揚としくみづくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 行政	基本事業がめざす姿 住民の自治意識が高まり、住民自治のルールやしきみが整っています。
---------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
地域づくり計画を作成した地域自治組織数 【協働推進課】	地域	9	21	21	21	(横ばい) 目標達成度 (高)
すべての地域で「地域づくり協議会」の組織化がされ、具体的な地域課題の抽出や、それに基づく地域計画（地域づくり計画）の策定が進みました。 今後も、交付金の充実や人材育成などに取り組み、計画的な活動ができる地域自治組織を育成していく必要があります。						(横ばい) 目標達成度 (高)
地域づくり計画の内容を知っている市民の割合 【協働推進課】	%	17.6	17.6	17.9	20.0	(横ばい) 目標達成度 (低)
地域課題の解決を図り、市内の各地域で住みよい地域づくりを進めるためには、住民が地域づくり計画を共有し、お互いに協力して地域づくり活動に取り組むことが重要です。 地域づくり計画の共有化が進むよう、地域づくり協議会と連携しながら周知に取り組んでいきます。						(横ばい) 目標達成度 (低)
地域活動に参加している市職員の割合 【協働推進課】	%	72.0	77.1	81.0	100.0	(向上) 目標達成度 (中)
地域活動に参加している市職員の割合は3.9ポイント増となっています。地域コミュニティの充実のためには、市職員も地域住民の立場で積極的に地域活動へ参加していくという意識を持つことが重要です。「山口市協働推進プラン」においても、「市職員のまちづくりへの参加促進」を掲げており、今後も引き続き、職員への意識啓発を進め、地域コミュニティ活動への参加を一層促進させる必要があります。						(向上) 目標達成度 (中)
指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
972	354,399

地域の個性を活かす交付金事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	07 ともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	01 人のきずなでつくるまち
項	01 総務管理費	基本事業	02 地域自治の意識の高揚としくみづくり
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 22年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
地域づくり協議会 自治会等		<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり交付金 交付対象者：地域づくり協議会 地域づくり計画に基づき行われる地域振興、地域福祉、安心・安全、環境づくり、地域個性創出に関する地域主体の活動を、地域の実情に応じた制度の充実を図りながら支援しました。 自治会等自治振興交付金 交付対象者：自治会等 自治会等が地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動（地域振興・情報発信、環境美化・保全など、各種ニーズに対応した活動）を、地域の実情に応じた制度の充実を図りながら支援しました。 	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<p>地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、また、市民活動団体とも連携しながら、地域における生活課題を統一的に考え、その解決に向けた自主的な活動を活発に行っています。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標	地域づくり交付金の交付件数	件	21	21	21	
	自治会等自治振興交付金の交付件数	件	777	774	774	
成果指標	住んでいる地域の課題を認識している市民の割合	%	28.4	29.9	29.8	
	自治会等の加入率	%	82.2	81.9	80.9	
事業費			333,061	346,036	354,399	
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他		2,448	2,463	2,469
		一般財源		330,613	343,573	351,930
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	交付金の交付により、地域づくり協議会をはじめとする地域コミュニティの活動が活性化し、地域課題やニーズに対応した自主的活動が持続的なものとなることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	成果指標は横ばいの状況ですが、市内21地域では地域づくり協議会による市民の自主的な地域づくり活動が活発に展開されています。地域コミュニティは、このような地域づくり活動を地道に継続していくことが重要であり、長期的視点でまだまだ向上の余地は大きいものと考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	現段階でコストを削減することは、成果を落とすことにつながりません。	

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 01 人のきずなでつくるまち

基本事業 03 市民活動の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 行政	基本事業がめざす姿 日常的課題や社会的課題の解決に向け、市民が主体的で公益性のある活動を積極的に行っています。
---------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
NPO法人数 【協働推進課】	団体	65	74	78	100	☀ (向上)
評価	NPO法人数は、平成24年度数値と比較すると増加しています。「山口市協働のまちづくり条例」において、NPO法人をはじめとする市民活動団体は、今後の協働のまちづくりにおける新たな公共の担い手として位置づけています。今後とも、様々な分野で市民活動が盛んになり、市民活動団体がより組織的に、かつ継続的に活動を実施していけるよう、法人格の取得に向けた取り組み等について、市民活動支援センターを通じて支援していく必要があります。					目標達成度 ■■■ (中)
ボランティア団体数 【協働推進課】	団体	147	155	141	190	☔ (低下)
評価	ボランティア団体が、平成24年度指標より14団体減少しています。今後も市民活動支援センターを通じて支援していきます。また、「山口市協働のまちづくり条例」において、NPO法人をはじめとする市民活動団体は、今後の協働のまちづくりにおける新たな公共の担い手として位置づけています。引き続き、ボランティア団体の育成やボランティア意識の向上など社会貢献活動の促進に対する環境づくりに取り組む必要があります。					目標達成度 ■■■ (低)
認定NPO法人数 【協働推進課】	団体	-	1	1	2	☀ (横ばい)
評価	寄付金の税制優遇措置のある認定NPO法人の数は昨年度同様1団体です。					目標達成度 ■■■ (中)
指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
27,017	50,590

市民活動支援センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01 一般会計	政策	07 とともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	01 人のきずなでつくるまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 市民活動の促進
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市民活動団体 		山口市市民活動支援センター「さぼらんて」の管理運営業務を委託しました。 (業務内容) <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動の普及啓発 ・市民活動団体設立・運営、法人化等市民活動上の課題・問題など市民活動に関する幅広い分野についての総合相談 ・人材養成講座等の開催 ・市民活動の資金確保に関する情報提供及び活動拠点の提供 ・「さぼらんて」のホームページを開設し、情報収集や情報発信 ・市民活動のネットワーク・施設管理運営
	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が市民活動に関心を持ち積極的に参加しています。 ・市民活動団体の組織が強化され、自立した活動を行っています。 ・市民活動団体の活動が円滑化、活性化しています。 		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	市民活動支援センターの開館日数	日	308.5	307.5	313
	市民活動支援センターの講座開催回数(持ち込みイベント件数)	件	188	115	96
成果指標	市民活動やボランティアに関心を持ち参加する人の割合	%	11.6	11.3	11.2
	市民活動やボランティア活動を行っている団体の数	団体	409	431	434
事業費			26,742	26,302	26,534
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	41	32	35
		一般財源	26,701	26,270	26,499
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民活動団体に対して活動拠点の提供や資金確保等の活動に必要な情報提供、相談等を行うことにより、市民活動団体が活動しやすい環境整備が図れ、日常的な社会的課題の解決に向けた公益性のある主体的活動が積極的に行われるようになることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	成果指標は横ばいの状況ですが、市民との協働によるまちづくりを進めるためには、市民の参画手法の一つとしての市民活動に対する支援は引き続き実施する必要があります。時代とともに変遷するニーズにあわせた支援手法を検討していきます。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 01 人のきずなでつくるまち

基本事業 04 活動しやすい環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 拠点施設	基本事業がめざす姿 市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が整っています。
-----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	市民活動支援センターの利用者数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【協働推進課】	人	17,535	28,471	31,401	33,300	
評価	入館者数は昨年に比べて増加しています。引き続き市民活動支援センターを中心に活動支援を行い、市民活動の裾野を広げながら、新たな公共を担える団体の育成に軸足を置いた環境づくりに取り組んでいきます。						(人) (向上) 目標達成度 (高)

指標	地域交流センターの整備率	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【協働推進課】	%	23.8	33.3	33.3	71.4	
評価	市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境を整えるため、老朽化した地域交流センターの整備及び機能強化を図ることとしており、平成25年度は、大殿、宮野、陶、二島の各地域交流センターの整備に向けて事業の推進を図りました。						(%) (横ばい) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
749,532	397,082

宮野地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	07 ともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	01 人のきずなでつくるまち
項	01 総務管理費	基本事業	04 活動しやすい環境の整備
目	09 地域交流センター費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 22年度～平成 29年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	宮野地域住民 宮野地域交流センター		施設が老朽化し、駐車場が狭隘な宮野地域交流センターの建替えに向けて、隣接地の購入を行いました。 平成25年度：土地購入 平成26年度：造成設計、建設設計、構造設計、設備設計 地質調査、造成工事 平成27年度：建設工事 平成28年度：建設工事、備品購入、外構工事、供用開始 平成29年度：建物解体
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> 多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 地域づくり活動が活発化しています。 		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		工事進捗率(実施事業費/総事業費)	%	1.0	1.1	17.1	
成果指標		工事完成棟数	棟	0	0	0	
事業費				9,123		156,040	
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債	千円	8,600		156,000
			その他				
			一般財源		523		40
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域の特性、住民のニーズを反映した地域交流センターを整備することによって、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が充実し、地域の活性化につながることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成25年度は事業用地取得を行いました。	
コスト削減の余地等	
有 無	これまでの地域交流センターの建築実績、地域交流センターとしての機能を見込んだ場合、妥当なコストです。

地域交流センター機能強化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	07 ともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	01 人のきずなでつくるまち
項	01 総務管理費	基本事業	04 活動しやすい環境の整備
目	09 地域交流センター費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 25年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
地域住民 地域交流センター	施設が狭隘な大殿地域交流センターの機能強化を図るため、地元との調整を行うとともに、増築工事及びエレベーター設置工事を行いました。 【事業スケジュール】 大殿地域交流センター 平成25年度：建築設計、増築工事、エレベーター設置工事 平成26年度：増築工事、エレベーター設置工事 大歳地域交流センター 平成26年度：建築設計 平成27年度：増築工事、エレベーター設置工事		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
地域交流センターに地域づくり協議会の事務スペースを含む地域交流スペースを確保することで、身近な施設として活用され、地域づくり活動が活性化しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		増築面積	㎡	-	-	145
		増築工事実施施設数	施設	-	-	1
成果指標		当該年度工事実施数	施設	-	-	1
		工事実施累計数	施設	-	-	2
事業費						33,712
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			33,400
			その他			
			一般財源			312
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域交流センターの機能強化を図ることで、地域の活性化につながる環境が整うことから、貢献度は大きいものと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成25年度は大殿地域交流センターの増改築工事を実施し、引き続き平成26年度も同センターの増改築工事を行います。また、大歳地域交流センターの増改築に向けて地元との調整を図ります。
コスト削減の余地等		
有 無	現在の地域交流センターでの改築可能な面積、必要とする機能を考慮すると妥当なコストです。	

陶地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	07 ともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	01 人のきずなでつくるまち
項	01 総務管理費	基本事業	04 活動しやすい環境の整備
目	09 地域交流センター費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 24年度～平成 27年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
陶地域住民 陶地域交流センター	手段 (25年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	施設が老朽化し、駐車場が狭隘な陶地域交流センターの建替えに向けて隣接地の購入を行いました。 平成25年度：土地購入、造成設計 平成26年度：建設設計、設備設計、構造設計、地質調査、造成工事、建設工事 平成27年度：建設工事、備品購入、外構工事、建物解体、供用開始		
・多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 ・地域づくり活動が活発化しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	工事進捗率(実施事業費/総事業費)	%	-	0.3	3.1
成果指標	工事完成棟数	棟	-	0	0
事業費				1,652	16,877
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債			1,500	16,000
	その他				
	一般財源			152	877
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域の特性、住民のニーズを反映した地域交流センターを整備することによって、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が充実し、地域の活性化につながることから、貢献度は大きいものと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成25年度は事業用地の取得を行いました。	
コスト削減の余地等	
有 無	これまでの地域交流センターの建築実績と必要とする機能を考慮すると、妥当なコストです。

二島地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

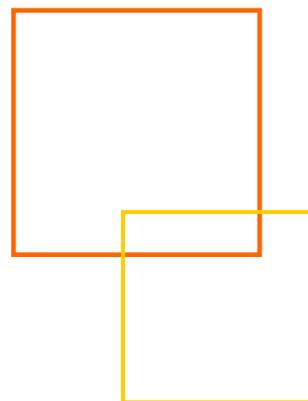
会計	01 一般会計	政策	07 ともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	01 人のきずなでつくるまち
項	01 総務管理費	基本事業	04 活動しやすい環境の整備
目	09 地域交流センター費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 25年度～平成 30年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	二島地域住民 二島地域交流センター		施設が老朽化し、駐車場が狭隘な二島地域交流センターの建て替えに向けて、測量業務及び地権者との用地交渉を行いました。 平成25年度：測量業務、用地交渉 平成26年度：土地購入、造成設計、地質調査、補償算定 平成27年度：建設設計、構造設計、設備設計、造成工事 平成28年度：造成工事、建設工事 平成29年度：建設工事、備品購入、外構工事、供用開始 平成30年度：建物解体
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	・多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 ・地域づくり活動が活発化しています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		工事進捗率(実施事業費/総事業費)	%	-	-	0.2
成果指標		工事完成棟数	棟	-	-	0
		事業費				1,181
		財源内訳	国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			1,100
			その他			
			一般財源			81
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		地域の特性、住民のニーズを反映した地域交流センターを整備することによって、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が充実し、地域の活性化につながることから、貢献度は高いものと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成25年度は測量調査を実施しました。
コスト削減の余地等		
有 無		これまでの地域交流センターの建築実績と必要とする機能を考慮すると、妥当なコストです。



政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 01 人のきずなでつくるまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
5,000	9,337

南部地域広域連携事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01 総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	08 コミュニティ推進費	実行計画		プロジェクト	阿東プロジェクト	定住自立	
担当	地域振興部南部振興局 ルーラルアメニティ推進室	計画年度	平成 25年度 ~			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)				
	南部地域の住民		南部地域の住民同士の交流促進を図るため、各地域の祭りやイベントを巡るスタンプラリーを実施しました。 応募者総数 430通。延べ参加人数 3,023人。				
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)						
	多様な特性を持った南部の地域が相互に交流し、活力ある地域となっています。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		南部地域広域連携事業を実施した地域の数	地域	-	-	9
		南部地域広域連携事業の実施回数	回	-	-	1
成果指標		南部地域広域連携事業へ参加した住民で今後も南部地域の振興を進めたいと考える人の割合	%	-	-	74.8
		事業費				995
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			995
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	交流人口の拡大を図る仕組みづくりを行うことは、地域経済の活性化や地域コミュニティ機能の強化を図ることが期待され、基本事業への貢献度が大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	目標設定を上回る成果であり順調ですが、今後、南部9地域が更に連携することで、成果が向上する余地があると考えられます。
コスト削減の余地等		
有 無	よりスピーディーに成果を上げる必要があることから、現状ではコストを削減する方法はありません。	

南部ルーラルアメニティ推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

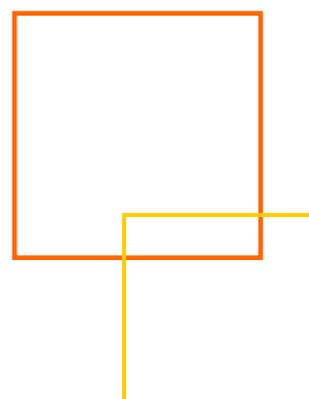
会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01 総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	08 コミュニティ推進費	実行計画		プロジェクト	阿東プロジェクト	定住自立	
担当	地域振興部南部振興局 ルーラルアメニティ推進室	計画年度	平成 25年度 ~			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)				
	南部地域の住民		山口市南部ルーラルアメニティづくり推進事業として、地域資源の発掘や高付加価値化のモデルとなるような調査研究業務を募集し、交流人口の拡大に向けた新たなイベントの実施や地域資源を活用した商品開発といった事業に取り組みました。				
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)						
	南部地域の田園や海といった自然や風景のほか、文化・伝統行事、産業などの地域資源を活用し、南部地域の9地域がともに手をたずさえた地域づくり、まちづくりが進みます。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		地域資源の掘り起こしや地域内経済の活性化を検討する協議、調整会議等開催数	回	-	-	38
成果指標		(代) 地域資源の掘り起こしや地域内経済の活性化を検討する協議、調整会議等開催数	回	-	-	38
		事業費				500
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			500
付記事項	経済産業部「食と地域のブランド形成事業」の南部ルーラルアメニティづくりに資する事業実施分として執行委任により、2,894千円を執行しました。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	南部地域の地域資源や観光資源、公共施設などを活用し、地域を訪れたいような仕組みづくりを行うことで南部地域の振興が図られることから、基本事業への貢献度があると考えられます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	成果は向上しているといえますが、今年度に調査・研究事業を実施し、アクションプランを作成することで、更に成果が向上する余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無	平成25年度に始まった事業であり、まずは成果を上げていくことが急務であることから、コストを削減する方法はありません。	



政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 07-02 市民と行政の協働によるまちづくり

施策を実現する手段

基本事業 07-02-01 市民との情報共有化の推進

基本事業 07-02-02 市民の声が届く広聴の推進

基本事業 07-02-03 新たな公共領域を支えるしくみづくり

基本事業 07-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

地方分権が進み、国や県の関与が縮小する中で、市町村などの自治体は、住民と一緒に自らのまちにあったまちづくりを責任持って行うことが求められています。質、量ともに変化し、個別、多様化する市民ニーズに、行政サービスだけで対応し続けることには困難が予想されます。

市民と行政がまちづくりの目標を共有し、それぞれが役割を果たすことで、まちづくりを効果的に進めていく必要があります。

平成21年4月に施行された「山口市協働のまちづくり条例」に市民参画、市民及び市がそれぞれの役割と責任を理解しまちづくりを進めることや様々な情報の共有が謳われており、これに基づき協働のまちづくりを進めます。

また、地域活動、市民活動、企業の社会貢献活動などにみられる自治意識の動きを更に高め、市民と行政が協力し合い、住民自治のまちづくりを進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H24	H25	うごき
満足度	2.93 (2.95)	2.90 (2.96)	➔
重要度	3.42 (3.61)	3.41 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 02 市民と行政の協働によるまちづくり

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民 行政</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>市民と行政が情報やまちづくりの目標を共有し、協働して社会的課題や地域課題を解決しています。</p>
-------------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	<p>まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合</p> <p style="text-align: right;">【地域振興部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	18.8	16.8	22.0	30.0	
評価	<p>まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合は、5.2ポイント増となっています。昨年に比べて各年代で微増の状況にあり、平成23年度とほぼ同じ状況になっています。今後も「山口市協働のまちづくり条例」の理念に基づき、市民が主体的に参加、参画できる環境やしきみをつくるとともに、こうしたルールのもとで住民自治によるまちづくりを支援し、市民と行政の協働を進めます。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■ (低)</p>

指標	<p>市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合</p> <p style="text-align: right;">【総合政策部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	26.0	26.6	32.7	35.0	
評価	<p>成果指標は前年度比で6.1ポイント上昇し、平成24年度の目標値は達成しているものの、平成29年度の目標値35.0%と比較すると2.3ポイントのマイナスとなっています。また、年代別では、60歳以上で37.0%と前年度比で6.7ポイントの上昇が見られ、全体のポイントを引き上げています。地域別では、北部地区が前年度比で7.2ポイント上昇しており、前年度からの改善が見られます。南部地区では、統計誤差の範囲内で順調に推移しています。今後は、平成29年度の目標値達成に向けて、情報共有の取り組みを進めます。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■ (高)</p>

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標 達成度

施策のコスト(千円)

H24	H25
84,097	84,838

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 02 市民と行政の協働によるまちづくり

基本事業 01 市民との情報共有化の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 行政	基本事業がめざす姿 行政情報が的確かつ十分に市民に伝わり、情報を共有しています。
---------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【広報広聴課】	%	76.6	81.8	82.9	85.0	
評価	成果指標である「市政に関する情報全般（市報や広報番組など）」に対する市民の満足度は平成24年度の81.8%から82.9%へと1.1ポイントですが微増しています。一方で、不満と回答された市民は8.3%から9.7%へと微増しています。指標値からは、大きな変化は読み取れません。引き続き、既存の広報媒体ごとに工夫を凝らし個々の価値を高めていくことで満足度の向上に取り組んでいきます。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
61,842	64,344

市公式ウェブサイト運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01 総務管理費	基本事業	01	市民との情報共有化の推進			
目	03 広報費	実行計画		プロジェクト	阿東プロジェクト	定住自立	
担当	総合政策部 広報広聴課	計画年度	平成 17年度～			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)				
市民等			<ul style="list-style-type: none"> 市公式ウェブサイト上に、暮らしや政策に関するもの、観光に関するものなどの情報を積極的に公開し、市民との情報共有化を図りました。 問い合わせ機能やアンケート機能により、市民等からの意見などを収集しました。 ウェブサイトの検証を行い、アクセシビリティやユーザビリティの向上を図りました。 				
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)						
市公式ウェブサイトにより、タイムリーで、十分な情報を知ることができます。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		ページの延べ更新回数	回	-	3,565	2,977
成果指標		市政に関する情報を得ている市民の割合(山口市公式ウェブサイト)	%	8.0	6.0	6.9
		市公式ウェブサイトで情報を得ている市民等の数	数	-	535,852	750,566
		事業費		13,389	2,786	3,373
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他		147	
			一般財源	13,389	2,639	3,373
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民との市政情報の共有という観点から双方向の機能を有するウェブサイトは広報・広聴の両面において有効な手段です。情報通信網の発達や端末機の普及により、ウェブサイトの役割は大きくなってきており、貢献度は大きいと考えられます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	「アクセス数」や「市政に関する情報をウェブサイトから得ている市民の割合」などの指標は向上しています。特にアクセス数は前年度比40%の増加となっています。これは、スマートフォン等タブレット端末の普及により、どこからでも気軽にインターネットへアクセスできる環境が整えられてきていることが一因として想定され、今後もウェブサイトの即時性を生かし、利用者が欲する情報の掲載を行うことで、さらなる利用者等の増加が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無	ウェブサイトを活用し発信する情報は増加しています。アクセシビリティにも配慮するため、品質の維持・向上を図る経費が必要です。	

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 02 市民と行政の協働によるまちづくり

基本事業 02 市民の声が届く広聴の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 行政	基本事業がめざす姿 市民が行政に意見を伝える場が十分にあります。
---------------------	-------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【広報広聴課】	%	57.6	61.8	63.8	66.0	
評価	成果指標である「市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合」は平成24年度の61.8%から63.8%へと2.0ポイント増加しており、広聴手段が浸透しつつあると考えられます。今後も個人では「市長への手紙」やメールによる「市へのご意見」、「パブリックコメント」や「移動市長室」、更に地域・団体等では「陳情要望」、各種審議会や市民会議などの取り組みを行い、満足度の向上を図っていきます。						(向上) 目標達成度 (高)

指標	市民の意見を収集する媒体・手段数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【広報広聴課】	件	10	10	11	12	
評価	成果指標である「市民の意見を収集する媒体・手段数」は、「ウェブアンケートシステム」の導入により1増加しました。引き続き、「ウェブアンケートシステム」他、既存の媒体・手段の充実に取り組んでいきます。						(向上) 目標達成度 (中)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
728	664

移動市長室運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01 総務管理費	基本事業	02	市民の声が届く広聴の推進			
目	03 広報費	実行計画		プロジェクト	阿東プロジェクト	定住自立	
担当	総合政策部 広報広聴課	計画年度	平成 17年度 ~			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)				
市民			市長が21地域に出向き、平成25年3月に策定した「後期まちづくり計画」の概要を中心に市政報告を行い、市政に対する意見等を直接市長に提言できる場を設けました。また、幅広い層の方々が参加しやすいよう夜間の開催としました。				
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)							
市民の持っている意見等を直接市長に言う機会があります。市政への関心が深まります。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		移動市長室の開催回数	回	3	21	21
成果指標		移動市長室の参加者数	人	137	1,344	1,288
		市政への関心が深まった参加者の割合	%	-	76	77
事業費				86		40
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	86	
付記事項	歳入歳出決算書では「広聴活動関係費」の名称で掲載しています。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市に意見を伝える場として、直接市長に提言等ができる場であり、上位の基本事業への貢献度は大きいものと考えています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	地域（地域づくり協議会など）や地域交流センターと一緒に開催しており、参加者数等の成果は順調に推移しています。今後も、内容の見直しや参加しやすい時間帯の設定等を検討し、新規参加者が来やすい環境を整えることにより、成果が向上する余地はありと考える。
コスト削減の余地等		
有 無	経費として議事録等作成費を計上しており、外部委託の有無や開催回数等により事業費が変動しています。コスト全体（予算及び所要時間）では、更なる経費削減は難しい状況にあります。	

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 02 市民と行政の協働によるまちづくり

基本事業 03 新たな公共領域を支えるしくみづくり

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>産・学・公・民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>様々なまちづくりの主体が連携し、地域課題の解決に向けて、新たな公共空間を形成しています。</p>
-------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	地域づくり支援センターの活用件数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【協働推進課】	件	-	-	267	200	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>設立当初にも関わらず、多くの地域コミュニティからの要請に基づき、関係する多様な主体と連携しながら支援対応をすることができました。引き続き、ニーズの把握と適切な支援に努めます。</p>						

指標	産・学・官・民の連携で有効的に事業が展開された事例数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【企画経営課】	事例	4	7	6	14	<p>(低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■ (低)</p>
評価	<p>平成25年度は、広域観光推進事業、地域資源活用型新産業創出調査事業、県立大学とのCOC事業（サービスデザイン）、中山間地域広域的価値創造発信事業、新規卒業者就職サポート事業、小郡合同学園祭の6事業を実施しました。事業の継続性と実施の効果が、市民生活や経済活動に派生するよう、市内大学をはじめ、山口商工会議所等の民間団体との連携を更に進めていきます。</p>						

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
							<p>目標達成度</p>
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
							<p>目標達成度</p>
評価							

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
5,560	6,890

大学連携推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01 総務管理費	基本事業	03	新たな公共領域を支えるしくみづくり			
目	07 企画費	実行計画		プロジェクト	阿東プロジェクト	定住自立	
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 17年度～			マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)				
	市民 山口大学、山口県立大学、山口学芸大学、山口芸術短期大学、山口商工会議所		包括連携協定のもと、地域防災力の向上、観光政策の研究、地域活性化策等、様々な分野で、大学の知を活かした取組みを行いました。その中で、地域を志向する大学を国が支援する「地(知)の拠点整備事業(以下COC)」を契機に、山口大学とは、地域課題解決に資する人材育成や、政策形成等に資する大学研究機能の活用についての協議・検討を、山口県立大学とは、サービスデザインの手法を活用した人材育成や地域活性化等について産学官で協議・検討を進めました。また、山口県立大学と、徳地地域の主体的な地域づくり活動を担う人材育成を目的とした講座を開催しました。さらに、産学官民の連携のもと、地域課題の把握や解決に向けた講座等を行う「やまぐち街なか大学」事業を実施しました。				
	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)						
	市内の大学等との連携を進めていくことで、大学の知を活用した、地域課題解決に資する人材の育成・活用や、地域課題解決を図るフレームの構築が図られています。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		包括的連携・協力協定に基づく連携事業数	件	20	20	22
		やまぐち街なか大学の講座数	回	10	15	13
成果指標		大学との連携により市の行政課題が解決された数	件	6	5	7
		やまぐち街なか大学の講座の定員充足率	%	58.4	58.1	58.0
		事業費		56	56	2,838
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	56	56
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大	大学の知を活用した人材育成やその活用、複雑・多様化している地域課題の解決等を図る仕組みを構築していくことは、産学官の新たな公共空間の形成に貢献するとともに、広域県央中核都市の形成や協働のまちづくりといった様々な施策・基本事業への波及が期待されます。	
貢献度・中		
貢献度・小		
成果状況	成果向上余地	
向上	成果向上余地・大	本事業を通じて、産学官民が連携できる共通基盤の構築及び強化や、各セクター間の連携を促すコーディネート機能を発揮していくことで、成果の向上を図っていきます。
横ばい	成果向上余地・中	
低下	成果向上余地・小	
コスト削減の余地等		
有	大学と連携した人材育成は、本市の成長戦略の柱の一つであり、地元大学との連携体制の構築が重要となってくることから、事業の費用対効果を踏まえた、取組みを進めていく必要があります。	
無		

協働のまちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01 一般会計	政策	07 ともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	02 市民と行政の協働によるまちづくり
項	01 総務管理費	基本事業	03 新たな公共領域を支えるしくみづくり
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 18年度～平成 29年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	市民・地域活動団体・市民活動団体・事業者・市(行政、職員)		山口市の協働によるまちづくりを着実に推進するために、「山口市協働のまちづくり条例」の運用管理と、協働推進プランの進行管理を行いました。 ・条例の運用管理を行う「協働のまちづくり推進委員会」を3回開催 ・協働推進プランの進行管理 ・広報活動(市報、HP等の活用、パンフレット作成、出前講座等) ・協働推進体制の確立(地域交流センターを中心とした地域づくり支援) ・協働推進施策の研究
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	市民と行政が協働を共通理解し、市民と行政がお互いの役割や特性を認識・尊重しつつ、協働してまちづくりを行います。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		講座・説明会開催回数	回	17	19	29
		職員研修会・説明会開催回数	回	2	2	2
成果指標		まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	%	22.1	16.8	22.1
		協働を理解している職員の割合	%	88.5	88.6	90.2
事業費				671	772	645
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	671	772
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	協働のまちづくり条例に掲げる理念が周知され、条例の具体的な取り組みである協働推進プランが着実に推進されつつあることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成25年度の成果指標は、平成24年度と比較すると向上していますが、平成23年度と同数値です。協働推進プランに基づく施策推進とともに、市民に対する周知活動を継続していく必要があります。
コスト削減の余地等		
有 無	協働によるまちづくりを市全体で理解し、実践していくには時間や労力が必要となるため、継続的に行うことが必要です。	

やまぐち式提案型協働モデル事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち				
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり				
項	01	総務管理費	基本事業	03	新たな公共領域を支えるしくみづくり				
目	08	コミュニティ推進費	実行計画		プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立
担当	地域振興部 協働推進課		計画年度	平成 23年度～			マニフェスト		
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)						
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり協議会 ・市民活動団体 		<p>地域づくり協議会より提案された各地域の課題等について、市民活動団体のノウハウを活用し、協働により解決するモデル事業を予算化していますが、平成25年度は、実施がありませんでした。</p> <p>初めての試みとして、市民活動団体から地域課題の解決を意識した事業提案をいただき、地域づくり協議会へ紹介したところ、実施希望の声はいただきましたが、平成25年度中の実施までには至りませんでした。 (平成26年度での実施予定有)</p>						
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と市民活動団体の連携強化及び連携における課題が抽出されています。 ・市民活動団体の活動が活性化しています。 ・協働のまちづくりにおける中間支援機能が強化されています。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		協働事業の実施件数	件	1	1	0
成果指標		市民活動団体と地域づくり協議会の協働による地域課題等の解決数	件	1	1	0
		地域と市民活動団体の協働事業の実施における課題把握数	件	6	6	0
事業費				200	200	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	200	200	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		協働推進プランに掲載された事業であり、事業結果を周知することで協働の意識が高まることが期待され、貢献度は大きくなります。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	地縁と志縁という性質の異なる団体間の連携促進に向けては、地域づくり協議会側には、市民活動団体と連携してでも対応したいという地域課題の把握(より多くの地域住民を巻き込んだ地域づくり計画の策定)、市民活動団体側には地域に自組織(活動実績・得意分野等)を知ってもらう仕掛けが必要と考えます。両組織の支援を「さばらんと」と連携して、実施・充実していくことで、更なる地域課題の解決促進が期待できると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無		市民活動団体の専門性、ノウハウを地域づくりに活用する、地域に蓄積するモデル的な取り組みであり、コスト削減する方法はありません。

地域づくり支援センター管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	07 ともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	02 市民と行政の協働によるまちづくり
項	01 総務管理費	基本事業	03 新たな公共領域を支えるしくみづくり
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 地域づくり支援センター	計画年度	平成 25年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・地域づくり協議会 ・単位自治会 		地域づくり支援センターの管理運営業務を行いました。 業務内容 1. 情報の収集・提供及び相談対応を実施(267件/年) ・協働によるまちづくりに関する情報の収集と提供を実施 2. 活動支援 ・地域づくり協議会支援を実施(協議会対象研修会:5回/年) ・自治会活動支援を実施(自治会長説明会:21地域で実施) 3. ひとづくり・調査研究 ・山口県立大学との共同研究事業を実施
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり協議会及び単位自治会等地域コミュニティ組織の充実強化が図られています。 ・地域住民主体の地域づくり(地域自治力の強化)が進んでいます。 		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		地域づくり協議会及び単位自治会活動支援件数	件	-	-	267
		地域リーダー養成及び担い手育成講座開催件数	件	-	-	5
成果指標		(代)地域づくり協議会及び単位自治会活動支援件数	件	-	-	267
		センターが行う研修会・説明会等に参加した市民(協議会の構成員等)のうち、参考になったと思う人の割合	%	-	-	80.9
事業費						3,407
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			3,407
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本市の協働によるまちづくりの更なる推進に寄与するものであることから、貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	地域コミュニティ組織の充実強化、住民主体の地域づくり活動の更なる推進に向け、地域づくり情報の収集提供、人材育成に向けた取り組みを実施し、一定の評価を得ましたが、まだまだ本市に相応しい支援のあり方を模索している段階であり、現状に満足することなく、引き続き地域の皆様の声を大切にしながら、支援体制の質的向上を目指し、検討協議を続けることで、更なる成果向上が期待できると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	本市の協働によるまちづくりの更なる推進に向けた中間支援のあり方について様々な角度から調査研究を行うものであり、コスト削減の余地はありません。	

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 02 市民と行政の協働によるまちづくり

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
14,995	12,940

中山間地域資源利活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01 総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	07 企画費	実行計画		プロジェクト	阿東プロジェクト	定住自立	
担当	地域振興部 中山間地域活性化推進室	計画年度		平成 23年度～平成 29年度		マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)				
	本市の中山間地域の住民を中心にした市民		・地域資源付加価値創造支援事業として、都市農村交流の実施や地域経済循環の新たな流れを構築しようとする地域団体に対し、事業補助(上限30万円、補助率2/3)を実施しました。 ・地域資源の高付加価値化を図る取組みの情報発信を行いました。				
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)						
	中山間地域の地域資源の掘り起こしを行い、資源の活用に取組む地域団体等の活動の立ち上げを支援することで、交流人口が増加し、地域経済が活性化されます。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		補助金を活用した地域資源利活用の取組件数	件	9	4	4
成果指標		住民、企業等による中山間地域の資源を活用した事業数	件	9	4	4
		事業費		2,420	1,054	1,200
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債	1,600		
			その他			
			一般財源	820	1,054	1,200
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		中山間地域において、小さな経済循環を生み出し、成功例を多くつくることで、地域経済の活性化につながるから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成25年度から補助率を10/10から2/3に下げましたが、補助件数は前年度と同じで、地域団体の取り組みは進んでいると考えます。一方、活用が不十分な地域には、積極的に周知を図っていきます。当事業は、中山間地域において、経済循環、交流人口増加の可能性を秘めた内容に対する事業補助であり、今後も地域が持つ豊富な地域資源の高付加価値化による事業展開や情報発信が期待され、成果が向上する余地はあると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無		補助金事業等の成果を検証した上で、今後の方向性も含め、検討していくこととしています。

中山間地域広域的価値創造発信事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01 総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	07 企画費	実行計画		プロジェクト	阿東プロジェクト	定住自立	
担当	地域振興部 中山間地域活性化推進室	計画年度		平成 24年度～平成 29年度		マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)				
市民			中山間地域の地域ぐるみによる地域特性に応じたまちの価値の創造・発信に向けての調査・研究として、阿東地域においてスロー・ツーリズム推進事業を実施しました。 繰越事業「生菓の郷やまぐち」として、徳地地域のブランドづくりを進めるための生産拠点整備、産地化推進、情報発信、生きがい対策事業を実施しました。 北部グリーンアメニティプロジェクトとして、徳地・阿東地域の交流人口の拡大に向けた情報交流事業を実施しました。				
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)						
中山間地域の地域特性に応じたまちの価値が創造・発信されることで、地域に新たな雇用を生み出すなど、若者が定住できる環境づくりを行います。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		事業可能性の調査委託事業の件数	件	-	4	2	
成果指標		中山間地域についての認知度	%	-	48	46	
		中山間地域の果たす役割が重要になるとする市民の割合	%	-	67	64	
		事業費			9,871	7,258	
		財源内訳	千円	国支出金	9,870	5,000	
				県支出金			
				地方債			2,200
				その他			
				一般財源		1	58
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民と行政の協働により、中山間地域の地域資源を最大限に活用することで、まちの価値を高めていく取り組みであり、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	地域の魅力を高めるための調査研究により、スロー・ツーリズムの受け皿づくりが進むなど成果が順調に上がっていると考えられます。今後も地域資源を活用した広域的な取り組みをさらに進めることにより、成果が向上する余地があると考えられます。
コスト削減の余地等		
有 無	過疎地域の活性化を図るための交付金等の活用により、コストを削減できる可能性があります。	

バイオマス地域内循環構築モデル事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01 一般会計	政策	07 ともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	02 市民と行政の協働によるまちづくり
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 中山間地域活性化推進室	計画年度	平成 25年度～平成 27年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	本市の中山間地域		本市中山間地域の未利用の木質系バイオマス資源の活用を図るため、専門業者と協議するとともに木質バイオマス実証実験先進地へ出向き、検証資料・情報の収集や意見交換を行い、プラント導入の可能性を考察しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	中山間地域の持つ資源を、新たな産業創出へ結び付けます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		実証実験で製造された木質ペレット及び薪の製造量	トン	-	-	0
成果指標		実証実験にあたり、本市の公共施設で利用したペレット及び薪の利用量	トン	-	-	10
		事業費				46
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			46
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域が主体となった新エネルギーの利活用モデルとなる先進地の事業を研究することにより、市全体での普及啓発を行うことができ、基本事業へ貢献していると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	木質バイオマス実証実験の先進地での情報収集や専門業者との意見交換による検討材料を基に、プラント導入の実現性等に関する報告書を作成し、本市中山間地域での木質バイオマス資源活用に関する取り組みの方向性を定めることで成果が向上する余地があると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無		

政策 8

市民の信頼に応える行政経営



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策の構成

政策を実現する手段

施策 08-01 計画的、効果的な行政経営

施策を実現する手段

基本事業 08-01-01 成果に基づく行政経営システムの確立

基本事業 08-01-02 健全な財政運営の推進

基本事業 08-01-03 効率的・効果的な組織体制の充実

基本事業 08-01-04 効率的・効果的な事務事業の推進

基本事業 08-01-05 市有財産の有効活用

基本事業 08-01-06 広域行政の推進

基本事業 08-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

自治体の財政状況の悪化や市民参画意識の高まりなどを背景に、行政運営や公共事業のあり方、進め方に対する市民の批判や関心が高まっています。少子高齢化の進展や社会の成熟化に伴い、行政サービスに対する市民のニーズが高度化、多様化してきています。

本市の行政経営システムについては、制度として概ね確立されつつあり、成果を意識した政策の重点化や事業の立案等の能力は向上しつつありますが、本来の目的である成果の観点からの資源配分が十分に機能発揮できているとは言い難い状況にあります。

こうした中、市民から信頼される計画的かつ健全な行政経営を目指し、引き続き行政経営システムの全庁的な浸透を図っていくとともに、平成23年3月に策定した「財政健全化計画」「行政改革大綱推進計画」に基づき、持続可能な財政基盤の確立や限られた行政資源(予算・公有財産・職員)の有効活用を目指していきます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H24	H25	うごき
満足度	2.84 (2.95)	2.83 (2.96)	➔
重要度	3.60 (3.61)	3.57 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 01 計画的、効果的な行政経営

施策のプロフィール

施策の対象 行政経営 行政資源	施策がめざす姿 行政資源が的確に配分・活用され、行政経営が計画的にかつ健全に行われています。
-----------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のつぎ
経常収支比率 【総合政策部 政策管理室】	%	90.6	85.5	85.0	85.0	指標のつぎ (向上) 目標達成度 (高)
評価 平成24年度と比較して、0.5ポイントの改善が見られました。これは、分子である歳出が、退職金の増などにより増加したものの、分母である歳入についても、地方交付税の増や臨時財政対策債の増などにより増加したため、比率として減少となったものです。今後も、引き続き「山口市財政健全化計画」に基づき、歳入・歳出両面から財源を確保するなど、持続可能な財政基盤の確立に努めていきます。						
山口市総合計画において成果目標を達成した施策数 【総合政策部 政策管理室】	施策	0	14	8	33	指標のつぎ (横ばい) 目標達成度 (低)
評価 後期まちづくり計画の初年度となる平成25年度末時点において、目標を達成している施策数は、全34施策中8施策であり、平成24年度と比較して、6施策の減となっています。これは平成24年度の目標値から平成29年度の目標値に引き上げられたことが大きな要因であり、平成24年度の目標値で見ると、目標を達成している施策数17施策、前年比3施策の増となっています。今後、目標値の達成に向けて、取組みを更に加速させていく必要があります。						
指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のつぎ
評価						目標達成度
指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のつぎ
評価						目標達成度

施策のコスト(千円)

H24	H25
25,759,476	26,169,222

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 01 成果に基づく行政経営システムの確立

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 行政経営	基本事業がめざす姿 客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき的確な経営判断が行われています。
-----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	客観的な指標や成果等に基づき資源配分がされていると思う職員の割合 【企画経営課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
		%	34.4	68.4	57.8	80.0	
評価	課長級職員(n=90人)のアンケート結果を成果指標にとり、昨年度と比較すると、10.6ポイント低下しています。職種別では、事務職課長級で8.3ポイント、技術職課長級で19.6ポイント昨年度に比べ低下しています。 今後は、本市のまちづくりや各施策の方向性に即した事業の「選択と集中」の視点で行政資源を配分できるよう、一層職員の意識改革を図っていきたいと考えています。						(低下) 目標達成度 (中)

指標	成果指標が妥当と思う職員の割合 【企画経営課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
		%	44.7	59.1	56.2	80.0	
評価	職員全体(n=1,031人)のアンケート結果を成果指標にとり、H25年度は昨年度から2.9ポイント低下しています。役職別で見ると、部次長級・課長級(施策・基本事業評価者)で79.7%、担当リーダーで66.7%、担当職員で46.4%でした。また、(妥当かどうか)分からないと答えた職員232人のうち、87.9%が担当職員であることから、実際の評価業務に携わっていない職員に対する研修などを通じて理解を深めていき、総合計画を着実に進めていきたいと考えています。						(低下) 目標達成度 (中)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度 (中)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度 (中)

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
8,302	6,091

行政経営システム推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	01 成果に基づく行政経営システムの確立
目	01 一般管理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・職員 		<p>平成25年度の行政経営の推進に係る次の取組みを行いました。 平成24年度の施策・基本事業・事務事業の各階層で成果状況等の事後評価を行い、その結果を踏まえ平成26年度以降の予算配分や重点事業の決定を行いました。 事後評価の結果を「まちづくり達成状況報告書」として、次年度以降の事業計画を「実行計画」として公表しました。 各行政分野における市民ニーズ等を把握するため「まちづくりアンケート」を実施し、1,991人から回答をいただきました。 行政評価に関する職員研修会を実施しました。</p>
	<p>意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政経営のPDSサイクルが確立され、「選択と集中」の観点で効果的な資源配分が行われています。 ・市民へのまちづくりに対する説明責任と情報共有化が図られています。 ・職員が常に行政経営の意識を持って行動しています。 		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	通常評価の事務事業数(事業の目標に対する成果を測定する成果指標を設定している事務事業数)	事業	818	832	832
	行政評価に関する研修会開催回数	回	1	1	1
成果指標	上位事業への貢献度、達成度を踏まえ、総合計画の進捗管理が行われていると感じる職員(担当リーダー)の割合	%	64.35	68.45	69.17
	行政評価を理解している職員の割合	%	60.31	64.34	64.99
事業費			7,017	5,576	6,091
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	7,017	5,576
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	<p>本事業は行政評価の取組みを通して行財政資源の最適配分等を進めていくものであり、本市の行政経営を確立、推進していくにあたって根幹となる事業であることから貢献度は大きいと考えます。</p>	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	<p>事後評価の結果を踏まえた、事業の取組みの方針決定や施策別の予算配分、また、市民への説明責任として、総合計画の進捗状況の公表など、行政経営のPDSサイクルは確立されつつあります。 一方、職員の行政経営に対する意識は必ずしも高いものではないことから、より幅広い職階の職員を対象とした研修を実施するとともに、評価書作成にかかる業務の改善等を図ることで、行政経営システムがより効果的・機能的なものになる余地は大きいと考えます。</p>
コスト削減の余地等		
有 無	<p>本市の行政経営システムの仕組みは概ね確立されつつあることから、外部コンサルタントから受ける業務支援を包括的なものからより部分的なものへと縮減できる可能性があります。</p>	

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 02 健全な財政運営の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
財政	健全な財政運営が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	実質公債費比率	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【財政課】	%	17.9	9.9	8.9	12.7	
評価	<p>昨年度と比較すると1.0ポイント低減し、順調に推移しています。これは、平成19～24年度に実施した市債の繰上償還を行ったことが指標の低減に大きく寄与しています。大型の公共事業実施により、地方債発行額が増加していることから、今後は値が上昇していくことが想定されますが、今後も市債の発行においては、交付税措置率の高い有利な地方債の活用を図るなど、可能な限り実質公債費比率の抑制に努めます。</p>					<p>☀ (向上)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (高)</p>	
指標	将来負担比率	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【財政課】	%	86.5	66.0	48.0	86.5	
評価	<p>昨年度と比較すると18.0ポイント低減し、目標達成は可能であると考えます。大型の公共事業実施により地方債の発行額も増えていることから、今後は値が上昇していくことが想定されますが、今後も市債の発行においては、交付税措置のある有利な地方債を発行し、実質的な将来負担の軽減に努めます。</p>					<p>☀ (横ばい)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (高)</p>	
指標	基金取崩額（決算額）（財源調整目的基金）	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【財政課】	百万円	1,300	0	0	0	
評価	<p>内部管理経費の削減や収納率の向上対策等、財政運営健全化計画に基づく歳出の削減策や歳入確保策に取組んだことにより、平成22年度から引き続き、平成25年度においても財源不足を補うための基金の取崩を行うことなく財政運営を行うことができました。今後も財政運営健全化計画に掲げる取組みを実行し、引き続き財源不足を補うための基金取崩に頼らない持続可能な財政運営に努めます。</p>					<p>☀ (横ばい)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (高)</p>	
指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							<p>■ 目標達成度</p>

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
11,220,697	10,728,469

財政運営健全化計画策定 推進業務

事業の概要

会計	-	-	政策	08	市民の信頼に応える行政経営				
款	-	-	施策	01	計画的、効果的な行政経営				
項	-	-	基本事業	02	健全な財政運営の推進				
目	-	-	実行計画		プロジェクト		阿東プロジェクト		定住自立
担当	総合政策部 財政課		計画年度	平成 17年度～				マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)						
	<ul style="list-style-type: none"> ・市の財政 ・市職員 ・市民 		平成23年3月に新たな財政運営健全化計画（計画期間：平成23～27年度）を策定しました。予算編成方針、予算執行方針、補正予算要求、実行予算など、機会あるごとに、山口市の財政状況や健全化計画の取組について、全職員への周知徹底を図ります。市報やホームページの活用をはじめ、山口市の台所事情を作成し、機会あるごとに、市民の皆様へ財政情報を積極的にPRします。						
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
	<ul style="list-style-type: none"> ・財政が健全な状況となります。 ・全職員が財政健全化を意識して行動します。 ・市民と情報を共有しています。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		財政健全化について職員へ周知した回数	回	10	10	10
		財政情報の公表回数	回	7	7	7
成果指標		将来負担比率	%	63.2	66.0	48.0
		財政調整基金年度末残高（＝翌年5月末現在）	千円	2,940,052	3,321,053	3,662,497
事業費						
		財源内訳	国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項	人件費のみの事業となります。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業を通じて、財源不足を補うための基金の取り崩しに頼らない財政基盤を確立することは、直接上位基本事業の成果指標に直結するものであり、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	公債費への充当可能財源の増加により将来負担比率は大幅に低減しています。また、実質公債費比率も改善し、財政調整基金については着実に積立を行い、財産運用収入の確保に努めています。今後も財政運営健全化計画に基づいた予算執行方針等を全職員に周知徹底することや、市民に対してもより分かり易い財政情報の公表に努めることにより、更なる向上の余地はあります。
コスト削減の余地等		
有 無	人件費のみにより行われる事業のため、コスト削減の余地は少ないものと考えています。	

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 03 効率的・効果的な組織体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 職員 組織	基本事業がめざす姿 職員や組織のパフォーマンス（効率性、迅速性、能力発揮度）が高まっています。
---------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	市職員の応接に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【職員課】	%	64.8	74.5	76.5	80.0	
評価	市職員の応対や接遇についての満足度は、平成24年度に比べ2ポイント上回り、年々上昇傾向にあります。これは、毎年度行っている接遇研修やマネジメント研修、職場内研修の効果があらわれてきているものと考えています。 接遇は、市民満足度の高い行政サービスを提供するうえでの基本でもあることから、引き続き、最終目標値の達成に向けて、職員や組織の資質の向上を進めていきます。					☀️ (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)	

指標	職員の削減数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【職員課】	人	26	206	235	250	
評価	定員管理計画の達成率は、計画よりも削減が進んでおり、順調に推移しています。これは、退職者に対する新規補充を抑えた結果であり、採用抑制が図られています。 今後も、本計画期間中に取り組むこととしている「事務事業・組織体制の見直し」「民間化の推進」「人事管理の見直し」「多様な人材の活用」等の推進を図りながら、職員削減及び適正な定員管理に努めていきます。					☀️ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)	

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

	H24	H25
	72,856	95,958

公平委員会運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	03 効率的・効果的な組織体制の充実
目	10 公平委員会費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	公平委員会事務所 公平委員会事務所	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
職員	公平委員会の開催 公平委員会を開催し、職員団体登録事項変更届、公平委員会規則等について協議しました。4月、2月 研修会の開催 第2回の公平委員会会議では、「人事評価システムの運用状況」と「地方公務員制度を取り巻く状況」をテーマに研修会を実施しました。 各種研修会への参加		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
職員の適法性及び妥当性を欠く処分等がなくなり、身分や利益が保障されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		公平委員会開催回数	回	2	2	2
成果指標						
		事業費		1,681	1,671	1,679
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		1,681	1,671
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中立した機関としての公平委員会が機能することにより、職員の士気が高まり、また、安心して業務に専念することができますので、上位への貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	職員による勤務条件の措置要求や不利益処分の不服申し立て等はなく望ましい状況であると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	公平委員会事務所運営業務に必要な最小限の経費で運用しておりコスト削減の新たな方法はありません。	

定員 勤務条件管理業務

事業の概要

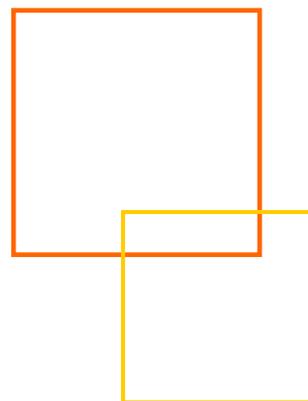
会計	-	-	政策	08	市民の信頼に応える行政経営				
款	-	-	施策	01	計画的、効果的な行政経営				
項	-	-	基本事業	03	効率的・効果的な組織体制の充実				
目	-	-	実行計画		プロジェクト		阿東プロジェクト	定住自立	
担当	総務部 職員課		計画年度	平成 19年度～				マニフェスト	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (25年度の取り組み)					
山口市職員（臨時・嘱託職員を含む）			定員管理業務 山口市定員管理計画のに基づき、職員数の純減を図りつつ、適正な定員管理を実施するため、所属長へのヒアリング等を通じ、的確な業務量等の把握を行いました。						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			勤怠管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応することを念頭に置き、適正な勤怠管理を行うため、庶務システムの円滑な運用管理等を行いました。						
職員一人ひとりが最大限に能力を発揮します。			労務管理業務 職員組合との交渉やメンタルヘルス等への対応を行いながら、制度改正などがあった場合に迅速・的確に対応できるよう努めました。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		定員管理ヒアリングの実施回数	日	17	17	19
成果指標						
		事業費				
		財源内訳	国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項	人件費のみの事業となります。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	基本事業である効率的・効果的な組織体制の充実に向けて少数精鋭の職員集団を目指し、山口市行政改革大綱及び山口市定員管理計画における職員純減目標に貢献しています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
職員数の適正化については、定員管理計画を基本に計画的に行っており、成果は順調であると認識しています。	
コスト削減の余地等	
有 無	内部管理業務であり、事務の効率化はすでに行っているため、コスト削減の余地はありません。



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 04 効率的・効果的な事務事業の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 事務事業	基本事業がめざす姿 事務事業が効率的・効果的に推進されています。
-----------------	-------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	目標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
職員が、行政評価システムの考え方を理解し、行動する割合	【行革推進課】	%	45.15	51.78	50.64	100.00	(横ばい) 目標達成度 (低)
評価	平成24年度に比べ、1.14ポイント数値が低下していますが、基準値からは5ポイント程度数値が向上しています。しかしながら、目標値とのかい離が相当ある状況のため、引き続き研修会を積極的に開催するなど行政評価システムの考え方の浸透に努めてまいります。						
ITによって行政サービスが便利になったと思う市民割合	【情報管理課】	%	63.6	70.8	72.2	75.0	(横ばい) 目標達成度 (高)
評価	平成25年度の実績値(72.2%)は、24年度と同様7割を超える市民の皆様から利便性が向上したとの評価をいただいています。市では、電子申請サービスや公共施設予約サービス等を導入しており、利用率も増加傾向にあることから、ICTを利用した行政サービスへの市民の皆様への関心は高まりつつあると考えられます。今後も、ICTの利便性のPRやシステムの操作性の向上などにより、利用者の増加に努め、行政サービスの充実を図っていきます。						
行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合	【情報管理課】	%	95.8	92.1	80.8	99.0	(低下) 目標達成度 (低)
評価	平成25年度の実績値(第3回職員アンケート結果)は、基準値より15.0ポイント低く、数値が低下傾向にあります。これは、近年のITの進化に伴う行政効率化への要求度が増加していることが背景として考えられます。今後は、平成26年度からの地図共有システムの導入やマイナンバー制度の開始により、指標値の向上が見込まれます。引き続き電子自治体の推進に向けて、一層の行政の情報化、効率化を進めていきます。						
指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
377,363	464,226

事務改善推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	04 効率的・効果的な事務事業の推進
目	01 一般管理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総務部 行革推進課	計画年度	平成 20年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
手段	(25年度の取り組み)		
事務・業務 職員	事務・業務改善についての職員提案制度を実施し、費用対効果を勘案した上で、利活用が可能なものについて、全庁的に事務改善や業務改善を実施しました。 これまでの事務改善の実績を各課に周知することにより、全庁的に事務改善や業務改善の推進を図る機運を醸成しました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
事務・業務は、常に改善されます。 職員は、常に業務改善意識を持って行動します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		業務改善等の提案等の件数	件	6	17	22
成果指標		業務改善等を実施した件数	件	2	2	7
		常に業務改善意識を持って行動する職員割合	%	85	86	85
事業費				32	28	18
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		32	28	18
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		事務事業を効率的・効果的に行うためには、業務の改善を促すことが必要不可欠であることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	事務の改善はもちろんのこと、若手職員に率直な意見を言える場を提供することで、意欲の向上が図られるなどの成果があったと判断しています。今後も、職員提案制度に基づき、応募件数をより増やしていくよう工夫し、更なる制度の充実を図ります。
コスト削減の余地等		
有 無		職員の事務改善や業務改善に対する意識の向上を図るため、引き続き必要最小限の経費で事業を実施していきます。

統合型GIS導入事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

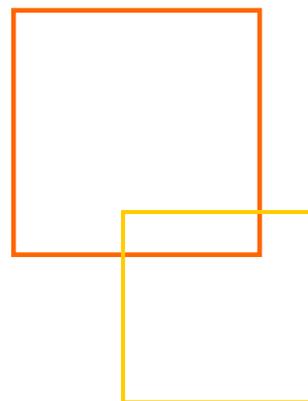
会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	04 効率的・効果的な事務事業の推進
目	07 企画費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総務部 情報管理課	計画年度	平成 24年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	・市職員 ・市民		統合型GIS(地図共有システム)は、各部署が日常業務で利用する地図情報を庁内全体で共用できる形で整備し、利用していく庁内横断的なシステムです。 特定の業務に利用している個別GISとは、地図データの連携を基本としながらも、統合型GISの導入によるGISの全体最適化の中で、個別GISの整理を進めています。また、統合型GISの共用データとして蓄積された地図情報を、公開型GISで公開することで、市民サービスの向上を図ります。 ・システム構築(25年度) ・システム稼働(H26.4～) ・公開型GISリニューアル(26年度予定)
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	システムの導入により、行政事務の効率化と市民サービスの向上を図ります。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		基盤地図データ数	個	-	-	6
		共用主題データ数	個	-	-	28
成果指標		個別GIS数	個	-	-	14
		公開型GISへの追加データ数	個	-	-	0
		事業費			3,066	74,188
		財源内訳	国支出金			61,759
			県支出金			
			地方債		2,800	4,500
			その他			
			一般財源		266	7,929
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		統合型GISを活用することで、位置検索・関連情報参照の迅速化や地図の更新加工作業の簡便化、地図情報の共有化、災害時の関係各課のスムーズな連携等、全庁的な業務の効率化が見込まれます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	統合型GISの導入により、地図情報のデジタル化と庁内共有が進み、行政経費の削減と内部事務の効率化が図られていくものと考えています。また、災害時にも活用することで、迅速な情報伝達や被災箇所への対応に活かせるものと考えます。平成26年度には、公開型GISのリニューアルを予定しており、公開情報の一層の充実を図っていくこととしています。
コスト削減の余地等		
有 無		25年度に統合型GISのシステム構築を行い、26年度から運用を開始している段階です。



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 05 市有財産の有効活用

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市の保有財産 (土地、庁舎、施設)	基本事業がめざす姿 市有財産が有効に活用され、施設の維持管理・改修が計画的に行われています。
---------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	指標のつぎ	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)
財産貸付収入額 【管財課】	(横ばい)	千円	34,088	31,726	30,651	50,000
評価 平成24年度と比較し1,075千円の減となりました。これは貸付料の基となる固定資産税評価額が下がったためです。引き続き、貸付可能な物件の整備とリストづくりに努めていきます。	(中)					

指標	指標のつぎ	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)
市保有財産の売却額 (5年間の累積: H25~H29) 【管財課】	(低下)	千円	48,487	127,219	87,093	300,000
評価 平成25年度は、単年度の売却目標額6千万円を上回る売払いを達成しました。6物件について一般競争入札による市有地の売払いのご案内をしました。今後も引き続き、売却候補地の測量・整備等を積極的に行い、売却を進めていきます。	(中)					

指標	指標のつぎ	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)
庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数 【管財課】	(横ばい)	件	158	263	251	300
評価 前年度に比べ修理工件数が減少していますが、庁舎の老朽化に伴う不具合は頻発している状況です。小規模な不具合をはじめ、今後もさらに件数が増えるものと思われます。緊急性、優先順位を考慮しながら、来庁者等の安全性・利便性を最優先に考慮し、対応していきます。	(高)					

指標	指標のつぎ	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)
評価	目標達成度					

基本事業のコスト (千円)

H24	H25
293,991	443,554

庁舎維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	05 市有財産の有効活用
目	06 財産管理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総務部 管財課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
本庁舎及び別館	庁舎の機能及び安全を維持するため、専門業者に委託し、自家用電気工作物や消防設備、エレベーター、自動ドア等の定期点検を行います。また、庁舎の安全を確保し清潔に保つため、庁舎警備や清掃業務を業者に委託するほか、不具合が生じた場合は速やかに修理を行います。また、光熱水費や通信運搬費など庁舎の維持管理に係る経費の支払いをします。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	平成25年度は別館空調機器をリニューアルして更なる省エネルギー化を図り、それによって生まれたスペースの有効活用を図りました。また、山口総合支所の耐久度調査を実施し、長寿命化計画を策定するとともに、昨年度実施した耐震診断に基づき耐震補強に関する設計を行いました。		
来庁する市民や勤務する職員のために、庁舎を安全、快適に維持します。また、設備等の故障による不具合を未然に防止します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標	設備等の保守点検回数(年間保守管理している設備等)	回	155	158	153	
	建物の補修件数(大規模なもの)	件	15	21	27	
成果指標	庁舎の施設、主な設備に関連する苦情件数	件	20	20	67	
	主な設備の故障発生件数	件	17	19	21	
事業費			114,692	137,091	186,451	
財源内訳		国支出金			28,817	
		県支出金				
		地方債			7,500	19,500
		その他	10,055	17,108	28,921	
		一般財源	104,637	112,483	109,213	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民や職員が安全に利用するため、適正かつ計画的に維持管理がなされています。こうした維持管理により、設備の故障や不具合を未然に防ぎトラブル発生件数を抑制しており、貢献度は大きいと言えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
施設、設備の老朽化に伴い、故障件数及び苦情件数は増加していますが、総合的に見て成果は横ばいであると言えます。	
コスト削減の余地等	
有 無	老朽化しているため、維持管理に要する経費は増加すると見込まれます。

市有財産有効活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	05 市有財産の有効活用
目	06 財産管理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総務部 管財課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
普通財産			
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		普通財産の調査及び整理を進め、市の事業において利用できる財産は活用するとともに、用途のない財産については競争入札等により売却又は貸付を行いました。
普通財産を有効に活用している状態です。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		土地及び建物の賃貸借契約の件数	件	108	186	231
		不動産売却のため入札に付した件数	件	0	5	6
成果指標		土地建物貸付収入額	千円	43,473	31,726	30,651
		不動産売却収入額	千円	48,487	127,219	87,093
事業費				3,461	4,680	5,807
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	3,461	4,680
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		未利用の普通財産を貸付け又は売却することは、市有財産の有効活用に貢献します。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	今後、売却にあたり、各普通財産の個別の課題を解決する必要があります。
コスト削減の余地等		
有 無		土地の売払いには測量などの調査費が必要であり、また精査した最低限のコストで事業を進めていることから、現時点でコストを削減する余地はありません。

総合支所維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	05 市有財産の有効活用
目	06 財産管理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総務部 管財課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
総合支所庁舎		庁舎の機能及び安全を維持するため、専門業者に委託し、消防設備、エレベーター、自動ドア等の定期点検を行います。また、庁舎の安全を確保し清潔に保つため、庁舎警備や清掃業務を業者に委託するほか、不具合が生じた場合は速やかに修理を行います。また、光熱水費や通信運搬費など庁舎の維持管理に係る経費の支払いをします。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成25年度は、小郡総合支所の空調設備改修工事や、阿東総合支所庁舎の各種改修、移設工事に伴う設計を行いました。	
来庁する市民や勤務する職員のために、庁舎を安全、快適に維持します。また、設備等の故障による不具合を未然に防止します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	設備等の保守点検回数(年間保守管理している設備等)	回	392	389	387
	建物の補修件数(大規模なもの)	件	23	15	18
成果指標	総合支所庁舎の施設、主な設備に関連する苦情件数	件	20	0	5
	主な設備の故障発生件数	件	12	16	20
事業費			88,944	95,903	204,669
財源内訳			国支出金	3,630	98,933
			県支出金		
			地方債		13,200
			その他	2,173	1,388
			一般財源	86,771	90,885
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民や職員が安全に利用するため、適正な維持管理をしています。また、施設の維持管理、改修が計画的に行われており、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	施設、設備の老朽化に伴い、故障件数及び苦情件数は増加していますが、総合的に見て成果は横ばいと言えます。
コスト削減の余地等		
有 無	老朽化しているため、維持管理に要する経費は増加すると見込まれます。	

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 06 広域行政の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市行政、市民	基本事業がめざす姿 広域的な行政や合併で効率化されます。
-------------------	---------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	広域連携で有効に行っている事業数 【企画経営課】	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
		事業	5	5	5	5	8
評価	平成25年度の広域連携の成果指標（法制度上）は、24年度と同様に5事業となっています（内訳：養護老人ホーム秋楽園組合、宇部・阿知須公共下水道組合、山口県市町総合事務組合災害基金事務、山口県市町総合事務組合自治会館管理事務、後期高齢者医療広域連合）。また、任意の広域連携は、宇部市・美祢市との観光交流に関する協定締結、鳥獣被害防止に向けた広域連携（防府市、萩市、阿武町）等を進めています。引き続き、広域経済交流圏の形成に向け、大学や経済団体等を軸に広域的な連携を進めていきます。						

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

	H24	H25
	55	350

中核都市づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	06 広域行政の推進
目	07 企画費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 18年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
市民			
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	ホームページや広報誌、移動市長室、懇談会等を通じて、「広域県央中核都市づくり」に関する情報提供や意見交換を行うなど、市民意識の醸成に努めました。		
「広域経済・交流圏」の中で求心力を発揮し、圏域の発展に貢献できる「広域県央中核都市」の必要性に対する市民意識を醸成します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		「広域県央中核都市づくり」に関する市民等との対話数(移動市長室・地域懇談会・まちづくり審議会等)	回	9	21	21
		HP・広報誌等による市民への情報提供回数	回	12	5	5
成果指標		「広域県央中核都市づくり」の必要性を感じている市民の割合	%	39.4	49.7	47.2
		事業費			55	350
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		55	350
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	広域行政を推進する上では、広域県央中核都市についての市民意識の醸成は欠かせないことから貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	「広域県央中核都市づくり」の必要性を感じている市民の割合については、統計誤差の範囲内ですが、昨年度より2.5ポイント減少しており、横ばいです。今後、広報紙やホームページ等を通じて、積極的な広報活動を行い、成果の向上を図っていきます。
コスト削減の余地等		
有 無	広域県央中核都市の実現に向けた市民意識を醸成するには、市民に向けた情報提供を積極的に行う必要があり、情報を提供する機会の減少につながるコスト削減はできません。	

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
13,786,212	14,430,574

行政改革大綱推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	01 一般管理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総務部 行革推進課	計画年度	平成 18年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	市の業務(事務事業) 市の組織体制 市の財政		<ul style="list-style-type: none"> ・ 3つの基本方針である「協働によるまちづくりの推進」、「行政組織・体制の確立」及び「行政経営システムの確立」を図りました。 ・ 56の推進項目を各推進部署において計画的に実施しました。 ・ 推進項目の実施状況を評価し、その実施方法等を見直しました。 ・ 庁内組織の「行政改革推進本部」において進行管理を行ったほか、推進項目の実施状況等について、民間有識者で組織する「行政改革推進委員会」を開催し報告するとともに、市ホームページに公開し、市民との情報共有を図りました。
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	行政改革大綱の推進計画が着実に実行され、自立・協働によるまちづくりに向けた経営基盤が確立されています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		「行政改革推進本部」での進行管理回数	回	1	2	1
		「行政改革推進委員会」の開催回数	回	2	2	1
成果指標		推進計画<改訂版>に掲げる推進項目の進捗状況が「実施済」及び「実施(継続)」となる割合	%	71	82	89
事業費				404	386	477
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	404	386
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	行政改革大綱は、本市が目指す行政運営の方向性を明らかにしたものであり、山口市総合計画を効果的・効率的に推進していくための経営方針としての役割を担うため、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	推進計画 改訂版 での推進項目のうち、約9割について「実施済」、「継続実施」となり、行政改革の推進が図られました。26年度からも引き続き推進項目の実現に向けて継続して取り組んでいきます。
コスト削減の余地等		
有 無	行政改革大綱の見直しを終えたことから、例年並みの事業費となりました。この経費については行政改革の推進体制の運用に要するものであり、削減は難しいと考えます。	

改正省エネ法計画推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	06 財産管理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総務部 管財課	計画年度	平成 23年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	本庁舎、各総合支所		H20.5改正、H22.4.1施行された改正省エネ法により策定した、中長期計画及び管理標準に基づき、市全体でエネルギー消費原単位を平成21年度比5ヵ年で5%削減することとしています。削減目標として、平成25年度までに303kl、このうち本事業により30kl削減を目標に、施設内の蛍光灯を省エネタイプのものに交換していきます。平成25年度は山口総合支所の3階部分の蛍光灯を省エネタイプのものに交換しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	使用エネルギーを平成25年度末までに30kl削減します。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		省エネ改修にかかった経費	千円	9,975	9,975	6,860
成果指標		エネルギーの削減量(平成21年度比)	kl	102	144	186
		事業費		11,769	10,129	6,861
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	11,769	10,129
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の施策は、計画的、効果的な行政経営を目的としており、本事業は平成22年度に策定した中長期計画や管理標準に基づきエネルギーの使用の合理化に努めているものであり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
蛍光灯取替工事实施と空調の温度設定等の要因もありエネルギー消費量は大幅に減少しました。26年度以降は、蛍光灯取替えに一定の目途がついたことから成果向上余地が縮小するものと考えます。	
コスト削減の余地等	
有 無	省エネ計画策定や推進に係る支援業務を業者に委託していますが、過去のノウハウを生かし委託業務内容を見直すことで、コストを削減できます。

都市づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	山口市(都市)		<ul style="list-style-type: none"> 都市核における求心力の向上に向けた取り組みについては、山口・小郡都市核における民間活力導入に向けた各種調査や、事業所ヒアリング等を行いました。 地域核における日常生活機能や生産体制の維持・保全に向けて、南部における交流人口増加に向け、秋穂二島地域が有する地域資源等の活用について調査・研究を行いました。 定住自立圏の具体的な取り組みとして、国の事業を活用し、都市部における高度な技術を有する人材や3Dプリンターといった新たな技術と中山間地域等が有する資源を結びつけるなど、都市・農村の人々の新たな関係性や本市の新たなものづくりの展開に向け実証的な取り組みを行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	広域県央中核都市の実現により、都市としての機能や価値が総合的に高まっています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	都市づくり関連調査・研究件数	件	0	5	7
成果指標	成果指標については、総合計画の交流創造プロジェクトに掲載する成果指標等で測っていきます。	-	-	-	-
事業費			8,160	5,429	3,106
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	8,160	5,429	3,106
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	都市核における求心力向上や、周辺地域における日常生活機能・生産体制の維持、都市と農山漁村地域を結ぶネットワーク機能の強化など、将来にわたり持続可能な都市構造を構築していくことは、地域経済の活性化や、市民生活の質的向上へとつながるものであり、様々な施策・基本事業への貢献度が高い事業です。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	人口減少や少子高齢化、グローバル化の進展など、都市課題や新たな時代に対応した都市づくりを常に志向していく必要があります。
コスト削減の余地等		
有 無	人口減少社会への対応など、時代の要請に応じた調査や実証等を費用対効果を踏まえ、適切に行っていく必要があります。	

都市連携推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 20年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
近隣市町、連携事業	広域経済交流圏の形成に向け、津和野町や吉賀町とは近隣市町間における消防相互応援協定を、萩市とは修学旅行時の農家ホームステイ受入れに関する協議等を行いました。また、宇部市とは、平成25年度に開催した音楽イベントに関する協議や、将来に向けて、2市をまたぐ形で立地する山口大学や農協、更には企業団地といった共通項を活用した取組みについて協議を行いました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
広域経済・交流圏における近隣市町間の連携関係が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		新たな事業連携構築に向けた近隣市町との協議回数	回	1	10	11
成果指標		近隣市町と連携して、新たに実施する事業数	事業	0	1	2
		事業費		65		
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		65	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	各都市の有する高次都市機能、地域資源等の相互活用の仕組みを構築していくことは、地域経済の活性化や市民生活における日常生活機能の維持・強化、財政健全化につながっていくことから、様々な施策・基本事業への貢献が期待されます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	地方自治法の改正により、自治体間の柔軟な連携を可能とする「連携協約」の制度化など、近隣市町との連携を促進する形を国が整えていることから、本市においても、そうした国の制度の活用を踏まえつつ、近隣市町との高次都市機能・地域資源の活用・共用のあり方等を検討し、成果の向上を図っていきます。
コスト削減の余地等		
有 無	地域経済活性化や日常生活機能の維持・強化等に向けては、広域連携や広域経済交流圏の形成が必要となってくることから、個別事業の精度・内容に応じてコストをかけていきます。	

シティセールス推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 23年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	市民、市外在住者(山口七夕会会員、ふるさと納税者等)、行政		山口市の都市ブランド構築に向け、ふるさと納税を推進していくためのホームページの作成や情報誌「彩都山口」による情報発信等に取り組みました。 特に、YCAM10周年記念祭や中原中也記念館開館20周年記念事業等については、より積極的なPRを図るなど、文化芸術都市としてのブランド構築に努めました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	山口市のブランド力を高め、国内外にPRしていくことで、人、モノ、お金、情報などを呼び込み、元気で活力のある都市を創ります		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		庁内、関係団体等との協議回数	回	-	-	3
		ホームページ、情報誌等を活用した情報提供の回数	回	-	-	5
成果指標		山口市の認知度	千円	-	-	26,589
		山口市に住みたいと思う市民の割合	%	-	-	89.3
事業費				4,697	5,132	875
財源内訳			国支出金		159	
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	4,697	4,973
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	山口市のブランド力の向上に資する事業を重点的に実施すべく調整を行うものであり、行政資源の的確な配分・活用に貢献するものです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	山口市の魅力を市外、県外に情報発信していく絶好の機会である「ふるさと納税」の件数も毎年倍増しており、山口市のブランド力向上に成果をあげています。 今後、シティセールス推進本部を立ち上げ、山口市の売りとなる「シティセールス推進テーマ」を設定し、事業化等に全庁的に取組んでいくことで、更なる成果向上が見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

新成長戦略具現化調査・実証事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

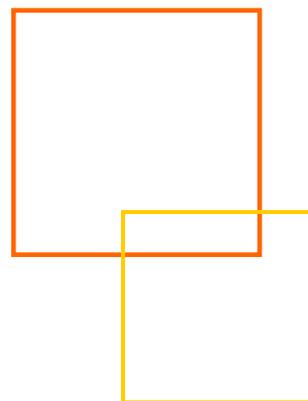
会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本 事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行 計画	プロジェクト 阿東 プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 企画経営課	計画 年度	平成 24年度～平成 27年度 マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	山口市、民間事業者(山口商工会議所等)		<ul style="list-style-type: none"> ICTに関しては、総務省のICT街づくり推進事業を活用し、平時は健康づくり、有事は避難誘導・避難所での対応等、高齢者等を包括的に支える仕組みについて調査を行いました。 山口商工会議所のアクティブエイジングシティとの連携については、民間事業者と連携した、健康に良い「食」をテーマにした取り組みについて、先進地の事例研究等を行いました。 新エネルギーの可能性と活用方策については、遊休地等を活用した太陽光発電の展開や、マイクロ水力発電の可能性調査に向けた県との連携について検討を行いました。 都市づくりに関しては、新山口駅を中心に民間活力の導入について、各種調査や事業者ヒアリングを行いました。
	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	民間活力を促す社会資本、社会基盤の整備に向けた調査・検討、あるいは実証事業を通じ、地域経済活性化や、市民生活の質的向上を図るモデルを描いていき、それらを全市的な展開、都市としての成長につなげていきます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動 指標	本市の成長戦略に関する協議を行った回数	件	-	54	60
	本市の成長戦略に向けた調査を実施した数	回	-	1	9
成果 指標	成果指標については、総合計画の交流創造プロジェクトに掲載する成果指標等で測っていきます。	-	-	-	-
事業費				4,809	6,617
財源内訳	国支出金	千円			6,617
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				4,809
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		本市における成長を志向する企業等が活用できる社会資本、共通基盤を構築していくことは、地域経済の活性化や新たな産業・雇用の創出のほか、市民生活の質的向上といった効果についても期待できることから、様々な施策・基本事業への貢献が大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	国や県の事業の活用を踏まえつつ、本市の成長に資する事業モデルを確立していきます。国・県の成長戦略に掲げられる様々な取組みと符号する中で、事業実施に当たっては、利害関係者との調整・協議を行うとともに、費用対効果等を考慮しつつ進めていきます。
コスト削減の余地等		
有 無		本市の成長に資する事業モデルの確立に向けた調査・実証事業については、本市の都市の発展における必要性、利害関係者間の公平性、国の成長戦略・県の産業戦略との関係性等を踏まえ、費用面等の検証を行い、事業を執行していきます。



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策の構成

政策を実現する手段

施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策を実現する手段

基本事業 08-02-01 契約・監理事務

基本事業 08-02-02 課税・徴収事務

基本事業 08-02-03 会計処理事務

基本事業 08-02-04 議会議務

基本事業 08-02-05 選挙事務

基本事業 08-02-06 監査事務

基本事業 08-02-07 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業 08-02-08 文書管理事務

基本事業 08-02-09 情報公開事務

基本事業 08-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

平成17年4月の個人情報保護法の施行や情報漏えい事件、事故などにより、個人情報の適正な取り扱いに関して市民の意識が高まりつつある今日において、市民の個人情報、財産情報を保持している行政には、厳格な保護が求められています。

従って、本市においても山口市個人情報保護条例などに基づき、取り扱う個人情報を厳格に管理するとともに、住民票をはじめとする個人情報を記載した書類を適正に発行していく必要があります。情報公開制度の浸透に伴い、本市においても山口市情報公開条例などに基づき、積極的に行政情報の公開を進めてきましたが、文書の管理、保存を適正に行い、公開する行政情報の質・量ともに充実させていくとともに本市が行う事務においては、常に適正、確実な事務処理を行い、透明性、公平性を保ちながら迅速、親切、丁寧なサービスに努めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H24	H25	うごき
満足度	2.92 (2.95)	2.93 (2.96)	➔
重要度	3.66 (3.61)	3.63 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>全職員 全市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>市民サービスが公平、確実に処理されるとともに、事務執行上、市民の個人情報保護されます。</p>
---------------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
<p>公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数</p> <p>【総務部 政策管理室】</p>	件	15	5	5	0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (中)</p>
<p>評価</p> <p>平成25年度の件数は「5件」であったため、成果指標は横ばいです。主に職員による確認漏れが謝罪の理由となっています。確認作業の強化による確実な事務処理の徹底を図ります。</p>						
<p>個人情報漏えい事件数</p> <p>【総務部 政策管理室】</p>	件	0	0	0	0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
<p>評価</p> <p>平成25年度の個人情報漏えい事件数は0件で、順調に成果を維持しています。今後も継続した個人情報漏えい防止対策の徹底、個人情報を取り扱う事務を委託する場合の受託業者の監督強化、契約事項の見直し等、その対策強化に努め、個人情報の保護に努めます。</p>						
<p>山口市の情報公開が進み、透明性が高いと思う市民の割合</p> <p>【総合政策部 政策管理室】</p>	%	65.9	71.6	72.2	75.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (中)</p>
<p>評価</p> <p>成果指標は、4年連続で70%を超え順調に推移しているものの、平成29年度の目標値75.0%と比較すると2.8ポイントのマイナスとなっています。また、年齢別では60歳以上で指標値が低い傾向にあり、特に75歳以上では目標値を15ポイント近く下回っています。地域別では、昨年度から大きな変動は見られません。今後は、本市の透明性のさらなる向上に向け、全世代、全地域の方々に公平で分かりやすい情報公開の手法について研究・実施します。</p>						
<p>指標</p>	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
<p>評価</p>						<p>目標達成度</p>

施策のコスト(千円)

H24	H25
960,195	1,085,454

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 01 契約・監理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
公共工事	公共工事等の公正な入札と監理が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
工事成績評価が異常に低かった件数（60点以下） 【契約監理課】	件	4	0	1	0	(横ばい) 目標達成度 (高)
25年度は成績評価60点以下の粗雑工事とされる工事の件数は1件ありますが、全般的には順調です。工事全体の成績評価平均73.68点に対して、低入札となった工事では、施工体制の適正化や抜き打ち検査等の実施により成績評価平均は、74.47点と良好な施工が確保されているところです。 今後とも適切な監督業務を進めることで、工事の適正な施工体制と品質の確保を図っていきます。						(横ばい) 目標達成度 (高)
公共工事の落札率 【契約監理課】	%	92.3	94.0	93.8	90.0	(横ばい) 目標達成度 (低)
25年度の工事全体の落札率は、24年度と比較すると0.2ポイント低下して93.8%となりました。 契約方法別にみると、条件付一般競争入札は90.77%で前年比で0.63ポイント上昇しています。また、指名競争入札は92.59%で前年比0.71ポイントの上昇、随意契約は94.40%で前年比0.61ポイント低下しています。今後は、低入札対策との調和を図り目標値に近づけていきます。						(横ばい) 目標達成度 (低)
一般競争入札の実施率 【契約監理課】	%	0.0	43.6	52.0	70.0	(向上) 目標達成度 (中)
25年度は、設計金額1000万円以上のすべての工事条件付一般競争入札で発注することとしていました。これにより、全体の実施率は52.0%となり上昇しています。 今後、条件付一般競争入札適応範囲の拡大に向けて、関係部課と調整しながら基準となる金額引き下げも視野に対応を考えていきます。						(向上) 目標達成度 (中)
指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
1,258	1,190

工事検査業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 総務管理費	基本事業	01 契約・監理事務
目	01 一般管理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総務部 契約監理課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
	請負代金の額が500万円以上の工事 市長が指定する工事		技監・検査監が行う工事成績評定は、請負代金の額が500万円以上の工事を対象として行いました。(工事現場において、契約図書に基づき、工事の実施状況、出来形、品質及び出来ばえ等について評価を行いました。) 平成24年度に工事成績評定システムを導入し、評価方法の標準化を行っており、このシステムにより、工事成績評定を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	山口市が発注した建設工事について、適正かつ能率的な施工が確保されるとともに技術水準が向上することで工事情質が確保されています。また、業者の技術力や実績などが積極的に評価され、技術力や施工能力の向上が図られます。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		工事成績評定を行った件数	件	281	278	253	
		抜き打ち検査を実施した件数	件	22	8	1	
成果指標		手直し等の指摘件数	件	0	0	0	
		事業費		4,193	168	433	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円			
			地方債				
			その他				
			一般財源		4,193	168	433
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	工事検査と成績評定により施工状況の確認・評価を適切に行うことや抜き打ち検査を行うことで、企業の品質確保に対する意識向上が図られ、手抜き・粗雑工事のない適正な工事の履行を実現しているものと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	適正かつ能率的な施工が確保されており、成果向上の余地はありません。
コスト削減の余地等	
有 無	ありません。

工事に係る入札・契約制度管理事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

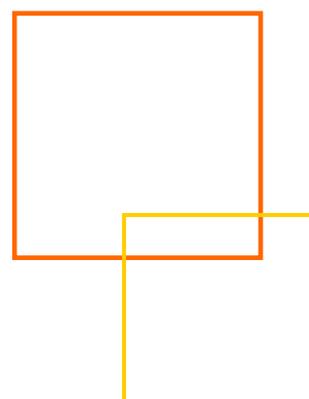
会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 総務管理費	基本事業	01 契約・監理事務
目	01 一般管理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総務部 契約監理課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
建設工事の入札・契約	<p>予定価格（消費税及び地方消費税に相当する額を含む）が250万円を超える工事について、四半期毎に発注見通しの見直しの公表を行いました。また、入札・契約の過程及び契約の内容に関する事項の公表を行いました。</p> <p>制度に沿って適正な契約事務が行われるように契約事務を行う職員や入札に参加する工事請負業者への指導等を行いました。</p> <p>さらなる入札・契約手続きの透明性を確保し、公正な競争を促進するため平成24年度に設置した入札監視委員会の運営を円滑に進めました。</p>		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<p>入札や契約の透明性・公平性・競争性が向上します。</p>		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		指導件数	件	0	0	0
成果指標		適正な契約率	%	100	100	100
			件	19	9	
		事業費		88	168	168
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		88	168
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		公表や制度改正への適正な対応により、透明性、公平性、公正性を確保した入札・契約制度の運用が図られているものと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	適正な契約が行われており、成果向上の余地はありません。
コスト削減の余地等		
有 無		ありません。



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 02 課税・徴収事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 すべての納税者	基本事業がめざす姿 適正な賦課が行われ、市税等が納期限内に納付されています。
--------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	課税誤りがあると認定された件数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【総務課】	件	1	0	0	0	
評価	平成25年度において提起された審査申出はありませんでした。審査委員会制度により、納税者の権利の保護が図られているとともに、適正な課税事務が遂行されています。						(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

指標	市税の徴収率（現年課税分+滞納繰越分）	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【収納課】	%	88.75	92.62	93.35	95.00	
評価	対前年度比0.73ポイントの増となりました。滞納者数は9,615人と前年度より308人減少しました。これは、市税等コールセンターからの電話による自主納付の案内や職員による納付相談の実施、財産差押え、滞納処分執行停止などによるものと考えます。今後も徴収率向上の取組みを継続します。						(向上) 目標達成度 ■■■ (高)

指標	市税の徴収率（現年課税分：当該年度課税したものを対象）	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【収納課】	%	97.25	98.53	98.64	98.70	
評価	対前年度比0.11ポイントの増となりました。これは、市税等コールセンターからの電話による自主納付の案内や職員による納付相談の実施、財産差押え、滞納処分執行停止などによるものと考えます。今後も徴収率向上の取組みを継続します。						(向上) 目標達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
250,050	316,336

市税等コールセンター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	02 徴税费	基本事業	02 課税・徴収事務
目	03 徴収費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総務部 収納課	計画年度	平成 19年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
初期滞納者・少額滞納者		市税等の初期滞納者及び少額滞納者に対する電話等による自主納付の案内を、支払案内業務のノウハウを有する民間事業者に委託することにより、実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		業務内容 山口総合支所庁舎内(3階収納課分室)において、オペレーターが、平日は午前9時から午後5時15分まで、不在などの場合には夜間・休日など時間帯を変えて、納付案内の電話を行い、それでも連絡がとれない場合には催告書の発送を行いました。	
初期滞納者、少額滞納者が自主的に納付するようになります。		対象税目 市・県民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料	

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		コールセンターからの架電件数	件	27,597	31,851	31,578
		コールセンターからの催告書発送件数	件	13,087	15,720	16,397
成果指標		コールセンターからの催告による納付件数	件	10,103	9,777	9,990
		コールセンターからの催告による納付金額	千円	268,123	247,076	259,484
事業費				17,905	18,085	18,053
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	180	167	167
			一般財源	17,725	17,918	17,886
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は、コールセンター業務にノウハウを有する民間事業者を活用して、初期滞納者等に自主納付の呼びかけを行うことにより一定の納付額を確保しており、徴収率の向上に貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	民間委託のコールセンターの活用により、初期滞納者に早期に接触を図ることで納め忘れや滞納の恒常化を防止しています。一方で、職員は滞納整理業務に重点的に取り組むことが可能となり、平成25年度も徴収率は向上しています。
コスト削減の余地等		
有 無	業者選定については、プロポーザル方式により、委託金額や事業提案を総合的に判断し、最も優れた業者を選定します。	

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 03 会計処理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 職員 会計業務	基本事業がめざす姿 正確で迅速な会計処理が行われています。
-----------------------	----------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	会計処理トラブル件数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【会計課】	件	0	0	0	0	
評価	平成25年度の会計処理トラブルはありませんでした。正確な事務処理状況です。 これは、伝票処理の各段階での多重チェック体制や新人職員に対する適切な指導の実施によるものと想定されます。 今後も処理マニュアルの蓄積により正確で効率的な事務処理に努めます。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
218	218

決算書作成業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 総務管理費	基本事業	03 会計処理事務
目	05 会計管理費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	会計課 会計課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (25年度の取り組み)		
山口市の公金	決算書を作成するにあたり次の業務を行いました。 ・ 出納閉鎖後の数値の確認、担当課への確認依頼を行いました。 ・ 決算書及び添付書類を作成し市長に提出しました。 ・ 決算書印刷業者の決定・発注を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
決算を調製し、出納閉鎖後2ヶ月以内に市長に提出します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		市長へ決算書提出までの作業日数	日	52	53	49
成果指標						
		事業費		241	218	218
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		241	218
付記事項	「歳入歳出決算書」の会計管理事務費3,774,182円は、決算書作成業務(本業務)217,375円と出納事務他3,556,807円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市の収支の状況を明らかにし、各事業が公正、確実に実施されているかを判断する基となる決算書の作成は、市としての基礎的な重要業務です。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
事務の効率化等により、多少の向上は見られるものの、正確さが求められることから、目覚ましく向上させることは困難です。	
コスト削減の余地等	
有 無	事業費の大半が印刷製本費であり、必要部数が定められていることと紙価の変動にも影響されることもあって予算の削減は難しく、作業日数についても大幅に削減することは困難です。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 04 議会事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 議会事務局 市民	基本事業がめざす姿 的確に議会事務が行われ、市民に議会の情報が正確に伝わっています。
------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	議会に関する事務処理ミス・トラブル件数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【市議会事務局】	件	0	0	0	0	
評価	平成25年度は、議会運営上のミス・トラブルはありませんでした。成果指標は順調に推移しています。これは、議会の事前準備を十分してきたことや突発的な事象がなかったことに起因していると思われます。						

指標	議会だよりを読んでいる市民割合	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【市議会事務局】	%	70.2	68.3	67.3	80.0	
評価	成果は、平成24年度の値（68.3%）と比較して1.0ポイント下降していますが、統計誤差の範囲で横ばい状態です。9月からインターネット中継を開始し他の媒体利用によりやや減少したものと考えられます。山口市議会基本条例に基づき議会広報の充実をめざし、市民に読まれる「市議会だより」の紙面づくりに努めます。						

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
							目標達成度
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
							目標達成度
評価							

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
375,767	365,025

政務活動費事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	01 議会費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 議会費	基本事業	04 議会事務
目	01 議会費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市議会事務局 市議会事務局	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
会派	(所属議員が1人の場合を含みます。)		会派(所属議員が1人の場合を含む。)に対して政務活動費を交付し、収支報告に関する事務を行いました。 ・<交付対象>会派(所属議員が1人の場合を含みます。) ・<交付額>会派所属議員1人あたり、年額36万円 ・<交付方法>年度内において1回全額を交付しました。 ・<充てることが出来る経費の範囲>会派が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映する活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費 ・<収支報告書>収支報告書・内訳書・領収書の審査を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	会派(所属議員が1人の場合を含む。)が、調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等の活動を行っています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		政務活動費を交付した会派数	会派	8	7	7
		政務活動費の収支報告書を審査した会派数	会派	8	7	7
成果指標		政務活動の実績項目数(先進地調査・研修等)	件	48	62	54
		事業費		10,348	10,562	10,970
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	10,348	10,562
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		会派等の活動について、市議会だよりや市議会ホームページに掲載することにより、議会情報を積極的に提供していることから、貢献度はあると考えられます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	議会基本条例の趣旨に従い、議員の知識や経験の蓄積に結びつき、行政視察や諸研修を通じて、政策形成能力の研鑽が図られています。
コスト削減の余地等		
有 無		議員の調査研究及びその他の活動に資するために必要な経費の一部として交付しているもので、同人口規模の他市と比較しても適正な額と考えます。

議会運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	01 議会費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 議会費	基本事業	04 議会事務
目	01 議会費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市議会事務局 市議会事務局	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (25年度の取り組み)		
議員 会議に出席する執行部職員	会議が適正で円滑に運営されるよう支援しました。 ・会議資料、議事次第書の作成 ・会議の状況を把握し、適切・的確な助言 ・議会運営を習得するため研修会へ参加 ・議事堂及び委員会室の放送・録音設備等の維持管理 ・会議に出席する議員及び職員（山口総合支所以外）の駐車場の確保		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
会議が適正で円滑に運営されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		本会議開催日数	日	23	23	22
		委員会開催日数	日	48	57	47
成果指標		本会議、委員会の議事運営に関するミス・トラブル件数	件	0	0	0
		事業費		2,028	1,929	1,442
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		2,028	1,929
付記事項	「歳入歳出決算書」の議会運営費19,811,867円は、議会運営業務（本業務）1,292,815円と議会広報業務他18,519,052円を合算した金額です。 「歳入歳出決算書」の市議会事務局事務費556,656円は、議会運営業務（本業務）148,520円と調査研究業務他408,136円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	議会運営を適切に行うことは、的確な議会事務を進めることに資するものです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
議会運営は、先例や慣例によるところが多いが、運用については整理を図りながら議事進行に努めます。また、議会に関する事務処理ミスやトラブルを最小限にとどめるよう会議マニュアル等の整備を進めます。	
コスト削減の余地等	
有 無	議会運営に必要な最低限のコストを計上しているため、これ以上の削減は困難です。

議会広報業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	01 議会費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 議会費	基本事業	04 議会事務
目	01 議会費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市議会事務局 市議会事務局	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
市民	<ul style="list-style-type: none"> 市議会広報紙の発行 14ページ、2色刷り(表紙・裏表紙全カラー)、年4回発行、市報にあわせ各世帯へ配布しました。 市議会ホームページの更新、充実 随時ホームページの更新を行いました。 議会インターネット録画中継を行いました。 会議録検索システムの更新 定例会ごとに会議録検索システムの更新を行いました。 		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
市議会に関する情報を得ることができるようにします。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		ホームページの更新件数	件	29	24	21
		広報広聴活動の回数	回	-	-	-
成果指標		ホームページのアクセス件数	件	31,071	24,196	25,574
		広報広聴活動への参加者数	人	-	-	-
事業費				3,471	3,913	5,199
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	3,471	3,913
付記事項	「歳入歳出決算書」の議会運営費19,811,867円は、議会広報業務(本業務)5,198,960円と議会運営業務他14,612,907円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	議会だよりを読んでいる市民の割合は約7割であり、ホームページも含め、議会情報の発信媒体として機能しています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成25年度に議会のインターネット録画中継を開始したことにより、アクセス件数は増加傾向にあります。更なるアクセス件数の増加については、議会インターネット中継の視聴可能環境の改善及びホームページ掲載内容の充実により向上が期待できます。	
コスト削減の余地等	
有 無	ホームページのアクセス件数を増やす工夫により、情報発信の機会を増やすことは可能ですが、コスト削減には結びつきません。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05 選挙事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 選挙事務局 有権者	基本事業がめざす姿 正確な選挙事務が行われ、市民の投票に対する意識が向上しています。
-------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【選挙管理委員会事務局】	件	0	0	0	0	
評価	平成24年度と同様に平成25年度の選挙執行上のミス・トラブルはありませんでした。成果指標は良い状況を保っています。ミス・トラブルがなかった原因は、各選挙の準備を確実に行ったこと、投開票事務従事者の慎重・正確な対応によるところだと考えています。今後も打ち合わせ会議や投票管理職務代理人への説明会の実施などにより、引き続きミス・トラブル発生件数0件とすることを図ります。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標	この1年間に行われた各選挙の投票率（市長）	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【選挙管理委員会事務局】	%	52.94	-	36.44	57.94	
評価	平成25年度執行の市長選挙の投票率は、前回の平成21年度選挙に比べ6.82ポイント低下しました。そのときの選挙を取り巻く状況の違いが投票率に大きく影響しますが、平成25年度の他の選挙も含めて、投票率の低下傾向が見られました。今後も、選挙広報紙の発行や街頭啓発などの啓発活動を行うとともに、期日前投票の拡充による投票しやすい環境づくりを進め、投票率向上を目指します。						(低下) 目標達成度 (低)

指標	この1年間に行われた各選挙の投票率（県知事）	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【選挙管理委員会事務局】	%	37.21	46.32	39.05	40.21	
評価	今回は、前回平成24年の投票率に比べて7.27ポイント低下しました。突然の辞職による選挙ということもあり、有権者の全般的な政治的関心の低下状況の中、投票率が伸びませんでした。啓発も事前準備ができずに十分な活動ができませんでした。						(低下) 目標達成度 (中)

指標	この1年間に行われた各選挙の投票率（参議院）	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【選挙管理委員会事務局】	%	59.95	-	49.38	62.95	
評価	平成25年度執行の参議院議員通常選挙の投票率は、前回の平成22年度通常選挙に比べ9.12ポイント低下しました。また、4月に実施された補欠選挙の投票率は、37.14%でした。近年、有権者の選挙への関心が低下してきているようです。今後も、選挙広報紙の発行や街頭啓発などの啓発活動を行うとともに、期日前投票の拡充による投票しやすい環境づくりを進め、投票率向上を目指します。						(低下) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

	H24	H25
	129,578	232,481

選挙常時啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 195ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	04 選挙費	基本事業	05 選挙事務
目	02 選挙啓発費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
市民 山口市明るい選挙推進協議会 山口市の小・中・高校生		選挙・政治に関する情報を発信しました。 市明るい選挙推進協議会(市明推協)へ選挙啓発広報紙の編集発行を委託して各世帯に配布しました。発行時期：毎年3月 研修を委託しました。 啓発活動を支える市明推協の推進体制充実強化のため、政治・選挙に関する会議等への出席、勉強会の開催、啓発活動の実施を委託して行いました。啓発活動を推進する人材育成のための講座を山口市男女共同参画会議へ委託して開催しました。 選挙啓発のポスター・習字・標語作品を募集しました。 県と共催で、選挙啓発のポスター・習字・標語作品を募集して入賞者を決定・表彰しました。募集時期：毎年5月中旬～9月上旬 投票箱等の備品を貸出して生徒会選挙を支援しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
選挙・政治に関する知識が向上します。 啓発活動の推進体制が充実するとともに、地域に啓発活動を推進する人材や組織が育ち、選挙意識が向上します。 次代を担う小中高校生の選挙意識が向上し、将来、進んで選挙(投票)に参加する有権者となります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		啓発広報紙配布数	枚	74,700	75,200	78,000	
		選挙・政治に関する情報発信回数	回	1	1	1	
成果指標		国政選挙の投票率(衆議院議員選挙、参議院議員選挙)	%	-	59.04	49.38	
		地方選挙の投票率(県議会議員選挙、県知事選挙、市議会議員選挙、市長選挙)	%	46.97	46.32	39.05	
事業費				706	697	713	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	50	50	50
			地方債				
			その他				
			一般財源		656	647	663
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	選挙啓発広報紙の全戸配布や公開講座に加え、次代を担う小中学生へ啓発作品を募集するなど、広く市民へ啓発を実施することにより、上位の基本事業(選挙事務)のねらいである「市民の投票に対する意識の向上」に、大きく貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成25年度に行われた参議院議員選挙、市長選挙、県知事選挙では、各選挙とも前回に比べて投票率が低下しましたが、参議院議員選挙では、県全体の低下率に比べて緩和された数値となり、県知事選挙では、県全体の投票率を上回る数値となりました。投票率が低下する社会傾向の中で、この事業が投票率の低下を緩和しています。
コスト削減の余地等		
有 無	常に精査し、必要最低限の費用で事業を行っていることから、コスト削減余地は現時点ではありません。	

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 06 監査事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 地方公共団体 財政援助団体 地方公営企業	基本事業がめざす姿 適正な監査を行い、法令違反をなくし、改善が進んでいます。
---------------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
監査による改善率 【監査委員事務局】	%	-	-	-	100.0	
評価 25年度監査基本方針、定期監査実施計画等により、監査を実施したところ、概ね適正に執行されており、法令に違反するような事例はありませんでした。今後も、単に不正、非違の指摘ではなく、指導に重点を置き、内部統制にも着眼した助言を行うことにより、監査の有用性を高めていきます。また、監査結果が今後の予算編成や事務事業の改善に繋がるよう対象課へのフォローアップ等を行い、監査機能のさらなる充実を図ります。					--- 目標達成度 ■■■ (高)	

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
法令違反件数 【監査委員事務局】	件	0	0	0	0	
評価 25年度監査基本方針、定期監査実施計画等に基づき、監査を実施したところ、法令に違反するような事例はありませんでした。今後も、監査機能の充実を図り、各種の監査、審査等を実施することにより、行政運営の適法性、妥当性、効率性の保障に努めます。					☀ (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)	

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
4,420	4,562

監査委員事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	06 監査委員費	基本事業	06 監査事務
目	01 監査委員費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	監査委員事務局 監査委員事務局	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
会計・基金 監査対象課・団体	監査等の実施 法令で規定された監査委員による監査等を行いました。 ・決算審査(地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項) ・健全化判断比率・資金不足比率審査(健全化法第3条第1項、第22条第1項) ・定期監査(地方自治法第199条第1項、第4項) ・例月出納検査(地方自治法第235条の2第1項) ・工事監査(地方自治法第199条第1項、第5項) 全国都市監査委員会への加盟 各種研修会への参加		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	財務事務や経営管理等が法令に準拠し、適正かつ効率的に行われています。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	延べ実施日数	日	130	159	139
	監査対象件数	件	55	74	55
成果指標	指摘事項改善率(定期監査)	%	-	-	-
事業費			4,516	4,420	4,562
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		4,516	4,420	4,562
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	定期監査や例月出納検査など個々の監査機能を充実することにより、財務事務や経営管理が法令等に準拠し、適正かつ効率的に実施されるよう意識向上が図られているため上位への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
単純な誤りを指摘することに留まらず、未然に発生を防止し、改善策等を示すことなどにより成果が上がっています。今後も、内外の研修会等で監査手法、技術等をスキルアップし、共有化してノウハウを蓄積することにより、監査の質や内容は更に充実すると考えます。また、監査結果等により必要な改善措置が図られるため、成果が向上する余地は大きいと考えています。	
コスト削減の余地等	
有 無	監査業務に必要な最小限の経費で運用しており、コスト削減の新たな方法はありませぬ。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 07 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 個人情報を含む業務 職員 情報システム	基本事業がめざす姿 個人情報が適正に管理・保護され、正確に発行されています。
--------------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正侵入件数 【情報管理課】	件	0	0	0	0	 (横ばい) 目標達成度 (高)
25年度の個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正アクセス件数は0件で、順調に成果を維持しています。 今後も、外部からの不正アクセスを防ぐため、セキュリティ対策を継続して行います。また、職員に対するセキュリティ研修等を継続して行い、内部情報の取り扱いについても適正管理を徹底していきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
住民票・戸籍発行でのトラブル・ミス件数 【市民課】	件	0	2	2	0	 (横ばい) 目標達成度 (低)
25年度の住民票・戸籍の適正な発行に関わるトラブル・ミスは2件でした。今後は処理ミスが発生しないように、ミスが発生した原因を検証し、職員によるチェック及び電算システムの適正な運用を最大限に徹底し、処理ミスのない業務運営を行っていきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
29,414	34,850

情報公開 個人情報保護制度総括管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 総務管理費	基本事業	07 個人情報の管理と保護、発行事務
目	02 文書費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総務部 総務課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
市職員 市の事務事業	手段 (25年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<p>個人情報保護条例に基づく取扱事務の届出、個人情報保護審議会への意見伺い、個人情報開示請求への対応、その他市長や教育委員会などの実施機関が個人情報を取り扱う際に指導・助言を行いました。</p> <p>情報公開条例に基づく事務処理において、その対応方法について疑義が生じた場合に指導・助言を行いました。</p> <p>このように、情報公開制度や個人情報保護制度に基づく事務処理や手続きをする場合に指導・助言にあたることで、制度の運用について適切で統一的な取扱いとなるように努めました。</p>		
個人情報の取扱いが円滑にかつ公正に行われるようになります。 情報公開が円滑にかつ適切に行われるようになります。 市政の透明性の向上及び公平性の確保を図ることで、市民が市政に参加するようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	審議会への意見聴取及び諮問の延べ件数(取扱事務の報告は除く。)	件	17	6	8
成果指標	情報公開・個人情報保護の事務に関するトラブル件数	件	0	0	0
事業費			255	126	127
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	255	126	127
付記事項	歳入歳出決算書では「個人情報保護等審議会運営費」に名称で掲載しています。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	情報公開・個人情報保護制度に関しては、適正で統一的に運用することが求められていますが、審議会や審査会が市民によるチェック機能を有しており、情報公開事務や個人情報の保護や管理を適切に行うことができることから、貢献度は大きいと考えています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	<p>成果向上余地・大</p> <p>成果向上余地・中</p> <p>成果向上余地・小</p> <p>個人情報保護制度及び情報公開制度については既に組織的に取り組み続けている課題であり、一定程度の周知等は図られているものと見込まれます。 今後とも、審議会等の運営を通じて、さらなる普及啓発を図っていく必要があります。</p>
コスト削減の余地等	
有 無	個人情報保護は、行政需要に応じて発生するものであり、新たな業務などを創設した場合に、審議会への諮問が必要な場合があり、審議会を開催する費用についてはコストを削減することはできません。また、情報公開についても、開かれた行政の実現に欠くことのできないものです。

住民基本台帳事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	03 戸籍住民基本台帳費	基本事業	07 個人情報の管理と保護、発行事務
目	01 戸籍住民基本台帳費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 市民課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)	
住所を有する人(住民) 住民票の写し等の証明を必要とする人		住民異動届の受理をはじめ住民基本台帳の管理に係る業務を行いました。 請求に応じて住民票の写し等の発行業務を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
住民基本台帳を正確に管理することで、住民の居住関係が公証されるようになります。 住民を対象とする行政の適正な執行が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	住民異動届の受理件数	件	20,411	20,561	17,490
	住民票の写し等の発行件数(公用等無料交付分を含む)	件	112,049	111,134	134,975
成果指標	住民基本台帳の管理・住民票の写し等の発行におけるトラブル・ミス件数	件	0	2	2
	事業費		12,083	14,881	14,705
財源内訳		国支出金		135	1
		県支出金	100	70	70
		地方債			
		その他	11,983	14,676	14,634
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	住民基本台帳は行政各分野の基礎であり、また住民の住居を公証する唯一の公簿であることから、上位の基本事業の「個人情報の管理と保護、発行業務」の根幹を為す業務として貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
適正な住民基本台帳の管理、正確な住民票の写し等の発行により、トラブル・ミスをなくすように図ります。	
コスト削減の余地等	
有 無	常に精査する中で必要最低限のコストで業務を行っているため、現時点でのコストを削減する余地はありません。

戸籍事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	03 戸籍住民基本台帳費	基本事業	07 個人情報の管理と保護、発行事務
目	01 戸籍住民基本台帳費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 市民課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
身分関係の発生、変更について届出する人 戸籍関係証明を必要とする人		戸籍届書の受理をはじめ戸籍の管理に係る業務を行いました。 請求に応じて戸籍関係証明の発行業務を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
戸籍を正確に管理することで、身分が公証されるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
活動指標		戸籍に記録した事件数	件	10,197	9,962	10,430	
		戸籍関係証明発行件数(公用等無料交付分を含む)	件	78,924	76,041	75,180	
成果指標		戸籍の管理・戸籍関係証明等の発行におけるトラブル・ミス件数	件	0	0	0	
		事業費		11,689	11,111	14,049	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	162	159	164
			地方債				
			その他		11,527	10,952	13,885
			一般財源				
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	戸籍は身分関係を公証する唯一の公簿であることから、上位の基本事業の「個人情報の管理と保護、発行事務」の根幹を為す業務として貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 適正な戸籍の管理、正確な戸籍関係証明等の発行により、トラブル・ミスがないように図ります。
コスト削減の余地等	
有 無	常に精査する中で必要最低限のコストで業務を行っているため、現時点でのコストを削減する余地はありません。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 08 文書管理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 職員	基本事業がめざす姿 行政文書が正確に受理・整理され、保存・管理されています。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	文書管理上のトラブル件数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【総務課】	件	0	0	0	0	
評価	平成25年度においても、文書管理システムにおけるトラブル件数はありませんでした。 引き続き、システムの適正かつ正確な運用を実施し、職員に更なる効率的な利用の周知を行っていきます。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
58,483	26,878

文書・公印管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 総務管理費	基本事業	08 文書管理事務
目	02 文書費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総務部 総務課	計画年度	平成 17年度～ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
文書・公印 職員	文書・公印の取扱いについて、マニュアル作成や通知を行うことなどにより、文書取扱規程及び公印規程の周知徹底を行いました。 また、特に文書管理については、文書の起案、收受、登録、保存などの文書の総合的な運用支援のため文書管理システムにより行うよう周知徹底を図りました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
文書・公印が適正に管理されるようになります。 文書管理システムにより、事務が効率的に行えるようになります。 情報公開に対しても迅速に対応出来るようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		文書管理システムへの「保存済」文書の件数(総務課処理件数)	件	1,070	774	932
成果指標						
		事業費		206	1,083	658
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		206	1,083
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		文書や公印の管理は、文書管理事務の根幹をなす業務であることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	現状の文書管理システムにおいては一定程度のシステムの限界があり(サーバー容量増や機能改善の余地がない)、飛躍的な効果の向上の余地は少ないものと考えます。
コスト削減の余地等		
有 無		常に必要最低限の費用で業務を行っていることから、現時点でコスト削減余地はありません。

公文書整理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

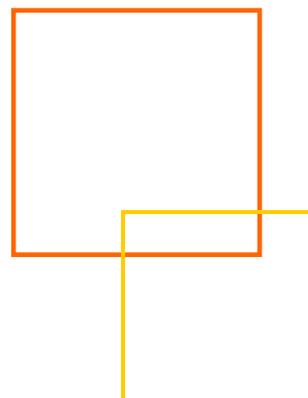
会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 総務管理費	基本事業	08 文書管理事務
目	02 文書費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総務部 総務課	計画年度	平成 23年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
公文書			
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	平成 2 4 年度に山口市役所別館に設置した公文書庫に、平成 2 3 年度に整理された公文書を適正に配置するとともに、公文書を適正に保存しました。		
今後とも文書量の増加が見込まれるため、新たに公文書庫の設置を行うことにより、歴史的文書も含めた文書保存の適正化が図られます。また、業務の効率が向上し、情報公開にも迅速に対応できるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標		整理する簿冊数	冊	115,406	40,000	10,281
成果指標		整理できた簿冊数	冊	115,406	40,000	10,281
事業費				65,000	31,037	257
財源内訳			国支出金	千円		
			県支出金		65,000	
			地方債			29,300
			その他			
			一般財源			1,737
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市の保有する公文書は公共の財産であり、適正な公文書管理は市政の透明性の向上及び公平性の確保を図るために必要不可欠であるとともに、歴史的文書の適正な保存により後世への正確な情報伝達を図ることができます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	山口総合支所の公文書庫及び各総合支所、地域交流センターに保管されている文書のうち体系的に保管・整理を要すると見込まれる文書について、順次、新設した別館書庫に移動を行っています。各文書所管課の協力も得ながら、適宜作業を行っています。対象文書の抽出及び移動に相当の作業期間を要するため、年次的に進めることとしています。
コスト削減の余地等		
有 無	同程度の事業を行うには、職員のみで行うことは相当な困難を伴います。将来的に、公文書管理担当等の設置を要します。	



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 09 情報公開事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 情報公開で情報を求める人	基本事業がめざす姿 情報の公開がスムーズに行われています。
-------------------------------	----------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	情報コーナーへの設置資料数	単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【広報広聴課】	件	164	219	156	250	
評価	市政情報の内容の鮮度を保つため、平成25年7月1日より市政情報コーナーの管理に関する事務取扱要領を策定し、設置期間を過ぎている情報は撤去する等、資料の整理をおこなったため、設置資料数は減少しましたが、引き続き、新規事業実施等に伴う資料追加を行うとともに、既存資料の更新について適正な管理に努め、情報コーナーの充実を図っていきます。						(低下) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H24)	実績値 (H25)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H24	H25
120	177

情報公開 個人情報保護制度窓口業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 総務管理費	基本事業	09 情報公開事務
目	02 文書費	実行計画	プロジェクト 阿東プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 広報広聴課	計画年度	平成 17年度 ~ マニフェスト
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (25年度の取り組み)
情報公開を求める市民及び法人等 個人情報の開示を求める市民等	・情報公開窓口（情報公開・個人情報保護）において、請求の受付、各通知書の送付などの事務処理を迅速に行いました。また、25年度の不服申し立ては情報公開請求に対するものが5件あり、情報公開審査会に諮問した結果、平成25年度は2件の答申を受けました。 ・市政情報コーナーに資料を設置し、市民との情報の共有化を図りました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
迅速で適正な情報公開が行われています。 迅速で適正な個人情報の開示が行われています。 市政情報の提供が行われています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
活動指標	条例で定める処理期限内（期間延長処理を行ったものも含む）に処理できた件数	件	95	100	110
成果指標	事務処理に関する苦情件数	件	0	0	0
	条例で定める処理期限内に処理できなかった件数	件	0	0	0
事業費			178	120	177
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	177	120	177
		一般財源	1		
付記事項	歳入歳出決算書では「情報公開窓口事務費」の名称で掲載しています。				

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	閲覧できる行政情報を増やすこと、情報公開制度等を適正に運用していくことは、上位の基本事業への貢献度は大きいものと考えています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	情報公開、個人情報の開示等に係る窓口事務は、遅滞することなく処理されています。 また、市政に関する資料を情報コーナーへ設置、管理することで、市民との情報の共有化を進めています。
コスト削減の余地等		
有 無	必要最小限のコストで運用しており、更なる削減は難しい状況にあります。	

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H24	H25
110,887	103,737

6 プロジェクト事業の取組



6 プロジェクト事業の取組

ここでは平成25年3月に策定した「**山口市総合計画 第6次実行計画(平成25年度—平成27年度)**」のプロジェクト別計画に掲載した事業の取組について報告します。

めざすまちの姿の実現に向けて、「政策—施策別計画」が総合的、網羅的であるのに対し、「プロジェクト別計画」はプロジェクトテーマに沿って、早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取組を行うなど、施策の展開にメリハリをつけることを目的としています。

プロジェクト別計画は、生活満足を実感できるための取組「市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト」と、まちの活力を高めるための取組「交流創造プロジェクト」の2つのテーマで構成しています。

まちづくりの総合的な指標

- ・住まいの地域の住みやすさ（市民意識調査）

基準値（平成23年）	実績値（平成25年）	目標値（平成30年）
88.9%	86.8%	95.0%

- ・定住に関する意識（市民意識調査）

基準値（平成23年）	実績値（平成25年）	目標値（平成30年）
84.3%	85.3%	90.0%

- ・人口（国勢調査、市）

基準値（平成22年）	実績値（平成25年）	目標値（平成30年）
196,628人	195,315人	195,000人

「協働によるまちづくり」に関するもの

- ・ボランティアや地域活動への参加割合（市民意識調査）

基準値（平成23年）	実績値（平成25年）	目標値（平成30年）
24.6%	41.8%	50.0%

- ・災害に対する安全意識（市民意識調査）

基準値（平成23年）	実績値（平成25年）	目標値（平成30年）
57.9%	61.8%	75.0%

「広域県央中核都市づくり」に関するもの

《交流人口（市）》

基準値（平成23年）	実績値（平成25年）	目標値（平成30年）
428万人	438万人	500万人

《就業人口（経済センサス）》

基準値（平成21年）	実績値（平成25年）	目標値（平成30年）
98,016人	—	100,000人以上

《都市核等に関するもの》

- ・小郡地域の人口（国勢調査、市）

基準値（平成22年）	実績値（平成25年）	目標値（平成30年）
24,250人	24,553人	26,500人

- ・小郡地域の就業人口（経済センサス、市）

基準値（平成21年）	実績値（平成25年）	目標値（平成30年）
18,827人	—	20,600人

- ・湯田温泉宿泊客数（市）

基準値（平成23年）	実績値（平成25年）	目標値（平成30年）
507,081人	468,628人	65万人以上

- ・大殿、白石、湯田地域の人口（国勢調査、市）

基準値（平成22年）	実績値（平成25年）	目標値（平成30年）
30,025人	30,167人	30,000人

《企業誘致に関すること（市）》

基準値（平成21年）	実績値（平成25年）	目標値（平成30年）
—	7社 163人	20社、500人以上 ※5年間の累計

《大学及び短期大学の学生数（山口県統計年鑑）》

基準値（平成23年）	実績値（平成25年）	目標値（平成30年）
12,899人	— ※直近値(H24)12,756人	13,000人

6 プロジェクト事業の取組

(I) 市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト

少子高齢化の進展や社会不安が増大する中で、健康や福祉、安心・安全分野等をはじめ、幅広い分野での多様なニーズにきめ細かく対応し、市民生活の質や満足度を高める事業を「市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト」としています。

(1) 協働によるまちづくり ～人々の絆に支えられた温かみのある地域社会～

①やまぐち式協働のまちづくり

・地域づくり協議会の機能強化

市内21の地域において、地域交流センターと住民自治組織「地域づくり協議会」を中心に、地域住民や現場に近い職員が、地域の課題を主体的に解決できる仕組みづくりを進めるとともに、各地域で長年培われた個性、特色が発揮できる地域づくりに向けた取組を展開し、各地域づくり協議会において「地域づくり計画」に基づいた活動が行われました。

地域の個性を活かす交付金事業では、各地域において、それぞれの地域が持つ課題や新たな公共領域への対応を図っていくための財政的な支援としての地域づくり交付金を活用し、広報紙の発行や各種イベント開催等の地域振興、防災対策やカーブミラー設置、児童・生徒の見守り活動等の安心・安全分野の取組、そして、土木工事（法定外公共物整備）等の環境づくりなど、地域の実情に応じた積極的な活動を展開されました。なお、各地域の活動実績は次ページのとおりとなっています。

また、地域の防災力を高める取組として、**地域防災活動促進事業**では、防災拠点である地域交流センターを中心とした防災研修の実施や、自主防災組織を対象としたフォローアップ講座等を開催し、参加者は2,155人となりました。

さらに、安全な道路交通環境等を確保するための取組として、**社会資本整備協働事業**では、地域住民との連携により、市の実施事業や補助事業に該当しない公共性の高い水路1件を調査したほか、**明るいまちづくり推進事業**では、LED等防犯灯の設置促進を図るため自治会に対して設置費用の一部の補助を行い、設置補助灯数は2,303灯、これまでの設置灯数は11,029灯となりました。

このほか、地域特性に応じた移動手段の確保に向けた取組として、**グループタクシー利用促進事業**では、交通不便地域の高齢者グループを対象にタクシー利用券の交付を通じて一般タクシーの共同利用を促し、平成25年度の延べ利用者数は約8,800人となりました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	一般会計	354,399	735
地域防災活動促進事業	防災危機管理課	一般会計	6,063	370
社会資本整備協働事業	道路河川管理課	一般会計	315	563
明るいまちづくり推進事業	生活安全課	一般会計	41,986	429
グループタクシー利用促進事業	交通政策課	一般会計	4,227	585

■平成25年度地域づくり交付金実績

地域	実績額	協議会運営	(地域振興)	(地域福祉)	(安心・安全)	(環境づくり)			(地域個性創出)
						環境づくり全体	その他環境づくり	土木工事(法定外公共物・単市土地改良)	
大 殿	7,633,405	3,492,688	1,697,914	169,203	999,545	118,296	118,296	0	1,155,759
白 石	7,929,513	3,601,139	2,435,737	196,776	473,469	922,842	142,842	780,000	299,550
湯 田	8,430,431	3,052,271	272,650	854,400	583,137	2,406,887	89,887	2,317,000	1,261,086
仁 保	9,448,000	3,761,580	1,106,296	620,873	431,034	3,185,917	230,917	2,955,000	342,300
小 鯖	9,808,883	3,902,472	502,861	219,248	488,035	3,866,394	800,394	3,066,000	829,873
大 内	15,203,224	2,483,280	4,152,339	225,926	926,470	5,971,469	990,469	4,981,000	1,443,740
宮 野	11,896,896	3,648,240	1,398,332	315,345	132,097	5,327,907	708,907	4,619,000	1,074,975
吉 敷	10,840,908	4,641,924	953,246	319,265	700,212	2,876,700	471,700	2,405,000	1,349,561
平 川	12,693,314	3,562,694	2,517,269	953,775	1,456,968	3,900,152	253,152	3,647,000	302,456
大 歳	10,676,000	3,883,527	1,291,232	147,876	2,340,041	1,927,025	418,025	1,509,000	1,086,299
陶	9,838,000	3,704,005	1,187,476	168,792	251,851	4,007,005	356,005	3,651,000	518,871
鑄銭司	10,583,500	3,966,643	508,057	223,460	731,678	4,608,979	831,479	3,777,500	544,683
名田島	7,756,000	3,517,567	866,031	160,400	286,109	2,360,305	1,016,305	1,344,000	565,588
秋穂二島	8,449,248	2,871,180	2,007,101	472,088	458,685	2,640,194	227,194	2,413,000	0
嘉 川	11,418,517	3,256,549	1,223,860	440,161	819,038	5,343,899	454,899	4,889,000	335,010
佐 山	8,798,717	3,180,207	1,138,296	500,000	727,645	2,874,496	747,246	2,127,250	378,073
小 郡	15,026,000	4,740,575	2,957,050	878,187	1,133,652	3,794,721	924,721	2,870,000	1,521,815
秋 穂	13,688,000	3,767,390	1,705,020	1,132,379	278,150	6,435,799	821,799	5,614,000	369,262
阿知須	11,386,000	3,304,095	1,016,000	277,900	1,849,080	3,487,069	589,069	2,898,000	1,451,856
徳 地	20,757,000	6,225,625	2,285,909	480,956	281,715	10,150,374	363,374	9,787,000	1,332,421
阿 東	16,190,803	6,040,724	2,367,657	236,708	751,339	5,671,907	622,907	5,049,000	1,122,468
合計	238,452,359	80,604,375	33,590,333	8,993,718	16,099,950	81,878,337	11,179,587	70,698,750	17,285,646

・地域交流センターの計画的な整備等

地域づくりの活動拠点となる地域交流センターの整備を行うとともに、地域の防災拠点及び避難場所として機能するように施設の整備に取り組みました。

二島地域交流センター建設事業では、平成29年度の供用開始に向けて用地交渉や測量業務を行い、宮野地域交流センター建設事業では、平成28年度の供用開始に向けて、用地の購入を行いました。また、陶地域交流センター建設事業では、平成27年度の供用開始に向けて、用地の購入を行い造成設計を実施したほか、地域交流センター機能強化事業では、大殿地域交流センターの機能強化を図るため、建築設計を行い増築工事及びエレベーター設置工事に着手しました。

6 プロジェクト事業の取組

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
二島地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	1,181	742
宮野地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	156,040	739
陶地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	16,877	741
地域交流センター機能強化事業	協働推進課	一般会計	33,712	740

・地域づくり支援センター機能の導入

地域づくりを推進するための人材育成や、地域と市民活動等の連携を図ることなど、地域づくりを専門的に支援する取組として、**地域づくり支援センター管理運営事業**では、平成25年4月に「山口市地域づくり支援センター」を発足し、地域づくり協議会を対象とした研修会や自治会長への説明会を開催するなど、活動支援や相談支援等を行いました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
地域づくり支援センター管理運営事業	地域づくり支援センター	一般会計	3,407	758

・新たな公共空間の形成

地域特性に応じたコミュニティ交通の充実、強化を図る取組として、**コミュニティタクシー実証運行事業**では、宮野地域において運行エリアの拡大にともない、平成25年9月まで実証運行を実施し、**コミュニティタクシー運行促進事業**では、市内8地域で地域主体のコミュニティタクシーの運行が行われ、運行実績等の検証を行いながら本格運行基準（乗車率30%・収支率30%）の達成に向けて、地域住民、交通事業者、行政が連携した利用促進や運行改善の取組を継続的に進めました。

また、地域の課題解決や経済活性化に向けた取組として、**新成長戦略具現化調査・実証事業**では、総務省のICT街づくり推進事業を活用した健康づくりや有事の際の避難誘導等、高齢者等を包括的に支える仕組みについての調査などを行いました。

このほか、**地域ぐるみ子育て支援推進事業**では、地域の優れた知識や技能を有する指導的人材を人材バンク「やまぐち路傍塾」に登録し、市内全域の小中学校・幼稚園教育や市民の生涯学習の場に生かす取組を進め、延べ866件の多様な活動が行われました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
コミュニティタクシー実証運行事業	交通政策課	一般会計	1,445	584
コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	一般会計	36,184	586
新成長戦略具現化調査・実証事業	企画経営課	一般会計	6,617	790
地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	一般会計	10,589	281
地域づくり支援センター管理運営事業(再掲)	地域づくり支援センター	一般会計	3,407	758

②安心・安全なまちづくり

・地域防災力の強化



地域住民が連携し地域の防災力を高めていくために、**自主防災組織助成事業**では、自主防災組織育成のための防災訓練や防災資機材購入に対する補助金の交付を行い、平成25年度の自主防災組織率は、平成24年度から13ポイント向上して31.4%となり、**防災意識啓発事業**では、「山口市防災ガイドブック」を活用した危険箇所等についての周知を図るとともに、外国人への防災意識を高めるため、4カ国語で表記したパンフレットを作成しました。

災害時の応急対応や避難者支援などの対策強化に向けた取組として、**防災対策推進事務**では、遠隔自治体との相互応援体制づくりを進め、**災害時要援護者支援業務**では、災害時に一人で避難することが困難な高齢者や障がいのある方などの災害弱者を地域で支えるために、民生委員や社会福祉協議会との連携を通じて災害時要援護者の登録を進め、**避難者対策推進事業**では、特設公衆電話回線用の電話機を配備したほか、避難所看板を65箇所、臨時ヘリポート看板を21箇所に設置しました。

また、**非常備消防施設等維持管理業務**では、消防団員の安全装備品の充実や、老朽化した機材の更新、車両等の点検などを行い、**救急業務推進事業**では、市公共施設22箇所へのAEDの設置を行い、市内の全ての公共施設にAEDの設置が完了しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
地域防災活動促進事業(再掲)	防災危機管理課	一般会計	6,063	370
防災対策推進事務	防災危機管理課	一般会計	9,809	397
自主防災組織助成事業	防災危機管理課	一般会計	4,296	369
防災意識啓発事業	防災危機管理課	一般会計	1,911	367
避難者対策推進事業	防災危機管理課	一般会計	5,067	391
災害時要援護者支援業務	社会課	一般会計	8	196
非常備消防施設等維持管理業務	警防課	一般会計	29,279	408
救急業務推進事業	救急救助課	一般会計	14,568	402

・災害リスクを低減させるハード整備

防災情報伝達体制等の充実に向けた取組としては、**デジタル防災行政無線等整備事業**では、デジタル防災行政無線の整備に向けた実施設計を行い、**防災施設等維持管理業務**では、防災行政無線やモーターサイレン設備の維持・保守を実施したほか、仁保地域におけるモーターサイレン設備の更新を行いました。

また、**防災情報配信事業**では、防災メール等での竜巻注意情報の発信を追加するとともに、携帯電話会社3社の緊急速報メールを一括して同時配信できる仕組みを導入しました。

危険河川やため池における浸水被害の軽減、解消を図る取組として、**準用河川維持補修事業**では、31河川の浚渫を実施し、**都市基盤河川油川改修事業**等の河川改修事業では、護岸等の改修工事を継続実施しました。

6 プロジェクト事業の取組

また、単県危険ため池整備事業では、国庫補助対象とならない危険ため池4箇所の小規模改修を、楮川地区ため池等整備事業では、事業主体である阿東土地改良区からの受託により、危険ため池である楮川ため池の改修を実施し、小規模急傾斜地崩壊対策事業では、県事業の採択事業に適合しない地区の急傾斜地の測量設計業務を行ったほか、がけ崩れ災害緊急対策事業では、小集落の地域でのがけ崩れによる被害拡大防止のため、2地区の基礎調査を実施しました。

さらに、臨海部における高潮対策として、海岸保全施設整備事業では、秋穂大海地区の離岸堤及び護岸整備に必要となる消波ブロックの製作に着手し、山口漁港海岸高潮対策事業では、秋穂二島長浜地区の護岸堤防等の整備に向けた地元関係者との協議を行いました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課	一般会計	51	389
防災施設等維持管理業務	防災危機管理課	一般会計	36,485	388
防災情報配信事業	防災危機管理課	一般会計	2,995	390
(河川改修事業等)				
準用河川維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	69,188	375
都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課	一般会計	25,738	376
仁保地川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	8,100	381
大塚川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	2,306	378
小路川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	41,200	379
中川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	57,000	377
(海岸高潮対策事業)				
海岸保全施設整備事業	水産港湾課	一般会計	148,495	383
山口漁港海岸高潮対策事業	水産港湾課	一般会計	0	384
(ため池改修事業)				
単県危険ため池整備事業	農林整備課	一般会計	27,423	373
楮川地区ため池等整備事業	農林整備課	一般会計	38,300	374
(砂防事業)				
小規模急傾斜地崩壊対策事業	道路河川建設課	一般会計	9,240	396
がけ崩れ災害緊急対策事業	道路河川建設課	一般会計	3,696	395

③文化、スポーツで地域元気プロジェクト

・国民体育大会等で培った地域力の向上

山口国体・山口大会の成果を地域づくりにつなげる取組として、国体契機スポーツ推進事業では、「我がまちのスポーツ」としてトップアスリートを誘致した講演会の開催やスポーツボランティアの育成など、市民やスポーツ団体が行うスポーツ活動等の支援を行い、体力づくり推進事業では、チャレンジデーへの参加やコーディネーション運動教室を開催したほか、各地域においてスポーツ教室やイベントを開催するなど、スポーツ活動を楽しむきっかけ



づくりを行うとともに健康増進や体力づくりに向けた取組を進めました。

また、スポーツ環境の充実を図る取組として、**やまぐちリフレッシュパーク整備事業**等のスポーツ施設整備事業では、耐久調査に基づいた改修工事等を実施しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
体力づくり推進事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	2,712	353
国体契機スポーツ推進事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	8,670	354
山口南総合センター整備事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	36,410	336
大海総合センター整備事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	12,777	334
やまぐちリフレッシュパーク整備事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	23,562	358

・歴史、文化、芸術による地域の個性、誇りづくり

本市がこれまで継承してきた歴史資源を再整備し付加価値化を図る取組として、**十朋亭周辺整備事業**では、幕末明治期を紹介する施設として史跡十朋亭に隣接する杉私塾の改修整備に向けた耐久調査を実施し、**創造的歴史公園整備事業**では、大内文化特定地域の回遊の拠点として、また、歴史的・文化的資源を生かした創造的な市民の憩いの場としての菜香亭周辺用地の整備に向けた基本設計及び実施設計業務を実施したほか、**常徳寺庭園保存整備事業**では、庭園の歴史的背景や周辺文化財及び庭園池泉の排水路の調査を実施するとともに、庭園の持つ価値の整理等を行いました。



また、魅力ある観光地づくりの推進に向けて、**観光施設管理業務**では、観光客が快適に利用できる観光施設の整備及び管理を行い、**山口お宝展開催助成事業**では、市内の観光名所など各施設で実施される歴史的遺産の公開や、明治維新関連人物のパネル展示、勉強会等の活動に対する補助を行いました。

さらに、県央地域を中心とする近隣市町や観光地と連携した取組として、**広域観光推進事業**では、萩往還観光誘客事業を推進するとともに、S L沿線自治体との連携事業や山口線全線開通90周年記念イベント事業などに取り組みました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
観光施設管理業務	観光課	一般会計	18,197	607
山口お宝展開催助成事業	観光課	一般会計	2,000	595
十朋亭周辺整備事業	文化財保護課	一般会計	479	304
広域観光推進事業	観光課	一般会計	4,958	615
創造的歴史公園整備事業	文化政策課	一般会計	14,310	321
常徳寺庭園保存整備事業	文化財保護課	一般会計	3,549	303

6 プロジェクト事業の取組

(2) いきいき健康長寿 ～健康都市づくりの推進～

①健康づくり、食育の推進

地域づくり協議会や関係機関と連携した健康づくりの推進に向けた取組として、**保健活動業務**では、市民の健康づくりを総合的に推進するため「山口市健康づくり計画」「山口市食育推進計画」を一体的な計画として見直しに取り組みるとともに、名田島地域及び阿東地域の地域づくり協議会に健康づくりチャレンジモデル事業を委託し、地域住民とともに地域の健康課題の解決に向けた健康づくり活動に取り組みました。

また、疾病の予防と早期発見に関する取組として、**予防接種事業**では、ポリオ、麻しん風しん、インフルエンザ、BCG等の定期予防接種に加え、高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用の一部を助成し、**健康診査事業**では、胃がん、肺がん等の各種がん検診を実施するとともに、大腸がん、乳がん、子宮頸がん検診の節目年齢での自己負担金を無料化したほか、**特定健康診査事業**では、詳細な健診項目を追加するなど、がん検診及び特定健康診査の受診率の向上に向けた取組を積極的に進めました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
保健活動業務	健康増進課	一般会計	7,584	81
予防接種事業	健康増進課	一般会計	507,009	87
健康診査事業	健康増進課	一般会計	112,216	86
特定健康診査事業	保険年金課	特別会計	72,222	88
食育推進事業	健康増進課	一般会計	2,752	99

②高齢社会等に対応したサービス提供体制の充実

地域福祉の推進を図るため、**地域福祉計画策定・推進事業**では、山口市社会福祉協議会の「山口市地域福祉活動計画」と連携して、平成26年度からの「山口市地域福祉計画」を策定しました。

また、高齢者とその家族が、日常生活圏における医療・介護サービス等に円滑にアクセスできる体制づくりに向けた取組として、**地域包括支援センター運営事業**では、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の専門職員による高齢者に対する包括的な支援を行い、**二次予防事業対象者把握事業**では、基本チェックリストにより介護予防の必要な高齢者を早期に把握し、**二次予防通所型介護予防事業**において、二次予防事業対象者に通所形態での「運動器の機能向上」「口腔機能向上」「栄養改善」等を目指したプログラムを提供することで、自立した日常生活の継続に向けた取組を進めました。

このほか、認知症高齢者やその家族の支援に向けて、**認知症ケア総合推進事業**では、山口市基幹型地域包括支援センターに配置した認知症地域支援推進員等を中心に、引き続き認知症の診断を受けた方や若年性認知症の方への相談支援、認知症ケア体制及び医療との連携体制の強化に向けた取組を進めました。

さらに、高齢者の権利、財産を守るための取組として、**成年後見制度普及啓発事業**では、山口市社会福祉協議会への委託により制度の広報や普及活動を行いました。

障がいのある方に対する総合的な支援体制の強化を図るため、**相談支援事業**では、相談支援事業実施事業所への委託により、福祉サービスの利用や権利の援護のために必要な援助を行うとともに、基幹相談支援センターの開設に向けた取組を進めました。また、経済的負担の軽減を図るために、**重度心身障害者医療費助成事業**では、重度の障害のある方の医療費の自己負担分に対する助成（県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成）を行いました。

また、高齢者や障がいのある方の社会参画の機会の拡充を図るために、**福祉優待バス乗車証交付事業**では、高齢者や障がいのある方に対して福祉優待バス乗車証を交付（年間延べ約62万人が利用）するとともに、**高齢者タクシー料金助成事業**では、介護保険要支援・要介護認定者のタクシー利用料金に対する助成（年間延べ約4万8千枚）を行い、**障害者タクシー料金助成事業**では、障がいのある方のタクシー利用料金に対する助成（年間延べ約11万枚）を行うなど、外出を促進するための取組を進めました。

（単位：千円）

事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
地域包括支援センター運営事業	高齢・障がい福祉課	特別会計	168,137	171
二次予防事業対象者把握事業	高齢・障がい福祉課	特別会計	13,452	154
二次予防通所型介護予防事業	高齢・障がい福祉課	特別会計	30,627	153
成年後見制度普及啓発事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	1,302	165
地域福祉計画策定・推進事業	社会課	一般会計	3,118	195
認知症ケア総合推進事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	3,421	152
相談支援事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	33,456	182
重度心身障害者医療費助成事業	保険年金課	一般会計	836,526	185
福祉優待バス乗車証交付事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	149,937	159
高齢者タクシー料金助成事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	14,745	161
障害者タクシー料金助成事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	33,012	187

③地域医療体制の充実

一次、二次救急医療体制の維持確保を図る取組として、**地域救急医療運営費補助事業**では、地域医療に携わる看護師の養成や救急医療の調整に対する補助を行うとともに、新たに市内の3総合病院に対して診療科目の相互補完に係る助成を行いました。

また、山村等における医療体制の確保に向けて、**へき地診療所事業**では、徳地地域の2箇所の診療所において、徳地地域の医師への委託により週1回の診療を実施しました。

（単位：千円）

事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
地域救急医療運営費補助事業	健康増進課	一般会計	33,577	105
へき地診療所事業	健康増進課	一般会計	4,995	102

6 プロジェクト事業の取組

(3) 山口で生まれ、育ち、学ぶ、いきいき幸せライフ

①子育て、子育て環境の整備

・保育サービスの充実等

保育・幼児教育環境の充実など子ども・子育て支援を総合的に推進するために、**児童健全育成事業**において、山口市子ども・子育て会議を平成25年4月に設置し、「子ども・子育て支援事業計画」の策定に向けた協議を進め、ニーズ調査等を実施しました。

また、子育てと仕事が両立できる環境整備を図るため、保育園に関する取組として、**私立保育園整備費助成事業**では、平成26年4月の開園に向けて「はあと保育園（定員60人）」の整備を進め、**私立保育園運営事業**において、計18の私立保育園に対する運営費の交付を通じて保育環境の充実を図るとともに、**市立保育園施設整備事業**では、山口保育園の新園舎の施設整備や、老朽化した陶保育園、山口第二保育園の耐震補強・改修のための設計業務を実施しました。**市立保育園管理運営業務**では、保育を実施するために必要な職員体制の確保や施設、設備等の維持管理を行うとともに、平成25年4月から、既存の幼稚園を活用して新たに仁保保育園、小鯖保育園を開園したほか、**へき地保育所管理運営業務**では、篠生保育園の耐震診断を実施しました。なお、待機児童数については、平成24年度比で42人減の33人となっていますが、依然として高い保育ニーズがあります。

児童クラブに関する取組として、**児童クラブ整備事業**では、湯田小学校区の入級希望者増加に対応するために、元町市営アパートとの合築により「やまびこ第2学級」の整備を行い、**児童クラブ運営事業**では、名田島小学校区に名田島幼稚園を活用した児童クラブを新たに開設しました。なお、待機児童数については平成24年度比で3人増の12人となりました。

このほか、子育て世代の経済的支援に関する取組として、**乳幼児医療費助成制度**では、就学前の子どもの医療費の自己負担分に対する助成（県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成）を行うとともに、平成25年10月診療分から父母の所得制限の撤廃を就学前の子どもまで拡大したほか、**ひとり親家庭医療費助成事業**において、ひとり親家庭の子ども及び保護者の医療費の自己負担分に対する助成（県が導入した医療費の一部負担金についても全額助成）を行いました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
乳幼児医療費助成事業	保険年金課	一般会計	438,676	118
私立保育園整備費助成事業	こども家庭課	一般会計	111,091	127
市立保育園施設整備事業	こども家庭課	一般会計	248,862	125
私立保育園運営事業	こども家庭課	一般会計	1,692,395	126
市立保育園管理運営業務	こども家庭課	一般会計	460,987	124
児童健全育成事業	こども家庭課	一般会計	10,075	113
児童クラブ整備事業	こども家庭課	一般会計	38,694	122
児童クラブ運営事業	こども家庭課	一般会計	292,258	121
ひとり親家庭医療費助成事業	保険年金課	一般会計	104,684	137
へき地保育所管理運営業務	こども家庭課	一般会計	52,061	128
幼稚園施設耐震補強事業	教育施設管理課	一般会計	76,266	264

・地域の子育て支援環境の充実

地域における子育て環境の整備として、**子育て福祉総合センター設置準備事業**では、子育て支援のネットワークづくりの拠点となる「やまぐち子育て福祉総合センター」を平成26年4月に山口保育園に併設するための準備を行いました。



また、**地域型つどいの広場設置助成事業**では、子育て家庭が気軽に子育て相談や交流ができる場を新たに二島地区に開設し、計8箇所の地域型のつどいの広場の運営に対して支援を行いました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
子育て福祉総合センター設置準備事業	こども家庭課	一般会計	991	117
市立保育園施設整備事業(再掲)	こども家庭課	一般会計	248,862	125
地域型つどいの広場設置助成事業	こども家庭課	一般会計	19,961	115

②特色ある“学び”環境の整備

・子どもの教育環境の充実

子どもたちの想像力を高め、新たな価値を創造することのできる環境づくりに向けた取組として、**山口情報芸術センター企画運営事業(次世代育成体験・鑑賞事業)**では、山口情報芸術センターの有する高次の機能を活用し、独自性の高いメディアワークショップやレクチャー等の事業を展開しました。平成25年度は、メディア工房「tecpot」の機能を拡大し、デジタルクラフトなどの新しいものづくりの動きによる創作支援を行うとともに、西日本で初めて「Mini Maker Faire」を開催したほか、「コロガル公園」を屋外メディア公園「コロガルパビリオン」として展示しました。

また、平成27年の世界スカウトジャンボリーに向けた取組として、**スカウトジャンボリー開催支援事業**では、第16回日本ジャンボリー・第30回アジア太平洋地域スカウトジャンボリーがリハーサル大会として開催され、県や関係機関と連携しながら事業を実施しました。

市立図書館の蔵書や読書環境の充実を図る取組として、**図書館資料整備事業**では、「日本一本を読むまち」を目指して、計画的に各市立図書館の蔵書の整備を図るとともに(平成25年度の市立図書館6館の蔵書数は約63万冊)、**図書館管理運営業務**では、資料・情報の提供やレファレンスサービスを行うなど、図書館の利便性の向上を図りました。

さらに、学校図書館の充実に向けた取組として、**学校図書館整推進事業**では、学校図書館図書標準の達成に向けて計画的に図書資料の整備を進めるとともに、平成24年から3名増員となる21名の学校図書館指導員を各校に配置しました。

このほか、学校教育における外国語活動への環境整備として、**英語指導助手配置事業**では、小・中学校及び適応指導教室に10名の外国語指導助手を配置しました。

児童・生徒の安心、安全な教育環境を確保するため、**小学校施設増改築事業**では、宮野小学校プール及び大歳小学校屋内運動場の増改築設計、上郷小学校校舎の改修設計、良城

6 プロジェクト事業の取組

小学校校舎の増築工事、大歳小学校の増改築に向けた用地取得を行い、名田島小学校校舎増改築事業では、校舎の増改築工事を完了させ、秋穂小学校校舎改築事業及び宮野小学校屋内運動場増改築事業では、それぞれ工事に着手しました。また、中学校施設増改築事業では、仁保中学校屋内運動場の増改築設計を実施し、大内中学校校舎増改築事業、大殿中学校屋内運動場増改築事業、潟上中学校屋内運動場増改築事業では、増改築工事を完了させました。さらに、小学校施設非構造部材耐震補強事業、中学校施設非構造部材耐震補強事業では、屋内運動場の吊り天井の撤去等について事業の見直しを行うとともに、小学校施設耐震補強事業、中学校施設耐震補強事業、幼稚園施設耐震補強事業では、第2次耐震診断に基づいて耐震性が確保されていない校舎等のうち、小学校では大殿小学校をはじめ校舎5棟と屋内運動場1棟の耐震補強工事を実施し、中学校では鴻南中学校校舎3棟の耐震補強設計及び小郡中学校武道場1棟の耐震補強工事を実施し、幼稚園では吉敷幼稚園2棟、大内幼稚園1棟の耐震補強設計及び宮野幼稚園1棟の耐震補強工事を実施しました。増改築事業によって耐震性が確保された施設を合わせて、平成25年度末の学校施設の耐震化率は96.6%（小学校97.7%、中学校94.6%）となり、引き続き平成27年度までの全棟耐震化を目指して取組を進めていきます。

このほか、学校給食施設の共同化を進めていくため、学校給食施設増改築事業では、良城小学校給食施設の増改築工事、湯田中学校の給食受入施設移築工事を実施しました。

（単位：千円）

事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
地域ぐるみ子育て支援推進事業(再掲)	社会教育課	一般会計	10,589	281
山口情報芸術センター企画運営事業 (次世代育成体験・鑑賞事業)	文化政策課	一般会計	217,234 (56,360)	316
スカウトジャンボリー開催支援事業	社会教育課	一般会計	8,219	284
図書館資料整備事業	山口市立 中央図書館	一般会計	70,799	346
図書館管理運営業務	山口市立 中央図書館	一般会計	151,471	344
学校図書館整備推進事業	学校教育課	一般会計	43,768	246
英語指導助手配置事業	学校教育課	一般会計	39,699	242
小学校施設非構造部材耐震補強事業	教育施設管理課	一般会計	0	255
小学校施設耐震補強事業	教育施設管理課	一般会計	384,209	253
小学校施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	92,851	252
秋穂小学校校舎改築事業	教育施設管理課	一般会計	301,038	256
宮野小学校屋内運動場増改築事業	教育施設管理課	一般会計	111,096	257
名田島小学校校舎増改築事業	教育施設管理課	一般会計	123,880	254
中学校施設非構造部材耐震補強事業	教育施設管理課	一般会計	0	263
中学校施設耐震補強事業	教育施設管理課	一般会計	77,262	259
中学校施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	15,165	258
大内中学校校舎増改築事業	教育施設管理課	一般会計	423,788	260
大殿中学校屋内運動場増改築事業	教育施設管理課	一般会計	326,216	261
潟上中学校屋内運動場増改築事業	教育施設管理課	一般会計	308,264	262
幼稚園施設耐震補強事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	76,266	264
学校給食施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	231,592	248

③若者、女性、高齢者等の社会参画の促進

地域交流センターを拠点にした社会教育・生涯学習活動の強化に向けた取組として、社会教育活動推進事業では、地域交流センター（旧市内16地区）活動推進委員会が実施する講習会や講演会、活動に必要な設備・備品等の整備等に対して補助金の交付を行い、社会教育活動事業では、地域交流センター（旧5町）において、社会教育関係団体等の育成や社会教育活動の開催等、社会教育・生涯学習に関する事業を実施しました。

また、男女が平等に社会参画できる体制の強化を図るため、男女共同参画基本計画策定・推進事業では、「山口市男女共同参画推進条例」を制定し、男女共同参画推進会議及び推進本部を開催するなど、男女共同参画社会の実現に向けた取組を進めました。

このほか、求職者支援緊急対策事業では、一定の条件を満たした離職者や新規学卒者及び障がい者を雇用した市内の中小企業者に対して、助成金の交付を行うとともに、人材育成事業や市内事業者と大学生等とのマッチングなど、雇用環境の充実を図るとともに地元雇用につながる取組を進めました。

（単位：千円）

事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
地域ぐるみ子育て支援推進事業(再掲)	社会教育課	一般会計	10,589	281
社会教育活動推進事業	社会教育課	一般会計	37,150	338
社会教育活動事業	社会教育課	一般会計	11,590	337
男女共同参画基本計画策定・推進事業	人権推進課	一般会計	1,474	231
求職者支援緊急対策事業	商工振興課	一般会計	29,428	723
私立保育園整備費助成事業(再掲)	こども家庭課	一般会計	111,091	127
市立保育園施設整備事業(再掲)	こども家庭課	一般会計	248,862	125

6 プロジェクト事業の取組

(4) 市民満足度を高める行政マネジメントの強化

・成果向上に向けた資源配分の適正化

持続可能なサービス供給体制の仕組みづくりに向けた取組として、**行政経営システム推進事業**では、山口市総合計画を着実に推進していくために、まちづくりの進捗状況や事業の成果状況等の評価を通して、中期的な取組方針や重点事業の決定等を行うなど、行政経営のPDSサイクルを踏まえた取組を展開するとともに、まちづくりの具体的な進め方や進捗状況を「実行計画」や「まちづくり達成状況報告書」として公表するなど、市民との十分な情報共有が図られるよう取組を進めました。

また、**統合型GIS導入事業**では、平成26年4月の稼動に向けて、庁内で共有できる地図情報のシステム構築を実施するとともに、公開型GISでの公開を見据えた地図情報の整備を行いました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
行政経営システム推進事業	企画経営課	一般会計	6,091	767
統合型GIS導入事業	情報管理課	一般会計	74,188	776

・老朽化した施設の耐震補強、長寿命化

災害時の避難場所となる公共施設の耐震化を進めるため、**庁舎維持管理業務**では、耐久度調査を実施し長寿命化計画を策定するとともに、耐震補強に関する設計業務を実施し、**総合支所維持管理業務**では、小郡総合支所の空調設備改修工事や阿東総合支所庁舎の改修工事に伴う設計業務を実施しました。

また、清掃事務所、山口隣保館や、道の駅長門峡及びふるさと伝承総合センター等の勤労者福祉施設において耐久調査及び耐震診断を実施したほか、耐久調査及び耐震診断に基づき、保健センター等の保健福祉施設、消防庁舎、歴史民俗資料館において実施設計を行い、市民会館等の文化・社会教育施設、休日・夜間急病診療所、リサイクルプラザ、願成就温泉センター及び仁保斎場、嘉川斎場においては、施設、設備等の更新や改修、修繕工事等を実施しました。

さらに、**一般廃棄物処理施設長寿命化計画策定事業**では、長寿命化計画を策定しストックマネジメントに取り組んだほか、**橋りょう維持補修事業**では、市道橋の補修箇所整備・維持を実施し、**漁港施設機能保全事業**では、山口漁港及び相原漁港の施設機能保全診断を実施し機能保全計画の策定を進めました。

このほか、**元町市営アパート建替事業**では、老朽化し耐震性が低い元町市営アパートの建替建設工事を完了しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
(庁舎等)				
庁舎維持管理業務	管財課	一般会計	186,451 (31,981)	779
総合支所維持管理業務	管財課	一般会計	204,669 (10,421)	781
消防庁舎維持管理業務	消防総務課	一般会計	61,452 (7,350)	405
二島地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	1,181 (1,181)	742
宮野地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	156,040 (156,040)	739
陶地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	16,877 (16,877)	741
(保健福祉施設)				
休日・夜間急病診療所運営業務	健康増進課	一般会計	101,692 (7,915)	106
保健センター管理運営業務	健康増進課	一般会計	53,613 (26,325)	109
市立保育園施設整備事業(再掲)	こども家庭課	一般会計	248,862 (221,285)	125
へき地保育所管理運営業務(再掲)	こども家庭課	一般会計	52,061 (2,100)	128
山口児童館管理運営業務	こども家庭課	一般会計	15,023 (2,058)	131
老人福祉館管理運営業務	高齢・障がい福祉課	一般会計	12,653 (2,619)	148
徳地老人福祉センター管理運営業務	高齢・障がい福祉課	一般会計	15,734 (5,460)	149
老人憩の家管理運営業務	高齢・障がい福祉課	一般会計	38,540 (2,415)	151
(文化・社会教育施設)				
市民会館施設管理運営業務	文化政策課	一般会計	139,886 (23,961)	297
C.S赤れんが施設管理運営業務	文化政策課	一般会計	39,924 (21,952)	293
中原中也記念館施設管理運営業務	文化政策課	一般会計	107,423 (76,185)	317
歴史民俗資料館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	18,927 (4,053)	306
山口南総合センター整備事業(再掲)	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	36,410 (36,410)	336
山口ふれあい館整備事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	8,936 (8,936)	335
大海総合センター整備事業(再掲)	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	12,777 (12,777)	334
やまぐちリフレッシュパーク整備事業(再掲)	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	23,562 (23,562)	358
(環境施設)				
清掃事務所管理運営業務	清掃事務所	一般会計	9,540 (7,035)	474
リサイクルプラザ本館管理運営業務	資源循環推進課	一般会計	69,350 (19,417)	470
リサイクルプラザ廃棄物処理施設管理運営業務	資源循環推進課	一般会計	37,631 (3,592)	471
一般廃棄物処理施設長寿命化計画策定事業	環境施設課	一般会計	14,045 (14,045)	473

※ () は事業費のうちの耐震診断等に係る金額。

6 プロジェクト事業の取組

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
(観光・勤労者福祉施設)				
道の駅長門峡管理運営業務	農林政策課	一般会計	20,810 (1,995)	645
願成就温泉センター施設改修事業	観光課	一般会計	16,334 (16,334)	600
ふるさと伝承総合センター管理運営業務	商工振興課	一般会計	38,699 (3,675)	698
勤労者総合福祉センター管理運営業務	商工振興課	一般会計	17,162 (3,759)	718
(学校施設) ※詳細は833, 834ページに掲載				
小学校施設非構造部材耐震補強事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	0	255
小学校施設耐震補強・増改築事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	477,060 (477,060)	253他
中学校施設非構造部材耐震補強事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	0	263
中学校施設耐震補強・増改築事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	92,427 (92,427)	259他
幼稚園施設耐震補強事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	76,266 (76,266)	264
(その他の施設)				
橋りょう維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	46,667 (14,607)	565
漁港施設機能保全事業	水産港湾課	一般会計	5,565 (5,565)	675
山口隣保館管理運営業務	人権推進課	一般会計	9,745 (2,100)	225
仁保斎場施設整備事業	生活安全課	一般会計	52,080 (52,080)	545
嘉川斎場施設整備事業	生活安全課	一般会計	10,206 (10,206)	546
元町市営アパート建替事業	建築課	一般会計	496,787 (496,787)	216

※ () は事業費のうちの耐震診断等に係る金額。

・快適な「居住」空間を実現する生活インフラの整備

市民の住宅ニーズに沿った住まいづくりを進めるため、市営住宅建替等調査事業では、市街地や郊外住宅地の住宅課題の解決に向けた市営住宅整備のための手法の検討や、民間事業者と連携した整備等について基礎調査を実施しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
市営住宅建替等調査事業	建築課	一般会計	3,476	217

(Ⅱ) 交流創造プロジェクト

人、もの、情報が活発に行き来をして多様な出会いとつながりが生まれるまち、そして新しいことに挑戦していく姿勢を持ち、新たな価値を生み出していくまちとなっていくための事業を「交流創造プロジェクト」とします。

交流創造プロジェクトは、政策一施策の体系の中でそれぞれ整理される事業のねらいに対し、別角度からの視点を当て、「まちとしての価値」の創造、「広域県央中核都市」の実現に特に着目し、事業展開を図っていかうとするものです。

(1) 広域県央中核都市づくり ～広域的な視点に立った都市づくり～

① 求心力を発揮する都市核の機能強化

(山口都市核)

・ 中心市街地の活性化

中心市街地の活性化に向けた取組として、**中心市街地活性化計画策定・推進事業**では、中心市街地活性化協議会や国との調整を行い、第2期中心市街地活性化基本計画を策定しました。

また、**中心市街地核づくり推進事業**では、国の優良建築物等整備事業を活用し、中市地区の火災跡地において実施されている、民間主導による商業施設や共同住宅等の共同施設整備事業に対する支援を行い、**中心市街地活性化事業**では、イベント企画等へのサポート機能の充実に努めるとともに、タウンマネージャーと連携し、空店舗を活用した産学連携による事業等を実施しました。



さらに、**あきないのまち支援事業**では、山口商工会議所との連携による中心商店街の空店舗への入店促進・支援の取組により、10店舗の入店がありました。

一の坂川周辺においては、県事業の河川再生事業とあわせて**一の坂川周辺地区整備事業**では、歩道橋の撤去工事や電線類地中化等の修景整備を行い、中心商店街を含めた回遊性を生み出す空間整備を進めました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
一の坂川周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	185,584	529
中心市街地核づくり推進事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	65,333	535
中心市街地活性化計画策定・推進事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	7,159	532
中心市街地活性化事業	商工振興課	一般会計	25,020	702
あきないのまち支援事業	商工振興課	一般会計	10,061	703

6 プロジェクト事業の取組

・湯田温泉の魅力創造

広域観光の拠点としての湯田温泉地区の環境整備を進めるため、湯田温泉まちなか整備事業では、井上公園の整備に向けた建築基本計画や、道路の美装化工事などの修景整備を行い、湯田温泉拠点施設整備事業では、観光回遊拠点施設のオープンに向けた施設整備を進めました。

また、地域の魅力向上や新たな観光ブランドの創出に向けた取組として、観光ブランド創出事業では、足湯を活用した「足湯健康プログラム」の開発による交流人口の創出を図り、食と地域のブランド形成事業では、本市の農林水産物の付加価値化につながる6次産業化の推進や食を通じた情報発信など、生産者・地域・大学・関連団体が連携した取組を展開しました。

さらに、広報宣伝事業では、観光パンフレットやノベルティの作成、旅行雑誌等への広告記事の掲載のほか、県観光連盟のホームページへの掲載など、観光関連団体との連携による広報宣伝を実施しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	一般会計	84,723	530
湯田温泉拠点施設整備事業	観光課	一般会計	27,386	599
観光ブランド創出事業	観光課	一般会計	2,559	598
食と地域のブランド形成事業	交流産業企画室	一般会計	11,602	708
広報宣伝事業	観光課	一般会計	11,190	603

・大内文化薫る歴史空間の再構築

大内文化まちづくりを推進する取組として、大内文化特定地域修景整備事業では、大内文化特定地域における歴史的な町並みの景観保全や形成を進めるため、土地・建物や空き町屋等の現況調査を実施するとともに、大殿地区の住民を対象としたアンケート調査を行い、地元住民や関係団体との協議を進めました。

また、大殿周辺地区整備事業では、大内文化特定地域内の歴史資源や町並みの保全活用とあわせて、道路整備、電線類の地中化、路地再生などの修景整備を実施するために、事業計画策定に向けた基礎調査を行いました。

このほか、大内氏遺跡等ガイダンス事業では、大殿地区に集積する幕末・明治維新関連史跡や大内氏遺跡等に関する企画展やイベント等を実施し、来訪者の増加につながる取組を展開しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
大内文化特定地域修景整備事業	文化政策課	一般会計	4,988	525
大殿周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	662	531
大内氏遺跡等ガイダンス事業	文化財保護課	一般会計	3,769	305
十朋亭周辺整備事業(再掲)	文化財保護課	一般会計	479	304
創造的歴史公園整備事業(再掲)	文化政策課	一般会計	14,310	321

(小郡都市核)

交通結節、アクセス機能の強化による広域的な拠点性を高めるため、**新山口駅ターミナルパーク整備事業**では、平成28年度の完成に向けて、新山口駅表口駅前広場の工事着手及び新幹線口駅前広場の実施設計を実施したほか、橋上駅舎の一部について供用を開始し、南北自由通路の本体工事に着手しました。

駅周辺の市街地形成を目的とする**新山口駅北地区重点エリア整備事業**では、新山口駅周辺の総合的な整備に向けた関係機関との協議や、拠点施設についての調査研究を進めるとともに、エリア内道路について設計及び一部の用地取得を行いました。

また、**小郡地区都心居住プロジェクト推進事業**では、小郡地域内の老朽化した市営住宅を小郡都市核の市街地形成ゾーン周辺に集積し、借上型市営住宅として整備を進めるため、1期分の事業計画承認と2期分の事業者の募集を行いました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
新山口駅ターミナルパーク整備事業	建設課	一般会計	3,115,957	574
新山口駅北地区重点エリア整備事業	計画課	一般会計	40,019	709
小郡地域都心居住プロジェクト推進事業	建築課	一般会計	365	542

(ネットワーク機能の強化)

道路網の整備によるネットワーク機能の強化として、**幹線道路関連整備事業**では、国県道等の幹線道路に付随する市道等の調査・整備を行ったほか、中国縦貫自動車道「湯田パーキングエリア」のスマートインターチェンジ整備に向けた検討を進めました。

平井西岩屋線道路改築事業では、浄水センター付近から秋穂渡瀬橋までの道路拡幅に伴う調査業務の実施や関係機関等との調整を行い、**東山通り下矢原線街路整備事業**では、都市計画道路泉町平川線から矢原土地区画整理事業区域までの未整備区間の道路整備工事及び用地買収等を実施しました。

基幹交通に関する取組としては、**交通政策推進事業**として、路線バスの利用促進を図るために情報提供や意識調査を行ったほか、平成26年2月15日から2月21日にかけて公共交通を利用するきっかけづくりとして公共交通週間を設定し、市内事業所との協力体制のもと「市内一斉ノーマイカーデー」の実施や、鉄道、バス、タクシー事業者及び航空会社とも連携した啓発イベント「山口市公共交通ふれあいフェスタ」の開催等に取り組みました。

また、**都市核間幹線バス活性化促進事業**では、山口・小郡都市核間を結ぶ路線バスの昼間時間帯ダイヤを、平日20分間隔、土日祝日30分間隔にパターン化し、バス停の時刻表や路線図等をわかりやすく改善するなど、利便性を高める取組を進めるとともに、**幹線バス確保維持事業**では、基幹交通に位置づけるバス路線を維持させるため、また空港アクセスを強化するためにバス事業者に対する支援を行いました。

6 プロジェクト事業の取組

さらに、コミュニティバス実証運行事業では、引き続き大内ルートでコミュニティバスを実証運行するとともに、吉敷・湯田ルートについては、沿線利用者協議会において協議、調整を行い、地域にとってより相応しい交通体系の構築を図る取組を進めました。

このほか、山口線全線開通90周年を迎え、**鉄道活性化促進事業**において、山口線のヘッドマークデザインの募集や山口駅発最終臨時列車の試験運行を実施するなど、JR西日本等の関係機関と連携しながら、鉄道の利用促進や鉄道利用者の維持確保に向けた取組を展開しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
鉄道活性化促進事業	交通政策課	一般会計	2,422	580
都市核間幹線バス活性化促進事業	交通政策課	一般会計	226	579
幹線道路関連整備事業	道路河川建設課	一般会計	44,917	567
平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課	一般会計	7,221	557
東山通り下矢原線街路整備事業	都市整備課	一般会計	276,308	559
幹線バス確保維持事業	交通政策課	一般会計	131,551	577
コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	一般会計	42,332	583
交通政策推進事業	交通政策課	一般会計	7,457	589

②新たな交流や民間の活力が発揮できる成長戦略の展開

本市の産業振興を展開する取組として、**新事業創出チャレンジ事業**では、ビジネスマッチングを核としたマッチングセミナーの開催など、成長分野への進出や新商品開発に向けた総合的な企業の事業活動支援を行うとともに、**ビジネス化学習支援事業**では、山口商工会議所が開催する起業や経営革新に関するセミナーについての支援を行いました。

また、**立地等奨励事業**では、増設を含めた7社の企業誘致と163名の雇用を創出し、**地域資源活用型新産業創出調査事業**では、産業振興の手法を開発・検証するために「環境」「健康」「文化・教育」を重点調査分野とし、産業創出等の可能性について実証的な調査を実施しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
新成長戦略具現化調査・実証事業(再掲)	企画経営課	一般会計	6,617	790
立地等奨励事業	産業立地推進室	一般会計	75,483	688
新事業創出チャレンジ事業	商工振興課	一般会計	753	695
ビジネス化学習支援事業	商工振興課	一般会計	3,729	692
地域資源活用型新産業創出調査事業	交流産業企画室	一般会計	12,579	707

③都市ブランドの構築に向けた新たな価値創造

平成25年11月に開館10周年を迎えた山口情報芸術センターにおいては、YCAM10周年記念祭開催事業として、アーティストディレクターに坂本龍一氏を迎え、「アートと環境の未来・山口 YCAM10周年記念祭」を開催しました。中心商店街の空ビルを活用した宇川直宏氏によるライブストリーミングスタジオ兼チャンネル「YCAM DOMMUNE」の運営実施や、坂本龍一氏と高谷史郎氏とのコラボレーションにより制作されたインスタレーション作品などの公開のほか、公募企画として「LIFE by MEDIA メディアによるこれからの生き方／暮らし方の提案」をテーマに、中心商店街において「スポーツタイムマシン」「とくい銀行 山口」等の展示を行いました。なかでも「LIFE by MEDIA」の「スポーツタイムマシン」は文化庁メディア芸術祭においてエンターテインメント部門優秀賞を受賞しました。



また、山口情報芸術センター企画運営事業では、「10th Anniversary」を平成25年度の主要テーマとして掲げて、企画事業を実施しました。

さらに、開館20周年を迎えた中原中也記念館においては、中原中也記念館20周年記念事業として、平成26年2月に記念事業の皮切りとして記念式典を開催したほか、中原中也記念館の20年の歩みをたどる収蔵資料などの紹介や常設展示を行いました。

このほか、シティセールス推進事業では、YCAM10周年記念祭や中原中也記念館開館20周年記念事業等を活用した文化、環境都市としてのブランド力の創造を図るとともに、ホームページや情報誌を活用したシティプロモーションを展開しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
YCAM10周年記念祭開催事業	文化政策課	一般会計	149,996	320
山口情報芸術センター企画運営事業(再掲) (先進的メディア芸術創造発信事業) (優れた劇場・舞台芸術創造発信事業) (地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ事業)	文化政策課	一般会計	217,234 (47,879) (62,995) (50,000)	316
中原中也記念館20周年記念事業	文化政策課	一般会計	7,696	322
シティセールス推進事業	企画経営課	一般会計	875	789

6 プロジェクト事業の取組

(2) 産業交流力アップ ～山口らしさの創造～

①地域経済の活性化と雇用創出

・農業・林業の経営基盤強化、担い手の育成

将来に向け持続可能で安定した集落営農体制の構築を図る観点から、**特定農業法人設立促進事業**においては、国の経営所得安定対策と連携を図りながら、本市独自の補助として、利用権設定により集積を行った農地10aあたり1万円を交付しました(集積面積222.23ha)。農業の担い手の確保・支援については、**集落営農貢献認定農業者支援事業**として、利用権設定による農地の借り受け及び農作業受託を広く行う認定農業者の農業用機械の導入に対して支援(16件)を行うとともに、**新規就農者支援事業**では、認定就農者や青年就農者に対する研修費の助成のほか、研修指導を行った農家及び認定就農者が使用する施設・機械の整備を行った農協に対する助成を行いました。地域特産物の生産拡大を支援する取組として、**園芸作物振興事業**では、各農協と連携した産地拡大のための推進費や出荷体制等の研究費の補助を行い、**朝一から朝市人だかり推進事業**では、朝市などの直売所を対象とした施設整備や集荷システムの構築のほか、6次産業化や地産地消の推進を図るため加工設備の導入に対する支援を行いました。

また、**秋穂黒潟地区ほ場整備調査事業**では、秋穂黒潟地区のほ場整備の実施に向けて、公共用施設用地等の調査業務を実施しました。

畜産農家支援事業では、「あとう和牛」の地域内一貫体制を確立するため、阿東地域産の肥育素牛の導入を推進するとともに、阿東地域内の優良母牛から生産された優良雌子牛の保留または購入に対する費用の一部を助成しました。



「山口市森林・林業ビジョン」に沿った取組として、**森林境界明確化促進事業**では、森林・林業施策の基盤整備となる森林境界の明確化を促進するため、徳地地域において山口市森林境界明確化促進協議会の支援などを行ったほか、森林の適正な整備・保全に向けては**造林等補助事業**において、森林の有する多面的機能の発揮及び私有林の森林施業の拡大を図るため、経費の一部を助成しました。林業の基盤経営の強化や森林組合が中心となる提案型集約化施業の促進を図る取組として、**日本型フォレスター等育成事業**では、新規林業就業者や森林施業プランナー等の育成に対する支援を行ったほか、特用林産物の振興を図るため、**特用林産物関係事業**では、特用林産物の生産を目的とする協議体が行う椎茸等生産施設の整備に対する経費の一部を助成するとともに、市有林の人工林を活用して市内椎茸生産者の生産拡大を促進しました。

さらに、植林、下刈り等の森林整備から木材消費までのサイクルを構築するために、**山口市内産木材利用促進事業**において、市内産木材を利用し住宅を建築した施主へ建築費の一部を補助し(28件)、**未利用林地材活用拡大モデル事業**では、森林所有者の所得向上を図るとともに森林所有者による自主的な森林環境の保全を促進するために、未利用林地材を定額で買い取る制度を構築しました。

このほか、伐期を迎えた高齢級の人工林が多く存在する宮野地域における**林道七房線開設事業**では、山林内の林道開設工事を行い、整備率は61%となりました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
集落営農貢献認定農業者支援事業	農林政策課	一般会計	3,194	629
園芸作物振興事業	農林政策課	一般会計	33,855	633
特定農業法人設立促進事業	農林政策課	一般会計	21,906	630
新規就農者支援事業	農林政策課	一般会計	34,297	627
秋穂黒湯地区ほ場整備調査事業	農林整備課	一般会計	4,725	641
畜産農家支援事業	農林政策課	一般会計	8,959	634
朝一から朝市人だかり推進事業	農林政策課	一般会計	2,386	643
森林境界明確化促進事業	農林政策課	一般会計	1,199	655
未利用林地材活用拡大モデル事業	農林政策課	一般会計	331	667
山口市内産木材利用促進事業	農林政策課	一般会計	13,806	665
特用林産物関係事業	農林政策課	一般会計	800	659
日本型フォレストー等育成支援事業	農林政策課	一般会計	221	660
造林等補助事業	農林政策課	一般会計	18,982	653
林道七房線開設事業	農林整備課	一般会計	43,285	661

・ 交流人口拡大に向けた取組

本市の有する豊富な地域資源を生かして、**地旅推進事業**では、「山口地旅の会」を中心に、滞在・交流型の観光体験メニューの開発・発信に取組み、地域の特性を活かした「地旅づくり」を推進し573人の参加がありました。

また、**観光キャンペーン開催事業**では、「山口市観光アンバサダー」による県内外や市内イベント等におけるPR活動を行うなど、新たなキャンペーン事業を展開するとともに、**観光重点宣伝助成事業**では、湯田温泉旅館協同組合に補助金を交付し、県内最大の宿泊拠点である湯田温泉に関する観光宣伝を重点的に行い、**フィルムコミッション推進事業**では、JFCロケ地フェアにブースを出展し20社の製作会社等へのセールス活動を行うなど、効果的なロケ誘致活動を展開しました。

さらに、**東アジア観光誘客推進事業**では、市内在住の留学生14名を観光大使に任命し、海外に向けて山口市の魅力をPRするとともに、観光関連団体と連携し積極的な誘客プロモーションを実施し、外国人観光客の大幅な増加につなげ、**アートツーリズム推進事業**では、YCAMを本市固有の観光資源と位置づけ、国内及びメディアアートに関心の高い韓国をターゲットとした観光誘客プロモーションを実施することにより、本市の魅力を発信し新たな観光客層の開拓に取り組みました。



このほか、日本ジャンボリーの開催を契機とした取組として、**スカウトジャンボリーおもてなし推進事業**では、開催期間中に観光PRブースを設置しイベントを実施するとともに、**スカウトジャンボリー特産品振興事業**では、山口市物産事業者連絡協議会と連携して、会場内において市内物産事業者の出店を支援したほか、道の駅「きらら あじす」において物産展を開催するなど、本市の魅力を国内外に向けて発信する取組を展開しました。

6 プロジェクト事業の取組

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
地旅推進事業	観光課	一般会計	3,817	597
観光キャンペーン開催事業	観光課	一般会計	7,751	613
観光重点宣伝助成事業	観光課	一般会計	1,500	604
広報宣伝事業(再掲)	観光課	一般会計	11,190	603
広域観光推進事業(再掲)	観光課	一般会計	4,958	615
フィルムコミッション推進事業	観光課	一般会計	1,529	616
東アジア観光誘客推進事業	観光課	一般会計	6,111	614
アートツーリズム推進事業	観光課	一般会計	7,007	617
スカウトジャンボリー開催支援事業(再掲)	社会教育課	一般会計	8,219	284
スカウトジャンボリーおもてなし推進事業	観光課	一般会計	7,047	610
スカウトジャンボリー特産品振興事業	商工振興課	一般会計	1,856	621

・ものづくりの価値再興

地域資源のブランド化や6次産業化に向けた取組として、**特産品PR促進事業**では、山口市物産事業者連絡協議会と連携して、会員の販路拡大のための展示会や見本市への出展等にかかる経費の補助を行いました。

また、**地場産業振興事業**として、物産パンフレット「おみやげぼん。」を改訂し増刷したほか、関西、広島、福島等の市外で行われる大型イベントに出展し、観光等と連携しながら物産PRを行いました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
特産品PR促進事業	商工振興課	一般会計	371	620
地場産業振興事業	商工振興課	一般会計	2,100	619
新成長戦略具現化調査・実証事業(再掲)	企画経営課	一般会計	6,617	790
新規就農者支援事業(再掲)	農林政策課	一般会計	34,297	627
日本型フォレスター等育成支援事業(再掲)	農林政策課	一般会計	221	660

・足元の景気、雇用対策

景気、雇用情勢を下支えする視点から、**住まい安心安全・省エネ改修促進事業**として、市内に本社本店を置く施工業者が実施する10万円以上の防災や防犯、省エネ等の改修を行った市民に対する助成(10万円を限度とし、工事費の10%を市内共通商品券により助成)を行いました。

また、**中小企業等金融対策事業**では、中小企業の経営安定化を図るため、長期資金や特定の季節に必要な短期資金の低利での融資を行いました。特に中小企業事業資金の保証料補助対象を中小企業全般に拡充し、対象融資額を300万円から500万円に引き上げました。

さらに、**雇用対策事業**では、ハローワークと連携した取組として、雇用に関する情報の収集や提供、企業に対する求人要請などを実施したほか、国の緊急雇用制度の活用により、起業して10年以内の市内事業所を対象とした支援を行いました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
住まい安心安全・省エネ改修促進事業	商工振興課	一般会計	42,125	714
山口市内産木材利用促進事業(再掲)	農林政策課	一般会計	13,806	665
中小企業等金融対策事業	商工振興課	一般会計	911,529	713
求職者支援緊急対策事業(再掲)	商工振興課	一般会計	29,428	723
雇用対策事業	商工振興課	一般会計	29,226	721

②地域資源、環境資源を活用した地域づくり

・環境資源の活用

エネルギー情勢の急激な変化や、市町合併による市域の拡大などに対応するため、**地域新エネルギービジョン策定・推進事業**では、阿東地域の新エネルギーの賦存量調査をはじめ、再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響を踏まえた利用可能量の算定や既存プロジェクトの評価等を実施し、施策体系を組み替えた「山口市地域新エネルギービジョン」の改定版を平成26年3月に策定しました。

また、地球温暖化防止に向けた取組として、**住宅用太陽光発電導入支援事業**では、太陽光発電設備の普及促進を図るため、平成21年度から本市独自に太陽光発電システムの設置に対する助成を行い、再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始による普及も進み、平成25年度は471件の設置補助を行い、約783トンのCO₂削減効果が図られました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
地域新エネルギービジョン策定・推進事業	環境政策課	一般会計	8,497	458
住宅用太陽光発電導入支援事業	環境政策課	一般会計	17,816	457
未利用林地材活用拡大モデル事業(再掲)	農林政策課	一般会計	331	667

・中山間地域の活性化

中山間地域の魅力を高めるため地域資源を活用した広域的な取組として、**中山間地域広域的価値創造発信事業**では、地域特性に応じたまちの魅力向上のためのスロー・ツーリズムの推進や、「生薬の郷やまぐち」としての地域ブランドづくりに向けた生産拠点整備などを実施したほか、徳地・阿東地域において情報交流事業を実施し、交流人口の拡大を図る取組を展開しました。

また、**中山間地域活力サポート事業**では、徳地地域と阿東地域において地域おこし協力隊(任期3年間)を2名ずつ受け入れ、都市農村交流や農業の6次産業化、地域ブランドづくり等の活動を行い、農業や地域コミュニティ活動を支える活動を支援したほか、

6 プロジェクト事業の取組

新たな地域の担い手定住促進事業では、定住サポーターと連携してUJターン希望者の受け皿を構築し、空き家バンク制度により空き家所有者と利用希望者のマッチングや、空き家改修費の一部を助成するなど、空き家を活用した定住促進に取り組みました。

このほか、バイオマス地域内循環構築モデル事業では、木質バイオマス実証実験の先進地における情報収集や専門事業者との協議等により、プラント導入の可能性についての考察を行い、中山間地域の未利用の木質系バイオマス資源の活用を図る取組を進めました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
中山間地域活力サポート事業	中山間地域活性化推進室	一般会計	10,803	729
中山間地域広域的価値創造発信事業	中山間地域活性化推進室	一般会計	7,258	761
新たな地域の担い手定住促進事業	中山間地域活性化推進室	一般会計	1,429	730
バイオマス地域内循環構築モデル事業	中山間地域活性化推進室	一般会計	46	762
未利用林地材活用拡大モデル事業(再掲)	農林政策課	一般会計	331	667
園芸作物振興事業(再掲)	農林政策課	一般会計	33,855	633

・南部ルーラルアメニティづくり

南部地域の地域資源や観光資源を活用し南部9地域を回遊できる仕組みづくりとして、南部ルーラルアメニティ推進事業では、地域資源の掘り起こしや高付加価値化のモデルとなるような調査研究業務を募集し、交流人口の拡大に向けた新たなイベントの実施や地域資源を活用した商品開発といった事業に取り組み、南部地域広域連携事業では、南部地域の住民同士及び南部地域外の住民との交流促進を図る事業を展開するなど、地域間の連携により一地域にとどまらない相対的な地域力の向上を図る取組を進めました。

秋穂地域においては、農山漁村交流促進事業として、市子ども会育成連絡協議会秋穂支部と阿東支部が連携して、海水浴や車えびのつかみ取り体験などの交流会を開催したほか、徳地地域の児童を対象とした、タコ壺漁や底引き漁などの漁業体験を開催しました。

また、レクリエーション機能を併せ持つ公園整備に向けて、草山公園整備事業により管理道及び桜広場を整備するとともに、海浜地域の整備・保全については、海浜景観再生・保全事業では、中道海岸の「白砂青松」の景観再生のため、



ため、松食い虫被害に強い松を試験的に植林したほか、藻場・干潟保全活動支援事業では、水産資源の回復につなげるため、ナルトビエイの駆除やアサリの沈着促進を行う地域の活動団体へ支援を行いました。

さらに、史跡を保護する取組として、名田島南蛮樋保存整備事業では、堤防石垣の3次元測量を実施し、昨年度の測量結果とあわせて防潮堤海側石垣の立面図を作成しました。

このほか、農業生産基盤の整備・維持管理に向けては、農地・水保全管理支払交付金事業において、農地・水路等の資源の基礎的な保全管理活動への支援(40組織)に加え、

農業水路の改修、農道の舗装といった農業用施設の長寿命化メニューに取り組む組織（29組織）への支援を行いました。

（単位：千円）

事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
南部ルーラルアメニティ推進事業	ルーラルアメニティ推進室	一般会計	500	746
南部地域広域連携事業	ルーラルアメニティ推進室	一般会計	995	745
藻場・干潟保全活動支援事業	水産港湾課	一般会計	422	673
農山漁村交流促進事業	水産港湾課	一般会計	743	681
海浜景観再生・保全事業	水産港湾課	一般会計	100	674
農地・水保全管理支払交付金事業	農林整備課	一般会計	80,749	640
草山公園整備事業	都市整備課	一般会計	29,990	523
名田島南蛮楯保存整備事業	文化財保護課	一般会計	6,760	301

・地球環境にやさしい取組の推進

リサイクルの推進に向けた資源物の排出機会の拡大を図るため、**資源物拠点回収施設設置事業**では、引き続き、年末時期に市内3箇所で臨時資源物ステーションを開設するとともに、周布町資源物ステーションの拡張を行い排出者の利便性の向上を図りました。

また、ごみの減量化や資源化を促進させるために、**生ごみ処理対策推進事業**では、家庭から出る生ごみ処理を目的とした生ごみ処理機等の購入に対して、購入費の一部を助成したほか、「やまぐちエコ倶楽部」に委託して、ダンボールコンポスト講座を開催しました。

このほか、埋立率が9割を超える神田一般廃棄物最終処分場に代わる次期最終処分場の整備に向けて、**一般廃棄物最終処分場整備事業**では、平成28年度中の供用開始を目指し、嘉川地域において実施設計業務等を実施するとともに、埋立処分施設土木造成工事等の発注を行いました。

改正省エネ法に基づく公共施設の取組として、**改正省エネ法計画推進事業**では、公共施設のエネルギー使用量の削減目標の達成に向け、山口総合支所の蛍光灯を省エネタイプのものに交換し、その他の各種取組も含め庁舎全体では平成21年度比で約186kWhのエネルギー使用量を削減するとともに、**ISO14001推進事業**では、国際規格であるISO14001の認証を継続し、市長が定めた環境方針に基づく環境に配慮した事務運営の取組により、環境への負荷低減に向けた業務改善を図りました。

（単位：千円）

事業名	担当	会計区分	25年度決算額	記載ページ
一般廃棄物最終処分場整備事業	環境政策課	一般会計	229,923	475
資源物拠点回収施設設置事業	資源循環推進課	一般会計	35,146	469
生ごみ処理対策推進事業	資源循環推進課	一般会計	1,958	467
ISO14001推進事業	環境政策課	一般会計	873	454
改正省エネ法計画推進事業	管財課	一般会計	6,861	786
住宅用太陽光発電導入支援事業(再掲)	環境政策課	一般会計	17,816	457
住まい安心安全・省エネ改修促進事業	商工振興課	一般会計	42,125	714

6 プロジェクト事業の取組

【参考】

■地域別人口推移（推計人口）

（単位：人）

	H18. 10. 1	H19. 10. 1	H20. 10. 1	H21. 10. 1	H22. 10. 1	H23. 10. 1	H24. 10. 1	H25. 10. 1	H25-H18
山口地域	144,560	144,417	144,463	144,515	142,535	142,697	142,272	142,294	▲ 2,266
大 殿	7,938	7,849	7,715	7,583	7,496	7,414	7,267	7,337	▲ 601
白 石	10,012	9,983	10,134	10,166	9,941	10,259	10,248	10,252	240
湯 田	13,426	13,411	13,275	13,199	12,588	12,618	12,592	12,578	▲ 848
仁 保	3,702	3,736	3,694	3,653	3,579	3,389	3,376	3,236	▲ 466
小 鯖	5,035	4,943	4,903	4,849	4,768	4,715	4,693	4,666	▲ 369
大 内	21,757	21,827	22,088	22,242	22,158	22,327	22,504	22,675	918
宮 野	15,426	15,493	15,537	15,538	15,509	15,533	15,376	15,233	▲ 193
吉 敷	14,617	14,654	14,529	14,629	14,450	14,513	14,550	14,789	172
平 川	19,678	19,718	19,703	19,788	19,479	19,426	19,304	19,366	▲ 312
大 歳	12,777	12,768	13,007	13,126	13,036	13,178	13,290	13,258	481
陶	2,746	2,743	2,693	2,686	2,688	2,639	2,625	2,602	▲ 144
鑄 銭 司	3,303	3,277	3,256	3,222	3,153	3,096	3,034	3,012	▲ 291
名 田 島	1,494	1,443	1,430	1,408	1,410	1,409	1,398	1,382	▲ 112
秋穂二島	2,783	2,768	2,711	2,671	2,573	2,543	2,496	2,450	▲ 333
嘉 川	6,998	6,931	6,907	6,891	6,874	6,814	6,702	6,704	▲ 294
佐 山	2,868	2,873	2,881	2,864	2,833	2,824	2,817	2,754	▲ 114
小 郡 地 域	23,249	23,605	23,704	24,215	24,250	24,431	24,518	24,553	1,304
秋 穂 地 域	7,593	7,473	7,357	7,270	7,262	7,164	7,062	6,910	▲ 683
阿 知 須 地 域	9,151	9,197	9,168	9,209	9,176	9,184	9,249	9,276	125
徳 地 地 域	7,475	7,298	7,110	6,931	6,771	6,568	6,431	6,243	▲ 1,232
阿 東 地 域	7,397	7,203	6,966	6,841	6,634	6,405	6,198	6,039	▲ 1,358
山 口 市 総 数	199,425	199,193	198,768	198,981	196,628	196,449	195,730	195,315	▲ 4,110

※H22.10.1は国勢調査人口（確定値）